**本資料は次回の専門部会にもご持参ください。**

# 愛媛地方最低賃金審議会

# 第１回愛媛県最低賃金専門部会資料

令和８年７月 31 日

愛媛労働局労働基準部賃金室

# 愛媛地方最低賃金審議会第１回愛媛県最低賃金専門部会

## 資　料　目　次

令和８年７月 31 日


１　愛媛地方最低賃金審議会愛媛県最低賃金専門部会委員名簿　……　１

２　日本成長戦略及び経済財政運営と改革の基本方針 2026 等について　……　３

３　中央最低賃金審議会令和８年度第１回目安に関する小委員会資料（抜粋）
資料１　主要統計資料（第２回目以降の小委員会で配布された更新データ反映済）
**【Ⅰ　全国統計資料編】**
（１）主要指標の推移　……　20
（２）有効求人倍率、完全失業率の推移　……　22
（３）賃金・労働時間の推移　……　24
（４）春季賃上げ妥結状況　……　31
（５）夏季賞与・一時金妥結状況　……　33
（６）消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）……　34
（７）１月あたりの消費支出額の推移……　35
（８）地域別最低賃金額（時間額）、未満率及び影響率の推移　……　36
（９）賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率　……　37
(10) 地域別最低賃金と賃金水準との関係（一般労働者）……　38
(11) 企業の業況判断及び収益　……　41
(12) 労働生産性　……　49
**【Ⅱ　都道府県統計資料編】**
（１）各種関連指標（ランク別・都道府県別）……　53
（２）有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別）……　54
（３）失業率の推移（ランク別・都道府県別）……　55
（４）賃金・労働時間の実情と推移　……　56
（５）消費者物価指数等の推移　……　60
（６）消費支出額の推移　……　63
（７）労働者数等の推移　……　65
**【Ⅲ　業務統計資料編】**
（１）地域別最低賃金改定状況　……　69
（２）最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果　……　75

４　中央最低賃金審議会令和８年度第２回目安に関する小委員会資料（抜粋）
（１）令和８年賃金改定状況調査結果　・・・

# 愛媛地方最低賃金審議会愛媛県最低賃金専門部会委員名簿

令和８年７月 17 日任命

| 区 分 | 氏　　名 | 現　　職 | 備　考 |
|---|---|---|---|
| 公益代表 | 井上　雄基（いのうえ　ゆうき） | 弁護士 | |
| | 園田　雅江（そのだ　まさえ） | 国立大学法人愛媛大学客員准教授 | |
| | 森本　明宏（もりもと　あきひろ） | 弁護士 | |
| 労働者代表 | 竹箇平　貴隆（たけがなる　きよたか） | 電機連合西四国地方協議会事務局長 | |
| | 寺田　淳泰（てらだ　ただひろ） | 日本労働組合総連合会愛媛県連合会<br>事務局長 | |
| | 長岡　英樹（ながおか　ひでき） | ＵＡゼンセン愛媛県支部支部長 | |
| 使用者代表 | 小池　久志（こいけ　ひさし） | 浅川造船株式会社執行役員総務部長 | |
| | 西岡　圭（にしおか　けい） | 新居浜機械産業協同組合副理事長 | |
| | 村上　哲司（むらかみ　てつじ） | 愛媛県経営者協会専務理事 | |

(注)　各側の委員の掲載順は 50 音順です。

令和８年７月 21 日に、日本成長戦略及び経済財政運営と改革の基本方針 2026 が閣議決定されました。

愛媛県最低賃金額改定について、これらに配意した、貴会の調査審議をお願い申し上げます。

令和８年７月 31 日

愛媛労働局長　丹羽　啓達

**日本成長戦略**

（令和８年７月 21 日閣議決定）

＜関係部分抜粋＞

## *Ⅰ．「強い経済」の構築による、強く豊かな日本列島の実現*

### ２．国内投資を全国に拡げていくための８つの分野横断的な課題への対応

17 の戦略分野で先陣が切られる官民連携での国内投資を日本全国に拡（ひろ）げ、日本経済の更なる成長につなげていくためには、「官民投資ロードマップ」や「地域未来戦略」の策定過程で抽出された投資のボトルネックとなり得る課題に対し、分野横断的に対応し、国内投資促進の環境整備を図っていく必要がある。

まず、投資を引き出すためには、長期的な成長に向けた企業の資源配分戦略の変容を促すだけでなく、地政学リスクやサプライチェーンリスクを含む不確実性への対応や、安全なサイバー空間の確保、インフラ不足への対応、ローカル産業の生産性向上など、投資収益に対する企業の予見可能性を高め、競争力を強化していくことが必要である。

また、「強い経済」の基盤となる科学技術力を強化するため、イノベーションを通じた経済成長や国際的地位の確保を達成する「新技術立国」を進めていかなければならない。特に、先端技術の開発と社会実装の主要な担い手であるスタートアップについて、生み出し、育て、その技術を実装するためのエコシステムの構築に政府が一歩前に出て取り組む必要がある。

一方で、投資を実際に行うには、資金と人材が欠かせない。金融を通じ、成長投資を可能とするリスクマネーの供給を強化し、日本経済と地方経済の潜在力を解き放つ。くわえて、17 の戦略分野やそれを支えるエッセンシャルサービスの担い手を育成するとともに、働く方一人ひとりが生き生きと活躍できるよう、本人の希望に応じた労働移動の円滑化や、心身の健康維持と本人の選択を前提とした柔軟で多様な働き方を実現し、多様な人材の労働参加を促進していく。とりわけ、戦略分野等における女性活躍は重要であり、女性を含め多様な人材がライフイベントによりキャリアを諦めることのないよう、家事等の負担軽減にも取り組まなければならない。

くわえて、国内投資を促進し、賃上げを通じて消費と企業収益の拡大、更なる投資拡大につなげる「投資と賃上げの好循環」を加速させるためにも、変化に挑む中堅・中小企業の稼ぐ力を強化していく必要がある。

需給ギャップは０％近傍となったが、景気は十分に強くなく、地方や中小企業まで景気回復の実感はまだ広がっていない。成長の果実が一部の高所得層や大企業、都市部に偏ることなく、中低所得者、中小企業、地方にまで広く行き渡るよう、国内投資を全国に拡げ、地域の産業・雇用・所得を底上げしなければならない。「８つの分野横断的な課題」への対応策は、インフラ整備、地域

金融力の強化、人材の確保・育成など、「地域未来戦略」を進める上での課題への対応策ともなり、こうした施策が地域で展開されることで、投資環境が整備され、日本全国に投資が拡大していくこととなる。

## ***Ⅲ．８つの分野横断的な課題の解決***

### ７．賃上げ環境整備

#### （１）現状と課題

春季労使交渉での賃上げ率は３年連続で５％台の高水準だが、物価高騰による不確実性が続く中、実質賃金のプラス定着が課題である。

中小企業は雇用の７割、付加価値の５割を占める日本経済の屋台骨であり、中小企業の成長こそ日本の成長である。賃上げと成長投資の好循環を生み出すことで地域の消費を喚起し、そして次の投資へとつながるメカニズムを早急に構築する必要がある。また、中小企業は、地域経済を牽引し、17の戦略分野を始めとした成長産業のサプライチェーンを支える基盤的な存在でもあり、「地域未来戦略」で形成される産業クラスターにおいても中小企業が連携していくことが必要である。こうした視点を踏まえ、政策スキームは、中小企業経営者の目線に立ったものとする。一方で、今般の中東情勢やそれによる原油価格高騰などにより、中小企業の賃上げへの影響が懸念される中、不確実性への不安を払拭し、賃上げを持続させるため、全国の中小企業の「稼ぐ力」の強化が不可欠である。

#### （２）対応の方向性

①対応の方向性

国内投資を促進し、賃上げを通じて消費と企業収益の拡大、更なる投資拡大につなげる、「投資と賃上げの好循環」を加速させる。そのために、17の戦略分野への投資やサプライチェーンへの参入や、地方を出発点としたＡＸに取り組み、変化に挑む中堅・中小企業の「稼ぐ力」を強化していく必要がある。地政学リスクの高まりや大幅な物価高等のこれまでにない厳しい経営環境の中で、こうした中堅・中小企業の経営者が予見可能性を確保し、「投資と賃上げの好循環」を実現できるよう、政府は、賃上げの責任を事業者に丸投げせず、中堅・中小企業の「稼ぐ力」の強化を強力に後押ししていく。「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」にのっとり、政府として必要な予算を確保し、従来よりも力強い支援を安定的かつ切れ目なく行う用意がある姿勢を示す。

なお、労働供給制約社会においては、賃上げは単なる分配ではなく、人材を

惹き付け、消費の拡大を通じた生産性向上投資を促し、企業の行動変容を促進する「供給力強化」そのものであり、成長戦略の起点であることに留意しなければならない。

②目標（KPI）

・2029年度までの間で、日本経済全体で、実質賃金で年１%程度の上昇、すなわち、持続的・安定的な物価上昇の下で、物価上昇を年１%程度上回る賃金上昇を賃上げのノルム（社会通念）として我が国に定着させる。
・中小企業の労働生産性[1]（「稼ぐ力」）を2030年度までの５年間で15%増加させる。

③講ずるべき施策パッケージ

ⅰ）「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」の実行

労働供給制約社会では、人も中小企業も数より質であり、日本経済の供給力強化のため、「強い中小企業」を作る必要がある。現状維持ではなく、事業再構築・生産性向上・事業再編等に取り組む中堅・中小企業を徹底的に支援し、必要な連携と再編を促すことで、「稼ぐ力」の強化と賃上げの好循環を目指すべく、「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」に基づき、以下の施策を実行する。

（価格転嫁・取引適正化の更なる徹底）

2026年１月から施行された取適法・振興法を着実に執行するため、公正取引委員会・中小企業庁・事業所管省庁の連携や取引Ｇメンの拡充等を通じた執行体制強化と、現場への浸透に向けた一層の周知徹底を行い、あわせて、地方組織を含めた公正取引委員会の体制面の抜本的な強化を図る。また、取適法対象外の取引への規制強化に向け、独占禁止法上の告示、知的財産権等の適切な取引に関する指針等の周知・遵守徹底を図る。さらに、ⅱ）に記載の「「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」の実行等」を進める。

（成長志向の企業や生産性向上への支援強化）

成長志向の強い中小企業への支援策を強化するとともに、より多くの地域企業を成長志向に向かわせるメカニズムを構築する。現場現業型でスピード感があり、ＡＩ活用による成長余地の大きい地域の中小企業のＡＸを推進し、抜本

[1] 労働者１人当たりの付加価値額。直近（2023 年度）では、中規模企業 578.5 万円、小規模企業 503.3 万円。

的な経営改革を実現するため、補助事業や伴走支援に加え、地域ごとの支援者等のネットワーク作りを行う。

〇日本経済を担う成長志向企業創出のエコシステム構築

売上高100億円の中小企業の創出メカニズム強化のための、成長投資支援の強化や経営者ネットワークの全国展開等のソフトインフラ整備を行うとともに、成長志向の中小企業の裾野を広げる新たなメカニズム（売上高1～10億円の企業と小規模事業者が対象）の構築や、ローカル・ゼブラ企業を育成するための地域のステークホルダーとの連携体制の構築などに取り組む。

創業後の事業成長に向けて、創業時からのＡＩ活用等の経営力向上、政策金融等による成長支援、これらを支える地域ごとの支援者ネットワークの構築に取り組む。

中小企業において特に深刻化する人手不足に対応するため、働き手が事情に応じて多様な働き方を選択できる働き方改革を前提として、今こそ、「働くことの価値」の重要性を再認識すべきである。そのため、５．（２）③ⅲ）に記載の「柔軟で多様な働き方の実現に向けた労働時間法制等」への政策対応を進めるとともに、経営者においても人材マネジメントに関する取組が各地で拡がっていくための仕組みを検討し、各事業者が実践できるようにする。

特に17の戦略分野について、イノベーションへの投資や、新事業進出、新製品・サービス開発等に向けた支援の中で重点的に支援するほか、輸出に挑戦する事業者への支援を強化する。

さらに、中小企業の成長局面での資金需要に対応するため、民間金融機関と信用保証協会の責任共有割合や保証限度額に係る新たな仕組みの設計や、日本政策金融公庫等と民間金融機関との協調による成長資金の供給を推進する。

〇持続的発展及び賃上げを目指す小規模事業者の支援

小規模事業者の経営管理能力の高度化のため、商工会・商工会議所等において、経営指導員等によるプッシュ型の働き掛けや経営計画等の策定支援を通じて経営リテラシーの向上を図り、地域のエッセンシャルサービスを支えるための体制強化を図る。

〇抜本的な経営改革を目指すＡＸ・デジタル化・省力化の推進

地方公共団体・金融機関・高専等と連携し、ＡＩの導入意欲のある中小企業とＡＩサービス提供者、支援者の地域ネットワーク作りを行い、抜本的な経営改革を目指す。また、デジタル化・省力化・賃上げ等の手法を指南し、中小企業の自主的な変革を後押しする生成ＡＩツールの作成と社会実装に取り組むほ

か、ⅲ）に記載の「「省力化投資促進プラン」の着実な実行」を進める。

（M&A・事業承継等の事業再編の推進）

経営者交代や経営資源の集約等による経営改革を通じて成長を実現するために、M&A・事業承継、成長型再生を促進する事業環境整備を行う。

中小M&Aを支援する個人・機関双方での規律向上を図るべく、個人に対する資格制度の創設と、M&A支援機関登録制度の信頼性向上に向けた法制化の検討を行う。また、地域金融機関を始めとする支援機関や地方公共団体等と連携し、事業承継・引継ぎ支援センターを中心とした各地の持続可能な事業承継の支援体制を構築する。くわえて、事業承継を契機に「稼ぐ力」強化に取り組む中小企業に対し、事業承継税制も含めた措置を検討するとともに、後継者の経営能力を高めるための実践的な育成プログラムを開発する。また、今後新たにM&Aに挑戦する経営者に対してはM&Aの検討に資する情報発信やPMI[2]に関する普及啓発を行う。

また、モニタリング強化型特別保証[3]の活用促進や、３．（２）③ⅰ）に記載の「地域金融力の強化」等の取組を通じて地域金融機関等による予兆管理やM&A・事業承継・事業再生等の事業再編等に向けた伴走支援体制の強化を図るとともに、2026年度中を目途に再生M&Aの実務を円滑に進めるためのガイドラインの作成を行う。

（賃上げの促進）

中小企業の生産性向上に係る補助金について、足元の賃上げ状況も審査・評価する仕組みに見直すことで、早期の賃上げを促すとともに、積極的に賃上げを行う中小企業を重点支援するための税制も含めた効果的な措置を検討する。

（経営改革等のための伴走支援体制の強化等）

賃上げや、経営管理能力の高度化、経営改革の実現に向けた地方公共団体・商工会や商工会議所等の地域の支援機関・金融機関等によるプッシュ型の働き掛け・伴走支援体制の強化と、地方公共団体向け補助金・交付金を活用した伴走支援モデル事業の創出・横展開に取り組む。

---

[2] M&A 前後の事業統合（Post Merger Integration）。

[3] 認定経営革新等支援機関との連携により、月次で財務状況や資金繰り状況等を把握し、経営状況等の報告を行うことを誓約する書面を提出している中小企業者が活用できる保証制度。

ⅱ）「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」[4]の実行等

「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」で定められている低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の導入・適用などの措置について着実に取り組むとともに、このうち、特に取り組むべき措置[5]が国等（地方支分部局、独立行政法人、国立大学法人を含む。）・地方公共団体において2027年度末までに100%実施されるよう、フォローアップを徹底するほか、労務費や原材料費、エネルギーコスト等の上昇を踏まえて官公需の単価・予算を見直す。

また、低入札価格調査制度等の基準については、業種ごとに各種法令を遵守できる適正な率に見直す。同制度の調査対象となる契約は、おおむね予定価格の60%未満の極めて低い入札率であり、原則的に失格とする。そうした運用見直しを実施しても、現状が改善されない場合、最低制限価格制度の導入も含めた抜本的改革も検討する。

ビルメンテナンス業、警備業等に関する契約については、適切な価格転嫁を推進するため、見直し後の調査・価格基準の適用の徹底を図るほか、地方支分部局等を含めて、総合評価落札方式の適用拡大等を推進する。印刷業については、費用の積算等の作成時に活用可能な基準を定め、各省庁及び地方公共団体に周知徹底し、その実行を確保する。

地方公共団体が官公需の価格転嫁を進められるよう、物価上昇等を踏まえて地方財政計画の歳出を増額するとともに、地方公共団体の価格転嫁に関する取組状況について、普通交付税の算定に反映する。また、予算の積算及び執行における物価上昇等の反映状況を含めた価格転嫁の取組状況について、地方公共団体からの報告・状況共有等により継続的に把握するモニタリングの仕組みを構築する。その上で、その状況が芳しくない地方公共団体に対し個別に改善指導を実施し、改善が具体的に確認されるまでフォローアップを行うほか、改善事例の横展開を図る。

また、国の補助事業について、物価上昇下において事業の執行主体が必要なコストを適切に確保できず、事業の質の確保に支障が生じることのないよう、単価の見直しを図る。くわえて、事業や事業主体は様々であることから、補助事業の設計においても、一律・硬直的なものではなく、事業の管理面にも配慮しつつ、実施の難易度や質に応じた柔軟な設計を検討する。

---

[4] 2026年４月６日賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するワーキンググループ。

[5] 労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇へ対応するための体制の整備及び契約書への明記、知的財産権の取扱いに関する受託事業者への配慮、発注に当たって作成する予定価格への最新の実勢価格の反映、入札を実施する際の低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の活用等。

ⅲ）「省力化投資促進プラン」の着実な実行

「省力化投資促進プラン[6]」の更なる充実・拡充を図るとともに、業種ごとのKPIの達成状況についてフォローアップを行って進捗を見える化し、実績に応じて更なる対応策を検討する。

また、中小企業省力化投資補助金、デジタル化・ＡＩ導入補助金、業務改善助成金等の各種補助金・助成金や、省力化ナビ[7]、各都道府県の生産性向上支援センター[8]等の業種横断的なサポート体制の充実及び活用促進に取り組む。

特に、生活衛生関係営業（飲食業、宿泊業、理美容業、クリーニング業等）については、賃上げ及び生産性向上に向けた都道府県生活衛生営業指導センター等による伴走支援や業種ごとの自主的な取組を推進する。

ⅳ）同一労働同一賃金の更なる徹底

正社員と非正規雇用労働者との間の不合理な待遇差の解消等を図るため、新たに、家族手当、住宅手当等に関する考え方を明確化する改正を行った「同一労働同一賃金ガイドライン」を2026年10月から適用し、都道府県労働局による報告徴収等を通じ、現場における同一労働同一賃金の履行確保に取り組む。

ⅴ）実質賃金/最低賃金の引上げへの対応

2029年度までの間で、日本経済全体で、実質賃金で年１%程度の上昇、すなわち、持続的・安定的な物価上昇の下で、物価上昇を年１%程度上回る賃金上昇を賃上げのノルム（社会通念）として我が国に定着させる。

最低賃金については、2020年代に全国平均1,500円という高い目標（「経済財政運営と改革の基本方針2025」）の達成に向け、官民でたゆまぬ努力を継続し、労働生産性の継続的な向上を図ることで、遅くとも2030年代前半できる限り早期に全国平均1,500円を達成する。

これらの目標に向け、特に、我が国の雇用の７割を占める中小企業・小規模事業者における賃上げ環境の整備を図るため、ⅰ）に記載の「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」、ⅱ）に記載の「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」、ⅲ）に記載の「省力化投資促進プラン」等に基づく取組を強力に進めるとともに、交付金等を活用した都道府

---

[6] 飲食業、宿泊業、小売業、理容業・美容業・クリーニング業・冠婚葬祭業、自動車整備業・ビルメンテナンス業・警備業、製造業、運輸業、建設業、医療、介護・福祉、保育、農林水産業が対象。

[7] 省力化・生産性向上の取組に資する業種ごとの事例やツールを提供する、中小機構運営のウェブサイト。

[8] 中小企業庁が各都道府県に設置しているよろず支援拠点に設けられた、生産性向上の伴走支援を行う組織。

県・市町村による中小企業の生産性向上支援の取組を十分に後押しする。
　毎年の最低賃金の引上げ額については、こうした政府の取組も踏まえつつ、法定３要素のデータに基づき、公労使三者構成の中央最低賃金審議会及び地方最低賃金審議会において、実態を踏まえた審議決定となるよう、議論いただく。
　地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る。
　こうした取組については、「経済財政運営と改革の基本方針2025」の記載も踏まえて対応する。

ⅵ）医療・介護・保育・福祉等における人材確保と賃上げの対応
　令和７年度補正予算による医療・介護等支援パッケージや、令和８年度診療報酬改定、介護・障害福祉サービス等報酬改定による賃上げ措置、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を着実に実施するとともに、今後の経済・物価動向等も踏まえつつ、2027年度以降も医療・介護・保育・福祉等分野の現場職員の他職種と遜色のない処遇改善を推進する。あわせて、必要なエッセンシャルワーカーの確保を含めたサービス提供体制の全国的維持を図るための制度改革に速やかに着手する。

**経済財政運営と改革の基本方針 2026**
（令和８年７月 21 日閣議決定）

＜関係部分抜粋＞

## ***第２章　日本の成長力強化と安全・安心の確保***

### １．「強い経済」の実現

#### （１）「日本成長戦略」の推進

「成長戦略」を強力に推進する。同戦略に盛り込まれた全ての具体的施策を着実に実行に移し、大胆な官民投資を実現する。

（分野横断的課題への一体的取組）

17の戦略分野における官民投資を真に実効性あるものとし、その成果を日本全国・全産業へと広く波及させていくため、官民双方の行動変容による国内投資の推進に資する基盤整備を総合的・一体的に推進する。

そのため、「成長戦略」に記載した８つの分野横断的課題[9]へ対応するための施策パッケージ[10]を着実に実行していく。具体的には、①官民双方の行動変容による国内投資推進のための基盤の整備、②サプライチェーン強靱化と国際連携、③グローバル産業の競争力強化とローカル産業の生産性向上、④スタートアップの技術力も取り込んだイノベーション力の強化、⑤成長投資を支えるリスクマネーの供給強化と金融機能の高度化、⑥現場・専門人材の確保・育成、労働市場改革、家事等の負担軽減を通じた多様な人材の活躍環境の整備、⑦投資と賃上げの好循環を創出する賃上げ環境整備[11]、⑧安全なサイバー空間の確保のためのサイバーセキュリティ強化、といった課題への対応を着実に進めていく。

#### （３）強い地域経済の構築

---

[9] 新技術立国・競争力強化、スタートアップ、金融を通じた潜在力の解放、人材育成、労働市場改革、家事等の負担軽減、賃上げ環境整備、サイバーセキュリティの８つ。
[10] 例えば、「スタートアップ総力創出パッケージ」、「成長投資を促進するための金融戦略」、「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」など。
[11] 「成長戦略」においては、「「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」にのっとり、政府として必要な予算を確保し、従来よりも力強い支援を安定的かつ切れ目なく行う用意がある姿勢を示す」旨が記載されていることに留意する。

（賃上げ環境整備）

2029年度までの間で、日本経済全体で、実質賃金で年１%程度の上昇、すなわち、持続的・安定的な物価上昇の下で、物価上昇を年１%程度上回る賃金上昇を賃上げのノルム（社会通念）として我が国に定着させる。

最低賃金については、2020年代に全国平均1,500円という高い目標（骨太方針2025[12]）の達成に向け、官民でたゆまぬ努力を継続し、労働生産性の継続的な向上を図ることで、遅くとも2030年代前半できる限り早期に全国平均1,500円を達成する。

労働供給制約社会においては、賃上げは単なる分配ではなく、人材を惹き付け、消費の拡大を通じた生産性向上投資を促し、企業の行動変容を促進する「供給力強化」そのものであり、成長戦略の起点である。「強い経済」の実現には、「強い中堅・中小企業」が主役となって地域経済を牽引する必要がある。このため、「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」[13]に基づき、100億企業や中堅企業から売上高１～10億円の企業と小規模事業者、ローカル・ゼブラ企業に至るまで、変革に挑む企業に対し、積極的かつ幅広い支援を行う。また、各種補助金・助成金や、業種横断的なサポート体制の充実及び活用促進により、「省力化投資促進プラン」[14]を着実に実行するとともに、更なる充実・拡充を図り、「稼ぐ力」の強化と賃上げの好循環を実現する。

地域経済に与える影響が大きい官公需において、「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」[15]により、2027年度末までに、実勢価格を踏まえた予定価格の作成や低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の導入・適用等を100%実施する。また、価格基準の見直し、進捗状況の見える化や地方公共団体への伴走支援等も実施することで、価格転嫁・取引適正化を強力に推進する。

また、交付金等を活用した都道府県・市町村による中小企業の生産性向上支援の取組を十分に後押しする。

毎年の最低賃金の引上げ額については、こうした政府の取組も踏まえつつ、法定３要素のデータに基づき、公労使三者構成の中央最低賃金審議会及び地方最低賃金審議会において、実態を踏まえた審議決定となるよう、議論いただく。地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る。

こうした取組については、骨太方針2025の記載も踏まえて対応する。

---

[12] 「経済財政運営と改革の基本方針 2025」（令和７年６月 13 日閣議決定）。
[13] 令和８年６月24日に、中小企業庁が策定・公表。
[14] 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」（令和７年６月13日閣議決定）等において策定。
[15] 令和８年４月６日、賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するワーキンググループ。

資料No.2

厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

# 主要統計資料

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

資料No.3

**資料標題**


**Ⅰ　全国統計資料編**

1　主要指標の推移（暦年・四半期・月）
(1)　ＧＤＰ、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率　・・・1
(2)　求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数　・・・2

2　有効求人倍率、完全失業率の推移
(1)　有効求人倍率の推移（全国・ランク別、暦年・月）　・・・3
(2)　性・年齢別完全失業率の推移（全国、暦年・月）　・・・4

3　賃金・労働時間の推移
(1)　賃金
イ　賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月）　・・・5
ロ　パートタイム労働者比率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月）　・・・6
ハ　初任給額、上昇額等の推移（年度、学歴別）　・・・7
(2)　賃金・労働時間
イ　賃金・労働時間指数の推移①［事業所規模30人以上］（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与）　・・・8
賃金・労働時間指数の推移②［事業所規模5～29人］（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与）　・・・9
ロ　一般労働者の賃金･労働時間の推移（暦年、規模別（10人以上･10～99人･5～9人）･所定内給与･所定内労働時間･時間当たり所定内給与）　・・・10
ハ　月間労働時間の動き（暦年・月、所定内労働時間・所定外労働時間（規模別（30人以上・5～29人））　・・・11

4　春季賃上げ妥結状況等
(1)　春季賃上げ妥結状況（2026年）等（連合（規模別、方式別）、経団連（大手・中小別）、日商）　・・・12
(2)　賃上げ額・率の推移　・・・13
イ　１人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移（暦年、賃金の改定額・改定率）
ロ　賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（2025年）

5　夏季賞与・一時金妥結状況（連合、経団連）　・・・14

6　消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別、暦年・月）　・・・15

7　１月あたりの消費支出額の推移（暦年）　・・・16

８　地域別最低賃金額（時間額）、未満率及び影響率の推移　・・・17

９　賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率　・・・18

10　地域別最低賃金と賃金水準との関係
(1)　一般労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））　・・・19
(2)　短時間労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））　・・・20
(3)　毎月勤労統計調査（暦年、全国・産業計、事業所規模５人以上）　・・・21

11　企業の業況判断及び収益
(1)　日銀短観による企業の業況判断及び収益
イ　業況判断（ＤＩ）（企業規模別、四半期）　・・・22
ロ　経常利益増減（企業規模別、年度）　・・・23
ハ　売上高経常利益率（企業規模別、年度）　・・・23
(2)　法人企業統計による企業収益①（資本金規模別、年度）　・・・26
法人企業統計による企業収益②（資本金規模別、四半期）　・・・27
(3)　中小企業景況調査による業況判断（ＤＩ）（産業別、四半期）　・・・28

12　労働生産性
(1)　法人企業統計でみた労働生産性の推移（年度）　・・・30
(2)　就業１時間当たり名目労働生産性の推移（暦年）　・・・32

**Ⅱ　都道府県統計資料編**
１　各種関連指標（ランク別・都道府県別、１人当たり県民所得・標準生計費・新規学卒者(高卒)の所定内給与額）　・・・33

２　有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別、暦年）　・・・34

３　失業率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・四半期）　・・・35

４　賃金・労働時間の実情と推移
(1)　賃金
イ　定期給与の推移［事業所規模５人以上］（ランク別・都道府県別、暦年）　・・・36
ロ　パートタイム労働者の１求人票あたりの募集賃金平均額　・・・37

ハ　パートタイム労働者の１求人票あたりの募集賃金下限額 ・・・38
(2)　労働時間
常用労働者１人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移［調査産業計、事業所規模５人以上］ ・・・39
（ランク別・都道府県別、総実労働時間・所定外労働時間別（暦年））

5　消費者物価指数等の推移
(1)　消費者物価対前年上昇率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・月） ・・・40
(2)　消費者物価地域差指数の推移①（ランク別・都道府県庁所在都市別、暦年） ・・・41
消費者物価地域差指数の推移②（ランク別・都道府県下全域、暦年） ・・・42

6　消費支出額の推移
(1)　１月あたりの消費支出額の推移（総世帯、暦年） ・・・43
(2)　１月あたりの消費支出額の推移（総世帯のうち勤労者世帯、暦年） ・・・44

7　労働者数等の推移
(1)　常用労働者数［事業所規模５人以上］（ランク別・都道府県別・暦年） ・・・45
(2)　雇用保険の被保険者数（ランク別・都道府県別・暦年） ・・・46
(3)　就業者数（ランク別・都道府県別・暦年） ・・・47

**Ⅲ　業務統計資料編**
1　地域別最低賃金改定状況
(1)　2025年度　地域別最低賃金の審議・決定状況
（ランク区分・都道府県別、前年度決定金額・改正最低賃金額（引上げ額・率）・採決状況等） ・・・48
(2)　目安と改定額との関係の推移（ランク別・都道府県別、年度） ・・・49
(3)　効力発生年月日の推移（ランク別・都道府県別、年度） ・・・50
(4)　加重平均額と引上げ率の推移（全国・ランク別、年度） ・・・51
(5)　最高額と最低額及び格差の推移（最高額・最低額・格差、年度） ・・・52
(6)　地域別最低賃金引上げ率の推移（ランク別・都道府県別、年度） ・・・53

2　最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果
(1)　監督指導結果の推移（全国計、暦年、法違反の状況等） ・・・54
(2)　業種別法違反の状況（2026年１月～３月、全国計） ・・・55

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

# Ⅰ　全国統計資料編

ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

# 1　主要指標の推移（1）GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率

| | ＧＤＰ（国内総生産） | | | | | 鉱工業生産指数 | | 製造工業稼働率指数 | | 倒産件数 | | 完全失業者数（月平均） | | 完全失業率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名目 | 前期比 | 年率換算 | 実質 | 前期比 | 指数 | 前期比 | 指数 | 前期比 | 実数 | 前年比 | 実数 | 前年差 | |
| | （億円） | （%） | （%） | （億円） | （%） | (2020年=100) | （%） | (2020年=100) | （%） | （件） | （%） | （万人） | （万人） | （%） |
| 2016 年 | 5,559,706 | 1.3 | － | 5,668,728 | 0.7 | 110.5 | 0.0 | 114.7 | △ 1.6 | 8,446 | △ 4.2 | 208 | △ 14 | 3.1 |
| 2017 年 | 5,651,190 | 1.6 | － | 5,760,757 | 1.6 | 114.0 | 3.1 | 119.2 | 3.9 | 8,405 | △ 0.5 | 190 | △ 18 | 2.8 |
| 2018 年 | 5,691,535 | 0.7 | － | 5,808,810 | 0.8 | 114.6 | 1.1 | 119.3 | 0.8 | 8,235 | △ 2.0 | 167 | △ 23 | 2.4 |
| 2019 年 | 5,718,380 | 0.5 | － | 5,790,890 | △ 0.3 | 111.6 | △ 2.6 | 114.8 | △ 3.8 | 8,383 | 1.8 | 162 | △ 5 | 2.4 |
| 2020 年 | 5,540,744 | △ 3.1 | － | 5,542,850 | △ 4.3 | 100.0 | △ 10.4 | 100.0 | △ 12.9 | 7,773 | △ 7.3 | 192 | 30 | 2.8 |
| 2021 年 | 5,735,688 | 3.5 | － | 5,740,408 | 3.6 | 105.4 | 5.4 | 108.5 | 8.5 | 6,030 | △ 22.4 | 195 | 3 | 2.8 |
| 2022 年 | 5,849,006 | 2.0 | － | 5,816,850 | 1.3 | 105.3 | △ 0.1 | 108.1 | △ 0.4 | 6,428 | 6.6 | 179 | △ 16 | 2.6 |
| 2023 年 | 6,160,330 | 5.3 | － | 5,858,777 | 0.7 | 103.9 | △ 1.3 | 107.0 | △ 1.0 | 8,690 | 35.2 | 178 | △ 1 | 2.6 |
| 2024 年 | 6,347,513 | 3.0 | － | 5,848,908 | △ 0.2 | 101.2 | △ 2.6 | 101.4 | △ 5.2 | 10,006 | 15.1 | 176 | △ 2 | 2.5 |
| 2025 年 | 6,634,656 | 4.5 | － | 5,910,815 | 1.1 | 100.9 | △ 0.3 | 102.5 | 1.1 | 10,300 | 2.9 | 176 | 0 | 2.5 |
| 2025 年 1～3月 | *6,523,168* | *0.9* | *3.5* | *5,913,440* | *0.5* | *101.8* | *0.0* | *102.3* | *0.9* | 2,457 | 6.0 | 169 | △ 6 | 2.4 |
| 4～6月 | *6,645,612* | *1.9* | *7.7* | *5,929,433* | *0.3* | *101.3* | *△ 0.5* | *102.7* | *0.4* | 2,533 | △ 3.0 | 182 | △ 7 | 2.6 |
| 7～9月 | *6,655,837* | *0.2* | *0.6* | *5,894,598* | *△ 0.6* | *100.2* | *△ 1.1* | *102.2* | *△ 0.5* | 2,639 | 6.3 | 178 | △ 1 | 2.5 |
| 10～12月 | *6,714,693* | *0.9* | *3.6* | *5,905,458* | *0.2* | *100.5* | *0.3* | *103.1* | *0.9* | 2,671 | 3.0 | 173 | 10 | 2.5 |
| 2026 年 1～3月 | *6,756,105* | *0.6* | *2.5* | *5,932,188* | *0.5* | *103.0* | *2.5* | *104.6* | *1.5* | 2,662 | 8.3 | 185 | 16 | 2.7 |
| 4～6月 | | | | | | | | | | 2,684 | 6.0 | | | |
| 2026 年 1月 | － | － | － | － | － | *104.5* | *4.3* | *105.1* | *2.9* | 887 | 5.6 | *191* | *6* | *2.7* |
| 2月 | － | － | － | － | － | *102.4* | *△ 2.0* | *105.0* | *△ 0.1* | 851 | 11.4 | *185* | *△ 6* | *2.6* |
| 3月 | － | － | － | － | － | *102.0* | *△ 0.4* | *103.7* | *△ 1.2* | 924 | 8.3 | *186* | *1* | *2.7* |
| 4月 | － | － | － | － | － | *102.5* | *0.5* | *102.9* | *△ 0.8* | 883 | 6.6 | *179* | *△ 7* | *2.5* |
| 5月 | － | － | － | － | － | *102.6* | *0.1* | *103.0* | *0.1* | 780 | △ 9.0 | *174* | *△ 5* | *2.5* |
| 6月 | － | － | － | － | － | | | | | 1,021 | 20.4 | | | |
| 資料出所 | 内閣府「国民経済計算」 | | | | | 経済産業省「鉱工業指数」 | | | | 東京商工リサーチ調べ | | 総務省「労働力調査」 | | |

（注）1　斜字となっているGDPの四半期別の数値、鉱工業生産指数及び製造工業稼働率指数の四半期別・月別の数値並びに完全失業者数及び完全失業率の月別の数値は、季節調整値及びその前期（月、四半期）比（差）であり、そのほかの数値は原数値である。

2　GDPの四半期の額は年率である。実質の実額は2020暦年連鎖価格である。

3　2017年以前の鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数は接続指数であり、稼働率指数接続指数の暦年値は月次原指数の12か月平均値を労働基準局賃金課にて算出。また、2018年以前の鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数の前年比は公表当時における指数値から計算されたものであり、接続指数で計算した前年比とは必ずしも一致しない。

# 1　主要指標の推移（2）求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数

| | 求人倍率 | | 消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合） | | 国内企業物価指数 | | 賃金(現金給与総額)指数、パート比率 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 調査産業計 | | | | | 製造業 | | | | |
| | 新規 | 有効 | 指数 | 前期比 | 指数 | 前期比 | 名目指数 | 前期比 | 実質指数 | 前期比 | パート比率 | 名目指数 | 前期比 | 実質指数 | 前期比 | パート比率 |
| | (倍) | (倍) | (2020年=100) | (%) | (2020年=100) | (%) | (2020年=100) | (%) | (2020年=100) | (%) | (%) | (2020年=100) | (%) | (2020年=100) | (%) | (%) |
| 2016 年 | 2.04 | 1.36 | 97.7 | △ 0.1 | 96.2 | △ 3.5 | 99.7 | 0.6 | 102.0 | 0.8 | 30.63 | 100.5 | 0.7 | 102.9 | 0.8 | 14.15 |
| 2017 年 | 2.24 | 1.50 | 98.3 | 0.6 | 98.4 | 2.3 | 100.2 | 0.4 | 101.9 | △ 0.2 | 30.69 | 102.0 | 1.5 | 103.8 | 0.9 | 13.32 |
| 2018 年 | 2.39 | 1.61 | 99.5 | 1.2 | 101.0 | 2.6 | 101.6 | 1.4 | 102.1 | 0.2 | 30.88 | 103.8 | 1.8 | 104.3 | 0.6 | 12.74 |
| 2019 年 | 2.42 | 1.60 | 100.0 | 0.6 | 101.2 | 0.2 | 101.2 | △ 0.4 | 101.2 | △ 1.0 | 31.53 | 103.5 | △ 0.3 | 103.5 | △ 0.9 | 13.37 |
| 2020 年 | 1.95 | 1.18 | 100.0 | 0.0 | 100.0 | △ 1.2 | 100.0 | △ 1.2 | 100.0 | △ 1.2 | 31.13 | 100.0 | △ 3.4 | 100.0 | △ 3.5 | 13.35 |
| 2021 年 | 2.02 | 1.13 | 99.7 | △ 0.3 | 104.6 | 4.6 | 100.3 | 0.3 | 100.6 | 0.6 | 31.28 | 101.9 | 2.0 | 102.2 | 2.2 | 13.45 |
| 2022 年 | 2.26 | 1.28 | 102.7 | 3.0 | 114.9 | 9.8 | 102.3 | 2.0 | 99.6 | △ 1.0 | 31.60 | 103.6 | 1.7 | 100.9 | △ 1.3 | 13.57 |
| 2023 年 | 2.29 | 1.31 | 106.6 | 3.8 | 119.9 | 4.4 | 103.5 | 1.2 | 97.1 | △ 2.5 | 32.24 | 105.4 | 1.7 | 98.9 | △ 2.0 | 13.47 |
| 2024 年 | 2.25 | 1.25 | 110.0 | 3.2 | 122.8 | 2.4 | 109.2 | 2.8 | 99.3 | △ 0.3 | 30.86 | 109.3 | 3.0 | 99.4 | △ 0.1 | 12.95 |
| 2025 年 | 2.20 | 1.22 | 114.0 | 3.7 | 126.7 | 3.2 | 111.7 | 2.3 | 98.0 | △ 1.3 | 31.31 | 113.9 | 4.2 | 99.9 | 0.5 | 13.00 |
| 2025 年 1～3月 | *2.29* | *1.25* | 113.0 | 1.0 | 125.8 | 1.0 | *107.2* | *0.0* | *94.8* | *△ 1.3* | 31.53 | *110.5* | *0.9* | *97.7* | *△ 0.4* | 13.19 |
| 4～6月 | *2.21* | *1.23* | 113.7 | 0.6 | 126.5 | 0.6 | *108.7* | *1.4* | *95.6* | *0.8* | 31.11 | *113.6* | *2.8* | *99.9* | *2.3* | 12.99 |
| 7～9月 | *2.16* | *1.21* | 114.1 | 0.3 | 126.7 | 0.2 | *109.1* | *0.4* | *95.5* | *△ 0.1* | 31.20 | *112.9* | *△ 0.6* | *98.8* | *△ 1.1* | 12.86 |
| 10～12月 | *2.14* | *1.19* | 115.3 | 1.0 | 127.9 | 0.9 | *109.5* | *0.4* | *95.2* | *△ 0.3* | 31.40 | *113.8* | *0.8* | *98.9* | *0.1* | 12.96 |
| 2026 年 1～3月 | *2.12* | *1.19* | 114.8 | △ 0.4 | 128.9 | 0.8 | *110.4* | *0.8* | *96.1* | *0.9* | 31.84 | *115.2* | *1.2* | *100.3* | *1.4* | 12.75 |
| 4～6月 | | | | | 134.6 | 4.4 | | | | | | | | | | |
| 2026 年 1月 | *2.11* | *1.18* | 115.1 | △ 0.1 | 128.5 | 0.3 | *109.3* | *△ 0.7* | *95.1* | *△ 0.6* | 31.83 | *114.5* | *△ 0.2* | *99.7* | *0.0* | 12.68 |
| 2月 | *2.10* | *1.19* | 114.3 | △ 0.7 | 128.5 | 0.0 | *111.2* | *1.7* | *97.0* | *2.0* | 31.86 | *115.6* | *1.0* | *100.9* | *1.2* | 12.84 |
| 3月 | *2.15* | *1.18* | 114.9 | 0.5 | 129.8 | 1.0 | *110.7* | *△ 0.4* | *96.2* | *△ 0.8* | 31.82 | *115.5* | *△ 0.1* | *100.3* | *△ 0.6* | 12.73 |
| 4月 | *2.11* | *1.18* | 115.3 | 0.3 | 133.4 | 2.8 | *111.4* | *0.6* | *96.7* | *0.5* | 31.16 | *116.8* | *1.1* | *101.4* | *1.1* | 12.59 |
| 5月 | *2.11* | *1.17* | 115.9 | 0.5 | 134.9 | 1.1 | *111.5* | *0.1* | *96.3* | *△ 0.4* | 31.14 | *115.4* | *△ 1.2* | *99.7* | *△ 1.7* | 12.14 |
| 6月 | | | | | 135.4 | 0.4 | | | | | | | | | | |
| 資料出所 | 厚生労働省「職業安定業務統計」 | | 総務省「消費者物価指数」 | | 日本銀行「企業物価指数」 | | 厚生労働省「毎月勤労統計調査」 | | | | | | | | | |

（注）1　斜字となっている求人倍率及び賃金指数の四半期別・月別の数値は季節調整値及びその前期（四半期、月）比であり、そのほかの数値は原数値である。

2　毎月勤労統計調査は、事業所規模５人以上の結果である。四半期の季節調整値は労働基準局賃金課において月数値を平均して算出している。
2024年の前年比については、2023年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。実質指数は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化。
2026年５月の数値は速報値である。

3　求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

4　国内企業物価指数の2026年6月分の数値は速報値である。同指数の2020年以前の暦年値の前年比は各基準の指数から算出した値を掲載しており、掲載している指数から算出した前年比と一致しない場合がある。

## ２　有効求人倍率、完全失業率の推移

### (1)　有効求人倍率の推移

（単位：倍）

| | | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 | 2026年 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | | | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 |
| 全国 | | 1.36 | 1.50 | 1.61 | 1.60 | 1.18 | 1.13 | 1.28 | 1.31 | 1.25 | 1.22 | 1.18 | 1.19 | 1.18 | 1.18 | 1.17 |
| | Ａランク | 1.34 | 1.47 | 1.56 | 1.55 | 1.10 | 0.96 | 1.10 | 1.18 | 1.14 | 1.12 | 1.09 | 1.09 | 1.08 | 1.08 | 1.07 |
| | Ｂランク | 1.40 | 1.55 | 1.67 | 1.66 | 1.25 | 1.22 | 1.39 | 1.38 | 1.32 | 1.29 | 1.25 | 1.25 | 1.25 | 1.25 | 1.25 |
| | Ｃランク | 1.25 | 1.44 | 1.54 | 1.52 | 1.19 | 1.25 | 1.41 | 1.40 | 1.33 | 1.27 | 1.23 | 1.23 | 1.22 | 1.23 | 1.22 |

資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）１　各ランクの算出に用いた有効求人数は、求人票に記載された就業場所で集計した就業地別の数値である。

２　各ランクにおける数値は、それぞれのランクに属する都道府県の有効求人数の合計を有効求職者数の合計で除して算出。

３　新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

４　各ランクは、2023年度からの適用区分である

５　各月の数値は季節調整値である。

## (2)　性・年齢別完全失業率の推移

（単位：%）

| | 男女計 | | | | | | | 男性 | | | | | | | 女性 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 年齢計 | 15～24歳 | 25～34歳 | 35～44歳 | 45～54歳 | 55～64歳 | 65歳以上 | 年齢計 | 15～24歳 | 25～34歳 | 35～44歳 | 45～54歳 | 55～64歳 | 65歳以上 | 年齢計 | 15～24歳 | 25～34歳 | 35～44歳 | 45～54歳 | 55～64歳 | 65歳以上 |
| 2016　年 | 3.1 | 5.1 | 4.3 | 2.9 | 2.5 | 2.9 | 1.9 | 3.3 | 5.7 | 4.4 | 2.9 | 2.6 | 3.4 | 2.5 | 2.8 | 4.5 | 4.1 | 2.9 | 2.4 | 2.3 | 1.3 |
| 2017　年 | 2.8 | 4.6 | 3.7 | 2.6 | 2.4 | 2.7 | 1.8 | 3.0 | 4.7 | 3.8 | 2.6 | 2.4 | 3.0 | 2.2 | 2.7 | 4.5 | 3.5 | 2.6 | 2.3 | 2.2 | 1.2 |
| 2018　年 | 2.4 | 3.6 | 3.4 | 2.2 | 2.0 | 2.3 | 1.5 | 2.6 | 4.1 | 3.4 | 2.3 | 2.1 | 2.5 | 2.1 | 2.2 | 3.1 | 3.3 | 2.2 | 2.0 | 2.0 | 0.8 |
| 2019　年 | 2.4 | 3.8 | 3.2 | 2.2 | 2.0 | 2.1 | 1.5 | 2.5 | 3.9 | 3.5 | 2.1 | 2.0 | 2.4 | 2.0 | 2.2 | 3.7 | 2.9 | 2.1 | 1.9 | 1.9 | 0.8 |
| 2020　年 | 2.8 | 4.6 | 3.9 | 2.5 | 2.3 | 2.6 | 1.7 | 3.0 | 5.0 | 4.1 | 2.7 | 2.4 | 2.9 | 2.4 | 2.5 | 4.2 | 3.7 | 2.3 | 2.3 | 2.1 | 1.1 |
| 2021　年 | 2.8 | 4.6 | 3.8 | 2.5 | 2.4 | 2.7 | 1.8 | 3.1 | 5.1 | 4.2 | 2.5 | 2.4 | 3.1 | 2.4 | 2.5 | 4.2 | 3.3 | 2.3 | 2.3 | 2.5 | 1.1 |
| 2022　年 | 2.6 | 4.4 | 3.6 | 2.4 | 2.1 | 2.5 | 1.6 | 2.8 | 4.9 | 3.8 | 2.4 | 2.2 | 2.7 | 2.0 | 2.4 | 3.5 | 3.2 | 2.3 | 2.0 | 2.2 | 1.1 |
| 2023　年 | 2.6 | 4.1 | 3.6 | 2.4 | 2.0 | 2.5 | 1.7 | 2.8 | 4.4 | 3.8 | 2.3 | 2.0 | 2.8 | 2.4 | 2.3 | 3.8 | 3.4 | 2.2 | 2.0 | 2.1 | 1.0 |
| 2024　年 | 2.5 | 4.0 | 3.4 | 2.3 | 2.1 | 2.5 | 1.7 | 2.7 | 4.0 | 3.5 | 2.4 | 2.0 | 2.6 | 2.2 | 2.4 | 3.7 | 3.5 | 2.2 | 2.0 | 2.2 | 1.0 |
| 2025　年 | 2.5 | 3.8 | 3.3 | 2.3 | 2.0 | 2.6 | 1.9 | 2.7 | 4.0 | 3.5 | 2.4 | 2.0 | 2.7 | 2.3 | 2.3 | 3.7 | 3.1 | 2.2 | 1.9 | 2.3 | 1.2 |
| 2026　年　1月 | 2.7 | 4.3 | 3.3 | 2.5 | 2.2 | 2.9 | 1.9 | 2.9 | 5.2 | 3.4 | 2.5 | 2.5 | 3.1 | … | 2.5 | 3.5 | 3.5 | 2.4 | 1.8 | 2.9 | … |
| 2月 | 2.6 | 3.8 | 3.3 | 2.5 | 2.3 | 2.6 | 1.9 | 2.8 | 4.2 | 3.2 | 2.9 | 2.4 | 2.8 | … | 2.4 | 3.4 | 3.5 | 2.1 | 2.1 | 2.4 | … |
| 3月 | 2.7 | 3.8 | 3.7 | 2.5 | 2.2 | 2.5 | 1.8 | 2.9 | 3.8 | 4.2 | 2.8 | 2.5 | 2.7 | … | 2.4 | 3.9 | 3.2 | 2.1 | 1.8 | 2.3 | … |
| 4月 | 2.5 | 3.6 | 3.2 | 2.5 | 2.0 | 2.7 | 1.8 | 2.7 | 4.1 | 3.0 | 2.6 | 2.2 | 3.0 | … | 2.3 | 3.2 | 3.4 | 2.3 | 1.9 | 2.4 | … |
| 5月 | 2.5 | 4.3 | 3.1 | 2.4 | 1.9 | 2.3 | 1.7 | 2.6 | 4.7 | 2.9 | 2.4 | 2.0 | 2.9 | … | 2.3 | 3.8 | 3.3 | 2.4 | 1.9 | 1.7 | … |

資料出所　総務省「労働力調査」

（注）1　月次の数値は季節調整値。

2　男女別の65歳以上の季節調整値は公表されていない。

# 3　賃金・労働時間の推移

## (1)　賃金

### イ　賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移

（単位：%）

| | | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 | 2026年 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 |
| 現金給与総額 | 30人以上 | 1.2 | △ 0.2 | △ 1.7 | 1.0 | 3.1 | 1.8 | 3.3 | 2.6 | 2.8 | 4.2 | 3.6 | 4.1 | 3.3 |
| | 500人以上 | 4.0 | △ 1.1 | △ 1.5 | 1.3 | 2.9 | 0.6 | 1.7 | 2.8 | 3.6 | 4.6 | 4.9 | 3.1 | 4.3 |
| | 100～499人 | 2.4 | 0.1 | △ 2.7 | 0.3 | 4.3 | 2.3 | 3.0 | 1.2 | 2.1 | 3.9 | 1.2 | 4.1 | 2.4 |
| | 30～99人 | △ 0.9 | △ 0.5 | △ 1.3 | 0.5 | 3.1 | 1.6 | 3.9 | 2.9 | 2.4 | 3.5 | 4.4 | 4.5 | 3.1 |
| | 5～29人 | △ 0.7 | △ 0.1 | 0.0 | 0.0 | △ 0.2 | 0.5 | 2.4 | 2.1 | 2.0 | 2.2 | 2.2 | 2.8 | 2.8 |
| 定期給与額 | 30人以上 | 0.7<br>(0.7) | 0.1<br>(0.1) | △ 1.1<br>(0.1) | 1.2<br>(0.8) | 2.4<br>(2.0) | 1.6<br>(1.8) | 2.6<br>(2.7) | 2.2<br>(2.3) | 3.3<br>(3.2) | 3.8<br>(3.8) | 4.1<br>(3.9) | 4.0<br>(3.7) | 3.6<br>(3.5) |
| | 500人以上 | 3.0<br>(3.1) | △ 0.4<br>(△ 0.3) | △ 0.7<br>(0.5) | 1.7<br>(1.1) | 1.5<br>(1.4) | 0.9<br>(1.0) | 1.7<br>(1.7) | 2.4<br>(2.5) | 3.7<br>(3.7) | 4.5<br>(4.7) | 4.6<br>(4.6) | 4.0<br>(3.9) | 3.4<br>(3.4) |
| | 100～499人 | 2.0<br>(2.2) | 0.2<br>(0.4) | △ 1.9<br>(△ 1.0) | 0.7<br>(0.2) | 3.4<br>(2.7) | 1.9<br>(2.3) | 2.0<br>(2.2) | 1.4<br>(1.6) | 2.1<br>(2.0) | 2.6<br>(2.4) | 2.6<br>(2.4) | 3.2<br>(3.1) | 3.2<br>(3.0) |
| | 30～99人 | △ 1.1<br>(△ 1.3) | △ 0.6<br>(△ 0.7) | △ 1.1<br>(0.2) | 0.9<br>(0.8) | 3.1<br>(3.0) | 1.3<br>(1.1) | 3.0<br>(3.3) | 2.1<br>(2.1) | 3.5<br>(3.4) | 4.1<br>(4.0) | 4.4<br>(4.3) | 4.0<br>(3.7) | 3.4<br>(3.4) |
| | 5～29人 | △ 0.6<br>(△ 0.5) | △ 0.2<br>(△ 0.1) | 0.2<br>(0.8) | △ 0.1<br>(0.0) | △ 0.3<br>(△ 0.5) | 0.5<br>(0.4) | 1.3<br>(1.3) | 1.6<br>(1.7) | 2.6<br>(2.7) | 2.3<br>(2.5) | 2.4<br>(2.8) | 2.4<br>(2.5) | 2.3<br>(2.5) |

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）1　各年（月）の数値は、指数の対前年（同月）増減率である。

2　（　）内の数値は所定内給与額についての増減率である。

3　2026年５月の数値は速報値である。

## ロ　パートタイム労働者比率の推移

（単位：％）

| | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 | 2026年 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 |
| 30人以上 | 25.22 | 25.09 | 25.09 | 25.59 | 25.28 | 25.05 | 24.53 | 24.68 | 24.82 | 25.25 | 25.60 | 25.57 | 25.53 | 24.91 | 24.87 |
| 500人以上 | 17.06 | 16.63 | 15.85 | 16.03 | 15.39 | 15.30 | 14.97 | 15.37 | 15.73 | 15.64 | 15.64 | 15.66 | 15.15 | 14.89 | 14.96 |
| 100～499人 | 24.46 | 24.99 | 24.60 | 24.78 | 24.92 | 24.40 | 23.54 | 23.71 | 23.79 | 24.80 | 26.04 | 25.95 | 26.10 | 25.20 | 25.00 |
| 30～99人 | 30.39 | 29.95 | 30.28 | 31.47 | 31.15 | 31.31 | 30.56 | 30.83 | 30.51 | 31.01 | 30.86 | 30.84 | 30.86 | 30.40 | 30.51 |
| 5～29人 | 37.80 | 37.90 | 39.06 | 39.78 | 39.14 | 39.52 | 41.00 | 42.07 | 40.31 | 40.67 | 41.36 | 41.49 | 41.42 | 40.82 | 40.84 |

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）2026年５月の数値は速報値である。

## ハ　初任給額、上昇額等の推移

上段：初任給額（単位：円）、下段：上昇額・率（単位：円、％）

| | 高校卒 | | | | 高専卒 | 短大卒 | 大学卒 | | | 大学院 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （事務・技術） | | | （現業） | （技術） | （事務） | （事務・技術） | | | （修士） |
| | 一律 | 差あり | | | （2026年度は本科・技術） | （2026年度は２年制・事務） | 一律 | 差あり | | 卒 |
| | | 基幹職 | 補助職 | | | | | 基幹職 | 補助職 | |
| 2017 年度 | 165,977 | 167,090 | 159,497 | 167,568 | 186,402 | 177,546 | 208,235 | 211,051 | 186,004 | 224,212 |
| | 1,093 (0.7) | 565 (0.3) | 532 (0.3) | 834 (0.5) | 966 (0.5) | 851 (0.5) | 1,109 (0.5) | 1,132 (0.5) | 745 (0.4) | 930 (0.4) |
| 2018 年度 | 168,286 | 170,104 | 161,889 | 168,085 | 187,652 | 179,334 | 208,929 | 213,500 | 188,362 | 225,362 |
| | 1,361 (0.8) | 2,618 (1.6) | 2,385 (1.5) | 1,386 (0.8) | 1,660 (0.9) | 1,493 (0.8) | 1,637 (0.8) | 2,171 (1.0) | 1,511 (0.8) | 1,707 (0.8) |
| 2019 年度 | 168,696 | 170,298 | 161,058 | 170,066 | 187,941 | 180,431 | 209,173 | 214,378 | 188,111 | 225,732 |
| | 1,670 (1.0) | 1,737 (1.0) | 1,641 (1.0) | 1,613 (1.0) | 1,490 (0.8) | 1,642 (0.9) | 1,544 (0.7) | 1,251 (0.6) | 1,041 (0.6) | 1,569 (0.7) |
| 2020 年度 | 170,663 | 174,719 | 163,383 | 171,892 | 190,068 | 182,648 | 209,561 | 214,974 | 189,037 | 225,729 |
| | 1,681 (1.0) | 1,098 (0.8) | 1,160 (0.7) | 1,443 (0.8) | 1,597 (0.8) | 1,202 (0.7) | 1,408 (0.7) | 1,608 (0.8) | 1,231 (0.7) | 1,498 (0.7) |
| 2021 年度 | 171,550 | 173,527 | 162,731 | 171,894 | 190,262 | 183,068 | 210,092 | 215,665 | 189,113 | 226,262 |
| | 634 (0.4) | 781 (0.5) | 603 (0.4) | 505 (0.3) | 867 (0.5) | 797 (0.4) | 727 (0.3) | 904 (0.4) | 544 (0.3) | 778 (0.3) |
| 2022 年度 | 174,214 | 177,922 | 167,016 | 172,803 | 192,547 | 185,158 | 212,129 | 216,397 | 190,808 | 228,266 |
| | 1,967 (1.1) | 2,050 (1.2) | 2,109 (1.3) | 1,871 (1.1) | 1,883 (1.0) | 1,669 (0.9) | 1,789 (0.9) | 1,375 (0.6) | 1,275 (0.7) | 1,817 (0.8) |
| 2023 年度 | 180,494 | 185,320 | 174,104 | 178,920 | 200,791 | 193,240 | 219,946 | 225,971 | 198,124 | 237,300 |
| | 5,988 (3.4) | 6,238 (3.5) | 6,139 (3.7) | 6,084 (3.5) | 6,673 (3.4) | 6,361 (3.4) | 6,161 (2.9) | 7,567 (3.5) | 6,007 (3.1) | 7,158 (3.1) |
| 2024 年度 | 191,455 | 197,345 | 184,337 | 190,625 | 214,621 | 203,873 | 231,127 | 241,085 | 211,616 | 250,449 |
| | 10,490 (5.8) | 8,807 (4.7) | 7,884 (4.5) | 10,946 (6.1) | 11,111 (5.5) | 10,072 (5.2) | 10,544 (4.8) | 13,644 (6.0) | 10,757 (5.4) | 12,287 (5.2) |
| 2025 年度 | 204,870 | 208,833 | 193,494 | 202,197 | 227,779 | 216,190 | 244,602 | 251,438 | 221,805 | 263,740 |
| | 12,047 (6.2) | 13,977 (7.2) | 10,606 (5.8) | 11,506 (6.0) | 14,110 (6.6) | 12,639 (6.2) | 13,115 (5.7) | 14,067 (5.9) | 11,311 (5.4) | 14,357 (5.8) |
| 2026 年度 | 217,981 | 232,940 | 214,190 | 219,485 | 245,627 | 231,975 | 266,708 | 269,707 | 237,875 | 282,645 |
| | 12,868 (6.3) | 14,277 (6.5) | 12,754 (6.3) | 13,536 (6.6) | 12,835 (5.5) | 11,336 (5.1) | 13,283 (5.3) | 9,919 (3.8) | 10,233 (4.5) | 12,614 (4.7) |

資料出所　労務行政研究所（労政時報）「決定初任給の最終結果（各年度）」

（注）１　上段は初任給額(円)、下段左は上昇額(円)、下段右は上昇率(％)。

２　集計（回答）企業は各調査年度により異なり、上昇額・率は各調査年度において付帯的に調査した前年度の初任給額をもとに算出したものである。このため、上昇額・率は、前年度の初任給額から計算される上昇額・率とは一致しない。また、上昇額・率が正であっても初任給額が前年度の額よりも小さくなっている箇所が一部の区分にみられる。

３　調査対象は、全国証券市場の上場企業及び上場企業に匹敵する非上場企業である。

４　2026年度は、東証プライム上場企業についての速報集計結果である。

５　2026年度は、高専卒、短大卒について、集計対象は2025年度以前と同じだが、集計対象を明確化するため、高専卒（本科・技術）、短大卒（２年制・事務）に表記を変更している。

## (2) 賃金・労働時間

### イ 賃金・労働時間指数の推移①[事業所規模30人以上]

| | 指数（2020年＝100） | | | | | | 実数（参考） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 所定内給与 ① | 前年比 | 所定内労働時間 ② | 前年比 | 時間当たり所定内給与 ①／② | 前年比 | 所定内給与 ③ | 所定内労働時間 ④ | 時間当たり所定内給与 ③／④ |
| | | (%) | | (%) | | (%) | (円) | (時間) | (円) |
| 2016 年 | 98.6 | 0.6 | 104.8 | 0.0 | 94.1 | 0.6 | 267,210 | 135.8 | 1,968 |
| 2017 年 | 99.2 | 0.6 | 104.7 | △ 0.1 | 94.7 | 0.6 | 268,736 | 135.7 | 1,980 |
| 2018 年 | 99.9 | 0.7 | 104.1 | △ 0.6 | 96.0 | 1.4 | 270,694 | 134.9 | 2,007 |
| 2019 年 | 99.9 | 0.1 | 101.9 | △ 2.1 | 98.0 | 2.1 | 270,847 | 132.0 | 2,052 |
| 2020 年 | 100.0 | 0.1 | 100.0 | △ 1.7 | 100.0 | 2.0 | 271,025 | 129.6 | 2,091 |
| 2021 年 | 100.8 | 0.8 | 100.9 | 0.8 | 99.9 | △ 0.1 | 273,186 | 130.8 | 2,089 |
| 2022 年 | 102.8 | 2.0 | 101.1 | 0.2 | 101.7 | 1.8 | 278,687 | 131.0 | 2,127 |
| 2023 年 | 104.7 | 1.8 | 101.6 | 0.5 | 103.1 | 1.4 | 283,594 | 131.7 | 2,153 |
| 2024 年 | 107.2 | 2.7 | 101.2 | △ 0.6 | 105.9 | 3.2 | 290,654 | 131.1 | 2,217 |
| 2025 年 | 109.7 | 2.3 | 100.0 | △ 1.2 | 109.7 | 3.6 | 297,225 | 129.6 | 2,293 |
| 2024 年 1～3月 | 105.1 | 2.0 | 98.1 | △ 1.1 | 107.1 | 3.2 | 284,691 | 127.1 | 2,240 |
| 4～6月 | 107.6 | 2.8 | 103.2 | △ 0.6 | 104.3 | 3.4 | 291,658 | 133.8 | 2,180 |
| 7～9月 | 107.8 | 3.1 | 100.8 | △ 0.7 | 106.9 | 3.7 | 292,274 | 130.6 | 2,238 |
| 10～12月 | 108.4 | 3.0 | 102.7 | △ 0.2 | 105.6 | 3.3 | 293,922 | 133.1 | 2,208 |
| 2025 年 1～3月 | 107.1 | 1.9 | 96.3 | △ 1.8 | 111.2 | 3.8 | 290,283 | 124.8 | 2,326 |
| 4～6月 | 110.1 | 2.3 | 102.0 | △ 1.2 | 107.9 | 3.5 | 298,363 | 132.2 | 2,257 |
| 7～9月 | 110.3 | 2.3 | 100.4 | △ 0.4 | 109.9 | 2.8 | 298,969 | 130.1 | 2,298 |
| 10～12月 | 111.1 | 2.5 | 101.2 | △ 1.5 | 109.8 | 4.0 | 301,208 | 131.1 | 2,298 |
| 2026 年 1～3月 | 111.0 | 3.6 | 96.6 | 0.3 | 114.9 | 3.3 | 300,848 | 125.2 | 2,403 |

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）1　事業所規模30人以上、調査産業計の数値である。

2　四半期の実数値及び時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。

3　所定内給与及び所定内労働時間の2024年の前年比については、2023年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

4　時間当たり所定内給与の2024年の前年同期比については、労働基準局賃金課にて、2023年の所定内給与及び所定内労働時間の参考値をもとに時間当たり所定内給与の参考値を作成し、その参考値と比較することにより算出。

## イ 賃金・労働時間指数の推移②[事業所規模5～29人]

| | 指数（2020年＝100） | | | | | | 実数（参考） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 所定内給与 ① | 前年比 | 所定内労働時間 ② | 前年比 | 時間当たり所定内給与 ①／② | 前年比 | 所定内給与 ③ | 所定内労働時間 ④ | 時間当たり所定内給与 ③／④ |
| | | (%) | | (%) | | (%) | (円) | (時間) | (円) |
| 2016 年 | 99.1 | 0.2 | 106.6 | △ 1.0 | 93.0 | 1.4 | 207,447 | 128.9 | 1,609 |
| 2017 年 | 99.8 | 0.7 | 106.0 | △ 0.6 | 94.2 | 1.3 | 208,956 | 128.2 | 1,630 |
| 2018 年 | 99.3 | △ 0.5 | 104.6 | △ 1.3 | 94.9 | 0.7 | 207,902 | 126.4 | 1,645 |
| 2019 年 | 99.2 | △ 0.1 | 102.1 | △ 2.4 | 97.2 | 2.4 | 207,780 | 123.5 | 1,682 |
| 2020 年 | 100.0 | 0.8 | 100.0 | △ 2.0 | 100.0 | 2.9 | 209,379 | 120.9 | 1,732 |
| 2021 年 | 100.0 | 0.0 | 99.8 | △ 0.2 | 100.2 | 0.2 | 209,351 | 120.6 | 1,736 |
| 2022 年 | 99.5 | △ 0.5 | 98.7 | △ 1.1 | 100.8 | 0.6 | 208,367 | 119.4 | 1,745 |
| 2023 年 | 99.9 | 0.4 | 98.6 | △ 0.1 | 101.3 | 0.5 | 209,202 | 119.3 | 1,754 |
| 2024 年 | 104.0 | 1.3 | 99.4 | △ 1.2 | 104.6 | 2.4 | 217,877 | 120.2 | 1,813 |
| 2025 年 | 105.8 | 1.7 | 98.1 | △ 1.3 | 107.8 | 3.1 | 221,582 | 118.6 | 1,868 |
| 2024 年 1～3月 | 102.5 | 1.2 | 96.6 | △ 1.3 | 106.1 | 2.5 | 214,593 | 116.8 | 1,837 |
| 4～6月 | 104.5 | 1.0 | 101.2 | △ 1.5 | 103.3 | 2.5 | 218,802 | 122.4 | 1,788 |
| 7～9月 | 104.4 | 1.5 | 99.1 | △ 1.3 | 105.3 | 2.7 | 218,563 | 119.8 | 1,824 |
| 10～12月 | 104.8 | 1.6 | 100.7 | △ 0.7 | 104.1 | 2.4 | 219,489 | 121.7 | 1,804 |
| 2025 年 1～3月 | 103.9 | 1.4 | 94.9 | △ 1.8 | 109.5 | 3.2 | 217,582 | 114.7 | 1,897 |
| 4～6月 | 106.5 | 1.9 | 100.4 | △ 0.8 | 106.1 | 2.7 | 223,059 | 121.4 | 1,837 |
| 7～9月 | 106.1 | 1.6 | 98.2 | △ 0.9 | 108.0 | 2.6 | 222,236 | 118.7 | 1,872 |
| 10～12月 | 106.7 | 1.8 | 98.8 | △ 1.9 | 108.0 | 3.7 | 223,400 | 119.4 | 1,871 |
| 2026 年 1～3月 | 106.7 | 2.7 | 93.9 | △ 1.1 | 113.6 | 3.7 | 223,350 | 113.5 | 1,968 |

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）1　事業所規模５～29人、調査産業計の数値である。

2　四半期の実数値及び時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。

3　所定内給与及び所定内労働時間の2024年の前年比については、2023年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

4　時間当たり所定内給与の2024年の前年同期比については、労働基準局賃金課にて、2023年の所定内給与及び所定内労働時間の参考値をもとに時間当たり所定内給与の参考値を作成し、その参考値と比較することにより算出。

## ロ　一般労働者の賃金・労働時間の推移

| | 10人以上 | | | | 10～99人 | | | | ５～９人 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 所定内給与 ① | 所定内実労働時間 ② | 時間当たり所定内給与 ①／② | 前年比 | 所定内給与 ③ | 所定内実労働時間 ④ | 時間当たり所定内給与 ③／④ | 前年比 | 所定内給与 ⑤ | 所定内実労働時間 ⑥ | 時間当たり所定内給与 ⑤／⑥ | 前年比 |
| | （千円） | （時間） | （円） | （％） | （千円） | （時間） | （円） | （％） | （千円） | （時間） | （円） | （％） |
| 2016 年 | 304.0 | 164 | 1,854 | 0.0 | 266.4 | 171 | 1,558 | 1.3 | 260.5 | 173 | 1,506 | 0.0 |
| 2017 年 | 304.3 | 165 | 1,844 | △0.5 | 269.0 | 171 | 1,573 | 1.0 | 262.6 | 172 | 1,527 | 1.4 |
| 2018 年 | 306.2 | 164 | 1,867 | 1.2 | 268.3 | 171 | 1,569 | △0.3 | 268.6 | 171 | 1,571 | 2.9 |
| 2019 年 | 307.7 | 160 | 1,923 | 3.0 | 273.2 | 168 | 1,626 | 3.6 | 270.6 | 169 | 1,601 | 1.9 |
| 2020 年 | 307.7 | 165 | 1,865 | － | 278.0 | 170 | 1,635 | － | 282.0 | 171 | 1,649 | － |
| 2021 年 | 307.4 | 165 | 1,863 | △0.1 | 279.9 | 169 | 1,656 | 1.3 | 276.1 | 170 | 1,624 | △1.5 |
| 2022 年 | 311.8 | 165 | 1,890 | 1.4 | 284.5 | 169 | 1,683 | 1.6 | 280.6 | 170 | 1,651 | 1.7 |
| 2023 年 | 318.3 | 166 | 1,917 | 1.4 | 294.0 | 169 | 1,740 | 3.4 | 288.8 | 168 | 1,719 | 4.1 |
| 2024 年 | 330.4 | 160 | 2,065 | 7.7 | 299.3 | 166 | 1,803 | 3.6 | 296.8 | 165 | 1,799 | 4.7 |
| 2025 年 | 340.6 | 162 | 2,102 | 1.8 | 305.6 | 166 | 1,841 | 2.1 | 298.9 | 166 | 1,801 | 0.1 |

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

（注）１　数値は、各年とも６月について調査したものであり、調査産業計である。

２　一般労働者とは、短時間労働者以外の労働者をいう。短時間労働者とは、１日の所定労働時間又は１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。

３　前年比は、時間当たり所定内給与の対前年増減率である。

４　時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。

５　賃金構造基本統計調査は、2020年調査より集計方法の見直しが行われており、2020年以降の調査結果と2019年以前の調査結果を単純比較することができない。

## ハ　月間労働時間の動き

| | 所定内労働時間 | | | | 所定外労働時間 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 30人以上 | | ５～29人 | | 30人以上 | | | | ５～29人 | | | |
| | 調査産業計 | | 調査産業計 | | 調査産業計 | | 製造業 | | 調査産業計 | | 製造業 | |
| | | 前年比 | | 前年比 | | 前年比 | | 前年比 | | 前年比 | | 前年比 |
| | (時間) | (%) | (時間) | (%) | (時間) | (%) | (時間) | (%) | (時間) | (%) | (時間) | (%) |
| 2016 年 | 135.8 | 0.0 | 128.9 | △ 1.0 | 12.7 | △ 1.7 | 17.5 | △ 0.6 | 8.3 | △ 0.8 | 10.6 | △ 6.8 |
| 2017 年 | 135.7 | △ 0.1 | 128.2 | △ 0.6 | 12.7 | △ 0.1 | 17.9 | 2.4 | 8.7 | 4.7 | 11.2 | 5.4 |
| 2018 年 | 134.9 | △ 0.6 | 126.4 | △ 1.3 | 12.5 | △ 1.1 | 18.0 | 0.6 | 8.3 | △ 4.7 | 11.5 | 2.5 |
| 2019 年 | 132.0 | △ 2.1 | 123.5 | △ 2.4 | 12.4 | △ 1.0 | 16.7 | △ 7.4 | 8.0 | △ 3.6 | 10.0 | △ 12.5 |
| 2020 年 | 129.6 | △ 1.7 | 120.9 | △ 2.0 | 10.8 | △ 13.1 | 13.4 | △ 19.8 | 7.0 | △ 12.7 | 7.6 | △ 24.5 |
| 2021 年 | 130.8 | 0.8 | 120.6 | △ 0.2 | 11.6 | 7.4 | 15.3 | 14.7 | 7.1 | 1.7 | 8.5 | 11.7 |
| 2022 年 | 131.0 | 0.2 | 119.4 | △ 1.1 | 12.2 | 5.2 | 16.0 | 4.3 | 7.4 | 3.6 | 9.6 | 12.4 |
| 2023 年 | 131.7 | 0.5 | 119.3 | △ 0.1 | 12.1 | △ 1.2 | 15.2 | △ 5.3 | 7.4 | 0.2 | 8.9 | △ 7.1 |
| 2024 年 | 131.1 | △ 0.6 | 120.2 | △ 1.2 | 11.7 | △ 2.6 | 14.6 | △ 3.5 | 7.4 | △ 1.9 | 8.5 | △ 4.9 |
| 2025 年 | 129.6 | △ 1.2 | 118.6 | △ 1.3 | 11.5 | △ 1.8 | 14.8 | 1.6 | 7.2 | △ 3.5 | 8.3 | △ 1.3 |
| 2026 年　１月 | 124.0 | 0.1 | 110.8 | △ 0.5 | 11.3 | 1.8 | 14.3 | 2.9 | 6.7 | △ 1.4 | 7.2 | △ 4.1 |
| ２月 | 123.5 | △ 0.5 | 113.9 | △ 2.0 | 11.4 | 0.0 | 15.3 | 2.1 | 7.0 | △ 2.8 | 8.6 | △ 5.4 |
| ３月 | 128.1 | 1.3 | 115.9 | △ 0.6 | 12.0 | 1.6 | 15.7 | 4.0 | 7.2 | △ 5.2 | 8.5 | △ 3.5 |
| ４月 | 134.6 | 1.0 | 121.7 | △ 0.9 | 12.2 | 1.7 | 15.6 | 3.3 | 7.3 | △ 4.0 | 8.6 | 0.0 |
| ５月 | 124.3 | △ 3.8 | 113.2 | △ 3.9 | 11.1 | △ 1.7 | 14.0 | 0.8 | 6.7 | △ 5.6 | 7.5 | 0.0 |

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）１　常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。

２　各年（月）の前年比の数値は、指数の対前年（同月）増減率である。また、2026年５月の数値は速報値である。

３　2024年の対前年比については、2023年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024年の値を比較することにより
ベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数（又は上表の実数）から算出した場合と一致しない。

## 4　春季賃上げ妥結状況等

### (1)　春季賃上げ妥結状況（2026年）等

**連合**　　第７回（最終）回答集計結果(2026年７月３日)

| | 平均賃金方式（加重平均） | 個別賃金方式（組合数による単純平均） | |
|---|---|---|---|
| | | 35歳 | 30歳 |
| 1,000人以上 | 467組合　1,837,020人<br>17,675円（17,611円）<br>5.13%（5.41%） | 18組合　59,786人<br>13,816円（13,086円）<br>4.04%（3.98%） | 26組合　90,606人<br>13,636円（12,794円）<br>4.34%（4.06%） |
| 300～999人 | 880組合　473,474人<br>15,673円（15,428円）<br>5.15%（5.25%） | 52組合　28,108人<br>12,546円（14,079円）<br>3.97%（4.66%） | 51組合　27,567人<br>12,471円（13,441円）<br>4.52%（4.96%） |
| 100～299人 | 1,157組合　208,707人<br>14,316円（13,924円）<br>5.03%（5.06%） | 84組合　14,853人<br>11,033円（10,056円）<br>3.88%（3.67%） | 82組合　14,134人<br>10,261円（9,566円）<br>3.96%（3.80%） |
| ～99人 | 1,228組合　60,155人<br>12,596円（12,304円）<br>4.66%（4.72%） | 95組合　4,632人<br>8,601円（9,463円）<br>3.26%（3.69%） | 100組合　5,059人<br>8,809円（9,487円）<br>3.59%（3.92%） |
| 規模計 | 3,732組合　2,579,356人<br>16,940円（16,842円）<br>5.12%（5.35%） | 249組合　107,379人<br>10,622円（10,904円）<br>3.70%（3.94%） | 259組合　137,366人<br>10,474円（10,479円）<br>3.98%（4.08%） |

（注）１　（　）内の数値は、2025年７月３日付　第７回（最終）回答集計結果。
　　２　平均賃金方式は、賃上げ分が明確に分かる組合を対象に集計。
　　３　個別賃金方式は「純ベア」、「定昇込み」等の方式があるが、表中は「純ベア」方式の数値である。
　　４　個別賃金方式の規模別の伸び率は労働基準局賃金課が計算。

**連合（有期・短時間・契約等労働者）**　　第７回（最終）回答集計結果(2026年７月３日)

| | | | 単純平均 | 加重平均 |
|---|---|---|---|---|
| 時給 | 400組合<br>917,964人 | 賃上げ額 | 66.63円（59.65円） | 75.01円（66.98円） |
| | | 引上げ率 | 5.44%（5.17%） | 6.18%（5.81%） |
| | | 平均時給 | 1,290.95円（1,213.28円） | 1,289.11円（1,219.70円） |
| 月給 | 148組合<br>27,163人 | 賃上げ額 | 10,388円（9,914円） | 10,794円（10,004円） |
| | | 賃上げ率 | 4.40%（4.32%） | 4.53%（4.35%） |

（注）　（　）内の数値は、2025年７月３日付　第７回（最終）回答集計結果。

**経団連(大手企業)第１回集計**(2026年５月27日)

| | 平均賃上げ方式（加重平均） |
|---|---|
| 主要23業種<br>大手248社 | 103社<br>19,964円（19,342円）<br>5.46%（5.38%） |

（注）１　原則として、従業員数500人以上の企業を対象。
　　２　調査対象248社のうち153社(61.7%)の回答を把握したが、うち50社は平均金額不明などのため、集計より除外。
　　３　（　）内の数値は、2025年５月22日付第１回集計結果（97社）。

**経団連(中小企業)第１回集計**(2026年７月８日)

| | 平均賃上げ方式（加重平均） |
|---|---|
| 17業種<br>754社 | 295社<br>12,083円（11,826円）<br>4.20%（4.35%） |

（注）１　原則従業員数500人未満の企業を対象。
　　２　305社(40.5%)から回答を把握したが、このうち10社は平均金額不明等のため、集計より除外。
　　３　了承、妥結を含む。

**日商**　中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査(2026年６月８日)

| | | （加重平均） |
|---|---|---|
| 正社員<br>（月給） | 全体<br>1,604社 | 12,036円（11,074円）<br>4.29%（4.03%） |
| | 20人以上<br>752社 | 9,573円（9,568円）<br>3.52%（3.54%） |

（注）１　前年４月と当年３月、４月の全期間に在籍し、かつ雇用形態や労働時間の変更が無い「正社員/月給支給」の従業員が対象。
　　２　2,260社が回答し、無回答や異常値のうち回答企業からの確認が取れなかったものについては集計より除外。
　　３　（　）の数値は、2025年６月４日集計結果。2025年度調査は、2024年4月と2025年4月の両期間に在籍し、かつ雇用形態や労働時間の変更が無い「正社員/月給支給」の従業員が対象。2026年と2025年で集計対象企業は同一ではないことに留意。

## (2) 賃上げ額・率の推移

### イ １人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移

| 年 | 賃金の改定額（円） | | 賃金の改定率（%） | |
|---|---|---|---|---|
| | 加重平均 | 単純平均 | 加重平均 | 単純平均 |
| 2016 年 | 5,176 | 4,559 | 1.9 | 1.8 |
| 2017 年 | 5,627 | 4,920 | 2.0 | 1.9 |
| 2018 年 | 5,675 | 4,952 | 2.0 | 1.9 |
| 2019 年 | 5,592 | 5,080 | 2.0 | 1.9 |
| 2020 年 | 4,940 | 4,250 | 1.7 | 1.6 |
| 2021 年 | 4,694 | 4,087 | 1.6 | 1.5 |
| 2022 年 | 5,534 | 4,818 | 1.9 | 1.9 |
| 2023 年 | 9,437 | 7,755 | 3.2 | 3.0 |
| 2024 年 | 11,961 | 10,078 | 4.1 | 3.7 |
| 2025 年 | 13,601 | 10,818 | 4.4 | 3.7 |

資料出所　厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

（注）１　１人当たり平均賃金の改定額及び改定率は、１か月当たりの１人平均所定内賃金の各年1月から12月までの合計改定額､改定率である。

２　加重平均とは常用労働者数による加重平均、単純平均とは企業数による平均である。

### ロ 賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（2025年）

（単位：%）

| | １人平均賃金を引き上げた・引き上げる企業 | １人平均賃金を引き下げた・引き下げる企業 | １人平均賃金は変わらなかった・変わらない企業 | 賃金の改定を実施しない企業 |
|---|---|---|---|---|
| 計 | (95.3)<br>100.0 | (1.2)<br>100.0 | (1.0)<br>100.0 | (2.5)<br>100.0 |
| 企業の業績 | 41.0 | 58.1 | 45.4 | 66.2 |
| 世間相場 | 8.0 | － | － | － |
| 雇用の維持 | 11.9 | － | － | 2.8 |
| 労働力の確保・定着 | 16.4 | 2.4 | 23.7 | 0.2 |
| 消費者物価の動向 | 3.1 | － | － | － |
| 労使関係の安定 | 0.6 | － | － | － |
| 親会社又は関連（グループ）会社の改定の動向 | 5.6 | － | － | － |
| 前年度の改定の実績 | 1.1 | － | － | － |
| 最低賃金 | 5.3 | － | 23.7 | 2.9 |
| 行政からの支援(減税・補助・助成) | 0.1 | － | － | 2.5 |
| 専門家からの助言 | 0.1 | － | － | － |
| その他の要素 | 0.4 | － | － | － |
| 重視した要素はない | 4.7 | 35.0 | － | 24.5 |
| 不詳 | 1.7 | 4.5 | 7.2 | 0.9 |

資料出所　厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

（注）１　（　）内は賃金の改定を実施又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業に占める賃金の改定状況それぞれの企業割合である。

２　表中の － は当該集計値がないものを示す。

３　計には「不詳」を含む。「不詳」の数値は、100から各項目の合計を差し引いて賃金課で独自に試算。

## ５　夏季賞与・一時金妥結状況

連合第７回（最終）回答集計結果(2026年７月３日)

| 一時金 | | 2026年回答 | | | 2025年回答 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 集計対象組合 | 対象組合員数 | （参考）昨年対比 | 集計対象組合 | 対象組合員数 |
| 夏季 | 回答月数 | 2.54ヶ月 | | 0.04ヶ月 | 2.50ヶ月 | |
| | | 2,870組合 | 1,921,390人 | | 2,430組合 | 1,731,267人 |
| | 回答額 | 816,090円 | | 43,567円 | 772,523円 | |
| | | 1,800組合 | 1,004,495人 | | 1,495組合 | 822,236人 |
| 年間 | 回答月数 | 5.13ヶ月 | | 0.02ヶ月 | 5.11ヶ月 | |
| | | 2,512組合 | 2,030,429人 | | 2,296組合 | 2,016,100人 |
| | 回答額 | 1,776,402円 | | 125,717円 | 1,650,685円 | |
| | | 1,314組合 | 1,088,787人 | | 1,068組合 | 852,740人 |

（注）１　数値は組合員一人当たりの加重平均。
　　２　2025年回答の数値は2025年７月３日付　第７回（最終）回答集計結果

経団連第１回集計（2026年７月２日）

| | 2026年夏季 | | | 2025年夏季 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 社　数 | 妥　結　額 | 増　減　率 | 社　数 | 妥　結　額 | 増　減　率 |
| 総　平　均 | 112社 | 1,008,706円 | 1.88% | 107社 | 990,848円 | 4.37% |
| 製造業平均 | 99社 | 1,060,434円 | 1.63% | 93社 | 1,035,889円 | 4.49% |
| 非製造業平均 | 13社 | 864,712円 | 4.01% | 14社 | 857,602円 | 3.76% |

（注）１　数値は加重平均（一部従業員平均含む）。
　　２　調査対象は原則として従業員500人以上、主要23業種大手248社。
　　３　23業種158社（63.7%）の妥結を把握しているが、うち46社は平均額不明等のため集計より除外。
　　４　増減率は当年の集計企業の前年の妥結額に対するもの（同対象比較）。
　　５　2025年夏季の数値は2025年７月３日付第１回集計。

## ６　消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）

（単位：％）

| | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 | 2026年 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 |
| 全　国 | △ 0.1 | 0.6 | 1.2 | 0.6 | 0.0 | △ 0.3 | 3.0 | 3.8 | 3.2 | 3.7 | 1.7 | 1.4 | 1.6 | 1.5 | 1.7 |
| Ａランク | △ 0.1 | 0.3 | 1.1 | 0.7 | △ 0.1 | △ 0.6 | 3.0 | 3.9 | 3.1 | 3.6 | 1.8 | 1.6 | 1.6 | 1.6 | 1.7 |
| Ｂランク | △ 0.1 | 0.6 | 1.2 | 0.5 | △ 0.1 | △ 0.3 | 2.8 | 3.7 | 3.2 | 3.6 | 1.5 | 1.2 | 1.5 | 1.4 | 1.6 |
| Ｃランク | 0.1 | 0.8 | 1.2 | 0.5 | △ 0.2 | △ 0.3 | 2.8 | 3.8 | 3.5 | 3.8 | 1.5 | 1.2 | 1.6 | 1.5 | 1.8 |

資料出所　総務省「消費者物価指数」

（注）１　指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

２　各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。

３　各ランクは、2023年度からの適用区分である

## 7　１月あたりの消費支出額の推移

（単位：円、人）

| | 単身世帯 | | 総 世 帯 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 勤労者世帯 | | | | 勤労者世帯 | | |
| | 消費支出額 | 消費支出額 | 消費支出額 | 世帯人員 | 等価消費支出額 | 消費支出額 | 世帯人員 | 等価消費支出額 |
| 2016　年 | 158,911 | 171,455 | 242,425 | 2.35 | 158,141 | 268,289 | 2.68 | 163,884 |
| 2017　年 | 161,623 | 170,816 | 243,456 | 2.33 | 159,493 | 271,136 | 2.66 | 166,244 |
| 2018　年 | 162,833 | 178,801 | 246,399 | 2.33 | 161,421 | 275,706 | 2.65 | 169,365 |
| 2019　年 | 163,781 | 181,784 | 249,704 | 2.30 | 164,650 | 280,531 | 2.60 | 173,978 |
| 2020　年 | 150,506 | 168,965 | 233,568 | 2.27 | 155,025 | 262,359 | 2.57 | 163,655 |
| 2021　年 | 155,046 | 171,816 | 235,120 | 2.25 | 156,747 | 263,907 | 2.52 | 166,246 |
| 2022　年 | 161,753 | 178,434 | 244,231 | 2.22 | 163,917 | 273,417 | 2.50 | 172,924 |
| 2023　年 | 167,620 | 182,114 | 247,322 | 2.20 | 166,744 | 272,285 | 2.47 | 173,251 |
| 2024　年 | 169,547 | 183,950 | 250,929 | 2.17 | 170,342 | 275,568 | 2.45 | 176,054 |
| 2025　年 | 173,042 | 191,523 | 259,880 | 2.15 | 177,237 | 291,397 | 2.42 | 187,317 |

前年比

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2016　年 | ▲ 0.7% | ▲ 3.9% | ▲ 1.9% | ▲ 1.3% | ▲ 1.3% | ▲ 3.0% | ▲ 1.1% | ▲ 2.5% |
| 2017　年 | 1.7% | ▲ 0.4% | 0.4% | ▲ 0.9% | 0.9% | 1.1% | ▲ 0.7% | 1.4% |
| 2018　年 | 0.7% | 4.7% | 1.2% | 0.0% | 1.2% | 1.7% | ▲ 0.4% | 1.9% |
| 2019　年 | 0.6% | 1.7% | 1.3% | ▲ 1.3% | 2.0% | 1.8% | ▲ 1.9% | 2.7% |
| 2020　年 | ▲ 8.1% | ▲ 7.1% | ▲ 6.5% | ▲ 1.3% | ▲ 5.8% | ▲ 6.5% | ▲ 1.2% | ▲ 5.9% |
| 2021　年 | 3.0% | 1.7% | 0.7% | ▲ 0.9% | 1.1% | 0.6% | ▲ 1.9% | 1.6% |
| 2022　年 | 4.3% | 3.9% | 3.9% | ▲ 1.3% | 4.6% | 3.6% | ▲ 0.8% | 4.0% |
| 2023　年 | 3.6% | 2.1% | 1.3% | ▲ 0.9% | 1.7% | ▲ 0.4% | ▲ 1.2% | 0.2% |
| 2024　年 | 1.1% | 1.0% | 1.5% | ▲ 1.4% | 2.2% | 1.2% | ▲ 0.8% | 1.6% |
| 2025　年 | 2.1% | 4.1% | 3.6% | ▲ 0.9% | 4.0% | 5.7% | ▲ 1.2% | 6.4% |

資料出所　総務省「家計調査」

（注）１　「等価消費支出額」は、「消費支出額」を「世帯人員」の平方根で除して算出。

２　「家計調査」は2018年1月から調査で使用する家計簿等の改正を行っており、その影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要である。

## ８ 地域別最低賃金額(時間額)、未満率及び影響率の推移

| | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 地域別最低賃金（円） | 823 | 848 | 874 | 901 | 902 | 930 | 961 | 1,004 | 1,055 | 1,121 |
| 未満率（％） | 2.7 | 1.7 | 1.9 | 1.6 | 2.0 | 1.7 | 1.8 | 1.9 | 1.8 | 2.0 |
| 影響率（％） | 11.1 | 11.9 | 13.8 | 16.3 | 4.7 | 16.2 | 19.2 | 21.6 | 23.2 | 27.7 |

資料出所　厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

（注）１　最低賃金額は、全国加重平均である。

２　「未満率」とは、最低賃金額を改定する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。

３　「影響率」とは、最低賃金額を改定した後に、改定後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。

４　事業所規模30人未満（製造業等は100人未満）を調査対象としている。

# ９　賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率

2020年に変更された集計方法に基づく特別集計値　（単位：％）

| | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 未満率 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 1.8 | 2.0 | 1.9 | 2.3 | 2.4 | 2.2 | 2.2 |
| 影響率 | 4.3 | 4.8 | 4.8 | 6.1 | 2.5 | 5.9 | 6.9 | 8.1 | 8.8 | 10.8 |

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　「未満率」とは、最低賃金額を改定する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。

２　「影響率」とは、最低賃金額を改定した後に、改定後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。

３　賃金構造基本統計調査の調査対象事業所には、事業所規模１～４人は含まれていない。

４　未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額（全ての産業・事業所規模で通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。

５　2015年～2019年の値は、時系列比較を行うため、2020年調査と同じ集計方法で集計を行ったものである。

従来の特別集計値　（単位：％）

| | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 未満率 | 1.5 | 1.5 | 1.6 | 1.9 | － | － | － | － | － | － |
| 影響率 | 4.5 | 4.9 | 5.1 | 6.0 | － | － | － | － | － | － |

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　「未満率」とは、最低賃金額を改定する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。

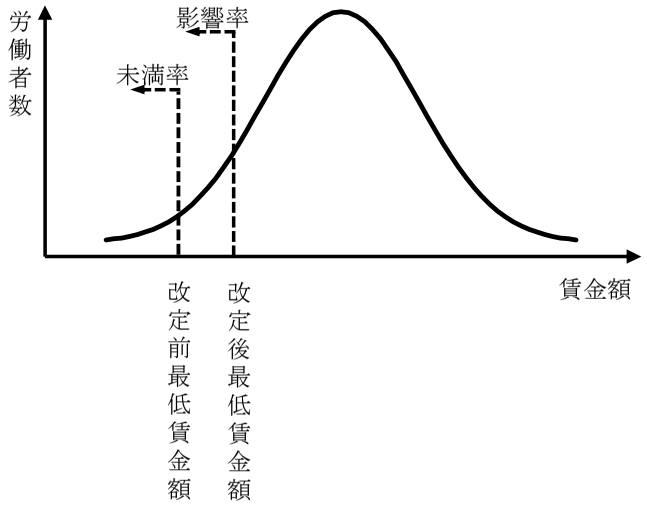
２　「影響率」とは、最低賃金額を改定した後に、改定後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。

３　賃金構造基本統計調査の調査対象事業所には、事業所規模１～４人は含まれていない。

４　未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額（一部の産業・事業所規模で通勤手当、精皆勤手当、家族手当を除く。）を所定内実労働時間数で除したものである。

５　賃金構造基本統計調査では、2020年より、通勤手当、精皆勤手当、家族手当が調査事項から廃止され、なおかつ集計方法も変更されたため、従来の特別集計値と同じ集計を行うことが不可能となった。

未満率及び影響率のイメージ図




※曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。

# 10　地域別最低賃金と賃金水準との関係（一般労働者）

## (1) 一般労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））

| | | 地域別最低賃金（全国加重平均額） | 一般労働者（男女計） | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 産業計・企業規模10人以上 | | | | 産業計・企業規模10～99人 | | | |
| | | 時間額 ① | 所定内給与（月額） ② | 所定内実労働時間 ③ | 時間当たり所定内給与 ④＝②／③ | 時間額比 ①／④ | 所定内給与（月額） ⑤ | 所定内実労働時間 ⑥ | 時間当たり所定内給与 ⑦＝⑤／⑥ | 時間額比 ①／⑦ |
| | | （円） | （千円） | （時間） | （円） | （％） | （千円） | （時間） | （円） | （％） |
| 見直し前の集計方法 | 2016　年 | 823 | 304.0 | 164 | 1,854 | 44.4 | 266.4 | 171 | 1,558 | 52.8 |
| | 2017　年 | 848 | 304.3 | 165 | 1,844 | 46.0 | 269.0 | 171 | 1,573 | 53.9 |
| | 2018　年 | 874 | 306.2 | 164 | 1,867 | 46.8 | 268.3 | 171 | 1,569 | 55.7 |
| | 2019　年 | 901 | 307.7 | 160 | 1,923 | 46.9 | 273.2 | 168 | 1,626 | 55.4 |
| 見直し後の集計方法 | 2016　年 | 823 | 303.6 | 165 | 1,840 | 44.7 | 268.7 | 171 | 1,571 | 52.4 |
| | 2017　年 | 848 | 303.8 | 165 | 1,841 | 46.1 | 271.6 | 171 | 1,588 | 53.4 |
| | 2018　年 | 874 | 305.3 | 164 | 1,862 | 46.9 | 270.7 | 171 | 1,583 | 55.2 |
| | 2019　年 | 901 | 306.0 | 161 | 1,901 | 47.4 | 276.2 | 168 | 1,644 | 54.8 |
| | 2020　年 | 902 | 307.7 | 165 | 1,865 | 48.4 | 278.0 | 170 | 1,635 | 55.2 |
| | 2021　年 | 930 | 307.4 | 165 | 1,863 | 49.9 | 279.9 | 169 | 1,656 | 56.2 |
| | 2022　年 | 961 | 311.8 | 165 | 1,890 | 50.9 | 284.5 | 169 | 1,683 | 57.1 |
| | 2023　年 | 1,004 | 318.3 | 166 | 1,917 | 52.4 | 294.0 | 169 | 1,740 | 57.7 |
| | 2024　年 | 1,055 | 330.4 | 160 | 2,065 | 51.1 | 299.3 | 166 | 1,803 | 58.5 |
| | 2025　年 | 1,121 | 340.6 | 162 | 2,102 | 53.3 | 305.6 | 166 | 1,841 | 60.9 |

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

（注）1　時間当たり所定内給与及び時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。

2　賃金構造基本統計調査は、2020年調査より、復元倍率算出方法について、回収率等の影響を受けないよう見直しが行われており、2020年以降の調査結果と2019年以前の調査結果を比較することができない。このため、ここでは、2016年～2019年の数値について、見直し後の集計方法で遡及集計した結果も掲載している。

## (2)　短時間労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））

| | | 地域別最低賃金（全国加重平均額） | 短時間労働者 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 産業計・企業規模10人以上 | | | | 産業計・企業規模10～99人 | | | |
| | | 時間額 | 所定内給与（時間額）（男女計） | 時間額比 | 所定内給与（時間額）（女性） | 時間額比 | 所定内給与（時間額）（男女計） | 時間額比 | 所定内給与（時間額）（女性） | 時間額比 |
| | | ① | ② | ①／② | ③ | ①／③ | ④ | ①／④ | ⑤ | ①／⑤ |
| | | （円） | （円） | （%） | （円） | （%） | （円） | （%） | （円） | （%） |
| 見直し前の集計方法 | 2016　年 | 823 | 1,075 | 76.6 | 1,054 | 78.1 | 1,068 | 77.1 | 1,037 | 79.4 |
| | 2017　年 | 848 | 1,096 | 77.4 | 1,074 | 79.0 | 1,089 | 77.9 | 1,055 | 80.4 |
| | 2018　年 | 874 | 1,128 | 77.5 | 1,105 | 79.1 | 1,117 | 78.2 | 1,082 | 80.8 |
| | 2019　年 | 901 | 1,148 | 78.5 | 1,127 | 79.9 | 1,147 | 78.6 | 1,115 | 80.8 |
| 見直し後の集計方法 | 2016　年 | 823 | 1,238 | 66.5 | 1,116 | 73.7 | 1,180 | 69.7 | 1,086 | 75.8 |
| | 2017　年 | 848 | 1,235 | 68.7 | 1,130 | 75.0 | 1,172 | 72.4 | 1,091 | 77.7 |
| | 2018　年 | 874 | 1,280 | 68.3 | 1,171 | 74.6 | 1,234 | 70.8 | 1,132 | 77.2 |
| | 2019　年 | 901 | 1,304 | 69.1 | 1,184 | 76.1 | 1,256 | 71.7 | 1,153 | 78.1 |
| | 2020　年 | 902 | 1,412 | 63.9 | 1,321 | 68.3 | 1,378 | 65.5 | 1,306 | 69.1 |
| | 2021　年 | 930 | 1,384 | 67.2 | 1,290 | 72.1 | 1,366 | 68.1 | 1,274 | 73.0 |
| | 2022　年 | 961 | 1,367 | 70.3 | 1,270 | 75.7 | 1,339 | 71.8 | 1,250 | 76.9 |
| | 2023　年 | 1,004 | 1,412 | 71.1 | 1,312 | 76.5 | 1,396 | 71.9 | 1,291 | 77.8 |
| | 2024　年 | 1,055 | 1,476 | 71.5 | 1,387 | 76.1 | 1,424 | 74.1 | 1,358 | 77.7 |
| | 2025　年 | 1,121 | 1,518 | 73.8 | 1,418 | 79.1 | 1,491 | 75.2 | 1,388 | 80.8 |

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

（注）１　時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。

２　賃金構造基本統計調査は、2020年調査より、復元倍率算出方法について、回収率等の影響を受けないよう見直しが行われており、2020年以降の調査結果と2019年以前の調査結果を比較することができない。このため、ここでは、2016年～2019年の数値について、見直し後の集計方法で遡及集計した結果も掲載している。

## (3)　毎月勤労統計調査（暦年、全国・産業計、事業所規模５人以上）

| | 地域別最低賃金（全国加重平均額） | 産業計・事業所規模５人以上 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 時間額 ① | 所定内給与（月額） ② | 月間出勤日数 ③ | 所定内労働時間 ④ | 一日当たり所定内給与 ②／③ | 時間当たり所定内給与 ⑤＝②／④ | 時間額比 ①／⑤ |
| | （円） | （円） | （日） | （時間） | （円） | （円） | （％） |
| 2016　年 | 823 | 241,519 | 18.6 | 132.9 | 12,985 | 1,817 | 45.3 |
| 2017　年 | 848 | 242,646 | 18.5 | 132.4 | 13,116 | 1,833 | 46.3 |
| 2018　年 | 874 | 244,670 | 18.4 | 131.4 | 13,297 | 1,862 | 46.9 |
| 2019　年 | 901 | 244,432 | 18.0 | 128.5 | 13,580 | 1,902 | 47.4 |
| 2020　年 | 902 | 244,968 | 17.7 | 125.9 | 13,840 | 1,946 | 46.4 |
| 2021　年 | 930 | 245,709 | 17.7 | 126.4 | 13,882 | 1,944 | 47.8 |
| 2022　年 | 961 | 248,529 | 17.6 | 126.0 | 14,121 | 1,972 | 48.7 |
| 2023　年 | 1,004 | 251,257 | 17.6 | 126.3 | 14,276 | 1,989 | 50.5 |
| 2024　年 | 1,055 | 262,325 | 17.7 | 126.9 | 14,821 | 2,067 | 51.0 |
| 2025　年 | 1,121 | 267,532 | 17.4 | 125.3 | 15,375 | 2,135 | 52.5 |

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）１　常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。

２　一日当たり所定内給与、時間当たり所定内給与及び時間額比は労働基準局賃金課にて算出。

# 11　企業の業況判断及び収益

## (1)　日銀短観による企業の業況判断及び収益

### イ　業況判断（ＤＩ）

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

| | | 2023年 | | | | 2024年 | | | | 2025年 | | | | 2026年 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ３月 | ６月 | ９月 | 12月 | ３月 | ６月 | ９月 | 12月 | ３月 | ６月 | ９月 | 12月 | ３月 | 6月最近 | 6月先行き |
| 規模計 | 製造業 | -4 | -1 | 0 | 5 | 4 | 5 | 5 | 8 | 7 | 7 | 7 | 11 | 12 | 14 | 7 |
| | 非製造業 | 12 | 14 | 16 | 18 | 18 | 19 | 20 | 20 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 14 |
| 大企業 | 製造業 | 1 | 5 | 9 | 12 | 11 | 13 | 13 | 14 | 12 | 13 | 14 | 15 | 17 | 22 | 17 |
| | 非製造業 | 20 | 23 | 27 | 30 | 34 | 33 | 34 | 33 | 35 | 34 | 34 | 34 | 36 | 37 | 28 |
| 中堅企業 | 製造業 | -5 | 0 | 0 | 5 | 6 | 8 | 8 | 11 | 11 | 10 | 12 | 16 | 16 | 17 | 9 |
| | 非製造業 | 14 | 17 | 19 | 20 | 20 | 22 | 23 | 22 | 25 | 25 | 24 | 25 | 27 | 26 | 16 |
| 中小企業 | 製造業 | -6 | -5 | -5 | 1 | -1 | -1 | 0 | 1 | 2 | 1 | 1 | 6 | 7 | 9 | 2 |
| | 非製造業 | 8 | 11 | 12 | 14 | 13 | 12 | 14 | 16 | 16 | 15 | 14 | 15 | 16 | 15 | 8 |

資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）

（注）１　調査対象　調査対象企業は下表のとおりである。なお、総務省「事業所母集団データベース」に基づき調査対象企業の選定を行っている。

調査対象企業数は、2026年６月調査の時点で、9,141社である。

| | 資　　本　　金 |
|---|---|
| 大企業 | 10　億　円　以　上 |
| 中堅企業 | 1億円以上10億円未満 |
| 中小企業 | 2千万円以上1億円未満 |

２　業況判断（ＤＩ）

(1)　回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断を、「最近（回答時点）の状況」および「先行き（３か月後）の状況」について、季節変動要因を除いた実勢ベースで、３つの選択肢（「１．良い」、「２．さほど良くない」、「３．悪い」）の中から１つを選び回答してもらう。

(2)　３つの選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出する。

そして、次式によりディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）を算出する。

DI＝（第１選択肢の回答者数構成百分比）－（第３選択肢の回答者数構成百分比）

## ロ　経常利益増減

（前年度比・％）

| | | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|
| 規模計 | 製造業 | 9.6 | 5.8 | 5.5 | -6.3 |
| | 非製造業 | 14.6 | 5.5 | 8.2 | -6.6 |
| 大企業 | 製造業 | 9.1 | 6.0 | 3.2 | -6.7 |
| | 非製造業 | 15.5 | 2.4 | 7.0 | -6.3 |
| 中堅企業 | 製造業 | 10.5 | 4.2 | 16.0 | -0.4 |
| | 非製造業 | 13.3 | 9.0 | 14.8 | -5.1 |
| 中小企業 | 製造業 | 12.7 | 6.3 | 13.0 | -11.1 |
| | 非製造業 | 13.2 | 11.1 | 5.8 | -8.8 |

資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）

（注）経常利益増減

回答企業の経常損益（損益計算書を作成する場合の経常損益。財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。）について、年度の実績計数、および計画（予測）計数を回答してもらい、層別に１社当たりの平均値を出した上で、層別の母集団数を乗じ、これを合計した推計値を前期値と比較して率を算出する。

## ハ　売上高経常利益率

（％）

| | | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|
| 規模計 | 製造業 | 9.10 | 9.32 | 9.58 | 8.71 |
| | 非製造業 | 6.14 | 6.23 | 6.62 | 6.05 |
| 大企業 | 製造業 | 11.50 | 11.82 | 12.13 | 10.88 |
| | 非製造業 | 8.71 | 8.59 | 9.17 | 8.30 |
| 中堅企業 | 製造業 | 5.45 | 5.48 | 5.60 | 5.50 |
| | 非製造業 | 4.46 | 4.66 | 5.00 | 4.61 |
| 中小企業 | 製造業 | 4.71 | 4.82 | 5.29 | 4.64 |
| | 非製造業 | 4.10 | 4.38 | 4.52 | 4.13 |

資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）

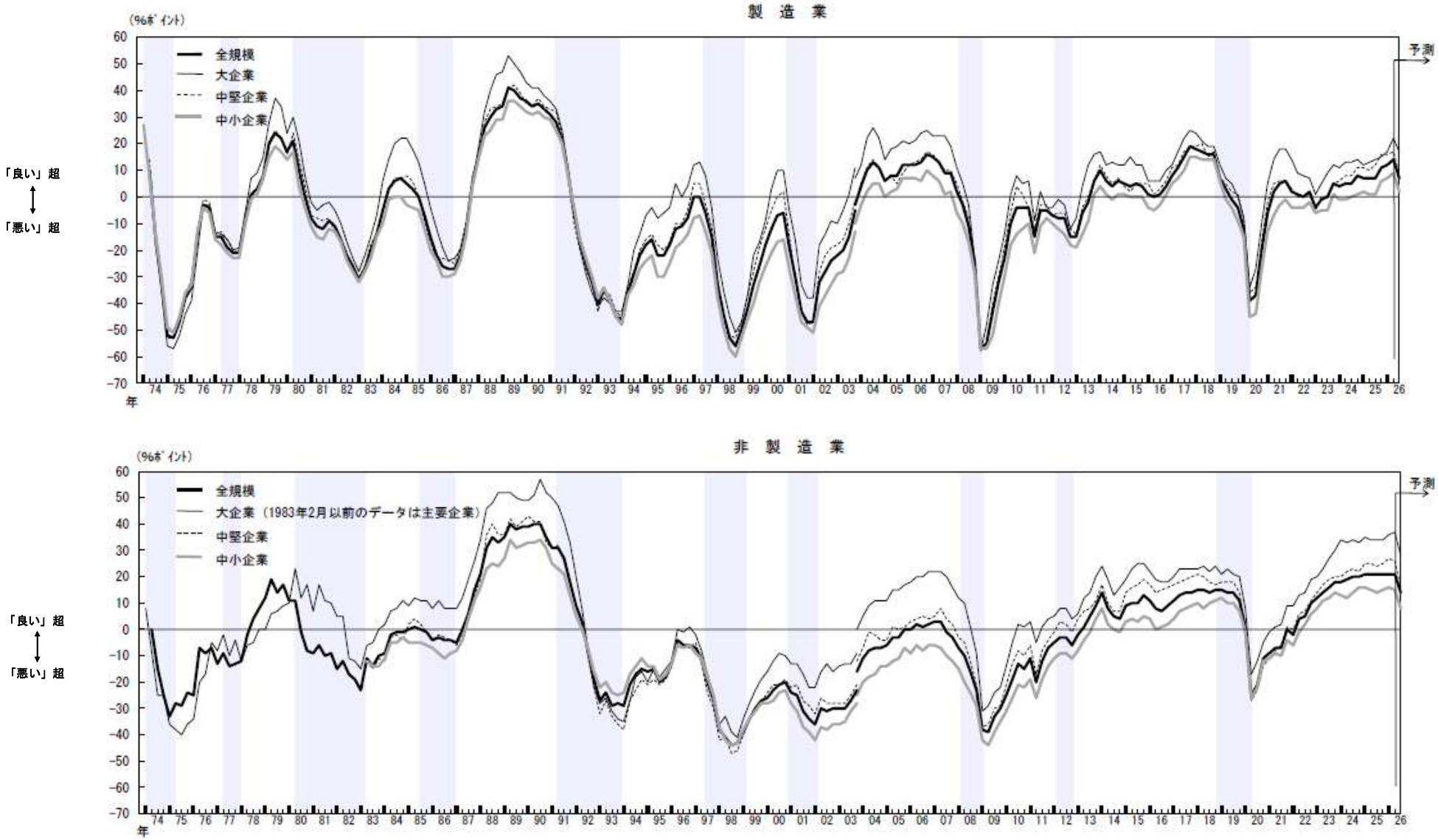
（注）売上高経常利益率

回答企業の総売上高（財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。）について、経常利益増減と同様に母集団推計値を算出し、これで経常損益の母集団推計値を除して、売上高経常利益率を算出する。

（参考）

（注）1．シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。以下同じ。
2．2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない（2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）。以下同じ。

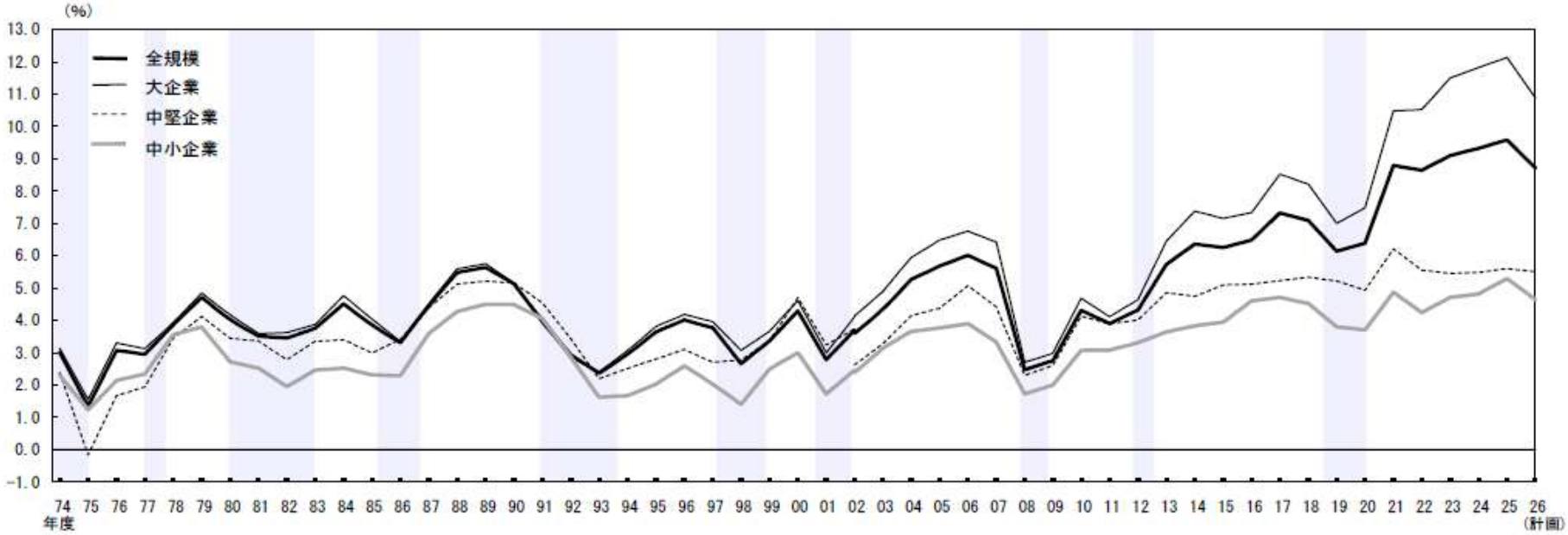
▽業況判断の推移



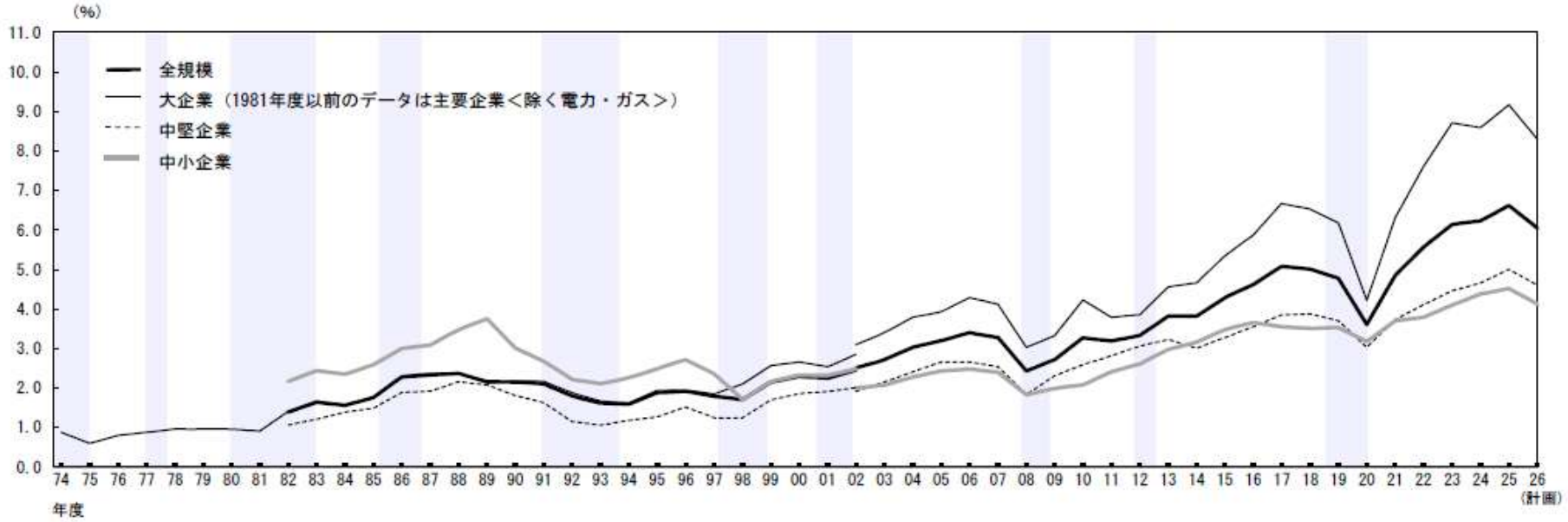

資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）（2026年６月調査）

▽売上高経常利益率の推移

製　造　業




非　製　造　業




資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）（2026年６月調査）

## (2)　法人企業統計による企業収益①（年度）

（単位：億円、％）

| | | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 経常利益 | 規模計 | 682,201 | 749,872 | 835,543 | 839,177 | 714,385 | 628,538 | 839,247 | 952,800 | 1,067,694 | 1,147,288 |
| | 前年度比 | 5.6 | 9.9 | 11.4 | 0.4 | ▲ 14.9 | ▲ 12.0 | 33.5 | 13.5 | 12.1 | 7.5 |
| | 資本金規模1,000万円以上 | 657,908 | 718,663 | 799,926 | 802,784 | 686,739 | 600,970 | 814,644 | 910,804 | 1,013,605 | 1,100,066 |
| | 前年度比 | 6.1 | 9.2 | 11.3 | 0.4 | ▲ 14.5 | ▲ 12.5 | 35.6 | 11.8 | 11.3 | 8.5 |
| | 〃　10億円以上 | 402,359 | 424,325 | 462,998 | 482,378 | 416,995 | 370,705 | 495,341 | 573,614 | 639,560 | 687,032 |
| | 前年度比 | 7.5 | 5.5 | 9.1 | 4.2 | ▲ 13.6 | ▲ 11.1 | 33.6 | 15.8 | 11.5 | 7.4 |
| | 〃　１億円～10億円 | 99,865 | 111,773 | 130,045 | 136,617 | 115,306 | 104,222 | 140,200 | 150,904 | 174,204 | 184,190 |
| | 前年度比 | 4.0 | 11.9 | 16.3 | 5.1 | ▲ 15.6 | ▲ 9.6 | 34.5 | 7.6 | 15.4 | 5.7 |
| | 〃　1,000万円～１億円 | 155,684 | 182,566 | 206,883 | 183,789 | 154,438 | 126,043 | 179,103 | 186,286 | 199,840 | 228,845 |
| | 前年度比 | 3.7 | 17.3 | 13.3 | ▲ 11.2 | ▲ 16.0 | ▲ 18.4 | 42.1 | 4.0 | 7.3 | 14.5 |
| | 〃　1,000万円未満 | 24,293 | 31,209 | 35,617 | 36,392 | 27,646 | 27,568 | 24,603 | 41,996 | 54,090 | 47,222 |
| | 前年度比 | ▲ 4.8 | 28.5 | 14.1 | 2.2 | ▲ 24.0 | ▲ 0.3 | ▲ 10.8 | 70.7 | 28.8 | ▲ 12.7 |
| 売上高経常利益率 | 規模計 | 4.8 | 5.2 | 5.4 | 5.5 | 4.8 | 4.6 | 5.8 | 6.0 | 6.5 | 6.8 |
| | 資本金規模1,000万円以上 | 5.0 | 5.4 | 5.7 | 5.7 | 5.1 | 4.8 | 6.2 | 6.4 | 6.9 | 7.2 |
| | 〃　10億円以上 | 7.4 | 7.9 | 8.1 | 8.2 | 7.4 | 7.2 | 9.1 | 9.6 | 10.7 | 11.1 |
| | 〃　１億円～10億円 | 3.9 | 4.2 | 4.5 | 4.6 | 4.0 | 3.9 | 5.0 | 5.0 | 5.3 | 5.3 |
| | 〃　1,000万円～１億円 | 3.1 | 3.5 | 3.8 | 3.6 | 3.1 | 2.7 | 3.6 | 3.5 | 3.7 | 4.1 |
| | 〃　1,000万円未満 | 2.0 | 2.6 | 2.6 | 2.7 | 2.2 | 2.3 | 2.0 | 2.9 | 3.3 | 2.8 |

資料出所　財務省「法人企業統計」

（注）１　金融業、保険業を除く全産業。

２　「資本金規模1,000万円以上」の数値については、厚生労働省労働基準局賃金課にて算出。

## (2)　法人企業統計による企業収益②（四半期）

（単位：億円、％）

| | | 2024年 | | | | 2025年 | | | | 2026年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | １～３月 | ４～６月 | ７～９月 | 10～12月 | １～３月 | ４～６月 | ７～９月 | 10～12月 | １～３月 |
| 経常利益 | 資本金規模1,000万円以上 | 274,279 | 357,680 | 230,124 | 286,919 | 284,694 | 358,338 | 275,385 | 300,270 | 326,271 |
| | 前年同期比 | 15.1 | 13.2 | ▲ 3.3 | 13.5 | 3.8 | 0.2 | 19.7 | 4.7 | 14.6 |
| | 〃　10億円以上 | 136,516 | 254,157 | 146,106 | 162,227 | 138,830 | 249,814 | 175,535 | 177,112 | 173,061 |
| | 前年同期比 | 10.2 | 15.3 | 4.1 | 6.5 | 1.7 | ▲ 1.7 | 20.1 | 9.2 | 24.7 |
| | 〃　１億円～10億円 | 49,086 | 44,612 | 42,556 | 53,125 | 53,105 | 46,099 | 50,428 | 52,087 | 59,048 |
| | 前年同期比 | 23.5 | 10.9 | ▲ 4.2 | 14.7 | 8.2 | 3.3 | 18.5 | ▲ 2.0 | 11.2 |
| | 〃　1,000万円～１億円 | 88,677 | 58,911 | 41,461 | 71,567 | 92,759 | 62,425 | 49,422 | 71,071 | 94,162 |
| | 前年同期比 | 18.8 | 6.3 | ▲ 22.1 | 32.3 | 4.6 | 6.0 | 19.2 | ▲ 0.7 | 1.5 |
| 売上高経常利益率 | 資本金規模1,000万円以上 | 7.1 | 9.7 | 6.1 | 7.2 | 7.0 | 9.6 | 7.3 | 7.5 | 8.0 |
| | 〃　10億円以上 | 8.8 | 16.6 | 9.4 | 10.2 | 8.4 | 16.3 | 11.2 | 11.0 | 10.3 |
| | 〃　１億円～10億円 | 5.5 | 5.2 | 4.7 | 5.6 | 5.6 | 5.4 | 5.7 | 5.7 | 6.3 |
| | 〃　1,000万円～１億円 | 6.2 | 4.5 | 3.1 | 4.9 | 6.4 | 4.7 | 3.7 | 4.8 | 6.4 |

資料出所　財務省「法人企業統計」

（注）１　金融業、保険業を除く全産業。

２　四半期別調査は、資本金規模1,000万円以上の企業が対象。

## (3)　中小企業景況調査による業況判断（ＤＩ）

（「好転」－「悪化」・%ポイント、前年同期比）

| | 2023年 | | | | 2024年 | | | | 2025年 | | | | 2026年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | １～３月 | ４～６月 | ７～９月 | 10～12月 | １～３月 | ４～６月 | ７～９月 | 10～12月 | １～３月 | ４～６月 | ７～９月 | 10～12月 | １～３月 | ４～６月 |
| 合計 | -21.1 | -10.5 | -13.7 | -14.8 | -18.3 | -15.7 | -17.1 | -18.0 | -21.4 | -16.3 | -16.8 | -17.5 | -17.6 | -18.7 |
| 製造業 | -19.4 | -11.5 | -15.1 | -15.1 | -19.9 | -18.8 | -19.7 | -20.2 | -20.8 | -17.9 | -19.6 | -17.8 | -15.9 | -16.6 |
| 建設業 | -18.7 | -13.7 | -15.6 | -12.9 | -14.5 | -11.8 | -11.7 | -9.7 | -14.8 | -8.5 | -9.4 | -8.7 | -11.3 | -19.6 |
| 卸売業 | -16.3 | -6.7 | -7.9 | -10.3 | -15.1 | -12.4 | -14.3 | -13.7 | -16.2 | -13.8 | -15.1 | -15.6 | -15.1 | -15.2 |
| 小売業 | -31.5 | -21.5 | -25.4 | -26.4 | -28.4 | -25.0 | -26.9 | -29.2 | -31.2 | -26.8 | -26.2 | -28.4 | -26.5 | -27.0 |
| サービス業 | -16.6 | -0.9 | -4.2 | -7.2 | -11.7 | -8.8 | -10.5 | -12.2 | -18.4 | -11.1 | -11.1 | -13.2 | -15.4 | -14.5 |

資料出所　中小企業庁・(独）中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

（注）１　本調査の調査対象企業は以下のとおり（全国で約１万９千社）である。

製造業、建設業：資本金３億円以下又は従業員３００人以下

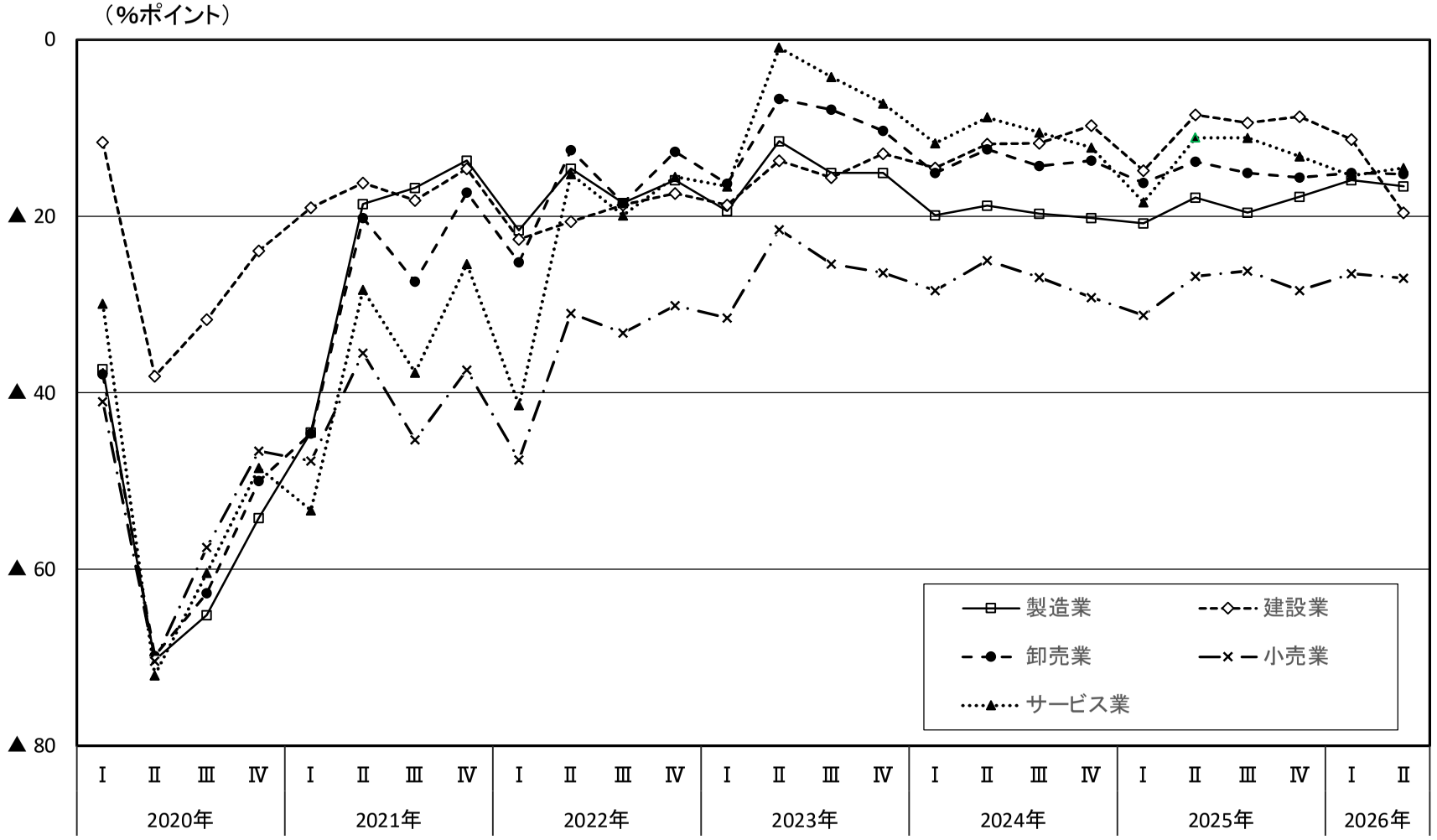
卸売業：資本金１億円以下又は従業員１００人以下

小売業：資本金５千万円以下又は従業員５０人以下

サービス業：資本金５千万円以下又は従業員１００人以下

２　「ＤＩ」とは、Diffusion Indexの略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合（百分率）から、「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合（百分率）を引いた値である。

# 業況判断DIの推移（５業種別）




資料出所　中小企業庁・（独）中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」
（注）　前年同期比　　「好転」－「悪化」

## 12 労働生産性

### (1) 法人企業統計でみた労働生産性の推移

#### 従業員一人当たり付加価値額の推移

（単位:万円、%）

| | 産業・資本金規模計 | | 製造業 | | | | | | 非製造業 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 資本金1億円以上 | | 資本金1千万円以上1億円未満 | | 資本金1千万円未満 | | 資本金1億円以上 | | 資本金1千万円以上1億円未満 | | 資本金1千万円未満 | |
| | | 前年度比 | | 前年度比 | | 前年度比 | | 前年度比 | | 前年度比 | | 前年度比 | | 前年度比 |
| 2015 年度 | 725 | 2.8 | 1,137 | ▲ 1.0 | 555 | 1.5 | 521 | 16.8 | 1,007 | 3.6 | 586 | 2.8 | 491 | 0.2 |
| 2016 年度 | 727 | 0.3 | 1,158 | 1.8 | 554 | ▲ 0.2 | 527 | 1.2 | 1,033 | 2.6 | 582 | ▲ 0.7 | 503 | 2.4 |
| 2017 年度 | 739 | 1.7 | 1,227 | 6.0 | 572 | 3.2 | 484 | ▲ 8.2 | 1,036 | 0.3 | 591 | 1.5 | 502 | ▲ 0.2 |
| 2018 年度 | 730 | ▲ 1.2 | 1,201 | ▲ 2.1 | 570 | ▲ 0.3 | 485 | 0.2 | 1,059 | 2.2 | 566 | ▲ 4.2 | 494 | ▲ 1.6 |
| 2019 年度 | 715 | ▲ 2.1 | 1,104 | ▲ 8.1 | 551 | ▲ 3.3 | 467 | ▲ 3.7 | 1,035 | ▲ 2.3 | 551 | ▲ 2.7 | 496 | 0.4 |
| 2020 年度 | 688 | ▲ 3.8 | 1,064 | ▲ 3.6 | 540 | ▲ 2.0 | 436 | ▲ 6.6 | 957 | ▲ 7.5 | 536 | ▲ 2.7 | 483 | ▲ 2.6 |
| 2021 年度 | 722 | 4.9 | 1,283 | 20.6 | 569 | 5.4 | 424 | ▲ 2.8 | 995 | 4.0 | 552 | 3.0 | 457 | ▲ 5.4 |
| 2022 年度 | 738 | 2.2 | 1,279 | ▲ 0.3 | 569 | 0.0 | 443 | 4.5 | 1,066 | 7.1 | 569 | 3.1 | 483 | 5.7 |
| 2023 年度 | 773 | 4.7 | 1,358 | 6.2 | 587 | 3.2 | 475 | 7.2 | 1,162 | 9.0 | 577 | 1.4 | 506 | 4.8 |
| 2024 年度 | 817 | 5.7 | 1,404 | 3.4 | 625 | 6.5 | 485 | 2.1 | 1,236 | 6.4 | 605 | 4.9 | 543 | 7.3 |

資料出所　財務省「法人企業統計」（年次別調査、「金融業、保険業以外の業種」）

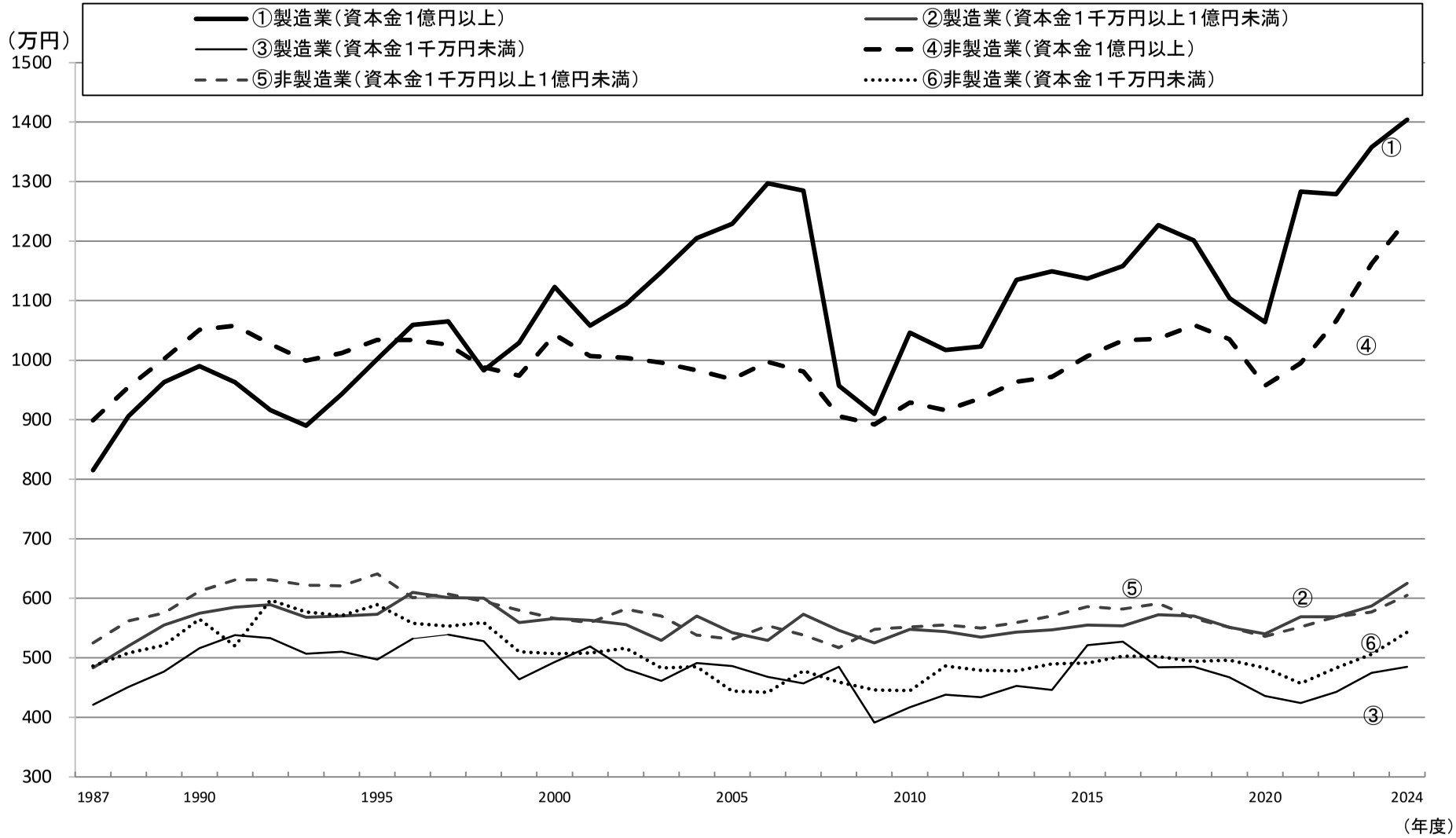
従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）　＝　付加価値額　/　従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与
＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員（総従事時間数を常用者の１か月平均労働時間数で除したもの）との合計である。

# 従業員一人当たり付加価値額の推移




資料出所　財務省「法人企業統計」（年次別調査、「金融業、保険業以外の業種」）

従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）　＝　付加価値額　／　従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

［2006年度調査以前］

付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋役員給与＋従業員給与
＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

［2007年度調査以降］

付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与
＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員（総従事時間数を常用者の１か月平均労働時間数で除したもの）との合計である。

## (2) 就業１時間当たり名目労働生産性の推移

（暦年）

| | | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 就業1時間当たり労働生産性（円） | 全産業 | 4,758 | 4,810 | 4,839 | 4,831 | 4,903 | 4,889 | 4,975 | 5,039 | 5,282 | 5,451 |
| | 農林水産業 | 1,703 | 1,884 | 1,912 | 1,708 | 1,768 | 1,816 | 1,791 | 1,676 | 1,774 | 2,215 |
| | 鉱業 | 3,978 | 3,606 | 3,694 | 3,946 | 4,132 | 3,845 | 3,972 | 5,053 | 5,187 | 5,230 |
| | 製造業 | 5,388 | 5,511 | 5,581 | 5,663 | 5,743 | 5,827 | 5,958 | 5,817 | 6,267 | 6,297 |
| | 電気・ガス・水道 | 13,601 | 13,825 | 14,210 | 14,574 | 15,276 | 15,153 | 14,376 | 12,788 | 12,983 | 14,467 |
| | 建設業 | 3,563 | 3,624 | 3,618 | 3,529 | 3,504 | 3,483 | 3,542 | 3,569 | 3,692 | 3,654 |
| | 卸売・小売業 | 3,845 | 3,852 | 3,855 | 3,832 | 3,879 | 4,049 | 4,303 | 4,373 | 4,417 | 4,812 |
| | 運輸・郵便業 | 3,736 | 3,754 | 3,810 | 3,796 | 3,872 | 3,295 | 3,182 | 3,519 | 3,941 | 4,278 |
| | 宿泊・飲食サービス業 | 2,385 | 2,652 | 2,868 | 2,806 | 2,722 | 1,862 | 1,769 | 1,996 | 2,249 | 2,486 |
| | 情報通信業 | 7,465 | 7,980 | 7,940 | 7,998 | 8,062 | 8,157 | 7,560 | 7,539 | 7,856 | 7,546 |
| | 金融・保険業 | 8,184 | 7,561 | 7,618 | 8,162 | 8,290 | 8,499 | 8,598 | 9,839 | 10,932 | 11,422 |
| | 不動産業 | 38,504 | 37,741 | 38,031 | 36,527 | 38,444 | 35,381 | 35,845 | 38,085 | 39,046 | 40,141 |
| | 専門・業務支援サービス業 | 3,421 | 3,462 | 3,407 | 3,399 | 3,497 | 3,613 | 3,875 | 4,054 | 4,120 | 4,174 |
| | 公務 | 7,609 | 7,852 | 7,803 | 7,942 | 8,255 | 8,217 | 8,281 | 8,398 | 8,370 | 8,934 |
| | 教育 | 4,863 | 4,836 | 4,756 | 4,798 | 4,917 | 4,747 | 4,734 | 4,880 | 5,016 | 5,172 |
| | 保健衛生・社会事業 | 2,916 | 2,935 | 2,878 | 2,896 | 2,904 | 2,818 | 2,755 | 2,709 | 2,805 | 2,851 |
| | その他のサービス | 3,073 | 3,069 | 3,202 | 3,197 | 3,184 | 2,997 | 3,129 | 3,239 | 3,476 | 3,470 |
| 前年比 | 全産業 | 4.5% | 1.1% | 0.6% | ▲ 0.2% | 1.5% | ▲ 0.3% | 1.8% | 1.3% | 4.8% | 3.2% |
| | 農林水産業 | 9.3% | 10.6% | 1.4% | ▲ 10.6% | 3.5% | 2.7% | ▲ 1.4% | ▲ 6.4% | 5.9% | 24.8% |
| | 鉱業 | ▲ 1.3% | ▲ 9.4% | 2.4% | 6.8% | 4.7% | ▲ 6.9% | 3.3% | 27.2% | 2.7% | 0.8% |
| | 製造業 | 7.0% | 2.3% | 1.3% | 1.5% | 1.4% | 1.5% | 2.3% | ▲ 2.4% | 7.7% | 0.5% |
| | 電気・ガス・水道 | 17.0% | 1.6% | 2.8% | 2.6% | 4.8% | ▲ 0.8% | ▲ 5.1% | ▲ 11.0% | 1.5% | 11.4% |
| | 建設業 | 10.0% | 1.7% | ▲ 0.2% | ▲ 2.5% | ▲ 0.7% | ▲ 0.6% | 1.7% | 0.8% | 3.4% | ▲ 1.0% |
| | 卸売・小売業 | 4.0% | 0.2% | 0.1% | ▲ 0.6% | 1.2% | 4.4% | 6.3% | 1.6% | 1.0% | 9.0% |
| | 運輸・郵便業 | 3.5% | 0.5% | 1.5% | ▲ 0.4% | 2.0% | ▲ 14.9% | ▲ 3.4% | 10.6% | 12.0% | 8.6% |
| | 宿泊・飲食サービス業 | 1.0% | 11.2% | 8.2% | ▲ 2.2% | ▲ 3.0% | ▲ 31.6% | ▲ 5.0% | 12.8% | 12.7% | 10.5% |
| | 情報通信業 | 2.0% | 6.9% | ▲ 0.5% | 0.7% | 0.8% | 1.2% | ▲ 7.3% | ▲ 0.3% | 4.2% | ▲ 3.9% |
| | 金融・保険業 | 2.9% | ▲ 7.6% | 0.8% | 7.1% | 1.6% | 2.5% | 1.2% | 14.4% | 11.1% | 4.5% |
| | 不動産業 | ▲ 5.0% | ▲ 2.0% | 0.8% | ▲ 4.0% | 5.2% | ▲ 8.0% | 1.3% | 6.2% | 2.5% | 2.8% |
| | 専門・業務支援サービス業 | 4.8% | 1.2% | ▲ 1.6% | ▲ 0.2% | 2.9% | 3.3% | 7.3% | 4.6% | 1.6% | 1.3% |
| | 公務 | 1.1% | 3.2% | ▲ 0.6% | 1.8% | 3.9% | ▲ 0.5% | 0.8% | 1.4% | ▲ 0.3% | 6.7% |
| | 教育 | ▲ 0.9% | ▲ 0.6% | ▲ 1.6% | 0.9% | 2.5% | ▲ 3.5% | ▲ 0.3% | 3.1% | 2.8% | 3.1% |
| | 保健衛生・社会事業 | 1.5% | 0.6% | ▲ 1.9% | 0.6% | 0.3% | ▲ 2.9% | ▲ 2.2% | ▲ 1.7% | 3.5% | 1.7% |
| | その他のサービス | 5.7% | ▲ 0.1% | 4.3% | ▲ 0.2% | ▲ 0.4% | ▲ 5.9% | 4.4% | 3.5% | 7.3% | ▲ 0.2% |

資料出所　日本生産性本部「生産性データベース」

（注）１　内閣府「2024年度国民経済計算（2020年基準・08SNA）」の経済活動別名目GDP、就業者数及び内閣府「就業者の労働時間数に係る参考系列」(2020年基準)の労働時間数から算出されている。

２　前年比は労働基準局賃金課にて算出。

# Ⅱ　都道府県統計資料編



ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

# 1　各種関連指標（ランク別・都道府県別）

| ランク | 都道府県 | １人当たり県民所得（2022年度） | | | 標準生計費（月額、2025年４月） | | | 新規学卒者(高卒)の所定内給与額(産業計、企業規模10人以上、2025年) | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 指数 | 順位 | ４人世帯 | 指数 | 順位 | 男性 | 指数 | 順位 | 女性 | 指数 | 順位 |
| | | （千円） | （東京=100） | （位） | （円） | （東京=100） | （位） | （千円） | （東京=100） | （位） | （千円） | （東京=100） | （位） |
| Ａランク | 東　京 | 6,037 | 100.0 | 1 | 240,580 | 100.0 | 7 | 225.2 | 100.0 | 2 | 221.9 | 100.0 | 2 |
| | 神奈川 | 3,180 | 52.7 | 15 | 246,290 | 102.4 | 5 | 217.0 | 96.4 | 8 | 222.8 | 100.4 | 1 |
| | 大　阪 | 3,257 | 54.0 | 12 | 219,890 | 91.4 | 19 | 217.9 | 96.8 | 6 | 208.7 | 94.1 | 9 |
| | 愛　知 | 3,819 | 63.3 | 2 | 254,660 | 105.9 | 3 | 210.6 | 93.5 | 18 | 205.8 | 92.7 | 14 |
| | 埼　玉 | 3,138 | 52.0 | 19 | 259,790 | 108.0 | 1 | 210.4 | 93.4 | 19 | 208.3 | 93.9 | 10 |
| | 千　葉 | 3,163 | 52.4 | 17 | 251,010 | 104.3 | 4 | 219.6 | 97.5 | 4 | 214.9 | 96.8 | 4 |
| Ｂランク | 兵　庫 | 3,150 | 52.2 | 18 | 200,500 | 83.3 | 38 | 219.0 | 97.2 | 5 | 210.0 | 94.6 | 8 |
| | 京　都 | 3,129 | 51.8 | 20 | 195,930 | 81.4 | 40 | 216.0 | 95.9 | 9 | 212.6 | 95.8 | 5 |
| | 茨　城 | 3,481 | 57.7 | 3 | 204,005 | 84.8 | 33 | 207.9 | 92.3 | 26 | 200.6 | 90.4 | 21 |
| | 静　岡 | 3,478 | 57.6 | 4 | 238,574 | 99.2 | 9 | 210.2 | 93.3 | 20 | 211.5 | 95.3 | 7 |
| | 富　山 | 3,347 | 55.4 | 9 | 235,286 | 97.8 | 12 | 210.9 | 93.7 | 17 | 200.6 | 90.4 | 21 |
| | 広　島 | 3,275 | 54.2 | 11 | 224,176 | 93.2 | 16 | 209.5 | 93.0 | 21 | 212.0 | 95.5 | 6 |
| | 滋　賀 | 3,292 | 54.5 | 10 | 226,160 | 94.0 | 15 | 215.0 | 95.5 | 10 | 207.0 | 93.3 | 11 |
| | 栃　木 | 3,435 | 56.9 | 6 | 205,691 | 85.5 | 28 | 211.9 | 94.1 | 14 | 203.6 | 91.8 | 17 |
| | 群　馬 | 3,467 | 57.4 | 5 | 219,660 | 91.3 | 20 | 212.1 | 94.2 | 13 | 201.2 | 90.7 | 20 |
| | 宮　城 | 2,871 | 47.6 | 32 | 180,958 | 75.2 | 41 | 208.6 | 92.6 | 24 | 196.5 | 88.6 | 27 |
| | 山　梨 | 3,362 | 55.7 | 8 | 173,780 | 72.2 | 45 | 208.2 | 92.5 | 25 | 199.2 | 89.8 | 24 |
| | 三　重 | 3,227 | 53.5 | 13 | 204,730 | 85.1 | 30 | 200.6 | 89.1 | 34 | 206.0 | 92.8 | 13 |
| | 石　川 | 2,977 | 49.3 | 27 | 172,270 | 71.6 | 46 | 213.8 | 94.9 | 11 | 199.6 | 90.0 | 23 |
| | 福　岡 | 2,813 | 46.6 | 35 | 204,100 | 84.8 | 32 | 219.8 | 97.6 | 3 | 206.3 | 93.0 | 12 |
| | 香　川 | 3,005 | 49.8 | 25 | 201,063 | 83.6 | 37 | 209.4 | 93.0 | 22 | 196.5 | 88.6 | 27 |
| | 岡　山 | 2,553 | 42.3 | 44 | 217,550 | 90.4 | 23 | 211.6 | 94.0 | 15 | 193.5 | 87.2 | 31 |
| | 福　井 | 3,095 | 51.3 | 22 | 203,910 | 84.8 | 34 | 228.0 | 101.2 | 1 | 192.9 | 86.9 | 32 |
| | 奈　良 | 2,757 | 45.7 | 38 | 256,660 | 106.7 | 2 | 217.9 | 96.8 | 6 | 216.0 | 97.3 | 3 |
| | 山　口 | 3,068 | 50.8 | 23 | 238,269 | 99.0 | 10 | 211.4 | 93.9 | 16 | 198.1 | 89.3 | 26 |
| | 長　野 | 3,108 | 51.5 | 21 | 218,860 | 91.0 | 22 | 204.0 | 90.6 | 31 | 205.5 | 92.6 | 15 |
| | 北海道 | 2,891 | 47.9 | 31 | 206,990 | 86.0 | 26 | 198.5 | 88.1 | 36 | 201.4 | 90.8 | 19 |
| | 岐　阜 | 3,192 | 52.9 | 14 | 216,760 | 90.1 | 24 | 212.6 | 94.4 | 12 | 203.1 | 91.5 | 18 |
| | 徳　島 | 3,170 | 52.5 | 16 | 202,580 | 84.2 | 35 | 203.8 | 90.5 | 32 | 189.4 | 85.4 | 40 |
| | 福　島 | 2,899 | 48.0 | 29 | 228,180 | 94.8 | 14 | 203.3 | 90.3 | 33 | 190.3 | 85.8 | 37 |
| | 新　潟 | 2,934 | 48.6 | 28 | 201,530 | 83.8 | 36 | 206.7 | 91.8 | 29 | 187.8 | 84.6 | 42 |
| | 和歌山 | 3,375 | 55.9 | 7 | 178,896 | 74.4 | 43 | 190.4 | 84.5 | 44 | 190.1 | 85.7 | 38 |
| | 愛　媛 | 2,764 | 45.8 | 37 | 237,400 | 98.7 | 11 | 207.6 | 92.2 | 27 | 191.5 | 86.3 | 34 |
| | 島　根 | 3,031 | 50.2 | 24 | 204,130 | 84.8 | 31 | 199.8 | 88.7 | 35 | 194.7 | 87.7 | 30 |
| Ｃランク | 大　分 | 2,871 | 47.6 | 32 | 166,720 | 69.3 | 47 | 207.0 | 91.9 | 28 | 198.2 | 89.3 | 25 |
| | 熊　本 | 2,857 | 47.3 | 34 | 239,245 | 99.4 | 8 | 196.8 | 87.4 | 38 | 204.0 | 91.9 | 16 |
| | 山　形 | 2,994 | 49.6 | 26 | 230,980 | 96.0 | 13 | 195.8 | 86.9 | 40 | 180.8 | 81.5 | 45 |
| | 佐　賀 | 2,892 | 47.9 | 30 | 222,860 | 92.6 | 18 | 209.0 | 92.8 | 23 | 189.4 | 85.4 | 40 |
| | 長　崎 | 2,570 | 42.6 | 43 | 219,200 | 91.1 | 21 | 204.1 | 90.6 | 30 | 194.8 | 87.8 | 29 |
| | 岩　手 | 2,709 | 44.9 | 40 | 206,920 | 86.0 | 27 | 196.6 | 87.3 | 39 | 191.4 | 86.3 | 35 |
| | 高　知 | 2,703 | 44.8 | 42 | 204,850 | 85.1 | 29 | 197.5 | 87.7 | 37 | 192.5 | 86.8 | 33 |
| | 鳥　取 | 2,491 | 41.3 | 45 | 208,920 | 86.8 | 25 | 180.4 | 80.1 | 47 | 177.8 | 80.1 | 47 |
| | 秋　田 | 2,769 | 45.9 | 36 | 223,533 | 92.9 | 17 | 186.9 | 83.0 | 46 | 189.9 | 85.6 | 39 |
| | 鹿児島 | 2,722 | 45.1 | 39 | 245,720 | 102.1 | 6 | 193.2 | 85.8 | 41 | 190.4 | 85.8 | 36 |
| | 宮　崎 | 2,453 | 40.6 | 46 | 180,840 | 75.2 | 42 | 190.9 | 84.8 | 43 | 183.3 | 82.6 | 43 |
| | 青　森 | 2,704 | 44.8 | 41 | 175,280 | 72.9 | 44 | 188.0 | 83.5 | 45 | 181.6 | 81.8 | 44 |
| | 沖　縄 | 2,249 | 37.3 | 47 | 196,710 | 81.8 | 39 | 191.7 | 85.1 | 42 | 178.3 | 80.4 | 46 |
| 資料出所 | | 内閣府「県民経済計算」 | | | 都道府県人事委員会「給与勧告（参考資料）」 | | | 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 | | | | | |

（注）１　各ランクは、2023年度からの適用区分である（以下同じ）。
　　２　各指数については、労働基準局賃金課にて算出。
　　３　１人あたり県民所得は、2015年基準（2008SNA）。

## ２　有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別）

（単位：倍）

| ランク | 都道府県 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Aランク | 東　京 | 1.41 | 1.49 | 1.55 | 1.52 | 1.07 | 0.90 | 1.05 | 1.18 | 1.13 | 1.10 |
| | 神奈川 | 1.26 | 1.34 | 1.40 | 1.40 | 1.03 | 0.91 | 1.02 | 1.11 | 1.11 | 1.06 |
| | 大　阪 | 1.23 | 1.37 | 1.51 | 1.53 | 1.09 | 0.94 | 1.04 | 1.10 | 1.05 | 1.03 |
| | 愛　知 | 1.60 | 1.78 | 1.91 | 1.88 | 1.20 | 1.14 | 1.33 | 1.33 | 1.26 | 1.26 |
| | 埼　玉 | 1.23 | 1.41 | 1.51 | 1.47 | 1.10 | 1.02 | 1.12 | 1.18 | 1.17 | 1.17 |
| | 千　葉 | 1.33 | 1.45 | 1.55 | 1.53 | 1.15 | 0.98 | 1.13 | 1.23 | 1.22 | 1.24 |
| Bランク | 兵　庫 | 1.24 | 1.40 | 1.54 | 1.54 | 1.11 | 1.02 | 1.14 | 1.16 | 1.14 | 1.12 |
| | 京　都 | 1.32 | 1.50 | 1.59 | 1.63 | 1.18 | 1.04 | 1.18 | 1.23 | 1.23 | 1.27 |
| | 茨　城 | 1.37 | 1.59 | 1.76 | 1.80 | 1.43 | 1.43 | 1.61 | 1.60 | 1.53 | 1.40 |
| | 静　岡 | 1.44 | 1.63 | 1.78 | 1.69 | 1.12 | 1.16 | 1.37 | 1.34 | 1.27 | 1.21 |
| | 富　山 | 1.78 | 1.99 | 2.15 | 2.14 | 1.46 | 1.50 | 1.73 | 1.66 | 1.57 | 1.65 |
| | 広　島 | 1.58 | 1.72 | 1.83 | 1.82 | 1.31 | 1.24 | 1.43 | 1.43 | 1.33 | 1.33 |
| | 滋　賀 | 1.38 | 1.55 | 1.69 | 1.64 | 1.14 | 1.13 | 1.32 | 1.35 | 1.25 | 1.32 |
| | 栃　木 | 1.30 | 1.48 | 1.58 | 1.56 | 1.16 | 1.13 | 1.29 | 1.29 | 1.26 | 1.30 |
| | 群　馬 | 1.44 | 1.65 | 1.80 | 1.79 | 1.37 | 1.36 | 1.56 | 1.52 | 1.44 | 1.38 |
| | 宮　城 | 1.50 | 1.64 | 1.70 | 1.63 | 1.25 | 1.29 | 1.37 | 1.37 | 1.25 | 1.20 |
| | 山　梨 | 1.32 | 1.54 | 1.67 | 1.60 | 1.18 | 1.33 | 1.58 | 1.50 | 1.49 | 1.52 |
| | 三　重 | 1.62 | 1.83 | 1.96 | 1.91 | 1.32 | 1.34 | 1.59 | 1.53 | 1.38 | 1.36 |
| | 石　川 | 1.61 | 1.83 | 1.96 | 1.90 | 1.26 | 1.30 | 1.54 | 1.52 | 1.43 | 1.52 |
| | 福　岡 | 1.25 | 1.39 | 1.46 | 1.43 | 1.05 | 0.98 | 1.08 | 1.16 | 1.09 | 1.04 |
| | 香　川 | 1.67 | 1.81 | 1.91 | 1.93 | 1.51 | 1.47 | 1.64 | 1.60 | 1.60 | 1.62 |
| | 岡　山 | 1.59 | 1.73 | 1.92 | 2.02 | 1.58 | 1.41 | 1.54 | 1.54 | 1.45 | 1.40 |
| | 福　井 | 1.89 | 2.07 | 2.20 | 2.18 | 1.71 | 1.84 | 2.04 | 1.94 | 1.90 | 1.84 |
| | 奈　良 | 1.29 | 1.48 | 1.67 | 1.70 | 1.36 | 1.28 | 1.36 | 1.33 | 1.32 | 1.32 |
| | 山　口 | 1.56 | 1.69 | 1.83 | 1.87 | 1.45 | 1.50 | 1.72 | 1.72 | 1.70 | 1.60 |
| | 長　野 | 1.49 | 1.68 | 1.78 | 1.67 | 1.22 | 1.40 | 1.65 | 1.59 | 1.45 | 1.40 |
| | 北海道 | 1.08 | 1.16 | 1.23 | 1.29 | 1.08 | 1.03 | 1.18 | 1.14 | 1.07 | 1.04 |
| | 岐　阜 | 1.78 | 1.91 | 2.11 | 2.14 | 1.47 | 1.47 | 1.72 | 1.65 | 1.58 | 1.49 |
| | 徳　島 | 1.43 | 1.52 | 1.57 | 1.59 | 1.24 | 1.28 | 1.38 | 1.32 | 1.27 | 1.29 |
| | 福　島 | 1.61 | 1.60 | 1.67 | 1.67 | 1.39 | 1.39 | 1.53 | 1.51 | 1.41 | 1.38 |
| | 新　潟 | 1.34 | 1.53 | 1.70 | 1.65 | 1.23 | 1.32 | 1.55 | 1.57 | 1.49 | 1.44 |
| | 和歌山 | 1.21 | 1.35 | 1.44 | 1.53 | 1.14 | 1.14 | 1.25 | 1.25 | 1.23 | 1.17 |
| | 愛　媛 | 1.47 | 1.61 | 1.73 | 1.75 | 1.41 | 1.36 | 1.52 | 1.50 | 1.46 | 1.50 |
| | 島　根 | 1.57 | 1.74 | 1.86 | 1.85 | 1.55 | 1.59 | 1.83 | 1.70 | 1.59 | 1.53 |
| Cランク | 大　分 | 1.28 | 1.52 | 1.69 | 1.68 | 1.28 | 1.25 | 1.47 | 1.57 | 1.53 | 1.42 |
| | 熊　本 | 1.44 | 1.76 | 1.83 | 1.76 | 1.33 | 1.42 | 1.55 | 1.49 | 1.39 | 1.32 |
| | 山　形 | 1.40 | 1.67 | 1.78 | 1.65 | 1.23 | 1.38 | 1.68 | 1.58 | 1.47 | 1.42 |
| | 佐　賀 | 1.29 | 1.46 | 1.56 | 1.57 | 1.26 | 1.36 | 1.54 | 1.56 | 1.48 | 1.39 |
| | 長　崎 | 1.23 | 1.28 | 1.36 | 1.35 | 1.09 | 1.17 | 1.32 | 1.38 | 1.36 | 1.27 |
| | 岩　手 | 1.37 | 1.51 | 1.59 | 1.51 | 1.17 | 1.29 | 1.46 | 1.36 | 1.28 | 1.24 |
| | 高　知 | 1.08 | 1.21 | 1.28 | 1.29 | 1.08 | 1.11 | 1.18 | 1.20 | 1.15 | 1.17 |
| | 鳥　取 | 1.46 | 1.72 | 1.76 | 1.82 | 1.42 | 1.45 | 1.68 | 1.59 | 1.45 | 1.45 |
| | 秋　田 | 1.22 | 1.44 | 1.62 | 1.60 | 1.36 | 1.53 | 1.64 | 1.51 | 1.42 | 1.35 |
| | 鹿児島 | 1.09 | 1.28 | 1.40 | 1.43 | 1.21 | 1.31 | 1.43 | 1.32 | 1.25 | 1.16 |
| | 宮　崎 | 1.33 | 1.53 | 1.65 | 1.61 | 1.29 | 1.41 | 1.54 | 1.48 | 1.41 | 1.34 |
| | 青　森 | 1.16 | 1.33 | 1.41 | 1.36 | 1.08 | 1.15 | 1.29 | 1.31 | 1.25 | 1.21 |
| | 沖　縄 | 1.06 | 1.22 | 1.31 | 1.34 | 0.90 | 0.80 | 0.98 | 1.16 | 1.13 | 1.09 |

資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）１　新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

　　２　各都道府県における有効求人倍率は、求人票に記載された就業場所で集計した就業地別の数値である。

## ３　失業率の推移（ランク別・都道府県別）

（単位：%）

| ランク | 都道府県 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 | 2026年1～3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Aランク | 東　京 | 3.2 | 2.9 | 2.6 | 2.4 | 3.1 | 3.0 | 2.6 | 2.5 | 2.6 | 2.4 | 2.5 |
| | 神奈川 | 3.1 | 2.7 | 2.3 | 2.1 | 2.8 | 3.0 | 2.8 | 2.9 | 2.5 | 2.5 | 2.7 |
| | 大　阪 | 4.0 | 3.4 | 3.2 | 2.9 | 3.4 | 3.5 | 3.1 | 3.2 | 3.1 | 3.0 | 2.7 |
| | 愛　知 | 2.4 | 2.4 | 1.7 | 1.8 | 2.5 | 2.5 | 2.0 | 2.0 | 2.0 | 2.3 | 2.3 |
| | 埼　玉 | 3.1 | 2.8 | 2.4 | 2.2 | 2.9 | 3.0 | 2.7 | 2.6 | 2.7 | 2.6 | 2.8 |
| | 千　葉 | 2.9 | 2.6 | 2.3 | 2.1 | 2.7 | 2.8 | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 2.3 | 2.3 |
| Bランク | 兵　庫 | 3.4 | 2.7 | 2.6 | 2.3 | 2.7 | 2.8 | 2.6 | 2.6 | 2.4 | 2.4 | 2.5 |
| | 京　都 | 3.1 | 2.6 | 2.4 | 2.3 | 2.6 | 2.7 | 2.5 | 2.5 | 2.3 | 2.4 | 2.8 |
| | 茨　城 | 2.8 | 2.5 | 2.2 | 2.4 | 2.4 | 2.6 | 2.4 | 2.5 | 2.4 | 2.4 | 2.5 |
| | 静　岡 | 2.5 | 2.3 | 1.9 | 2.0 | 2.4 | 2.4 | 2.2 | 2.1 | 2.2 | 2.2 | 2.5 |
| | 富　山 | 2.3 | 2.1 | 1.8 | 1.7 | 1.9 | 1.9 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | 2.2 |
| | 広　島 | 2.7 | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.2 | 2.1 | 2.2 | 2.3 | 2.6 |
| | 滋　賀 | 2.5 | 2.0 | 2.0 | 1.8 | 2.3 | 2.5 | 2.2 | 2.3 | 2.3 | 2.3 | 2.3 |
| | 栃　木 | 2.7 | 2.3 | 2.1 | 2.2 | 2.3 | 2.6 | 2.4 | 2.3 | 2.2 | 2.2 | 2.4 |
| | 群　馬 | 2.5 | 2.1 | 1.9 | 2.2 | 2.1 | 2.3 | 1.9 | 2.0 | 1.9 | 1.9 | 2.3 |
| | 宮　城 | 3.3 | 2.9 | 2.6 | 2.6 | 3.1 | 3.0 | 2.9 | 2.9 | 3.2 | 3.2 | 3.3 |
| | 山　梨 | 2.3 | 2.0 | 1.7 | 2.0 | 1.8 | 2.2 | 1.8 | 2.0 | 1.8 | 1.8 | 1.8 |
| | 三　重 | 2.1 | 2.0 | 1.4 | 1.4 | 1.9 | 2.1 | 2.0 | 2.0 | 2.0 | 2.2 | 2.5 |
| | 石　川 | 2.1 | 1.8 | 1.3 | 1.6 | 1.8 | 1.9 | 1.9 | 1.9 | 2.0 | 2.1 | 2.5 |
| | 福　岡 | 3.5 | 3.3 | 2.9 | 2.9 | 3.1 | 3.0 | 2.9 | 2.7 | 2.9 | 2.7 | 2.8 |
| | 香　川 | 2.6 | 2.4 | 2.0 | 2.0 | 2.2 | 2.4 | 2.2 | 2.0 | 1.8 | 1.8 | 2.0 |
| | 岡　山 | 2.8 | 2.4 | 2.3 | 2.4 | 2.5 | 2.5 | 2.3 | 2.2 | 2.3 | 2.7 | 3.0 |
| | 福　井 | 1.9 | 1.6 | 1.4 | 1.4 | 1.6 | 1.4 | 1.4 | 1.4 | 1.2 | 1.4 | 2.0 |
| | 奈　良 | 2.9 | 2.4 | 2.2 | 1.9 | 2.5 | 2.5 | 2.2 | 2.4 | 2.2 | 2.2 | 2.3 |
| | 山　口 | 2.4 | 2.0 | 1.8 | 1.8 | 1.9 | 2.0 | 1.8 | 1.6 | 1.8 | 2.0 | 1.8 |
| | 長　野 | 2.5 | 2.0 | 1.7 | 1.9 | 2.1 | 2.3 | 2.0 | 2.0 | 1.9 | 1.9 | 2.4 |
| | 北海道 | 3.6 | 3.3 | 2.9 | 2.6 | 2.9 | 3.0 | 3.2 | 2.8 | 2.6 | 2.8 | 2.7 |
| | 岐　阜 | 2.3 | 2.1 | 1.6 | 1.5 | 1.8 | 1.9 | 1.7 | 1.8 | 1.8 | 1.9 | 2.1 |
| | 徳　島 | 2.7 | 2.4 | 1.9 | 1.9 | 2.2 | 2.7 | 2.2 | 1.7 | 1.4 | 1.4 | 1.4 |
| | 福　島 | 2.8 | 2.4 | 2.2 | 2.2 | 2.5 | 2.4 | 2.3 | 2.5 | 2.5 | 2.6 | 2.8 |
| | 新　潟 | 2.8 | 2.6 | 2.1 | 2.1 | 2.3 | 2.3 | 2.2 | 2.1 | 2.1 | 2.2 | 2.7 |
| | 和歌山 | 2.2 | 1.8 | 1.9 | 1.6 | 2.3 | 2.3 | 2.3 | 2.1 | 1.9 | 2.2 | 2.6 |
| | 愛　媛 | 2.6 | 2.5 | 1.9 | 1.7 | 2.1 | 2.2 | 2.0 | 2.2 | 2.2 | 2.1 | 2.2 |
| | 島　根 | 1.4 | 1.1 | 1.4 | 1.9 | 1.4 | 1.7 | 1.3 | 1.4 | 1.8 | 1.7 | 2.3 |
| Cランク | 大　分 | 2.9 | 2.8 | 2.5 | 2.1 | 2.1 | 2.2 | 1.8 | 2.2 | 2.2 | 1.7 | 1.5 |
| | 熊　本 | 3.1 | 2.8 | 2.5 | 2.5 | 2.6 | 2.6 | 2.4 | 2.4 | 2.5 | 2.3 | 2.4 |
| | 山　形 | 2.4 | 1.9 | 1.7 | 1.7 | 2.0 | 2.0 | 1.9 | 1.7 | 1.9 | 2.1 | 2.2 |
| | 佐　賀 | 2.1 | 2.0 | 1.6 | 1.9 | 1.8 | 1.6 | 1.6 | 1.6 | 1.6 | 1.8 | 1.2 |
| | 長　崎 | 2.8 | 2.5 | 2.0 | 2.0 | 2.3 | 2.2 | 1.9 | 1.9 | 2.1 | 2.1 | 2.2 |
| | 岩　手 | 2.5 | 2.2 | 1.9 | 1.9 | 2.2 | 2.1 | 2.2 | 2.2 | 2.4 | 2.4 | 2.6 |
| | 高　知 | 3.3 | 3.0 | 2.2 | 1.9 | 2.5 | 2.2 | 2.0 | 2.0 | 1.7 | 1.4 | 1.7 |
| | 鳥　取 | 2.4 | 2.0 | 2.0 | 2.4 | 2.3 | 2.0 | 2.0 | 2.1 | 1.7 | 2.4 | 2.1 |
| | 秋　田 | 3.0 | 2.8 | 2.4 | 2.6 | 2.8 | 2.6 | 2.3 | 2.5 | 2.7 | 2.7 | 3.1 |
| | 鹿児島 | 2.8 | 2.8 | 2.4 | 2.4 | 2.7 | 2.7 | 2.3 | 2.2 | 2.5 | 2.2 | 2.0 |
| | 宮　崎 | 2.5 | 2.3 | 1.9 | 1.9 | 2.1 | 2.5 | 2.4 | 2.4 | 2.2 | 2.0 | 2.0 |
| | 青　森 | 3.6 | 3.1 | 2.7 | 2.5 | 3.0 | 2.6 | 2.6 | 2.6 | 2.8 | 2.7 | 3.2 |
| | 沖　縄 | 4.3 | 3.7 | 3.4 | 2.7 | 3.3 | 3.7 | 3.2 | 3.3 | 3.2 | 3.2 | 3.1 |

資料出所　総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」

（注）１　数値は、労働力調査の結果を都道府県別にモデルによって推計した値。（北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、沖縄県は比推定によって推計）

２　都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道、沖縄県を除く）、標本規模も小さいことなどから、標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。

３　毎年１～３月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去５年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改定している。

# 4　賃金・労働時間の実情と推移

## (1)　賃金

### イ　定期給与の推移

（単位：円）

| ランク | 都道府県 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Aランク | 東京 | 326,130 | 327,748 | 327,195 | 328,799 | 327,112 | 331,358 | 336,842 | 344,041 | 354,305 | 362,509 |
| | 神奈川 | 272,255 | 275,844 | 279,926 | 278,106 | 270,953 | 270,441 | 268,379 | 277,323 | 284,673 | 290,086 |
| | 大阪 | 272,022 | 271,893 | 273,292 | 270,755 | 268,279 | 271,922 | 275,029 | 277,642 | 290,531 | 298,033 |
| | 愛知 | 275,552 | 276,157 | 276,353 | 279,033 | 276,974 | 276,994 | 279,653 | 285,759 | 287,947 | 292,739 |
| | 埼玉 | 236,774 | 240,178 | 242,882 | 242,672 | 243,163 | 245,049 | 245,190 | 245,539 | 260,304 | 267,278 |
| | 千葉 | 247,041 | 247,322 | 248,096 | 252,473 | 252,347 | 248,958 | 246,734 | 252,202 | 260,907 | 262,588 |
| Bランク | 兵庫 | 241,536 | 245,930 | 250,359 | 256,207 | 247,528 | 246,160 | 249,584 | 254,873 | 258,373 | 267,824 |
| | 京都 | 244,550 | 246,723 | 244,066 | 243,213 | 237,246 | 239,296 | 245,060 | 245,148 | 254,069 | 262,020 |
| | 茨城 | 258,109 | 267,194 | 263,978 | 262,740 | 263,255 | 265,845 | 262,502 | 266,071 | 271,385 | 283,482 |
| | 静岡 | 249,488 | 251,876 | 251,757 | 251,793 | 252,566 | 255,749 | 256,609 | 261,385 | 268,988 | 269,951 |
| | 富山 | 253,441 | 252,135 | 251,201 | 247,927 | 245,428 | 245,914 | 250,484 | 253,324 | 264,461 | 270,909 |
| | 広島 | 261,423 | 262,635 | 259,342 | 260,062 | 257,212 | 260,127 | 265,093 | 261,807 | 267,912 | 276,632 |
| | 滋賀 | 265,535 | 266,082 | 257,877 | 259,900 | 249,855 | 248,582 | 250,613 | 248,362 | 257,855 | 269,855 |
| | 栃木 | 259,764 | 256,137 | 252,149 | 252,490 | 253,253 | 253,135 | 267,047 | 262,289 | 269,835 | 277,899 |
| | 群馬 | 250,866 | 258,726 | 260,793 | 250,947 | 249,493 | 252,944 | 257,532 | 266,787 | 270,707 | 267,660 |
| | 宮城 | 248,718 | 239,226 | 243,715 | 244,738 | 243,191 | 251,811 | 249,119 | 250,838 | 267,392 | 279,364 |
| | 山梨 | 238,841 | 242,513 | 244,746 | 245,386 | 243,020 | 248,073 | 246,143 | 250,496 | 253,262 | 259,246 |
| | 三重 | 254,884 | 256,000 | 254,300 | 257,322 | 257,608 | 260,969 | 259,064 | 260,405 | 267,600 | 272,910 |
| | 石川 | 253,905 | 255,923 | 249,812 | 248,453 | 246,857 | 245,395 | 246,755 | 246,036 | 254,110 | 261,553 |
| | 福岡 | 252,310 | 254,535 | 247,517 | 240,768 | 241,707 | 246,834 | 252,978 | 255,023 | 259,377 | 265,610 |
| | 香川 | 244,907 | 243,849 | 247,966 | 250,519 | 244,928 | 247,080 | 249,258 | 248,280 | 259,654 | 271,802 |
| | 岡山 | 255,127 | 252,863 | 243,374 | 241,277 | 243,680 | 241,708 | 246,002 | 251,383 | 263,083 | 274,404 |
| | 福井 | 255,390 | 250,729 | 250,219 | 255,583 | 253,012 | 258,061 | 252,345 | 248,490 | 251,415 | 266,611 |
| | 奈良 | 225,242 | 231,259 | 225,666 | 222,947 | 222,410 | 213,503 | 226,816 | 221,483 | 237,668 | 239,324 |
| | 山口 | 250,290 | 248,323 | 240,929 | 235,983 | 238,981 | 242,759 | 249,757 | 248,181 | 252,321 | 260,002 |
| | 長野 | 253,178 | 250,228 | 249,503 | 246,667 | 246,691 | 246,099 | 248,007 | 252,743 | 259,359 | 268,828 |
| | 北海道 | 236,227 | 236,689 | 241,656 | 241,911 | 238,909 | 244,013 | 245,553 | 247,305 | 253,921 | 257,259 |
| | 岐阜 | 230,126 | 239,143 | 237,765 | 240,398 | 237,145 | 233,949 | 244,767 | 245,579 | 250,838 | 252,665 |
| | 徳島 | 244,575 | 242,817 | 244,527 | 244,042 | 243,370 | 251,701 | 245,326 | 244,457 | 259,990 | 270,870 |
| | 福島 | 250,785 | 249,230 | 245,230 | 248,948 | 242,261 | 245,080 | 250,413 | 246,752 | 254,428 | 255,522 |
| | 新潟 | 241,862 | 244,034 | 242,140 | 232,186 | 240,395 | 241,501 | 239,291 | 245,053 | 251,496 | 252,305 |
| | 和歌山 | 239,637 | 241,371 | 240,244 | 231,856 | 227,325 | 241,328 | 243,084 | 247,214 | 246,367 | 256,836 |
| | 愛媛 | 233,926 | 233,978 | 228,905 | 226,569 | 231,420 | 231,266 | 238,238 | 242,441 | 253,104 | 251,771 |
| | 島根 | 240,542 | 238,373 | 234,592 | 236,479 | 236,106 | 236,625 | 234,055 | 238,481 | 242,479 | 240,907 |
| Cランク | 大分 | 224,670 | 227,310 | 229,562 | 226,804 | 230,377 | 229,275 | 236,077 | 242,209 | 242,890 | 249,212 |
| | 熊本 | 231,445 | 232,999 | 228,118 | 230,788 | 230,670 | 235,635 | 235,428 | 236,996 | 245,403 | 258,155 |
| | 山形 | 233,022 | 235,331 | 233,171 | 232,870 | 226,619 | 234,346 | 243,381 | 247,304 | 252,749 | 258,828 |
| | 佐賀 | 234,074 | 231,737 | 231,763 | 231,840 | 223,388 | 222,548 | 226,046 | 227,037 | 237,434 | 245,833 |
| | 長崎 | 217,999 | 220,483 | 221,336 | 231,402 | 227,562 | 226,153 | 223,673 | 224,509 | 233,943 | 249,466 |
| | 岩手 | 234,948 | 230,731 | 231,830 | 234,292 | 233,696 | 235,956 | 239,502 | 239,030 | 248,799 | 250,583 |
| | 高知 | 245,878 | 248,660 | 226,158 | 229,064 | 227,675 | 224,108 | 226,330 | 230,372 | 243,357 | 243,534 |
| | 鳥取 | 236,719 | 239,962 | 229,840 | 225,040 | 224,571 | 225,696 | 228,507 | 221,845 | 233,088 | 244,241 |
| | 秋田 | 221,805 | 235,880 | 235,792 | 225,045 | 225,517 | 231,897 | 226,760 | 235,573 | 240,344 | 245,286 |
| | 鹿児島 | 217,632 | 218,144 | 217,089 | 217,609 | 220,750 | 223,935 | 221,306 | 224,419 | 241,970 | 247,366 |
| | 宮崎 | 220,270 | 223,575 | 223,326 | 222,281 | 219,412 | 224,209 | 226,362 | 223,818 | 232,960 | 236,815 |
| | 青森 | 216,477 | 223,533 | 219,852 | 221,518 | 222,451 | 223,805 | 226,180 | 227,669 | 234,642 | 239,782 |
| | 沖縄 | 217,096 | 217,989 | 213,358 | 214,023 | 220,161 | 216,783 | 218,261 | 216,848 | 216,907 | 228,466 |

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

（注）　事業所規模５人以上の数値である。

## ロ　パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金平均額

（単位：円）

| ランク | 都道府県 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 | 2026年3月 | 2026年4月 | 2026年5月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Aランク | 東京 | 1,277 | 1,292 | 1,325 | 1,365 | 1,409 | 1,437 | 1,448 | 1,449 |
| | 神奈川 | 1,247 | 1,261 | 1,300 | 1,341 | 1,391 | 1,431 | 1,426 | 1,428 |
| | 大阪 | 1,198 | 1,213 | 1,244 | 1,288 | 1,339 | 1,377 | 1,369 | 1,391 |
| | 愛知 | 1,160 | 1,176 | 1,207 | 1,253 | 1,296 | 1,336 | 1,336 | 1,338 |
| | 埼玉 | 1,153 | 1,166 | 1,201 | 1,249 | 1,292 | 1,333 | 1,335 | 1,340 |
| | 千葉 | 1,175 | 1,187 | 1,214 | 1,259 | 1,304 | 1,337 | 1,339 | 1,359 |
| Bランク | 兵庫 | 1,138 | 1,150 | 1,182 | 1,228 | 1,273 | 1,316 | 1,307 | 1,315 |
| | 京都 | 1,137 | 1,149 | 1,178 | 1,234 | 1,280 | 1,320 | 1,322 | 1,313 |
| | 茨城 | 1,076 | 1,090 | 1,126 | 1,179 | 1,230 | 1,274 | 1,258 | 1,267 |
| | 静岡 | 1,108 | 1,123 | 1,156 | 1,202 | 1,252 | 1,295 | 1,281 | 1,282 |
| | 富山 | 1,053 | 1,066 | 1,098 | 1,142 | 1,190 | 1,224 | 1,241 | 1,240 |
| | 広島 | 1,068 | 1,087 | 1,122 | 1,172 | 1,220 | 1,278 | 1,263 | 1,272 |
| | 滋賀 | 1,084 | 1,102 | 1,129 | 1,177 | 1,240 | 1,293 | 1,291 | 1,278 |
| | 栃木 | 1,071 | 1,079 | 1,112 | 1,162 | 1,210 | 1,243 | 1,257 | 1,258 |
| | 群馬 | 1,054 | 1,067 | 1,093 | 1,132 | 1,180 | 1,231 | 1,234 | 1,235 |
| | 宮城 | 1,041 | 1,054 | 1,085 | 1,132 | 1,193 | 1,226 | 1,238 | 1,237 |
| | 山梨 | 1,051 | 1,076 | 1,107 | 1,156 | 1,207 | 1,234 | 1,231 | 1,252 |
| | 三重 | 1,075 | 1,097 | 1,130 | 1,179 | 1,229 | 1,273 | 1,259 | 1,280 |
| | 石川 | 1,024 | 1,041 | 1,075 | 1,126 | 1,186 | 1,226 | 1,240 | 1,235 |
| | 福岡 | 1,063 | 1,082 | 1,118 | 1,163 | 1,214 | 1,269 | 1,256 | 1,258 |
| | 香川 | 1,044 | 1,052 | 1,083 | 1,130 | 1,183 | 1,276 | 1,224 | 1,236 |
| | 岡山 | 1,038 | 1,053 | 1,086 | 1,132 | 1,176 | 1,219 | 1,230 | 1,217 |
| | 福井 | 1,024 | 1,042 | 1,081 | 1,123 | 1,177 | 1,214 | 1,236 | 1,217 |
| | 奈良 | 1,089 | 1,097 | 1,133 | 1,173 | 1,228 | 1,298 | 1,266 | 1,281 |
| | 山口 | 1,009 | 1,030 | 1,064 | 1,114 | 1,166 | 1,238 | 1,216 | 1,202 |
| | 長野 | 1,035 | 1,054 | 1,086 | 1,134 | 1,192 | 1,226 | 1,247 | 1,218 |
| | 北海道 | 1,025 | 1,049 | 1,085 | 1,141 | 1,191 | 1,245 | 1,232 | 1,235 |
| | 岐阜 | 1,066 | 1,085 | 1,110 | 1,162 | 1,217 | 1,249 | 1,262 | 1,243 |
| | 徳島 | 1,050 | 1,055 | 1,083 | 1,125 | 1,189 | 1,250 | 1,229 | 1,233 |
| | 福島 | 993 | 1,011 | 1,043 | 1,094 | 1,142 | 1,214 | 1,194 | 1,207 |
| | 新潟 | 1,008 | 1,023 | 1,059 | 1,103 | 1,160 | 1,207 | 1,204 | 1,213 |
| | 和歌山 | 1,032 | 1,061 | 1,089 | 1,138 | 1,188 | 1,262 | 1,239 | 1,214 |
| | 愛媛 | 998 | 1,019 | 1,052 | 1,098 | 1,153 | 1,206 | 1,208 | 1,213 |
| | 島根 | 998 | 1,011 | 1,042 | 1,096 | 1,145 | 1,195 | 1,198 | 1,175 |
| Cランク | 大分 | 991 | 1,010 | 1,050 | 1,096 | 1,149 | 1,208 | 1,190 | 1,202 |
| | 熊本 | 1,017 | 1,042 | 1,080 | 1,133 | 1,186 | 1,236 | 1,219 | 1,231 |
| | 山形 | 977 | 1,001 | 1,027 | 1,078 | 1,135 | 1,204 | 1,191 | 1,183 |
| | 佐賀 | 993 | 1,015 | 1,048 | 1,099 | 1,152 | 1,208 | 1,173 | 1,204 |
| | 長崎 | 985 | 997 | 1,033 | 1,086 | 1,145 | 1,204 | 1,190 | 1,200 |
| | 岩手 | 956 | 977 | 1,015 | 1,064 | 1,118 | 1,178 | 1,172 | 1,160 |
| | 高知 | 1,004 | 1,014 | 1,046 | 1,099 | 1,159 | 1,231 | 1,182 | 1,218 |
| | 鳥取 | 994 | 1,006 | 1,036 | 1,092 | 1,143 | 1,199 | 1,184 | 1,190 |
| | 秋田 | 958 | 978 | 1,012 | 1,063 | 1,113 | 1,177 | 1,171 | 1,157 |
| | 鹿児島 | 979 | 996 | 1,034 | 1,089 | 1,147 | 1,203 | 1,198 | 1,198 |
| | 宮崎 | 968 | 996 | 1,032 | 1,078 | 1,132 | 1,184 | 1,180 | 1,175 |
| | 青森 | 940 | 959 | 990 | 1,046 | 1,103 | 1,160 | 1,178 | 1,156 |
| | 沖縄 | 1,029 | 1,046 | 1,087 | 1,147 | 1,226 | 1,401 | 1,265 | 1,274 |
| | 全国 | 1,096 | 1,113 | 1,148 | 1,198 | 1,249 | 1,296 | 1,292 | 1,296 |

資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）1　公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。
なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。

2　常用的雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。））のパートタイム労働者を対象としている。

3　1求人票当たり1募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することとなっており、その平均額を1募集賃金として算出している。

4　都道府県は、パートタイム労働者の求人票における就業地の都道府県により分類している。

## ハ　パートタイム労働者の１求人票あたりの募集賃金下限額

（単位：円）

| ランク | 都道府県 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 | 2026年3月 | 2026年4月 | 2026年5月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Aランク | 東京 | 1,209 | 1,227 | 1,258 | 1,301 | 1,344 | 1,376 | 1,381 | 1,381 |
| | 神奈川 | 1,183 | 1,198 | 1,235 | 1,279 | 1,329 | 1,367 | 1,358 | 1,365 |
| | 大阪 | 1,132 | 1,150 | 1,184 | 1,229 | 1,282 | 1,320 | 1,315 | 1,332 |
| | 愛知 | 1,087 | 1,105 | 1,136 | 1,183 | 1,230 | 1,272 | 1,271 | 1,272 |
| | 埼玉 | 1,091 | 1,108 | 1,142 | 1,189 | 1,234 | 1,275 | 1,276 | 1,283 |
| | 千葉 | 1,112 | 1,127 | 1,153 | 1,198 | 1,245 | 1,276 | 1,278 | 1,299 |
| Bランク | 兵庫 | 1,075 | 1,091 | 1,123 | 1,170 | 1,219 | 1,261 | 1,256 | 1,261 |
| | 京都 | 1,072 | 1,086 | 1,117 | 1,169 | 1,218 | 1,263 | 1,260 | 1,255 |
| | 茨城 | 1,013 | 1,031 | 1,065 | 1,117 | 1,169 | 1,214 | 1,202 | 1,215 |
| | 静岡 | 1,044 | 1,062 | 1,095 | 1,140 | 1,191 | 1,237 | 1,225 | 1,222 |
| | 富山 | 996 | 1,013 | 1,044 | 1,087 | 1,134 | 1,178 | 1,181 | 1,186 |
| | 広島 | 1,010 | 1,030 | 1,065 | 1,114 | 1,163 | 1,217 | 1,207 | 1,218 |
| | 滋賀 | 1,028 | 1,047 | 1,075 | 1,122 | 1,184 | 1,241 | 1,240 | 1,214 |
| | 栃木 | 1,010 | 1,023 | 1,056 | 1,107 | 1,154 | 1,194 | 1,201 | 1,201 |
| | 群馬 | 993 | 1,008 | 1,034 | 1,075 | 1,119 | 1,179 | 1,185 | 1,179 |
| | 宮城 | 987 | 1,001 | 1,033 | 1,079 | 1,136 | 1,172 | 1,176 | 1,174 |
| | 山梨 | 986 | 1,012 | 1,042 | 1,091 | 1,142 | 1,180 | 1,175 | 1,183 |
| | 三重 | 1,017 | 1,041 | 1,071 | 1,118 | 1,170 | 1,211 | 1,205 | 1,219 |
| | 石川 | 969 | 990 | 1,022 | 1,071 | 1,130 | 1,173 | 1,182 | 1,176 |
| | 福岡 | 1,001 | 1,021 | 1,056 | 1,101 | 1,150 | 1,204 | 1,197 | 1,197 |
| | 香川 | 977 | 990 | 1,021 | 1,069 | 1,122 | 1,211 | 1,166 | 1,174 |
| | 岡山 | 978 | 996 | 1,028 | 1,076 | 1,120 | 1,160 | 1,171 | 1,159 |
| | 福井 | 968 | 986 | 1,024 | 1,068 | 1,119 | 1,160 | 1,172 | 1,163 |
| | 奈良 | 1,028 | 1,038 | 1,073 | 1,113 | 1,165 | 1,228 | 1,209 | 1,217 |
| | 山口 | 960 | 982 | 1,017 | 1,066 | 1,115 | 1,186 | 1,167 | 1,155 |
| | 長野 | 981 | 1,001 | 1,033 | 1,081 | 1,138 | 1,178 | 1,190 | 1,173 |
| | 北海道 | 983 | 1,007 | 1,043 | 1,097 | 1,146 | 1,191 | 1,186 | 1,188 |
| | 岐阜 | 1,003 | 1,023 | 1,048 | 1,096 | 1,152 | 1,187 | 1,199 | 1,187 |
| | 徳島 | 977 | 988 | 1,019 | 1,060 | 1,123 | 1,181 | 1,170 | 1,172 |
| | 福島 | 943 | 963 | 996 | 1,043 | 1,090 | 1,142 | 1,143 | 1,147 |
| | 新潟 | 959 | 976 | 1,010 | 1,055 | 1,108 | 1,159 | 1,155 | 1,157 |
| | 和歌山 | 978 | 1,004 | 1,033 | 1,080 | 1,128 | 1,188 | 1,179 | 1,161 |
| | 愛媛 | 946 | 968 | 1,001 | 1,047 | 1,101 | 1,154 | 1,157 | 1,162 |
| | 島根 | 947 | 961 | 993 | 1,046 | 1,098 | 1,146 | 1,152 | 1,135 |
| Cランク | 大分 | 938 | 961 | 1,000 | 1,045 | 1,096 | 1,160 | 1,140 | 1,152 |
| | 熊本 | 954 | 981 | 1,017 | 1,066 | 1,120 | 1,172 | 1,162 | 1,166 |
| | 山形 | 930 | 950 | 977 | 1,029 | 1,085 | 1,150 | 1,139 | 1,136 |
| | 佐賀 | 940 | 963 | 995 | 1,044 | 1,098 | 1,152 | 1,131 | 1,149 |
| | 長崎 | 937 | 953 | 986 | 1,037 | 1,095 | 1,154 | 1,145 | 1,148 |
| | 岩手 | 912 | 934 | 969 | 1,019 | 1,073 | 1,133 | 1,130 | 1,117 |
| | 高知 | 947 | 959 | 992 | 1,044 | 1,101 | 1,170 | 1,137 | 1,161 |
| | 鳥取 | 942 | 960 | 990 | 1,042 | 1,097 | 1,152 | 1,139 | 1,143 |
| | 秋田 | 917 | 939 | 971 | 1,021 | 1,073 | 1,140 | 1,129 | 1,120 |
| | 鹿児島 | 927 | 948 | 984 | 1,035 | 1,093 | 1,147 | 1,143 | 1,146 |
| | 宮崎 | 920 | 950 | 984 | 1,029 | 1,082 | 1,134 | 1,131 | 1,129 |
| | 青森 | 904 | 924 | 955 | 1,006 | 1,065 | 1,125 | 1,137 | 1,119 |
| | 沖縄 | 972 | 992 | 1,029 | 1,087 | 1,162 | 1,336 | 1,201 | 1,208 |
| | 全国 | 1,036 | 1,056 | 1,091 | 1,140 | 1,191 | 1,238 | 1,235 | 1,238 |

資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）１　公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。
なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。

２　常用的雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は４か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。））のパートタイム労働者を対象としている。

３　１求人票当たり１募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することとなっており、その下限額を１募集賃金として算出している。

４　都道府県は、パートタイム労働者の求人票における就業地の都道府県により分類している。

## (2) 労働時間

### 常用労働者１人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移（調査産業計、事業所規模５人以上）

（単位：時間）

| ランク | 都道府県 | 総実労働時間 | | | | | | | | | | 所定外労働時間 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
| Aランク | 東京 | 143.2 | 143.0 | 141.1 | 138.1 | 134.5 | 137.6 | 138.4 | 139.9 | 139.6 | 137.6 | 11.4 | 11.3 | 10.9 | 11.4 | 10.3 | 11.2 | 11.7 | 11.7 | 11.6 | 11.4 |
| | 神奈川 | 139.5 | 138.6 | 135.2 | 133.6 | 128.7 | 129.4 | 129.3 | 130.2 | 129.8 | 127.0 | 11.5 | 11.1 | 10.9 | 11.4 | 9.4 | 9.8 | 9.7 | 10.5 | 10.5 | 10.0 |
| | 大阪 | 141.6 | 141.0 | 139.3 | 136.4 | 131.6 | 133.0 | 132.9 | 133.1 | 135.2 | 134.1 | 10.6 | 10.8 | 10.2 | 10.0 | 8.5 | 8.7 | 9.0 | 8.9 | 9.3 | 9.0 |
| | 愛知 | 144.6 | 144.2 | 144.0 | 140.9 | 137.5 | 138.1 | 137.3 | 138.5 | 135.4 | 134.1 | 13.3 | 13.2 | 13.5 | 13.1 | 11.3 | 11.7 | 11.7 | 11.7 | 11.0 | 11.0 |
| | 埼玉 | 136.8 | 137.1 | 136.7 | 131.9 | 129.0 | 130.5 | 130.1 | 130.1 | 131.1 | 131.9 | 10.2 | 10.6 | 10.4 | 10.0 | 8.6 | 9.9 | 9.9 | 9.2 | 9.1 | 9.7 |
| | 千葉 | 139.8 | 139.0 | 136.1 | 134.8 | 131.0 | 128.5 | 127.7 | 130.5 | 130.5 | 126.8 | 10.9 | 10.9 | 10.3 | 10.1 | 8.7 | 8.4 | 9.0 | 9.4 | 9.5 | 8.6 |
| Bランク | 兵庫 | 136.7 | 136.0 | 136.4 | 134.1 | 129.6 | 129.5 | 131.1 | 131.6 | 129.8 | 128.5 | 9.9 | 9.8 | 10.5 | 10.2 | 8.7 | 9.0 | 9.2 | 9.3 | 9.2 | 8.9 |
| | 京都 | 138.2 | 138.4 | 135.3 | 130.6 | 123.6 | 124.1 | 127.5 | 126.8 | 128.4 | 128.3 | 10.1 | 10.9 | 9.7 | 8.4 | 7.6 | 8.3 | 9.8 | 9.1 | 9.6 | 9.3 |
| | 茨城 | 146.9 | 147.5 | 145.7 | 141.7 | 140.3 | 142.0 | 140.3 | 139.2 | 139.9 | 138.7 | 11.4 | 12.8 | 12.7 | 11.4 | 10.8 | 10.5 | 10.8 | 10.1 | 11.0 | 10.5 |
| | 静岡 | 147.6 | 146.6 | 144.3 | 142.4 | 137.5 | 138.5 | 138.6 | 140.5 | 141.6 | 138.4 | 11.9 | 12.0 | 11.2 | 11.1 | 9.3 | 9.4 | 10.3 | 10.9 | 11.4 | 10.7 |
| | 富山 | 151.8 | 151.3 | 148.7 | 144.9 | 140.3 | 140.1 | 139.4 | 141.2 | 142.9 | 141.2 | 10.9 | 11.1 | 10.7 | 10.0 | 8.1 | 8.3 | 8.5 | 8.7 | 9.3 | 9.6 |
| | 広島 | 148.9 | 148.5 | 146.4 | 144.3 | 139.3 | 140.2 | 139.6 | 137.5 | 138.1 | 137.5 | 12.4 | 12.4 | 12.1 | 11.9 | 10.1 | 11.0 | 10.9 | 10.7 | 10.2 | 10.0 |
| | 滋賀 | 143.0 | 144.4 | 141.1 | 138.9 | 132.0 | 130.4 | 131.9 | 130.3 | 131.0 | 132.2 | 10.5 | 12.2 | 12.2 | 12.3 | 9.2 | 9.5 | 10.8 | 9.9 | 9.5 | 10.2 |
| | 栃木 | 149.3 | 147.8 | 144.9 | 142.2 | 141.0 | 141.8 | 142.7 | 140.1 | 139.4 | 138.8 | 12.3 | 12.5 | 10.9 | 11.0 | 9.6 | 10.3 | 11.4 | 10.8 | 10.3 | 10.7 |
| | 群馬 | 148.0 | 148.5 | 148.8 | 144.8 | 139.8 | 142.1 | 142.3 | 144.5 | 141.4 | 137.6 | 11.2 | 11.4 | 11.7 | 11.5 | 9.7 | 10.5 | 11.3 | 11.7 | 10.3 | 9.8 |
| | 宮城 | 149.0 | 143.4 | 146.1 | 144.7 | 140.9 | 144.3 | 141.8 | 140.5 | 141.2 | 140.3 | 11.1 | 9.7 | 10.2 | 10.2 | 8.9 | 9.5 | 9.7 | 9.4 | 10.0 | 9.7 |
| | 山梨 | 145.7 | 145.1 | 144.0 | 142.5 | 136.2 | 140.3 | 139.0 | 137.4 | 134.8 | 135.6 | 10.1 | 10.8 | 11.2 | 10.8 | 8.7 | 10.9 | 11.4 | 11.0 | 9.8 | 9.7 |
| | 三重 | 145.7 | 146.1 | 143.2 | 140.6 | 137.7 | 138.5 | 137.5 | 136.7 | 136.8 | 134.2 | 11.9 | 12.9 | 12.2 | 12.0 | 10.4 | 11.3 | 11.3 | 10.0 | 10.2 | 10.6 |
| | 石川 | 150.5 | 151.7 | 148.0 | 144.6 | 139.1 | 137.5 | 138.8 | 138.8 | 137.3 | 135.9 | 11.1 | 11.8 | 10.4 | 9.9 | 7.8 | 8.3 | 9.3 | 9.6 | 9.1 | 9.5 |
| | 福岡 | 149.2 | 148.1 | 142.3 | 138.8 | 136.0 | 137.2 | 136.4 | 136.1 | 136.3 | 135.6 | 12.0 | 11.9 | 10.7 | 10.5 | 9.0 | 9.0 | 9.4 | 8.6 | 9.3 | 9.1 |
| | 香川 | 148.7 | 148.0 | 146.5 | 143.9 | 139.4 | 142.4 | 139.3 | 139.8 | 141.4 | 142.4 | 10.9 | 10.8 | 11.8 | 10.9 | 8.6 | 9.8 | 10.4 | 10.0 | 10.6 | 10.4 |
| | 岡山 | 151.0 | 150.1 | 147.2 | 142.5 | 138.5 | 139.7 | 139.1 | 141.0 | 142.6 | 140.2 | 12.5 | 12.1 | 11.8 | 10.9 | 9.3 | 10.2 | 10.5 | 10.4 | 10.5 | 10.8 |
| | 福井 | 148.1 | 148.4 | 150.6 | 148.7 | 142.7 | 144.3 | 141.2 | 139.0 | 138.7 | 138.9 | 10.4 | 10.5 | 11.2 | 10.0 | 8.4 | 9.6 | 9.9 | 8.9 | 9.1 | 8.9 |
| | 奈良 | 134.5 | 136.2 | 131.1 | 127.6 | 126.3 | 121.6 | 126.7 | 124.1 | 125.3 | 125.0 | 7.5 | 7.7 | 6.9 | 7.2 | 6.5 | 5.7 | 7.1 | 6.7 | 6.6 | 7.5 |
| | 山口 | 146.9 | 147.1 | 146.4 | 142.2 | 138.2 | 140.0 | 139.7 | 137.3 | 136.5 | 136.0 | 11.1 | 11.3 | 11.0 | 10.5 | 9.3 | 9.8 | 10.2 | 9.0 | 8.7 | 8.9 |
| | 長野 | 150.0 | 148.5 | 146.8 | 142.1 | 140.3 | 141.8 | 140.1 | 140.3 | 139.4 | 139.2 | 10.2 | 10.5 | 10.6 | 9.2 | 8.0 | 9.6 | 9.9 | 10.1 | 8.9 | 9.3 |
| | 北海道 | 148.1 | 147.0 | 144.8 | 141.2 | 135.8 | 138.5 | 137.6 | 137.9 | 138.3 | 136.3 | 10.1 | 10.0 | 9.7 | 9.6 | 8.7 | 9.0 | 9.0 | 9.0 | 9.0 | 8.9 |
| | 岐阜 | 141.8 | 143.2 | 141.5 | 142.9 | 136.4 | 135.6 | 137.5 | 135.7 | 136.2 | 134.4 | 10.1 | 10.5 | 10.5 | 11.5 | 9.1 | 9.6 | 9.6 | 9.2 | 9.5 | 10.1 |
| | 徳島 | 151.2 | 150.9 | 149.8 | 145.8 | 141.7 | 144.0 | 139.4 | 138.3 | 141.5 | 141.4 | 10.4 | 10.1 | 11.1 | 9.1 | 7.9 | 9.2 | 9.1 | 8.4 | 8.9 | 8.8 |
| | 福島 | 154.6 | 153.4 | 152.4 | 147.9 | 144.7 | 145.6 | 145.7 | 144.9 | 142.8 | 141.3 | 11.9 | 11.6 | 11.9 | 11.1 | 9.4 | 10.2 | 11.2 | 10.5 | 9.0 | 8.7 |
| | 新潟 | 150.8 | 151.2 | 147.4 | 141.6 | 142.3 | 141.8 | 140.0 | 141.2 | 141.4 | 137.1 | 10.3 | 10.6 | 10.0 | 9.9 | 8.8 | 8.9 | 8.9 | 8.7 | 8.6 | 8.3 |
| | 和歌山 | 145.9 | 145.6 | 141.4 | 138.5 | 134.6 | 139.8 | 138.1 | 139.8 | 137.9 | 136.1 | 10.8 | 10.5 | 10.6 | 9.2 | 8.6 | 9.4 | 10.3 | 11.5 | 9.1 | 9.6 |
| | 愛媛 | 151.1 | 149.2 | 144.8 | 141.3 | 142.0 | 141.6 | 140.1 | 140.1 | 142.2 | 136.5 | 10.1 | 9.6 | 9.8 | 9.5 | 8.7 | 9.4 | 9.9 | 9.6 | 10.3 | 8.6 |
| | 島根 | 150.7 | 151.9 | 146.8 | 147.1 | 145.0 | 144.2 | 142.0 | 141.0 | 138.6 | 137.6 | 10.8 | 11.7 | 10.1 | 10.7 | 10.3 | 10.3 | 9.1 | 8.8 | 8.2 | 8.9 |
| Cランク | 大分 | 149.5 | 151.5 | 149.0 | 144.8 | 142.1 | 140.5 | 139.9 | 141.1 | 138.7 | 137.3 | 9.1 | 10.9 | 10.5 | 9.3 | 8.4 | 9.3 | 10.0 | 9.6 | 8.7 | 8.0 |
| | 熊本 | 146.9 | 147.9 | 145.9 | 144.1 | 141.2 | 141.7 | 139.5 | 141.7 | 141.0 | 141.3 | 9.1 | 10.7 | 10.3 | 9.8 | 9.1 | 9.4 | 9.4 | 9.6 | 9.2 | 9.0 |
| | 山形 | 153.2 | 153.2 | 151.8 | 148.6 | 143.9 | 148.1 | 150.0 | 146.9 | 146.7 | 145.2 | 10.5 | 10.7 | 10.2 | 9.3 | 8.5 | 9.8 | 10.9 | 10.1 | 10.1 | 9.7 |
| | 佐賀 | 153.7 | 153.6 | 151.6 | 150.0 | 140.3 | 138.6 | 136.6 | 138.0 | 142.8 | 141.7 | 10.7 | 10.7 | 12.1 | 11.0 | 9.3 | 9.0 | 8.1 | 8.7 | 8.6 | 9.5 |
| | 長崎 | 152.1 | 152.1 | 148.2 | 146.6 | 141.9 | 141.4 | 140.6 | 139.7 | 139.4 | 137.3 | 10.0 | 10.1 | 9.9 | 10.1 | 9.7 | 9.4 | 9.0 | 9.2 | 8.7 | 8.3 |
| | 岩手 | 154.5 | 154.9 | 153.4 | 151.0 | 148.2 | 146.8 | 145.7 | 145.2 | 144.1 | 141.6 | 10.9 | 11.2 | 11.0 | 11.6 | 9.7 | 9.5 | 9.8 | 9.5 | 8.8 | 8.9 |
| | 高知 | 148.2 | 149.1 | 146.3 | 141.1 | 140.6 | 137.5 | 137.4 | 135.2 | 136.6 | 135.2 | 10.1 | 10.0 | 8.9 | 9.1 | 8.3 | 7.0 | 6.7 | 7.2 | 7.7 | 8.0 |
| | 鳥取 | 151.3 | 152.4 | 150.3 | 145.1 | 141.4 | 142.6 | 142.2 | 139.0 | 139.3 | 138.1 | 8.7 | 8.8 | 9.7 | 9.5 | 7.4 | 7.9 | 8.5 | 7.8 | 7.6 | 7.5 |
| | 秋田 | 151.1 | 153.8 | 154.2 | 149.0 | 145.4 | 146.9 | 144.7 | 144.6 | 143.2 | 142.0 | 8.2 | 8.9 | 9.6 | 8.5 | 7.4 | 8.3 | 9.0 | 8.2 | 8.3 | 8.0 |
| | 鹿児島 | 149.8 | 148.0 | 146.0 | 144.9 | 141.9 | 139.9 | 136.6 | 138.5 | 141.9 | 140.8 | 10.1 | 10.2 | 9.3 | 8.9 | 7.8 | 8.3 | 9.0 | 9.2 | 9.3 | 8.7 |
| | 宮崎 | 150.9 | 148.7 | 147.7 | 144.0 | 142.9 | 143.5 | 143.3 | 140.3 | 139.0 | 137.5 | 10.0 | 10.3 | 9.0 | 8.9 | 8.4 | 8.5 | 9.4 | 9.3 | 8.5 | 7.1 |
| | 青森 | 152.5 | 155.5 | 153.9 | 150.0 | 147.4 | 148.3 | 145.2 | 146.1 | 147.1 | 146.3 | 10.9 | 12.2 | 10.7 | 9.8 | 9.4 | 9.0 | 8.9 | 7.9 | 8.6 | 8.8 |
| | 沖縄 | 149.3 | 148.8 | 144.7 | 142.9 | 137.7 | 139.9 | 140.5 | 138.3 | 136.7 | 134.3 | 8.8 | 9.2 | 8.1 | 9.0 | 8.0 | 7.9 | 8.8 | 7.8 | 8.1 | 7.9 |

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

（注）　事業所規模５人以上の数値である。

## 5　消費者物価指数等の推移

### (1)　消費者物価対前年上昇率の推移

（単位：%）

| ランク | 都道府県 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 | 2026年 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | | | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 |
| Aランク | 東京 | △ 0.1 | 0.3 | 1.1 | 0.9 | 0.1 | △ 0.3 | 3.0 | 3.9 | 2.7 | 3.3 | 1.6 | 1.6 | 1.4 | 1.6 | 1.5 |
| | 神奈川 | △ 0.2 | 0.3 | 1.2 | 0.9 | △ 0.3 | △ 0.4 | 2.9 | 3.9 | 3.5 | 3.6 | 1.8 | 1.5 | 1.5 | 1.6 | 1.7 |
| | 大阪 | △ 0.1 | △ 0.1 | 0.9 | 0.6 | △ 0.2 | △ 0.9 | 2.9 | 3.9 | 3.2 | 3.7 | 2.0 | 1.6 | 1.8 | 1.7 | 2.0 |
| | 愛知 | △ 0.3 | 0.4 | 1.1 | 0.1 | △ 0.1 | △ 0.4 | 3.2 | 3.7 | 3.2 | 3.8 | 2.0 | 1.8 | 1.9 | 1.5 | 1.6 |
| | 埼玉 | △ 0.4 | 0.4 | 1.1 | 0.7 | △ 0.3 | △ 0.6 | 3.1 | 3.6 | 3.0 | 3.4 | 1.8 | 1.6 | 1.2 | 1.8 | 1.6 |
| | 千葉 | 0.3 | 0.6 | 1.0 | 0.8 | △ 0.1 | △ 0.8 | 2.8 | 4.2 | 2.7 | 3.5 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | 1.5 | 1.6 |
| Bランク | 兵庫 | 0.3 | 0.2 | 0.9 | 0.7 | 0.8 | △ 0.7 | 2.5 | 3.9 | 3.3 | 3.6 | 1.7 | 1.6 | 1.8 | 2.0 | 1.6 |
| | 京都 | 0.0 | 0.6 | 1.1 | 0.5 | △ 0.2 | △ 0.2 | 3.0 | 3.7 | 3.3 | 4.0 | 1.9 | 1.5 | 2.0 | 1.8 | 2.1 |
| | 茨城 | △ 0.4 | 0.7 | 1.3 | 0.9 | △ 0.2 | △ 0.2 | 2.8 | 3.8 | 2.7 | 3.9 | 2.2 | 1.4 | 2.3 | 2.2 | 1.8 |
| | 静岡 | △ 0.3 | 0.6 | 1.2 | 0.3 | 0.0 | △ 0.8 | 3.1 | 3.7 | 3.2 | 3.8 | 2.1 | 1.9 | 2.6 | 2.3 | 2.2 |
| | 富山 | 0.0 | 1.1 | 1.3 | 0.0 | △ 0.1 | △ 0.5 | 2.9 | 4.2 | 3.2 | 3.5 | 1.7 | 0.9 | 1.6 | 1.8 | 2.2 |
| | 広島 | 0.0 | 0.3 | 0.9 | 0.1 | 0.2 | △ 0.4 | 2.8 | 3.6 | 3.1 | 3.8 | 1.9 | 1.6 | 1.7 | 1.6 | 1.8 |
| | 滋賀 | 0.3 | 0.8 | 1.0 | 0.6 | △ 0.4 | △ 0.7 | 2.3 | 3.1 | 3.1 | 3.1 | 1.7 | 0.8 | 1.1 | 1.3 | 1.4 |
| | 栃木 | △ 0.2 | 0.6 | 1.3 | 0.7 | 0.2 | △ 0.5 | 2.7 | 3.7 | 3.2 | 3.4 | 1.4 | 1.1 | 1.3 | 1.4 | 1.7 |
| | 群馬 | △ 0.2 | 0.8 | 1.8 | 0.9 | △ 0.2 | △ 0.3 | 2.8 | 4.3 | 2.9 | 3.3 | 0.6 | 0.5 | 0.8 | 1.0 | 1.0 |
| | 宮城 | △ 0.2 | 0.8 | 1.1 | 0.8 | 0.3 | △ 0.3 | 3.5 | 4.4 | 3.6 | 3.9 | 1.6 | 1.7 | 1.5 | 1.8 | 2.0 |
| | 山梨 | △ 0.5 | 0.5 | 1.7 | 0.8 | △ 0.5 | △ 0.1 | 3.0 | 3.8 | 3.1 | 3.6 | 1.1 | 1.1 | 0.8 | 0.9 | 1.5 |
| | 三重 | △ 0.4 | 0.4 | 1.3 | 0.2 | △ 0.1 | △ 0.3 | 3.0 | 3.4 | 3.0 | 3.5 | 1.6 | 1.2 | 1.4 | 1.1 | 1.7 |
| | 石川 | △ 0.3 | 0.6 | 1.2 | 0.3 | △ 0.2 | △ 0.1 | 2.3 | 3.9 | 3.6 | 3.6 | 1.5 | 0.6 | 0.8 | 1.0 | 1.6 |
| | 福岡 | 0.5 | 0.4 | 0.9 | 0.6 | 0.2 | △ 0.5 | 2.2 | 3.7 | 3.4 | 3.8 | 1.0 | 0.7 | 0.6 | 0.4 | 1.4 |
| | 香川 | 0.3 | 0.5 | 1.3 | 0.5 | △ 0.2 | △ 0.4 | 2.4 | 3.4 | 3.4 | 3.3 | 1.5 | 1.1 | 1.8 | 0.9 | 1.5 |
| | 岡山 | △ 0.1 | 0.7 | 0.8 | △ 0.1 | 0.1 | △ 0.1 | 2.3 | 3.5 | 2.6 | 3.6 | 1.2 | 1.3 | 2.2 | 1.6 | 1.5 |
| | 福井 | 0.3 | 0.5 | 1.3 | 1.0 | 0.1 | △ 0.6 | 2.6 | 3.8 | 3.0 | 3.7 | 1.1 | 0.9 | 1.1 | 1.2 | 1.8 |
| | 奈良 | △ 0.2 | 0.6 | 0.9 | 0.7 | 0.1 | 0.0 | 2.9 | 3.9 | 4.0 | 3.5 | 1.7 | 1.7 | 2.0 | 1.9 | 1.9 |
| | 山口 | 0.0 | 0.5 | 1.3 | 1.0 | 0.3 | 0.2 | 3.1 | 3.6 | 3.1 | 3.5 | 0.9 | 0.9 | 1.4 | 1.0 | 1.1 |
| | 長野 | △ 0.3 | 0.9 | 1.4 | 1.1 | 0.3 | 0.0 | 3.7 | 4.2 | 3.4 | 3.4 | 1.0 | 1.2 | 1.7 | 1.2 | 1.6 |
| | 北海道 | △ 0.4 | 1.2 | 1.8 | 0.6 | △ 0.3 | 0.0 | 3.5 | 4.3 | 3.3 | 3.5 | 2.3 | 2.4 | 2.4 | 1.8 | 1.9 |
| | 岐阜 | △ 0.3 | 0.3 | 0.8 | 0.1 | △ 0.9 | △ 0.3 | 2.9 | 3.8 | 3.6 | 4.0 | 1.4 | 1.3 | 1.3 | 1.5 | 1.2 |
| | 徳島 | 0.3 | 0.5 | 1.4 | 0.7 | 0.0 | 0.0 | 2.3 | 3.3 | 3.4 | 3.2 | 1.2 | 0.8 | 1.5 | 1.3 | 1.6 |
| | 福島 | △ 0.2 | 0.5 | 1.1 | 0.8 | 0.1 | △ 0.5 | 3.2 | 3.9 | 3.0 | 3.5 | 2.1 | 1.5 | 1.3 | 1.2 | 1.5 |
| | 新潟 | △ 0.1 | 0.7 | 1.1 | 0.5 | △ 0.2 | △ 0.5 | 3.3 | 3.3 | 3.1 | 3.8 | 1.0 | 0.5 | 0.9 | 0.5 | 1.1 |
| | 和歌山 | 0.2 | 0.7 | 1.1 | 0.1 | 0.2 | △ 0.3 | 2.2 | 3.1 | 2.8 | 3.9 | 2.5 | 1.8 | 1.6 | 1.2 | 1.5 |
| | 愛媛 | 0.0 | 0.4 | 1.0 | 0.1 | △ 0.3 | △ 0.6 | 2.4 | 4.0 | 3.5 | 3.3 | 2.0 | 1.2 | 1.4 | 1.3 | 1.4 |
| | 島根 | △ 0.3 | 0.4 | 1.3 | 0.6 | △ 0.7 | △ 0.1 | 2.7 | 3.8 | 3.0 | 3.1 | 1.3 | 1.0 | 1.7 | 1.0 | 1.4 |
| Cランク | 大分 | 0.1 | 0.6 | 1.5 | 0.6 | 0.4 | △ 0.5 | 2.1 | 3.3 | 3.2 | 3.6 | 1.5 | 1.2 | 1.3 | 1.7 | 1.7 |
| | 熊本 | 0.6 | 0.2 | 0.7 | 0.2 | △ 0.4 | △ 0.6 | 2.4 | 3.7 | 3.3 | 3.7 | 1.3 | 1.2 | 1.1 | 1.4 | 1.6 |
| | 山形 | △ 0.5 | 1.0 | 1.0 | 0.8 | △ 0.2 | △ 0.1 | 2.7 | 3.8 | 3.9 | 3.5 | 0.2 | 0.6 | 1.1 | 1.0 | 1.3 |
| | 佐賀 | 0.3 | 0.5 | 1.4 | 0.5 | 0.2 | △ 0.8 | 2.7 | 4.0 | 3.5 | 4.2 | 1.8 | 1.3 | 1.5 | 0.6 | 1.0 |
| | 長崎 | 0.2 | 0.5 | 1.4 | 0.4 | 0.3 | △ 0.4 | 2.6 | 3.7 | 3.5 | 4.1 | 1.8 | 1.2 | 1.4 | 1.0 | 1.3 |
| | 岩手 | △ 0.1 | 1.6 | 1.3 | 0.3 | △ 0.1 | 0.2 | 2.8 | 4.5 | 3.4 | 3.8 | 2.6 | 2.6 | 3.2 | 2.9 | 2.9 |
| | 高知 | △ 0.1 | 0.9 | 0.6 | 0.6 | △ 0.2 | △ 0.4 | 2.2 | 4.0 | 3.5 | 3.9 | 1.3 | 1.0 | 1.3 | 1.1 | 1.4 |
| | 鳥取 | 0.0 | 0.8 | 1.8 | 0.5 | △ 0.4 | △ 0.7 | 2.9 | 4.0 | 3.0 | 3.3 | 1.6 | 0.6 | 1.1 | 1.1 | 1.2 |
| | 秋田 | 0.0 | 1.1 | 1.6 | 0.7 | △ 0.6 | 0.3 | 4.0 | 4.0 | 3.3 | 3.2 | 1.1 | 0.9 | 1.4 | 2.2 | 2.3 |
| | 鹿児島 | 0.1 | 0.5 | 0.8 | 0.2 | 0.2 | △ 0.4 | 2.1 | 3.1 | 3.5 | 4.1 | 1.6 | 1.1 | 2.0 | 1.3 | 1.6 |
| | 宮崎 | 0.3 | 0.9 | 0.6 | 0.4 | 0.0 | △ 0.5 | 2.6 | 3.6 | 3.6 | 4.1 | 1.7 | 1.7 | 2.0 | 1.1 | 1.5 |
| | 青森 | △ 0.6 | 1.3 | 1.6 | 0.6 | △ 0.7 | △ 0.1 | 4.0 | 3.9 | 3.2 | 3.8 | 1.5 | 1.4 | 2.1 | 2.9 | 3.3 |
| | 沖縄 | 0.3 | 0.5 | 1.3 | 0.4 | △ 0.7 | 0.0 | 3.2 | 4.3 | 3.8 | 3.9 | 1.1 | 0.4 | 0.8 | 1.0 | 1.4 |

資料出所　総務省「消費者物価指数」

（注）1　数値は、都道府県庁所在都市のものである。

2　指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

## (2)　消費者物価地域差指数の推移①（都道府県庁所在都市）

| ランク | 都道府県 | 消費者物価地域差指数（全国平均＝100） | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
| | 全　国 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | － |
| Aランク | 東　京 | 105.2 | 105.1 | 105.1 | 105.4 | 106.0 | 105.3 | 105.5 | 105.4 | 104.9 | － |
| | 神奈川 | 104.9 | 104.8 | 105.1 | 104.7 | 103.7 | 103.6 | 103.7 | 103.7 | 104.0 | － |
| | 大　阪 | 100.7 | 100.2 | 99.9 | 99.7 | 100.7 | 100.7 | 100.3 | 100.0 | 99.4 | － |
| | 愛　知 | 99.4 | 99.0 | 98.9 | 98.5 | 98.5 | 98.9 | 99.2 | 99.2 | 99.1 | － |
| | 埼　玉 | 103.1 | 102.8 | 102.8 | 102.7 | 101.6 | 101.1 | 101.4 | 101.3 | 101.3 | － |
| | 千　葉 | 100.7 | 100.8 | 101.1 | 101.3 | 101.1 | 100.6 | 100.7 | 101.1 | 100.9 | － |
| Bランク | 兵　庫 | 101.5 | 101.2 | 101.2 | 100.9 | 100.3 | 99.9 | 99.4 | 99.0 | 99.1 | － |
| | 京　都 | 100.9 | 100.9 | 100.9 | 100.8 | 101.6 | 101.1 | 100.8 | 100.7 | 101.2 | － |
| | 茨　城 | 98.4 | 98.6 | 98.6 | 98.7 | 98.3 | 98.6 | 98.9 | 99.0 | 98.4 | － |
| | 静　岡 | 99.1 | 99.2 | 99.2 | 99.7 | 99.9 | 99.9 | 100.0 | 100.1 | 99.9 | － |
| | 富　山 | 98.8 | 99.2 | 99.5 | 98.9 | 99.0 | 99.0 | 98.6 | 98.8 | 98.9 | － |
| | 広　島 | 99.0 | 99.2 | 98.9 | 98.9 | 98.7 | 98.8 | 98.9 | 99.0 | 99.0 | － |
| | 滋　賀 | 100.4 | 101.0 | 100.4 | 100.5 | 100.0 | 100.4 | 100.0 | 99.5 | 99.0 | － |
| | 栃　木 | 99.4 | 99.4 | 99.2 | 99.1 | 99.7 | 99.5 | 99.4 | 98.5 | 98.5 | － |
| | 群　馬 | 95.9 | 96.1 | 96.4 | 96.7 | 96.6 | 96.5 | 96.1 | 96.5 | 96.7 | － |
| | 宮　城 | 98.7 | 99.1 | 99.2 | 99.9 | 99.4 | 99.6 | 99.7 | 100.1 | 100.8 | － |
| | 山　梨 | 98.9 | 98.9 | 99.4 | 99.4 | 98.2 | 98.3 | 98.9 | 98.6 | 98.9 | － |
| | 三　重 | 98.3 | 98.0 | 98.2 | 98.1 | 98.0 | 98.2 | 98.5 | 98.2 | 98.2 | － |
| | 石　川 | 100.6 | 100.5 | 100.3 | 100.3 | 99.9 | 99.9 | 99.4 | 99.8 | 100.3 | － |
| | 福　岡 | 97.6 | 97.4 | 97.0 | 97.5 | 97.8 | 98.0 | 97.8 | 97.7 | 98.5 | － |
| | 香　川 | 98.9 | 98.9 | 98.9 | 98.7 | 98.7 | 99.3 | 99.1 | 98.6 | 99.1 | － |
| | 岡　山 | 98.5 | 98.8 | 98.5 | 97.6 | 97.6 | 98.0 | 97.9 | 98.0 | 97.7 | － |
| | 福　井 | 99.0 | 98.9 | 99.3 | 99.4 | 99.0 | 99.0 | 98.8 | 98.7 | 98.9 | － |
| | 奈　良 | 96.0 | 96.4 | 96.7 | 97.1 | 96.7 | 96.9 | 96.7 | 96.6 | 98.3 | － |
| | 山　口 | 99.0 | 99.0 | 98.5 | 99.2 | 99.9 | 100.3 | 100.5 | 100.3 | 100.5 | － |
| | 長　野 | 97.2 | 97.1 | 97.5 | 98.3 | 98.3 | 98.0 | 98.2 | 98.4 | 98.5 | － |
| | 北海道 | 99.1 | 99.5 | 99.6 | 99.5 | 100.1 | 100.6 | 100.9 | 101.6 | 101.7 | － |
| | 岐　阜 | 98.0 | 98.3 | 98.1 | 98.2 | 98.3 | 98.1 | 97.9 | 97.8 | 97.8 | － |
| | 徳　島 | 99.8 | 99.8 | 100.2 | 100.5 | 99.9 | 100.1 | 99.3 | 98.7 | 99.2 | － |
| | 福　島 | 101.2 | 101.1 | 100.3 | 100.4 | 100.4 | 100.6 | 100.7 | 100.6 | 100.6 | － |
| | 新　潟 | 99.3 | 99.2 | 98.9 | 98.9 | 98.7 | 98.7 | 99.0 | 98.7 | 98.2 | － |
| | 和歌山 | 99.9 | 100.1 | 99.8 | 99.2 | 99.2 | 99.1 | 98.9 | 98.1 | 97.9 | － |
| | 愛　媛 | 98.3 | 98.3 | 98.0 | 97.9 | 98.4 | 98.6 | 98.7 | 98.8 | 99.0 | － |
| | 島　根 | 100.5 | 100.1 | 99.8 | 99.9 | 99.5 | 100.2 | 99.8 | 100.2 | 100.2 | － |
| Cランク | 大　分 | 98.0 | 97.7 | 98.0 | 98.4 | 98.5 | 98.1 | 97.7 | 97.3 | 97.6 | － |
| | 熊　本 | 98.6 | 98.6 | 98.4 | 98.4 | 98.7 | 99.0 | 99.0 | 98.9 | 99.8 | － |
| | 山　形 | 100.4 | 100.4 | 99.4 | 100.1 | 100.3 | 100.5 | 100.3 | 100.9 | 101.3 | － |
| | 佐　賀 | 96.5 | 96.5 | 96.9 | 97.2 | 98.0 | 98.0 | 97.9 | 97.8 | 97.8 | － |
| | 長　崎 | 101.8 | 101.7 | 101.2 | 100.8 | 100.3 | 99.9 | 99.9 | 99.7 | 100.0 | － |
| | 岩　手 | 99.0 | 99.4 | 99.4 | 99.2 | 99.0 | 99.5 | 99.1 | 99.7 | 99.8 | － |
| | 高　知 | 99.2 | 99.5 | 99.2 | 99.8 | 99.3 | 100.1 | 99.5 | 100.0 | 99.9 | － |
| | 鳥　取 | 98.0 | 98.1 | 98.3 | 98.2 | 97.6 | 97.8 | 97.9 | 98.3 | 98.2 | － |
| | 秋　田 | 97.7 | 98.1 | 98.2 | 98.2 | 98.1 | 98.6 | 99.1 | 99.1 | 99.2 | － |
| | 鹿児島 | 96.6 | 97.3 | 97.2 | 97.3 | 97.4 | 97.6 | 96.8 | 96.1 | 96.5 | － |
| | 宮　崎 | 96.9 | 97.4 | 96.8 | 96.7 | 96.7 | 96.9 | 96.9 | 97.0 | 98.2 | － |
| | 青　森 | 98.9 | 98.4 | 98.6 | 98.5 | 97.9 | 97.8 | 98.1 | 98.3 | 98.5 | － |
| | 沖　縄 | 99.1 | 98.9 | 99.2 | 99.6 | 99.1 | 99.6 | 100.0 | 100.5 | 100.7 | － |

資料出所　総務省「小売物価統計調査（構造編）」

（注）1　各都道府県の数値は、都道府県庁所在都市のものである。

2　指数は「総合」である。なお、消費者物価地域格差指数における「総合」は、持家の帰属家賃を含まない。

3　2025年結果は、2026年9月公表予定。

## (2)　消費者物価地域差指数の推移②（都道府県下全域）

| ランク | 都道府県 | 消費者物価地域差指数（全国平均＝100） | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
| | 全　国 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | － |
| Aランク | 東　京 | 104.4 | 104.4 | 104.4 | 104.7 | 105.2 | 104.5 | 104.7 | 104.5 | 104.0 | － |
| | 神奈川 | 104.3 | 104.2 | 104.3 | 104.0 | 103.2 | 103.0 | 103.1 | 103.1 | 103.3 | － |
| | 大　阪 | 100.0 | 100.0 | 99.8 | 99.7 | 99.8 | 99.8 | 99.4 | 99.3 | 99.3 | － |
| | 愛　知 | 98.2 | 98.0 | 98.0 | 97.6 | 97.6 | 98.0 | 98.4 | 98.5 | 98.1 | － |
| | 埼　玉 | 101.5 | 101.2 | 101.1 | 101.0 | 100.6 | 100.3 | 100.5 | 100.4 | 100.3 | － |
| | 千　葉 | 100.0 | 100.2 | 100.5 | 100.7 | 101.0 | 100.6 | 101.0 | 101.5 | 101.2 | － |
| Bランク | 兵　庫 | 100.8 | 100.3 | 100.3 | 100.3 | 99.6 | 99.7 | 99.4 | 99.1 | 99.2 | － |
| | 京　都 | 100.8 | 100.7 | 100.7 | 100.6 | 101.6 | 101.1 | 100.9 | 100.8 | 101.1 | － |
| | 茨　城 | 97.6 | 97.9 | 97.9 | 98.1 | 97.7 | 97.8 | 98.2 | 98.0 | 97.5 | － |
| | 静　岡 | 97.9 | 98.3 | 98.5 | 98.5 | 98.3 | 98.4 | 98.4 | 98.5 | 98.3 | － |
| | 富　山 | 98.5 | 99.0 | 99.1 | 98.6 | 98.7 | 98.8 | 98.6 | 98.8 | 98.6 | － |
| | 広　島 | 99.1 | 99.1 | 98.9 | 99.0 | 98.7 | 98.7 | 98.7 | 98.8 | 98.7 | － |
| | 滋　賀 | 99.5 | 100.0 | 99.4 | 99.5 | 99.3 | 100.0 | 99.6 | 99.3 | 98.6 | － |
| | 栃　木 | 98.4 | 98.4 | 98.2 | 98.2 | 98.3 | 98.1 | 98.3 | 97.6 | 97.6 | － |
| | 群　馬 | 95.9 | 96.2 | 96.3 | 96.6 | 96.7 | 96.6 | 96.2 | 96.4 | 96.2 | － |
| | 宮　城 | 98.4 | 98.7 | 98.8 | 99.3 | 99.3 | 99.4 | 99.5 | 99.9 | 100.6 | － |
| | 山　梨 | 98.3 | 98.2 | 98.7 | 98.7 | 97.5 | 97.7 | 98.1 | 97.8 | 97.7 | － |
| | 三　重 | 98.5 | 98.6 | 98.6 | 98.7 | 98.8 | 99.3 | 99.3 | 99.1 | 98.7 | － |
| | 石　川 | 100.4 | 100.4 | 100.3 | 100.2 | 100.2 | 100.1 | 99.4 | 99.4 | 99.5 | － |
| | 福　岡 | 97.0 | 96.8 | 96.6 | 96.8 | 97.4 | 97.5 | 97.3 | 97.1 | 98.0 | － |
| | 香　川 | 98.5 | 98.3 | 98.4 | 98.3 | 98.2 | 98.5 | 98.2 | 97.8 | 98.6 | － |
| | 岡　山 | 98.0 | 98.4 | 98.3 | 97.6 | 97.5 | 97.8 | 97.8 | 98.1 | 97.7 | － |
| | 福　井 | 99.3 | 99.3 | 99.4 | 99.3 | 99.4 | 99.5 | 99.4 | 99.1 | 99.3 | － |
| | 奈　良 | 96.6 | 96.8 | 97.1 | 97.5 | 97.3 | 97.3 | 97.0 | 97.1 | 98.1 | － |
| | 山　口 | 99.1 | 98.9 | 98.5 | 98.7 | 99.4 | 100.0 | 99.9 | 99.7 | 99.9 | － |
| | 長　野 | 96.9 | 96.8 | 97.1 | 97.7 | 97.7 | 97.4 | 97.5 | 97.9 | 97.9 | － |
| | 北海道 | 99.2 | 99.8 | 99.8 | 99.9 | 100.3 | 100.8 | 101.1 | 101.7 | 101.9 | － |
| | 岐　阜 | 96.8 | 97.2 | 97.4 | 97.3 | 97.4 | 97.3 | 97.2 | 97.2 | 97.1 | － |
| | 徳　島 | 99.3 | 99.4 | 99.6 | 100.1 | 99.6 | 99.8 | 99.2 | 98.8 | 99.3 | － |
| | 福　島 | 99.8 | 99.9 | 99.4 | 99.6 | 99.4 | 99.4 | 99.3 | 99.3 | 98.8 | － |
| | 新　潟 | 98.9 | 98.8 | 98.7 | 98.7 | 98.2 | 98.3 | 98.4 | 98.2 | 98.0 | － |
| | 和歌山 | 100.0 | 100.0 | 99.6 | 99.2 | 99.4 | 99.4 | 99.2 | 98.6 | 98.2 | － |
| | 愛　媛 | 98.6 | 98.5 | 98.1 | 97.9 | 97.9 | 98.2 | 98.1 | 98.4 | 98.6 | － |
| | 島　根 | 99.9 | 99.7 | 99.3 | 99.5 | 99.5 | 99.9 | 99.6 | 100.1 | 100.0 | － |
| Cランク | 大　分 | 97.1 | 97.0 | 97.3 | 97.7 | 97.9 | 97.8 | 97.4 | 97.0 | 97.4 | － |
| | 熊　本 | 98.6 | 98.6 | 98.6 | 98.8 | 98.7 | 99.0 | 98.9 | 98.9 | 99.4 | － |
| | 山　形 | 100.7 | 101.0 | 100.0 | 100.2 | 100.5 | 100.8 | 100.7 | 101.2 | 101.4 | － |
| | 佐　賀 | 96.8 | 96.7 | 97.2 | 97.5 | 98.2 | 98.2 | 97.9 | 97.5 | 97.7 | － |
| | 長　崎 | 100.2 | 100.1 | 99.9 | 99.8 | 99.5 | 99.2 | 99.1 | 98.8 | 99.3 | － |
| | 岩　手 | 98.5 | 98.9 | 99.1 | 99.1 | 99.0 | 99.4 | 99.1 | 99.7 | 100.0 | － |
| | 高　知 | 99.2 | 99.5 | 99.2 | 99.8 | 99.2 | 99.9 | 99.4 | 100.0 | 100.0 | － |
| | 鳥　取 | 98.7 | 98.8 | 98.8 | 98.6 | 98.2 | 98.3 | 98.2 | 98.8 | 98.9 | － |
| | 秋　田 | 98.1 | 98.4 | 98.3 | 98.4 | 97.9 | 98.4 | 98.7 | 98.9 | 99.2 | － |
| | 鹿児島 | 96.1 | 96.4 | 96.1 | 96.3 | 97.2 | 97.2 | 96.6 | 95.9 | 96.4 | － |
| | 宮　崎 | 96.1 | 96.4 | 96.0 | 96.0 | 95.9 | 96.2 | 96.1 | 96.1 | 97.0 | － |
| | 青　森 | 98.8 | 98.3 | 98.6 | 98.4 | 98.1 | 97.9 | 98.3 | 98.6 | 98.5 | － |
| | 沖　縄 | 98.3 | 98.3 | 98.5 | 98.4 | 98.0 | 98.5 | 99.0 | 99.6 | 100.2 | － |

資料出所　総務省「小売物価統計調査（構造編）」

（注）1　指数は「総合」である。なお、消費者物価地域差指数における「総合」は、持家の帰属家賃を含まない。

2　2025年結果は、2026年9月公表予定。

## ６　消費支出額の推移

### (1)　１月あたりの消費支出額の推移（総世帯）

（単位：円）

| | | 消費支出額 | | | | | 等価消費支出額 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
| Aランク | 東京 | 277,592 | 277,332 | 279,319 | 280,260 | 297,608 | 188,009 | 192,295 | 189,614 | 195,742 | 203,918 |
| | 神奈川 | 232,059 | 246,388 | 263,825 | 272,943 | 277,728 | 161,292 | 170,839 | 181,625 | 186,580 | 192,108 |
| | 大阪 | 196,663 | 211,308 | 222,395 | 232,032 | 233,835 | 137,692 | 151,321 | 154,950 | 157,152 | 162,921 |
| | 愛知 | 221,606 | 249,640 | 254,012 | 252,735 | 287,991 | 151,487 | 169,859 | 172,435 | 167,746 | 198,733 |
| | 埼玉 | 238,081 | 249,555 | 255,697 | 273,497 | 261,711 | 167,929 | 182,007 | 186,486 | 196,867 | 189,367 |
| | 千葉 | 216,715 | 225,587 | 208,876 | 229,018 | 226,464 | 164,765 | 176,693 | 165,131 | 173,618 | 172,177 |
| Bランク | 兵庫 | 241,334 | 244,944 | 221,983 | 218,241 | 246,456 | 171,077 | 169,431 | 161,898 | 159,594 | 177,403 |
| | 京都 | 229,655 | 244,352 | 247,571 | 250,958 | 243,169 | 151,760 | 168,619 | 177,289 | 183,519 | 171,946 |
| | 茨城 | 252,168 | 240,726 | 261,988 | 270,029 | 284,325 | 171,579 | 167,316 | 178,260 | 184,588 | 189,973 |
| | 静岡 | 221,676 | 217,550 | 232,366 | 243,591 | 252,827 | 152,248 | 155,791 | 169,470 | 172,245 | 184,393 |
| | 富山 | 265,734 | 264,279 | 264,541 | 286,405 | 298,506 | 171,174 | 170,948 | 177,150 | 183,352 | 195,139 |
| | 広島 | 221,238 | 228,948 | 240,977 | 235,142 | 253,456 | 149,841 | 155,063 | 170,396 | 164,230 | 181,504 |
| | 滋賀 | 262,346 | 277,837 | 250,989 | 261,720 | 266,195 | 180,180 | 188,608 | 174,030 | 183,241 | 192,612 |
| | 栃木 | 258,105 | 260,323 | 280,396 | 284,819 | 270,260 | 168,729 | 168,038 | 180,995 | 188,626 | 178,984 |
| | 群馬 | 246,285 | 257,081 | 252,685 | 258,233 | 269,617 | 162,396 | 172,931 | 169,210 | 170,645 | 169,843 |
| | 宮城 | 204,233 | 202,684 | 223,996 | 234,560 | 224,609 | 147,778 | 149,421 | 163,366 | 176,806 | 165,584 |
| | 山梨 | 192,344 | 236,719 | 223,439 | 242,950 | 230,852 | 142,575 | 168,655 | 157,211 | 172,657 | 164,475 |
| | 三重 | 244,592 | 232,109 | 281,715 | 243,206 | 247,857 | 161,985 | 153,048 | 182,609 | 162,499 | 167,486 |
| | 石川 | 257,606 | 265,122 | 265,079 | 262,394 | 248,658 | 161,319 | 165,379 | 165,352 | 169,023 | 159,187 |
| | 福岡 | 230,718 | 231,705 | 245,679 | 233,333 | 233,692 | 155,550 | 157,292 | 172,859 | 161,787 | 163,617 |
| | 香川 | 226,112 | 239,155 | 232,989 | 248,910 | 282,900 | 150,076 | 162,349 | 163,125 | 168,198 | 181,855 |
| | 岡山 | 206,621 | 237,183 | 249,763 | 264,115 | 238,589 | 143,266 | 166,061 | 173,179 | 184,917 | 165,831 |
| | 福井 | 222,110 | 219,015 | 234,708 | 245,958 | 239,742 | 149,070 | 147,325 | 157,882 | 167,742 | 163,884 |
| | 奈良 | 264,018 | 253,130 | 262,528 | 271,052 | 276,775 | 176,404 | 171,049 | 176,197 | 179,509 | 189,643 |
| | 山口 | 214,792 | 252,464 | 215,452 | 229,133 | 213,953 | 151,881 | 184,128 | 155,489 | 169,380 | 161,733 |
| | 長野 | 251,065 | 235,092 | 262,284 | 268,343 | 293,861 | 168,126 | 158,140 | 178,876 | 178,499 | 197,227 |
| | 北海道 | 218,534 | 217,347 | 244,480 | 234,854 | 249,935 | 153,004 | 155,645 | 169,110 | 166,067 | 178,525 |
| | 岐阜 | 256,353 | 261,480 | 269,015 | 245,523 | 246,516 | 163,445 | 169,492 | 179,343 | 159,149 | 165,079 |
| | 徳島 | 227,113 | 234,076 | 253,435 | 234,728 | 233,909 | 159,011 | 161,145 | 180,108 | 160,083 | 163,769 |
| | 福島 | 266,672 | 248,991 | 261,274 | 248,721 | 280,340 | 173,958 | 161,397 | 185,212 | 170,421 | 190,747 |
| | 新潟 | 224,096 | 237,714 | 241,794 | 218,285 | 216,744 | 157,285 | 161,000 | 166,065 | 154,738 | 146,798 |
| | 和歌山 | 187,273 | 225,787 | 225,446 | 231,942 | 232,867 | 124,572 | 149,860 | 150,970 | 159,675 | 167,189 |
| | 愛媛 | 222,616 | 220,403 | 200,072 | 231,961 | 245,566 | 141,077 | 143,167 | 130,236 | 149,730 | 158,512 |
| | 島根 | 207,750 | 218,660 | 225,273 | 247,231 | 247,269 | 151,922 | 156,186 | 161,321 | 180,793 | 181,306 |
| Cランク | 大分 | 233,686 | 227,246 | 252,847 | 240,292 | 237,072 | 159,003 | 159,890 | 180,146 | 163,121 | 159,834 |
| | 熊本 | 213,032 | 205,418 | 215,310 | 229,100 | 240,467 | 154,958 | 151,436 | 153,793 | 170,761 | 174,914 |
| | 山形 | 254,178 | 218,569 | 235,685 | 254,785 | 256,442 | 168,704 | 148,374 | 161,489 | 173,762 | 182,707 |
| | 佐賀 | 214,267 | 187,405 | 208,851 | 210,801 | 216,117 | 156,688 | 144,158 | 154,387 | 153,742 | 163,369 |
| | 長崎 | 209,987 | 216,962 | 225,799 | 235,153 | 212,028 | 143,881 | 151,904 | 150,533 | 161,124 | 148,449 |
| | 岩手 | 247,962 | 230,202 | 245,926 | 268,175 | 252,107 | 161,069 | 154,155 | 165,803 | 182,470 | 177,382 |
| | 高知 | 238,316 | 230,233 | 232,139 | 240,214 | 240,125 | 161,779 | 159,255 | 161,348 | 163,445 | 163,007 |
| | 鳥取 | 206,360 | 208,806 | 206,405 | 235,310 | 237,732 | 145,194 | 151,087 | 148,574 | 170,712 | 172,469 |
| | 秋田 | 221,509 | 241,404 | 228,649 | 237,634 | 246,552 | 149,003 | 159,874 | 158,922 | 165,971 | 169,333 |
| | 鹿児島 | 256,502 | 243,020 | 238,439 | 256,513 | 257,879 | 168,402 | 160,944 | 162,237 | 172,160 | 170,411 |
| | 宮崎 | 199,923 | 228,582 | 229,687 | 215,172 | 224,852 | 146,591 | 154,110 | 158,499 | 147,433 | 155,907 |
| | 青森 | 211,193 | 207,625 | 212,623 | 226,112 | 221,266 | 145,048 | 144,659 | 145,687 | 157,540 | 154,163 |
| | 沖縄 | 195,871 | 202,555 | 207,763 | 199,249 | 199,880 | 132,966 | 140,785 | 146,182 | 139,845 | 142,409 |
| 全国計 | | 235,120 | 244,231 | 247,322 | 250,929 | 259,880 | 156,747 | 163,917 | 166,744 | 170,342 | 177,237 |

資料出所　総務省「家計調査」

（注）１．各都道府県の数値は都道県庁所在都市のものである。なお、「全国計」には、都道府県庁所在都市以外の地域も含まれる。

２．「等価消費支出額」は、「消費支出額」を「世帯人員」の平方根で除して算出。

(2)　１月あたりの消費支出額の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

（単位：円）

| | | 消費支出額 | | | | | 等価消費支出額 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
| Aランク | 東京 | 319,634 | 299,562 | 302,955 | 295,158 | 316,724 | 200,556 | 202,889 | 195,557 | 200,830 | 213,052 |
| | 神奈川 | 248,706 | 259,721 | 287,940 | 273,383 | 300,316 | 166,921 | 172,383 | 190,276 | 173,598 | 195,076 |
| | 大阪 | 224,200 | 225,259 | 247,376 | 254,603 | 267,137 | 147,513 | 154,345 | 163,829 | 162,993 | 177,305 |
| | 愛知 | 227,628 | 251,860 | 262,325 | 255,346 | 297,753 | 153,119 | 170,581 | 176,459 | 165,170 | 204,982 |
| | 埼玉 | 269,050 | 284,894 | 275,676 | 337,033 | 328,265 | 179,767 | 200,451 | 190,235 | 218,926 | 208,870 |
| | 千葉 | 237,123 | 253,996 | 241,371 | 291,846 | 264,183 | 166,839 | 186,742 | 178,427 | 197,211 | 188,702 |
| Bランク | 兵庫 | 270,524 | 249,137 | 233,980 | 234,079 | 266,315 | 180,349 | 155,711 | 165,864 | 165,519 | 181,204 |
| | 京都 | 296,999 | 259,533 | 341,844 | 263,534 | 271,092 | 171,472 | 161,892 | 210,390 | 185,883 | 171,798 |
| | 茨城 | 283,178 | 280,446 | 295,271 | 303,931 | 322,288 | 182,411 | 183,726 | 183,119 | 195,374 | 194,347 |
| | 静岡 | 262,488 | 272,026 | 250,593 | 265,288 | 289,997 | 166,345 | 173,791 | 175,450 | 176,467 | 197,318 |
| | 富山 | 295,152 | 295,180 | 286,790 | 325,963 | 355,860 | 178,308 | 175,777 | 182,851 | 192,746 | 212,667 |
| | 広島 | 219,205 | 239,638 | 246,310 | 242,778 | 258,813 | 142,690 | 159,759 | 167,593 | 161,852 | 180,763 |
| | 滋賀 | 273,492 | 302,772 | 265,738 | 268,342 | 284,932 | 182,328 | 191,490 | 176,377 | 180,506 | 206,170 |
| | 栃木 | 288,273 | 301,179 | 324,973 | 292,499 | 287,852 | 181,956 | 180,311 | 194,906 | 186,113 | 185,808 |
| | 群馬 | 268,818 | 316,056 | 297,513 | 321,244 | 309,884 | 167,684 | 192,703 | 182,761 | 191,298 | 173,774 |
| | 宮城 | 236,531 | 205,171 | 258,889 | 269,494 | 263,615 | 157,338 | 146,551 | 180,377 | 195,511 | 184,117 |
| | 山梨 | 206,804 | 272,458 | 265,863 | 314,447 | 260,972 | 152,045 | 184,957 | 174,925 | 196,914 | 174,369 |
| | 三重 | 285,063 | 268,983 | 330,179 | 276,591 | 287,227 | 173,163 | 163,095 | 196,968 | 166,187 | 178,131 |
| | 石川 | 270,008 | 297,533 | 307,423 | 277,579 | 270,653 | 162,232 | 164,788 | 177,491 | 168,929 | 159,761 |
| | 福岡 | 250,987 | 243,864 | 261,880 | 242,776 | 252,881 | 159,057 | 157,414 | 179,017 | 157,700 | 170,106 |
| | 香川 | 265,346 | 265,497 | 260,254 | 274,960 | 315,945 | 163,931 | 172,096 | 176,672 | 178,606 | 191,219 |
| | 岡山 | 239,485 | 253,776 | 277,839 | 282,301 | 307,021 | 152,073 | 168,809 | 172,975 | 187,370 | 183,809 |
| | 福井 | 272,934 | 275,708 | 269,852 | 273,982 | 282,908 | 158,372 | 161,346 | 163,622 | 176,122 | 175,790 |
| | 奈良 | 310,093 | 271,321 | 303,167 | 317,075 | 320,654 | 186,317 | 171,256 | 185,884 | 192,966 | 208,287 |
| | 山口 | 252,234 | 273,786 | 251,284 | 262,012 | 242,154 | 168,531 | 185,431 | 159,565 | 176,248 | 176,141 |
| | 長野 | 283,252 | 252,615 | 287,871 | 288,705 | 305,830 | 182,081 | 167,666 | 182,066 | 180,441 | 194,595 |
| | 北海道 | 230,308 | 241,186 | 294,841 | 254,429 | 280,849 | 149,287 | 163,352 | 187,224 | 170,378 | 191,984 |
| | 岐阜 | 329,679 | 325,145 | 302,080 | 266,531 | 273,978 | 186,049 | 190,932 | 189,542 | 163,729 | 173,976 |
| | 徳島 | 266,998 | 286,492 | 283,974 | 283,556 | 268,606 | 173,801 | 171,518 | 186,038 | 173,533 | 169,206 |
| | 福島 | 309,297 | 284,519 | 277,321 | 267,668 | 334,350 | 186,175 | 171,260 | 189,131 | 172,420 | 206,957 |
| | 新潟 | 258,446 | 272,085 | 277,479 | 247,389 | 281,153 | 173,458 | 174,185 | 171,755 | 167,553 | 162,595 |
| | 和歌山 | 229,816 | 278,480 | 272,151 | 248,882 | 220,643 | 136,853 | 169,165 | 165,626 | 162,353 | 151,182 |
| | 愛媛 | 247,895 | 259,441 | 229,230 | 245,527 | 292,337 | 146,328 | 150,039 | 134,841 | 144,930 | 169,917 |
| | 島根 | 230,561 | 254,736 | 250,556 | 248,525 | 278,067 | 166,393 | 163,751 | 170,088 | 174,430 | 189,201 |
| Cランク | 大分 | 258,477 | 254,823 | 282,243 | 266,753 | 273,700 | 167,546 | 167,661 | 196,172 | 172,188 | 166,261 |
| | 熊本 | 247,624 | 235,625 | 255,933 | 286,323 | 303,188 | 161,532 | 155,367 | 161,543 | 189,622 | 195,707 |
| | 山形 | 281,545 | 250,202 | 257,493 | 273,263 | 266,119 | 179,507 | 158,242 | 171,662 | 177,503 | 184,965 |
| | 佐賀 | 238,649 | 213,578 | 233,008 | 269,177 | 275,590 | 167,499 | 152,556 | 161,175 | 171,273 | 189,276 |
| | 長崎 | 251,078 | 246,557 | 279,109 | 289,014 | 268,552 | 155,117 | 159,484 | 165,621 | 183,895 | 168,174 |
| | 岩手 | 286,825 | 274,348 | 290,513 | 306,546 | 273,027 | 179,970 | 167,585 | 176,801 | 193,490 | 180,817 |
| | 高知 | 263,497 | 258,493 | 249,942 | 270,462 | 270,416 | 170,800 | 174,276 | 165,166 | 174,582 | 170,346 |
| | 鳥取 | 225,412 | 248,863 | 250,393 | 249,722 | 240,281 | 148,310 | 171,324 | 166,559 | 177,920 | 170,331 |
| | 秋田 | 255,676 | 293,133 | 272,867 | 271,886 | 302,990 | 157,358 | 177,088 | 171,212 | 174,415 | 179,791 |
| | 鹿児島 | 289,971 | 269,254 | 258,121 | 285,837 | 298,391 | 176,798 | 163,560 | 161,326 | 177,610 | 175,524 |
| | 宮崎 | 207,153 | 263,996 | 279,399 | 248,438 | 259,218 | 148,727 | 162,478 | 177,062 | 157,126 | 169,456 |
| | 青森 | 237,527 | 233,006 | 248,362 | 249,710 | 269,800 | 156,621 | 151,354 | 161,670 | 160,852 | 170,979 |
| | 沖縄 | 249,796 | 250,691 | 228,194 | 234,420 | 227,000 | 149,549 | 160,488 | 155,990 | 150,691 | 152,352 |
| 全国計 | | 263,907 | 273,417 | 272,285 | 275,568 | 291,397 | 166,246 | 172,924 | 173,251 | 176,054 | 187,317 |

資料出所　総務省「家計調査」

（注）１．各都道府県の数値は都道県庁所在都市のものである。なお、「全国計」には、都道府県庁所在都市以外の地域も含まれる。

２．「等価消費支出額」は、「消費支出額」を「世帯人員」の平方根で除して算出。

## 7　労働者数等の推移

### (1)　常用労働者数［事業所規模５人以上］（ランク別・都道府県別・暦年）

| ランク | 都道府県 | 人数（万人） | | | | | 前年比増減（%） | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
| Aランク | 東京 | 800 | 797 | 810 | 861 | 870 | 0.0 | 0.7 | 1.7 | 2.0 | 1.1 |
| | 神奈川 | 299 | 306 | 309 | 310 | 312 | △ 1.0 | 1.1 | 0.8 | 1.2 | 0.7 |
| | 大阪 | 394 | 379 | 382 | 389 | 392 | 0.2 | 0.3 | 0.6 | 1.2 | 0.9 |
| | 愛知 | 318 | 318 | 316 | 327 | 330 | △ 0.1 | △ 1.2 | △ 0.4 | 1.0 | 1.0 |
| | 埼玉 | 214 | 222 | 224 | 225 | 226 | △ 0.5 | 0.8 | 1.1 | 1.0 | 0.3 |
| | 千葉 | 172 | 177 | 179 | 187 | 187 | 0.6 | △ 0.7 | 1.2 | 0.9 | 0.5 |
| Bランク | 兵庫 | 178 | 182 | 183 | 189 | 190 | △ 0.6 | 0.7 | 0.4 | 0.7 | 0.5 |
| | 京都 | 96 | 95 | 95 | 96 | 96 | 1.0 | 0.6 | 0.3 | 1.5 | 0.5 |
| | 茨城 | 98 | 102 | 102 | 104 | 105 | 0.2 | 0.7 | △ 0.1 | 1.4 | 0.8 |
| | 静岡 | 141 | 142 | 144 | 144 | 142 | 0.4 | 0.8 | 0.9 | △ 0.2 | △ 1.4 |
| | 富山 | 42 | 43 | 44 | 44 | 44 | 0.0 | △ 0.6 | 2.1 | 1.6 | 0.9 |
| | 広島 | 107 | 112 | 115 | 111 | 108 | △ 0.4 | 1.3 | 2.6 | △ 0.4 | △ 3.0 |
| | 滋賀 | 50 | 50 | 52 | 53 | 53 | △ 0.5 | 0.7 | 2.6 | 1.6 | 0.6 |
| | 栃木 | 71 | 74 | 74 | 72 | 75 | 0.5 | 1.2 | 0.7 | 0.2 | 3.2 |
| | 群馬 | 72 | 73 | 75 | 76 | 77 | 0.3 | 0.3 | 2.9 | 1.1 | 1.8 |
| | 宮城 | 80 | 77 | 79 | 84 | 84 | △ 0.1 | △ 3.6 | 2.2 | 0.6 | 0.3 |
| | 山梨 | 29 | 29 | 28 | 28 | 28 | △ 1.8 | △ 0.4 | △ 3.6 | 2.2 | 1.8 |
| | 三重 | 66 | 67 | 69 | 69 | 70 | 0.5 | △ 0.1 | 2.6 | 1.7 | 0.3 |
| | 石川 | 42 | 43 | 43 | 44 | 45 | △ 2.0 | 2.3 | △ 1.4 | 0.5 | 3.0 |
| | 福岡 | 182 | 187 | 190 | 196 | 200 | 0.5 | 0.1 | 1.5 | 1.0 | 1.7 |
| | 香川 | 34 | 35 | 36 | 35 | 36 | △ 1.2 | 1.3 | 2.2 | △ 0.8 | 0.9 |
| | 岡山 | 67 | 68 | 70 | 72 | 73 | △ 0.5 | 0.4 | 2.8 | 1.0 | 1.7 |
| | 福井 | 30 | 30 | 31 | 30 | 31 | 0.4 | △ 0.1 | 1.7 | 0.3 | 2.1 |
| | 奈良 | 39 | 39 | 39 | 36 | 36 | △ 0.6 | △ 2.5 | △ 0.1 | 0.6 | 0.5 |
| | 山口 | 48 | 47 | 47 | 49 | 48 | △ 0.9 | 0.2 | 1.0 | 2.0 | △ 0.7 |
| | 長野 | 76 | 76 | 77 | 78 | 78 | 0.1 | 0.4 | 2.2 | 2.0 | 0.6 |
| | 北海道 | 179 | 181 | 182 | 180 | 179 | △ 0.6 | 1.0 | 0.4 | 0.9 | △ 0.2 |
| | 岐阜 | 67 | 68 | 68 | 72 | 74 | △ 0.2 | 1.5 | △ 0.3 | 1.9 | 2.8 |
| | 徳島 | 25 | 24 | 24 | 24 | 24 | 2.7 | △ 0.8 | 2.2 | 0.8 | 0.2 |
| | 福島 | 65 | 67 | 67 | 67 | 66 | △ 1.8 | 0.4 | 1.4 | 0.4 | △ 0.8 |
| | 新潟 | 81 | 83 | 83 | 82 | 81 | △ 1.5 | 0.7 | 0.4 | △ 0.3 | △ 0.8 |
| | 和歌山 | 28 | 29 | 28 | 29 | 30 | △ 1.5 | 2.5 | △ 1.4 | △ 1.3 | 0.8 |
| | 愛媛 | 45 | 46 | 46 | 46 | 46 | △ 2.3 | 1.4 | 0.7 | 3.6 | △ 0.1 |
| | 島根 | 23 | 24 | 24 | 25 | 25 | 1.1 | 1.0 | 1.0 | 0.9 | 1.2 |
| Cランク | 大分 | 38 | 37 | 38 | 38 | 38 | △ 0.7 | △ 0.7 | 2.2 | △ 0.1 | 0.2 |
| | 熊本 | 56 | 56 | 56 | 59 | 59 | △ 0.2 | △ 0.4 | 0.8 | 1.2 | 0.5 |
| | 山形 | 38 | 39 | 39 | 38 | 38 | △ 1.4 | 1.6 | 0.9 | 0.3 | △ 0.2 |
| | 佐賀 | 28 | 29 | 29 | 30 | 31 | △ 0.7 | 0.9 | 1.9 | 2.9 | 2.8 |
| | 長崎 | 42 | 41 | 40 | 41 | 41 | 0.0 | △ 0.6 | △ 1.5 | 1.6 | 1.4 |
| | 岩手 | 42 | 41 | 42 | 42 | 42 | △ 0.5 | 1.4 | 2.2 | 1.4 | 0.1 |
| | 高知 | 23 | 23 | 23 | 22 | 22 | △ 1.1 | 2.3 | 0.7 | 0.2 | 1.1 |
| | 鳥取 | 18 | 19 | 19 | 19 | 19 | 1.2 | 1.6 | 1.0 | 0.4 | △ 0.9 |
| | 秋田 | 32 | 32 | 32 | 31 | 31 | △ 1.4 | 0.6 | △ 0.6 | 0.0 | 0.3 |
| | 鹿児島 | 53 | 57 | 58 | 55 | 56 | 0.0 | 3.7 | 1.6 | 1.3 | 1.3 |
| | 宮崎 | 34 | 35 | 36 | 37 | 36 | △ 2.6 | 2.2 | 1.9 | 1.7 | △ 0.6 |
| | 青森 | 42 | 40 | 41 | 40 | 40 | 0.8 | △ 0.4 | 0.5 | △ 0.3 | △ 1.0 |
| | 沖縄 | 48 | 49 | 49 | 50 | 50 | 0.8 | △ 0.1 | 0.7 | 2.1 | 1.1 |
| 全国計 | | 5,189 | 5,134 | 5,228 | 5,081 | 5,157 | 0.5 | 0.8 | 1.9 | 1.2 | 1.5 |

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

（注）１　事業所規模５人以上の数値である。

２　全国計の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であり、都道府県別の数値の合計とは一致しない。また、前年比の数値は、指数の前年比であり、人数の前年比と一致しない。

３　各都道府県の増減率は指数による。秋田県の2021年、茨城県の2021年、2022年、栃木県の2021年、2022年、高知県の2021年は、労働基準局賃金課にて年平均指数から増減率を計算。
2025年の高知県、長崎県は労働基準局賃金課にて2025年の月別指数速報値から年平均指数を試算して増減率を計算。

４　ランク区分は2023年の見直し後のもの。

## (2) 雇用保険の被保険者数（ランク別・都道府県別・暦年）

| ランク | 都道府県 | 人数（万人） | | | | | 前年比増減（%） | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
| Aランク | 東京 | 1,056 | 1,065 | 1,081 | 1,099 | 1,117 | 1.6 | 0.9 | 1.5 | 1.6 | 1.7 |
| | 神奈川 | 228 | 229 | 232 | 235 | 238 | 1.0 | 0.8 | 0.9 | 1.6 | 1.2 |
| | 大阪 | 373 | 375 | 377 | 379 | 383 | 0.9 | 0.4 | 0.5 | 0.6 | 1.0 |
| | 愛知 | 294 | 294 | 295 | 297 | 299 | 0.4 | 0.1 | 0.1 | 0.7 | 0.8 |
| | 埼玉 | 159 | 159 | 159 | 161 | 162 | 1.7 | 0.2 | 0.3 | 0.8 | 1.0 |
| | 千葉 | 128 | 128 | 129 | 130 | 132 | 1.3 | 0.2 | 0.4 | 1.0 | 1.3 |
| Bランク | 兵庫 | 144 | 143 | 143 | 143 | 143 | 0.3 | △ 0.4 | △ 0.3 | △ 0.1 | △ 0.2 |
| | 京都 | 77 | 77 | 77 | 77 | 77 | 0.1 | △ 0.0 | △ 0.1 | 0.1 | 0.2 |
| | 茨城 | 82 | 82 | 82 | 82 | 82 | 1.0 | 0.6 | 0.3 | △ 0.2 | △ 0.8 |
| | 静岡 | 119 | 119 | 119 | 119 | 119 | 0.5 | 0.1 | 0.1 | △ 0.2 | △ 0.1 |
| | 富山 | 37 | 37 | 37 | 36 | 36 | △ 0.4 | △ 0.5 | △ 0.8 | △ 0.3 | △ 0.3 |
| | 広島 | 103 | 102 | 102 | 102 | 101 | 0.8 | △ 0.7 | △ 0.3 | △ 0.6 | △ 0.5 |
| | 滋賀 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | △ 0.0 | 0.3 | △ 0.0 | △ 0.5 | 0.1 |
| | 栃木 | 59 | 59 | 59 | 59 | 59 | 1.0 | 0.3 | 0.6 | △ 0.1 | △ 0.1 |
| | 群馬 | 63 | 64 | 64 | 64 | 64 | 0.2 | 1.1 | 0.7 | 0.4 | △ 0.1 |
| | 宮城 | 74 | 73 | 73 | 73 | 72 | 0.1 | △ 0.8 | △ 0.3 | △ 0.5 | △ 0.5 |
| | 山梨 | 23 | 23 | 23 | 23 | 23 | 0.6 | 0.6 | 0.0 | 0.3 | 0.3 |
| | 三重 | 51 | 51 | 51 | 51 | 51 | 0.4 | 0.6 | △ 0.2 | △ 0.2 | △ 0.3 |
| | 石川 | 39 | 38 | 38 | 38 | 39 | △ 0.3 | △ 0.7 | 0.1 | 0.3 | 0.6 |
| | 福岡 | 178 | 177 | 177 | 178 | 178 | 0.6 | △ 0.1 | △ 0.1 | 0.3 | 0.3 |
| | 香川 | 32 | 32 | 32 | 32 | 32 | △ 2.8 | △ 1.0 | 0.1 | 0.2 | 0.1 |
| | 岡山 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | △ 0.4 | △ 0.5 | △ 0.4 | 0.1 | △ 0.3 |
| | 福井 | 26 | 26 | 26 | 26 | 26 | △ 0.1 | △ 0.6 | △ 0.7 | 0.0 | △ 0.6 |
| | 奈良 | 25 | 25 | 25 | 25 | 25 | 0.2 | △ 0.1 | △ 0.2 | 0.4 | 0.1 |
| | 山口 | 41 | 40 | 40 | 40 | 40 | △ 0.2 | △ 0.8 | △ 0.2 | △ 0.5 | △ 1.1 |
| | 長野 | 64 | 64 | 64 | 64 | 64 | 0.3 | 0.1 | 0.2 | △ 0.0 | △ 0.3 |
| | 北海道 | 157 | 156 | 155 | 155 | 155 | 0.1 | △ 0.6 | △ 0.6 | △ 0.3 | △ 0.1 |
| | 岐阜 | 61 | 61 | 61 | 60 | 60 | 0.3 | △ 0.1 | △ 0.1 | △ 0.5 | △ 0.6 |
| | 徳島 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | △ 0.4 | △ 0.3 | △ 0.1 | △ 0.3 | △ 0.7 |
| | 福島 | 58 | 58 | 57 | 56 | 56 | △ 0.3 | △ 0.7 | △ 1.0 | △ 1.3 | △ 1.2 |
| | 新潟 | 73 | 72 | 72 | 71 | 70 | △ 0.3 | △ 0.9 | △ 0.8 | △ 0.9 | △ 1.7 |
| | 和歌山 | 25 | 24 | 24 | 24 | 24 | 0.3 | △ 0.6 | △ 1.0 | △ 0.6 | △ 1.0 |
| | 愛媛 | 41 | 40 | 40 | 39 | 39 | △ 0.8 | △ 0.8 | △ 0.4 | △ 1.5 | △ 1.1 |
| | 島根 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | △ 0.5 | △ 0.7 | △ 1.1 | △ 0.7 | △ 1.1 |
| Cランク | 大分 | 33 | 33 | 33 | 33 | 33 | △ 0.5 | △ 0.4 | △ 0.4 | △ 0.3 | △ 0.7 |
| | 熊本 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 0.7 | 0.1 | 0.4 | 0.2 | 0.2 |
| | 山形 | 32 | 32 | 32 | 32 | 31 | △ 0.4 | △ 0.6 | △ 0.7 | △ 1.2 | △ 1.5 |
| | 佐賀 | 24 | 24 | 24 | 24 | 24 | 0.2 | △ 0.4 | 0.2 | 0.1 | △ 0.1 |
| | 長崎 | 37 | 36 | 36 | 36 | 35 | △ 0.5 | △ 1.0 | △ 0.9 | △ 0.5 | △ 0.9 |
| | 岩手 | 37 | 36 | 36 | 36 | 35 | △ 0.7 | △ 0.9 | △ 0.8 | △ 1.4 | △ 1.8 |
| | 高知 | 20 | 19 | 19 | 19 | 19 | △ 1.0 | △ 0.7 | △ 0.8 | △ 0.9 | △ 1.2 |
| | 鳥取 | 16 | 16 | 16 | 16 | 16 | △ 0.6 | △ 0.7 | △ 1.7 | △ 0.9 | △ 1.1 |
| | 秋田 | 29 | 29 | 28 | 28 | 28 | 0.0 | △ 0.2 | △ 1.4 | △ 1.4 | △ 0.9 |
| | 鹿児島 | 46 | 46 | 46 | 46 | 46 | 0.3 | △ 0.1 | △ 0.5 | △ 0.5 | △ 0.8 |
| | 宮崎 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 0.2 | △ 0.4 | △ 0.2 | △ 0.2 | △ 0.9 |
| | 青森 | 35 | 35 | 35 | 34 | 34 | △ 0.8 | △ 1.1 | △ 1.2 | △ 1.5 | △ 1.4 |
| | 沖縄 | 45 | 45 | 45 | 45 | 45 | 1.2 | 0.2 | 0.0 | 0.7 | 0.5 |
| 全国計 | | 4,461 | 4,469 | 4,484 | 4,506 | 4,528 | 0.7 | 0.2 | 0.4 | 0.5 | 0.5 |

資料出所　厚生労働省「雇用保険事業月報」

（注）1　労働者が雇用される事業所ごとに適用事業所として届け出ることが原則であるが、本社のみで労務管理を行っている場合などは、本社が支社を一括して適用事業所の届出を行う場合がある。（＝雇用保険における一括適用）

2　一括適用事業所となった場合、雇用保険データにおける被保険者数の計上は、届出のあった都道府県のみで計上される。

3　被保険者には、一般被保険者の他、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者、日雇労働被保険者を含む。日雇労働被保険者数の都道府県計は全国計に必ずしも一致しない。

4　一般被保険者の雇用保険加入要件については、一週間の所定労働時間が20時間以上及び31日以上の雇用見込み。

5　ランク区分は2023年の見直し後のもの。

## (3) 就業者数（ランク別・都道府県別・暦年）

| ランク | 都道府県 | 人数（万人） | | | | | 前年比（%） | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
| Aランク | 東京 | 823 | 833 | 838 | 845 | 862 | 0.9 | 1.2 | 0.6 | 0.8 | 2.0 |
| | 神奈川 | 500 | 503 | 508 | 518 | 528 | △ 1.0 | 0.6 | 1.0 | 2.1 | 1.9 |
| | 大阪 | 463 | 465 | 467 | 474 | 482 | 0.0 | 0.6 | 0.4 | 1.5 | 1.6 |
| | 愛知 | 417 | 418 | 422 | 422 | 425 | 0.6 | 0.4 | 0.8 | 0.1 | 0.6 |
| | 埼玉 | 399 | 403 | 405 | 408 | 413 | 0.7 | 1.0 | 0.4 | 0.8 | 1.1 |
| | 千葉 | 338 | 339 | 342 | 345 | 348 | 0.2 | 0.4 | 0.9 | 0.9 | 0.9 |
| Bランク | 兵庫 | 276 | 277 | 278 | 280 | 281 | 0.3 | 0.4 | 0.4 | 0.5 | 0.4 |
| | 京都 | 135 | 134 | 135 | 136 | 136 | △ 0.7 | △ 0.7 | 0.5 | 0.4 | 0.5 |
| | 茨城 | 152 | 152 | 152 | 153 | 153 | △ 0.1 | △ 0.4 | 0.1 | 0.6 | 0.3 |
| | 静岡 | 198 | 197 | 197 | 197 | 197 | △ 0.3 | △ 0.3 | 0.2 | △ 0.2 | 0.1 |
| | 富山 | 56 | 55 | 55 | 55 | 55 | △ 0.4 | △ 0.7 | △ 0.2 | △ 0.5 | △ 0.4 |
| | 広島 | 145 | 145 | 145 | 145 | 146 | △ 0.2 | △ 0.2 | 0.2 | 0.3 | 0.3 |
| | 滋賀 | 75 | 76 | 78 | 78 | 77 | △ 1.6 | 1.5 | 2.1 | △ 0.4 | △ 0.4 |
| | 栃木 | 102 | 103 | 104 | 105 | 105 | △ 0.7 | 0.8 | 1.0 | 0.6 | 0.0 |
| | 群馬 | 103 | 103 | 103 | 104 | 103 | △ 0.1 | 0.0 | 0.4 | 0.3 | △ 0.2 |
| | 宮城 | 122 | 121 | 122 | 122 | 122 | △ 0.7 | △ 0.8 | 0.9 | 0.5 | △ 0.1 |
| | 山梨 | 44 | 44 | 44 | 45 | 45 | 0.7 | △ 0.9 | 1.4 | 0.2 | 0.7 |
| | 三重 | 95 | 94 | 93 | 92 | 92 | △ 1.3 | △ 1.1 | △ 1.5 | △ 0.3 | △ 0.2 |
| | 石川 | 61 | 60 | 60 | 60 | 60 | △ 0.3 | △ 0.3 | 0.2 | △ 0.2 | △ 0.3 |
| | 福岡 | 262 | 262 | 263 | 266 | 270 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 1.0 | 1.6 |
| | 香川 | 49 | 48 | 48 | 48 | 48 | △ 0.8 | △ 0.6 | △ 0.4 | 0.0 | △ 0.2 |
| | 岡山 | 97 | 97 | 98 | 98 | 99 | 0.0 | 0.3 | 0.5 | 0.7 | 0.1 |
| | 福井 | 42 | 41 | 41 | 41 | 41 | △ 0.9 | △ 1.9 | △ 0.7 | △ 1.0 | 1.5 |
| | 奈良 | 66 | 66 | 66 | 67 | 66 | 0.0 | △ 0.2 | △ 0.6 | 1.5 | △ 0.8 |
| | 山口 | 69 | 67 | 67 | 67 | 67 | △ 0.4 | △ 1.6 | △ 1.0 | △ 0.3 | 0.8 |
| | 長野 | 112 | 111 | 111 | 111 | 111 | △ 1.2 | △ 1.2 | 0.1 | 0.4 | 0.0 |
| | 北海道 | 261 | 260 | 264 | 265 | 264 | △ 0.8 | △ 0.4 | 1.4 | 0.3 | △ 0.2 |
| | 岐阜 | 109 | 108 | 107 | 107 | 108 | 0.1 | △ 0.9 | △ 0.5 | 0.1 | 0.2 |
| | 徳島 | 36 | 36 | 35 | 35 | 35 | △ 0.3 | △ 0.3 | △ 0.6 | △ 0.6 | 0.0 |
| | 福島 | 97 | 96 | 95 | 94 | 94 | △ 0.5 | △ 0.9 | △ 0.8 | △ 0.6 | △ 0.7 |
| | 新潟 | 116 | 115 | 115 | 114 | 114 | △ 0.9 | △ 0.6 | △ 0.2 | △ 0.7 | △ 0.5 |
| | 和歌山 | 46 | 46 | 46 | 46 | 46 | △ 2.7 | △ 0.6 | 0.4 | △ 1.1 | △ 0.4 |
| | 愛媛 | 68 | 68 | 67 | 67 | 66 | △ 1.3 | 0.0 | △ 0.4 | △ 1.0 | △ 1.2 |
| | 島根 | 35 | 37 | 35 | 33 | 34 | 1.4 | 5.1 | △ 4.6 | △ 5.1 | 2.1 |
| Cランク | 大分 | 59 | 59 | 58 | 57 | 57 | △ 1.2 | △ 0.2 | △ 1.2 | △ 1.0 | △ 0.3 |
| | 熊本 | 91 | 91 | 91 | 91 | 91 | 0.0 | △ 0.1 | 0.1 | 0.1 | △ 0.3 |
| | 山形 | 58 | 58 | 57 | 57 | 55 | △ 0.2 | 0.7 | △ 1.0 | △ 1.4 | △ 2.3 |
| | 佐賀 | 44 | 44 | 44 | 43 | 43 | 0.9 | 0.0 | △ 0.5 | △ 1.8 | △ 1.2 |
| | 長崎 | 66 | 66 | 65 | 65 | 64 | △ 1.0 | △ 1.2 | △ 0.2 | △ 0.3 | △ 1.2 |
| | 岩手 | 64 | 63 | 63 | 62 | 60 | △ 2.0 | △ 1.4 | △ 1.4 | △ 1.1 | △ 3.1 |
| | 高知 | 35 | 35 | 34 | 34 | 34 | △ 0.9 | △ 1.1 | △ 1.2 | △ 0.3 | 0.9 |
| | 鳥取 | 30 | 30 | 28 | 28 | 29 | 0.7 | △ 0.7 | △ 4.4 | 0.4 | 1.4 |
| | 秋田 | 49 | 47 | 47 | 47 | 46 | △ 0.4 | △ 2.5 | △ 1.5 | 0.4 | △ 0.9 |
| | 鹿児島 | 80 | 80 | 79 | 79 | 79 | 0.3 | △ 0.3 | △ 1.1 | △ 0.1 | 0.8 |
| | 宮崎 | 55 | 54 | 54 | 54 | 54 | △ 1.8 | △ 1.8 | 0.0 | 0.2 | △ 0.9 |
| | 青森 | 64 | 63 | 63 | 62 | 62 | △ 1.2 | △ 0.9 | △ 0.8 | △ 0.6 | △ 1.0 |
| | 沖縄 | 74 | 75 | 76 | 77 | 77 | 0.5 | 0.8 | 1.7 | 1.2 | 0.1 |
| 全国計 | | 6,713 | 6,723 | 6,747 | 6,781 | 6,828 | 0.0 | 0.1 | 0.4 | 0.5 | 0.7 |

資料出所　総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」、「労働力調査」

（注）1　都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道、沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。
2　毎年１～３月期平均公表時に，新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去５年間の年平均結果を遡って一部改定している。
3　全国計の数値は労働力調査結果の数値であり、都道府県別の数値の合計とは一致しない。
4　ランク区分は2023年の見直し後のもの。
5　前年比は労働基準局賃金課において就業者数から算出。

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

# Ⅲ　業務統計資料編

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

## 1　地域別最低賃金改定状況

### (1)　2025年度　地域別最低賃金の審議・決定状況

| ランク | 都道府県名 | 前年度決定金額（円） | 改定最低賃金額 | | | | 結審月日（答申日） | 採決状況 | | 発効日 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 最低賃金額（円） | 前年度比（%） | 引上げ額（円） | 引上げ率（%） | | | | |
| A | 東　京 | 1,163 | 1,226 | 105 | 63 | 5.42% | 8月7日 | ● | 使側５名反対 | 10月3日 |
| A | 神奈川 | 1,162 | 1,225 | 105 | 63 | 5.42% | 8月8日 | ○ | 全会一致 | 10月4日 |
| A | 大　阪 | 1,114 | 1,177 | 106 | 63 | 5.66% | 8月19日 | ○ | 全会一致 | 10月16日 |
| A | 愛　知 | 1,077 | 1,140 | 106 | 63 | 5.85% | 8月21日 | ▲ | 労側５名反対 | 10月18日 |
| A | 埼　玉 | 1,078 | 1,141 | 106 | 63 | 5.84% | 8月8日 | ▲ | 労側5名反対 | 11月1日 |
| A | 千　葉 | 1,076 | 1,140 | 106 | 64 | 5.95% | 8月7日 | ● | 使側５名反対 | 10月3日 |
| B | 京　都 | 1,058 | 1,122 | 106 | 64 | 6.05% | 8月27日 | ◐ | 使側３名反対、労側１名棄権 | 11月21日 |
| B | 兵　庫 | 1,052 | 1,116 | 106 | 64 | 6.08% | 8月8日 | ● | 使側５名反対 | 10月4日 |
| B | 静　岡 | 1,034 | 1,097 | 106 | 63 | 6.09% | 8月26日 | ▲◐ | 金　額：労側５名反対<br>発効日：使側３名反対 | 11月1日 |
| B | 三　重 | 1,023 | 1,087 | 106 | 64 | 6.26% | 8月15日 | ▲ | 労側５名退席 | 11月21日 |
| B | 広　島 | 1,020 | 1,085 | 106 | 65 | 6.37% | 8月18日 | ● | 使側５名反対 | 11月1日 |
| B | 滋　賀 | 1,017 | 1,080 | 106 | 63 | 6.19% | 8月8日 | ▲◐ | 労側5名反対、使側１名反対 | 10月5日 |
| B | 北海道 | 1,010 | 1,075 | 106 | 65 | 6.44% | 8月8日 | ● | 使側５名反対 | 10月4日 |
| B | 茨　城 | 1,005 | 1,074 | 107 | 69 | 6.87% | 8月18日 | ● | 使側５名反対 | 10月12日 |
| B | 栃　木 | 1,004 | 1,068 | 106 | 64 | 6.37% | 8月5日 | ○ | 全会一致 | 10月1日 |
| B | 岐　阜 | 1,001 | 1,065 | 106 | 64 | 6.39% | 8月21日 | ○ | 全会一致 | 10月18日 |
| B | 長　野 | 998 | 1,061 | 106 | 63 | 6.31% | 8月7日 | ▲ | 労側５名反対 | 10月3日 |
| B | 富　山 | 998 | 1,062 | 106 | 64 | 6.41% | 8月18日 | ● | 使側５名反対 | 10月12日 |
| B | 福　岡 | 992 | 1,057 | 107 | 65 | 6.55% | 8月20日 | ● | 使側５名反対 | 11月16日 |
| B | 山　梨 | 988 | 1,052 | 106 | 64 | 6.48% | 8月27日 | ◭ | 労側２名反対 | 12月1日 |
| B | 奈　良 | 986 | 1,051 | 107 | 65 | 6.59% | 8月8日 | ○ | 全会一致 | 11月16日 |
| B | 群　馬 | 985 | 1,063 | 108 | 78 | 7.92% | 8月26日 | ● | 使側５名反対 | 3月1日 |
| B | 新　潟 | 985 | 1,050 | 107 | 65 | 6.60% | 8月6日 | ● | 使側５名反対 | 10月2日 |
| B | 石　川 | 984 | 1,054 | 107 | 70 | 7.11% | 8月12日 | ◐ | 使側２名反対 | 10月8日 |
| B | 福　井 | 984 | 1,053 | 107 | 69 | 7.01% | 8月8日 | ● | 使側３名反対 | 10月8日 |
| B | 岡　山 | 982 | 1,047 | 107 | 65 | 6.62% | 8月20日 | ▲ | 労側４名反対 | 12月1日 |
| B | 和歌山 | 980 | 1,045 | 107 | 65 | 6.63% | 8月21日 | ○ | 全会一致 | 11月1日 |
| B | 徳　島 | 980 | 1,046 | 107 | 66 | 6.73% | 9月1日 | ○ | 全会一致 | 1月1日 |
| B | 山　口 | 979 | 1,043 | 107 | 64 | 6.54% | 8月19日 | ● | 使側３名反対 | 10月16日 |
| B | 宮　城 | 973 | 1,038 | 107 | 65 | 6.68% | 8月8日 | ◭◐ | 労側１名反対、使側３名反対 | 10月4日 |
| B | 香　川 | 970 | 1,036 | 107 | 66 | 6.80% | 8月20日 | ◭ | 労側３名反対 | 10月18日 |
| B | 島　根 | 962 | 1,033 | 107 | 71 | 7.38% | 8月18日 | ● | 使側４名反対 | 11月17日 |
| B | 愛　媛 | 956 | 1,033 | 108 | 77 | 8.05% | 9月1日 | ○ | 全会一致 | 12月1日 |
| B | 福　島 | 955 | 1,033 | 108 | 78 | 8.17% | 9月5日 | ● | 使側４名反対 | 1月1日 |
| C | 鳥　取 | 957 | 1,030 | 108 | 73 | 7.63% | 8月8日 | ○ | 全会一致 | 10月4日 |
| C | 佐　賀 | 956 | 1,030 | 108 | 74 | 7.74% | 8月26日 | ■ | 使側５名退席 | 11月21日 |
| C | 山　形 | 955 | 1,032 | 108 | 77 | 8.06% | 9月3日 | ◐ | 使側３名反対 | 12月23日 |
| C | 大　分 | 954 | 1,035 | 108 | 81 | 8.49% | 9月4日 | ● | 使側４名反対 | 1月1日 |
| C | 青　森 | 953 | 1,029 | 108 | 76 | 7.97% | 8月28日 | ● | 使側５名反対 | 11月21日 |
| C | 長　崎 | 953 | 1,031 | 108 | 78 | 8.18% | 9月2日 | ■ | 使側４名退席 | 12月1日 |
| C | 鹿児島 | 953 | 1,026 | 108 | 73 | 7.66% | 8月29日 | ● | 使側５名反対 | 11月1日 |
| C | 岩　手 | 952 | 1,031 | 108 | 79 | 8.30% | 8月28日 | ● | 使側５名反対 | 12月1日 |
| C | 高　知 | 952 | 1,023 | 107 | 71 | 7.46% | 8月29日 | ○ | 全会一致 | 12月1日 |
| C | 熊　本 | 952 | 1,034 | 109 | 82 | 8.61% | 9月4日 | ◐■ | 使側２名反対、使側3名退席 | 1月1日 |
| C | 宮　崎 | 952 | 1,023 | 107 | 71 | 7.46% | 8月25日 | ● | 使側４名反対 | 11月16日 |
| C | 沖　縄 | 952 | 1,023 | 107 | 71 | 7.46% | 8月26日 | ● | 使側４名反対 | 12月1日 |
| C | 秋　田 | 951 | 1,031 | 108 | 80 | 8.41% | 8月25日 | ● | 使側５名反対 | 3月31日 |
| 全国加重平均額 | | 1,055 | 1,121 | 106 | 66 | 6.26% | ― | | | ― |

備考

1　全国加重平均額　1,121円

2　答申時の裁決状況　○全会一致10件　●使用者側反対21件　▲労働者側反対６件　■使用者側退席等３件
◐使用者側一部反対５件　◭労働者側一部反対２件　◭◐使用者側・労働者側双方一部反対２件

3　答申時期　前年より早い２件　前年より遅い43件　前年と同じ２件

4　発効日　前年より早い１件　前年より遅い45件　前年と同じ１件

5　目安との比較　目安を上回る39件

6　異議申出状況　47局（前年度47局）

## (2)　目安と改定額との関係の推移（都道府県別）

（単位：円）

| ランク | 都道府県 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Aランク | 東京 | | | | | | | | | | |
| | 神奈川 | | | | | ＋１ | | | | | |
| | 大阪 | | | | | | | | | | |
| | 愛知 | | | | | ＋１ | | | | | |
| | 埼玉 | ＋１ | | | | ＋２ | | | | | |
| | 千葉 | | | | | ＋２ | | | ＋１ | | ＋１ |
| Bランク | 兵庫 | ＋１ | | ＋１ | ＋１ | ＋１ | | ＋１ | ＋１ | ＋１ | ＋１ |
| | 京都 | | | | | | | | | | ＋１ |
| | 茨城 | | | | | ＋２ | | ＋１ | ＋２ | ＋２ | ＋６ |
| | 静岡 | | | | | | | | | | |
| | 富山 | | | | | ＋１ | | | | | ＋１ |
| | 広島 | | | | | | | | | | ＋２ |
| | 滋賀 | | | | | ＋２ | | | | | |
| | 栃木 | | | | | ＋１ | | | ＋１ | | ＋１ |
| | 群馬 | | | ＋１ | | ＋２ | | | | | ＋１５ |
| | 宮城 | | | ＋１ | | ＋１ | | | | | ＋２ |
| | 山梨 | | | | | ＋１ | | ＋１ | | | ＋１ |
| | 三重 | | | | | ＋１ | | | | | ＋１ |
| | 石川 | | | | | ＋１ | | | ＋２ | ＋１ | ＋７ |
| | 福岡 | | | | ＋１ | ＋１ | | | ＋１ | ＋１ | ＋２ |
| | 香川 | ＋１ | | ＋１ | | ＋２ | | | | ＋２ | ＋３ |
| | 岡山 | | | ＋１ | | ＋１ | | | | | ＋２ |
| | 福井 | | | | | ＋１ | | | ＋３ | ＋３ | ＋６ |
| | 奈良 | | | | | ＋１ | | | | | ＋２ |
| | 山口 | | | | ＋１ | | | ＋１ | | ＋１ | ＋１ |
| | 長野 | | | | | ＋１ | | | | | |
| | 北海道 | | | | | | | ＋１ | | | ＋２ |
| | 岐阜 | | | | | ＋１ | | | | ＋１ | ＋１ |
| | 徳島 | | | ＋１ | ＋１ | ＋３ | | ＋１ | ＋１ | ＋３４ | ＋３ |
| | 福島 | | | ＋１ | | ＋２ | | | ＋２ | ＋５ | ＋１５ |
| | 新潟 | | ＋１ | | ＋１ | ＋１ | | ＋１ | ＋１ | ＋４ | ＋２ |
| | 和歌山 | | | ＋１ | ＋１ | ＋１ | | | | ＋１ | ＋２ |
| | 愛媛 | | | ＋２ | | ＋３ | | ＋２ | ＋４ | ＋９ | ＋１４ |
| | 島根 | ＋１ | | ＋１ | | ＋２ | ＋４ | ＋３ | ＋７ | ＋８ | ＋８ |
| Cランク | 大分 | | | ＋２ | ＋２ | ＋２ | ＋２ | ＋２ | ＋６ | ＋５ | ＋１７ |
| | 熊本 | | | ＋２ | ＋２ | ＋３ | | ＋２ | ＋６ | ＋４ | ＋１８ |
| | 山形 | | | ＋１ | ＋１ | ＋３ | ＋１ | ＋２ | ＋７ | ＋５ | ＋１３ |
| | 佐賀 | | | ＋２ | ＋２ | ＋２ | ＋１ | ＋２ | ＋８ | ＋６ | ＋１０ |
| | 長崎 | | | ＋２ | ＋２ | ＋３ | | ＋２ | ＋６ | ＋５ | ＋１４ |
| | 岩手 | | | ＋１ | ＋２ | ＋３ | | ＋３ | | ＋９ | ＋１５ |
| | 高知 | ＋１ | | ＋２ | ＋２ | ＋２ | | ＋３ | ＋５ | ＋５ | ＋７ |
| | 鳥取 | ＋１ | ＋１ | ＋１ | ＋２ | ＋２ | ＋１ | ＋３ | ＋７ | ＋７ | ＋９ |
| | 秋田 | | | ＋１ | ＋２ | ＋２ | ＋２ | ＋１ | ＋５ | ＋４ | ＋１６ |
| | 鹿児島 | | | ＋１ | ＋３ | ＋３ | | ＋２ | ＋５ | ＋６ | ＋９ |
| | 宮崎 | | ＋１ | ＋２ | ＋２ | ＋３ | | ＋２ | ＋５ | ＋５ | ＋７ |
| | 青森 | | | ＋１ | ＋２ | ＋３ | ＋１ | ＋１ | ＋６ | ＋５ | ＋１２ |
| | 沖縄 | | ＋１ | ＋２ | ＋２ | ＋２ | | ＋３ | ＋４ | ＋６ | ＋７ |

（注）2020年度中央最低賃金審議会の答申では「引上げ額の目安を示すことは困難であり、現行水準を維持することが適当」とされたが、 表では便宜的に引上げ額を記載している。

## (3) 効力発生年月日の推移

| ランク | 都道府県 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Aランク | 東京 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.3 |
| | 神奈川 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.4 |
| | 大阪 | 10.1 | 9.30 | 10.1 | 10.1 | | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.16 |
| | 愛知 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.18 |
| | 埼玉 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 11.1 |
| | 千葉 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.3 |
| Bランク | 兵庫 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.4 |
| | 京都 | 10.2 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | | 10.1 | 10.9 | 10.6 | 10.1 | 11.21 |
| | 茨城 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.12 |
| | 静岡 | 10.5 | 10.4 | 10.3 | 10.4 | | 10.2 | 10.5 | 10.1 | 10.1 | 11.1 |
| | 富山 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.12 |
| | 広島 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 11.1 |
| | 滋賀 | 10.6 | 10.5 | 10.1 | 10.3 | 10.1 | 10.1 | 10.6 | 10.1 | 10.1 | 10.5 |
| | 栃木 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 |
| | 群馬 | 10.6 | 10.7 | 10.6 | 10.6 | 10.3 | 10.2 | 10.8 | 10.5 | 10.4 | 3.1 |
| | 宮城 | 10.5 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.4 |
| | 山梨 | 10.1 | 10.14 | 10.3 | 10.1 | 10.9 | 10.1 | 10.20 | 10.1 | 10.1 | 12.1 |
| | 三重 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 11.21 |
| | 石川 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.2 | 10.7 | 10.7 | 10.8 | 10.8 | 10.5 | 10.8 |
| | 福岡 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.8 | 10.6 | 10.5 | 11.16 |
| | 香川 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.2 | 10.18 |
| | 岡山 | 10.1 | 10.1 | 10.3 | 10.2 | 10.3 | 10.2 | 10.1 | 10.1 | 10.2 | 12.1 |
| | 福井 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.4 | 10.2 | 10.1 | 10.2 | 10.1 | 10.5 | 10.8 |
| | 奈良 | 10.6 | 10.1 | 10.4 | 10.5 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 11.16 |
| | 山口 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.5 | | 10.1 | 10.13 | 10.1 | 10.1 | 10.16 |
| | 長野 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.4 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.3 |
| | 北海道 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.3 | | 10.1 | 10.2 | 10.1 | 10.1 | 10.4 |
| | 岐阜 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.18 |
| | 徳島 | 10.1 | 10.5 | 10.1 | 10.1 | 10.4 | 10.1 | 10.6 | 10.1 | 11.1 | 1.1 |
| | 福島 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.2 | 10.1 | 10.6 | 10.1 | 10.5 | 1.1 |
| | 新潟 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.6 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.2 |
| | 和歌山 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 11.1 |
| | 愛媛 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.3 | 10.1 | 10.5 | 10.6 | 10.13 | 12.1 |
| | 島根 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.2 | 10.5 | 10.6 | 10.12 | 11.17 |
| Cランク | 大分 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.6 | 10.5 | 10.6 | 10.5 | 1.1 |
| | 熊本 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.8 | 10.5 | 1.1 |
| | 山形 | 10.7 | 10.6 | 10.1 | 10.1 | 10.3 | 10.2 | 10.6 | 10.14 | 10.19 | 12.23 |
| | 佐賀 | 10.2 | 10.6 | 10.4 | 10.4 | 10.2 | 10.6 | 10.2 | 10.14 | 10.17 | 11.21 |
| | 長崎 | 10.6 | 10.6 | 10.6 | 10.3 | 10.3 | 10.2 | 10.8 | 10.13 | 10.12 | 12.1 |
| | 岩手 | 10.5 | 10.1 | 10.1 | 10.4 | 10.3 | 10.2 | 10.20 | 10.4 | 10.27 | 12.1 |
| | 高知 | 10.16 | 10.13 | 10.5 | 10.5 | 10.3 | 10.2 | 10.9 | 10.8 | 10.9 | 12.1 |
| | 鳥取 | 10.12 | 10.6 | 10.5 | 10.5 | 10.2 | 10.6 | 10.6 | 10.5 | 10.5 | 10.4 |
| | 秋田 | 10.6 | 10.1 | 10.1 | 10.3 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 3.31 |
| | 鹿児島 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.3 | 10.3 | 10.2 | 10.6 | 10.6 | 10.5 | 11.1 |
| | 宮崎 | 10.1 | 10.6 | 10.5 | 10.4 | 10.3 | 10.6 | 10.6 | 10.6 | 10.5 | 11.16 |
| | 青森 | 10.20 | 10.6 | 10.4 | 10.4 | 10.3 | 10.6 | 10.5 | 10.7 | 10.5 | 11.21 |
| | 沖縄 | 10.1 | 10.1 | 10.3 | 10.3 | 10.3 | 10.8 | 10.6 | 10.8 | 10.9 | 12.1 |

## (4)　加重平均額と引上げ率の推移（全国・ランク別）

（単位：円）

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全　国 | | 823<br>(3.1) | 848<br>(3.0) | 874<br>(3.1) | 901<br>(3.1) | 902<br>(0.1) | 930<br>(3.1) | 961<br>(3.3) | 1,004<br>(4.5) | 1,055<br>(5.1) | 1,121<br>(6.3) |
| | Aランク | 900<br>(2.9) | 920<br>(2.2) | 947<br>(2.9) | 975<br>(3.0) | 976<br>(0.1) | 1,004<br>(2.9) | 1,035<br>(3.1) | 1,077<br>(4.1) | 1,127<br>(4.6) | 1,190<br>(5.6) |
| | Bランク | 806<br>(3.2) | 821<br>(1.9) | 847<br>(3.2) | 874<br>(3.2) | 875<br>(0.1) | 903<br>(3.2) | 935<br>(3.5) | 953<br>(4.5) | 1,004<br>(5.4) | 1,070<br>(6.6) |
| | Cランク | 764<br>(3.0) | 787<br>(3.0) | 812<br>(3.2) | 838<br>(3.2) | 839<br>(0.1) | 867<br>(3.3) | 897<br>(3.5) | 898<br>(5.3) | 953<br>(6.1) | 1,029<br>(8.0) |
| | Dランク | 717<br>(3.2) | 739<br>(3.1) | 763<br>(3.2) | 791<br>(3.7) | 793<br>(0.3) | 822<br>(3.7) | 854<br>(3.9) | －<br>－ | －<br>－ | －<br>－ |

（注）１　金額は適用労働者数による加重平均時間額である。
２　（　　）内は引上げ率（％）を示す。
３　各ランクは、各年度における適用ランクである。
４　2017年度はランク区分の入替え（埼玉Ｂ→Ａ、山梨Ｃ→Ｂ、徳島Ｄ→Ｃ）があったため、引上げ率等の比較には注意が必要。
５　2023年度より３ランクとなっている。2023年度のランク別引上げ率は、ランク区分の入替え後の金額に対するもの。

## (5)　最高額と最低額及び格差の推移

| | 2016<br>年度 | 2017<br>年度 | 2018<br>年度 | 2019<br>年度 | 2020<br>年度 | 2021<br>年度 | 2022<br>年度 | 2023<br>年度 | 2024<br>年度 | 2025<br>年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ①　最高額<br>（円） | 932<br>東　京 | 958<br>東　京 | 985<br>東　京 | 1,013<br>東京 | 1,013<br>東　京 | 1,041<br>東　京 | 1,072<br>東　京 | 1,113<br>東　京 | 1,163<br>東　京 | 1,226<br>東　京 |
| ②　最低額<br>（円） | 714<br>宮崎<br>沖縄 | 737<br>高知 佐賀 長崎<br>熊本 大分 宮崎<br>鹿児島 沖縄 | 761<br>鹿児島 | 790<br>青森 岩手 秋田<br>山形 鳥取 島根<br>愛媛 高知 佐賀<br>長崎 熊本 大分<br>宮崎 鹿児島<br>沖縄 | 792<br>秋田 鳥取 島根<br>高知 佐賀 大分<br>沖縄 | 820<br>高知 沖縄 | 853<br>青森 秋田 愛媛<br>高知 佐賀 長崎<br>熊本 宮崎<br>鹿児島 沖縄 | 893<br>岩手 | 951<br>秋田 | 1,023<br>高知<br>宮崎<br>沖縄 |
| 格差<br>②／①×100 | 76.6 | 76.9 | 77.3 | 78.0 | 78.2 | 78.8 | 79.6 | 80.2 | 81.8 | 83.4 |

## (6)　地域別最低賃金引上げ率の推移

（単位：%）

| 2024年度ランク | 都道府県 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Aランク | 東京 | 2.8 | 2.8 | 2.8 | 2.8 | 0.0 | 2.8 | 3.0 | 3.8 | 4.5 | 5.4 |
| | 神奈川 | 2.8 | 2.8 | 2.8 | 2.8 | 0.1 | 2.8 | 3.0 | 3.8 | 4.5 | 5.4 |
| | 大阪 | 2.9 | 2.9 | 3.0 | 3.0 | 0.0 | 2.9 | 3.1 | 4.0 | 4.7 | 5.7 |
| | 愛知 | 3.0 | 3.1 | 3.1 | 3.1 | 0.1 | 3.0 | 3.2 | 4.2 | 4.9 | 5.8 |
| | 埼玉 | 3.0 | 3.1 | 3.1 | 3.1 | 0.2 | 3.0 | 3.2 | 4.2 | 4.9 | 5.8 |
| | 千葉 | 3.1 | 3.1 | 3.1 | 3.1 | 0.2 | 3.0 | 3.3 | 4.3 | 4.9 | 5.9 |
| Bランク | 兵庫 | 3.1 | 3.1 | 3.2 | 3.2 | 0.1 | 3.1 | 3.4 | 4.3 | 5.1 | 6.1 |
| | 京都 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.1 | 0.0 | 3.1 | 3.3 | 4.1 | 5.0 | 6.0 |
| | 茨城 | 3.2 | 3.2 | 3.3 | 3.3 | 0.2 | 3.3 | 3.6 | 4.6 | 5.5 | 6.9 |
| | 静岡 | 3.1 | 3.1 | 3.1 | 3.1 | 0.0 | 3.2 | 3.4 | 4.2 | 5.1 | 6.1 |
| | 富山 | 3.2 | 3.2 | 3.3 | 3.3 | 0.1 | 3.3 | 3.5 | 4.4 | 5.3 | 6.4 |
| | 広島 | 3.1 | 3.2 | 3.2 | 3.2 | 0.0 | 3.2 | 3.4 | 4.3 | 5.2 | 6.4 |
| | 滋賀 | 3.1 | 3.2 | 3.2 | 3.2 | 0.2 | 3.2 | 3.5 | 4.3 | 5.2 | 6.2 |
| | 栃木 | 3.2 | 3.2 | 3.3 | 3.3 | 0.1 | 3.3 | 3.5 | 4.5 | 5.2 | 6.4 |
| | 群馬 | 3.0 | 3.2 | 3.3 | 3.2 | 0.2 | 3.3 | 3.5 | 4.5 | 5.3 | 7.9 |
| | 宮城 | 3.0 | 3.2 | 3.4 | 3.3 | 0.1 | 3.4 | 3.5 | 4.5 | 5.4 | 6.7 |
| | 山梨 | 3.0 | 3.3 | 3.3 | 3.3 | 0.1 | 3.3 | 3.7 | 4.5 | 5.3 | 6.5 |
| | 三重 | 3.1 | 3.1 | 3.2 | 3.2 | 0.1 | 3.2 | 3.4 | 4.3 | 5.1 | 6.3 |
| | 石川 | 3.0 | 3.2 | 3.2 | 3.2 | 0.1 | 3.4 | 3.5 | 4.7 | 5.5 | 7.1 |
| | 福岡 | 3.0 | 3.1 | 3.2 | 3.3 | 0.1 | 3.3 | 3.4 | 4.6 | 5.4 | 6.6 |
| | 香川 | 3.2 | 3.2 | 3.4 | 3.3 | 0.2 | 3.4 | 3.5 | 4.6 | 5.7 | 6.8 |
| | 岡山 | 3.0 | 3.2 | 3.3 | 3.2 | 0.1 | 3.4 | 3.5 | 4.5 | 5.4 | 6.6 |
| | 福井 | 3.0 | 3.2 | 3.2 | 3.2 | 0.1 | 3.4 | 3.5 | 4.8 | 5.7 | 7.0 |
| | 奈良 | 3.0 | 3.1 | 3.2 | 3.2 | 0.1 | 3.3 | 3.5 | 4.5 | 5.3 | 6.6 |
| | 山口 | 3.0 | 3.2 | 3.2 | 3.4 | 0.0 | 3.4 | 3.6 | 4.5 | 5.5 | 6.5 |
| | 長野 | 3.2 | 3.2 | 3.3 | 3.3 | 0.1 | 3.3 | 3.5 | 4.4 | 5.3 | 6.3 |
| | 北海道 | 2.9 | 3.1 | 3.1 | 3.1 | 0.0 | 3.3 | 3.5 | 4.3 | 5.2 | 6.4 |
| | 岐阜 | 2.9 | 3.1 | 3.1 | 3.2 | 0.1 | 3.3 | 3.4 | 4.4 | 5.4 | 6.4 |
| | 徳島 | 3.0 | 3.4 | 3.5 | 3.5 | 0.4 | 3.5 | 3.8 | 4.8 | 9.4 | 6.7 |
| | 福島 | 3.0 | 3.0 | 3.2 | 3.4 | 0.3 | 3.5 | 3.6 | 4.9 | 6.1 | 8.2 |
| | 新潟 | 3.0 | 3.3 | 3.2 | 3.4 | 0.1 | 3.4 | 3.6 | 4.6 | 5.8 | 6.6 |
| | 和歌山 | 3.0 | 3.2 | 3.3 | 3.4 | 0.1 | 3.4 | 3.5 | 4.5 | 5.5 | 6.6 |
| | 愛媛 | 3.0 | 3.1 | 3.4 | 3.4 | 0.4 | 3.5 | 3.9 | 5.2 | 6.6 | 8.1 |
| | 島根 | 3.2 | 3.1 | 3.2 | 3.4 | 0.3 | 4.0 | 4.0 | 5.5 | 6.4 | 7.4 |
| Cランク | 大分 | 3.0 | 3.1 | 3.4 | 3.7 | 0.3 | 3.8 | 3.9 | 5.3 | 6.1 | 8.5 |
| | 熊本 | 3.0 | 3.1 | 3.4 | 3.7 | 0.4 | 3.5 | 3.9 | 5.3 | 6.0 | 8.6 |
| | 山形 | 3.0 | 3.1 | 3.2 | 3.5 | 0.4 | 3.7 | 3.9 | 5.4 | 6.1 | 8.1 |
| | 佐賀 | 3.0 | 3.1 | 3.4 | 3.7 | 0.3 | 3.7 | 3.9 | 5.5 | 6.2 | 7.7 |
| | 長崎 | 3.0 | 3.1 | 3.4 | 3.7 | 0.4 | 3.5 | 3.9 | 5.3 | 6.1 | 8.2 |
| | 岩手 | 3.0 | 3.1 | 3.3 | 3.7 | 0.4 | 3.5 | 4.0 | 4.6 | 6.6 | 8.3 |
| | 高知 | 3.2 | 3.1 | 3.4 | 3.7 | 0.3 | 3.5 | 4.0 | 5.2 | 6.1 | 7.5 |
| | 鳥取 | 3.2 | 3.2 | 3.3 | 3.7 | 0.3 | 3.7 | 4.0 | 5.4 | 6.3 | 7.6 |
| | 秋田 | 3.0 | 3.1 | 3.3 | 3.7 | 0.3 | 3.8 | 3.8 | 5.2 | 6.0 | 8.4 |
| | 鹿児島 | 3.0 | 3.1 | 3.3 | 3.8 | 0.4 | 3.5 | 3.9 | 5.2 | 6.2 | 7.7 |
| | 宮崎 | 3.0 | 3.2 | 3.4 | 3.7 | 0.4 | 3.5 | 3.9 | 5.2 | 6.1 | 7.5 |
| | 青森 | 3.0 | 3.1 | 3.3 | 3.7 | 0.4 | 3.7 | 3.8 | 5.3 | 6.1 | 8.0 |
| | 沖縄 | 3.0 | 3.2 | 3.4 | 3.7 | 0.3 | 3.5 | 4.0 | 5.0 | 6.3 | 7.5 |

## 2　最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

### (1)　監督指導結果の推移（全国計、暦年、法違反の状況等）

| | 法違反の状況 | | | 法違反事業場の認識状況（%） | | | 最賃未満労働者の状況 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 監督実施事業場数 | 最賃支払義務違反事業場数 | 違反率（%） | 適用される最賃額を知っている | 金額は知らないが、最賃が適用されることを知っている | 最賃が適用されることを知らなかった | 監督実施事業場の労働者数 | 最低賃金未満労働者数 | 最低賃金未満労働者数の比率（%） |
| 2016　年 | 12,925 | 1,715 | 13.3 | 39.4 | 51.7 | 8.9 | 166,570 | 5,590 | 3.4 |
| 2017　年 | 15,413 | 2,166 | 14.1 | 41.8 | 52.3 | 5.9 | 196,039 | 6,853 | 3.5 |
| 2018　年 | 15,602 | 1,985 | 12.7 | 47.3 | 48.2 | 4.6 | 195,606 | 6,386 | 3.3 |
| 2019　年 | 15,671 | 2,145 | 13.7 | 52.4 | 42.6 | 5.0 | 198,108 | 7,213 | 3.6 |
| 2020　年 | 15,600 | 2,080 | 13.3 | 55.9 | 38.6 | 5.5 | 185,239 | 5,910 | 3.2 |
| 2021　年 | 9,308※ | 751 | 8.1 | 53.0 | 41.0 | 6.0 | 96,730 | 1,680 | 1.7 |
| 2022　年 | 14,965 | 1,607 | 10.7 | 56.2 | 36.7 | 7.1 | 164,525 | 4,389 | 2.7 |
| 2023　年 | 15,105 | 1,558 | 10.3 | 59.6 | 35.2 | 5.2 | 163,175 | 3,786 | 2.3 |
| 2024　年 | 15,485 | 1,633 | 10.5 | 61.9 | 32.2 | 5.9 | 173,558 | 4,053 | 2.3 |
| 2025　年 | 20,281 | 2,034 | 10.0 | 64.7 | 30.0 | 5.4 | 220,060 | 4,756 | 2.2 |
| 2026　年 | 20,685 | 2,063 | 10.0 | 69.8 | 25.4 | 4.8 | 223,187 | 5,021 | 2.2 |

（注）各年とも１月～３月の結果である。

※ 2021年は、緊急事態宣言等が発出されたことに伴い、申告や労働者からの相談等に基づく事案など緊急性があると考えられるものを除き、上記監督の実施を一部延期した。

## (2) 業種別法違反の状況（2026年１月～３月、全国計）

| 業種 | 合計 | | | 地域別最低賃金適用事業場 | | | 特定最低賃金適用事業場 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 監督実施事業場数 | 違反事業場数 | 違反率% | 監督実施事業場数 | 違反事業場数 | 違反率% | 監督実施事業場数 | 違反事業場数 | 違反率% |
| 01 製造業 | 4,607 | 484 | 10.5% | 4,309 | 436 | 10.1% | 298 | 48 | 16.1% |
| 01 食料品製造業 | 1,351 | 138 | 10.2% | 1,349 | 138 | 10.2% | 2 | 0 | 0.0% |
| 02 繊維工業 | 257 | 26 | 10.1% | 257 | 26 | 10.1% | 0 | 0 | － |
| 03 衣服その他の繊維製品製造業 | 217 | 18 | 8.3% | 217 | 18 | 8.3% | 0 | 0 | － |
| 04 木材・木製品製造業 | 87 | 7 | 8.0% | 87 | 7 | 8.0% | 0 | 0 | － |
| 05 家具・装備品製造業 | 72 | 4 | 5.6% | 72 | 4 | 5.6% | 0 | 0 | － |
| 06 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 122 | 17 | 13.9% | 122 | 17 | 13.9% | 0 | 0 | － |
| 07 印刷・製本業 | 249 | 25 | 10.0% | 249 | 25 | 10.0% | 0 | 0 | － |
| 08 化学工業 | 305 | 43 | 14.1% | 304 | 43 | 14.1% | 1 | 0 | 0.0% |
| 09 窯業土石製品製造業 | 84 | 12 | 14.3% | 83 | 11 | 13.3% | 1 | 1 | 100.0% |
| 10 鉄鋼業 | 30 | 3 | 10.0% | 13 | 0 | 0.0% | 17 | 3 | 17.6% |
| 11 非鉄金属製造業 | 27 | 3 | 11.1% | 7 | 1 | 14.3% | 20 | 2 | 10.0% |
| 12 金属製品製造業 | 382 | 36 | 9.4% | 367 | 34 | 9.3% | 15 | 2 | 13.3% |
| 13 一般機械器具製造業 | 242 | 23 | 9.5% | 160 | 12 | 7.5% | 82 | 11 | 13.4% |
| 14 電気機械器具製造業 | 303 | 39 | 12.9% | 212 | 20 | 9.4% | 91 | 19 | 20.9% |
| 15 輸送用機械等製造業 | 110 | 14 | 12.7% | 50 | 5 | 10.0% | 60 | 9 | 15.0% |
| 16 電気・ガス・水道業 | 13 | 0 | 0.0% | 13 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | － |
| 17 その他の製造業 | 756 | 76 | 10.1% | 747 | 75 | 10.0% | 9 | 1 | 11.1% |
| 02 鉱業 | 9 | 1 | 11.1% | 9 | 1 | 11.1% | 0 | 0 | － |
| 03 建設業 | 377 | 37 | 9.8% | 377 | 37 | 9.8% | 0 | 0 | － |
| 01 土木木工事業 | 72 | 8 | 11.1% | 72 | 8 | 11.1% | 0 | 0 | － |
| 02 建築工事業 | 172 | 18 | 10.5% | 172 | 18 | 10.5% | 0 | 0 | － |
| 03 その他の建設業 | 133 | 11 | 8.3% | 133 | 11 | 8.3% | 0 | 0 | － |
| 04 運輸交通業 | 69 | 10 | 14.5% | 69 | 10 | 14.5% | 0 | 0 | － |
| 02 道路旅客運送業 | 17 | 2 | 11.8% | 17 | 2 | 11.8% | 0 | 0 | － |
| 03 道路貨物運送業 | 50 | 8 | 16.0% | 50 | 8 | 16.0% | 0 | 0 | － |
| 04 その他の運輸交通業 | 1 | 0 | 0.0% | 1 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | － |
| 05 貨物取扱業 | 11 | 0 | 0.0% | 11 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | － |
| １号～５号 計 | 5,073 | 532 | 10.5% | 4,775 | 484 | 10.1% | 298 | 48 | 16.1% |
| 06 農林業 | 187 | 22 | 11.8% | 187 | 22 | 11.8% | 0 | 0 | － |
| 01 農業 | 183 | 22 | 12.0% | 183 | 22 | 12.0% | 0 | 0 | － |
| 02 林業 | 4 | 0 | 0.0% | 4 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | － |
| 07 畜産･水産業 | 44 | 8 | 18.2% | 44 | 8 | 18.2% | 0 | 0 | － |
| 01 畜産業 | 31 | 6 | 19.4% | 31 | 6 | 19.4% | 0 | 0 | － |
| 02 水産業 | 13 | 2 | 15.4% | 13 | 2 | 15.4% | 0 | 0 | － |
| 08 商業 | 8,459 | 812 | 9.6% | 8,393 | 802 | 9.6% | 66 | 10 | 15.2% |
| 01 卸売業 | 2,005 | 167 | 8.3% | 2,004 | 167 | 8.3% | 1 | 0 | 0.0% |
| 02 小売業 | 5,169 | 533 | 10.3% | 5,105 | 524 | 10.3% | 64 | 9 | 14.1% |
| 03 理美容業 | 1,070 | 96 | 9.0% | 1,070 | 96 | 9.0% | 0 | 0 | － |
| 04 その他の商業 | 215 | 16 | 7.4% | 214 | 15 | 7.0% | 1 | 1 | 100.0% |
| 09 金融・広告業 | 83 | 8 | 9.6% | 83 | 8 | 9.6% | 0 | 0 | － |
| 01 金融業 | 10 | 1 | 10.0% | 10 | 1 | 10.0% | 0 | 0 | － |
| 02 広告・あっせん業 | 73 | 7 | 9.6% | 73 | 7 | 9.6% | 0 | 0 | － |
| 10 映画・演劇業 | 11 | 2 | 18.2% | 11 | 2 | 18.2% | 0 | 0 | － |
| 11 通信業 | 9 | 2 | 22.2% | 9 | 2 | 22.2% | 0 | 0 | － |
| 12 教育・研究業 | 185 | 17 | 9.2% | 185 | 17 | 9.2% | 0 | 0 | － |
| 13 保健衛生業 | 1,791 | 174 | 9.7% | 1,791 | 174 | 9.7% | 0 | 0 | － |
| 01 医療保健業 | 423 | 42 | 9.9% | 423 | 42 | 9.9% | 0 | 0 | － |
| 02 社会福祉施設 | 1,303 | 123 | 9.4% | 1,303 | 123 | 9.4% | 0 | 0 | － |
| 03 その他の保健衛生業 | 65 | 9 | 13.8% | 65 | 9 | 13.8% | 0 | 0 | － |
| 14 接客娯楽業 | 3,850 | 402 | 10.4% | 3,850 | 402 | 10.4% | 0 | 0 | － |
| 01 旅館業 | 536 | 51 | 9.5% | 536 | 51 | 9.5% | 0 | 0 | － |
| 02 飲食店 | 3,148 | 335 | 10.6% | 3,148 | 335 | 10.6% | 0 | 0 | － |
| 03 その他の接客娯楽業 | 166 | 16 | 9.6% | 166 | 16 | 9.6% | 0 | 0 | － |
| 15 清掃・と畜業 | 383 | 30 | 7.8% | 383 | 30 | 7.8% | 0 | 0 | － |
| 16 官公署 | 2 | 0 | 0.0% | 2 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | － |
| 17 その他の事業 | 608 | 54 | 8.9% | 607 | 53 | 8.7% | 1 | 1 | 100.0% |
| 01 派遣業 | 30 | 4 | 13.3% | 29 | 3 | 10.3% | 1 | 1 | 100.0% |
| 02 その他の事業 | 578 | 50 | 8.7% | 578 | 50 | 8.7% | 0 | 0 | 0.0% |
| ６号～１７号 計 | 15,612 | 1,531 | 9.8% | 15,545 | 1,520 | 9.8% | 67 | 11 | 16.4% |
| 合計 | 20,685 | 2,063 | 10.0% | 20,320 | 2,004 | 9.9% | 365 | 59 | 16.2% |

# 令和８年賃金改定状況調査結果

## ＜調査の概要＞

１．調査の地域　全国

２．調 査 産 業　日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づく次の産業
（ア）製造業
（イ）卸売業，小売業
（ウ）学術研究，専門・技術サービス業
（エ）宿泊業，飲食サービス業
（オ）生活関連サービス業，娯楽業
（カ）医療，福祉
（キ）サービス業（他に分類されないもの）

３．調査事業所
（１）数　16,541 事業所
（２）選定の方法
事業所母集団データベース（令和５年次フレーム）を母集団とし、常用労働者数が 30 人未満の企業に属する民営事業所から、都道府県別、産業別、事業所規模別（※）に層化無作為抽出により選定。ランク別、調査産業計において１人１時間あたり賃金上昇率の標準誤差が 0.20%となるよう標本サイズを決定。ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別の配分は母集団事業所数の構成比率で配分。
※　産業は上記２に掲げる７つの産業で、事業所規模は１～９人と 10～29 人で区分。

| | 調査事業所数 | 集計事業所数 | 回収率 |
|---|---|---|---|
| A ランク | 5,711 | 1,729 | 30.3% |
| B ランク | 6,108 | 2,133 | 34.9% |
| C ランク | 4,722 | 1,684 | 35.7% |
| 合計 | 16,541 | 5,546 | 33.5% |

４．集計労働者　33,528 人
（うち、令和７年６月と令和８年６月の両方に在籍していた労働者は 27,828 人（83.0%））

５．調 査 事 項〔基準となる期日又は期間〕
（１）事業所に関する事項
イ　主要な生産品の名称又は事業の内容〔令和８年６月１日現在〕
ロ　事業所の労働者数〔令和８年６月１日現在〕
ハ　事業所の月間所定労働日数、通常労働日の１日の所定労働時間数〔令和８年６月分〕
ニ　事業所の年間所定労働日数〔令和６年度分、令和７年度分〕
ホ　賃金改定の状況〔令和８年１月～６月〕
（２）労働者に関する事項
イ　性、就業形態、年齢、勤続年数〔令和８年６月１日現在〕
ロ　賃金形態〔令和７年６月分、令和８年６月分〕
ハ　基本給額、諸手当〔令和７年６月分、令和８年６月分（見込額）〕
ニ　月間所定労働日数、１日の所定労働時間数〔令和７年６月分、令和８年６月分〕

６．利用上の注意

（１）集計結果は、抽出による標本誤差を含んでいる。

（２）集計表中の空欄は、該当する数値がないことを示す。

（３）集計表中の産業の掲載順序は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）における産業大分類のアルファベット順に基づいている。

（４）各都道府県に適用される目安のランクは以下の通り。

| ランク | 都道府県 |
|---|---|
| A | 埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪 |
| B | 北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡 |
| C | 青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄 |

# 第１表　賃金改定実施状況別事業所割合

（%）

| ランク | 産業計 | | | | | 製造業 | | | | | 卸売業，小売業 | | | | | 学術研究，専門・技術サービス業 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 計 | １～６月に賃金引上げを実施した事業所 | １～６月に賃金引下げを実施した事業所 | １～６月に賃金改定を実施しない事業所 | | 計 | １～６月に賃金引上げを実施した事業所 | １～６月に賃金引下げを実施した事業所 | １～６月に賃金改定を実施しない事業所 | | 計 | １～６月に賃金引上げを実施した事業所 | １～６月に賃金引下げを実施した事業所 | １～６月に賃金改定を実施しない事業所 | | 計 | １～６月に賃金引上げを実施した事業所 | １～６月に賃金引下げを実施した事業所 | １～６月に賃金改定を実施しない事業所 | |
| | | | | ７月以降も賃金改定を実施しない事業所 | ７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所 | | | | ７月以降も賃金改定を実施しない事業所 | ７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所 | | | | ７月以降も賃金改定を実施しない事業所 | ７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所 | | | | ７月以降も賃金改定を実施しない事業所 | ７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所 |
| A | 100.0 | 52.3 | 0.8 | 25.5 | 21.3 | 100.0 | 49.5 | 0.4 | 34.9 | 15.2 | 100.0 | 51.2 | 1.4 | 24.7 | 22.8 | 100.0 | 58.3 | 0.2 | 22.6 | 18.9 |
| B | 100.0 | 51.8 | 0.3 | 26.1 | 21.7 | 100.0 | 50.5 | 0.1 | 22.4 | 27.0 | 100.0 | 52.0 | 0.5 | 23.9 | 23.6 | 100.0 | 69.0 | 0.0 | 13.7 | 17.3 |
| C | 100.0 | 55.9 | 0.6 | 20.7 | 22.9 | 100.0 | 49.8 | 0.4 | 17.2 | 32.6 | 100.0 | 54.9 | 0.3 | 21.4 | 23.4 | 100.0 | 63.3 | 1.2 | 16.2 | 19.3 |
| 計 | 100.0 | 52.5 | 0.5 | 25.2 | 21.7 | 100.0 | 50.0 | 0.3 | 27.1 | 22.7 | 100.0 | 52.1 | 0.8 | 23.8 | 23.3 | 100.0 | 63.1 | 0.2 | 18.4 | 18.3 |
| R７年 | 100.0 | 49.2 | 0.8 | 26.7 | 23.4 | 100.0 | 54.2 | 0.9 | 26.7 | 18.1 | 100.0 | 45.6 | 0.4 | 27.8 | 26.3 | 100.0 | 54.1 | 1.6 | 21.2 | 23.1 |

| ランク | 宿泊業，飲食サービス業 | | | | | 生活関連サービス業，娯楽業 | | | | | 医療，福祉 | | | | | サービス業（他に分類されないもの） | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 計 | １～６月に賃金引上げを実施した事業所 | １～６月に賃金引下げを実施した事業所 | １～６月に賃金改定を実施しない事業所 | | 計 | １～６月に賃金引上げを実施した事業所 | １～６月に賃金引下げを実施した事業所 | １～６月に賃金改定を実施しない事業所 | | 計 | １～６月に賃金引上げを実施した事業所 | １～６月に賃金引下げを実施した事業所 | １～６月に賃金改定を実施しない事業所 | | 計 | １～６月に賃金引上げを実施した事業所 | １～６月に賃金引下げを実施した事業所 | １～６月に賃金改定を実施しない事業所 | |
| | | | | ７月以降も賃金改定を実施しない事業所 | ７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所 | | | | ７月以降も賃金改定を実施しない事業所 | ７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所 | | | | ７月以降も賃金改定を実施しない事業所 | ７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所 | | | | ７月以降も賃金改定を実施しない事業所 | ７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所 |
| A | 100.0 | 40.3 | 0.5 | 29.3 | 29.9 | 100.0 | 38.1 | 0.9 | 44.8 | 16.3 | 100.0 | 72.8 | 0.4 | 7.4 | 19.4 | 100.0 | 53.8 | 1.6 | 21.3 | 23.2 |
| B | 100.0 | 34.7 | 0.0 | 41.3 | 24.0 | 100.0 | 44.0 | 0.3 | 34.9 | 20.8 | 100.0 | 74.9 | 0.6 | 8.5 | 16.0 | 100.0 | 44.9 | 0.2 | 37.7 | 17.2 |
| C | 100.0 | 46.2 | 0.0 | 27.7 | 26.0 | 100.0 | 46.4 | 0.6 | 27.4 | 25.6 | 100.0 | 76.6 | 0.3 | 9.2 | 13.8 | 100.0 | 56.6 | 2.5 | 22.4 | 18.5 |
| 計 | 100.0 | 38.5 | 0.2 | 34.8 | 26.5 | 100.0 | 41.9 | 0.6 | 38.0 | 19.5 | 100.0 | 74.2 | 0.5 | 8.1 | 17.2 | 100.0 | 49.7 | 1.0 | 29.8 | 19.5 |
| R７年 | 100.0 | 37.4 | 0.2 | 31.7 | 30.7 | 100.0 | 36.8 | 0.5 | 35.8 | 26.8 | 100.0 | 67.5 | 0.9 | 14.9 | 16.8 | 100.0 | 52.6 | 1.9 | 28.2 | 17.4 |

# 第２表　事業所の平均賃金改定率

（%）

| ランク | 賃金引上げ実施事業所 | | | | | | | | 賃金引下げ実施事業所 | | | | | | | | 賃金改定実施事業所及び凍結事業所の合計 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 産業計 | 製造業 | 卸売業，小売業 | 学術研究，専門・技術サービス業 | 宿泊業，飲食サービス業 | 生活関連サービス業，娯楽業 | 医療，福祉 | サービス業（他に分類されないもの） | 産業計 | 製造業 | 卸売業，小売業 | 学術研究，専門・技術サービス業 | 宿泊業，飲食サービス業 | 生活関連サービス業，娯楽業 | 医療，福祉 | サービス業（他に分類されないもの） | 産業計 | 製造業 | 卸売業，小売業 | 学術研究，専門・技術サービス業 | 宿泊業，飲食サービス業 | 生活関連サービス業，娯楽業 | 医療，福祉 | サービス業（他に分類されないもの） |
| A | 4.2 | 4.2 | 4.0 | 4.4 | 5.1 | 4.6 | 3.7 | 4.8 | -13.5 | -10.9 | -5.2 | -40.0 | -40.5 | -26.6 | -7.3 | -14.9 | 2.1 | 2.0 | 2.0 | 2.5 | 1.8 | 1.5 | 2.7 | 2.3 |
| B | 4.3 | 4.3 | 3.8 | 4.6 | 6.4 | 6.0 | 3.7 | 3.3 | -5.5 | -7.9 | -4.3 | | | -10.0 | -6.4 | -4.3 | 2.2 | 2.2 | 1.9 | 3.2 | 2.2 | 2.6 | 2.7 | 1.5 |
| C | 4.5 | 3.9 | 4.6 | 3.6 | 5.3 | 5.6 | 3.6 | 4.9 | -17.1 | -1.5 | -16.9 | -37.5 | | -1.0 | -31.2 | -14.3 | 2.4 | 1.9 | 2.4 | 1.8 | 2.5 | 2.6 | 2.7 | 2.4 |
| 計 | 4.3 | 4.2 | 4.0 | 4.4 | 5.7 | 5.4 | 3.7 | 4.1 | -11.9 | -8.9 | -5.6 | -38.6 | -40.5 | -19.2 | -9.0 | -13.8 | 2.2 | 2.1 | 2.0 | 2.7 | 2.1 | 2.2 | 2.7 | 1.9 |
| R7年 | 4.7 | 5.0 | 4.8 | 4.0 | 4.7 | 5.9 | 3.8 | 5.4 | -9.6 | -6.7 | -14.3 | -15.2 | -3.9 | -15.9 | -2.3 | -8.8 | 2.2 | 2.6 | 2.1 | 1.9 | 1.7 | 2.1 | 2.5 | 2.7 |

（注）空欄は該当する数値がないことを示す。

# 第３表　事業所の賃金引上げ率の分布の特性値

| ランク | 産業計 | | | | 製造業 | | | | 卸売業，小売業 | | | | 学術研究，専門・技術サービス業 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１・四分位数（Q１） | 中位数（Q２） | 第３・四分位数（Q３） | 分散係数 | 第１・四分位数（Q１） | 中位数（Q２） | 第３・四分位数（Q３） | 分散係数 | 第１・四分位数（Q１） | 中位数（Q２） | 第３・四分位数（Q３） | 分散係数 | 第１・四分位数（Q１） | 中位数（Q２） | 第３・四分位数（Q３） | 分散係数 |
| A | 1.5% | 3.0% | 5.0% | 0.58 | 1.2% | 3.0% | 4.6% | 0.57 | 1.5% | 3.0% | 5.0% | 0.58 | 1.9% | 3.2% | 5.8% | 0.61 |
| B | 1.5 | 3.0 | 5.5 | 0.67 | 1.4 | 3.0 | 5.8 | 0.73 | 1.4 | 3.0 | 5.0 | 0.60 | 1.6 | 3.0 | 5.0 | 0.57 |
| C | 1.6 | 3.5 | 6.0 | 0.63 | 1.0 | 2.2 | 5.0 | 0.91 | 1.5 | 3.6 | 6.2 | 0.65 | 1.1 | 3.4 | 4.8 | 0.54 |
| 計 | 1.5 | 3.0 | 5.2 | 0.62 | 1.3 | 3.0 | 5.0 | 0.62 | 1.5 | 3.0 | 5.0 | 0.58 | 1.5 | 3.0 | 5.5 | 0.67 |
| R７年 | 1.5 | 3.0 | 5.0 | 0.58 | 2.0 | 3.2 | 5.1 | 0.48 | 1.5 | 3.1 | 5.1 | 0.58 | 2.0 | 2.9 | 4.9 | 0.50 |

| ランク | 宿泊業，飲食サービス業 | | | | 生活関連サービス業，娯楽業 | | | | 医療，福祉 | | | | サービス業（他に分類されないもの） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１・四分位数（Q１） | 中位数（Q２） | 第３・四分位数（Q３） | 分散係数 | 第１・四分位数（Q１） | 中位数（Q２） | 第３・四分位数（Q３） | 分散係数 | 第１・四分位数（Q１） | 中位数（Q２） | 第３・四分位数（Q３） | 分散係数 | 第１・四分位数（Q１） | 中位数（Q２） | 第３・四分位数（Q３） | 分散係数 |
| A | 2.0% | 4.0% | 7.0% | 0.63 | 1.3% | 3.0% | 5.3% | 0.67 | 1.5% | 2.8% | 5.0% | 0.63 | 1.5% | 3.4% | 4.8% | 0.49 |
| B | 2.0 | 5.0 | 10.1 | 0.81 | 2.0 | 4.2 | 9.3 | 0.87 | 1.5 | 3.0 | 5.0 | 0.58 | 1.4 | 2.8 | 4.3 | 0.52 |
| C | 2.0 | 5.0 | 8.0 | 0.60 | 1.6 | 4.6 | 9.0 | 0.80 | 1.5 | 3.0 | 5.0 | 0.58 | 2.4 | 3.6 | 6.0 | 0.50 |
| 計 | 2.0 | 5.0 | 7.6 | 0.56 | 2.0 | 4.2 | 6.5 | 0.54 | 1.5 | 3.0 | 5.0 | 0.58 | 1.5 | 3.0 | 4.8 | 0.55 |
| R７年 | 1.0 | 2.5 | 6.0 | 1.00 | 1.1 | 3.8 | 8.0 | 0.91 | 1.1 | 2.5 | 4.9 | 0.76 | 1.3 | 3.0 | 5.3 | 0.67 |

（注）１　特性値は、賃金引上げ実施事業所についてみたものである。

２　分散係数 ＝ $\dfrac{\text{第３・四分位数（Ｑ３）} - \text{第１・四分位数（Ｑ１）}}{\text{中位数（Ｑ２）}} \times 1/2$

# 第４表①　一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

（円、％）

| 性 | ランク | 産業計 | | | | 製造業 | | | | 卸売業，小売業 | | | | 学術研究，専門・技術サービス業 | | | | 宿泊業，飲食サービス業 | | | | 生活関連サービス業，娯楽業 | | | | 医療，福祉 | | | | サービス業（他に分類されないもの） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | １時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | １時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | １時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | １時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | １時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | １時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | １時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | １時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | |
| | | Ｒ７年６月 | Ｒ８年６月 | | Ｒ７年 | Ｒ７年６月 | Ｒ８年６月 | | Ｒ７年 | Ｒ７年６月 | Ｒ８年６月 | | Ｒ７年 | Ｒ７年６月 | Ｒ８年６月 | | Ｒ７年 | Ｒ７年６月 | Ｒ８年６月 | | Ｒ７年 | Ｒ７年６月 | Ｒ８年６月 | | Ｒ７年 | Ｒ７年６月 | Ｒ８年６月 | | Ｒ７年 | Ｒ７年６月 | Ｒ８年６月 | | Ｒ７年 |
| 男女計 | A | 1,656 | 1,696 | 2.4 | 2.1 | 1,664 | 1,701 | 2.2 | 1.6 | 1,701 | 1,740 | 2.3 | 2.8 | 1,906 | 1,995 | 4.7 | 1.3 | 1,340 | 1,377 | 2.8 | 2.3 | 1,469 | 1,482 | 0.9 | -0.3 | 1,691 | 1,738 | 2.8 | 2.3 | 1,773 | 1,774 | 0.1 | 2.8 |
| | B | 1,445 | 1,494 | 3.4 | 2.9 | 1,502 | 1,552 | 3.3 | 2.2 | 1,438 | 1,496 | 4.0 | 2.9 | 1,693 | 1,757 | 3.8 | 1.9 | 1,221 | 1,242 | 1.7 | 3.2 | 1,302 | 1,355 | 4.1 | 1.1 | 1,487 | 1,541 | 3.6 | 3.9 | 1,534 | 1,576 | 2.7 | 2.8 |
| | C | 1,343 | 1,388 | 3.4 | 3.0 | 1,367 | 1,403 | 2.6 | 2.8 | 1,349 | 1,397 | 3.6 | 2.7 | 1,647 | 1,686 | 2.4 | 1.1 | 1,137 | 1,172 | 3.1 | 4.4 | 1,227 | 1,270 | 3.5 | 2.2 | 1,369 | 1,423 | 3.9 | 3.3 | 1,440 | 1,483 | 3.0 | 3.2 |
| | 計 | 1,517 | 1,562 | 3.0 | 2.5 | 1,550 | 1,594 | 2.8 | 2.0 | 1,528 | 1,578 | 3.3 | 2.8 | 1,796 | 1,870 | 4.1 | 1.4 | 1,256 | 1,285 | 2.3 | 3.0 | 1,362 | 1,397 | 2.6 | 0.6 | 1,554 | 1,605 | 3.3 | 3.1 | 1,618 | 1,644 | 1.6 | 2.9 |
| 男 | A | 1,856 | 1,891 | 1.9 | 1.6 | 1,824 | 1,857 | 1.8 | 1.1 | 1,909 | 1,949 | 2.1 | 2.3 | 2,145 | 2,273 | 6.0 | 1.0 | 1,469 | 1,504 | 2.4 | 1.7 | 1,754 | 1,746 | -0.5 | -1.1 | 1,907 | 1,926 | 1.0 | -0.3 | 1,941 | 1,912 | -1.5 | 3.0 |
| | B | 1,631 | 1,681 | 3.1 | 1.8 | 1,681 | 1,721 | 2.4 | 1.6 | 1,637 | 1,708 | 4.3 | 2.4 | 1,984 | 2,049 | 3.3 | 0.4 | 1,319 | 1,357 | 2.9 | 2.7 | 1,442 | 1,495 | 3.7 | -0.6 | 1,642 | 1,692 | 3.0 | 0.8 | 1,647 | 1,683 | 2.2 | 1.7 |
| | C | 1,500 | 1,540 | 2.7 | 2.3 | 1,508 | 1,539 | 2.1 | 2.3 | 1,501 | 1,551 | 3.3 | 2.1 | 1,851 | 1,882 | 1.7 | 0.7 | 1,217 | 1,234 | 1.4 | 5.0 | 1,333 | 1,364 | 2.3 | 0.3 | 1,534 | 1,596 | 4.0 | 2.8 | 1,547 | 1,580 | 2.1 | 3.0 |
| | 計 | 1,707 | 1,750 | 2.5 | 1.8 | 1,720 | 1,757 | 2.2 | 1.4 | 1,728 | 1,783 | 3.2 | 2.3 | 2,050 | 2,143 | 4.5 | 0.7 | 1,372 | 1,406 | 2.5 | 2.6 | 1,566 | 1,590 | 1.5 | -0.7 | 1,738 | 1,776 | 2.2 | 0.5 | 1,741 | 1,753 | 0.7 | 2.4 |
| 女 | A | 1,511 | 1,554 | 2.8 | 2.6 | 1,367 | 1,414 | 3.4 | 2.3 | 1,516 | 1,557 | 2.7 | 3.3 | 1,713 | 1,763 | 2.9 | 1.3 | 1,269 | 1,309 | 3.2 | 2.5 | 1,308 | 1,344 | 2.8 | 0.4 | 1,653 | 1,704 | 3.1 | 2.8 | 1,580 | 1,609 | 1.8 | 2.8 |
| | B | 1,315 | 1,363 | 3.7 | 3.8 | 1,219 | 1,279 | 4.9 | 3.4 | 1,277 | 1,325 | 3.8 | 3.6 | 1,478 | 1,534 | 3.8 | 3.4 | 1,179 | 1,192 | 1.1 | 3.5 | 1,236 | 1,288 | 4.2 | 2.5 | 1,463 | 1,517 | 3.7 | 4.4 | 1,338 | 1,393 | 4.1 | 4.6 |
| | C | 1,240 | 1,290 | 4.0 | 3.4 | 1,149 | 1,197 | 4.2 | 3.9 | 1,222 | 1,272 | 4.1 | 3.4 | 1,421 | 1,472 | 3.6 | 1.4 | 1,106 | 1,148 | 3.8 | 3.8 | 1,174 | 1,223 | 4.2 | 3.4 | 1,339 | 1,393 | 4.0 | 3.5 | 1,280 | 1,337 | 4.5 | 3.5 |
| | 計 | 1,383 | 1,429 | 3.3 | 3.2 | 1,265 | 1,319 | 4.3 | 3.0 | 1,360 | 1,406 | 3.4 | 3.4 | 1,591 | 1,645 | 3.4 | 2.1 | 1,202 | 1,228 | 2.2 | 3.2 | 1,257 | 1,302 | 3.6 | 1.7 | 1,523 | 1,576 | 3.5 | 3.6 | 1,441 | 1,485 | 3.1 | 3.6 |

## 第４表②　一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

（円、％）

| 就業形態 | ランク | 産業計 | | | | 製造業 | | | | 卸売業，小売業 | | | | 学術研究，専門・技術サービス業 | | | | 宿泊業，飲食サービス業 | | | | 生活関連サービス業，娯楽業 | | | | 医療，福祉 | | | | サービス業（他に分類されないもの） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | １時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | １時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | １時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | １時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | １時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | １時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | １時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | １時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | |
| | | Ｒ７年６月 | Ｒ８年６月 | | Ｒ７年 | Ｒ７年６月 | Ｒ８年６月 | | Ｒ７年 | Ｒ７年６月 | Ｒ８年６月 | | Ｒ７年 | Ｒ７年６月 | Ｒ８年６月 | | Ｒ７年 | Ｒ７年６月 | Ｒ８年６月 | | Ｒ７年 | Ｒ７年６月 | Ｒ８年６月 | | Ｒ７年 | Ｒ７年６月 | Ｒ８年６月 | | Ｒ７年 | Ｒ７年６月 | Ｒ８年６月 | | Ｒ７年 |
| 一般パート計 | A | 1,656 | 1,696 | 2.4 | 2.1 | 1,664 | 1,701 | 2.2 | 1.6 | 1,701 | 1,740 | 2.3 | 2.8 | 1,906 | 1,995 | 4.7 | 1.3 | 1,340 | 1,377 | 2.8 | 2.3 | 1,469 | 1,482 | 0.9 | -0.3 | 1,691 | 1,738 | 2.8 | 2.3 | 1,773 | 1,774 | 0.1 | 2.8 |
| | B | 1,445 | 1,494 | 3.4 | 2.9 | 1,502 | 1,552 | 3.3 | 2.2 | 1,438 | 1,496 | 4.0 | 2.9 | 1,693 | 1,757 | 3.8 | 1.9 | 1,221 | 1,242 | 1.7 | 3.2 | 1,302 | 1,355 | 4.1 | 1.1 | 1,487 | 1,541 | 3.6 | 3.9 | 1,534 | 1,576 | 2.7 | 2.8 |
| | C | 1,343 | 1,388 | 3.4 | 3.0 | 1,367 | 1,403 | 2.6 | 2.8 | 1,349 | 1,397 | 3.6 | 2.7 | 1,647 | 1,686 | 2.4 | 1.1 | 1,137 | 1,172 | 3.1 | 4.4 | 1,227 | 1,270 | 3.5 | 2.2 | 1,369 | 1,423 | 3.9 | 3.3 | 1,440 | 1,483 | 3.0 | 3.2 |
| | 計 | 1,517 | 1,562 | 3.0 | 2.5 | 1,550 | 1,594 | 2.8 | 2.0 | 1,528 | 1,578 | 3.3 | 2.8 | 1,796 | 1,870 | 4.1 | 1.4 | 1,256 | 1,285 | 2.3 | 3.0 | 1,362 | 1,397 | 2.6 | 0.6 | 1,554 | 1,605 | 3.3 | 3.1 | 1,618 | 1,644 | 1.6 | 2.9 |
| 一般 | A | 1,858 | 1,904 | 2.5 | 2.1 | 1,818 | 1,855 | 2.0 | 1.5 | 1,913 | 1,953 | 2.1 | 2.8 | 2,012 | 2,119 | 5.3 | 1.4 | 1,624 | 1,657 | 2.0 | 2.5 | 1,657 | 1,654 | -0.2 | -1.9 | 1,834 | 1,914 | 4.4 | 2.5 | 1,881 | 1,877 | -0.2 | 3.6 |
| | B | 1,597 | 1,653 | 3.5 | 2.5 | 1,601 | 1,652 | 3.2 | 2.1 | 1,619 | 1,685 | 4.1 | 2.7 | 1,768 | 1,839 | 4.0 | 1.5 | 1,415 | 1,474 | 4.2 | 2.5 | 1,429 | 1,492 | 4.4 | 0.3 | 1,560 | 1,616 | 3.6 | 4.0 | 1,642 | 1,675 | 2.0 | 2.5 |
| | C | 1,454 | 1,496 | 2.9 | 2.5 | 1,441 | 1,474 | 2.3 | 2.6 | 1,455 | 1,502 | 3.2 | 2.6 | 1,684 | 1,725 | 2.4 | 0.5 | 1,307 | 1,317 | 0.8 | 5.1 | 1,319 | 1,354 | 2.7 | 1.4 | 1,432 | 1,476 | 3.1 | 2.6 | 1,499 | 1,546 | 3.1 | 3.3 |
| | 計 | 1,681 | 1,731 | 3.0 | 2.3 | 1,665 | 1,709 | 2.6 | 1.9 | 1,711 | 1,764 | 3.1 | 2.8 | 1,882 | 1,968 | 4.6 | 1.4 | 1,485 | 1,523 | 2.6 | 2.9 | 1,507 | 1,540 | 2.2 | -0.5 | 1,633 | 1,696 | 3.9 | 3.2 | 1,722 | 1,743 | 1.2 | 2.9 |
| パート | A | 1,367 | 1,397 | 2.2 | 2.1 | 1,241 | 1,280 | 3.1 | 1.8 | 1,340 | 1,378 | 2.8 | 2.7 | 1,467 | 1,483 | 1.1 | 0.2 | 1,241 | 1,280 | 3.1 | 2.2 | 1,258 | 1,289 | 2.5 | 3.3 | 1,566 | 1,583 | 1.1 | 2.2 | 1,413 | 1,435 | 1.6 | -0.9 |
| | B | 1,223 | 1,262 | 3.2 | 3.5 | 1,185 | 1,231 | 3.9 | 2.8 | 1,170 | 1,216 | 3.9 | 3.5 | 1,419 | 1,460 | 2.9 | 3.4 | 1,164 | 1,174 | 0.9 | 3.6 | 1,161 | 1,202 | 3.5 | 2.8 | 1,386 | 1,437 | 3.7 | 3.8 | 1,255 | 1,320 | 5.2 | 3.3 |
| | C | 1,141 | 1,192 | 4.5 | 4.1 | 1,105 | 1,149 | 4.0 | 4.0 | 1,138 | 1,189 | 4.5 | 3.2 | 1,323 | 1,352 | 2.2 | 4.4 | 1,078 | 1,122 | 4.1 | 4.1 | 1,093 | 1,147 | 4.9 | 3.8 | 1,232 | 1,308 | 6.2 | 5.0 | 1,234 | 1,265 | 2.5 | 3.1 |
| | 計 | 1,273 | 1,310 | 2.9 | 2.9 | 1,201 | 1,243 | 3.5 | 2.5 | 1,230 | 1,275 | 3.7 | 3.1 | 1,438 | 1,465 | 1.9 | 1.6 | 1,182 | 1,208 | 2.2 | 3.1 | 1,194 | 1,233 | 3.3 | 3.0 | 1,458 | 1,495 | 2.5 | 3.1 | 1,311 | 1,354 | 3.3 | 2.1 |

## 第４表③　一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（令和７年６月と令和８年６月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）

（円、％）

| 性 | | 産業計 | | | | 製造業 | | | | 卸売業，小売業 | | | | 学術研究，専門・技術サービス業 | | | | 宿泊業，飲食サービス業 | | | | 生活関連サービス業，娯楽業 | | | | 医療，福祉 | | | | サービス業（他に分類されないもの） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 就業形態 | | １時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | １時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | １時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | １時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | １時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | １時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | １時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | １時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | |
| ランク | | Ｒ７年６月 | Ｒ８年６月 | | Ｒ７年 | Ｒ７年６月 | Ｒ８年６月 | | Ｒ７年 | Ｒ７年６月 | Ｒ８年６月 | | Ｒ７年 | Ｒ７年６月 | Ｒ８年６月 | | Ｒ７年 | Ｒ７年６月 | Ｒ８年６月 | | Ｒ７年 | Ｒ７年６月 | Ｒ８年６月 | | Ｒ７年 | Ｒ７年６月 | Ｒ８年６月 | | Ｒ７年 | Ｒ７年６月 | Ｒ８年６月 | | Ｒ７年 |
| 計 | A | 1,659 | 1,709 | 3.0 | 2.9 | 1,670 | 1,717 | 2.8 | 2.4 | 1,700 | 1,750 | 2.9 | 2.8 | 1,917 | 2,001 | 4.4 | 2.2 | 1,338 | 1,380 | 3.1 | 2.9 | 1,467 | 1,492 | 1.7 | 3.7 | 1,698 | 1,755 | 3.4 | 3.2 | 1,774 | 1,813 | 2.2 | 3.8 |
| | B | 1,451 | 1,504 | 3.7 | 3.4 | 1,511 | 1,567 | 3.7 | 2.9 | 1,453 | 1,504 | 3.5 | 3.4 | 1,702 | 1,766 | 3.8 | 3.4 | 1,203 | 1,248 | 3.7 | 3.9 | 1,304 | 1,355 | 3.9 | 2.4 | 1,495 | 1,558 | 4.2 | 4.3 | 1,543 | 1,585 | 2.7 | 3.0 |
| | C | 1,348 | 1,402 | 4.0 | 3.6 | 1,372 | 1,420 | 3.5 | 3.2 | 1,356 | 1,409 | 3.9 | 3.8 | 1,653 | 1,712 | 3.6 | 2.4 | 1,139 | 1,184 | 4.0 | 4.4 | 1,228 | 1,278 | 4.1 | 3.8 | 1,375 | 1,438 | 4.6 | 3.5 | 1,437 | 1,496 | 4.1 | 3.9 |
| | 計 | 1,522 | 1,573 | 3.4 | 3.2 | 1,558 | 1,609 | 3.3 | 2.7 | 1,536 | 1,586 | 3.3 | 3.2 | 1,806 | 1,879 | 4.0 | 2.7 | 1,246 | 1,290 | 3.5 | 3.5 | 1,362 | 1,402 | 2.9 | 3.2 | 1,561 | 1,622 | 3.9 | 3.8 | 1,623 | 1,665 | 2.6 | 3.5 |
| 男 | A | 1,861 | 1,909 | 2.6 | 2.7 | 1,834 | 1,878 | 2.4 | 2.1 | 1,904 | 1,956 | 2.7 | 2.7 | 2,161 | 2,254 | 4.3 | 2.2 | 1,467 | 1,503 | 2.5 | 3.5 | 1,749 | 1,757 | 0.5 | 3.0 | 1,904 | 1,959 | 2.9 | 1.8 | 1,945 | 1,978 | 1.7 | 3.7 |
| | B | 1,646 | 1,697 | 3.1 | 2.8 | 1,686 | 1,739 | 3.1 | 2.3 | 1,661 | 1,715 | 3.3 | 3.4 | 1,994 | 2,066 | 3.6 | 2.6 | 1,341 | 1,374 | 2.5 | 3.1 | 1,449 | 1,493 | 3.0 | 1.9 | 1,668 | 1,733 | 3.9 | 2.7 | 1,655 | 1,698 | 2.6 | 2.5 |
| | C | 1,507 | 1,557 | 3.3 | 3.4 | 1,510 | 1,552 | 2.8 | 2.7 | 1,520 | 1,568 | 3.2 | 3.5 | 1,859 | 1,912 | 2.9 | 2.0 | 1,222 | 1,253 | 2.5 | 3.9 | 1,329 | 1,381 | 3.9 | 3.9 | 1,542 | 1,619 | 5.0 | 3.7 | 1,534 | 1,593 | 3.8 | 3.8 |
| | 計 | 1,716 | 1,766 | 2.9 | 2.8 | 1,727 | 1,775 | 2.8 | 2.3 | 1,739 | 1,792 | 3.0 | 3.0 | 2,063 | 2,143 | 3.9 | 2.4 | 1,380 | 1,414 | 2.5 | 3.4 | 1,564 | 1,593 | 1.9 | 2.6 | 1,750 | 1,812 | 3.5 | 2.5 | 1,744 | 1,786 | 2.4 | 3.2 |
| 女 | A | 1,515 | 1,566 | 3.4 | 3.2 | 1,369 | 1,421 | 3.8 | 2.9 | 1,519 | 1,566 | 3.1 | 3.0 | 1,715 | 1,792 | 4.5 | 2.0 | 1,273 | 1,317 | 3.5 | 2.5 | 1,313 | 1,348 | 2.7 | 4.3 | 1,661 | 1,719 | 3.5 | 3.5 | 1,581 | 1,627 | 2.9 | 3.9 |
| | B | 1,314 | 1,369 | 4.2 | 4.0 | 1,225 | 1,286 | 5.0 | 3.9 | 1,284 | 1,332 | 3.7 | 3.4 | 1,483 | 1,541 | 3.9 | 4.2 | 1,144 | 1,195 | 4.5 | 4.3 | 1,235 | 1,288 | 4.3 | 2.8 | 1,467 | 1,529 | 4.2 | 4.6 | 1,348 | 1,387 | 2.9 | 4.2 |
| | C | 1,243 | 1,300 | 4.6 | 3.8 | 1,153 | 1,210 | 4.9 | 3.9 | 1,222 | 1,278 | 4.6 | 4.0 | 1,423 | 1,489 | 4.6 | 3.1 | 1,107 | 1,157 | 4.5 | 4.7 | 1,178 | 1,227 | 4.2 | 3.7 | 1,346 | 1,406 | 4.5 | 3.4 | 1,288 | 1,346 | 4.5 | 4.1 |
| | 計 | 1,385 | 1,438 | 3.8 | 3.6 | 1,270 | 1,327 | 4.5 | 3.5 | 1,364 | 1,413 | 3.6 | 3.3 | 1,595 | 1,663 | 4.3 | 2.9 | 1,187 | 1,235 | 4.0 | 3.7 | 1,259 | 1,305 | 3.7 | 3.5 | 1,529 | 1,589 | 3.9 | 3.9 | 1,448 | 1,492 | 3.0 | 4.0 |
| 一般 | A | 1,859 | 1,917 | 3.1 | 3.0 | 1,822 | 1,869 | 2.6 | 2.3 | 1,911 | 1,965 | 2.8 | 2.9 | 2,024 | 2,117 | 4.6 | 2.7 | 1,610 | 1,653 | 2.7 | 3.3 | 1,635 | 1,657 | 1.3 | 3.5 | 1,842 | 1,925 | 4.5 | 3.2 | 1,887 | 1,926 | 2.1 | 4.0 |
| | B | 1,607 | 1,663 | 3.5 | 3.3 | 1,610 | 1,669 | 3.7 | 2.6 | 1,640 | 1,689 | 3.0 | 3.4 | 1,780 | 1,851 | 4.0 | 3.3 | 1,429 | 1,469 | 2.8 | 3.5 | 1,435 | 1,489 | 3.8 | 2.1 | 1,563 | 1,633 | 4.5 | 4.6 | 1,648 | 1,689 | 2.5 | 3.1 |
| | C | 1,457 | 1,507 | 3.4 | 3.3 | 1,445 | 1,492 | 3.3 | 3.0 | 1,460 | 1,506 | 3.2 | 3.6 | 1,690 | 1,749 | 3.5 | 2.3 | 1,302 | 1,324 | 1.7 | 4.6 | 1,321 | 1,363 | 3.2 | 3.8 | 1,436 | 1,495 | 4.1 | 2.8 | 1,497 | 1,556 | 3.9 | 4.0 |
| | 計 | 1,686 | 1,741 | 3.3 | 3.2 | 1,672 | 1,725 | 3.2 | 2.5 | 1,721 | 1,771 | 2.9 | 3.2 | 1,894 | 1,975 | 4.3 | 2.9 | 1,482 | 1,520 | 2.6 | 3.6 | 1,502 | 1,541 | 2.6 | 2.9 | 1,638 | 1,710 | 4.4 | 3.7 | 1,726 | 1,768 | 2.4 | 3.6 |
| パート | A | 1,368 | 1,408 | 2.9 | 2.7 | 1,232 | 1,279 | 3.8 | 2.5 | 1,342 | 1,385 | 3.2 | 2.5 | 1,461 | 1,510 | 3.4 | -1.4 | 1,244 | 1,285 | 3.3 | 2.6 | 1,270 | 1,299 | 2.3 | 4.4 | 1,569 | 1,603 | 2.2 | 3.3 | 1,406 | 1,445 | 2.8 | 2.8 |
| | B | 1,217 | 1,266 | 4.0 | 3.6 | 1,190 | 1,234 | 3.7 | 3.8 | 1,176 | 1,230 | 4.6 | 3.3 | 1,420 | 1,457 | 2.6 | 4.0 | 1,126 | 1,174 | 4.3 | 4.1 | 1,157 | 1,203 | 4.0 | 3.2 | 1,397 | 1,448 | 3.7 | 4.0 | 1,259 | 1,301 | 3.3 | 2.9 |
| | C | 1,142 | 1,204 | 5.4 | 4.4 | 1,104 | 1,155 | 4.6 | 4.0 | 1,141 | 1,209 | 6.0 | 4.1 | 1,323 | 1,381 | 4.4 | 3.7 | 1,080 | 1,132 | 4.8 | 4.3 | 1,095 | 1,156 | 5.6 | 3.9 | 1,240 | 1,310 | 5.6 | 5.1 | 1,219 | 1,279 | 4.9 | 3.8 |
| | 計 | 1,271 | 1,318 | 3.7 | 3.4 | 1,199 | 1,245 | 3.8 | 3.3 | 1,235 | 1,286 | 4.1 | 3.1 | 1,435 | 1,480 | 3.1 | 1.1 | 1,165 | 1,211 | 3.9 | 3.5 | 1,197 | 1,238 | 3.4 | 3.8 | 1,465 | 1,510 | 3.1 | 3.8 | 1,310 | 1,353 | 3.3 | 2.9 |

（資料注）第４表①、②の集計労働者33,528人のうち、本表の集計対象となる令和７年６月と令和８年６月の両方に在籍していた労働者は27,828人（83.0%）。

# 参考１　賃金引上げの実施時期別事業所数割合

（%）

| ランク | １～６月に賃金引上げを実施した事業所 | 賃金引上げの実施時期は、昨年と比較して | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 変わらない | 早　い | 遅　い | その他 |
| A | 100.0 | 86.5 | 6.0 | 1.6 | 5.8 |
| B | 100.0 | 79.4 | 9.6 | 2.7 | 8.3 |
| C | 100.0 | 70.9 | 16.1 | 5.2 | 7.8 |
| 計 | 100.0 | 81.1 | 9.1 | 2.6 | 7.2 |
| R7年 | 100.0 | 82.1 | 7.4 | 1.1 | 9.4 |

（注）「その他」には、前年には賃金引上げを実施しなかった事業所や、
会社の設立が前年のため賃金引上げを行うのは今年が初めてである事業所が該当する。

## 参考２　事由別賃金改定未実施事業所割合

（%）

| ランク | 産業計 | | | | | | 製造業 | | | | | | 卸売業，小売業 | | | | | | 学術研究，専門・技術サービス業 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 計 | 事由１ | 事由２ | 事由３ | 事由４ | 事由５ | 計 | 事由１ | 事由２ | 事由３ | 事由４ | 事由５ | 計 | 事由１ | 事由２ | 事由３ | 事由４ | 事由５ | 計 | 事由１ | 事由２ | 事由３ | 事由４ | 事由５ |
| A | 100.0 | 34.5 | 3.5 | 14.9 | 39.6 | 7.4 | 100.0 | 23.0 | 4.6 | 23.4 | 46.3 | 2.7 | 100.0 | 40.2 | 1.2 | 11.5 | 40.4 | 6.7 | 100.0 | 43.3 | 0.3 | 11.1 | 43.4 | 2.0 |
| B | 100.0 | 33.2 | 4.7 | 19.0 | 35.5 | 7.5 | 100.0 | 42.9 | 4.0 | 14.9 | 30.4 | 7.8 | 100.0 | 38.8 | 2.9 | 15.5 | 34.8 | 7.9 | 100.0 | 34.5 | 11.5 | 16.9 | 27.3 | 9.8 |
| C | 100.0 | 38.0 | 5.3 | 17.9 | 29.6 | 9.3 | 100.0 | 47.2 | 4.9 | 17.0 | 17.6 | 13.2 | 100.0 | 34.9 | 8.1 | 15.5 | 32.2 | 9.3 | 100.0 | 34.5 | 0.0 | 7.0 | 38.5 | 20.0 |
| 計 | 100.0 | 34.3 | 4.3 | 17.3 | 36.5 | 7.7 | 100.0 | 35.0 | 4.4 | 18.6 | 35.8 | 6.2 | 100.0 | 38.8 | 3.0 | 14.0 | 36.5 | 7.6 | 100.0 | 39.5 | 4.0 | 12.6 | 37.5 | 6.3 |
| R7年 | 100.0 | 33.5 | 4.3 | 18.0 | 35.3 | 8.8 | 100.0 | 29.1 | 3.9 | 20.9 | 38.8 | 7.3 | 100.0 | 37.7 | 3.1 | 16.4 | 34.9 | 7.8 | 100.0 | 34.7 | 6.1 | 11.4 | 36.4 | 11.5 |

| ランク | 宿泊業，飲食サービス業 | | | | | | 生活関連サービス業，娯楽業 | | | | | | 医療，福祉 | | | | | | サービス業（他に分類されないもの） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 計 | 事由１ | 事由２ | 事由３ | 事由４ | 事由５ | 計 | 事由１ | 事由２ | 事由３ | 事由４ | 事由５ | 計 | 事由１ | 事由２ | 事由３ | 事由４ | 事由５ | 計 | 事由１ | 事由２ | 事由３ | 事由４ | 事由５ |
| A | 100.0 | 36.5 | 2.4 | 15.7 | 33.8 | 11.5 | 100.0 | 20.0 | 1.9 | 23.2 | 50.2 | 4.7 | 100.0 | 46.1 | 15.1 | 4.8 | 22.7 | 11.3 | 100.0 | 31.2 | 5.9 | 11.8 | 36.0 | 15.1 |
| B | 100.0 | 23.3 | 5.1 | 34.5 | 28.8 | 8.3 | 100.0 | 24.3 | 5.3 | 14.6 | 48.1 | 7.7 | 100.0 | 42.5 | 11.0 | 13.6 | 21.1 | 11.9 | 100.0 | 26.8 | 2.8 | 13.6 | 55.1 | 1.7 |
| C | 100.0 | 40.3 | 1.1 | 28.2 | 23.4 | 7.1 | 100.0 | 38.4 | 6.2 | 17.7 | 34.0 | 3.7 | 100.0 | 40.8 | 6.0 | 11.8 | 28.2 | 13.2 | 100.0 | 32.2 | 6.4 | 15.5 | 39.4 | 6.6 |
| 計 | 100.0 | 30.3 | 3.6 | 26.8 | 30.0 | 9.3 | 100.0 | 24.0 | 3.9 | 18.6 | 47.4 | 6.0 | 100.0 | 43.9 | 12.3 | 9.4 | 22.6 | 11.7 | 100.0 | 28.8 | 4.2 | 13.2 | 47.2 | 6.6 |
| R7年 | 100.0 | 34.6 | 3.1 | 22.3 | 28.5 | 11.5 | 100.0 | 27.5 | 3.7 | 19.7 | 37.4 | 11.6 | 100.0 | 35.1 | 12.4 | 20.2 | 26.8 | 5.4 | 100.0 | 28.1 | 3.5 | 11.5 | 50.3 | 6.5 |

（注）事由１　昨年同様、７月以降実施の予定
事由２　昨年は１～６月に実施したが、今年は７月以降実施の予定
事由３　昨年は実施したが、今年は凍結の予定
事由４　昨年は実施していないし、今年も実施しない予定
事由５　昨年は実施しなかったが、今年は７月以降実施の予定

# 付表　労働者構成比率及び年間所定労働日数

1　パートタイム労働者比率

（%）

| 令和７年 | 令和８年 |
|---|---|
| 40.2 | 41.1 |

2　男女別労働者数比率

（%）

| | 令和７年 | 令和８年 |
|---|---|---|
| 男性 | 41.3 | 41.3 |
| 女性 | 58.7 | 58.7 |

3　年間所定労働日数（事業所平均）

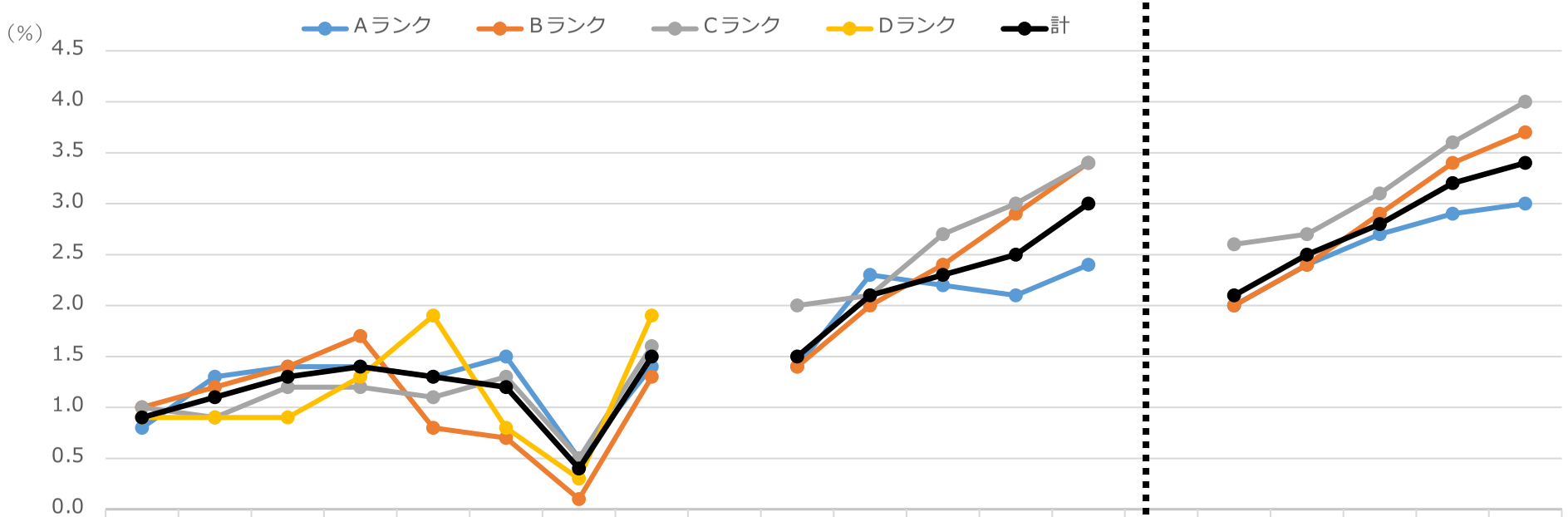
（日）

| 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|
| 247.4 | 247.1 |

# 賃金改定状況調査結果第４表　ランク別賃金上昇率の推移

**第４表①②**　※第４表①は一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）
※第４表②は一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

**第４表③**　※第４表③は一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（前年６月と当年６月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）




| | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | | 2022組替集計 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | | 2022組替集計 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Aランク | 0.8 | 1.3 | 1.4 | 1.4 | 1.3 | 1.5 | 0.5 | 1.4 | | 1.4 | 2.3 | 2.2 | 2.1 | 2.4 | | 2.0 | 2.4 | 2.7 | 2.9 | 3.0 |
| Bランク | 1.0 | 1.2 | 1.4 | 1.7 | 0.8 | 0.7 | 0.1 | 1.3 | | 1.4 | 2.0 | 2.4 | 2.9 | 3.4 | | 2.0 | 2.4 | 2.9 | 3.4 | 3.7 |
| Cランク | 1.0 | 0.9 | 1.2 | 1.2 | 1.1 | 1.3 | 0.5 | 1.6 | | 2.0 | 2.1 | 2.7 | 3.0 | 3.4 | | 2.6 | 2.7 | 3.1 | 3.6 | 4.0 |
| Dランク | 0.9 | 0.9 | 0.9 | 1.3 | 1.9 | 0.8 | 0.3 | 1.9 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 0.9 | 1.1 | 1.3 | 1.4 | 1.3 | 1.2 | 0.4 | 1.5 | | 1.5 | 2.1 | 2.3 | 2.5 | 3.0 | | 2.1 | 2.5 | 2.8 | 3.2 | 3.4 |

（資料出所）厚生労働省「賃金改定状況調査」
（注）１．各ランクは、各年における適用ランクである。
２．「2022組替集計」のB及びCランクは、2022年調査の調査票情報を用いて2023年のランクに合わせて組み替え集計した結果である。

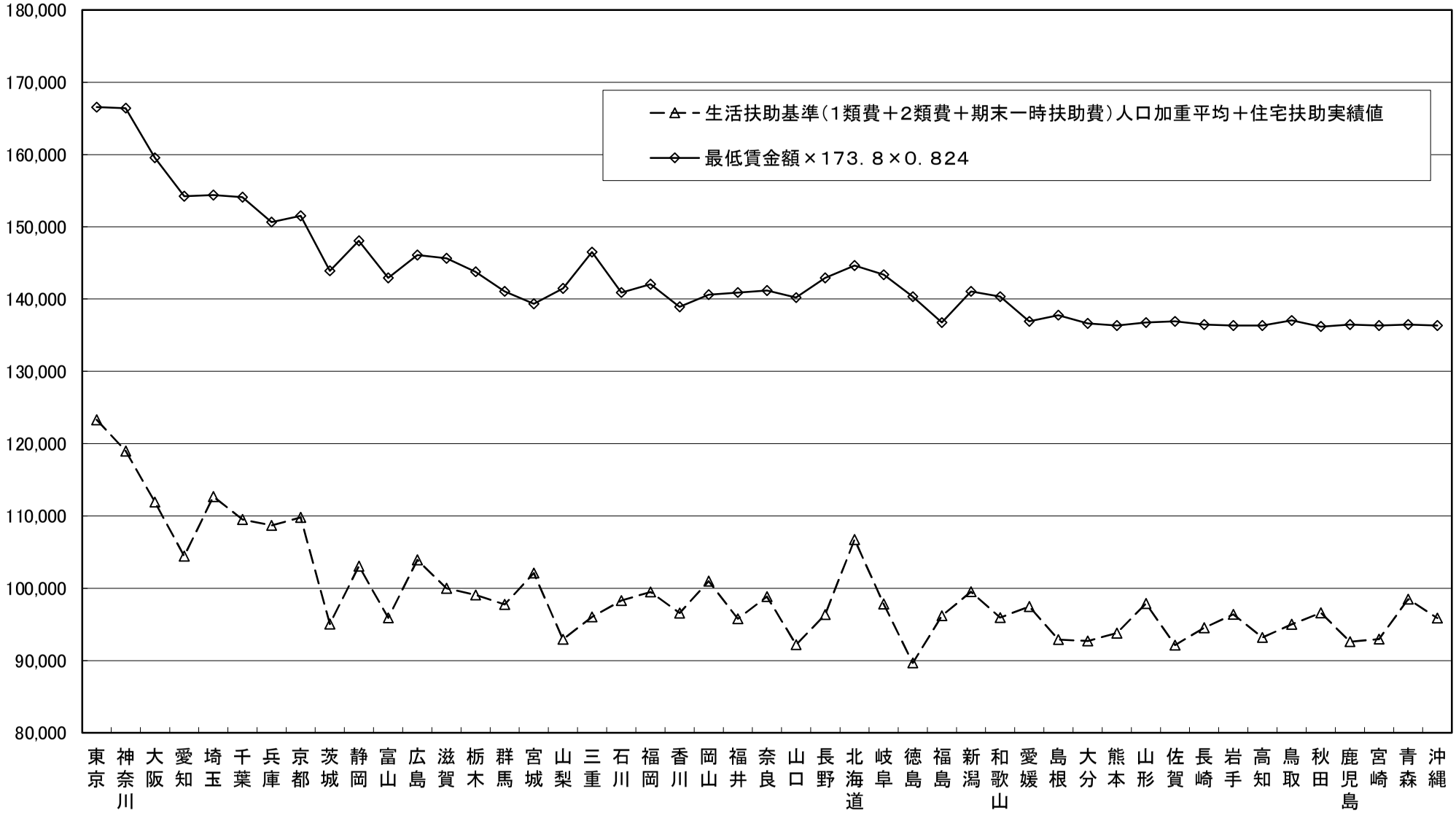
資料No.３

# 生活保護と最低賃金

資料№４－２

単位：円

# 生活保護（生活扶助基準（1類費＋2類費＋期末一時扶助費）＋住宅扶助）と最低賃金

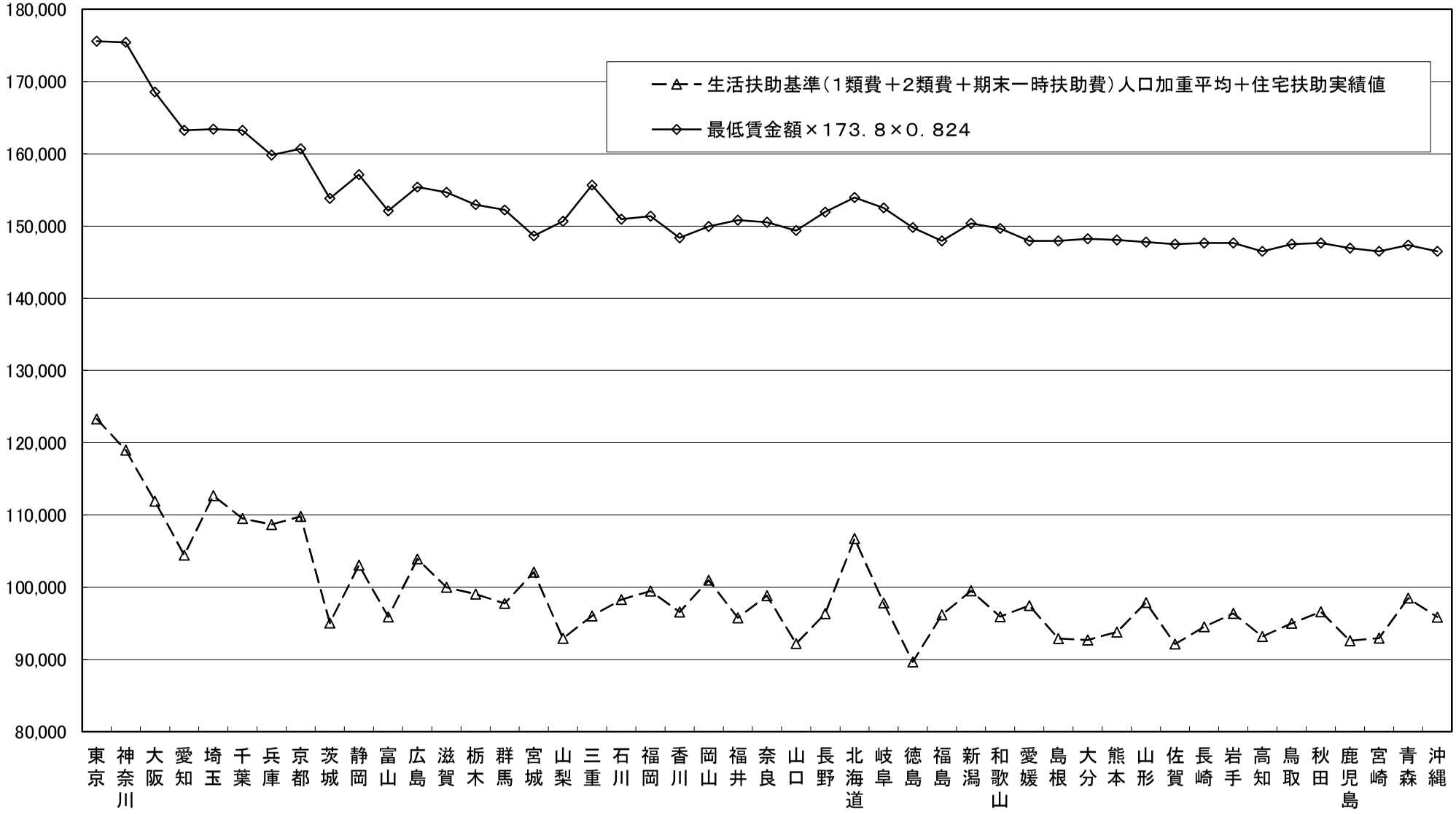



注1）生活扶助基準（1類費＋2類費＋期末一時扶助費）は18～19歳単身のものである。
注2）生活扶助基準は冬季加算を含めて算出。
注3）生活保護のデータ、最低賃金のデータともに2024年度のものである。
注4）0.824は時間額951円で月173.8時間働いた場合の2024年度の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率。
なお、当該比率の算出にあたっては、2024年分所得税及び住民税について定額減税（所得税から3万円、個人住民税所得割額から1万円）が行われたことを考慮している。

2025年度最低賃金
改定額反映

# 生活保護（生活扶助基準（1類費＋2類費＋期末一時扶助費）＋住宅扶助）と最低賃金

単位：円




注1）生活扶助基準（1類費＋2類費＋期末一時扶助費）は18～19歳単身のものである。
注2）生活扶助基準は冬季加算を含めて算出。
注3）生活保護のデータは2024年度、最低賃金のデータは2025年度のものである。
注4）0.824は時間額951円で月173.8時間働いた場合の2024年度の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率。
なお、当該比率の算出にあたっては、2024年分所得税及び住民税について定額減税（所得税から3万円、個人住民税所得割額から1万円）が行われたことを考慮している。

# 都道府県ごとの最低賃金と生活保護水準との乖離額変動の要因分析

| | 2024年度データに基づく乖離額（A） | 2025年度地域別最低賃金引上げ額（B） | 最新の乖離額（C）（＝A－B） | 昨年度の目安小委で示した乖離額（D） | 乖離の変動額（E）（＝C－D） | 最低賃金の引上げによる影響額（e①） | 可処分所得比率の変動（0.807→0.824）による影響額（e②） | 生活扶助基準の見直し、国勢調査の更新による影響額（e③） | 住宅扶助実績値の増減による影響額（e④） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 北海道 | △265 | 65 | △330 | △250 | △80 | △65 | △16 | 0 | 1 |
| 青森 | △265 | 76 | △341 | △251 | △90 | △76 | △14 | 0 | 0 |
| 岩手 | △279 | 79 | △358 | △266 | △92 | △79 | △14 | 0 | 1 |
| 宮城 | △260 | 65 | △325 | △246 | △79 | △65 | △15 | 0 | 1 |
| 秋田 | △276 | 80 | △356 | △264 | △93 | △80 | △14 | 0 | 2 |
| 山形 | △272 | 77 | △349 | △258 | △91 | △77 | △14 | 0 | 1 |
| 福島 | △283 | 78 | △361 | △274 | △87 | △78 | △14 | 0 | 5 |
| 茨城 | △341 | 69 | △410 | △328 | △82 | △69 | △14 | 0 | 1 |
| 栃木 | △312 | 64 | △376 | △299 | △78 | △64 | △15 | 0 | 1 |
| 群馬 | △302 | 78 | △380 | △289 | △92 | △78 | △14 | 0 | 1 |
| 埼玉 | △291 | 63 | △354 | △276 | △78 | △63 | △17 | 0 | 1 |
| 千葉 | △311 | 64 | △375 | △295 | △80 | △64 | △16 | 0 | 0 |
| 東京 | △302 | 63 | △365 | △286 | △79 | △63 | △18 | 0 | 2 |
| 神奈川 | △331 | 63 | △394 | △315 | △79 | △63 | △17 | 0 | 1 |
| 新潟 | △290 | 65 | △355 | △278 | △78 | △65 | △15 | 0 | 2 |
| 富山 | △328 | 64 | △392 | △318 | △74 | △64 | △14 | 0 | 4 |
| 石川 | △298 | 70 | △368 | △283 | △84 | △70 | △14 | 0 | 0 |
| 福井 | △315 | 69 | △384 | △303 | △81 | △69 | △14 | 0 | 2 |
| 山梨 | △339 | 64 | △403 | △324 | △79 | △64 | △14 | 0 | △1 |
| 長野 | △325 | 63 | △388 | △313 | △76 | △63 | △14 | 0 | 1 |
| 岐阜 | △318 | 64 | △382 | △305 | △77 | △64 | △14 | 0 | 1 |
| 静岡 | △314 | 63 | △377 | △301 | △76 | △63 | △15 | 0 | 2 |
| 愛知 | △348 | 63 | △411 | △333 | △78 | △63 | △15 | 0 | 0 |
| 三重 | △352 | 64 | △416 | △338 | △78 | △64 | △14 | 0 | 0 |
| 滋賀 | △319 | 63 | △382 | △307 | △74 | △63 | △15 | 0 | 3 |
| 京都 | △291 | 64 | △355 | △276 | △79 | △64 | △16 | 0 | 1 |
| 大阪 | △332 | 63 | △395 | △316 | △79 | △63 | △16 | 0 | 0 |
| 兵庫 | △293 | 64 | △357 | △279 | △78 | △64 | △16 | 0 | 2 |
| 奈良 | △296 | 65 | △361 | △282 | △79 | △65 | △15 | 0 | 0 |
| 和歌山 | △310 | 65 | △375 | △297 | △78 | △65 | △14 | 0 | 1 |
| 鳥取 | △294 | 73 | △367 | △278 | △88 | △73 | △14 | 0 | △1 |
| 島根 | △313 | 71 | △384 | △301 | △83 | △71 | △14 | 0 | 2 |
| 岡山 | △277 | 65 | △342 | △264 | △78 | △65 | △15 | 0 | 2 |
| 広島 | △294 | 65 | △359 | △280 | △80 | △65 | △15 | 0 | 1 |
| 山口 | △335 | 64 | △399 | △322 | △77 | △64 | △14 | 0 | 0 |
| 徳島 | △354 | 66 | △420 | △341 | △79 | △66 | △13 | 0 | 1 |
| 香川 | △296 | 66 | △362 | △281 | △81 | △66 | △14 | 0 | △1 |
| 愛媛 | △275 | 77 | △352 | △263 | △90 | △77 | △14 | 0 | 2 |
| 高知 | △301 | 71 | △372 | △289 | △84 | △71 | △14 | 0 | 1 |
| 福岡 | △297 | 65 | △362 | △284 | △79 | △65 | △15 | 0 | 1 |
| 佐賀 | △313 | 74 | △387 | △301 | △85 | △74 | △14 | 0 | 2 |
| 長崎 | △293 | 78 | △371 | △281 | △90 | △78 | △14 | 0 | 2 |
| 熊本 | △297 | 82 | △379 | △285 | △94 | △82 | △14 | 0 | 1 |
| 大分 | △307 | 81 | △388 | △293 | △95 | △81 | △14 | 0 | 0 |
| 宮崎 | △303 | 71 | △374 | △291 | △83 | △71 | △14 | 0 | 2 |
| 鹿児島 | △306 | 73 | △379 | △294 | △86 | △73 | △14 | 0 | 1 |
| 沖縄 | △283 | 71 | △354 | △268 | △86 | △71 | △14 | 0 | 0 |

※１　最低賃金と生活保護水準の乖離額は、「平成20年度地域別最低賃金額改定の目安について（答申）」の別紙１「平成20年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解」において用いられた考え方により算出。
※２　最低賃金と生活保護水準との乖離額を算出するには、月額を時間額に換算する際などに端数処理を行うため、必ずしもE＝ｅ①＋ｅ②＋ｅ③＋e④とならない。

# 地域別最低賃金額、未満率及び影響率

## １．地域別最低賃金額、未満率及び影響率（ランク別）の推移（2016～2025年度）

| 年度 | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 地域別最低賃金額<br>（対前年度差） | | 823<br>(25) | 848<br>(25) | 874<br>(26) | 901<br>(27) | 902<br>(1) | 930<br>(28) | 961<br>(31) | 1,004<br>(43) | 1,055<br>(51) | 1,121<br>(66) |
| Ａランク | 未満率（%） | 4.2 | 2.3 | 2.4 | 1.7 | 2.4 | 1.9 | 2.2 | 2.1 | 2.0 | 2.1 |
| | 影響率（%） | 14.5 | 14.5 | 15.3 | 20.5 | 4.5 | 17.4 | 20.4 | 23.4 | 22.0 | 26.8 |
| Ｂランク | 未満率（%） | 1.6 | 1.3 | 1.5 | 1.7 | 1.5 | 1.7 | 1.6 | 1.6 | 1.7 | 1.9 |
| | 影響率（%） | 8.6 | 9.8 | 12.3 | 14.2 | 3.4 | 14.9 | 18.9 | 20.5 | 23.5 | 27.2 |
| Ｃランク | 未満率（%） | 2.0 | 1.3 | 1.7 | 1.5 | 1.8 | 1.7 | 1.5 | 2.1 | 1.5 | 2.3 |
| | 影響率（%） | 8.6 | 9.6 | 12.7 | 13.9 | 4.5 | 15.4 | 17.1 | 20.1 | 25.6 | 32.4 |
| Ｄランク | 未満率（%） | 1.5 | 1.4 | 1.4 | 1.2 | 1.8 | 1.5 | 1.7 | － | － | － |
| | 影響率（%） | 10.1 | 10.3 | 13.3 | 11.6 | 6.9 | 15.9 | 19.4 | － | － | － |
| 計 | 未満率（%） | 2.7 | 1.7 | 1.9 | 1.6 | 2.0 | 1.7 | 1.8 | 1.9 | 1.8 | 2.0 |
| | 影響率（%） | 11.1 | 11.9 | 13.8 | 16.3 | 4.7 | 16.2 | 19.2 | 21.6 | 23.2 | 27.7 |

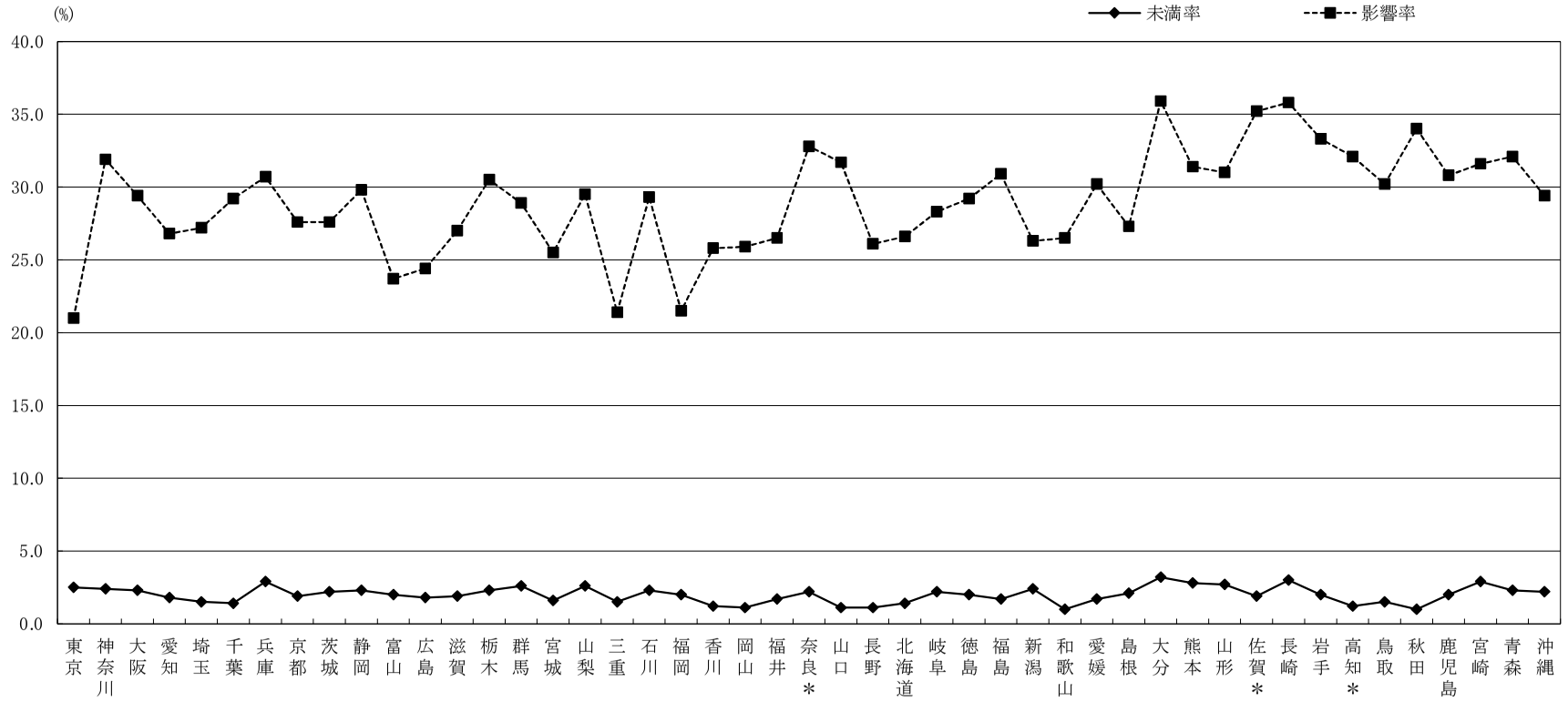
資料出所：厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」（平成28～令和７年）

（注）１　地域別最低賃金額（以下単に「最低賃金額」という。）は、全国加重平均である。
　　２　「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
　　３　「影響率」とは、最低賃金額を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
　　４　各ランクは、各年における適用ランクであり、2023年度より３ランクとなっている。
　　５　各ランクの未満率、影響率については、加重平均である。

## ２．地域別最低賃金の未満率と影響率

### （1）都道府県別未満率と影響率（2025年）

未満率（全国加重平均） 2.0%
影響率（全国加重平均） 27.7%



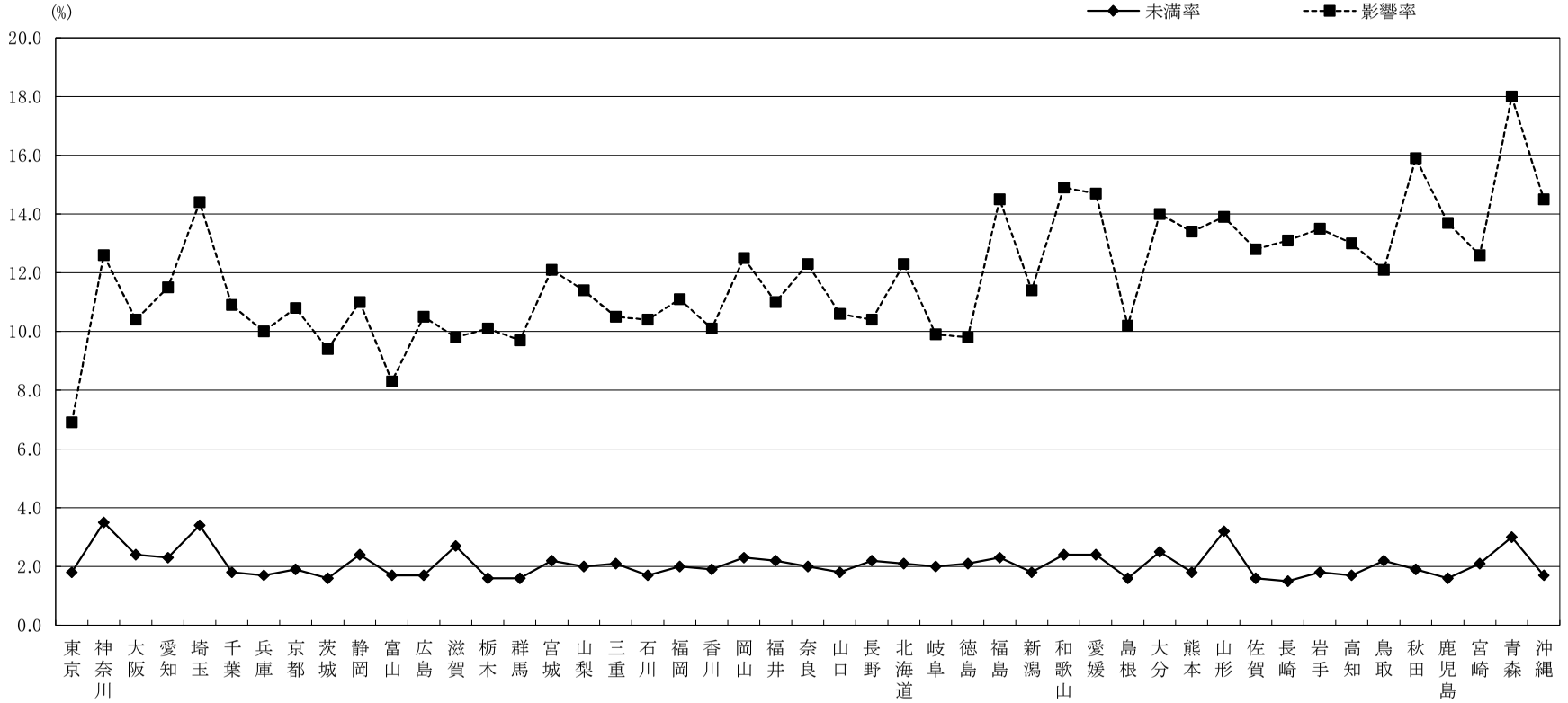

(%)

| | 東京 | 神奈川 | 大阪 | 愛知 | 埼玉 | 千葉 | 兵庫 | 京都 | 茨城 | 静岡 | 富山 | 広島 | 滋賀 | 栃木 | 群馬 | 宮城 | 山梨 | 三重 | 石川 | 福岡 | 香川 | 岡山 | 福井 | 奈良＊ | 山口 | 長野 | 北海道 | 岐阜 | 徳島 | 福島 | 新潟 | 和歌山 | 愛媛 | 島根 | 大分 | 熊本 | 山形 | 佐賀＊ | 長崎 | 岩手 | 高知＊ | 鳥取 | 秋田 | 鹿児島 | 宮崎 | 青森 | 沖縄 | 全国平均 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 未満率 | 2.5 | 2.4 | 2.3 | 1.8 | 1.5 | 1.4 | 2.9 | 1.9 | 2.2 | 2.3 | 2.0 | 1.8 | 1.9 | 2.3 | 2.6 | 1.6 | 2.6 | 1.5 | 2.3 | 2.0 | 1.2 | 1.1 | 1.7 | 2.2 | 1.1 | 1.1 | 1.4 | 2.2 | 2.0 | 1.7 | 2.4 | 1.0 | 1.7 | 2.1 | 3.2 | 2.8 | 2.7 | 1.9 | 3.0 | 2.0 | 1.2 | 1.5 | 1.0 | 2.0 | 2.9 | 2.3 | 2.2 | 2.0 |
| 影響率 | 21.0 | 31.9 | 29.4 | 26.8 | 27.2 | 29.2 | 30.7 | 27.6 | 27.6 | 29.8 | 23.7 | 24.4 | 27.0 | 30.5 | 28.9 | 25.5 | 29.5 | 21.4 | 29.3 | 21.5 | 25.8 | 25.9 | 26.5 | 32.8 | 31.7 | 26.1 | 26.6 | 28.3 | 29.2 | 30.9 | 26.3 | 26.5 | 30.2 | 27.3 | 35.9 | 31.4 | 31.0 | 35.2 | 35.8 | 33.3 | 32.1 | 30.2 | 34.0 | 30.8 | 31.6 | 32.1 | 29.4 | 27.7 |

資料出所　厚生労働省「令和７年最低賃金に関する基礎調査」
（注１）事業所規模30人未満（製造業等は100人未満）を調査対象としている。
（注２）上記の影響率、未満率は、2025年度の各地方最低賃金審議会の審議で使用された調査結果から算出した数値である。
　　表のうち「＊」のある県の数値は事業所数による復元を、「＊」のない県は労働者数による復元を行って集計したもの。

## （2） 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率と影響率（2025年）

未満率（全国加重平均） 2.2%
影響率（全国加重平均） 10.8%




(%)

| | 東京 | 神奈川 | 大阪 | 愛知 | 埼玉 | 千葉 | 兵庫 | 京都 | 茨城 | 静岡 | 富山 | 広島 | 滋賀 | 栃木 | 群馬 | 宮城 | 山梨 | 三重 | 石川 | 福岡 | 香川 | 岡山 | 福井 | 奈良 | 山口 | 長野 | 北海道 | 岐阜 | 徳島 | 福島 | 新潟 | 和歌山 | 愛媛 | 島根 | 大分 | 熊本 | 山形 | 佐賀 | 長崎 | 岩手 | 高知 | 鳥取 | 秋田 | 鹿児島 | 宮崎 | 青森 | 沖縄 | 全国平均 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 未満率 | 1.8 | 3.5 | 2.4 | 2.3 | 3.4 | 1.8 | 1.7 | 1.9 | 1.6 | 2.4 | 1.7 | 1.7 | 2.7 | 1.6 | 1.6 | 2.2 | 2.0 | 2.1 | 1.7 | 2.0 | 1.9 | 2.3 | 2.2 | 2.0 | 1.8 | 2.2 | 2.1 | 2.0 | 2.1 | 2.3 | 1.8 | 2.4 | 2.4 | 1.6 | 2.5 | 1.8 | 3.2 | 1.6 | 1.5 | 1.8 | 1.7 | 2.2 | 1.9 | 1.6 | 2.1 | 3.0 | 1.7 | 2.2 |
| 影響率 | 6.9 | 12.6 | 10.4 | 11.5 | 14.4 | 10.9 | 10.0 | 10.8 | 9.4 | 11.0 | 8.3 | 10.5 | 9.8 | 10.1 | 9.7 | 12.1 | 11.4 | 10.5 | 10.4 | 11.1 | 10.1 | 12.5 | 11.0 | 12.3 | 10.6 | 10.4 | 12.3 | 9.9 | 9.8 | 14.5 | 11.4 | 14.9 | 14.7 | 10.2 | 14.0 | 13.4 | 13.9 | 12.8 | 13.1 | 13.5 | 13.0 | 12.1 | 15.9 | 13.7 | 12.6 | 18.0 | 14.5 | 10.8 |

資料出所　厚生労働省「令和７年賃金構造基本統計調査特別集計」
（注）１　事業所規模５人以上の民営事業所（５～９人の事業所については企業規模が５～９人の事業所に限る。）を対象としている。
　　２　未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したもの。

# 賃金分布に関する資料

（都道府県別、ランク・総合指数順）

資料No.5-1　時間当たり賃金分布（一般労働者・短時間労働者計）　･･･１

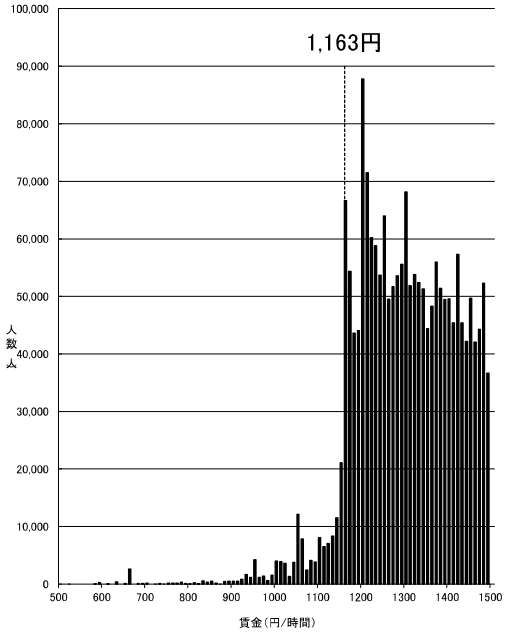
資料No.5-2　時間当たり賃金分布（一般労働者）　･･･････････････････14

資料No.5-3　時間当たり賃金分布（短時間労働者）　･･･････････････････27

# 時間当たり賃金分布（一般・短時間計）

資料No. ５－１

## 東京(A)

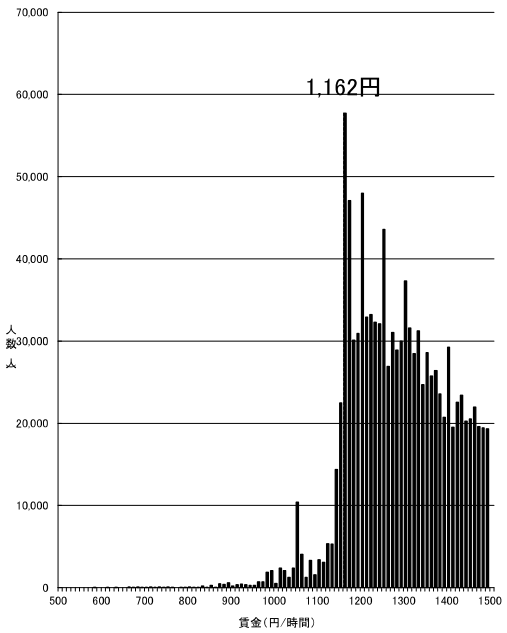



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 神奈川(A)

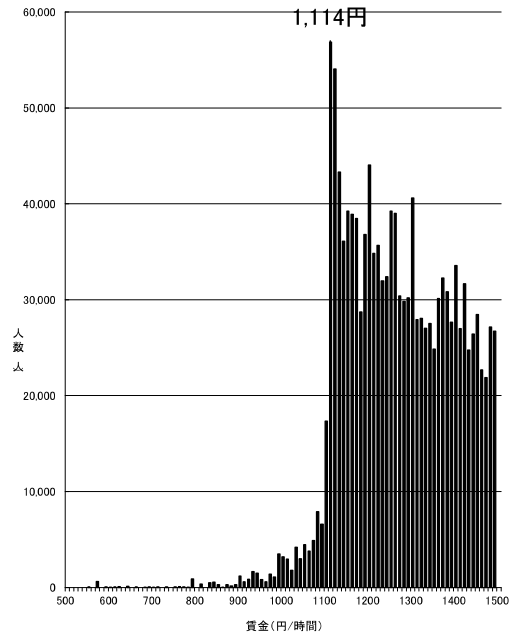



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 大阪(A)

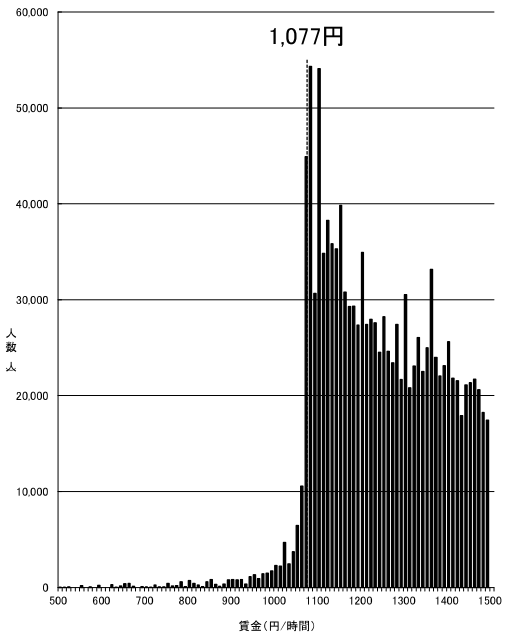



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 愛知(A)

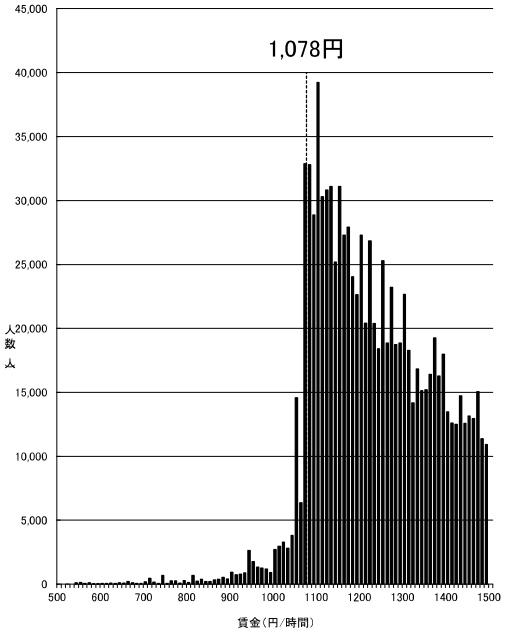



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

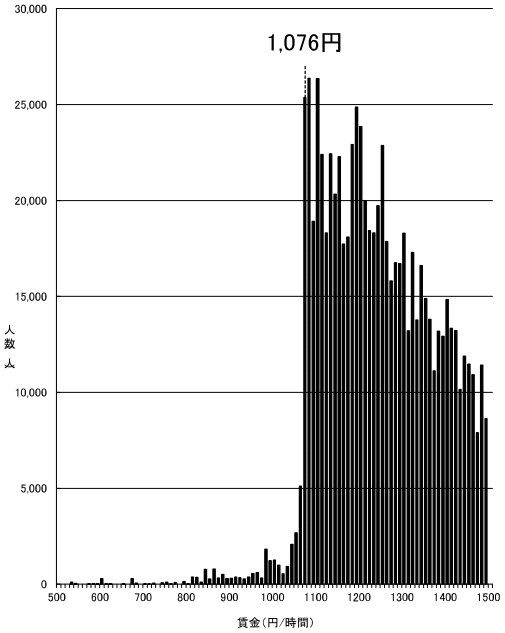
## 埼玉(A)




資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。
―般・短時間計

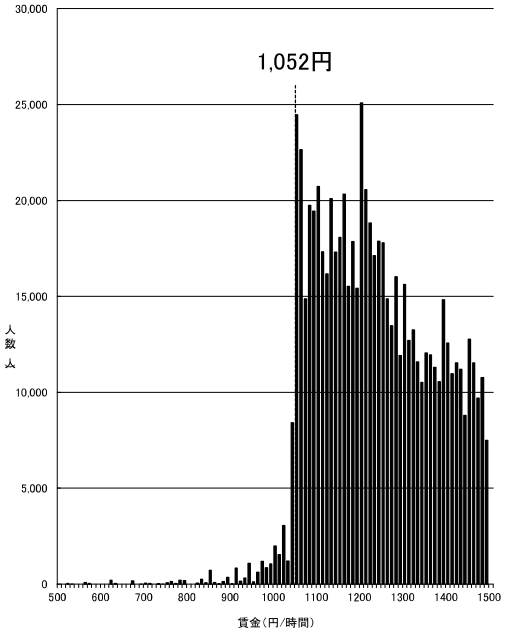
## 千葉(A)




資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。
―般・短時間計

## 兵庫(B)

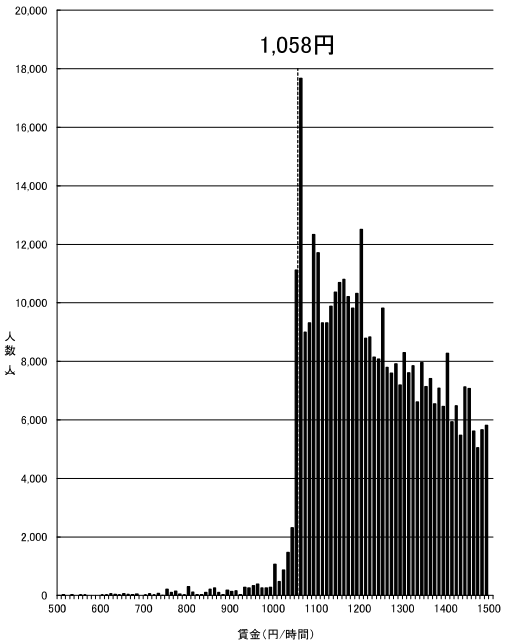



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 京都(B)

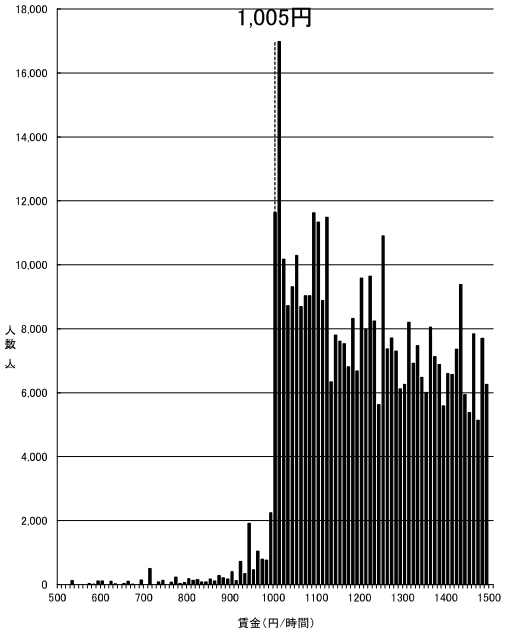



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 茨城(B)

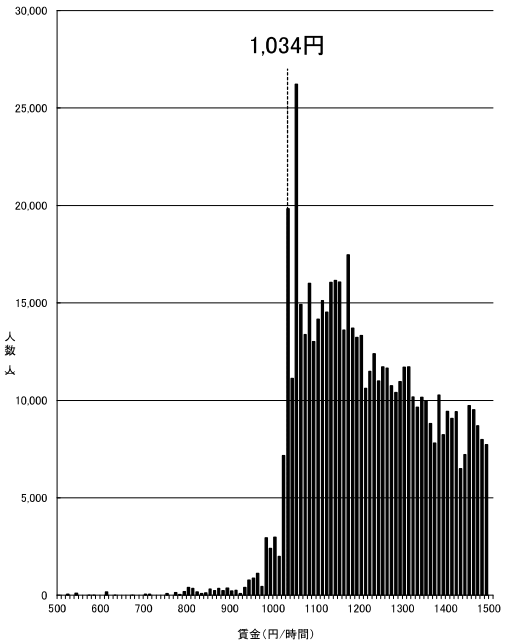



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 静岡(B)

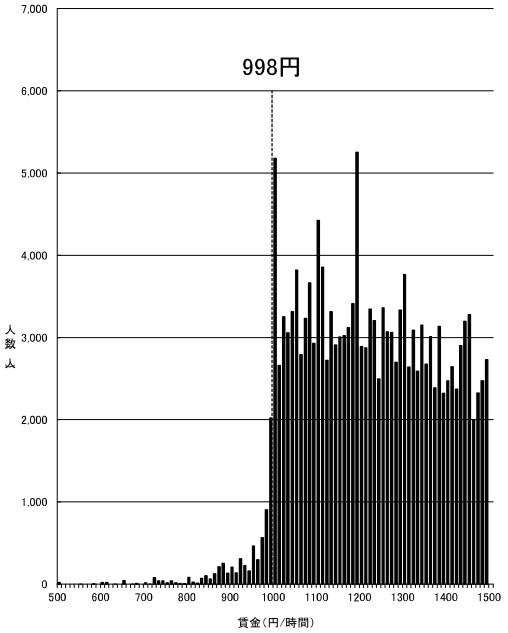



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 富山(B)

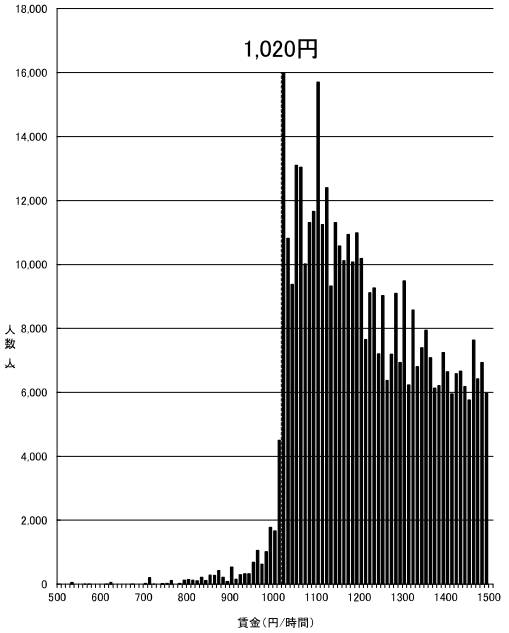



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 広島(B)

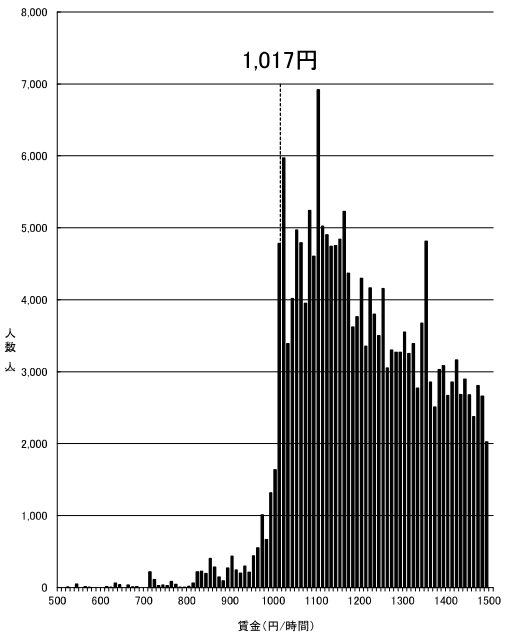



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 滋賀(B)

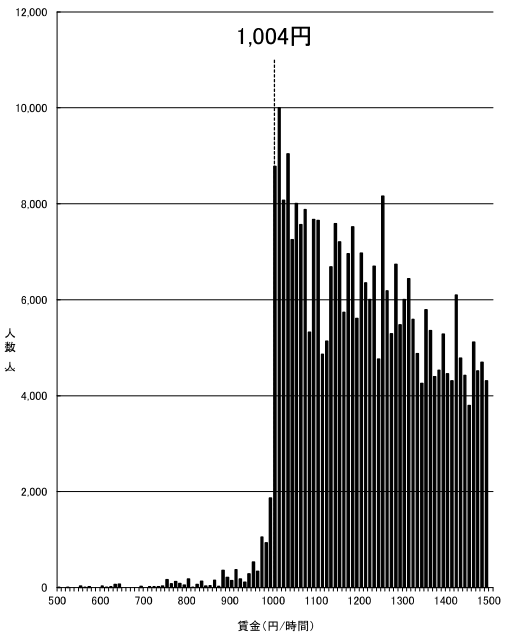



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 栃木(B)

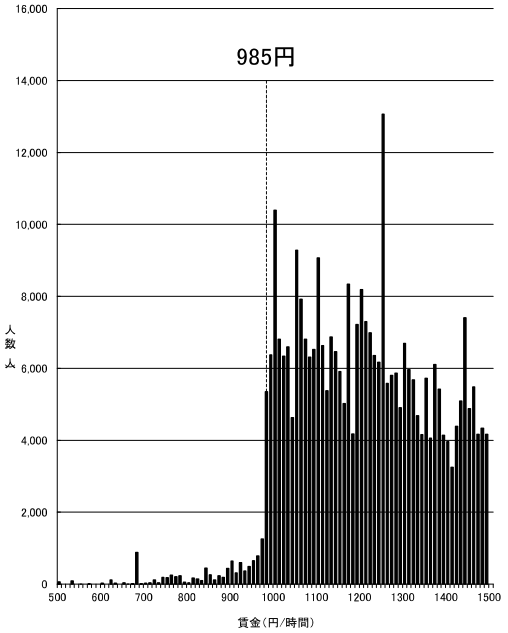



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 群馬(B)

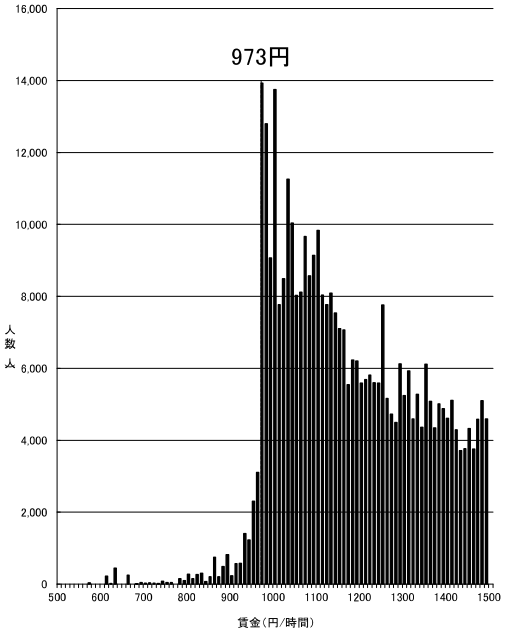



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 宮城(B)

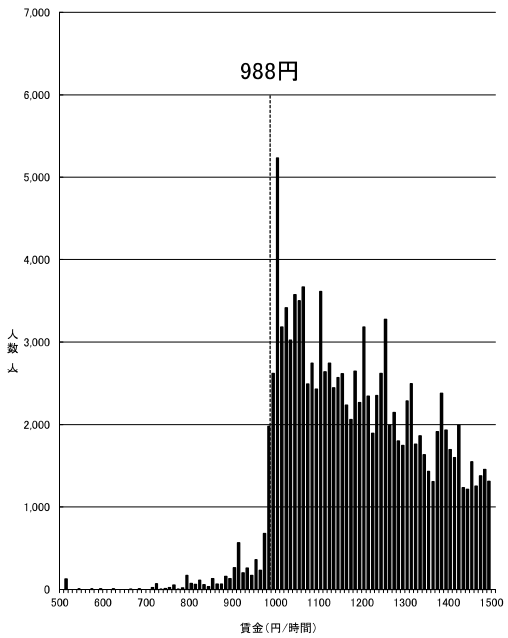



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 山梨(B)

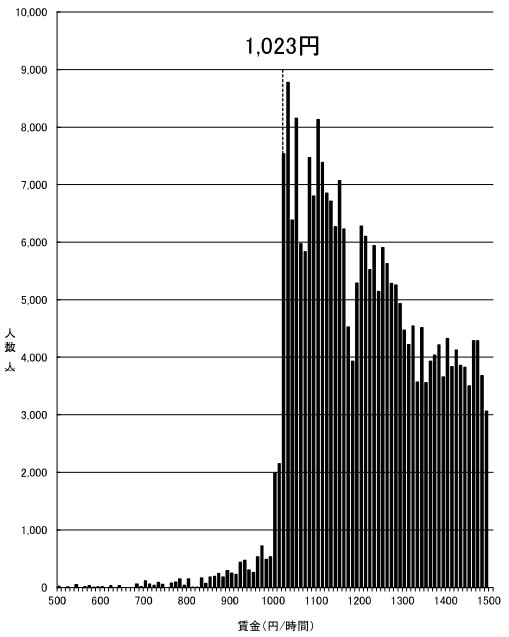



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 三重(B)

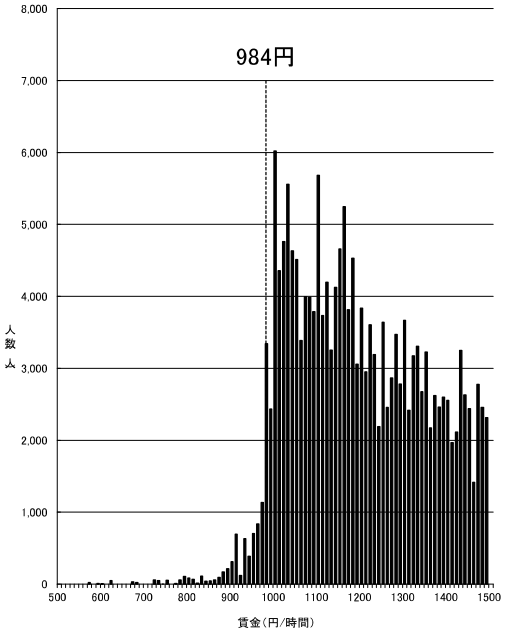



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 石川(B)

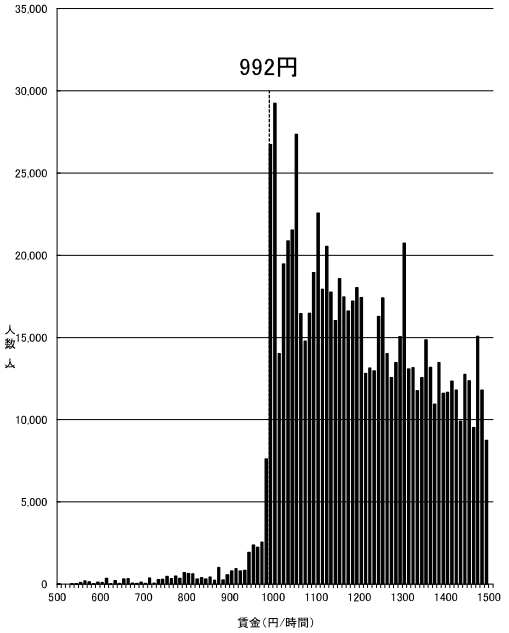



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 福岡(B)

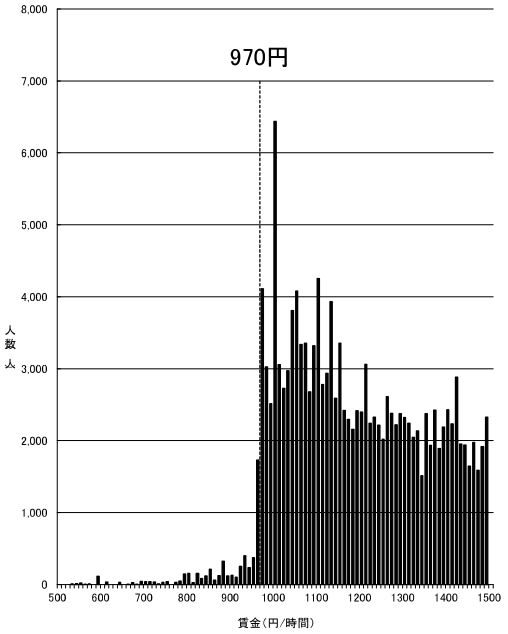



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 香川(B)

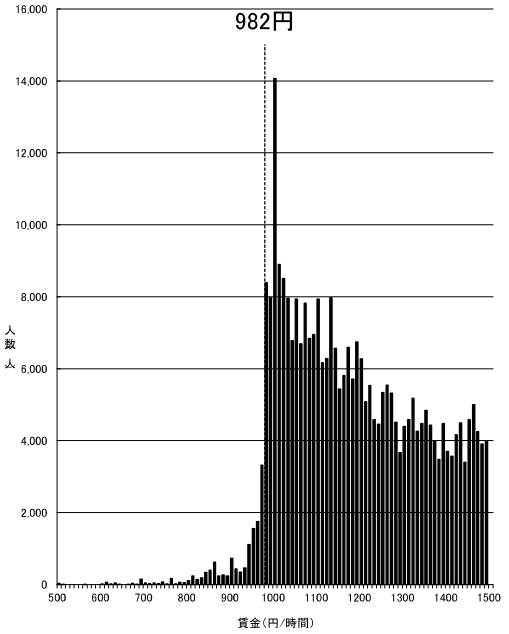



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 岡山(B)

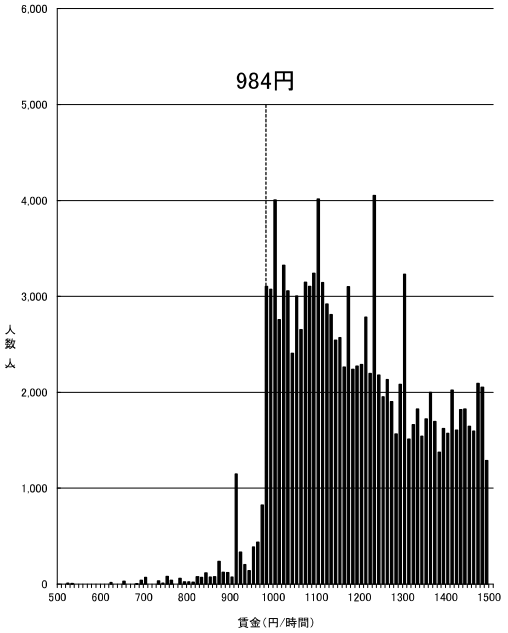



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 福井(B)

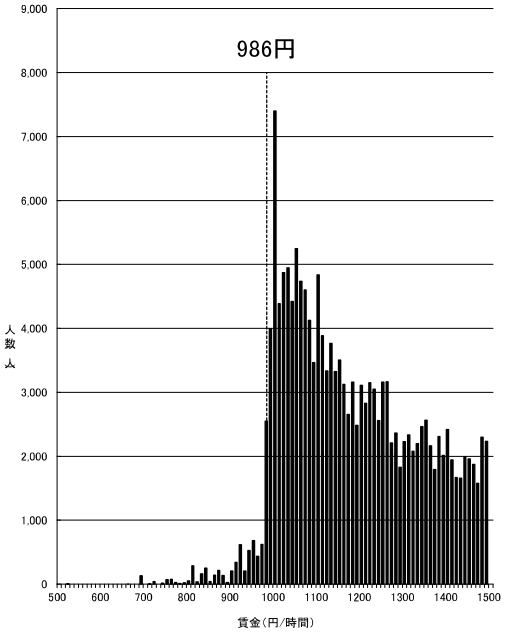



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 奈良(B)

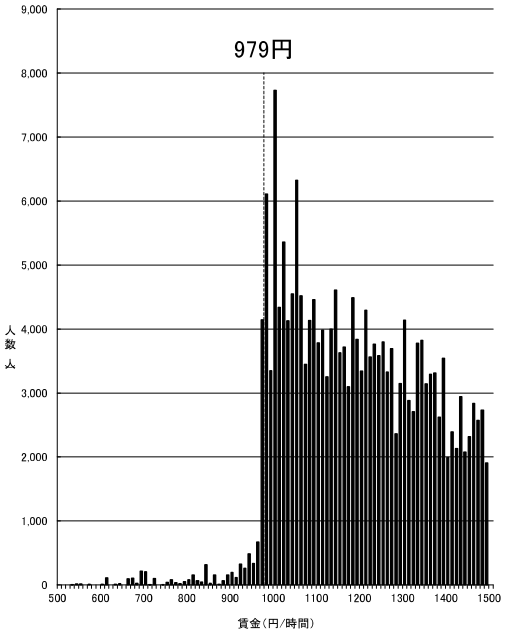



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 山口(B)

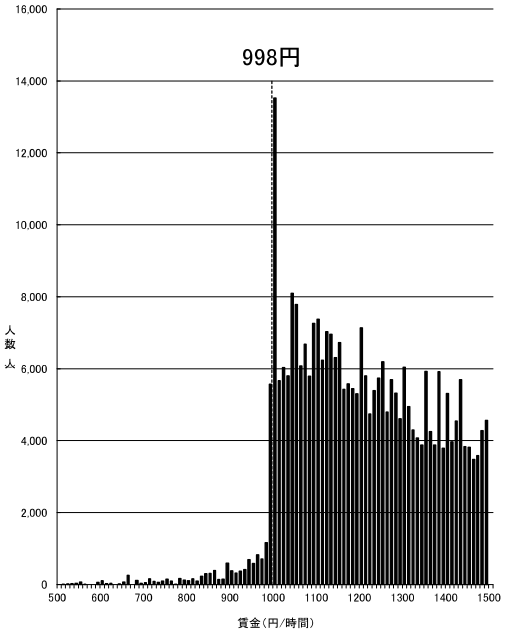



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 長野(B)

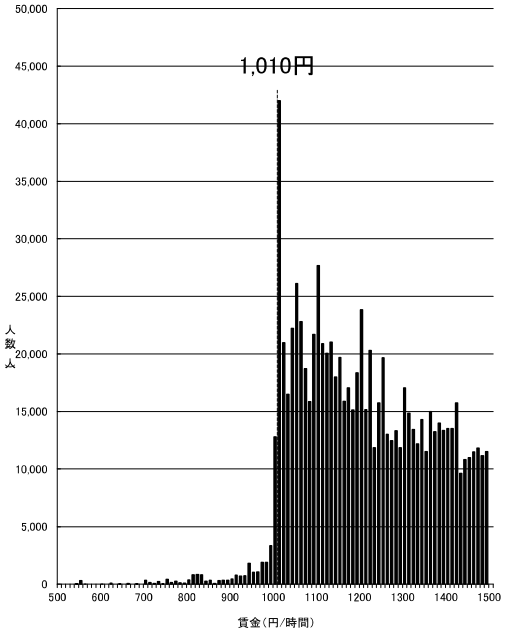



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 北海道(B)

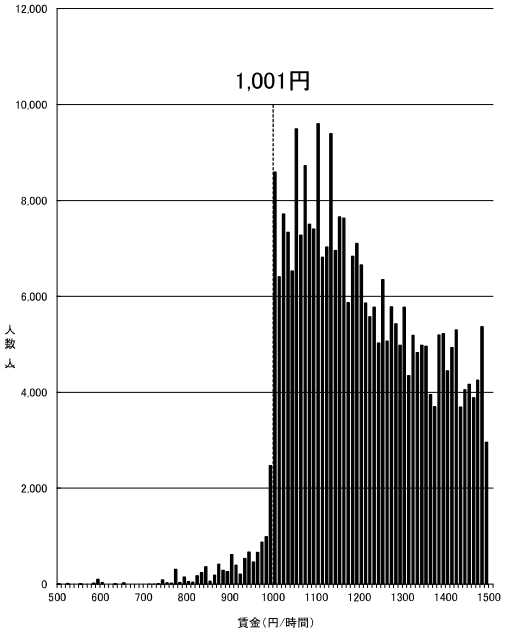



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 岐阜(B)

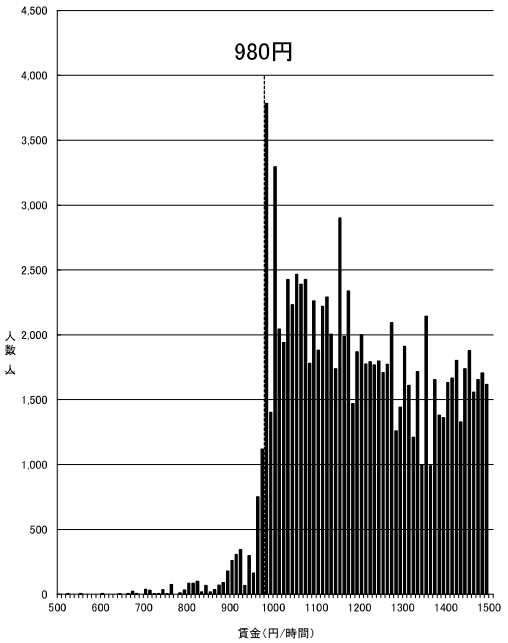



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 徳島(B)

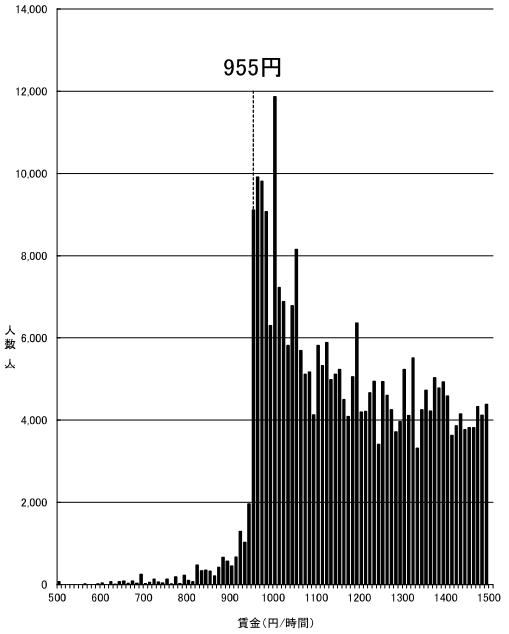



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 福島(B)

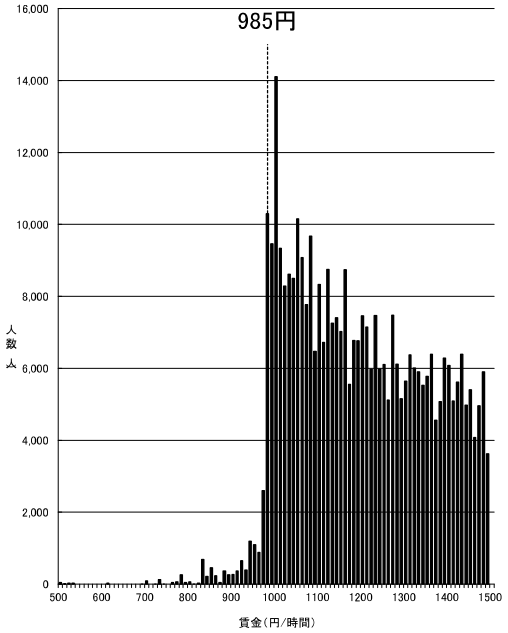



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 新潟(B)

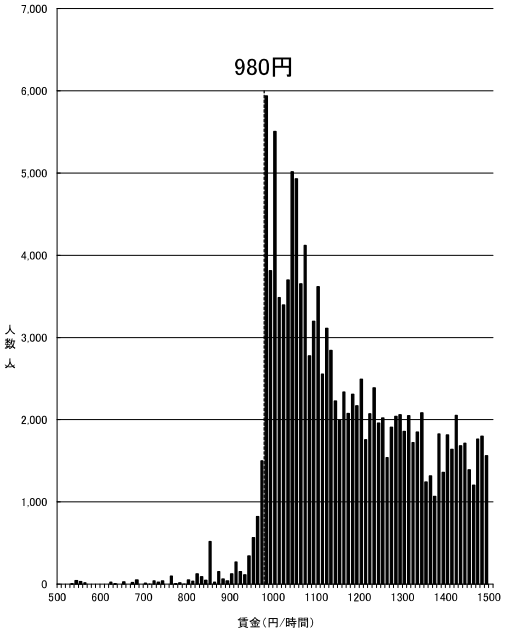



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 和歌山(B)

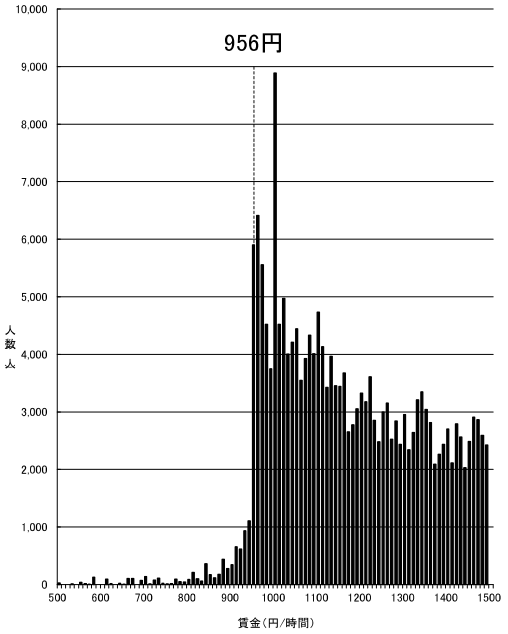



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 愛媛(B)

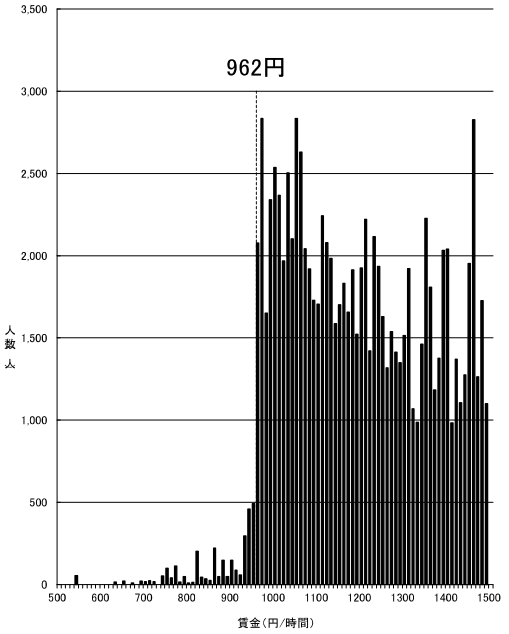



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 島根(B)

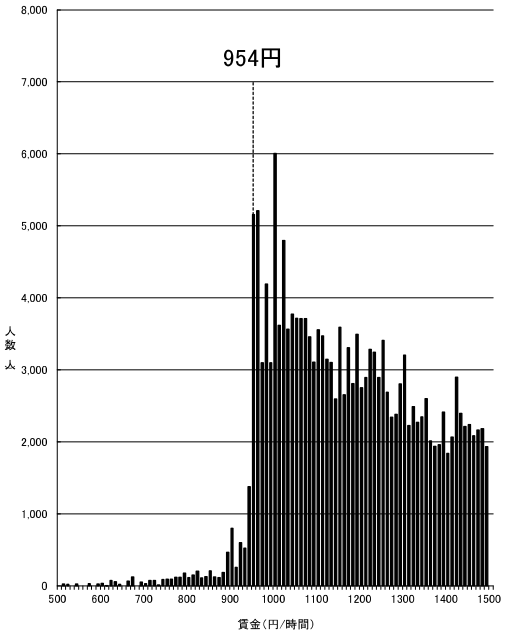



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 大分(C)

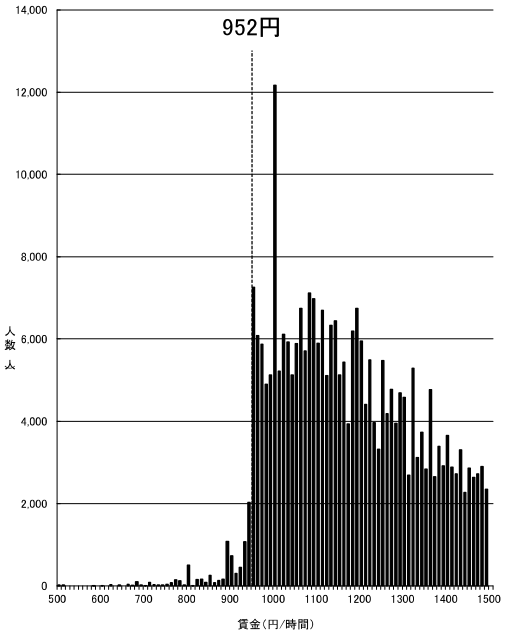



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 熊本(C)

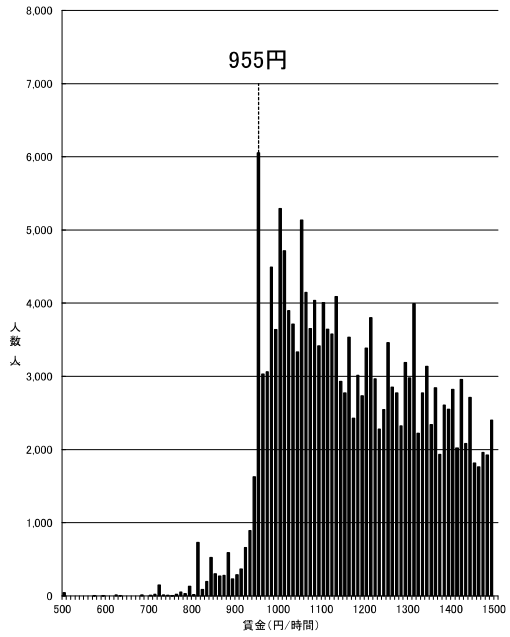



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 山形(C)

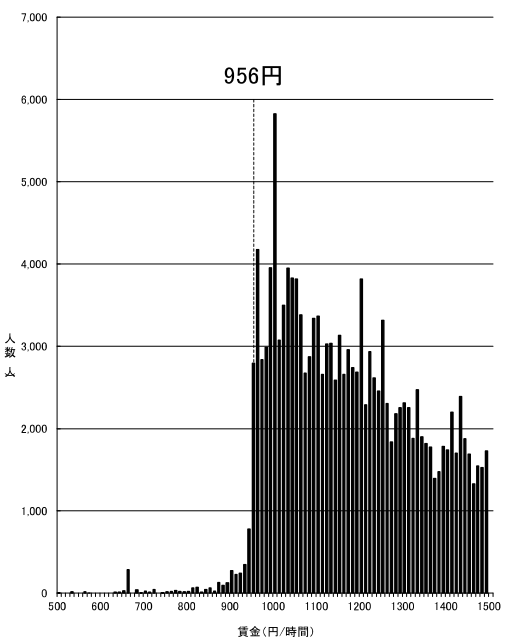



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 佐賀(C)

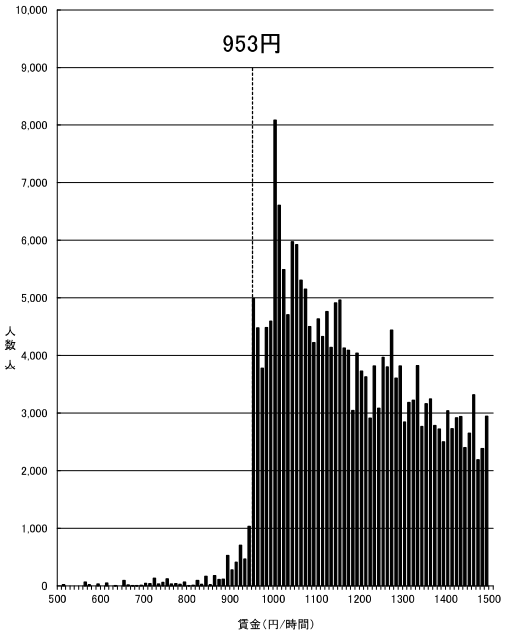



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 長崎(C)

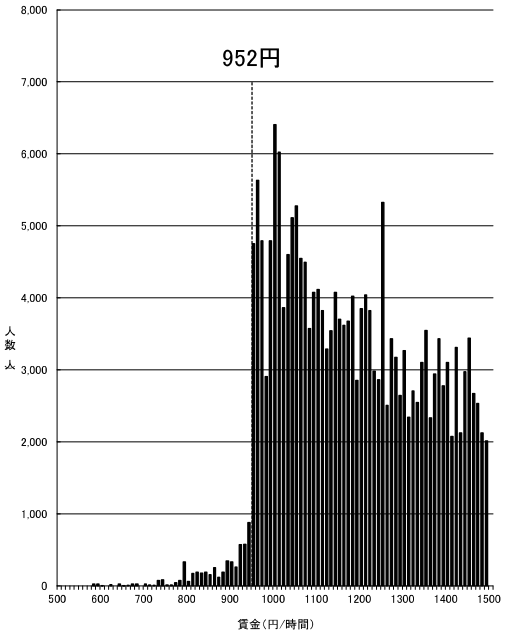



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 岩手(C)

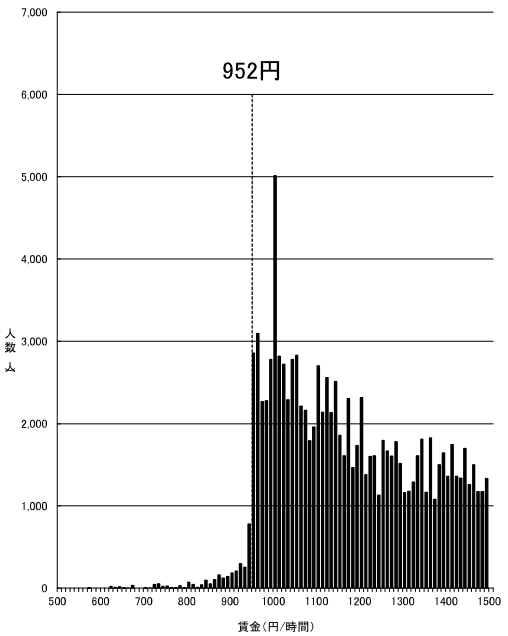



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 高知(C)

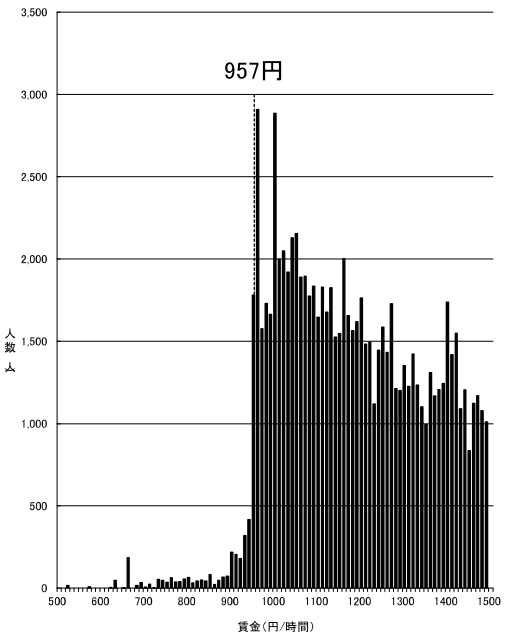



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 鳥取(C)

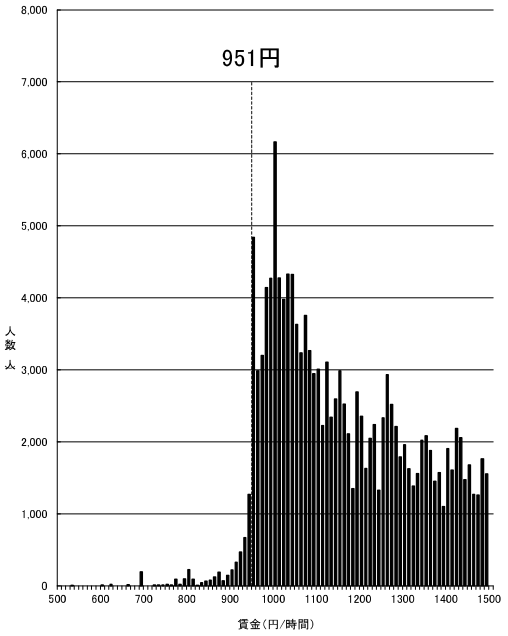



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 秋田(C)

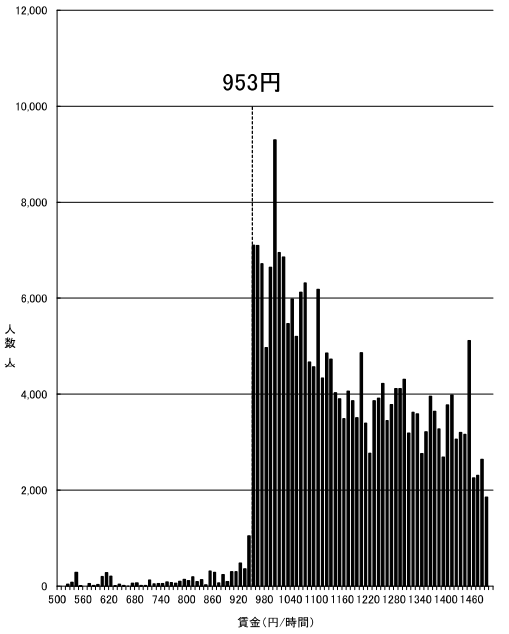



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 鹿児島(C)

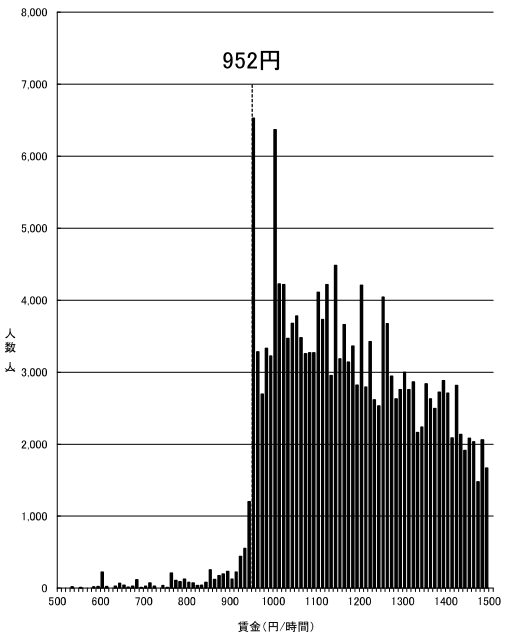



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 宮崎(C)

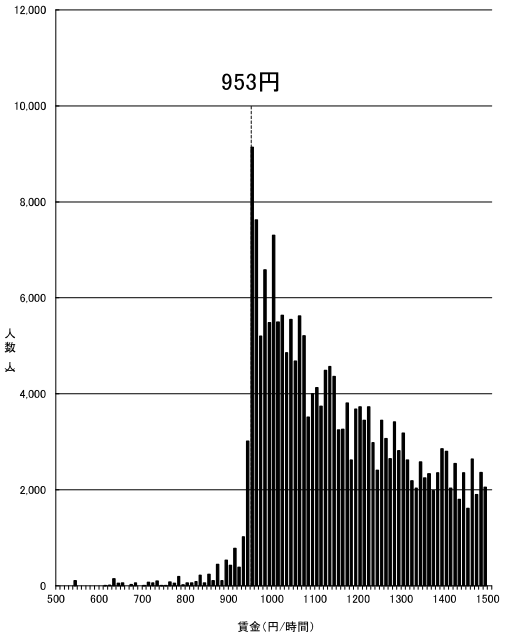



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

## 青森(C)

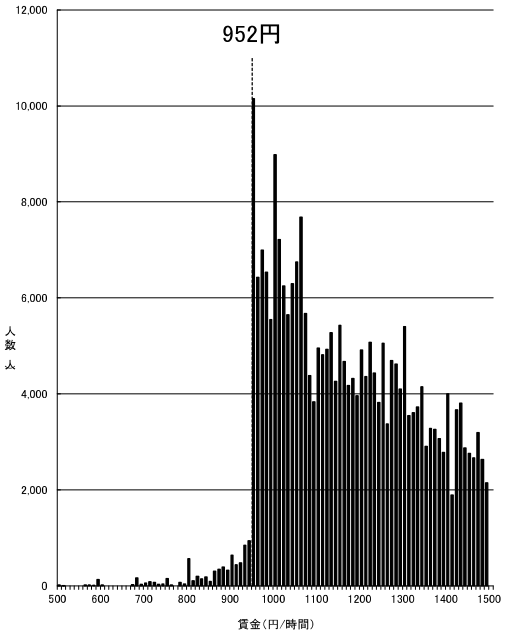



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

沖縄(C)




資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

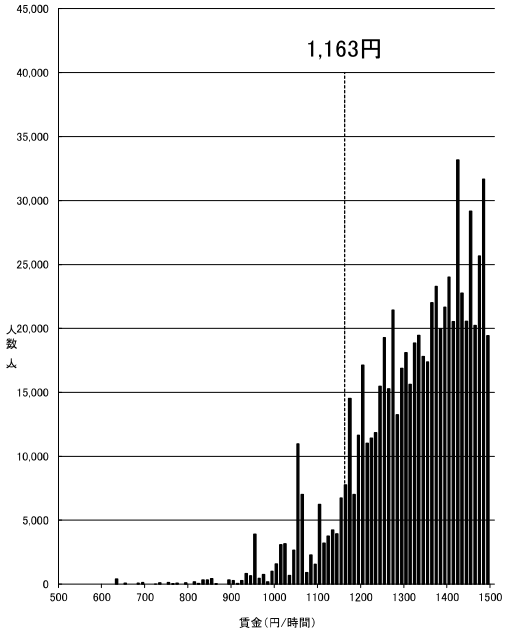
（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

# 時間当たり賃金分布（一般労働者）

資料No. 5－2

## 東京(A)

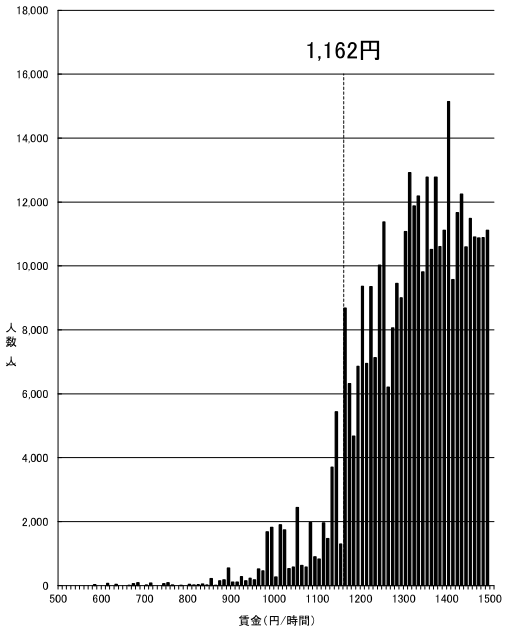



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

ー般労働者

## 神奈川(A)

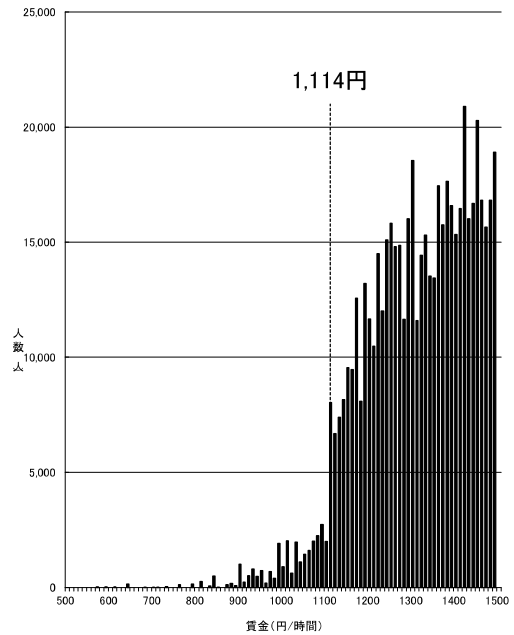



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

ー般労働者

## 大阪(A)

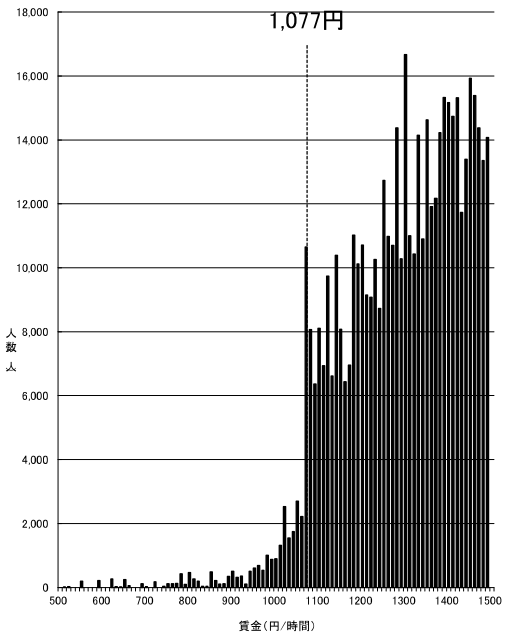



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

ー般労働者

## 愛知(A)

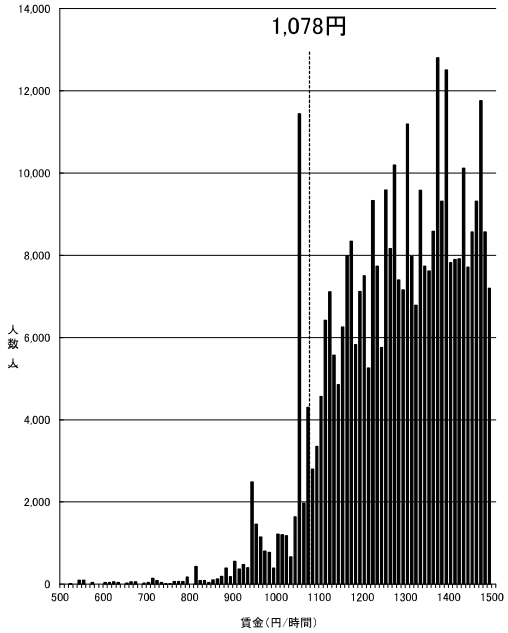



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

ー般労働者

埼玉(A)

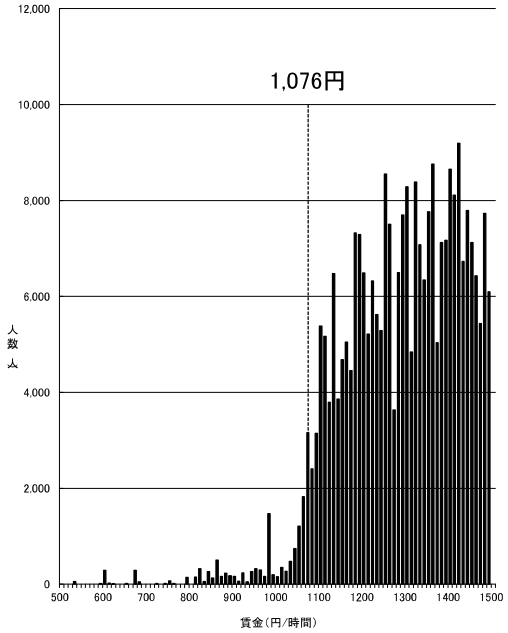



資料出所:厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

(注1) グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
(注2) 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
(注3) 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。)を
所定内実労働時間数で除したものである。
(注4) 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

ー般労働者

千葉(A)

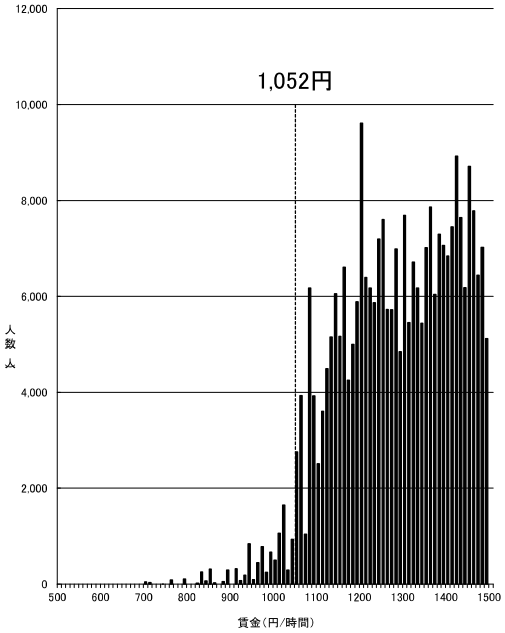



資料出所:厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

(注1) グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
(注2) 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
(注3) 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。)を
所定内実労働時間数で除したものである。
(注4) 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

ー般労働者

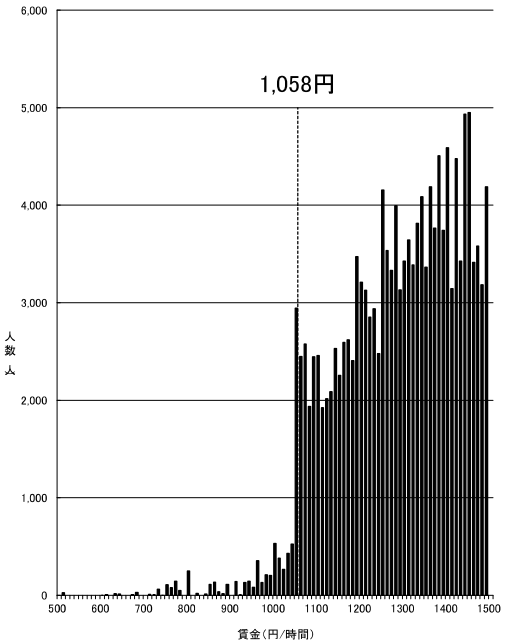
## 兵庫(B)




資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

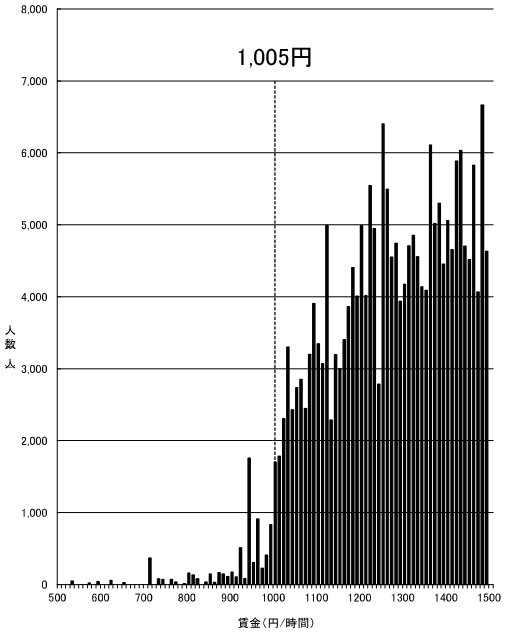
## 京都(B)




資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

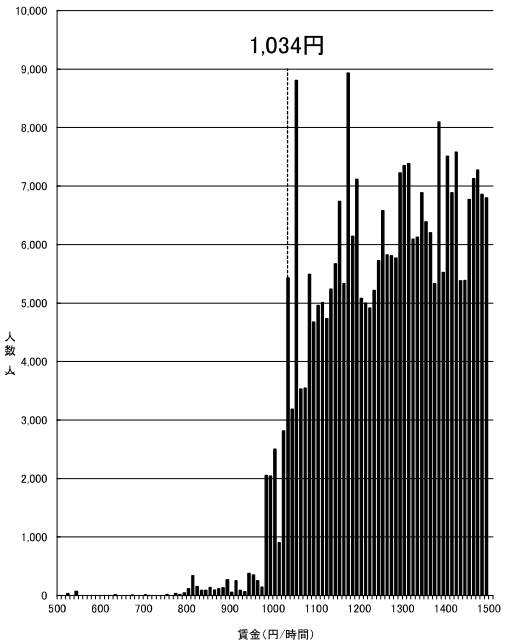
## 茨城(B)




資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

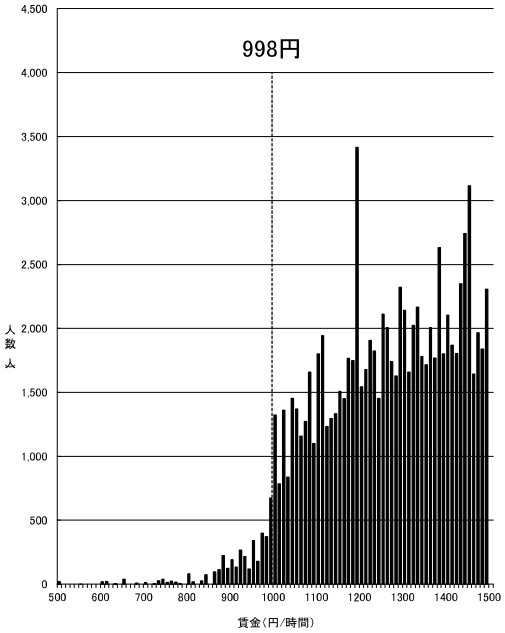
## 静岡(B)




資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

## 富山(B)

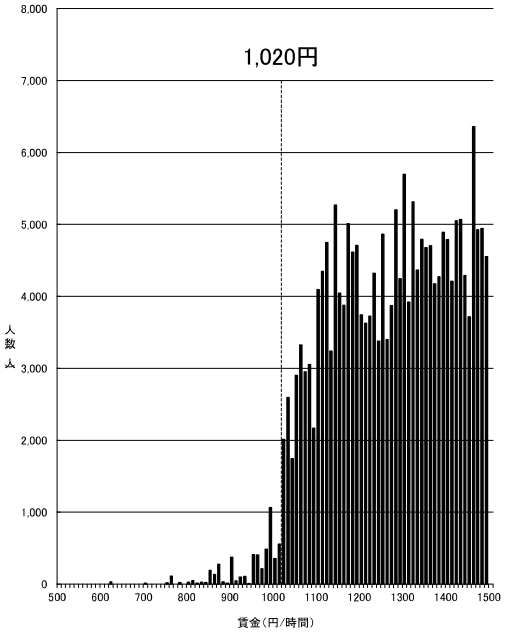



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 広島(B)

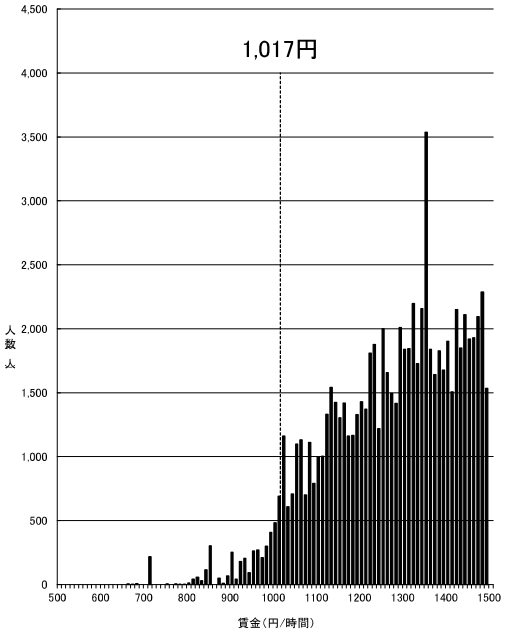



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 滋賀(B)

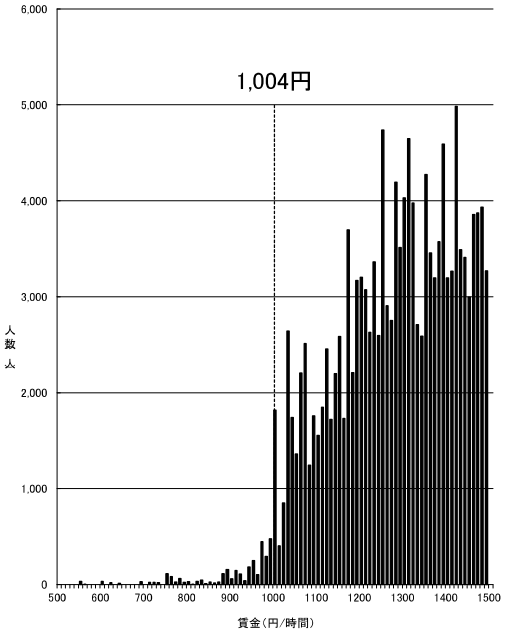



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 栃木(B)

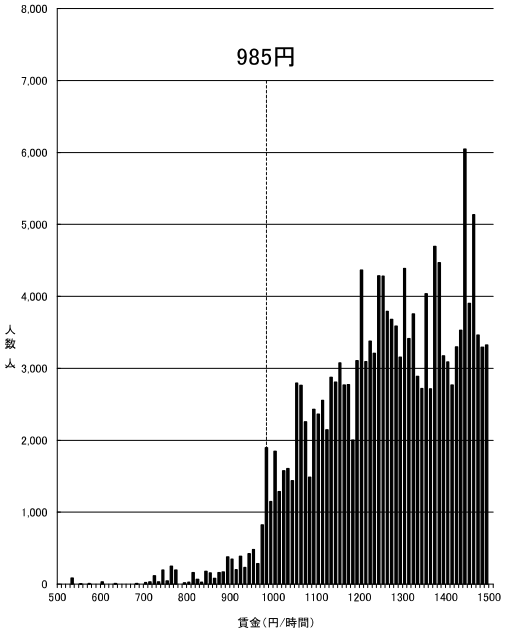



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 群馬(B)

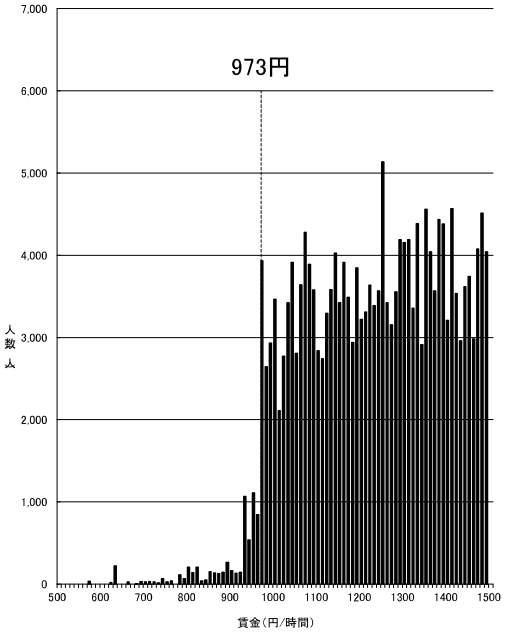



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 宮城(B)

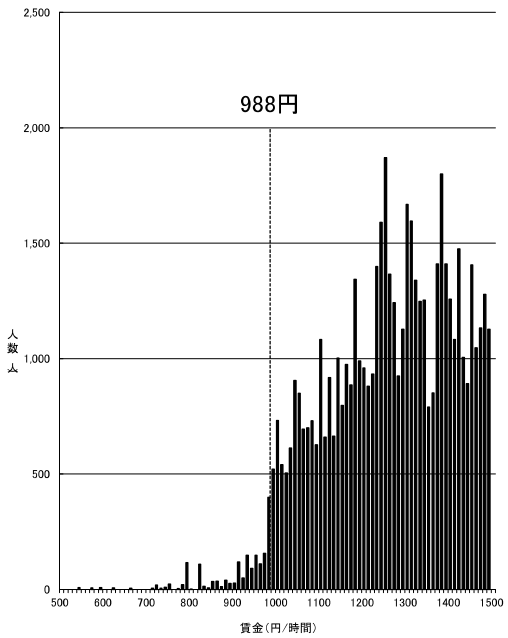



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 山梨(B)

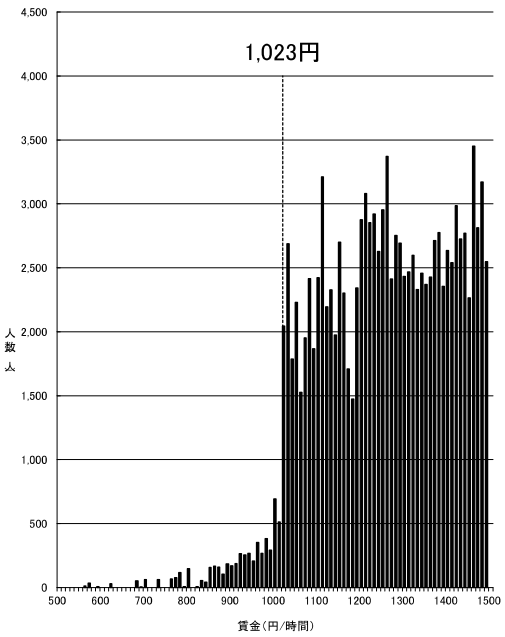



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 三重(B)

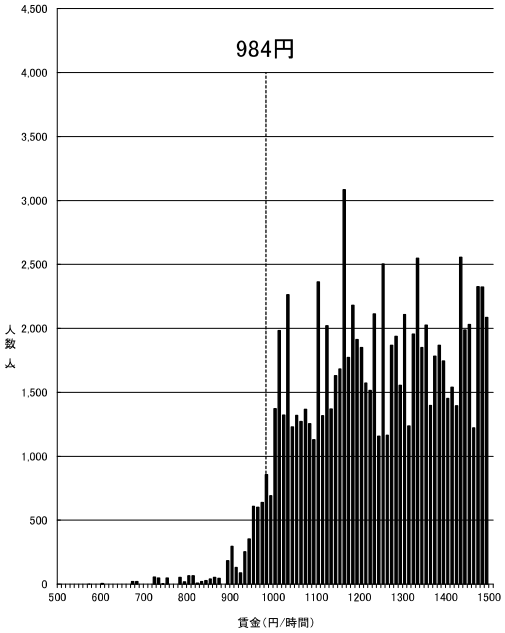



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 石川(B)

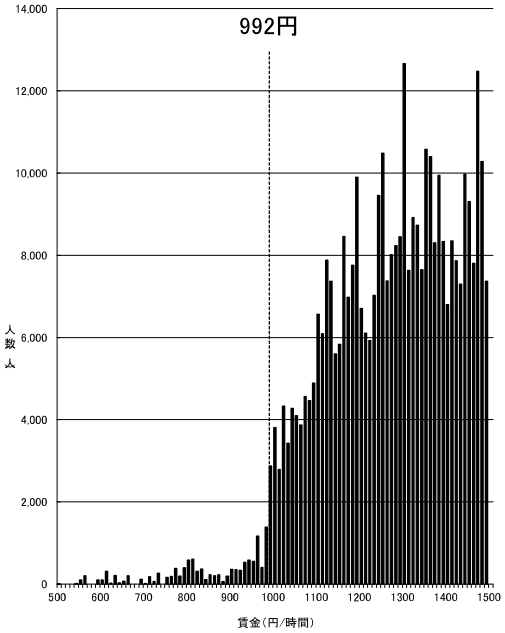



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 福岡(B)

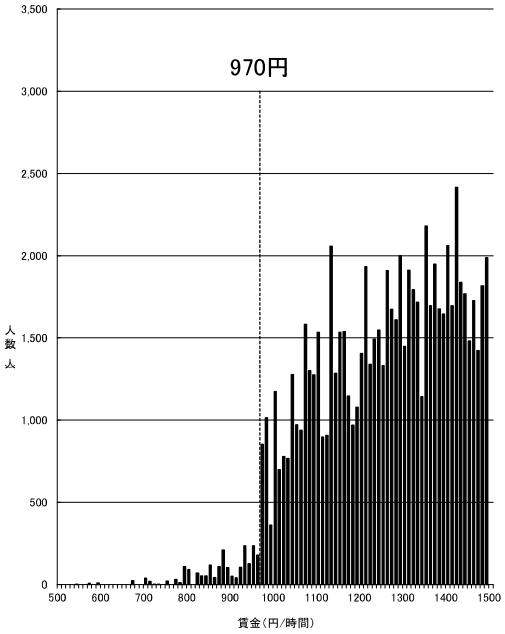



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 香川(B)

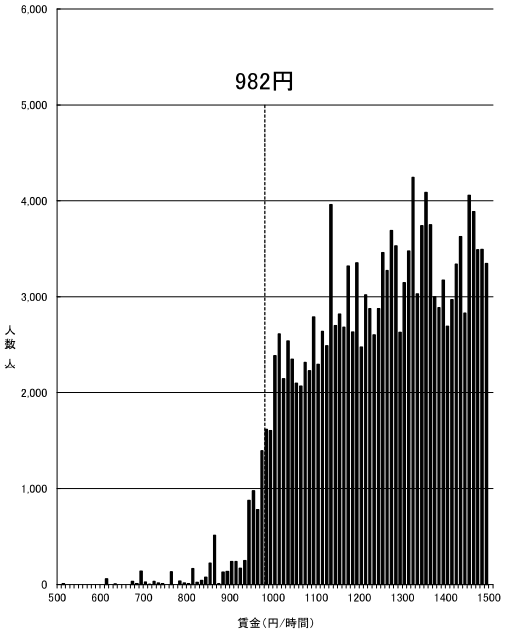



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 岡山(B)

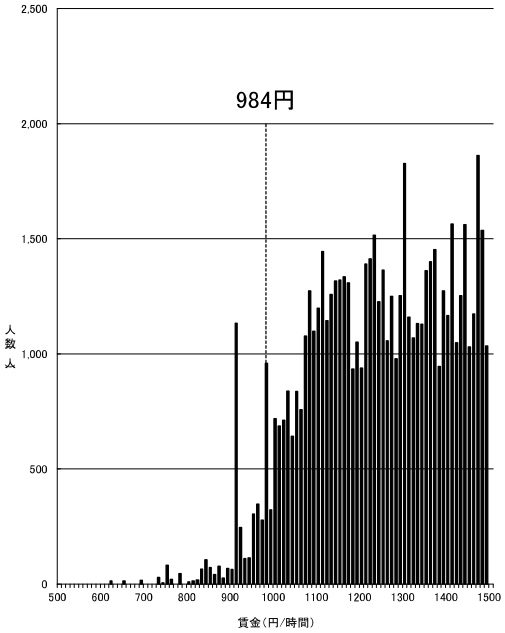



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 福井(B)

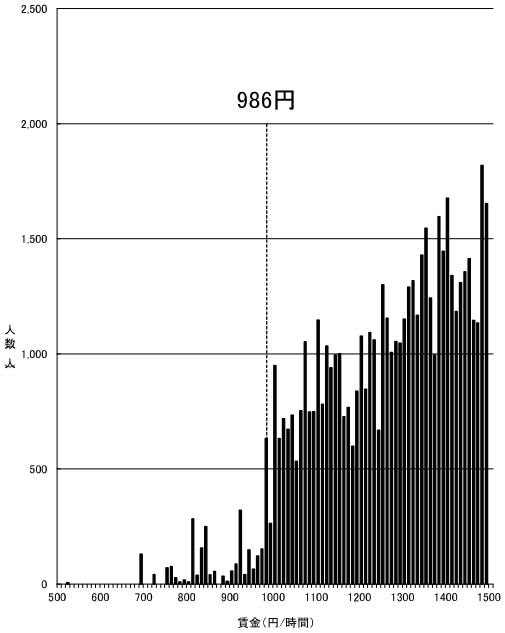



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 奈良(B)

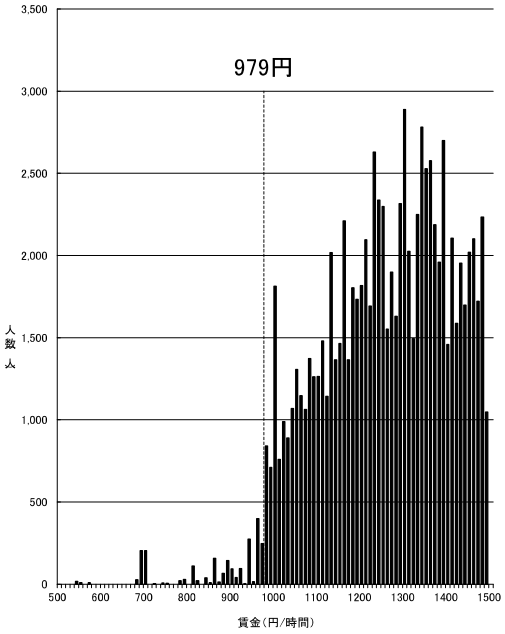



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 山口(B)

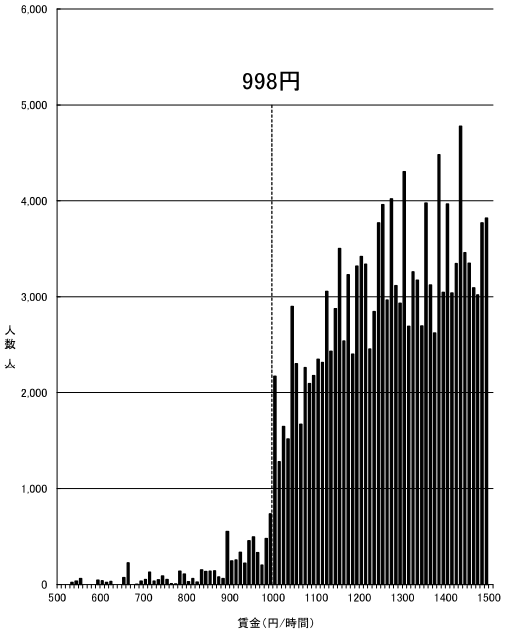



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 長野(B)

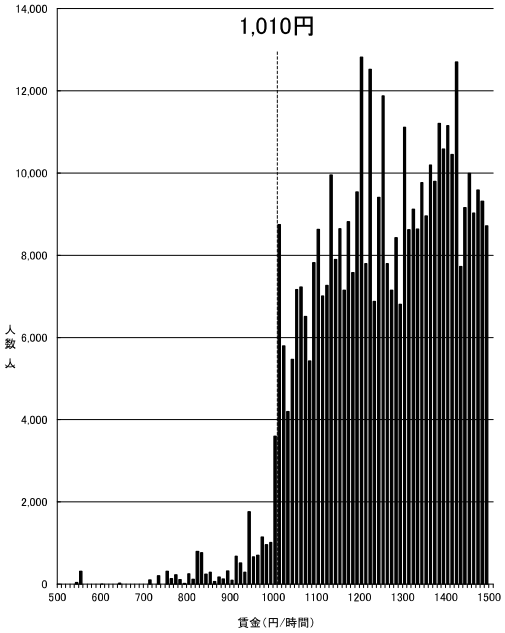



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 北海道(B)

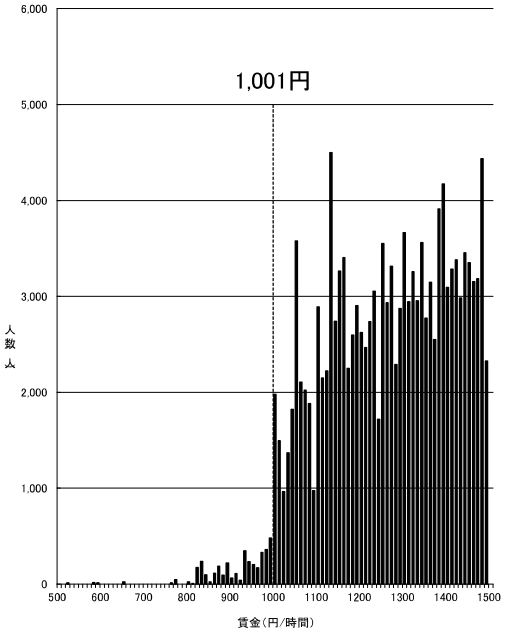



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 岐阜(B)

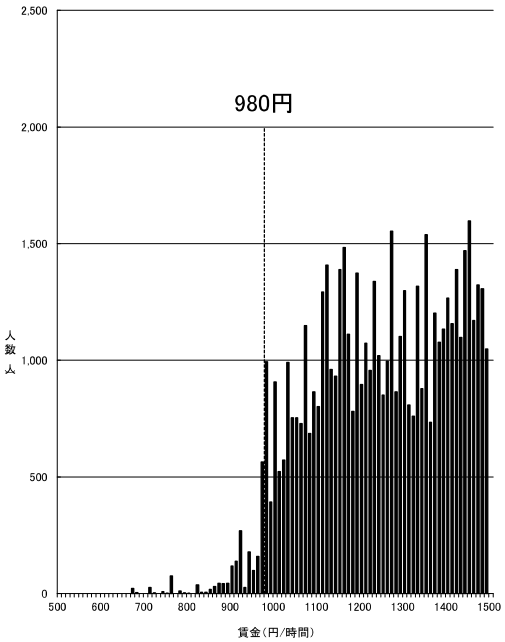



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 徳島(B)

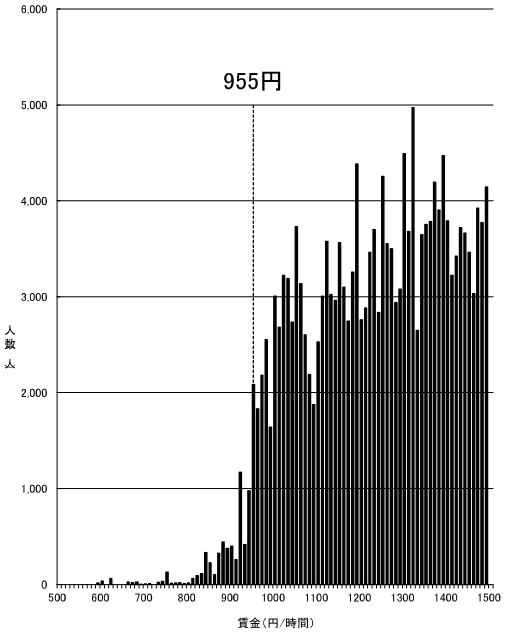



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 福島(B)

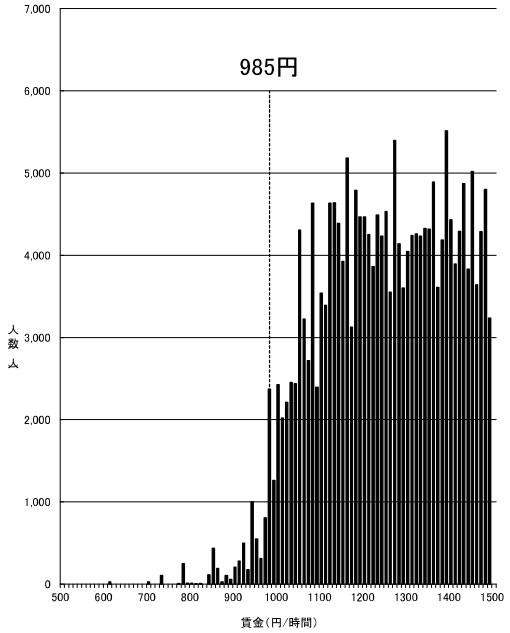



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 新潟(B)

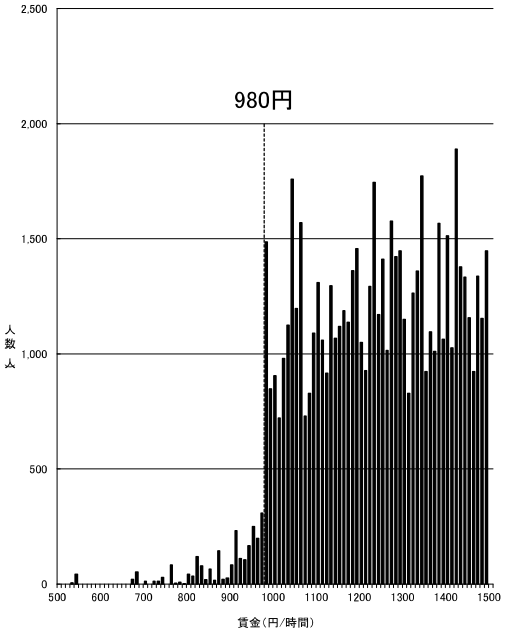



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 和歌山(B)

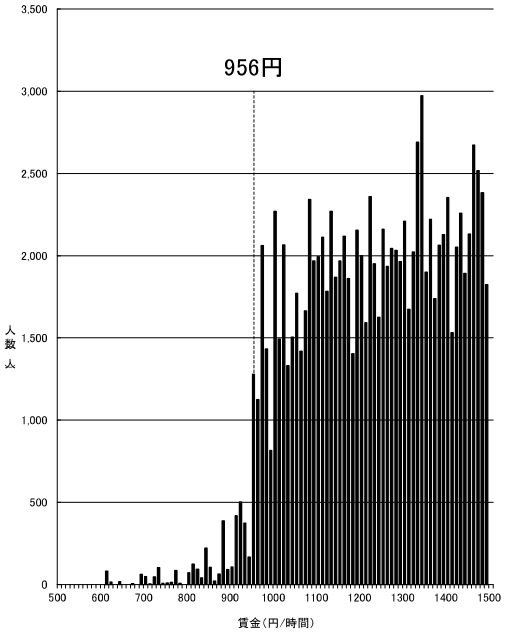



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 愛媛(B)

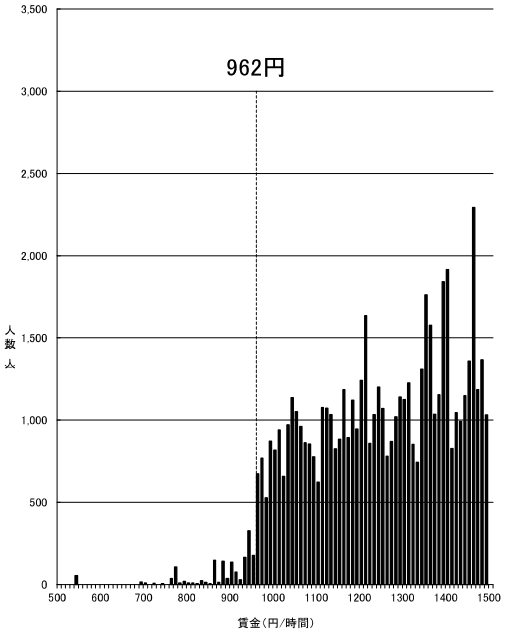



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 島根(B)

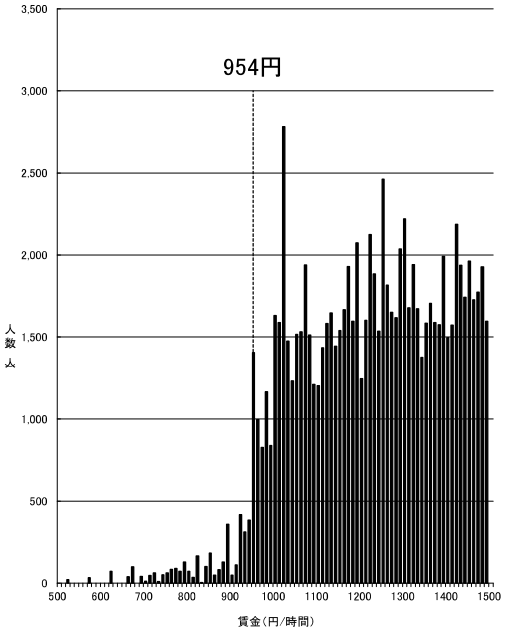



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 大分(C)

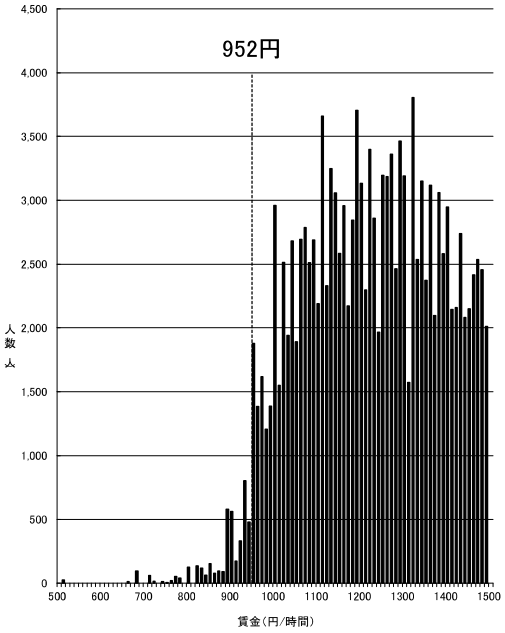



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 熊本(C)

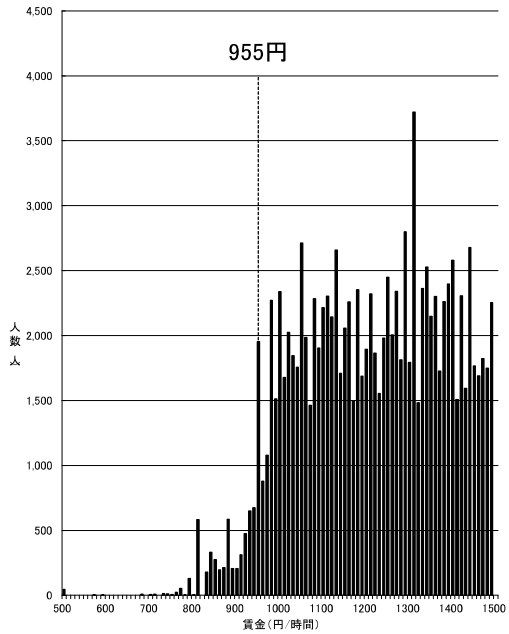



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 山形(C)

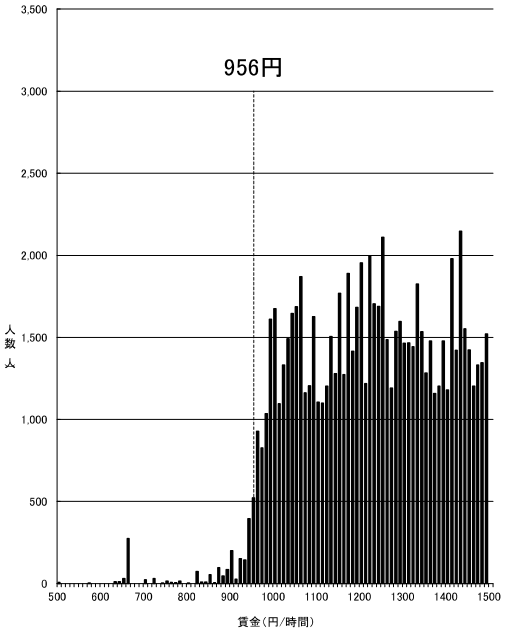



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 佐賀(C)

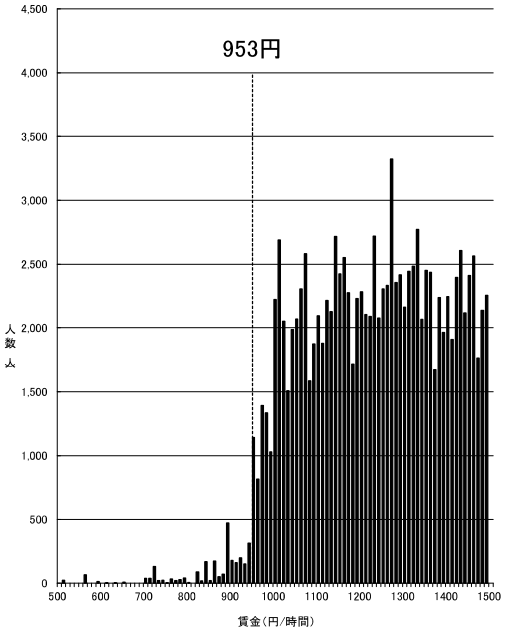



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 長崎(C)

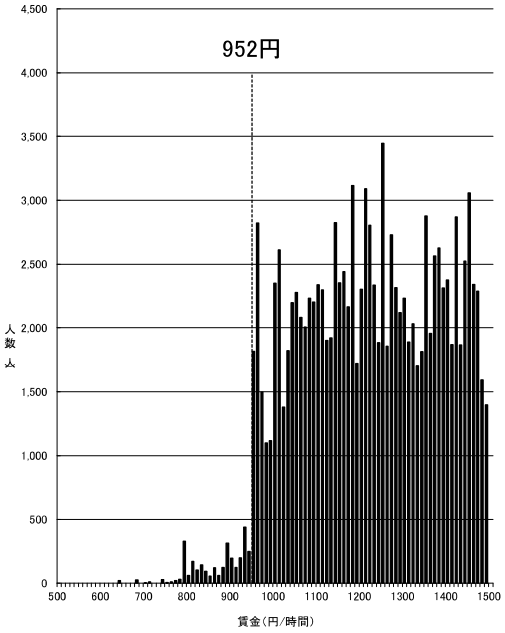



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 岩手(C)

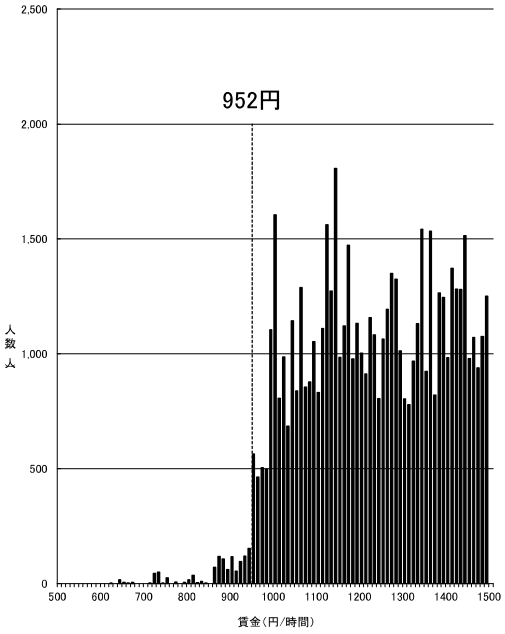



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 高知(C)

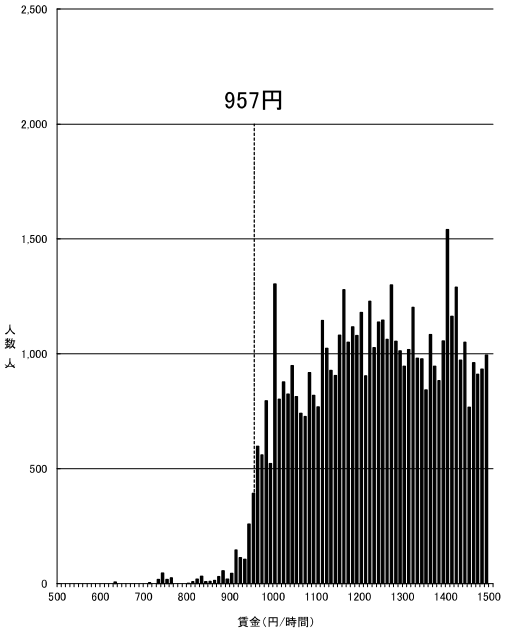



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 鳥取(C)

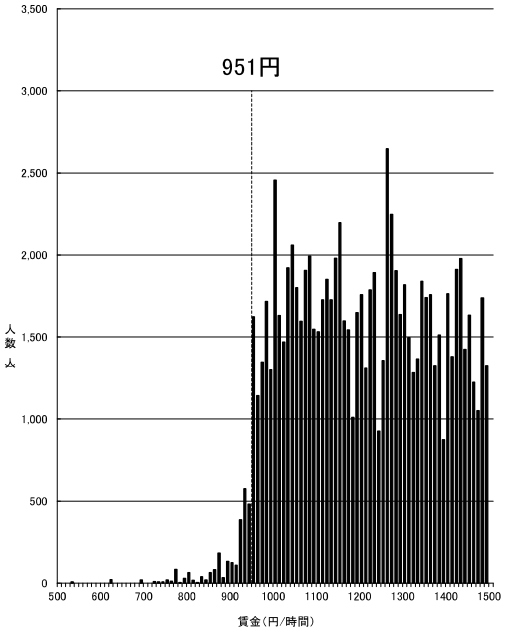



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 秋田(C)

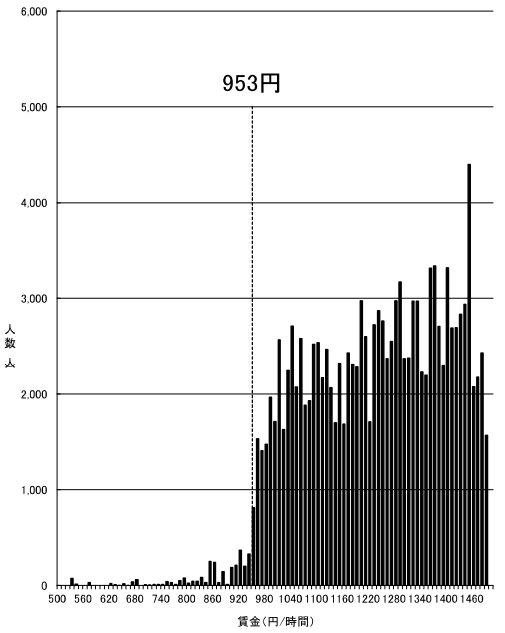



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 鹿児島(C)

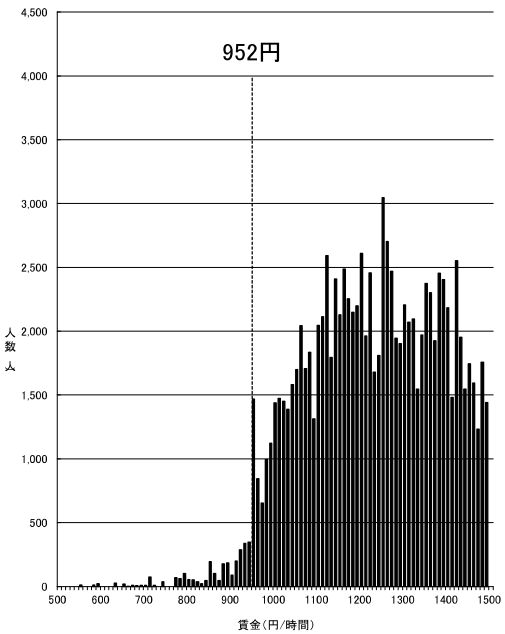



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 宮崎(C)

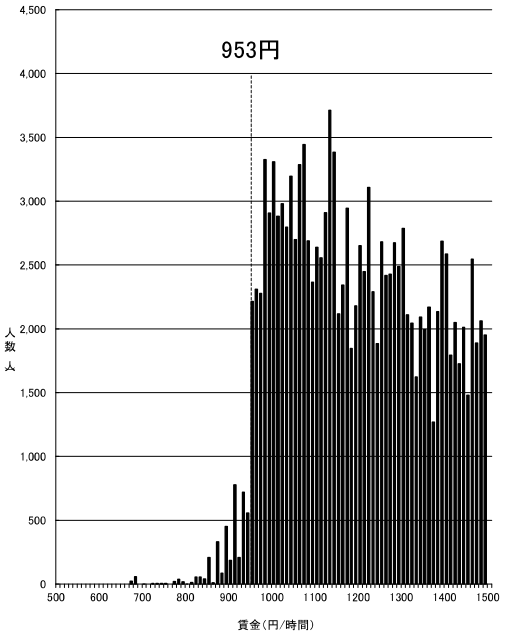



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

## 青森(C)

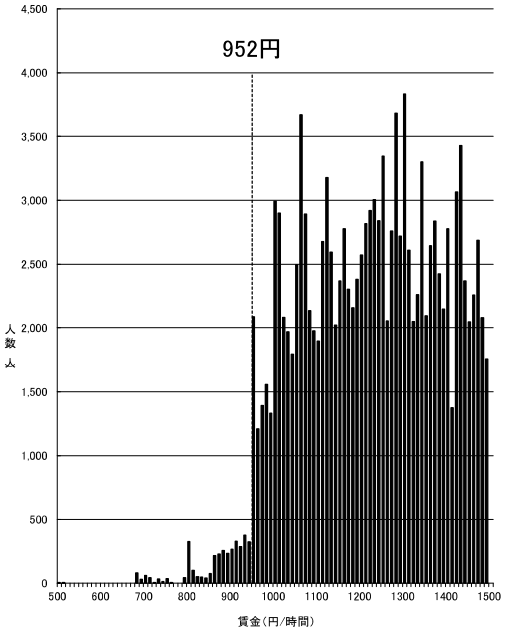



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

沖縄(C)




資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

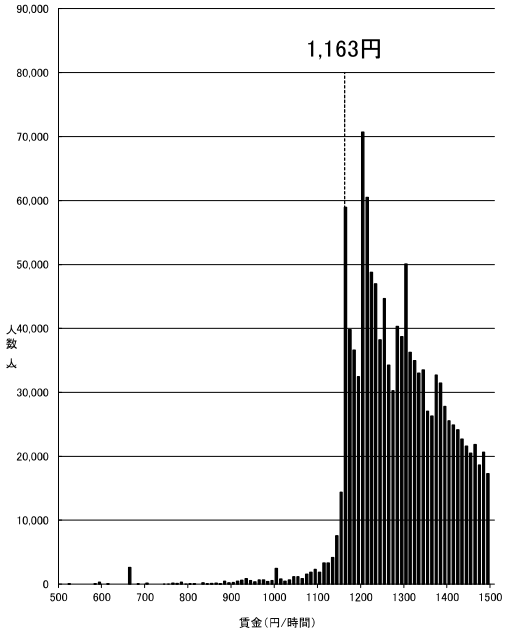
（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

ー般労働者

# 時間当たり賃金分布（短時間労働者）

資料No. 5－3

## 東京(A)

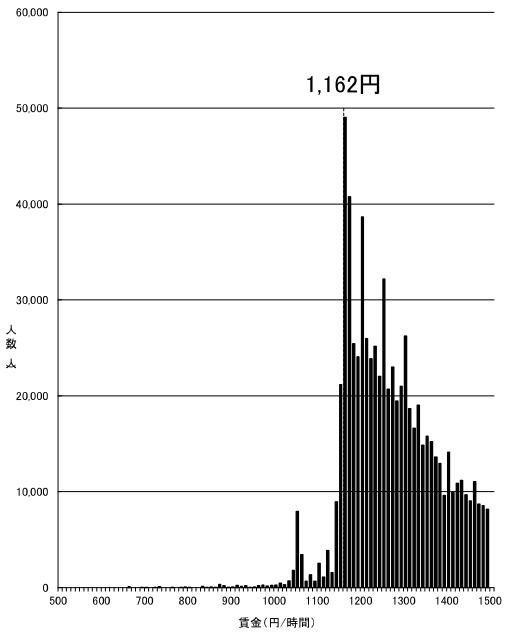



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 神奈川(A)

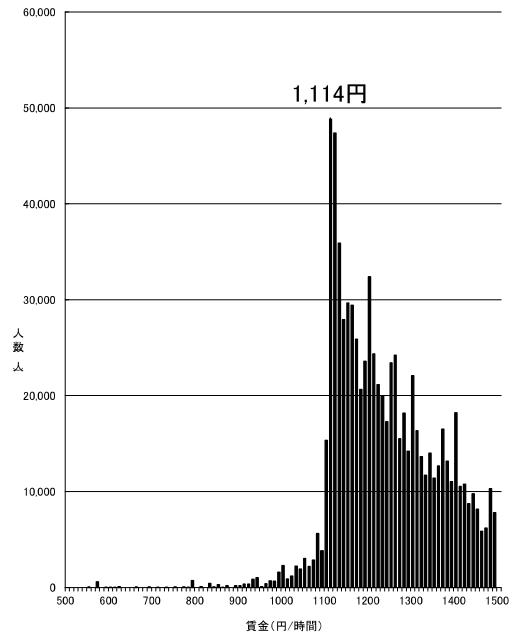



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 大阪(A)

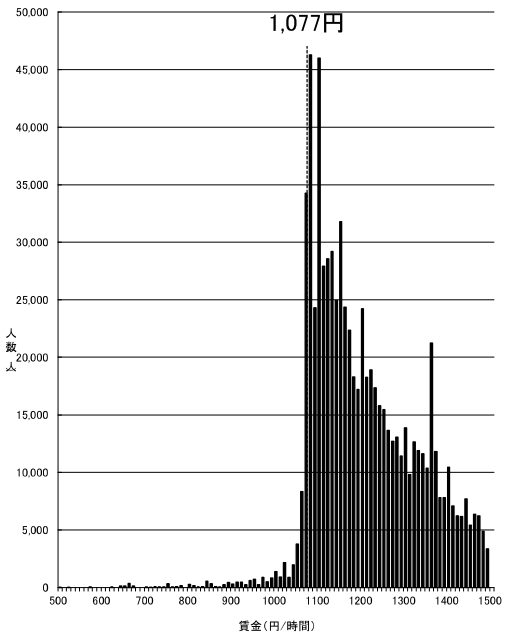



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 愛知(A)

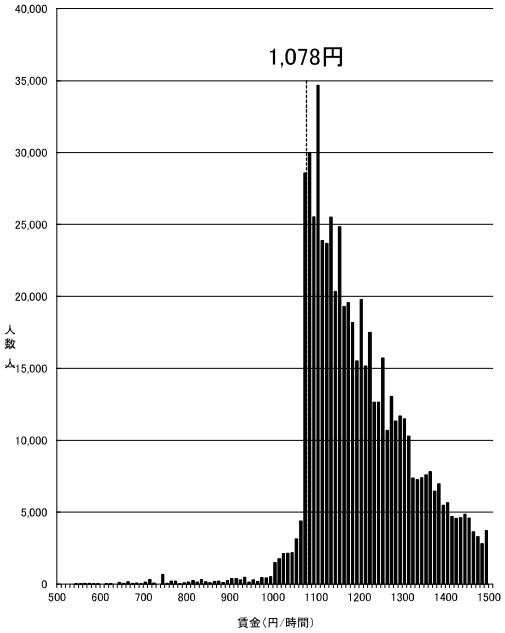



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 埼玉(A)

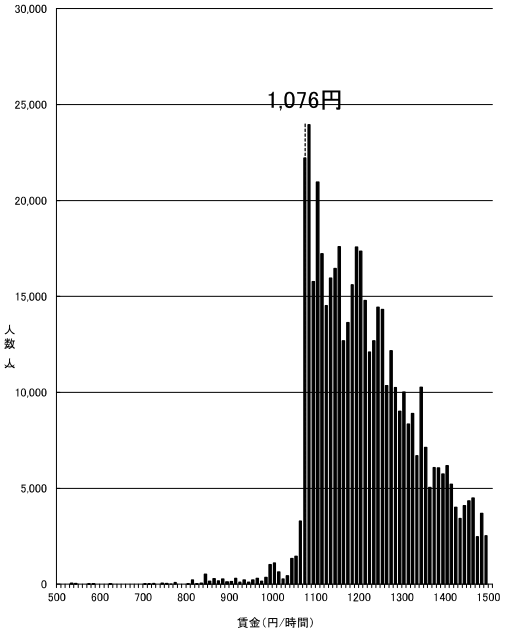



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 千葉(A)

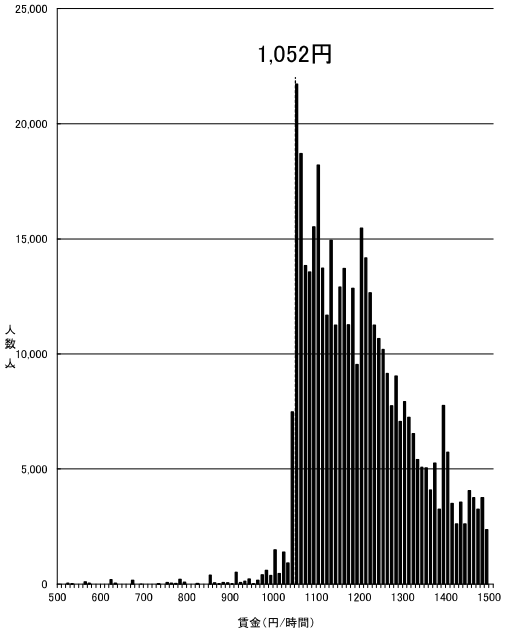



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 兵庫(B)

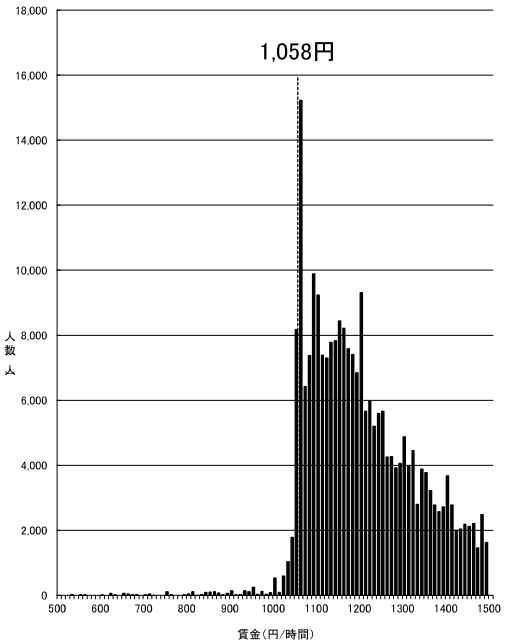



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 京都(B)

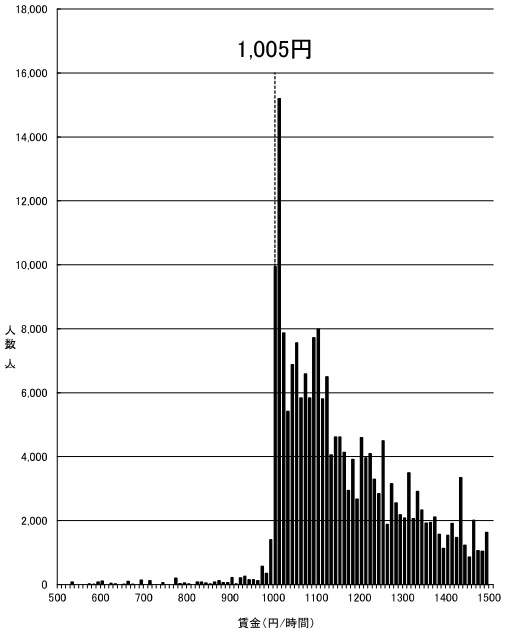



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 茨城(B)

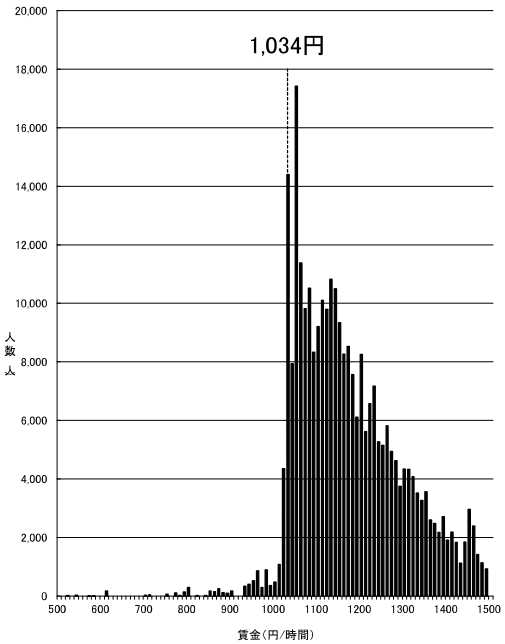



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 静岡(B)

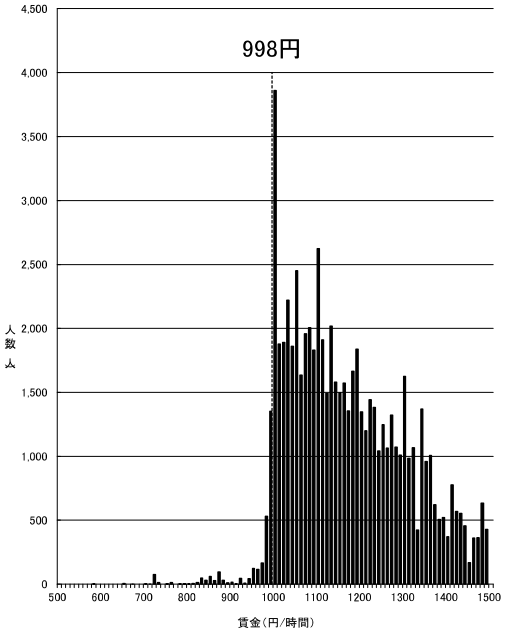



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 富山(B)

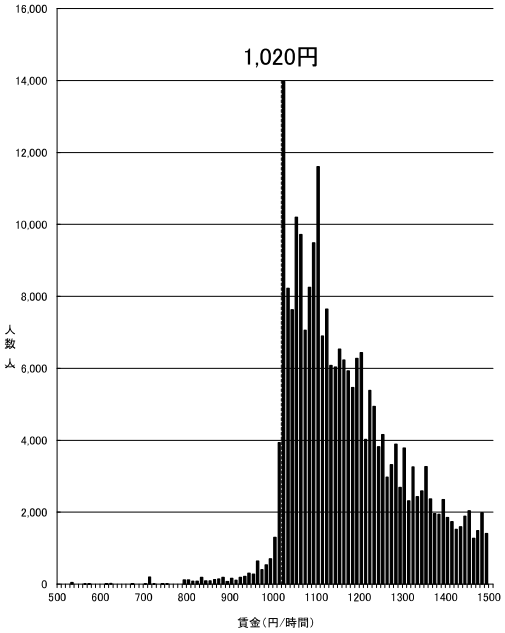



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 広島(B)

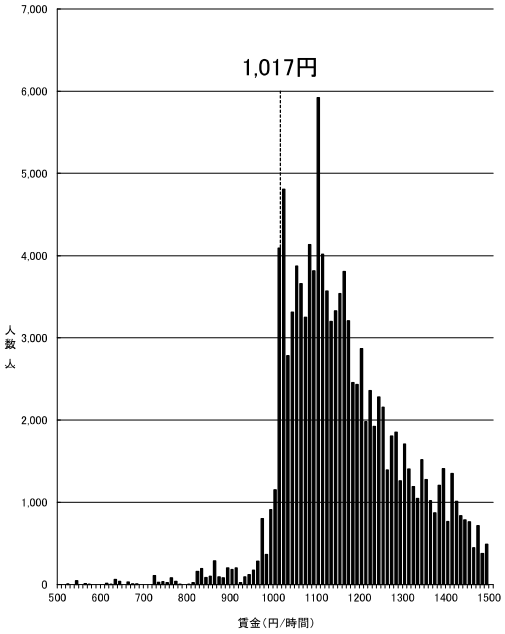



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 滋賀(B)

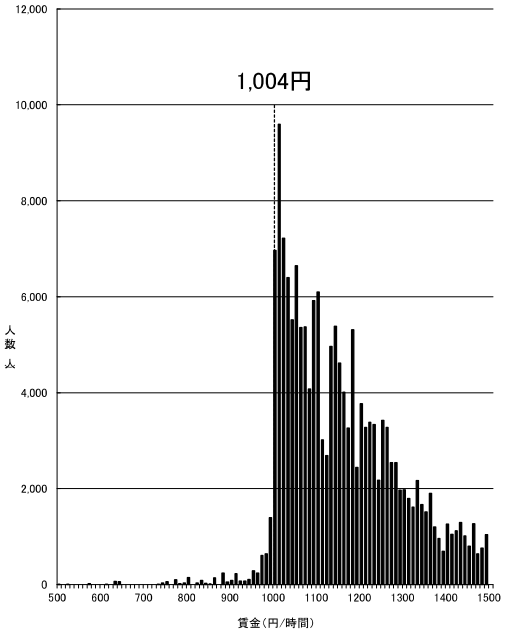



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 栃木(B)

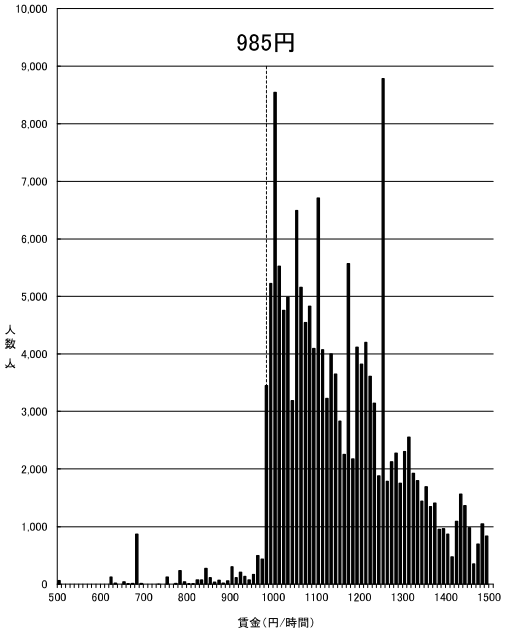



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 群馬(B)

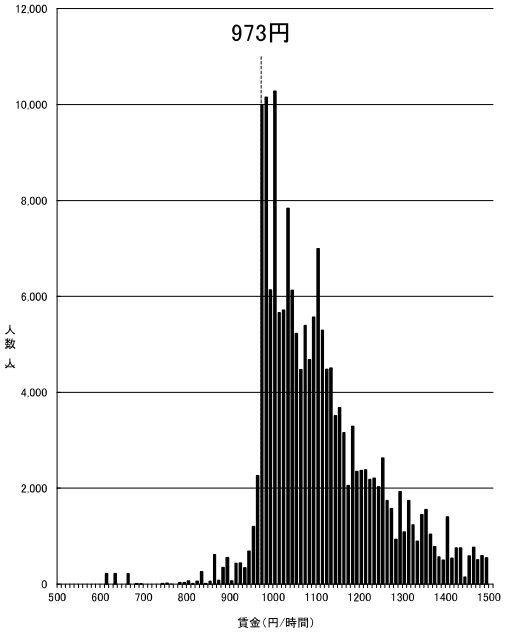



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 宮城(B)

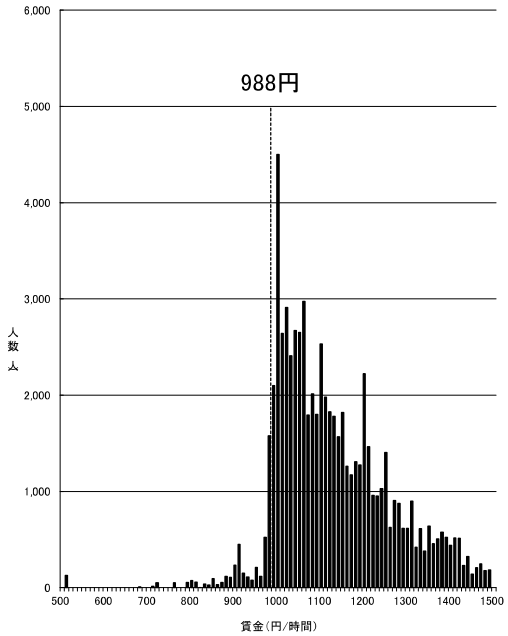



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 山梨(B)

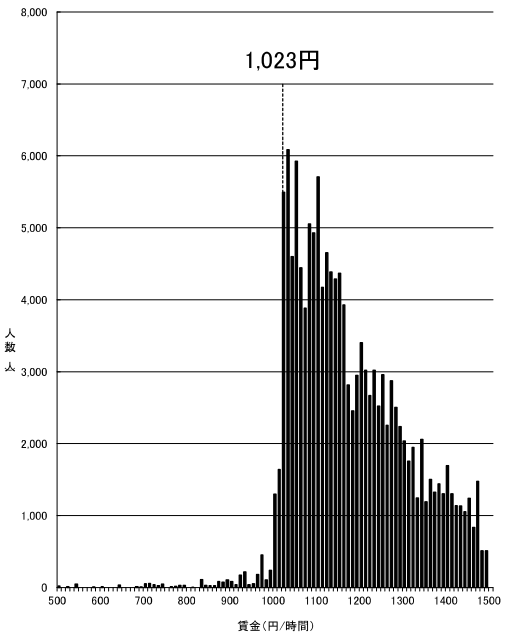



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 三重(B)

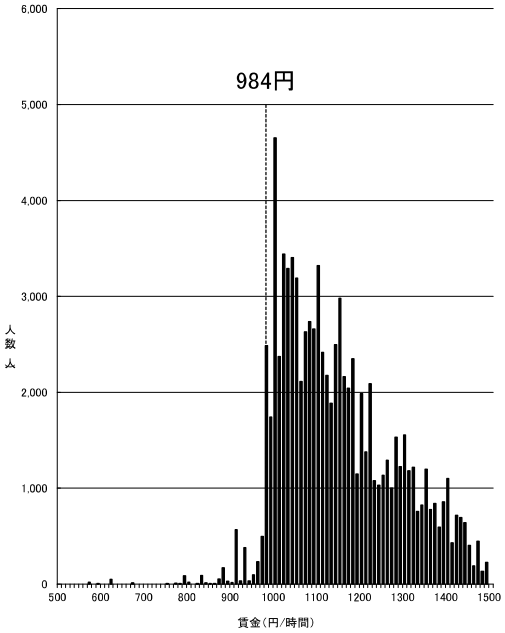



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 石川(B)

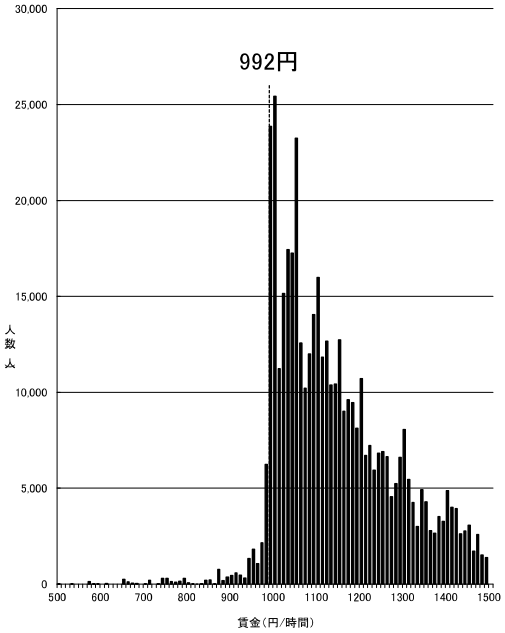



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 福岡(B)

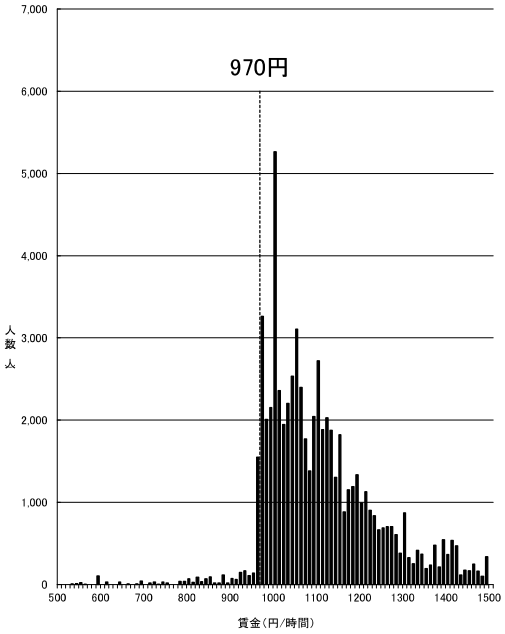



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 香川(B)

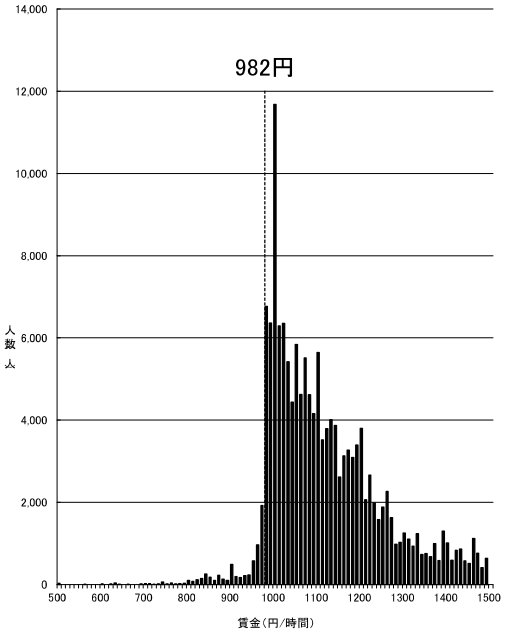



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 岡山(B)

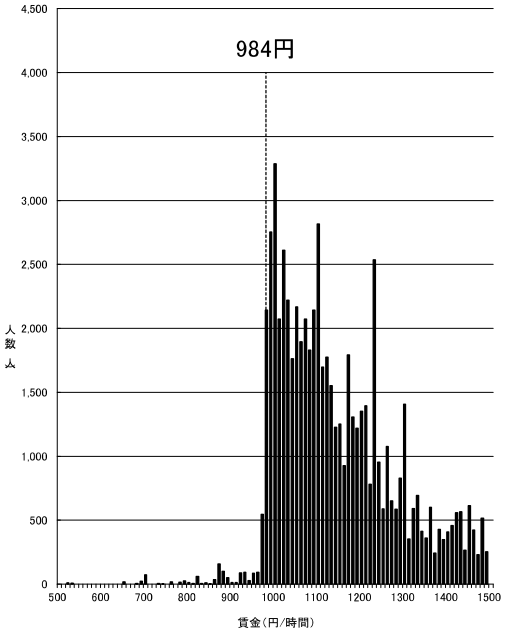



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 福井(B)

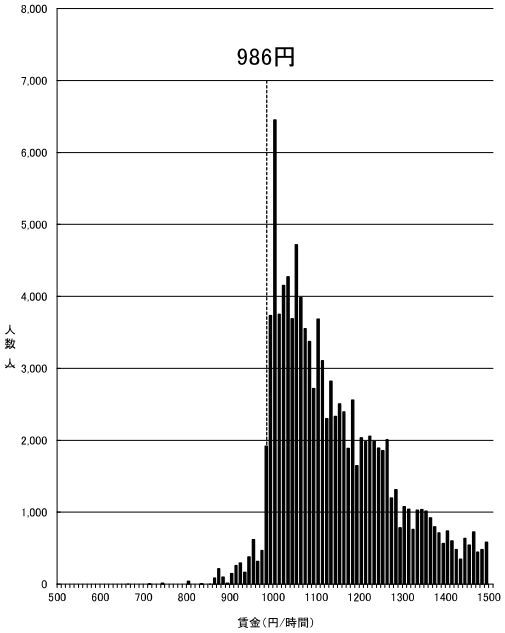



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 奈良(B)

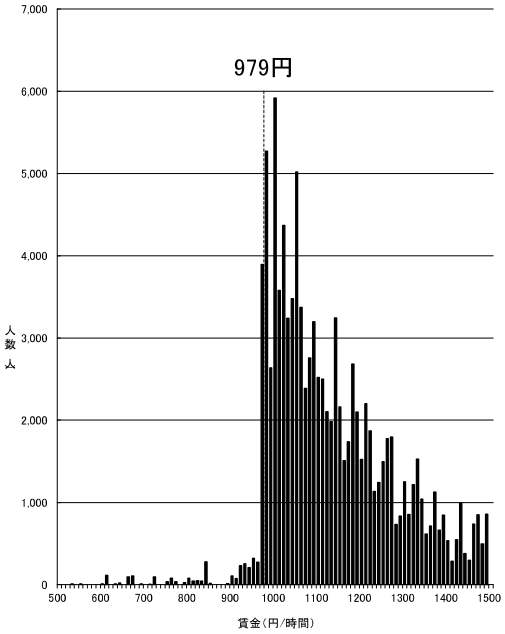



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 山口(B)

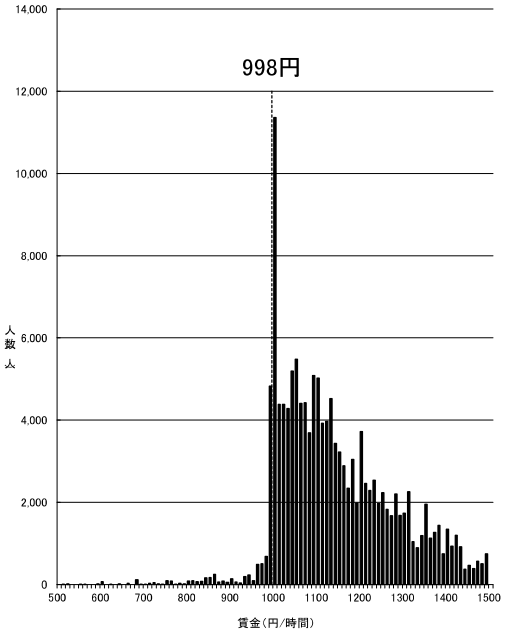



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 長野(B)

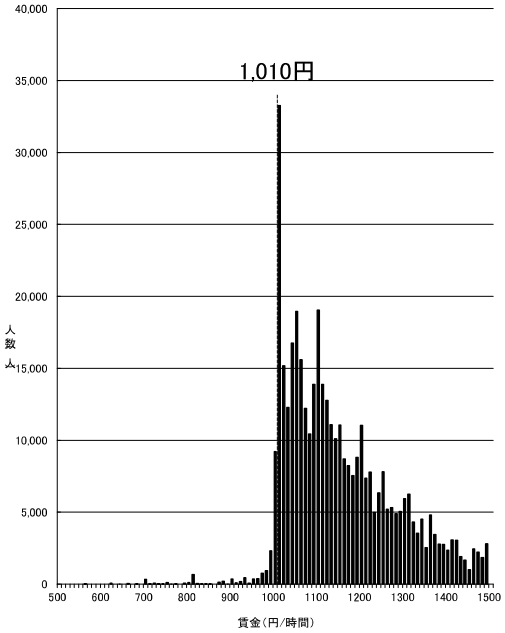



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 北海道(B)

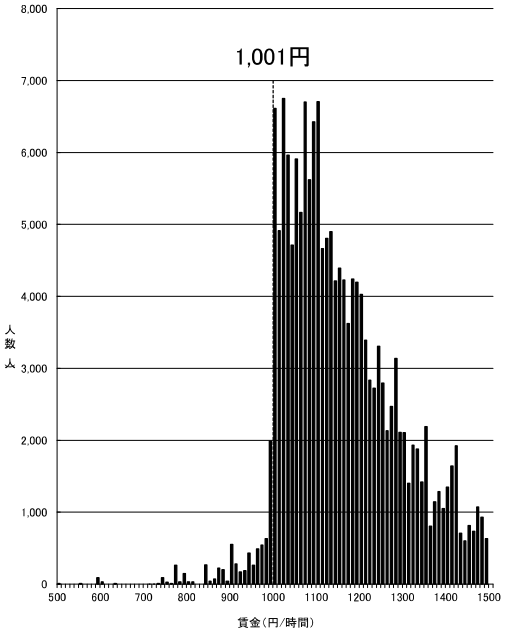



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 岐阜(B)

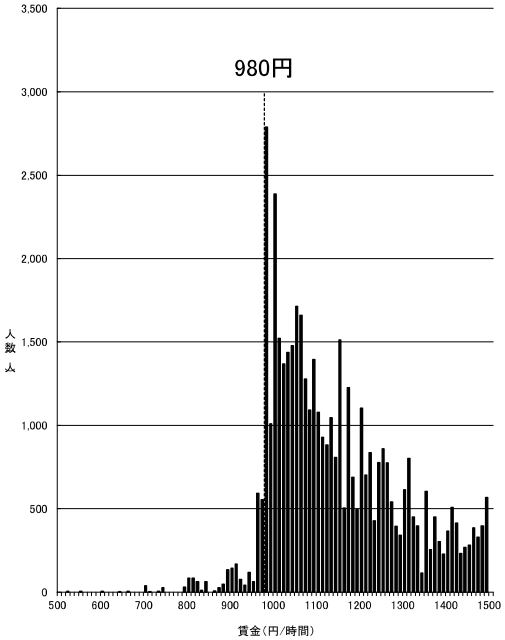



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 徳島(B)

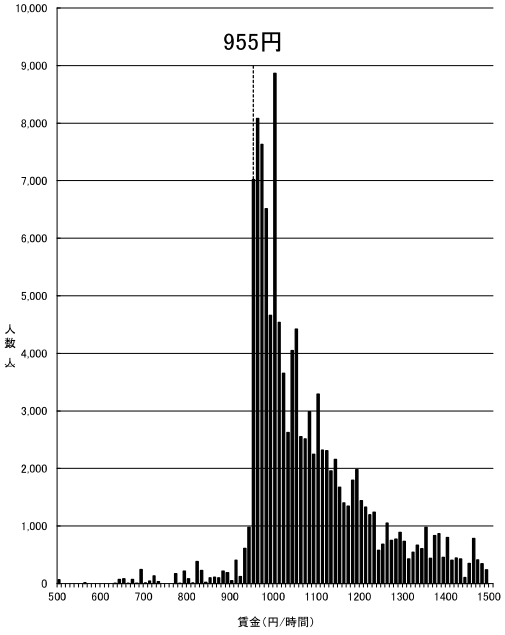



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 福島(B)

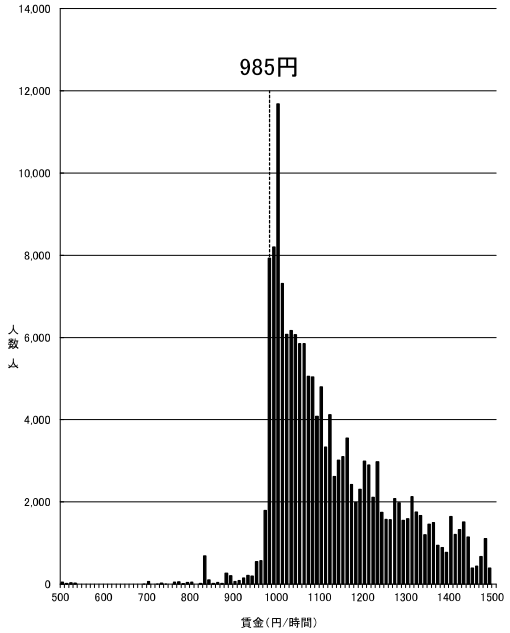



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 新潟(B)

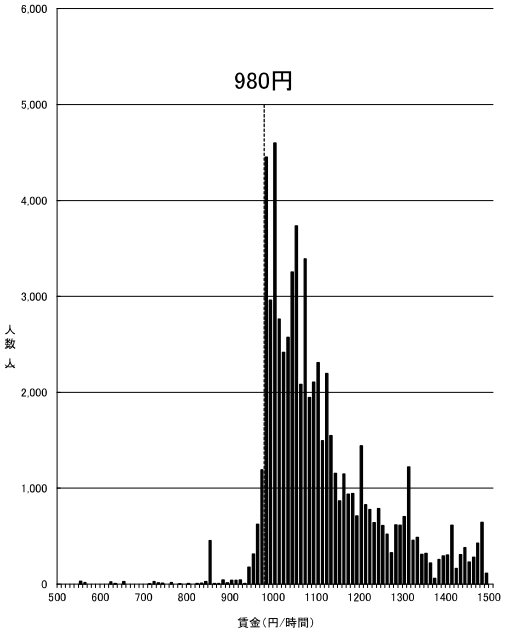



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 和歌山(B)

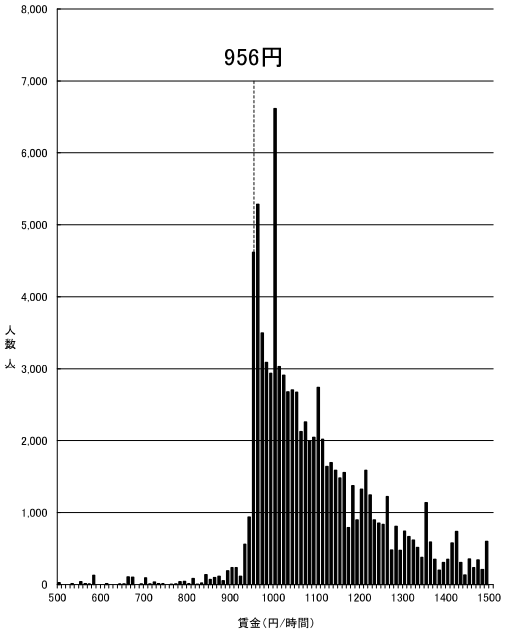



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 愛媛(B)

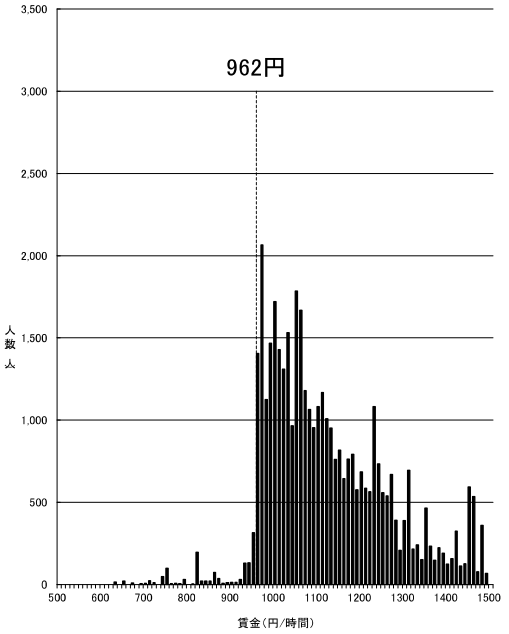



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 島根(B)

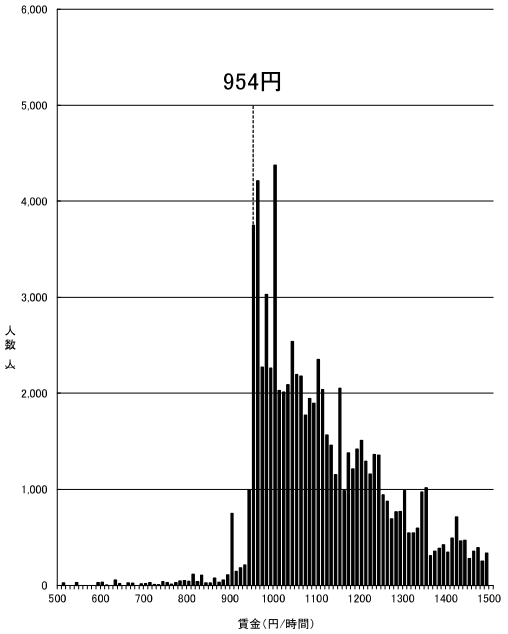



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 大分(C)

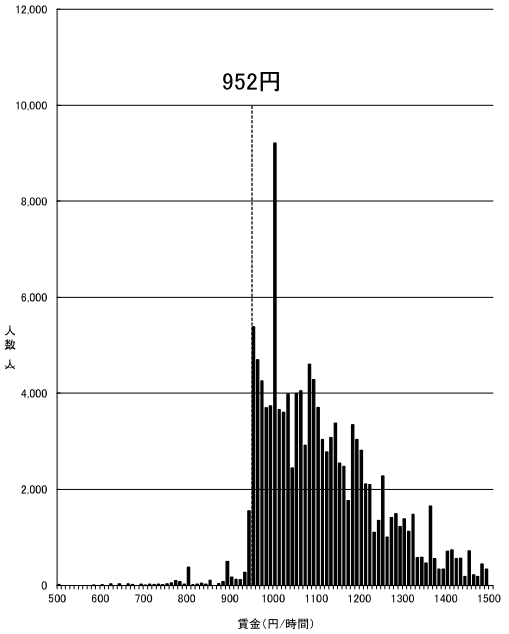



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 熊本(C)

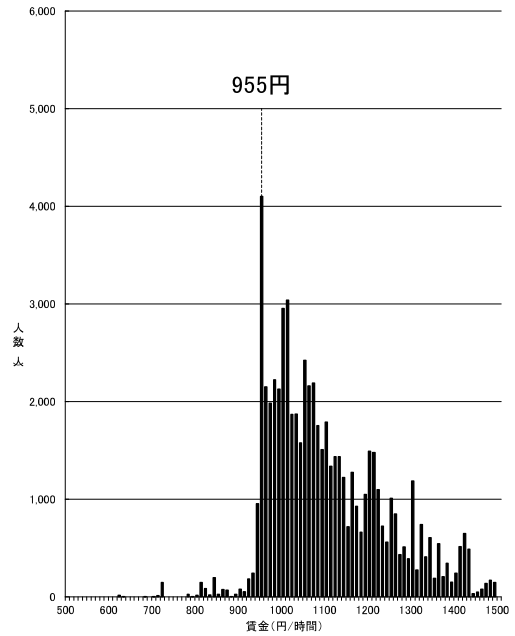



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 山形(C)

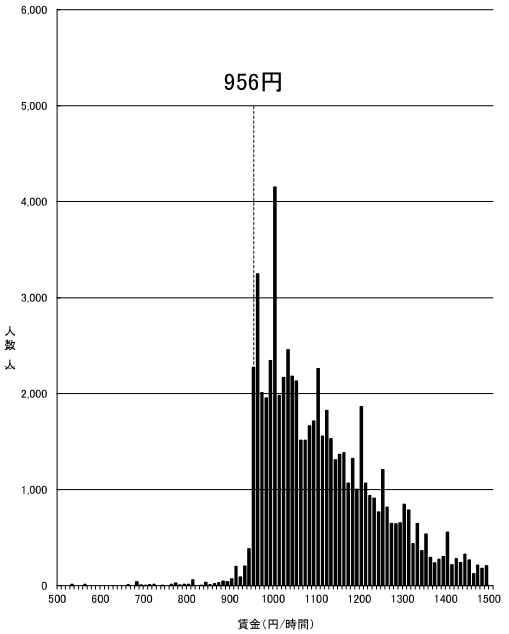



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 佐賀(C)

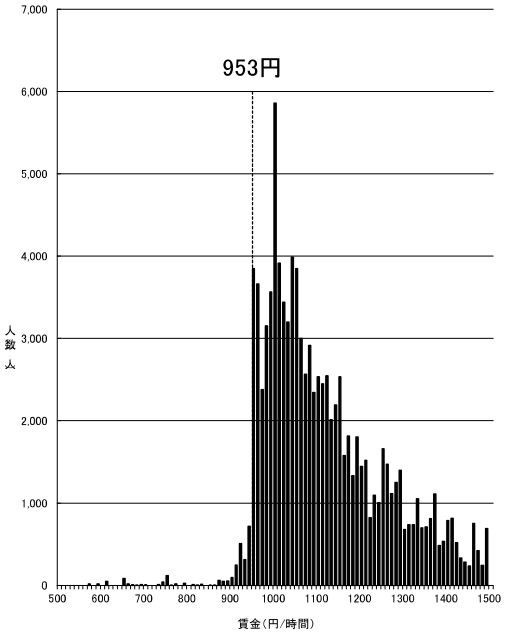



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 長崎(C)

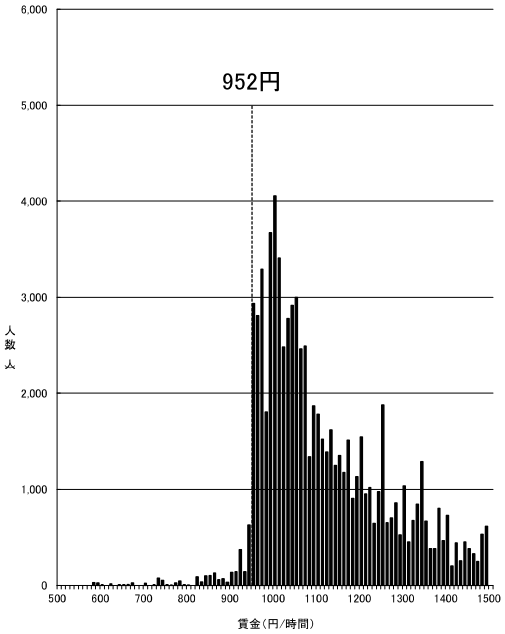



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 岩手(C)

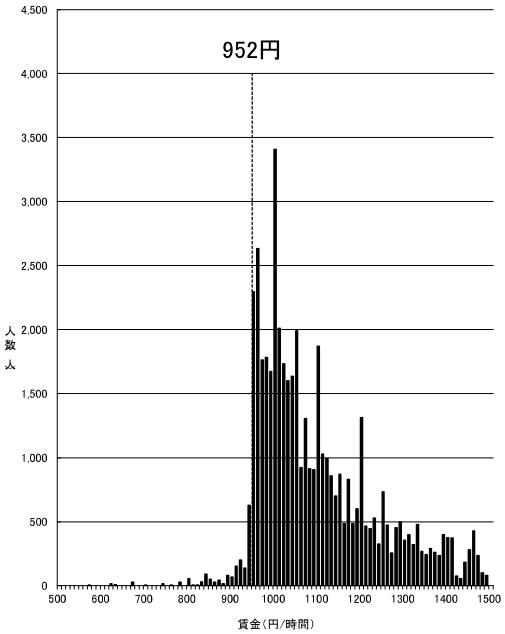



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 高知(C)

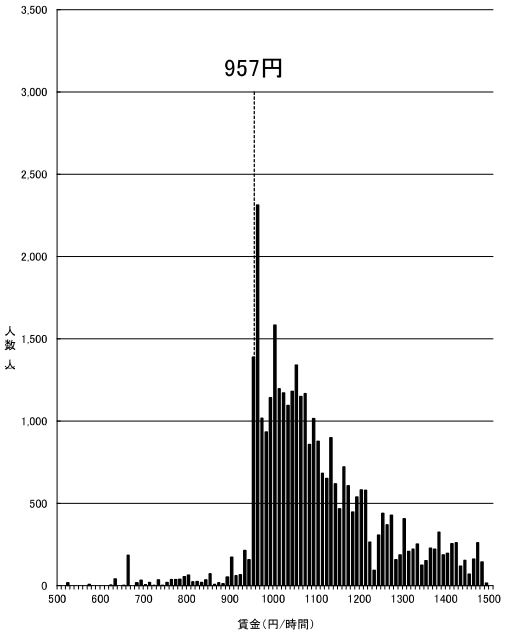



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 鳥取(C)

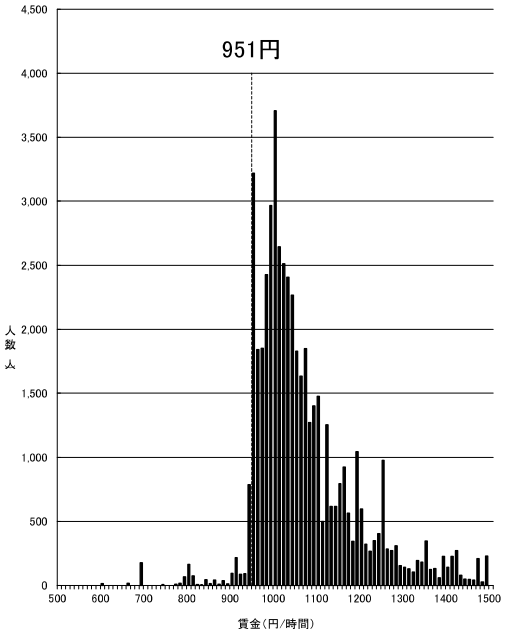



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 秋田(C)

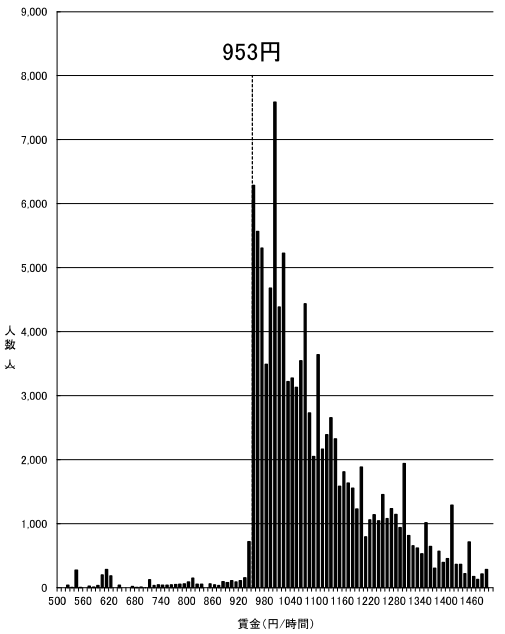



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 鹿児島(C)

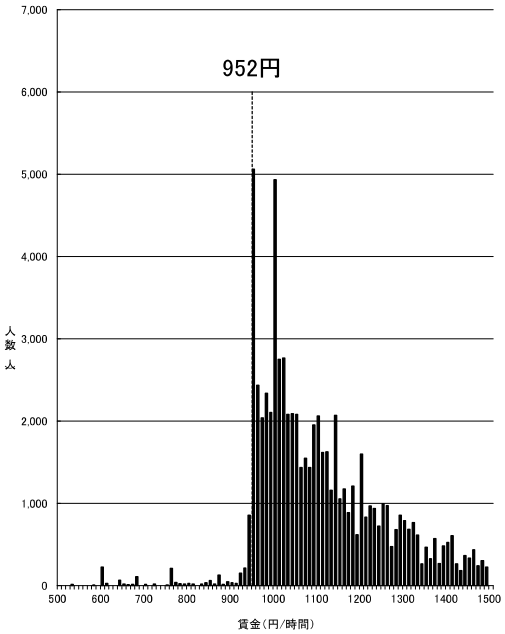



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 宮崎(C)

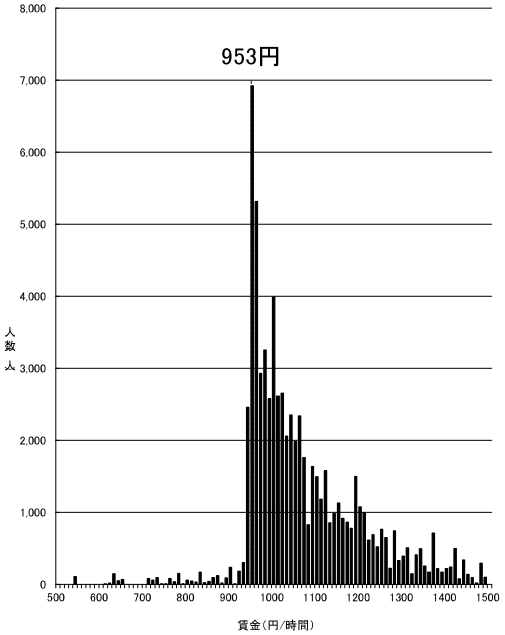



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

## 青森(C)

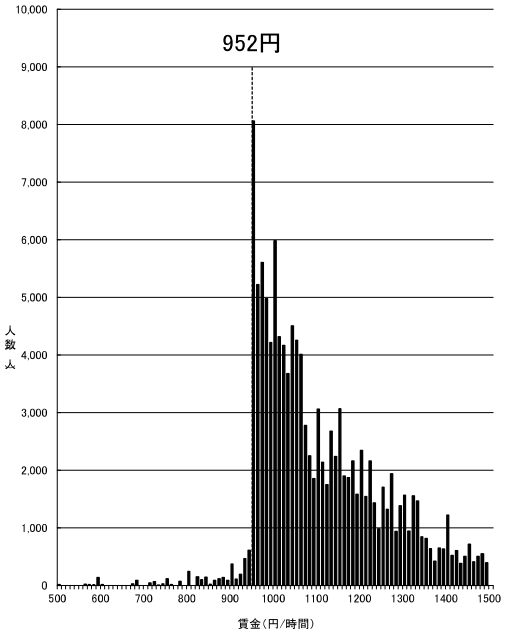



資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

沖縄(C)




資料出所：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注1） グラフ内記載の額は令和6年度最低賃金額である。
（注2） 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
（注3） 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
（注4） 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

資料 No. 6

# 最新の経済指標の動向

## （内閣府　月例経済報告（令和８年６月）主要経済指標）

Ⅰ　我が国経済

１　四半期別 GDP 速報
２　個人消費
３　民間設備投資
４　住宅建設
５　公共投資
６　輸出・輸入・国際収支
７　生産・出荷・在庫
８　企業収益・業況判断
９　倒産
10　雇用情勢
11　物価
12　金融
13　景気ウォッチャー調査

Ⅱ　海外経済

１　米国
２　アジア地域
３　ヨーロッパ地域
４　国際金融

資料№４－５

# Ⅰ．我が国経済

## １．四半期別ＧＤＰ速報

**2026年１－３月期（２次速報値）の実質国内総生産は、前期比0.5%増（年率1.8%増）となった。**

（実質値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、%）

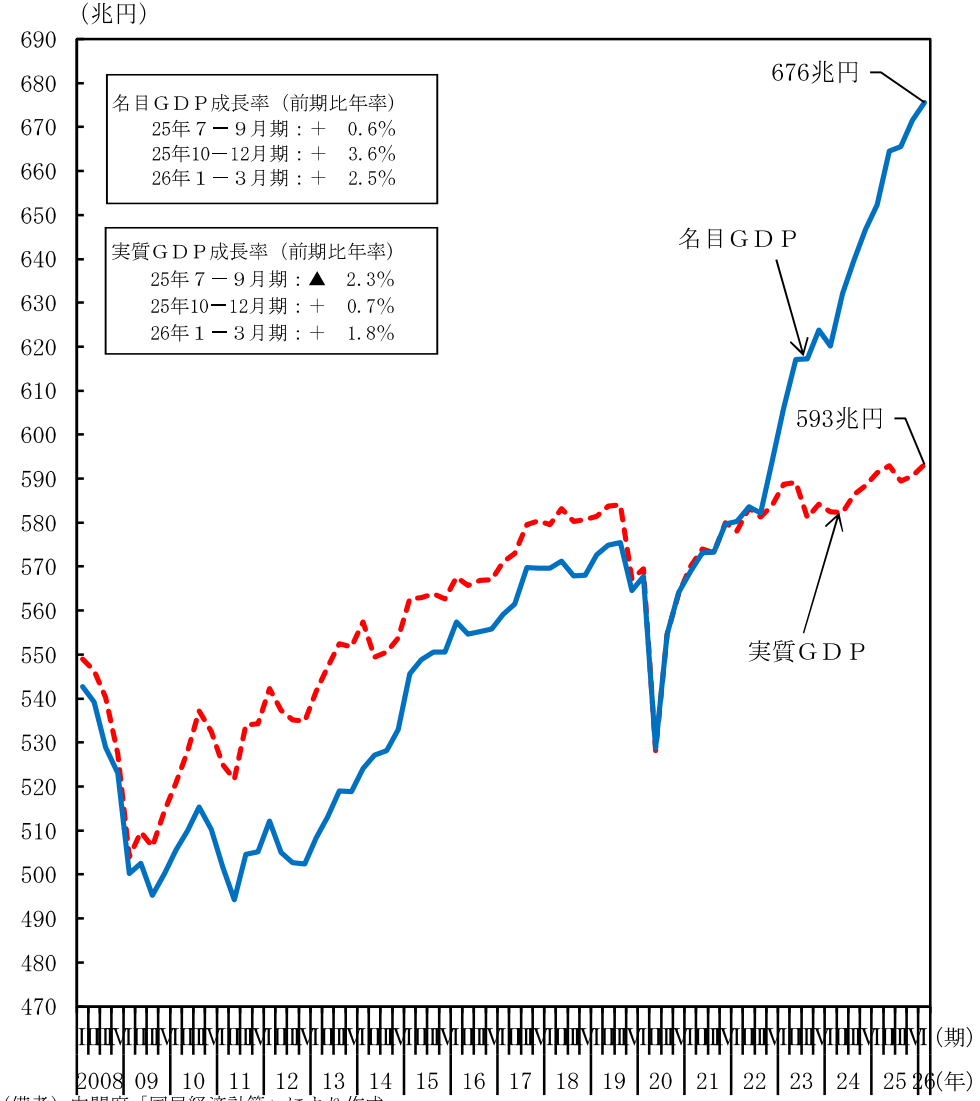
| | 2024年（令和６年） | 2025年（令和７年） | 2024年度（令和６年度） | 2025年度（令和７年度） | 2025年 | | | | 2026年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | １－３月 | ４－６月 | ７－９月 | 10－12月 | １－３月 | （寄与度） |
| 実質国内総支出（ＧＤＰ） | | | | | 0.5 | 0.3 | ▲ 0.6 | 0.2 | 0.5 | － |
| （前期比年率） | ▲ 0.2 | 1.1 | 0.5 | 0.8 | 2.0 | 1.1 | ▲ 2.3 | 0.7 | 1.8 | － |
| （前年同期比） | | | | | 1.5 | 1.9 | 0.5 | 0.3 | 0.4 | － |
| 国内需要 | (▲ 0.2) | (1.4) | (0.8) | (0.9) | (1.2) | (0.2) | (▲ 0.3) | (0.1) | 0.1 | (0.2) |
| 民間需要 | (▲ 0.5) | (1.2) | (0.4) | (0.8) | (1.2) | (0.0) | (▲ 0.2) | (0.1) | 0.0 | (0.0) |
| 民間最終消費支出 | ▲ 0.6 | 1.3 | 0.1 | 1.3 | 0.6 | 0.2 | 0.5 | 0.1 | 0.3 | (0.2) |
| 民間住宅 | ▲ 1.0 | ▲ 2.5 | ▲ 0.7 | ▲ 3.4 | ▲ 0.5 | ▲ 0.0 | ▲ 8.0 | 5.0 | 0.9 | (0.0) |
| 民間企業設備 | ▲ 0.2 | 2.1 | 0.8 | 2.0 | 1.2 | 1.0 | ▲ 0.1 | 1.2 | ▲ 0.7 | (▲ 0.1) |
| 民間在庫変動 | (▲ 0.1) | (0.3) | (0.2) | (▲ 0.1) | (0.7) | (▲ 0.3) | (▲ 0.2) | (▲ 0.4) | － | (▲ 0.1) |
| 公的需要 | (0.2) | (0.2) | (0.5) | (0.1) | (▲ 0.1) | (0.1) | (▲ 0.0) | (0.1) | 0.5 | (0.1) |
| 政府最終消費支出 | 1.6 | 0.9 | 2.3 | 0.8 | ▲ 0.3 | 0.6 | 0.1 | 0.4 | 0.3 | (0.1) |
| 公的固定資本形成 | ▲ 1.8 | ▲ 0.4 | 0.1 | ▲ 0.5 | ▲ 0.8 | 0.4 | ▲ 1.0 | ▲ 0.1 | 1.5 | (0.1) |
| 財貨・サービスの純輸出 | (0.1) | (▲ 0.3) | (▲ 0.3) | (▲ 0.1) | (▲ 0.6) | (0.1) | (▲ 0.3) | (0.0) | － | (0.3) |
| 財貨・サービスの輸出 | 2.2 | 2.5 | 2.7 | 2.0 | ▲ 0.6 | 1.6 | ▲ 1.6 | 0.2 | 1.8 | (0.4) |
| 財貨・サービスの輸入 | 1.7 | 3.8 | 4.0 | 2.5 | 2.2 | 1.1 | ▲ 0.2 | ▲ 0.0 | 0.4 | (▲ 0.1) |
| 最終需要 | ▲ 0.1 | 0.8 | 0.3 | 0.9 | ▲ 0.2 | 0.6 | ▲ 0.4 | 0.6 | 0.5 | － |
| 実質国民総所得（ＧＮＩ） | 0.6 | 1.6 | 1.1 | 1.3 | 0.6 | 0.4 | 0.3 | ▲ 0.2 | 0.5 | － |
| 実質雇用者報酬 | | | | | | | | | | |
| （家計最終消費支出デフレーターによる実質化） | 1.1 | 0.7 | 1.4 | 0.9 | ▲ 0.6 | 0.7 | 0.0 | 0.5 | 0.3 | － |
| （持ち家の帰属家賃及びFISIM除く家計最終消費支出デフレーターによる実質化） | 0.9 | 0.4 | 1.2 | 0.7 | ▲ 0.7 | 0.7 | ▲ 0.0 | 0.6 | 0.3 | － |

（名目値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、％）

| | 2024年（令和６年） | 2025年（令和７年） | 2024年度（令和６年度） | 2025年度（令和７年度） | 2025年 | | | | 2026年 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | １－３月 | ４－６月 | ７－９月 | 10－12月 | １－３月 | （寄与度） | （実額） |
| 名目国内総支出（ＧＤＰ） | 3.0 | 4.5 | 3.7 | 4.1 | 0.9 | 1.9 | 0.2 | 0.9 | 0.6 | － | － |
| （前年同期比） | | | | | 5.2 | 5.3 | 4.0 | 3.7 | 3.6 | － | － |
| （実額） | 634.8 | 663.5 | 642.8 | 669.4 | 652.3 | 664.6 | 665.6 | 671.5 | － | － | 675.6 |
| 国内需要 | (2.4) | (4.2) | (3.7) | (3.6) | (1.8) | (1.0) | (0.3) | (0.7) | 0.5 | (0.5) | 676.6 |
| 民間需要 | (1.7) | (3.5) | (2.5) | (2.9) | (1.7) | (0.8) | (0.1) | (0.6) | 0.3 | (0.2) | 508.9 |
| 民間最終消費支出 | 1.9 | 4.2 | 2.8 | 3.9 | 1.6 | 0.8 | 1.0 | 0.6 | 0.7 | (0.4) | 357.5 |
| 民間住宅 | 1.7 | 0.7 | 2.6 | ▲ 0.2 | 0.7 | 0.5 | ▲ 7.0 | 5.5 | 2.3 | (0.1) | 28.2 |
| 民間企業設備 | 3.4 | 5.2 | 4.2 | 5.1 | 1.7 | 1.7 | 0.9 | 2.1 | 0.3 | (0.0) | 127.1 |
| 民間在庫変動 | (▲ 0.1) | (0.2) | (0.1) | (▲ 0.2) | (0.5) | (▲ 0.0) | (▲ 0.3) | (▲ 0.4) | － | (▲ 0.3) | ▲ 3.8 |
| 公的需要 | (0.7) | (0.8) | (1.1) | (0.7) | (0.1) | (0.3) | (0.1) | (0.2) | 1.2 | (0.3) | 167.7 |
| 政府最終消費支出 | 3.2 | 3.0 | 4.6 | 2.7 | 0.2 | 1.2 | 0.6 | 0.6 | 0.9 | (0.2) | 134.1 |
| 公的固定資本形成 | 1.8 | 3.1 | 3.9 | 2.8 | ▲ 0.1 | 1.3 | ▲ 0.2 | 0.7 | 2.5 | (0.1) | 33.6 |
| 財貨・サービスの純輸出 | (0.6) | (0.3) | (0.1) | (0.6) | (▲ 0.9) | (0.8) | (▲ 0.1) | (0.2) | － | (0.1) | ▲ 1.0 |
| 財貨・サービスの輸出 | 8.8 | 3.0 | 7.9 | 3.6 | ▲ 1.1 | ▲ 0.1 | 0.7 | 3.7 | 4.3 | (0.9) | 156.3 |
| 財貨・サービスの輸入 | 5.4 | 1.6 | 7.2 | 1.0 | 2.9 | ▲ 3.7 | 1.2 | 3.0 | 3.9 | (▲ 0.9) | 157.3 |
| 最終需要 | 3.1 | 4.3 | 3.6 | 4.3 | 0.3 | 1.9 | 0.4 | 1.3 | 0.9 | － | － |
| ＧＤＰデフレーター | 3.2 | 3.4 | 3.2 | 3.3 | 0.4 | 1.6 | 0.7 | 0.7 | 0.2 | － | － |
| （前年同期比） | | | | | 3.6 | 3.2 | 3.5 | 3.4 | 3.2 | － | － |

（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。
体系基準年（名目値のベンチマークとなる年）：2020年
基準年（デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年）：前暦年
実額は季節調整系列（単位：兆円）
実質雇用者報酬については、上段は家計最終消費支出デフレーターにより実質化した値、下段は家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターにより実質化した値。

## 実質・名目ＧＤＰの推移




（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。
値は「2026 年１－３月期四半期別ＧＤＰ速報（２次速報値）」による。

## （参考）経済見通し等

（　）内は寄与度

| | 2024年度（令和６年度）実績（%） | 2025年度（令和７年度）実績見込み（%程度） | 2026年度（令和８年度）見通し（%程度） |
|---|---|---|---|
| 実質国内総生産 | 0.5 | 1.1 | 1.3 |
| 国内需要 | (0.9) | (1.1) | (1.5) |
| 民間需要 | (0.4) | (1.0) | (1.3) |
| 民間最終消費支出 | 0.2 | 1.3 | 1.3 |
| 民間住宅 | ▲ 0.7 | ▲ 3.4 | 1.3 |
| 民間企業設備 | 0.9 | 1.9 | 2.8 |
| 公的需要 | (0.5) | (0.1) | (0.3) |
| 政府最終消費支出 | 2.3 | 0.4 | 1.0 |
| 公的固定資本形成 | 0.1 | 0.5 | 1.3 |
| 財貨・サービスの純輸出 | (▲ 0.4) | (▲ 0.1) | (▲ 0.2) |
| 財貨・サービスの輸出 | 1.7 | 2.5 | 2.0 |
| （控除）財貨・サービスの輸入 | 3.3 | 2.7 | 2.9 |
| 名目国内総生産 | 3.7 | 4.2 | 3.4 |
| ＧＤＰデフレーター | 3.2 | 3.1 | 2.0 |
| 消費者物価上昇率 | 3.0 | 2.6 | 1.9 |

（備考）内閣府「令和８年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」により作成。

## ２.個人消費

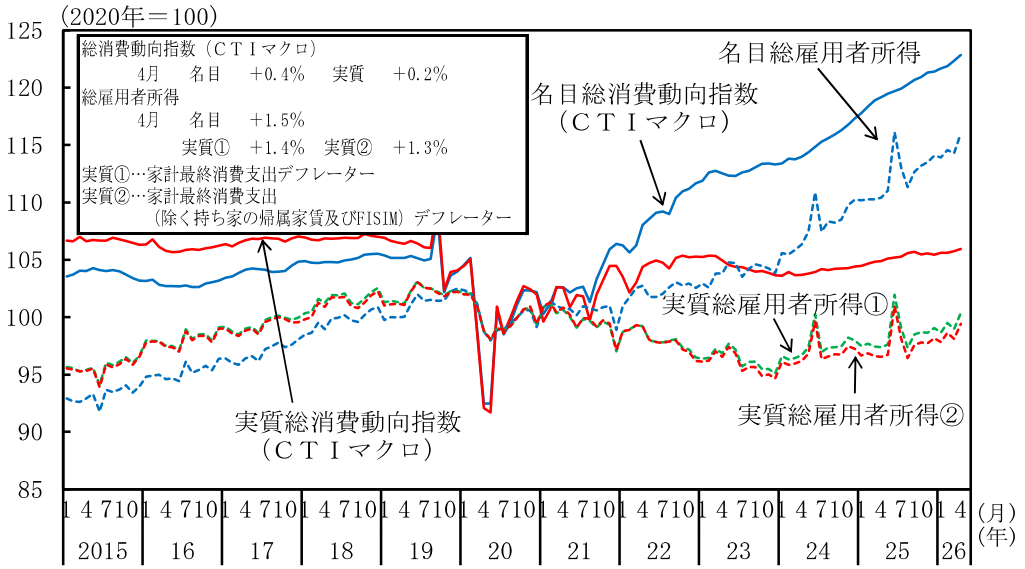
### 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

（金額等）　　（前年同期比（％）、［　］内は暦年前年比（％）、（　）内は季調済前期比（％）、〈　〉は季調済前月差（ポイント））

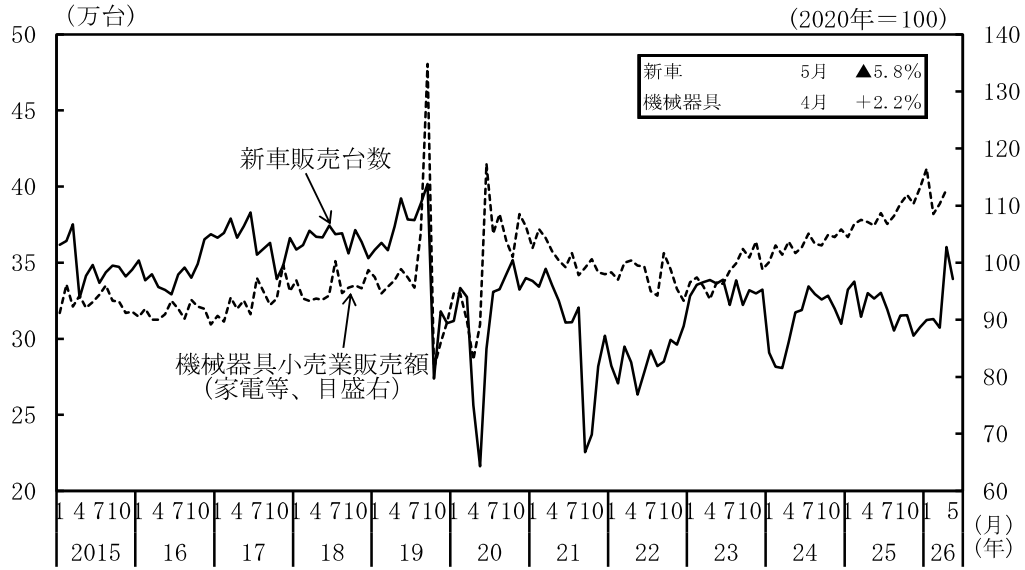
| | | ［2025年］<br>2025年度 | ［2024年］<br>2024年度 | ［2025年］<br>2025年度 | 2025年<br>７－９月 | 10－12月 | 2026年<br>１－３月 | 2026年<br>２月 | ３月 | ４月 | ５月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総消費動向指数（ＣＴＩマクロ、世帯全体の消費支出総額） | | | | | | | | | | | |
| | 名目 | ― | ［2.1］<br>2.9 | ［4.1］<br>3.8 | (0.7) | (0.8) | (0.6) | (0.2) | (0.4) | (0.4) | ― |
| | 実質 | ― | ［▲0.5］<br>0.1 | ［1.1］<br>1.1 | (0.4) | (▲0.0) | (0.2) | (▲0.0) | (0.1) | (0.2) | ― |
| 名目総雇用者所得 | | ― | ［4.0］<br>4.4 | ［4.0］<br>3.9 | (▲0.2)<br>4.2 | (1.1)<br>3.8 | (0.6)<br>3.5 | (0.6)<br>4.0 | (▲0.2)<br>3.4 | (1.5)<br>5.0 | ―<br>― |
| 実質総雇用者所得（家計最終消費支出デフレーター） | | ― | ［1.4］<br>1.7 | ［1.1］<br>1.2 | (▲0.7)<br>1.2 | (0.5)<br>1.1 | (0.3)<br>1.4 | (0.9)<br>2.0 | (▲0.6)<br>1.4 | (1.4)<br>3.0 | ―<br>― |
| 実質総雇用者所得（家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーター） | | ― | ［1.1］<br>1.4 | ［0.8］<br>1.0 | (▲0.7)<br>1.0 | (0.5)<br>0.9 | (0.3)<br>1.4 | (0.8)<br>2.0 | (▲0.5)<br>1.4 | (1.3)<br>3.0 | ―<br>― |
| 消費者態度指数 | | ― | ― | ― | ― | ― | ― | 〈2.1〉 | 〈▲6.4〉 | 〈▲1.1〉 | 〈1.4〉 |
| 需要側統計 | 世帯消費動向指数（ＣＴＩミクロ、１世帯あたりの消費支出額） | | | | | | | | | | |
| | 名目（総世帯） | ― | ［2.0］<br>2.7 | ［2.1］<br>1.2 | (0.9)<br>2.6 | (▲1.9)<br>0.3 | (0.3)<br>▲0.4 | (▲0.0)<br>▲0.7 | (▲0.3)<br>▲0.8 | (1.9)<br>1.7 | ―<br>― |
| | 実質（総世帯） | ― | ［▲1.2］<br>▲0.8 | ［▲1.5］<br>▲1.7 | (0.7)<br>▲0.7 | (▲2.6)<br>▲2.6 | (0.5)<br>▲1.9 | (▲0.1)<br>▲2.1 | (▲0.5)<br>▲2.4 | (1.5)<br>0.1 | ―<br>― |
| 供給側統計 | 小売業販売額（商業動態統計、名目） | ［157.5兆円］<br>157.9兆円 | ［2.5］<br>2.6 | ［1.4］<br>1.0 | (▲1.0)<br>▲0.1 | (0.5)<br>0.6 | (1.5)<br>1.1 | (▲2.0)<br>▲0.1 | (1.0)<br>1.4 | (2.1)<br>2.8 | ―<br>― |
| | 百貨店販売額（全店、名目） | ［6.2兆円］<br>6.2兆円 | ［6.3］<br>3.8 | ［▲1.8］<br>▲1.2 | (0.9)<br>▲1.4 | (0.3)<br>0.8 | (2.6)<br>2.0 | (▲1.6)<br>1.6 | (▲1.3)<br>2.3 | (1.4)<br>4.5 | ―<br>― |
| | スーパー販売額（全店、名目） | ［16.8兆円］<br>16.9兆円 | ［2.6］<br>2.7 | ［4.7］<br>4.1 | (0.9)<br>4.2 | (1.1)<br>4.8 | (0.0)<br>2.3 | (▲0.4)<br>2.2 | (0.4)<br>1.3 | (▲0.1)<br>1.7 | ―<br>― |
| | ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ販売額（全店、名目） | ［13.3兆円］<br>13.4兆円 | ［1.2］<br>1.4 | ［3.4］<br>3.2 | (▲0.1)<br>3.3 | (0.6)<br>3.0 | (0.9)<br>2.1 | (0.5)<br>2.2 | (0.3)<br>2.3 | (▲1.9)<br>0.8 | ―<br>― |
| | 機械器具小売業販売額（名目） | ［10.4兆円］<br>10.5兆円 | ［4.8］<br>4.8 | ［5.1］<br>5.0 | (0.9)<br>3.7 | (3.1)<br>6.7 | (0.0)<br>5.0 | (▲6.9)<br>1.8 | (1.7)<br>1.0 | (2.2)<br>5.2 | ―<br>― |
| | 新車販売台数（登録・届出）（乗用車、軽を含む） | ［383.6万台］<br>377.7万台 | ［▲6.7］<br>1.4 | ［3.0］<br>▲2.2 | (▲4.7)<br>▲4.4 | (▲1.6)<br>▲3.7 | (0.8)<br>▲5.4 | (0.2)<br>▲7.3 | (▲1.8)<br>▲3.2 | (17.2)<br>9.7 | (▲5.8)<br>2.8 |

（備考）１．総務省「消費動向指数（ＣＴＩ）」、内閣府「総雇用者所得」、「消費動向調査」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。Ｐは速報値。
新車販売台数の季節調整は内閣府による。
２．総雇用者所得の暦年、年度及び四半期の数値については、当該期間の単純平均により算出したもの。
３．実質値の基準年は、2020年。

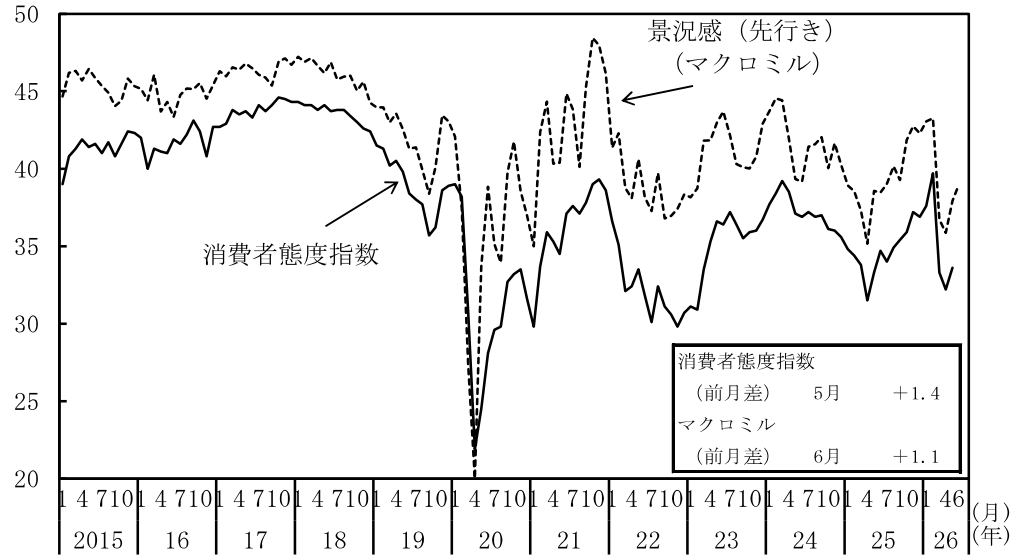
## 総消費動向指数（ＣＴＩマクロ）と総雇用者所得



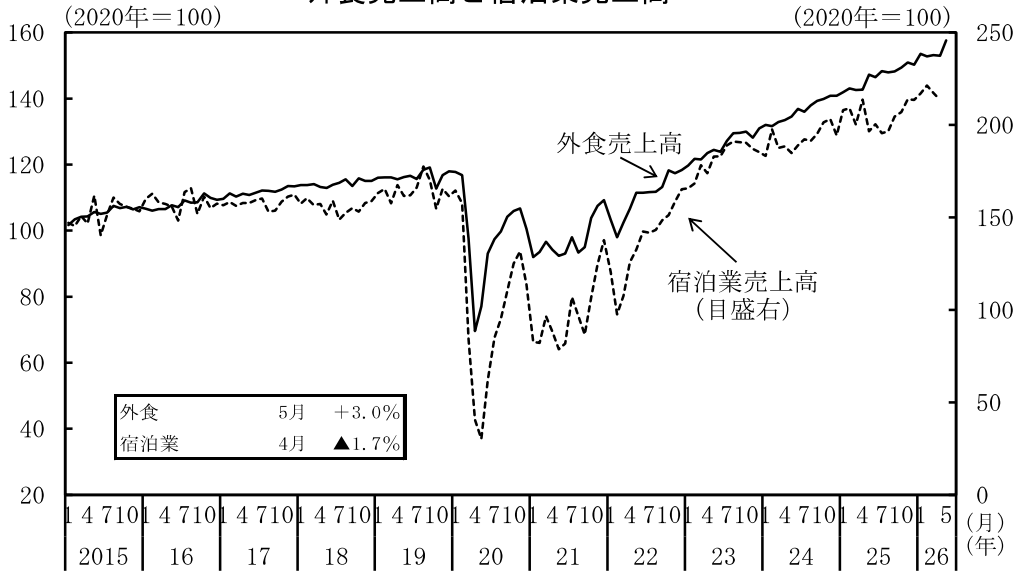

## 新車販売台数（含軽）と機械器具小売業販売額




## 消費者マインド




## 外食売上高と宿泊業売上高




（備考）上図：内閣府「総雇用者所得」、総務省「消費動向指数（ＣＴＩ）」により作成。季節調整値。
下図：内閣府「消費動向調査」、株式会社マクロミル「Macromill Weekly Index」により作成。消費者態度指数は二人以上の世帯。季節調整値。「マクロミル」は、 20～74歳の男女1,000人（2021年11月までは20～69歳の男女1,000人）を対象にインターネット調査を実施し、集計したもの。「景況感（先行き）」は２～３か月後の身の回りの景気について ５段階（100/75/50/25/0）で評価した際の平均値。数値が高いほど景況感が良く、消費金額が増えると判断している。

（備考）上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。
内閣府による季節調整値。ナンバーベース。機械器具小売業販売額（名目）は、
経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。
下図：外食売上高（名目）は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。
内閣府による季節調整値。宿泊業売上高（名目）は、総務省「サービス産業動態統計調査」
により作成。2026年２月以降は速報値。内閣府による季節調整値。

## ３．民間設備投資

### 設備投資は、持ち直している。

（前年同期比、（ ）内は季調済前期比、％）

| 法人企業統計季報 | ［2025年実額］<br>2025年度実額 | ［2024年］<br>2024年度 | ［2025年］<br>2025年度 | 2025年度<br>上期 | 2025年度<br>下期 | 2025年<br>４－６月期 | ７－９月期 | 10－12月期 | 2026年<br>１－３月期 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全産業 | ［60.8兆円］<br>60.8兆円 | ［5.4］<br>5.3 | ［5.9］<br>3.8 | 5.1 | 2.8 | (0.3)<br>7.6 | (▲ 1.0)<br>2.9 | (3.0)<br>6.5 | (▲ 2.0)<br>0.0 |
| 製造業 | ［21.2兆円］<br>21.2兆円 | ［5.2］<br>3.9 | ［4.9］<br>3.5 | 8.2 | ▲ 0.2 | (5.0)<br>16.4 | (▲ 5.3)<br>1.4 | (▲ 0.4)<br>0.0 | (0.6)<br>▲ 0.4 |
| 非製造業 | ［39.6兆円］<br>39.6兆円 | ［5.5］<br>6.0 | ［6.4］<br>4.0 | 3.4 | 4.4 | (▲ 2.2)<br>3.0 | (1.5)<br>3.9 | (4.9)<br>10.1 | (▲ 3.4)<br>0.3 |
| 大中堅企業 | ［47.0兆円］<br>46.9兆円 | ［7.4］<br>6.7 | ［6.2］<br>3.6 | 4.6 | 2.8 | (3.7)<br>7.4 | (▲ 3.6)<br>2.2 | (6.3)<br>7.5 | (▲ 6.5)<br>▲ 0.6 |
| 中小企業 | ［13.8兆円］<br>13.9兆円 | ［▲ 0.9］<br>0.7 | ［4.7］<br>4.8 | 6.8 | 3.1 | (▲ 10.3)<br>8.2 | (8.4)<br>5.5 | (▲ 7.7)<br>3.3 | (14.7)<br>2.9 |

（備考）１．年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実額はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
２．ソフトウェア投資を含む。

（前年同期（月）比、（ ）内は季調済前期（月）比、％）

| | | ［2025年実額］<br>2025年度実額 | ［2024年］<br>2024年度 | ［2025年］<br>2025年度 | 2025年<br>７－９月 | 10－12月 | 2026年<br>１－３月 | 2026年<br>２月 | ３月 | ４月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 資本財出荷指数<br>（除く輸送機械） | | － | ［▲ 2.6］<br>▲ 3.0 | ［▲ 0.5］<br>1.4 | (▲ 1.2)<br>0.6 | (1.6)<br>0.3 | (1.9)<br>3.0 | (▲ 5.5)<br>1.3 | (▲ 1.1)<br>2.0 | (4.8)<br>6.7 |
| 資本財総供給指数 | 除く<br>輸送機械 | － | ［▲ 1.3］<br>0.9 | ［4.7］<br>3.2 | (▲ 1.4)<br>4.3 | (2.9)<br>3.8 | (▲ 0.4)<br>▲ 0.2 | (1.2)<br>2.6 | (▲ 3.7)<br>4.4 | P (8.0)<br>P 8.5 |
| | 含む<br>輸送機械 | － | ［▲ 2.6］<br>0.4 | ［4.7］<br>3.1 | (▲ 2.8)<br>3.8 | (2.9)<br>4.1 | (▲ 2.4)<br>▲ 0.2 | (4.6)<br>1.9 | (▲ 4.4)<br>3.3 | P (7.1)<br>P 6.6 |
| 機械受注<br>（船舶・電力を除く民需） | | ［11.2兆円］<br>11.6兆円 | ［1.5］<br>3.7 | ［6.6］<br>8.6 | (▲ 1.0)<br>6.6 | (6.6)<br>8.1 | (6.4)<br>12.6 | (13.6)<br>24.7 | (▲ 9.4)<br>5.9 | (8.7)<br>15.6 |
| 建築着工　工事費予定額<br>（民間非居住用） | | ［12.3兆円］<br>12.4兆円 | ［2.7］<br>▲ 0.2 | ［11.3］<br>10.8 | (▲ 28.8)<br>▲ 4.2 | (6.3)<br>9.4 | (8.8)<br>4.7 | (6.9)<br>6.7 | (21.3)<br>▲ 9.8 | (▲ 15.6)<br>▲ 41.0 |

４－６月期見通し
(0.3)

（備考）１．Ｐは速報値。
２．建築着工工事費予定額（民間非居住用）は、建築着工統計調査報告（国土交通省）を基に内閣府で試算したものである。なお、季節性がないため、（ ）内は原数値の前期（月）比としている。

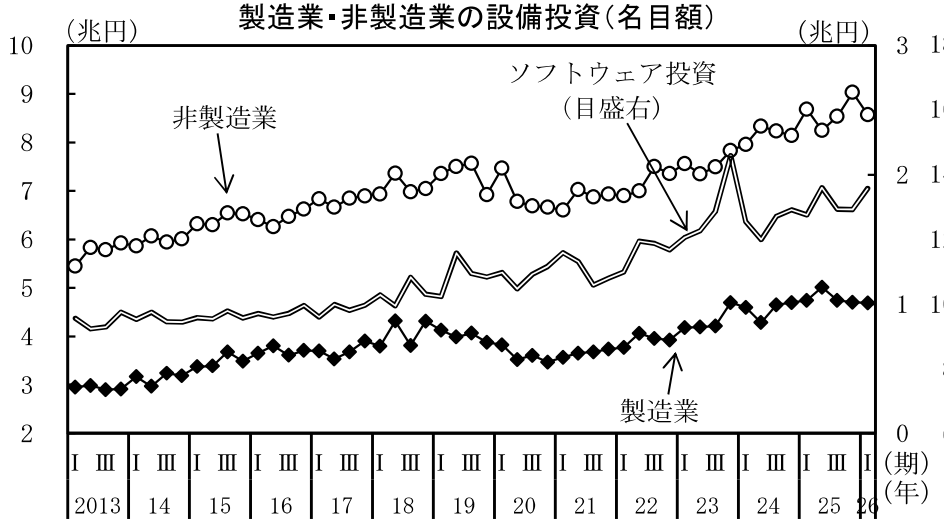
主要機関の設備投資アンケート調査結果

（前年度比、％）

| 機関名 | 日本銀行 | | | | | | 日本政策投資銀行 | | 日本経済新聞社 | | 内閣府・財務省 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 調査名 | 全国企業短期経済観測調査 | | | | | | 全国設備投資計画調査 | | 設備投資動向調査 | | 法人企業景気予測調査 | |
| 調査対象企業 | 全規模 | | 大企業 | | 中小企業 | | 資本金10億円以上 | | 上場企業、資本金１億円以上の有力企業 | | 資本金1000万円以上 | |
| 年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2025年度 | 2026年度 |
| 全産業 | 7.8 | 2.7 | 9.3 | 3.0 | 0.2 | ▲ 3.9 | 10.5 | 14.3 | 7.8 | 12.4 | 3.9 | 8.2 |
| 製造業 | 7.7 | 3.1 | 7.7 | 2.5 | 1.1 | 0.7 | 6.1 | 21.0 | 7.7 | 10.1 | 7.6 | 10.1 |
| 非製造業 | 8.0 | 2.3 | 11.1 | 3.6 | ▲ 0.4 | ▲ 6.5 | 12.6 | 11.3 | 8.0 | 15.8 | 2.1 | 7.2 |
| 調査時点 | 2026年２月～３月 | | | | | | 2025年６月 | | 2025年５月 | | 2026年５月 | |
| 発表時期 | 2026年４月 | | | | | | 2025年８月 | | 2025年７月 | | 2026年６月 | |
| 回答社数 | 7,640 | | 941 | | 4,472 | | 1,607 | | 773 | | 8,250 | |

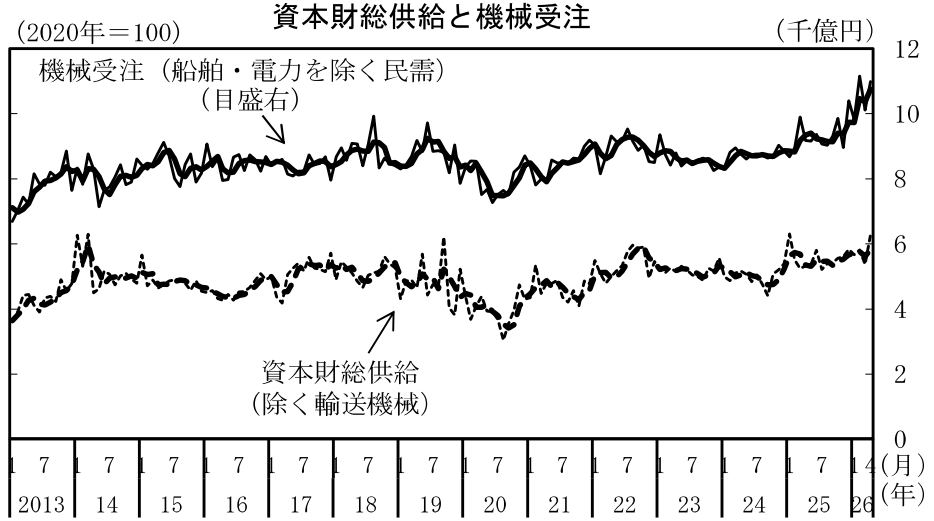
（備考）１．日本銀行はソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。2010年度からリース会計対応ベース。
２．日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
３．内閣府・財務省はソフトウェア投資を含む設備投資額（除く土地購入額）。

## 製造業・非製造業の設備投資（名目額）



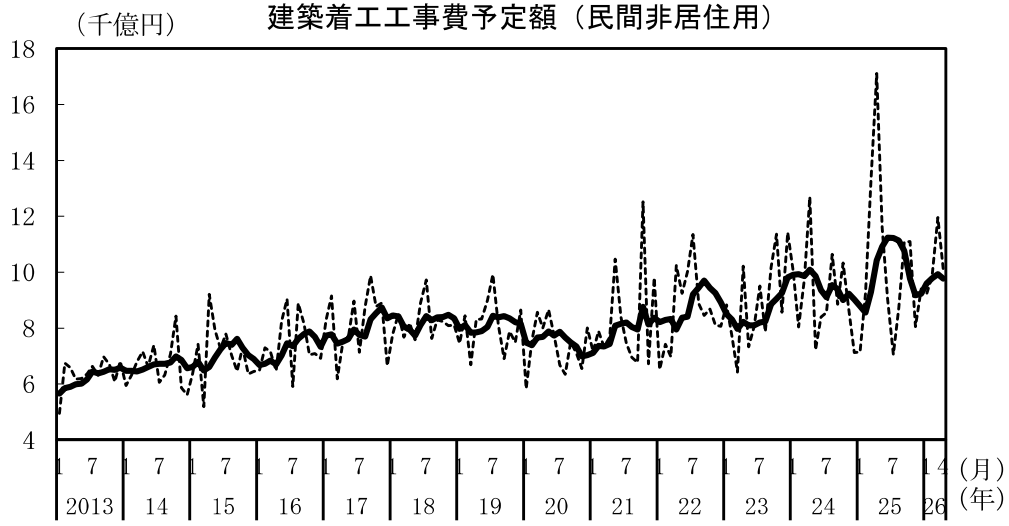

（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．製造業と非製造業はソフトウェア除く設備投資（当期末）、季節調整値。
ソフトウェア投資は季節調整値。

## 資本財総供給と機械受注



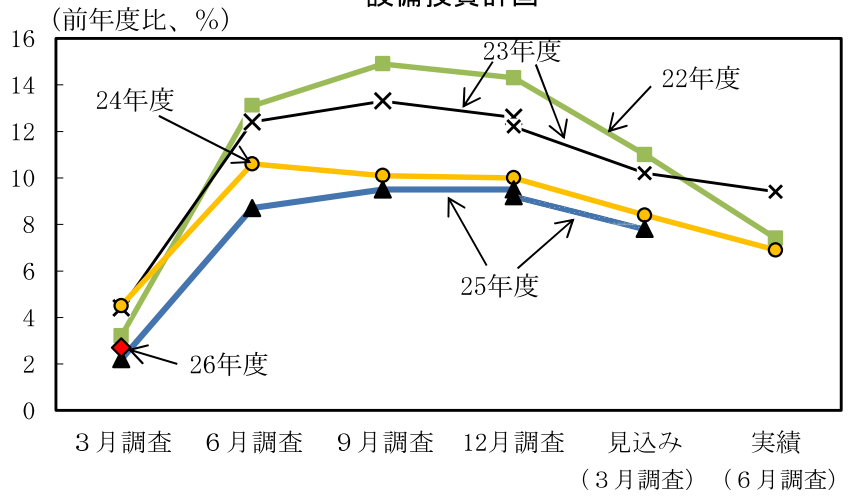

（備考）１．経済産業省「鉱工業出荷内訳表・総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。
２．太線は後方３か月移動平均。

## 建築着工工事費予定額（民間非居住用）




（備考）１．国土交通省「建築着工統計」により作成。
２．太線は後方６か月移動平均。
３．2017年３月から2023年３月までは国土交通省公表の参考値を使用。

## 設備投資計画




（備考）１．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
２．2024年３月調査及び2026年３月調査において、調査対象企業の見直しが実施されているため、2023年度、2025年度のグラフが不連続となっている。

## ４．住宅建設

**住宅建設は、弱含んでいる。**

（前年同期（月）比、［　］内は暦年前年比、（　）内は季調済前期（月）比、％）

| | ［　2024年　］<br>2024年度 | ［　2025年　］<br>2025年度 | 2025年<br>７－９月 | 10－12月 | 2026年<br>１－３月 | 2026年<br>２月 | ３月 | ４月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 新設住宅着工戸数　（万戸） | ［　79.2］ | ［　74.1］ | | | | | | |
| （万戸） | 81.6 | 71.1 | 71.9 | 75.6 | 74.7 | 75.1 | 73.6 | 72.4 |
| | ［　▲ 3.3］ | ［　▲ 6.5］ | （　16.0） | （　5.1） | （　▲ 1.1） | （　▲ 0.6） | （　▲ 1.9） | （　▲ 1.7） |
| | 2.0 | ▲ 12.9 | ▲ 8.9 | ▲ 2.1 | ▲ 14.3 | ▲ 4.9 | ▲ 29.3 | 11.4 |
| 建築主が民間 | ［　▲ 3.2］ | ［　▲ 6.7］ | （　16.8） | （　5.0） | （　▲ 1.5） | （　▲ 0.7） | （　▲ 3.6） | （　▲ 1.4） |
| | 2.0 | ▲ 12.9 | ▲ 9.0 | ▲ 1.7 | ▲ 14.3 | ▲ 4.9 | ▲ 30.2 | 10.9 |
| 持　　家 | ［　▲ 2.8］ | ［　▲ 7.7］ | （　20.0） | （　4.5） | （　2.0） | （　▲ 5.5） | （　5.0） | （　▲ 6.4） |
| | 1.6 | ▲ 12.6 | ▲ 9.1 | ▲ 6.7 | ▲ 11.7 | ▲ 4.7 | ▲ 27.4 | 19.5 |
| 貸　　家 | ［　▲ 0.5］ | ［　▲ 5.0］ | （　9.4） | （　1.4） | （　2.1） | （　2.3） | （　▲ 6.9） | （　14.4） |
| | 4.9 | ▲ 13.5 | ▲ 9.9 | ▲ 1.4 | ▲ 17.3 | ▲ 2.7 | ▲ 35.2 | 17.3 |
| 分　　譲 | ［　▲ 8.5］ | ［　▲ 7.6］ | （　27.9） | （　10.7） | （　▲ 8.5） | （　▲ 0.4） | （　▲ 1.5） | （　▲ 19.2） |
| | ▲ 2.3 | ▲ 12.6 | ▲ 6.2 | 2.1 | ▲ 12.7 | ▲ 8.8 | ▲ 21.7 | 3.4 |
| 一戸建て | ［　▲ 11.6］ | ［　▲ 4.3］ | （　22.7） | （　4.2） | （　4.5） | （　▲ 0.5） | （　5.4） | （　▲ 11.3） |
| | ▲ 8.2 | ▲ 6.0 | ▲ 1.4 | 1.5 | ▲ 2.7 | 2.6 | ▲ 14.5 | 24.3 |
| マンション | ［　▲ 4.6］ | ［　▲ 11.5］ | （　35.4） | （　19.3） | （　▲ 23.4） | （　▲ 0.2） | （　▲ 11.8） | （　▲ 33.2） |
| | 5.5 | ▲ 20.3 | ▲ 12.9 | 3.0 | ▲ 23.6 | ▲ 21.6 | ▲ 30.1 | ▲ 18.1 |
| 着工床面積 | ［　▲ 5.1］ | ［　▲ 6.6］ | （　18.7） | （　5.4） | （　▲ 0.2） | （　▲ 0.8） | （　2.0） | （　▲ 7.1） |
| | 1.1 | ▲ 13.2 | ▲ 8.1 | ▲ 2.6 | ▲ 14.6 | ▲ 6.3 | ▲ 29.0 | 13.4 |
| 建築主が民間 | ［　▲ 5.1］ | ［　▲ 6.7］ | （　19.2） | （　5.3） | （　▲ 0.4） | （　▲ 1.0） | （　0.6） | （　▲ 6.9） |
| | 1.0 | ▲ 13.2 | ▲ 8.2 | ▲ 2.4 | ▲ 14.7 | ▲ 6.3 | ▲ 29.8 | 13.0 |
| 工事費予定額平米単価　（万円） | ［　25.4］ | ［　27.2］ | | | | | | |
| （万円） | 26.0 | 27.4 | 26.8 | 27.2 | 28.3 | 27.7 | 28.3 | 28.9 |
| | ［　7.9］ | ［　7.3］ | | | | | | |
| | 8.0 | 5.2 | 5.8 | 6.2 | 2.7 | 3.3 | 1.6 | 5.0 |

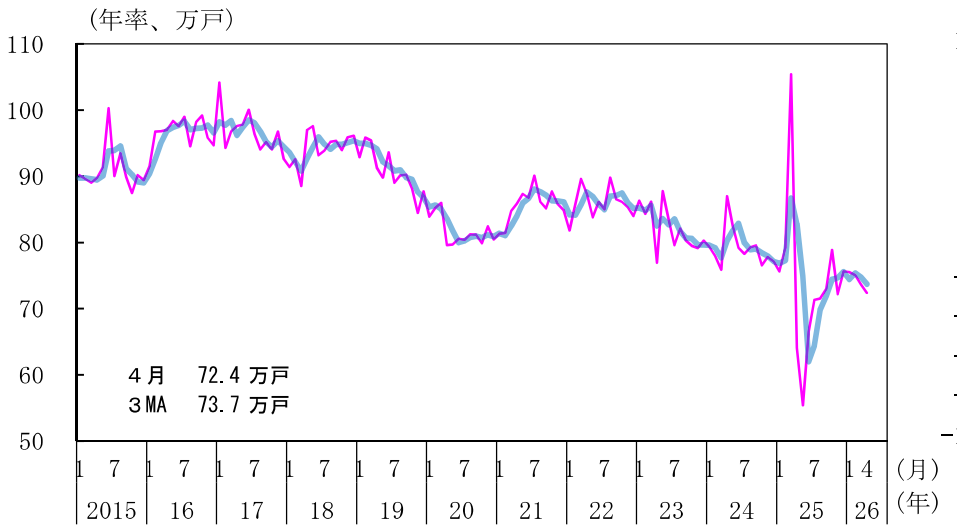
（備考）　１．国土交通省「建築着工統計」により作成。

２．「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。

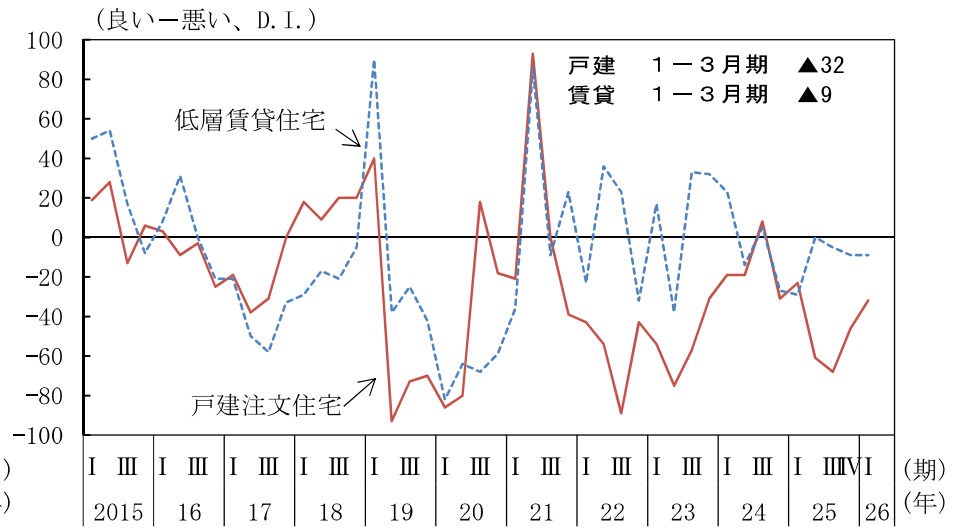
３．「一戸建て」には長屋建てを含む。「マンション」は建て方が共同住宅のものである。

４．「工事費予定額平米単価」は、「居住専用＋居住産業併用×０．７」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

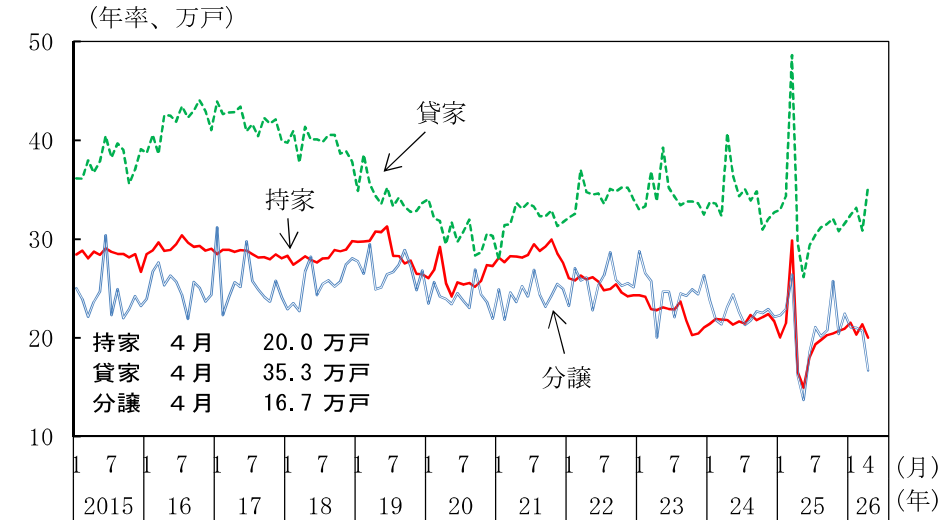
住宅着工戸数（季節調整値）



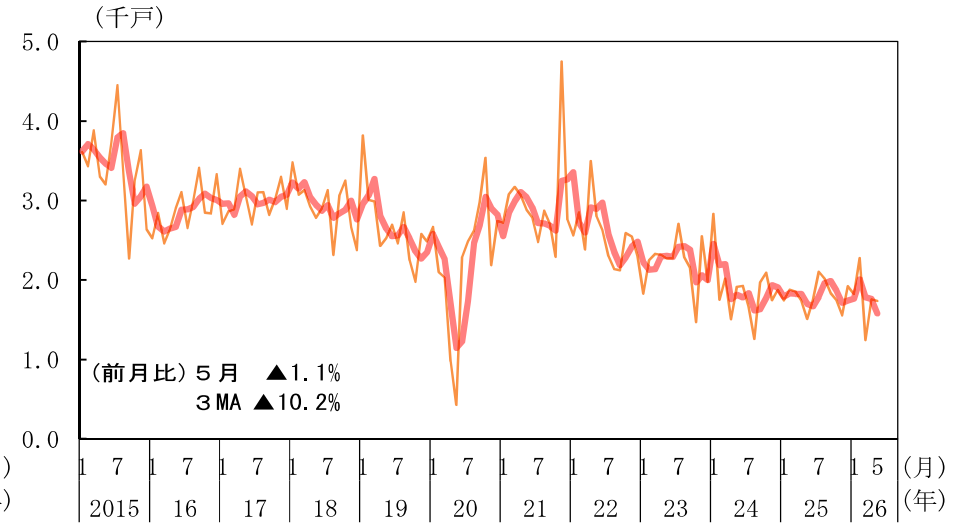

住宅景況判断指数（受注戸数）




利用関係別住宅着工戸数（季節調整値）




首都圏のマンション総販売戸数（季節調整値）




（備考）１．国土交通省「建築着工統計」、（一社）住宅生産団体連合会「経営者の住宅景況感調査」、（株）不動産経済研究所資料により作成。太線は後方３か月移動平均。
２．住宅景況判断指数（受注戸数）は、住宅生産団体連合会の会員企業等の経営者を対象に、受注戸数の前年同期比（実績）について「10%程度以上良い」から「10%程度以上悪い」の５段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値（−100～+100）。
３．首都圏のマンション総販売戸数は内閣府による季節調整値。

## ５．公共投資

### 公共投資は、堅調に推移している。

（前年同期（月）比、[　]内は暦年前年比、（　）内は季調済前期（月）比、%）

| | [2024年]<br>2024年度 | [2025年]<br>2025年度 | 2025年10-12月 | 2026年1-3月 | 2026年２月 | ３月 | ４月 | ５月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 公共工事受注額 | [　4.6]<br>6.3 | [　3.7]<br>5.9 | (14.8)<br>15.6 | (▲ 9.0)<br>9.1 | (12.5)<br>4.6 | (16.2)<br>18.5 | (▲ 16.0)<br>▲ 6.3 | －<br>－ |
| 公共工事受注額<br>（大手50社） | [　5.8]<br>▲ 4.1 | [▲ 0.6]<br>7.6 | (35.1)<br>39.0 | (▲ 1.5)<br>12.9 | (98.1)<br>42.3 | (3.5)<br>16.9 | (▲ 50.7)<br>▲ 25.0 | －<br>－ |
| 公共工事請負金額 | [　5.0]<br>3.2 | [　6.6]<br>10.8 | (2.1)<br>9.6 | (8.6)<br>17.3 | (4.2)<br>23.6 | (0.9)<br>17.5 | (▲ 2.3)<br>4.7 | (▲ 6.7)<br>▲ 7.7 |
| 公共工事出来高 | [　1.3]<br>4.3 | [　3.5]<br>3.3 | (0.5)<br>1.8 | (3.8)<br>5.1 | (2.1)<br>6.0 | (1.8)<br>5.1 | (0.7)<br>8.2 | －<br>－ |
| 公的固定資本形成<br>（名目） | [　1.8]<br>3.9 | [　3.1]<br>2.8 | (0.7)<br>1.4 | (2.5)<br>4.4 | | | | |

（備考）１．内閣府「四半期別GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。
２．公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における１件500万円以上の工事。
３．公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

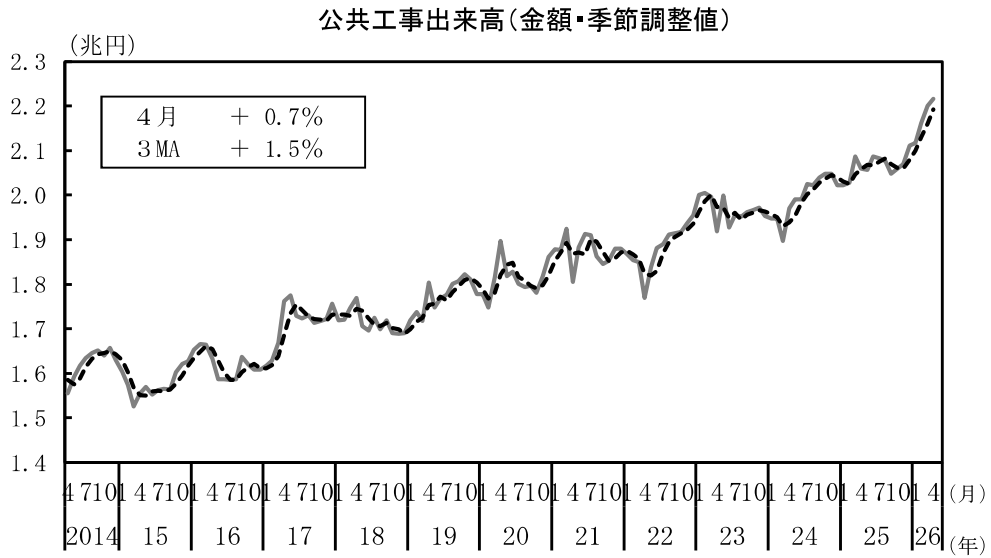
（参考）
①国の公共事業関係費（一般会計）

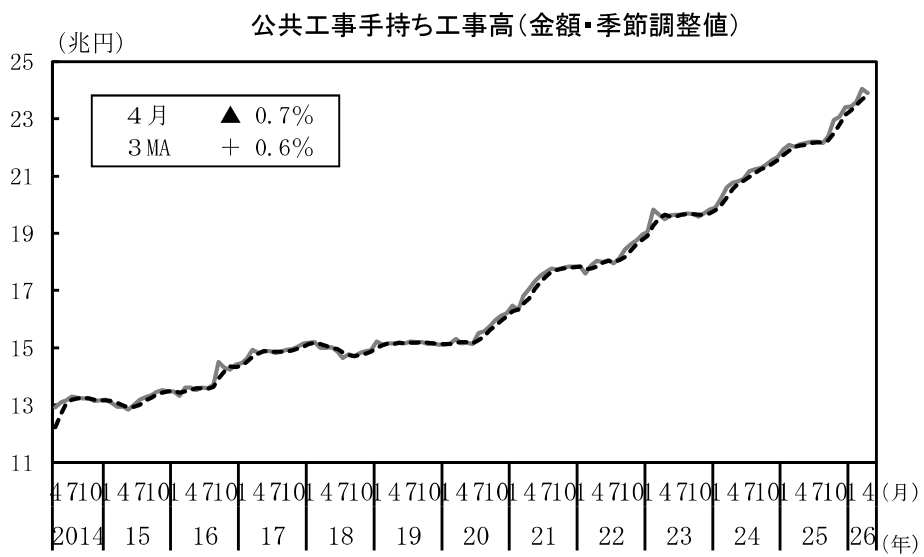
| 年度 | | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当初予算 | (億円) | 60,801<br>[60,600] | 60,828 | 60,858 | 61,078 |
| | (前年度比、%) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.4 |
| 補正後予算 | (億円) | 83,126 | 84,318 | 86,256 | 61,078 |
| | (前年度比、%) | 2.5 | 1.4 | 2.3 | ▲ 29.2 |

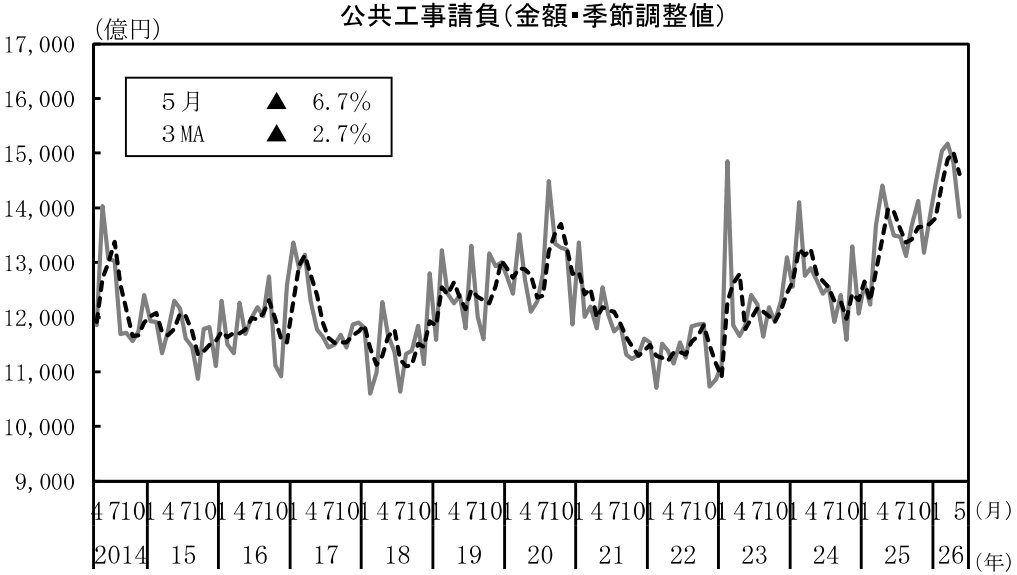
②地方の普通建設事業費（普通会計）　（前年度比、%）

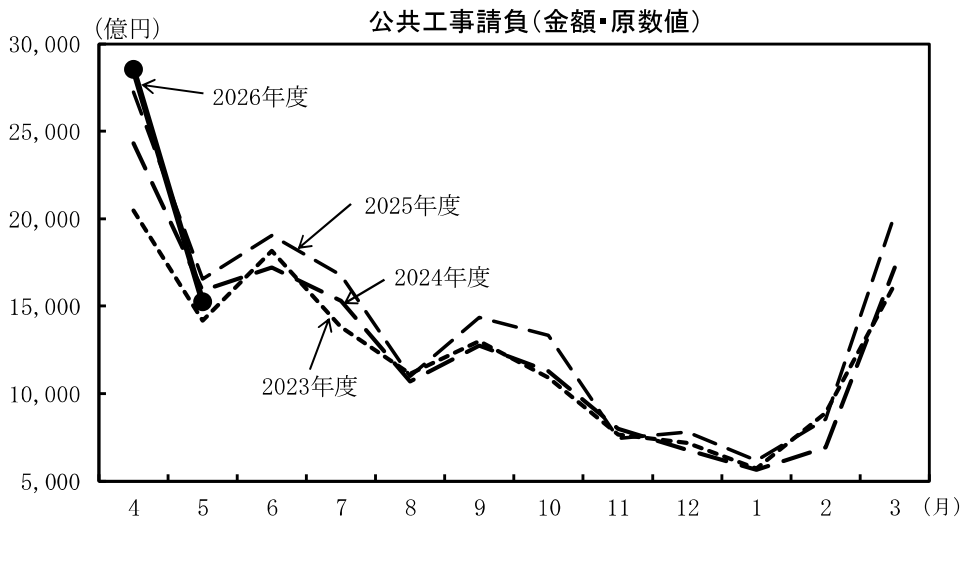
| 区分 | (当初予算) | | | |
|---|---|---|---|---|
| 年度 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
| 普通建設事業費 | 3.3 | 4.0 | 3.5 | － |
| うち補助事業費 | 3.5 | ▲ 0.3 | 0.5 | － |
| うち単独事業費 | 4.0 | 9.0 | 6.8 | － |
| 調査対象 | 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。 | | | |

（備考）１．財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料などにより作成。
２．①の2023年度における［　］内は、水道事業の国土交通省への移管に伴う組替え前の計数である。
３．②のうち2024年度における補助事業費、単独事業費は、能登半島地震への対応に伴い大幅に予算規模が拡大した石川県を除き算出。




（備考）
左上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方３か月移動平均。
左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方３か月移動平均。

（備考）
右上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方３か月移動平均。
右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

## ６．輸出・輸入・国際収支

**輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。**

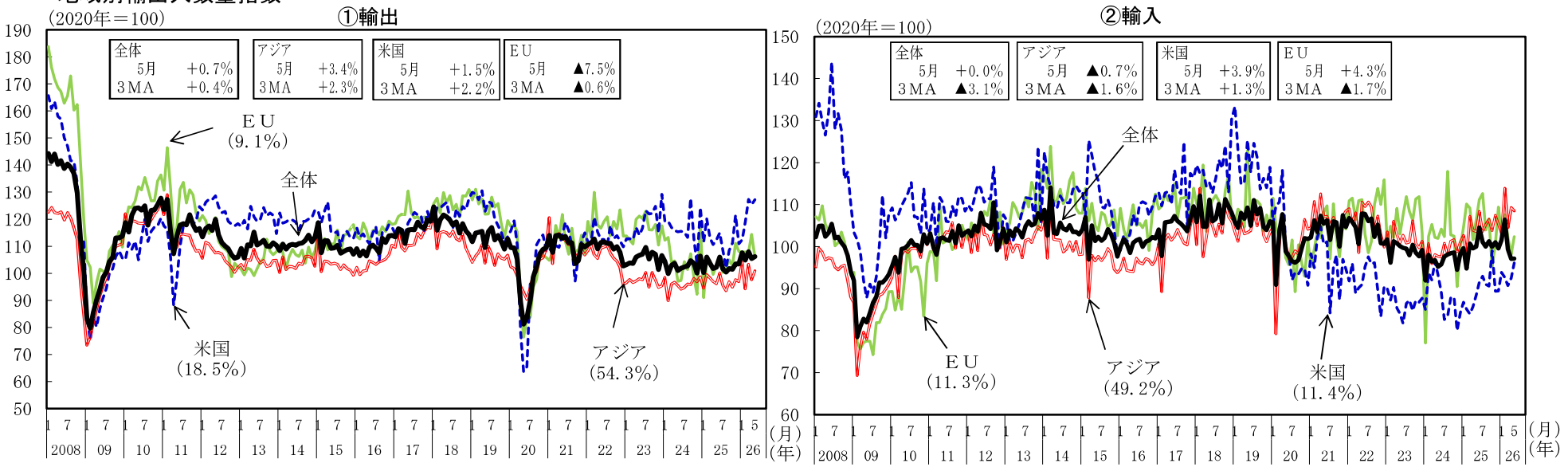
**輸入は、おおむね横ばいとなっている。**

**貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。**

（輸出入数量指数は2020年=100、前年同期（月）比、[　]内は暦年前年比、（　）内は季節調整済前期（月）比、経常収支とその内訳は季節調整値、Ｐは速報値）

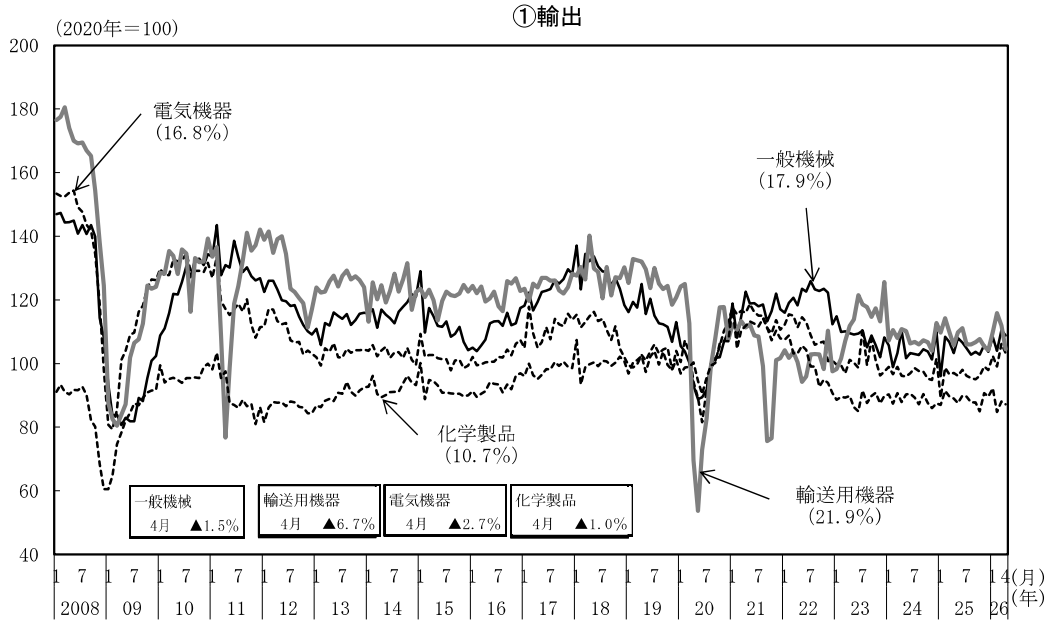
| | 〈2024年〉<br>2024年度 | 〈2025年〉<br>2025年度 | 2025年<br>10-12月 | 2026年<br>1-3月 | 2026年<br>3月 | 4月 | 5月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 輸出数量指数（%） | [▲2.6]<br>▲2.4 | [▲0.2]<br>0.6 | (1.5)<br>▲0.8 | (3.9)<br>3.6 | (3.0)<br>3.6 | (▲2.3)<br>3.4 | P (0.7)<br>P 0.5 |
| 輸入数量指数（%） | [▲2.6]<br>▲0.3 | [3.6]<br>3.9 | (▲0.6)<br>2.6 | (2.3)<br>4.2 | (▲6.6)<br>2.4 | P (▲2.3)<br>P ▲3.4 | P (0.0)<br>P ▲6.8 |
| 貿易・サービス収支(億円) | 〈▲59,086〉<br>▲61,674 | 〈▲40,108〉<br>P ▲25,146 | ▲5,624 | P ▲3,040 | P ▲1,958 | P 7,413 | — |
| 貿易収支（億円） | 〈▲27,145〉<br>▲30,309 | 〈▲5,677〉<br>P 13,631 | 3,770 | P 10,432 | P 4,178 | P 4,696 | — |
| 第一次所得収支（億円） | 〈403,284〉<br>414,084 | 〈418,201〉<br>P 422,809 | 100,320 | P 110,630 | P 42,844 | P 36,892 | — |
| 経常収支（億円） | 〈292,774〉<br>300,315 | 〈322,350〉<br>P 345,218 | 82,723 | P 97,725 | P 39,006 | P 42,111 | — |
| 金融収支（億円）（原数値） | 〈249,645〉<br>255,309 | 〈296,838〉<br>P 312,031 | 54,819 | P 80,331 | P 43,079 | P 44,594 | — |

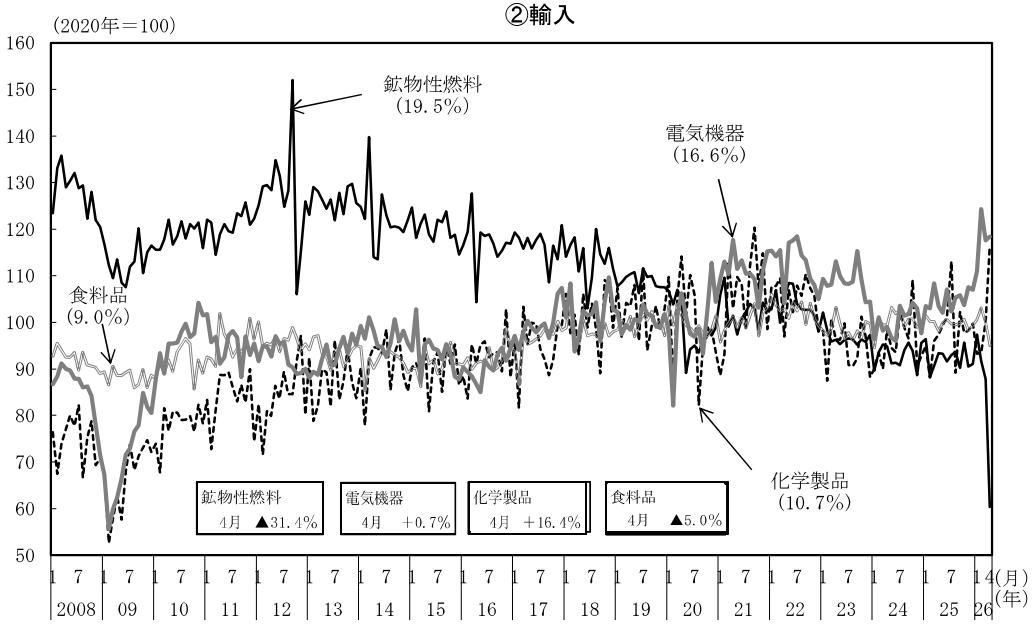
地域別輸出入数量指数




（備考）　財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2025年の金額ウェイト。なお、ＥＵは27か国ベース。

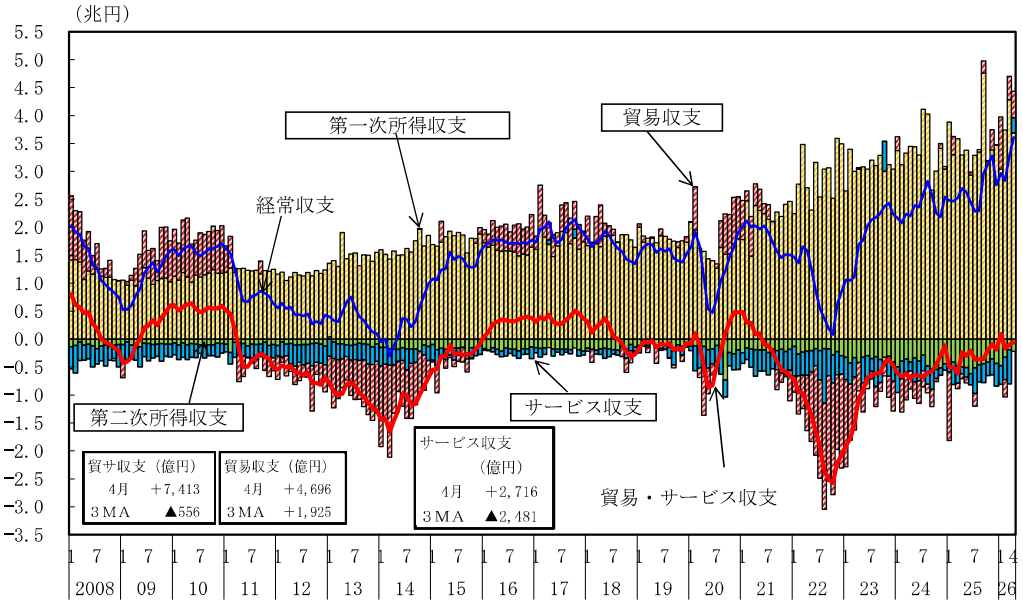
# 品目別輸出入数量指数



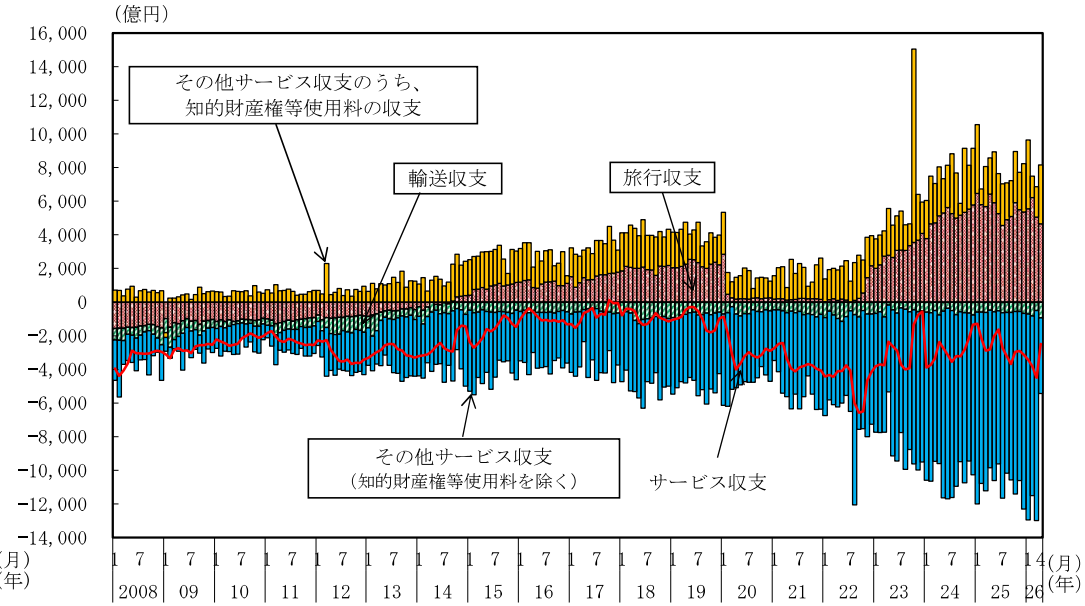




（備考）財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2025年の金額ウェイト。

# 経常収支




# サービス収支




（備考） 1．財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。財務省・日本銀行による季節調整値。知的財産権等使用料の収支及びその他サービス収支（知的財産権等使用料を除く）は、内閣府による季節調整値。
2．積上げは単月の値。折線は後方３か月移動平均の値。

## ７．生産・出荷・在庫

**生産は、横ばいとなっている。**

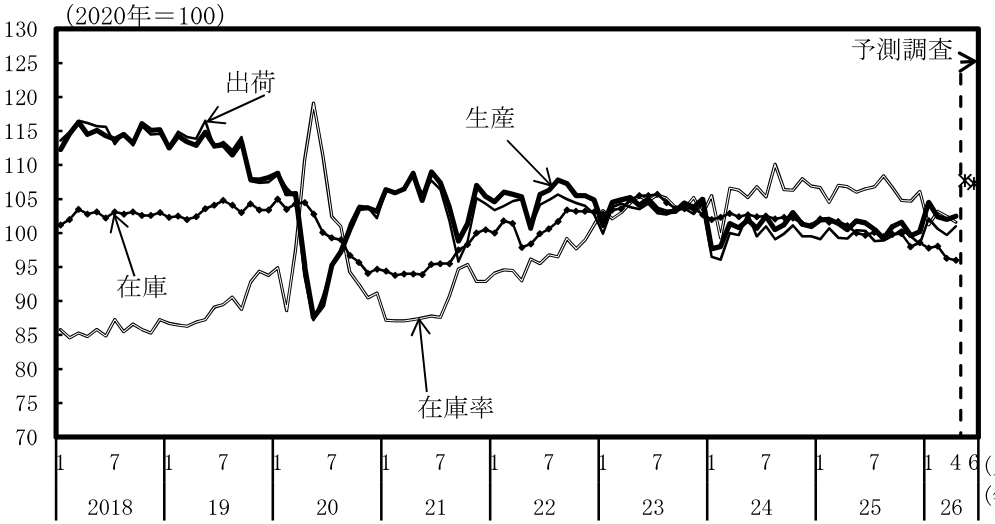
（%）

| | ［2024年］<br>2024年度 | ［2025年］<br>2025年度 | 2025年<br>７－９月期 | 10－12月期 | 2026年<br>１－３月期 | 2026年<br>２月 | ３月 | ４月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 鉱工業生産指数 | ［▲ 2.6］<br>▲ 1.5 | ［▲ 0.3］<br>▲ 0.2 | （▲ 1.1）<br>▲ 0.7 | （0.3）<br>▲ 1.0 | （2.5）<br>1.2 | （▲ 2.0）<br>0.4 | （▲ 0.4）<br>2.4 | （0.5）<br>2.0 |
| 鉱工業出荷指数 | ［▲ 3.2］<br>▲ 2.0 | ［▲ 0.4］<br>▲ 0.2 | （▲ 0.9）<br>▲ 1.1 | （0.4）<br>▲ 0.8 | （1.3）<br>1.2 | （▲ 1.5）<br>▲ 0.1 | （▲ 0.9）<br>2.2 | （1.3）<br>1.8 |
| 鉱工業在庫指数 | ［▲ 1.9］<br>▲ 0.6 | ［▲ 2.8］<br>▲ 5.3 | （0.1）<br>▲ 2.3 | （▲ 1.2）<br>▲ 2.8 | （▲ 2.3）<br>▲ 5.3 | （0.3）<br>▲ 3.4 | （▲ 1.8）<br>▲ 5.3 | （▲ 0.3）<br>▲ 5.0 |
| 製造工業生産能力指数<br>（2020年＝100） | ［96.9］<br>96.3 | ［95.2］<br>95.1 | <br>95.7 | <br>95.2 | <br>95.1 | <br>95.1 | <br>95.1 | <br>94.9 |
| 製造工業稼働率指数<br>（2020年＝100） | ［101.4］<br>101.9 | ［102.5］<br>103.1 | （102.2）<br> | （103.1）<br> | （104.6）<br> | （105.0）<br> | （103.7）<br> | （102.9）<br> |
| 第３次産業<br>活動指数 | ［1.3］<br>1.4 | ［2.0］<br>P 2.2 | （0.3）<br>2.0 | （0.2）<br>2.2 | P （0.8）<br>P 1.9 | P （▲ 0.7）<br>P 1.5 | P （▲ 0.6）<br>P 2.2 | P （1.3）<br>P 2.2 |

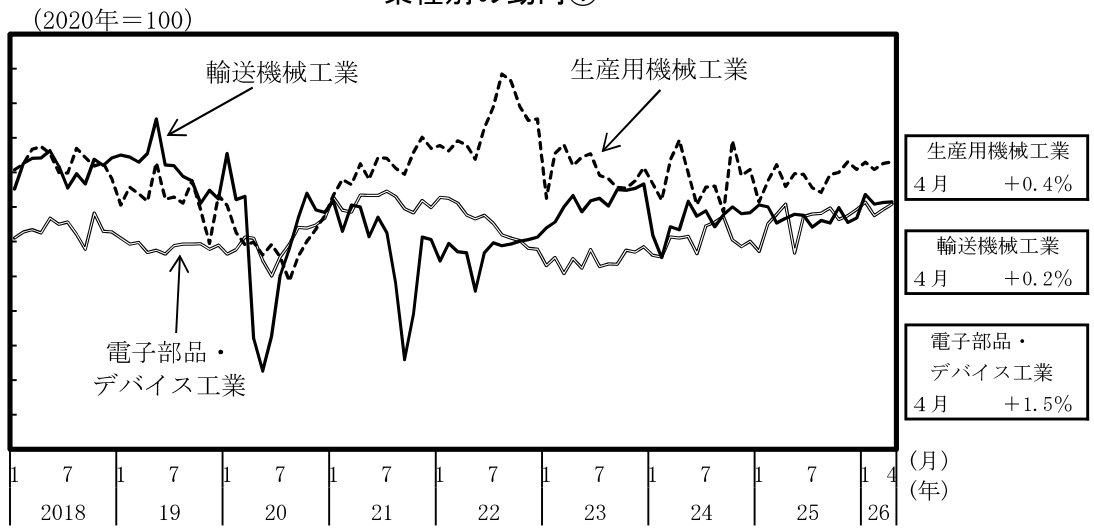
予測調査
５月　5.1%
６月　▲0.4%

（備考）１．経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測調査」「第３次産業活動指数」により作成。Pは速報値。
２．鉱工業生産・出荷・在庫指数、第３次産業活動指数の暦年・年度の下段は前年度比、上段の［］内は前年比。四半期・月次の下段は前年同期（月）比、上段の（）内は季節調整済前期（月）比。
３．製造工業生産能力指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の［］内は原数値（暦年）。四半期次・月次は原数値。
４．製造工業稼働率指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の［］内は原数値（暦年）。四半期次・月次は季節調整値。

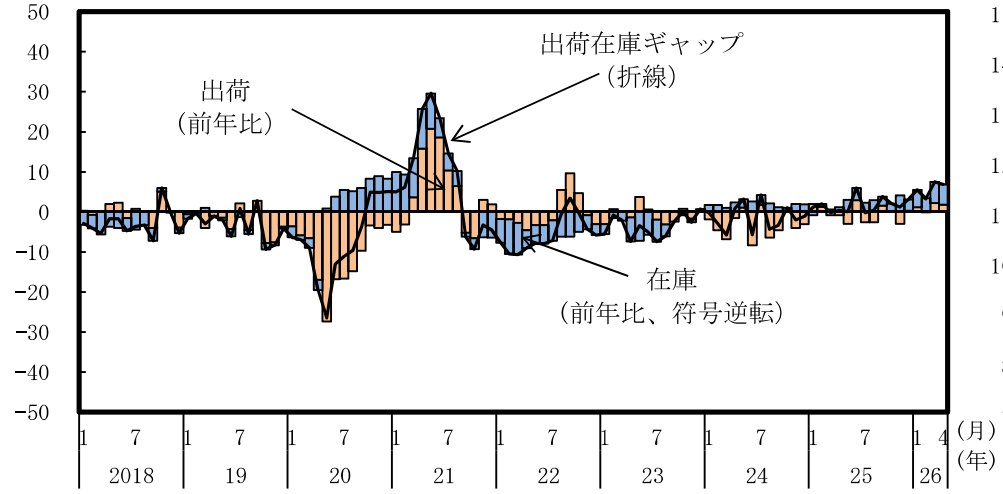
## 鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



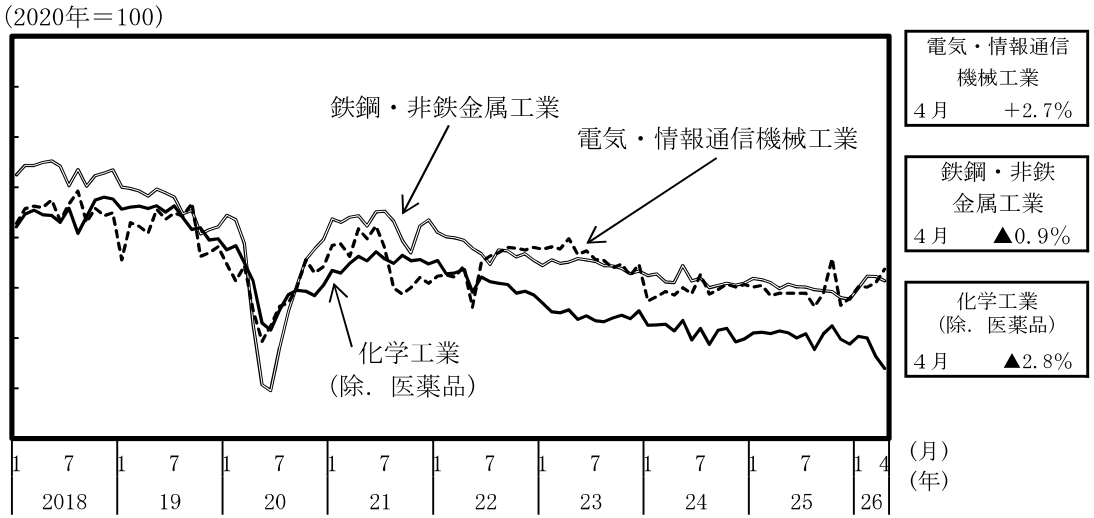

## 業種別の動向①




## 出荷・在庫ギャップの推移




## 業種別の動向②




（備考）経済産業省「鉱工業指数」により作成。出荷・在庫ギャップ＝出荷（前年比）－在庫（前年比）。

## ８．企業収益・業況判断

**企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。**
**企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、**
**中東情勢の影響を注視する必要がある。**

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2026年３月調査）」　　（前年同期比、％）

| 経常利益 | | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度　実績見込み | | | 2026年度　計画 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 実　績 | 実　績 | | 上期 | 下期 | | 上期 | 下期 |
| 全規模 | 全産業 | 12.4 | 5.6 | 1.9 | 5.7 | ▲ 2.0 | ▲ 2.4 | ▲ 3.5 | ▲ 1.2 |
| 大企業 | 製造業 | 9.1 | 6.0 | ▲ 1.6 | ▲ 1.1 | ▲ 2.2 | ▲ 2.1 | ▲ 2.8 | ▲ 1.5 |
| | 非製造業 | 15.5 | 2.4 | 3.1 | 9.0 | ▲ 3.9 | ▲ 1.4 | ▲ 3.3 | 1.1 |
| 中小企業 | 製造業 | 12.7 | 6.3 | 1.0 | 8.5 | ▲ 5.6 | ▲ 5.4 | ▲ 10.8 | 0.2 |
| | 非製造業 | 13.2 | 11.1 | ▲ 1.9 | 3.8 | ▲ 6.4 | ▲ 3.3 | ▲ 3.3 | ▲ 3.3 |

財務省「法人企業統計季報」　　（前年同期比、(　)内は季調済前期比、％）

| 経常利益 | 2024年 | 2025年 | 2024年度 | 2025年度 | 2025年４－６月 | ７－９月 | 10－12月 | 2026年１－３月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全規模全産業 | 10.0 | 6.1 | 7.2 | 8.7 | 0.2<br>( 1.9) | 19.7<br>( 4.6) | 4.7<br>( 2.8) | 14.6<br>( 4.1) |
| 製造業 | 11.1 | 0.8 | 5.5 | 10.7 | ▲11.5<br>(▲ 0.9) | 23.4<br>( 11.5) | 0.9<br>( 13.7) | 42.9<br>( 11.2) |
| 非製造業 | 9.3 | 9.0 | 8.2 | 7.6 | 6.6<br>( 3.2) | 17.6<br>( 1.4) | 7.1<br>(▲ 2.9) | 1.4<br>(▲ 0.2) |
| 大中堅企業 | 10.0 | 6.1 | 7.8 | 9.9 | ▲ 1.0<br>( 3.0) | 19.8<br>( 5.6) | 6.4<br>( 3.7) | 20.9<br>( 4.0) |
| 中小企業 | 9.8 | 5.8 | 5.3 | 4.7 | 6.0<br>(▲ 1.8) | 19.2<br>( 1.4) | ▲ 0.7<br>(▲ 0.4) | 1.5<br>( 4.4) |

（備考）大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

（％ポイント）

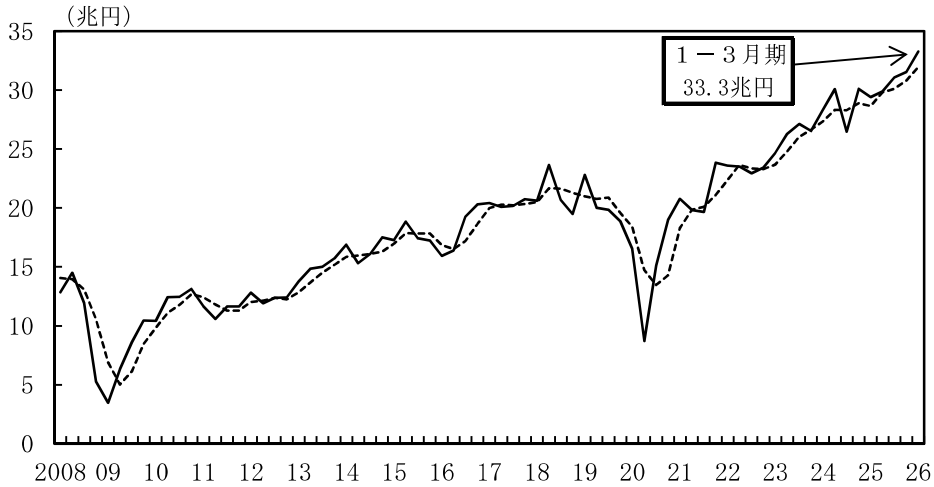
日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2026年３月調査）」　　→　見込み

| 業況判断ＤＩ | | 2024年９月 | 12月 | 2025年３月 | ６月 | ９月 | 12月 | 2026年３月 | ６月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全規模 | 全産業 | ＋ 14 | ＋ 15 | ＋ 15 | ＋ 15 | ＋ 15 | ＋ 17 | ＋ 18 | ＋ 11 |
| | 製造業 | ＋ 5 | ＋ 8 | ＋ 7 | ＋ 7 | ＋ 7 | ＋ 11 | ＋ 12 | ＋ 7 |
| | 非製造業 | ＋ 20 | ＋ 20 | ＋ 21 | ＋ 21 | ＋ 21 | ＋ 21 | ＋ 21 | ＋ 13 |
| 大企業 | 製造業 | ＋ 13 | ＋ 14 | ＋ 12 | ＋ 13 | ＋ 14 | ＋ 15 | ＋ 17 | ＋ 14 |
| | 非製造業 | ＋ 34 | ＋ 33 | ＋ 35 | ＋ 34 | ＋ 34 | ＋ 34 | ＋ 36 | ＋ 29 |
| 中小企業 | 製造業 | ＋ 0 | ＋ 1 | ＋ 2 | ＋ 1 | ＋ 1 | ＋ 6 | ＋ 7 | ＋ 4 |
| | 非製造業 | ＋ 14 | ＋ 16 | ＋ 16 | ＋ 15 | ＋ 14 | ＋ 15 | ＋ 16 | ＋ 8 |

（備考）ＤＩ＝「良い」とみる企業の割合（％）－「悪い」とみる企業の割合（％）

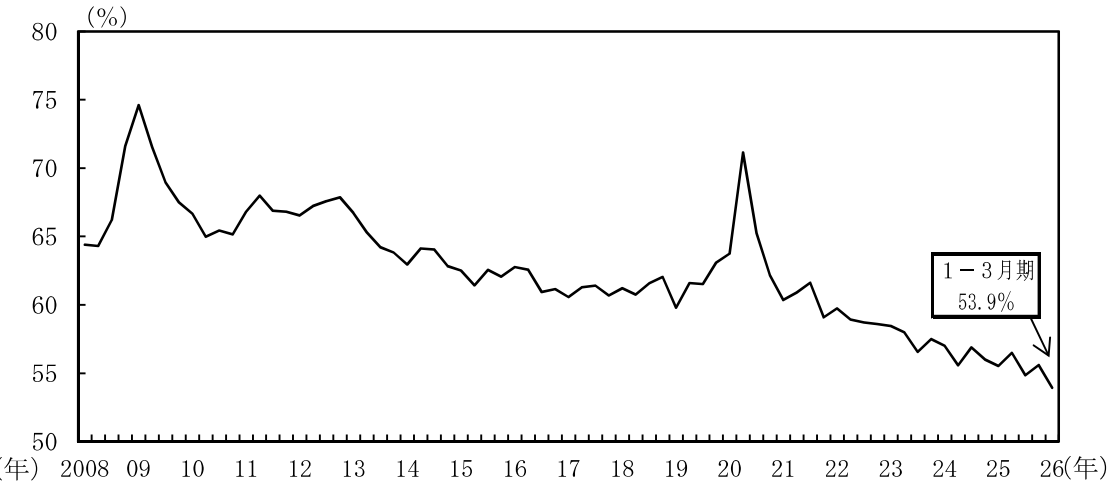
＜企業収益＞

経常利益額の推移




（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．季節調整値。点線は後方３四半期移動平均。

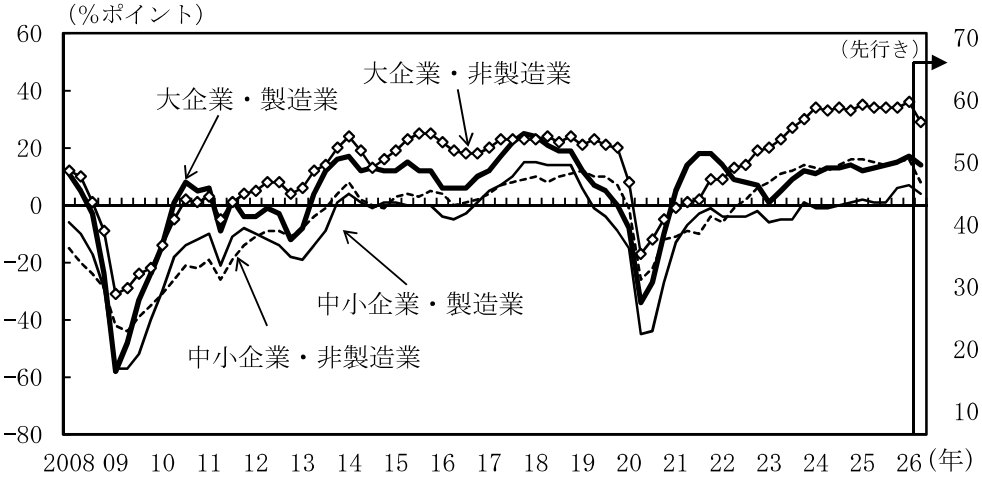
労働分配率の推移




（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．労働分配率＝人件費／（人件費＋営業利益＋減価償却費＋受取利息）
３．内閣府の試算による季節調整値。

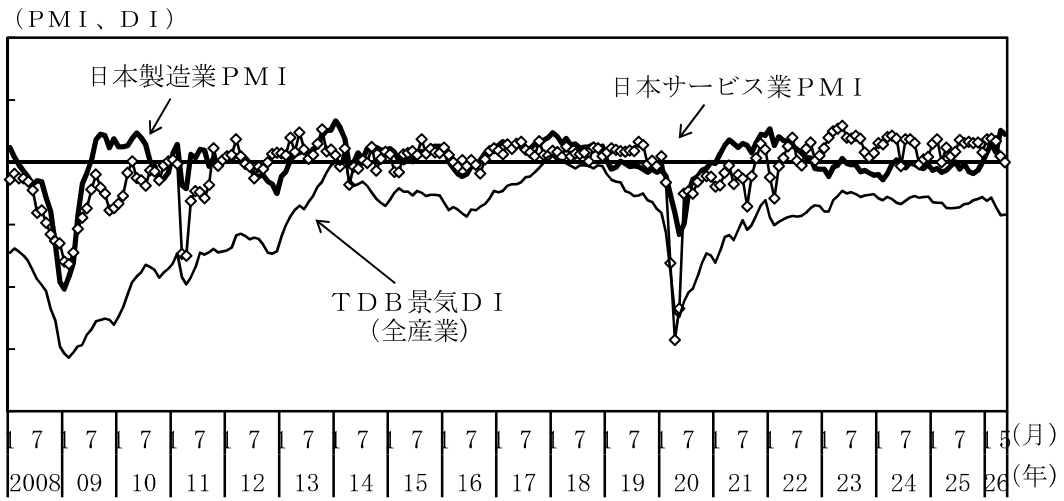
＜企業の景況感＞

日銀短観の業況判断ＤＩの推移




（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。ＤＩは「良い」－「悪い」。

各種調査における業況判断指標の推移




（備考）１．S&P Global社、（株）帝国データバンク「ＴＤＢ景気動向調査（全国）」により作成。
２．ＰＭＩは、「前月に比べ増加（改善）」の回答割合と、「前月に比べ変化なし」の
回答割合を２で除した値を足した値（季節調整値）。ＤＩは、景気の現状について
７段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値。

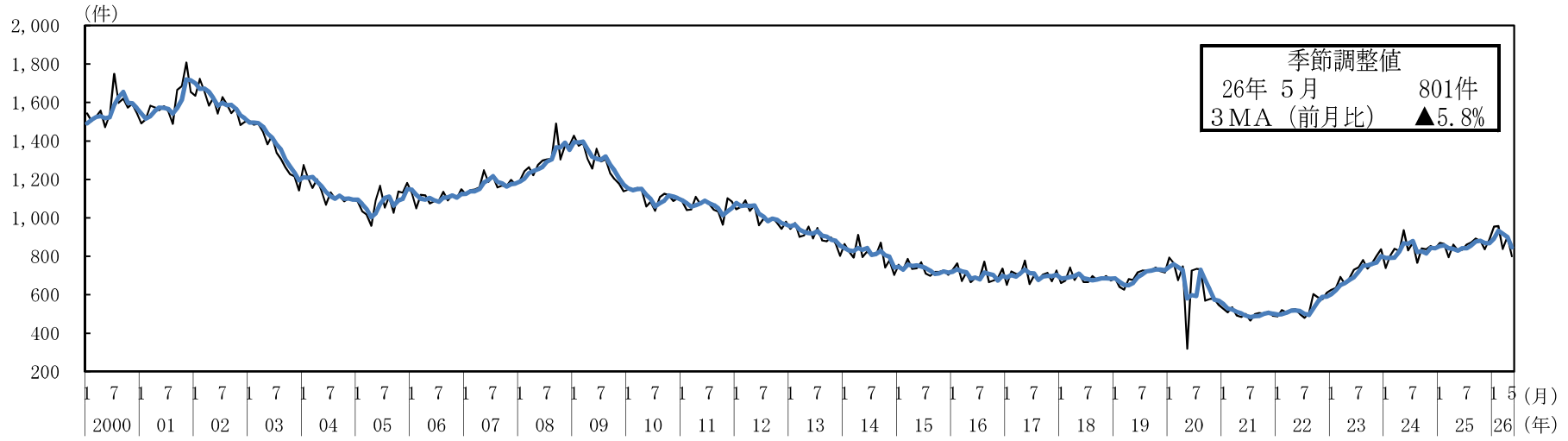
## ９．倒産

**倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。**

（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」　　（前年比は原数値、［　］内は暦年前年比、（ ）内は季調済前期（月）比、％）

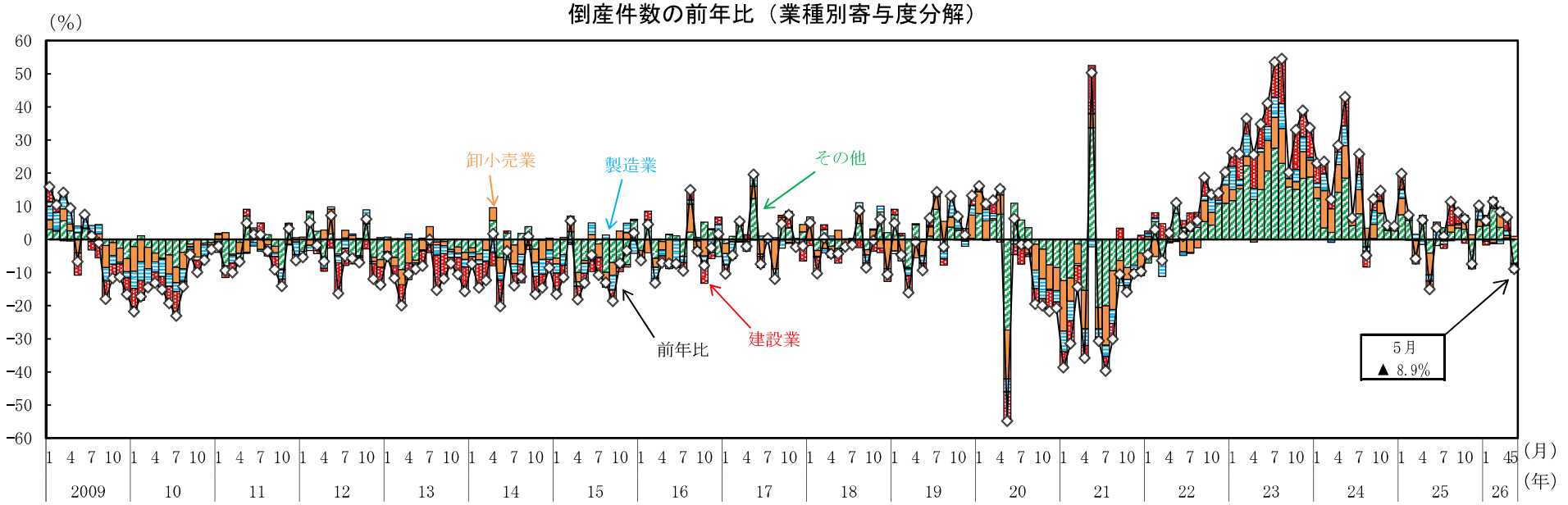
| | ［2023年］<br>2023年度 | ［2024年］<br>2024年度 | ［2025年］<br>2025年度 | 2025年10－12月期 | 2026年１－３月期 | 2026年３月 | ４月 | ５月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 企業倒産件数 | ［8,690］<br>9,053 | ［10,006］<br>10,144 | ［10,300］<br>10,505 | 2,671 | 2,662 | 924 | 883 | 780 |
| 前年比（％） | ［35.1］<br>31.5 | ［15.1］<br>12.0 | ［2.9］<br>3.5 | 3.0 | 8.3 | 8.3 | 6.6 | ▲8.9 |
| 前月比（％） | | | | （▲0.9） | （5.6） | （▲12.4） | （7.6） | （▲11.2） |
| 負債金額（億円） | ［24,026］<br>24,630 | ［23,435］<br>23,738 | ［15,921］<br>15,687 | 5,081 | 3,678 | 1,148 | 1,118 | 1,211 |
| 前年比（％） | ［3.0］<br>5.9 | ［▲2.4］<br>▲3.6 | ［▲32.0］<br>▲33.9 | ▲16.3 | ▲5.9 | 16.5 | 8.8 | 34.0 |
| 大型倒産除く（億円） | ［7,172］<br>7,725 | ［8,395］<br>8,135 | ［8,019］<br>8,193 | 2,057 | 2,065 | 710 | 695 | 598 |
| 前年比（％） | ［25.1］<br>27.2 | ［17.0］<br>5.3 | ［▲4.4］<br>0.7 | ▲2.3 | 9.2 | 7.2 | 13.6 | ▲8.6 |

倒産件数の推移



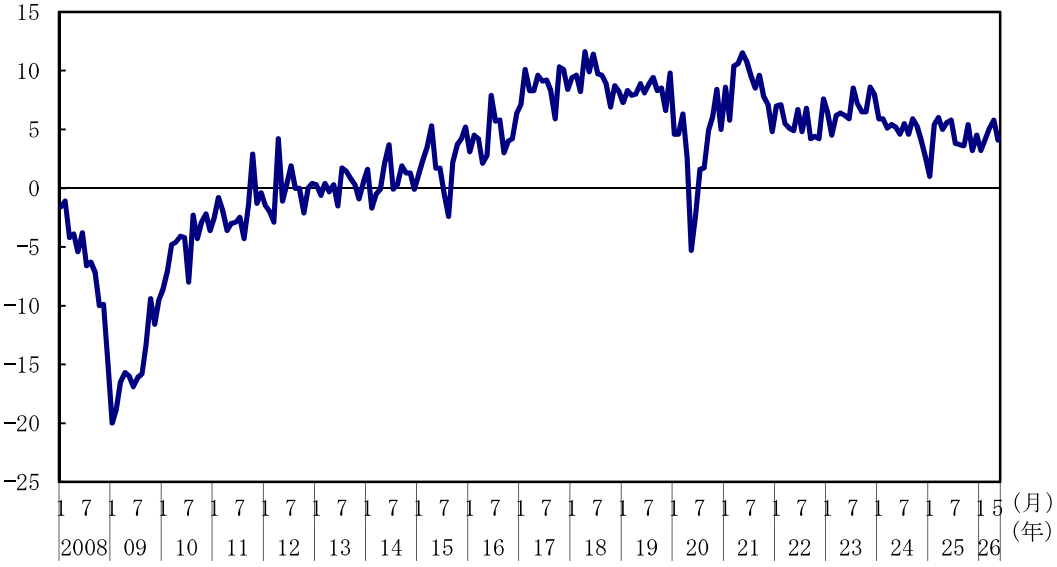

（備考）１．（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」により作成。
２．内閣府による季節調整値。太線は後方３か月移動平均。

## 倒産件数の前年比（業種別寄与度分解）



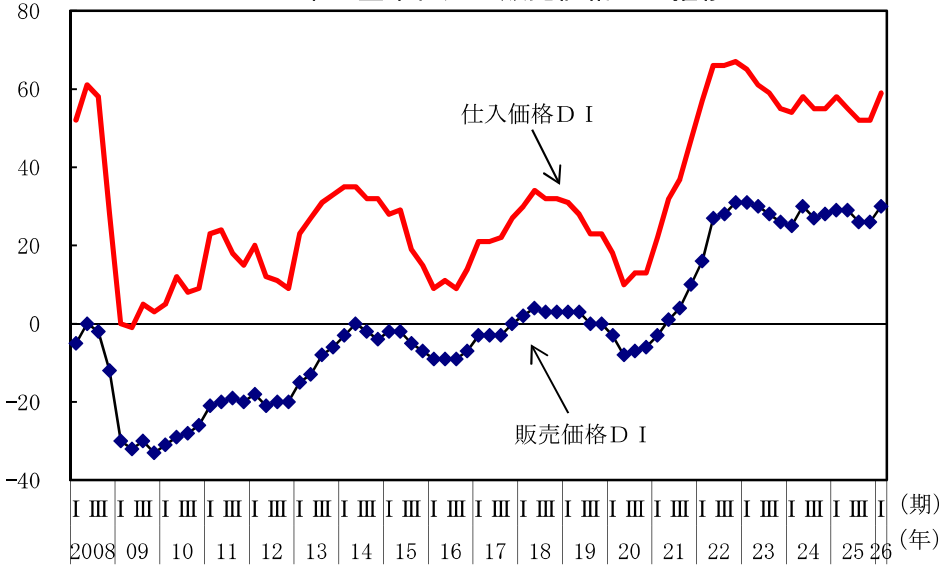

（備考）（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」により作成。

## 中小企業資金繰りＤＩ推移




（備考）（株）日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。

## 中小企業仕入・販売価格ＤＩ推移




（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

## 10. 雇用情勢

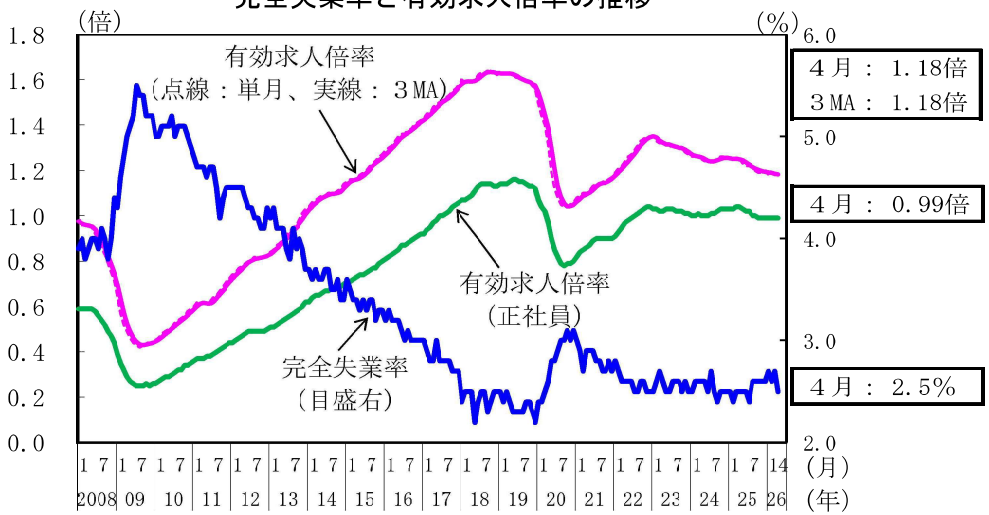
### 雇用情勢は、改善の動きがみられる。

（前年同期（月）比、[ ]内は暦年ベース、 () 内は季調済前期（月）比、%、完全失業率・完全失業者数・就業率・有効求人倍率は季節調整値）

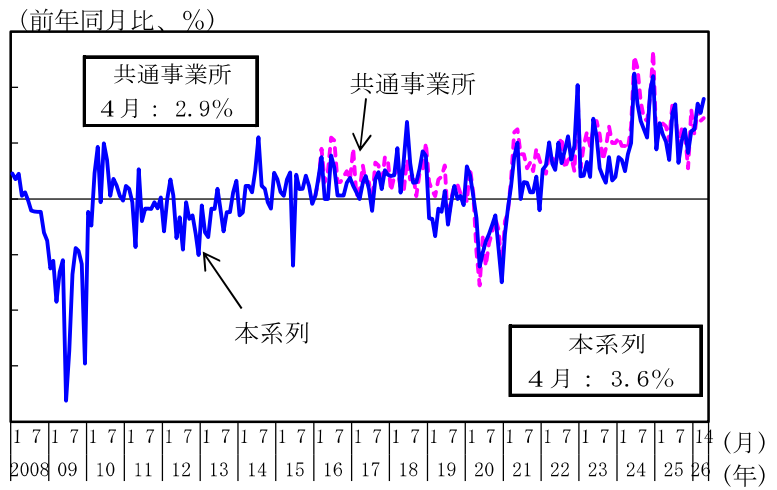
| | 2024年度[年] | 2025年度[年] | 2025年７－９月 | 10-12月 | 2026年１－３月 | 2026年２月 | ３月 | ４月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 完全失業率 （%） | 2.5 [2.5] | 2.6 [2.5] | 2.5 | 2.6 | 2.7 | 2.6 | 2.7 | 2.5 |
| うち15～24歳 | 4.0 [4.0] | 3.8 [3.8] | 4.0 | 3.1 | 3.9 | 3.8 | 3.8 | 3.6 |
| 完全失業者数総数 （万人） | 175 [176] | 180 [176] | 176 | 183 | 187 | 185 | 186 | 179 |
| うち非自発的な離職による者 | 41 [42] | 42 [41] | 41 | 45 | 44 | 43 | 43 | 43 |
| 雇用者数 | 0.9 [0.8] | 0.8 [1.0] | 0.9 (0.1) | 0.8 (0.3) | 0.3 (▲0.2) | 0.4 (0.0) | 0.1 (▲0.4) | 1.1 (1.0) |
| 就業率 （%） | 61.8 [61.7] | 62.3 [62.2] | 62.2 | 62.4 | 62.2 | 62.3 | 62.2 | 62.7 |
| 常用労働者数（労働者計） | 1.2 [1.2] | 1.4 [1.5] | 1.3 (0.1) | 1.3 (0.3) | 1.2 (0.4) | 1.3 (0.3) | 1.1 (0.0) | 0.9 (▲0.1) |
| 新規求人数 | ▲3.1 [▲3.6] | ▲4.2 [▲3.7] | ▲3.5 (▲1.8) | ▲6.4 (▲1.2) | ▲5.0 (▲1.1) | ▲7.8 (▲5.8) | ▲2.6 (4.4) | ▲3.6 (1.9) |
| 有効求人数 | ▲3.0 [▲3.3] | ▲4.1 [▲3.5] | ▲3.3 (▲1.5) | ▲6.1 (▲1.8) | ▲5.2 (▲0.9) | ▲5.1 (▲0.2) | ▲5.1 (▲1.1) | ▲5.0 (0.4) |
| 有効求人倍率 （倍） | 1.25 [1.25] | 1.20 [1.22] | 1.21 | 1.19 | 1.19 | 1.19 | 1.18 | 1.18 |
| 正社員 （倍） | 1.02 [1.01] | 1.01 [1.02] | 1.01 | 0.99 | 0.99 | 0.99 | 0.99 | 0.99 |
| 所定外労働時間（残業時間等） | ▲2.5 [▲2.7] | ▲2.1 [▲2.5] | ▲2.8 (▲1.1) | ▲2.5 (▲0.5) | ▲0.7 (1.3) | ▲1.0 (▲0.6) | ▲1.0 (▲0.3) | 1.0 (1.3) |
| 製造業 | ▲1.3 [▲3.6] | 0.9 [1.1] | ▲1.3 (▲1.5) | 0.8 (0.5) | 1.8 (2.3) | 0.8 (0.0) | 3.0 (1.2) | 2.9 (0.5) |
| 現金給与総額（一人当たり・名目） | 3.0 [2.8] | 2.5 [2.3] | 2.4 (0.3) | 2.2 (0.4) | 3.0 (0.8) | 3.4 (1.7) | 3.1 (▲0.4) | 3.6 (0.6) |
| ※共通事業所 | - | - | - | - | - | 3.2 | 2.8 | 2.9 |
| 実質賃金（総合による実質化） | 0.0 [0.0] | ▲0.1 [▲0.8] | ▲0.4 | ▲0.4 | 1.5 | 2.1 | 1.6 | 2.2 |
| （持家の帰属家賃除く総合） | ▲0.5 [▲0.3] | ▲0.5 [▲1.3] | ▲0.9 | ▲0.9 | 1.3 | 2.0 | 1.4 | 2.0 |
| 定期給与（名目） | 2.1 [2.0] | 2.3 [2.0] | 2.0 (0.5) | 2.1 (0.7) | 3.2 (0.9) | 3.3 (0.1) | 3.3 (0.3) | 3.4 (0.8) |
| ※共通事業所 | - | - | - | - | - | 2.9 | 2.8 | 2.9 |

（備考）１．就業率の季節調整値は、就業者数と15歳以上人口等を用いて内閣府で計算。
２．常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額及び定期給与は、本系列を掲載。なお、賃金と労働時間には、各年の１月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれ、これらの断層の影響を除いた共通事業所による前年同月比の公表値も掲載。Ｐは速報値。
３．定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。
４．実質賃金については、上段は消費者物価指数（総合）により実質化した値、下段は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）により実質化した値。

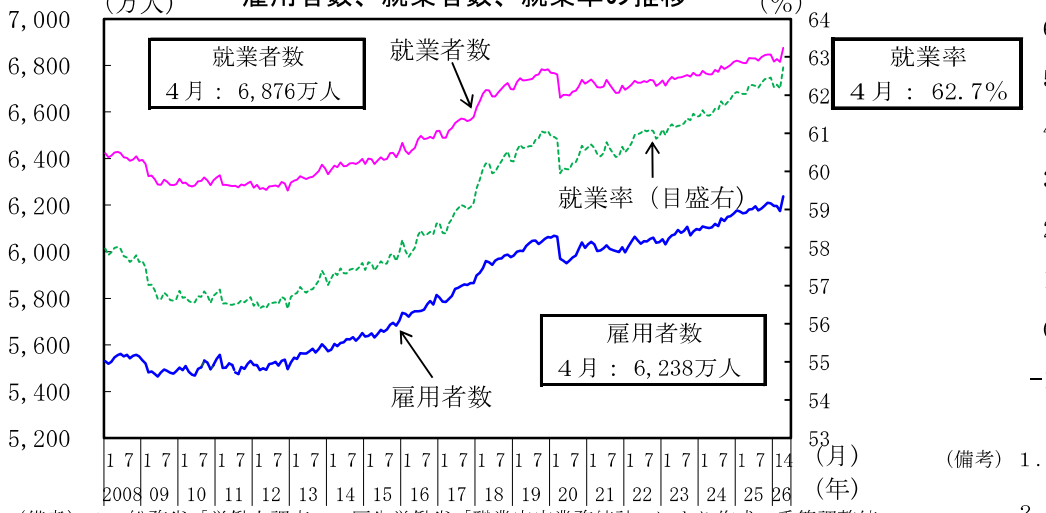
## 完全失業率と有効求人倍率の推移




## 現金給与総額（本系列と共通事業所）の推移

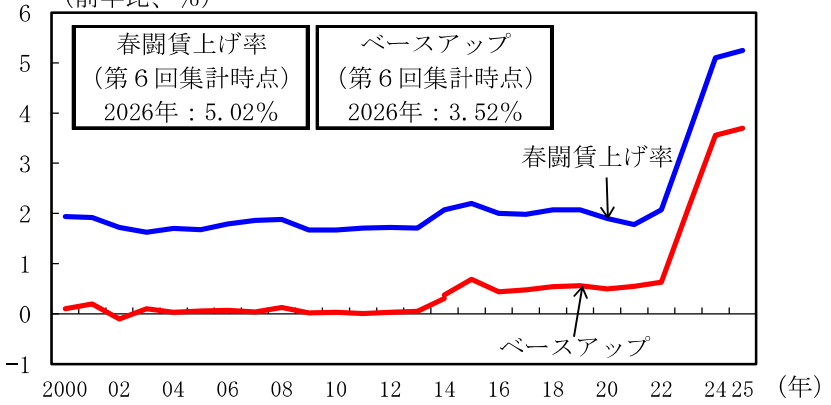



## 雇用者数、就業者数、就業率の推移




（備考）１．総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
就業率の季節調整値は、就業者数と15歳以上人口等を用いて内閣府で計算。
２．総務省「労働力調査」の2011年３～８月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。
３．有効求人倍率について、点線は単月、実線は３か月移動平均。

## 賃上げ率の推移（最終集計時点）




（備考）１．上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、下図は、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」により作成。
２．「毎月勤労統計調査」本系列は、2018年１月及び2022年１月に基準とする母集団の更新、2019年６月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、また、2018年以降の各年１月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。
共通事業所は、2016年１月より公表。
３．賃上げ率は、平均賃金方式による定昇相当込の賃上げ率。ベースアップ率の値は2013年までは賃金事情等総合調査、2014年以降は春季生活闘争回答集計結果による。

## 11. 物価

**国内企業物価は、このところ上昇している。消費者物価は、緩やかに上昇している。**

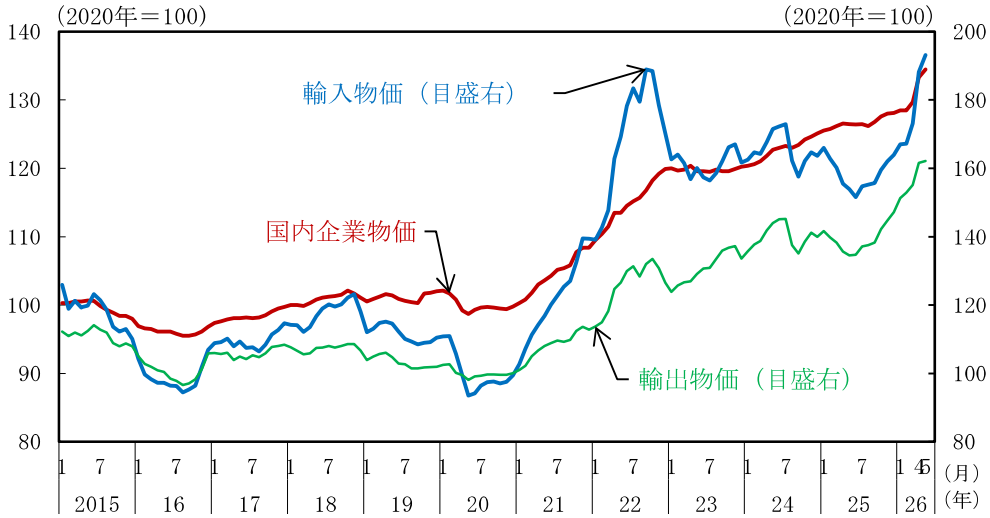
（前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、（ ）内は前期(月)比、＜＞内は季節調整済前期(月)比、％）

| | | | [2024年]<br>2024年度 | [2025年]<br>2025年度 | 2025年<br>7－9月 | 10－12月 | 2026年<br>1－3月 | 2026年<br>3月 | 4月 | 5月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 国内企業物価 | | | [ 2.4 ]<br>3.3 | [ 3.2 ]<br>2.7 | ( 0.2 )<br>2.6 | ( 0.9 )<br>2.6 | ( 0.8 )<br>2.5 | ( 0.9 )<br>2.8 | ( 2.8 )<br>5.3 | P ( 0.9 )<br>P 6.3 |
| | 夏季電力料金調整後 | | [ 2.5 ]<br>3.4 | [ 3.2 ]<br>2.7 | ( 0.0 )<br>2.7 | ( 1.1 )<br>2.6 | ( 0.8 )<br>2.5 | ( 0.9 )<br>2.8 | ( 2.8 )<br>5.3 | P ( 0.9 )<br>P 6.3 |
| 輸出物価 | | | [ 7.0 ]<br>5.1 | [ ▲ 0.6 ]<br>1.4 | ( 2.0 )<br>▲ 1.1 | ( 5.1 )<br>3.4 | ( 5.8 )<br>9.4 | ( 1.5 )<br>12.2 | ( 4.1 )<br>19.1 | P ( 0.4 )<br>P 20.6 |
| 輸入物価 | | | [ 2.7 ]<br>2.4 | [ ▲ 4.3 ]<br>▲ 3.2 | ( 1.0 )<br>▲ 5.5 | ( 4.3 )<br>▲ 1.0 | ( 4.5 )<br>3.7 | ( 3.6 )<br>8.1 | ( 8.7 )<br>21.0 | P ( 2.7 )<br>P 25.5 |
| | 契約通貨ベース | | [ ▲ 3.1 ]<br>▲ 1.6 | [ ▲ 3.4 ]<br>▲ 2.6 | ( ▲ 0.7 )<br>▲ 4.6 | ( 0.7 )<br>▲ 2.2 | ( 2.9 )<br>0.9 | ( 1.6 )<br>2.3 | ( 7.6 )<br>10.8 | P ( 3.0 )<br>P 15.5 |
| 企業向けサービス価格 | | | [ 3.2 ]<br>3.3 | [ 3.0 ]<br>2.9 | ( 0.4 )<br>2.9 | ( 1.0 )<br>2.7 | ( 0.2 )<br>2.8 | ( 1.3 )<br>3.3 | ( 0.9 )<br>3.3 | P ( 0.0 )<br>P 3.3 |
| | 国際運輸を除くベース | | [ 3.2 ]<br>3.4 | [ 3.0 ]<br>2.9 | ＜ 0.5 ＞<br>2.9 | ＜ 0.6 ＞<br>2.7 | ＜ 0.6 ＞<br>2.7 | ＜ 0.4 ＞<br>2.9 | ＜ 0.7 ＞<br>2.8 | P ＜ 0.2 ＞<br>P 3.0 |
| 消費者物価 | 総合 | 固定基準 | [ 2.7 ]<br>3.0 | [ 3.2 ]<br>2.6 | ＜ 0.4 ＞<br>2.9 | ＜ 0.7 ＞<br>2.7 | ＜ ▲ 0.2 ＞<br>1.4 | ＜ 0.4 ＞<br>1.5 | ＜ 0.1 ＞<br>1.4 | ＜ 0.4 ＞<br>1.5 |
| | | 連鎖基準 | [ 2.8 ]<br>－ | [ 3.2 ]<br>－ | －<br>－ | －<br>－ | －<br>－ | ＜ 0.4 ＞<br>1.4 | ＜ 0.0 ＞<br>1.3 | ＜ 0.4 ＞<br>1.5 |
| | 持家の帰属家賃を除く総合 | 固定基準 | [ 3.2 ]<br>3.5 | [ 3.7 ]<br>3.0 | ( 0.4 )<br>3.4 | ( 1.1 )<br>3.0 | ( ▲ 0.4 )<br>1.6 | ( 0.5 )<br>1.6 | ( 0.3 )<br>1.5 | ( 0.5 )<br>1.7 |
| | 食料 | 固定基準 | [ 4.3 ]<br>5.0 | [ 6.8 ]<br>5.8 | ( 1.4 )<br>7.1 | ( 1.9 )<br>5.8 | ( 0.5 )<br>3.8 | ( ▲ 0.3 )<br>3.6 | ( ▲ 0.2 )<br>3.5 | ( 0.2 )<br>3.5 |
| | 生鮮食品 | 固定基準 | [ 7.0 ]<br>10.5 | [ 5.6 ]<br>▲ 0.3 | ( 0.8 )<br>2.7 | ( 5.5 )<br>0.3 | ( 0.4 )<br>▲ 5.4 | ( ▲ 3.2 )<br>▲ 4.8 | ( ▲ 0.8 )<br>0.3 | ( 0.5 )<br>3.5 |
| | 生鮮食品を除く食料 | 固定基準 | [ 3.8 ]<br>4.0 | [ 7.0 ]<br>7.0 | ( 1.5 )<br>7.9 | ( 1.3 )<br>6.9 | ( 0.4 )<br>5.7 | ( 0.3 )<br>5.2 | ( ▲ 0.1 )<br>4.1 | ( 0.2 )<br>3.5 |
| | エネルギー | 固定基準 | [ 3.8 ]<br>7.3 | [ 3.6 ]<br>▲ 0.1 | ( ▲ 3.9 )<br>▲ 0.5 | ( ▲ 0.2 )<br>0.4 | ( ▲ 5.1 )<br>▲ 6.7 | ( 3.9 )<br>▲ 5.7 | ( 5.1 )<br>▲ 3.9 | ( 3.4 )<br>▲ 2.5 |
| | 生鮮食品を除く総合 | 固定基準 | [ 2.5 ]<br>2.7 | [ 3.1 ]<br>2.7 | ＜ 0.4 ＞<br>2.9 | ＜ 0.6 ＞<br>2.8 | ＜ ▲ 0.1 ＞<br>1.8 | ＜ 0.5 ＞<br>1.8 | ＜ 0.0 ＞<br>1.4 | ＜ 0.4 ＞<br>1.4 |
| | | 連鎖基準 | [ 2.6 ]<br>－ | [ 3.0 ]<br>－ | －<br>－ | －<br>－ | －<br>－ | ＜ 0.5 ＞<br>1.7 | ＜ 0.0 ＞<br>1.4 | ＜ 0.3 ＞<br>1.4 |
| | 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 | 固定基準 | [ 2.4 ]<br>2.3 | [ 3.0 ]<br>3.0 | ＜ 0.7 ＞<br>3.2 | ＜ 0.6 ＞<br>3.0 | ＜ 0.4 ＞<br>2.5 | ＜ 0.2 ＞<br>2.4 | ＜ ▲ 0.2 ＞<br>1.9 | ＜ 0.2 ＞<br>1.8 |
| | | 連鎖基準 | [ 2.4 ]<br>－ | [ 2.9 ]<br>－ | －<br>－ | －<br>－ | －<br>－ | ＜ 0.2 ＞<br>2.4 | ＜ ▲ 0.3 ＞<br>1.8 | ＜ 0.2 ＞<br>1.7 |

| 消費者物価（東京都区部） | |
|---|---|
| 4月 | 5月 |
| ＜ 0.4 ＞<br>1.5 | ＜ 0.2 ＞<br>1.4 |
| －<br>－ | －<br>－ |
| ( 0.7 )<br>1.6 | ( 0.3 )<br>1.5 |
| ( 0.4 )<br>4.0 | ( 0.3 )<br>4.1 |
| ( ▲0.1 )<br>0.8 | ( 0.1 )<br>3.8 |
| ( 0.5 )<br>4.6 | ( 0.3 )<br>4.1 |
| ( 7.2 )<br>▲4.6 | ( 4.1 )<br>▲3.7 |
| ＜ 0.1 ＞<br>1.5 | ＜ 0.2 ＞<br>1.3 |
| －<br>－ | －<br>－ |
| ＜ ▲0.1 ＞<br>1.9 | ＜ 0.1 ＞<br>1.6 |
| －<br>－ | －<br>－ |

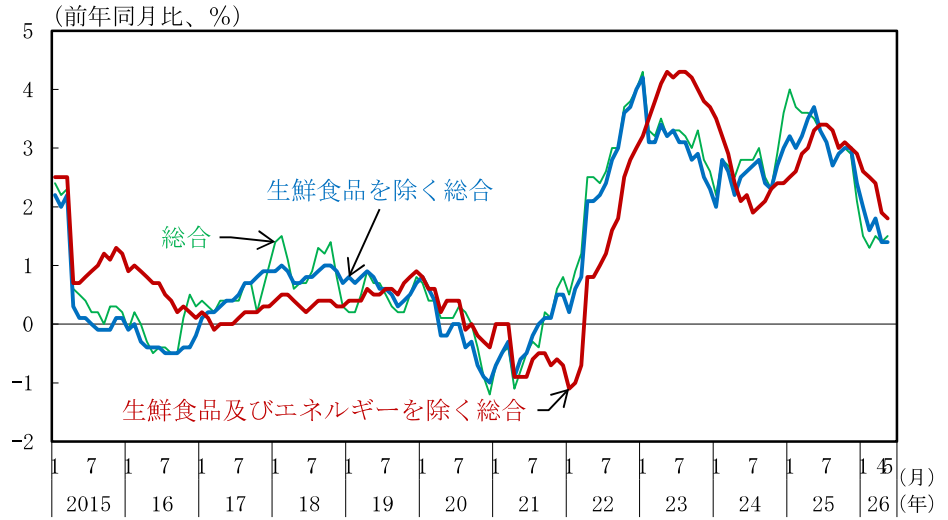
（備考）１．企業向けサービス価格、国内企業物価及び消費者物価はいずれも2020年基準。Ｐは速報。
２．企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送（除外航タンカー）、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期（月）比は、内閣府試算値。
３．消費者物価の四半期前期比及び「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府で算出。「食料」は、生鮮食品、外食を含む。

## 企業物価の推移



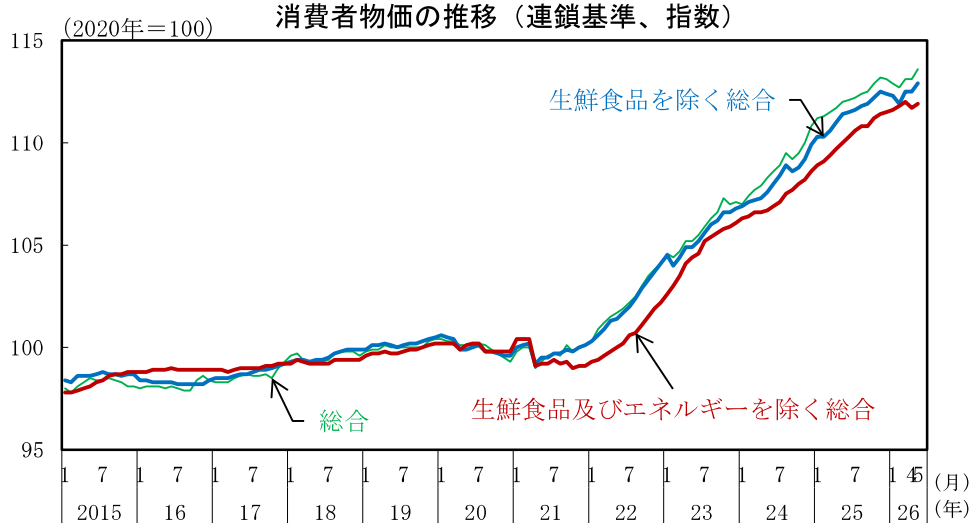

（備考）日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。

## 消費者物価の推移（固定基準、前年同月比）



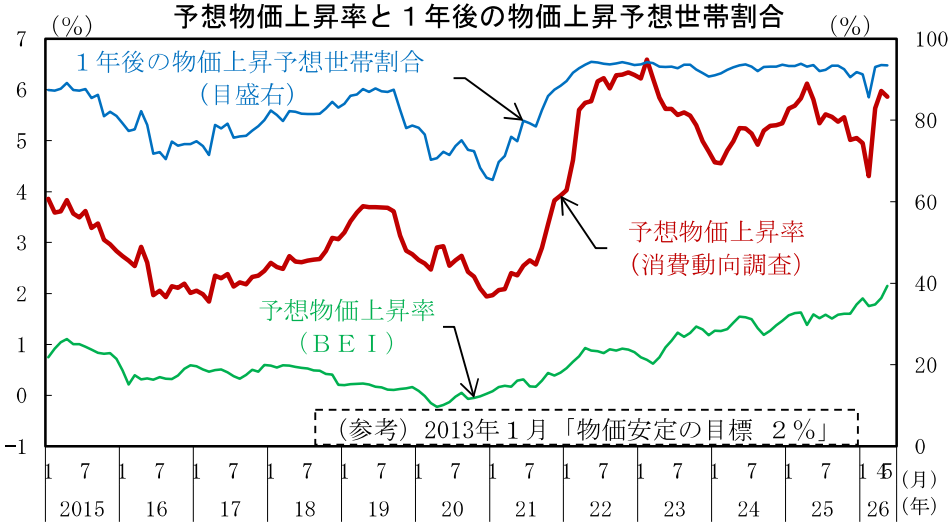

（備考）総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。

## 消費者物価の推移（連鎖基準、指数）




（備考）総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。

## 予想物価上昇率と１年後の物価上昇予想世帯割合




（備考）１．内閣府「消費動向調査」（二人以上の世帯）、Bloombergにより作成。
２．「消費動向調査」は、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
３．予想物価上昇率（消費動向調査）は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づいて試算したもの。
４．ＢＥＩ（ブレーク・イーブン・インフレ率）は、物価連動国債売買参加者による物価予想。10年物国債利回りと10年物物価連動債利回りの差から算出される。

## 12. 金融

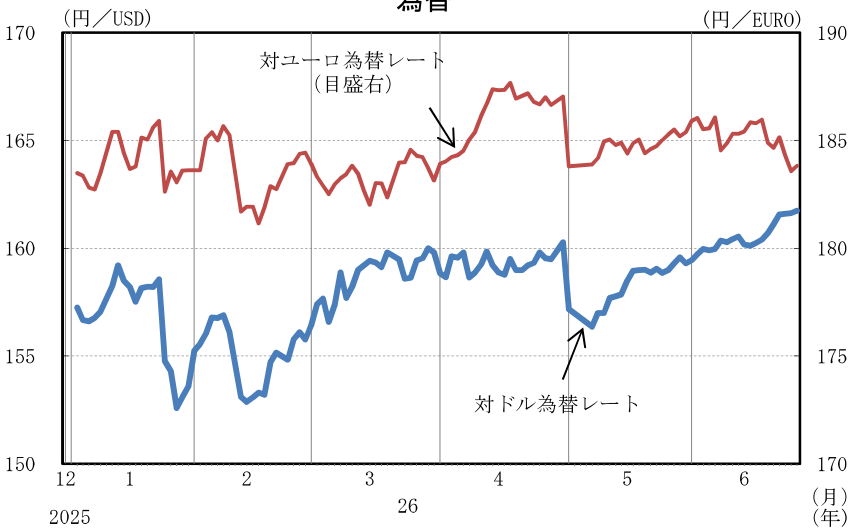
**株価（日経平均株価）は、64,900円台から68,400円台まで上昇した後、64,000円台まで下落し、その後72,300円台まで上昇した。**
**対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、159円台から161円台まで円安方向に推移した。**

（%、ポイント、円）

| | 2024年 | 2025年 | 2024年度 | 2025年度 | 2025年<br>7－9月 | 10－12月 | 2026年<br>1－3月 | 2026年<br>3月 | 4月 | 5月 | 6/25 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| コールレート<br>（無担保翌日物） | 0.122 | 0.470 | 0.220 | 0.544 | 0.477 | 0.506 | 0.728 | 0.728 | 0.727 | 0.727 | 0.978 |
| ＴＩＢＯＲ<br>（3か月物） | 0.335 | 0.799 | 0.483 | 0.900 | 0.775 | 0.879 | 1.180 | 1.269 | 1.265 | 1.245 | 1.412 |
| 新発10年国債<br>流通利回り | 0.896 | 1.531 | 1.051 | 1.733 | 1.562 | 1.793 | 2.206 | 2.226 | 2.412 | 2.648 | 2.620 |
| 株式相場<br>東証株価指数(TOPIX) | 2,688 | 2,941 | 2,719 | 3,159 | 3,010 | 3,310 | 3,664 | 3,644 | 3,727 | 3,869 | 4,016 |
| 日経平均株価 | 38,396 | 41,794 | 38,561 | 45,591 | 42,164 | 49,565 | 54,454 | 53,964 | 57,245 | 62,773 | 72,366 |
| 円相場<br>（対米ドル） | 151.59 | 149.56 | 152.52 | 150.62 | 147.41 | 154.03 | 156.90 | 158.64 | 159.28 | 158.34 | 161.74 |
| （対ユーロ） | 163.94 | 169.17 | 163.78 | 174.63 | 172.28 | 179.33 | 183.65 | 183.36 | 186.16 | 184.78 | 183.83 |
| 日銀当座預金残高<br>（兆円、前年比） | 545<br>1.5 | 514<br>▲5.6 | 541<br>▲0.1 | 498<br>▲8.0 | 516<br>▲5.3 | 485<br>▲10.1 | 458<br>▲12.5 | 449<br>▲13.9 | 462<br>▲13.5 | 455<br>▲14.7 | |
| マネタリーベース<br>（兆円、前年比） | 670<br>1.0 | 637<br>▲4.9 | 666<br>▲0.3 | 620<br>▲6.9 | 638<br>(▲7.2)<br>▲4.7 | 607<br>(▲14.0)<br>▲8.7 | 580<br>(▲13.9)<br>▲10.6 | 570<br>(▲22.8)<br>▲11.6 | 582<br>(▲5.6)<br>▲11.3 | 575<br>(▲13.3)<br>▲12.2 | |
| マネーストック<br>Ｍ２<br>（兆円、前年比） | 1,252<br>1.7 | 1,267<br>1.2 | 1,255<br>1.4 | 1,272<br>1.3 | 1,270<br>(2.6)<br>1.3 | 1,275<br>(2.6)<br>1.7 | 1,277<br>(1.6)<br>1.8 | 1,279<br>(3.2)<br>2.0 | 1,295<br>(3.1)<br>2.3 | 1,298<br>(3.4)<br>2.5 | |
| マネーストック<br>Ｍ３<br>（兆円、前年比） | 1,604<br>1.2 | 1,615<br>0.7 | 1,607<br>0.9 | 1,620<br>0.8 | 1,619<br>(1.9)<br>0.8 | 1,623<br>(1.7)<br>1.1 | 1,624<br>(1.2)<br>1.2 | 1,625<br>(2.3)<br>1.4 | 1,640<br>(2.4)<br>1.7 | 1,642<br>(2.2)<br>1.7 | |
| 銀行貸出<br>（兆円、前年比） | 545<br>3.3 | 564<br>3.6 | 549<br>3.3 | 571<br>4.0 | 567<br>3.8 | 575<br>4.6 | 585<br>5.0 | 587<br>5.2 | 590<br>5.9 | 591<br>6.3 | |
| ＣＰ・社債発行残高<br>（兆円、前年比） | 133<br>2.9 | 136<br>2.0 | 128<br>2.5 | 131<br>2.2 | 133<br>2.5 | 136<br>2.0 | 131<br>2.2 | 131<br>2.2 | 135<br>2.2 | 137<br>2.4 | |

（備考）１．コールレート、ＴＩＢＯＲ、新発10年国債流通利回り、株価、円相場の年・年度・四半期・月次は、日次データの平均値。
２．円相場（対米ドル）はインターバンク直物中心相場、円相場（対ユーロ）はインターバンク直物17時時点。
３．日銀当座預金残高は、準備預金積み期間中の平均残高。単位未満切捨て。
４．マネタリーベース、マネーストックは、平均残高。単位未満切捨て。（）内は季調済前期比年率。
５．銀行貸出は、銀行計（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行の合計）の平均残高。単位未満切捨て。
６．ＣＰ・社債発行残高は、末残高。単位未満切捨て。社債は、普通社債及び資産担保型社債の合計の実質金額ベース（既償還分を差し引いたもの）。居住者による国内発行分。金融機関発行分含む。

## 為替




6/25
ユーロ
183.83円

6/25
ドル
161.74円

（備考）１．日経NEEDSにより作成。
２．対ドル為替レートはインターバンク直物中心相場。
対ユーロ為替レートはインターバンク直物17時時点。

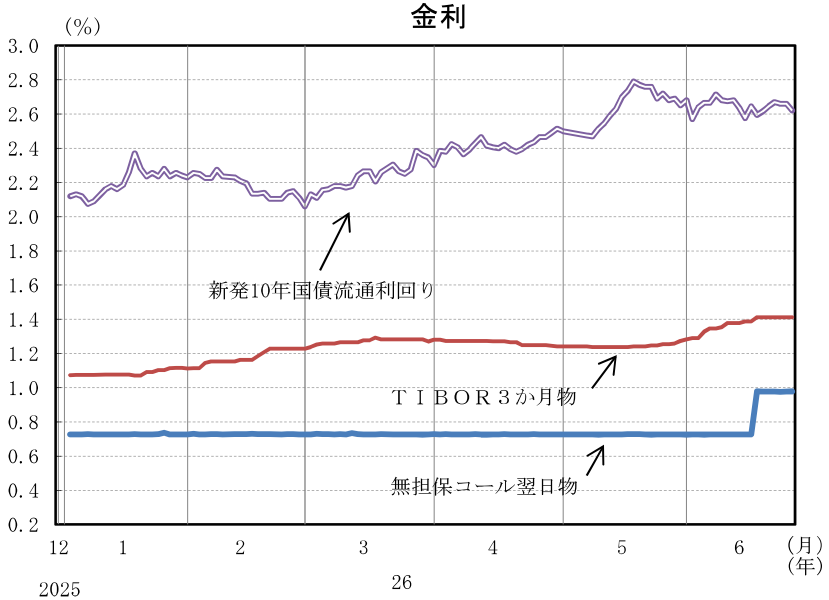
## 日経平均株価




6/25
72,366円

（備考）日経NEEDSにより作成。

## 金利



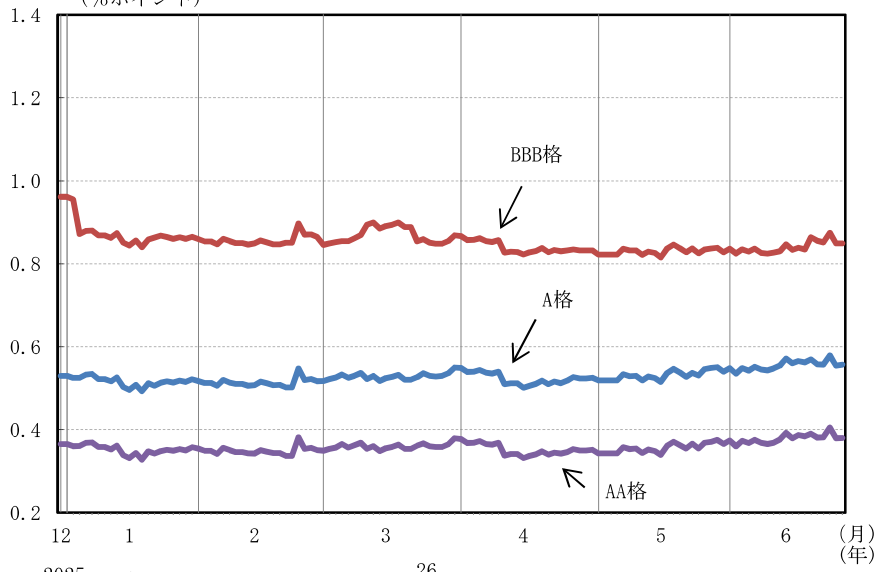

6/25
新発10年国債
流通利回り
2.620%

6/25
ＴＩＢＯＲ
３か月物
1.412%

6/25
無担保コール
翌日物
0.978%

（備考）日経NEEDSにより作成。

## 社債と国債の流通利回りスプレッド



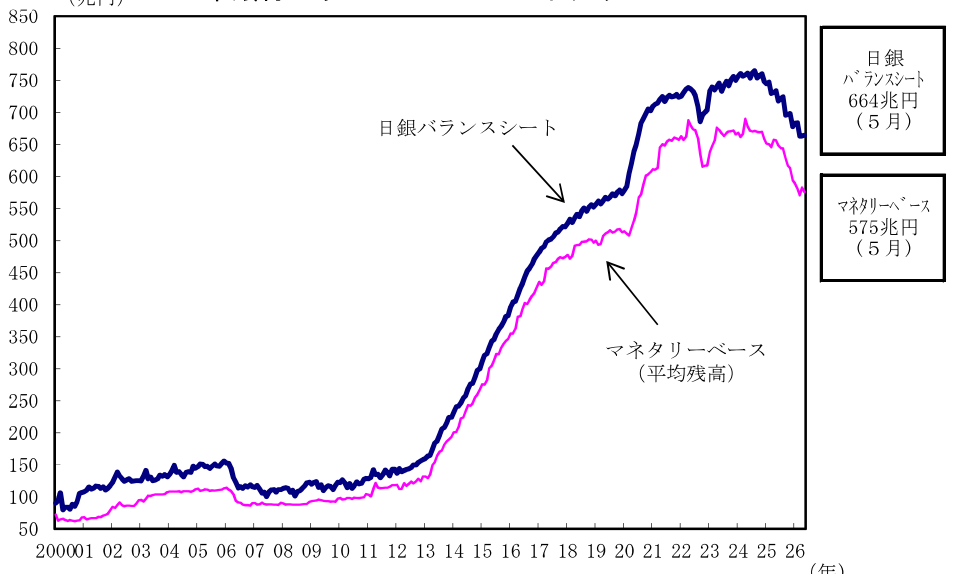

6/25
BBB格
0.849%

6/25
A格
0.557%

6/25
AA格
0.381%

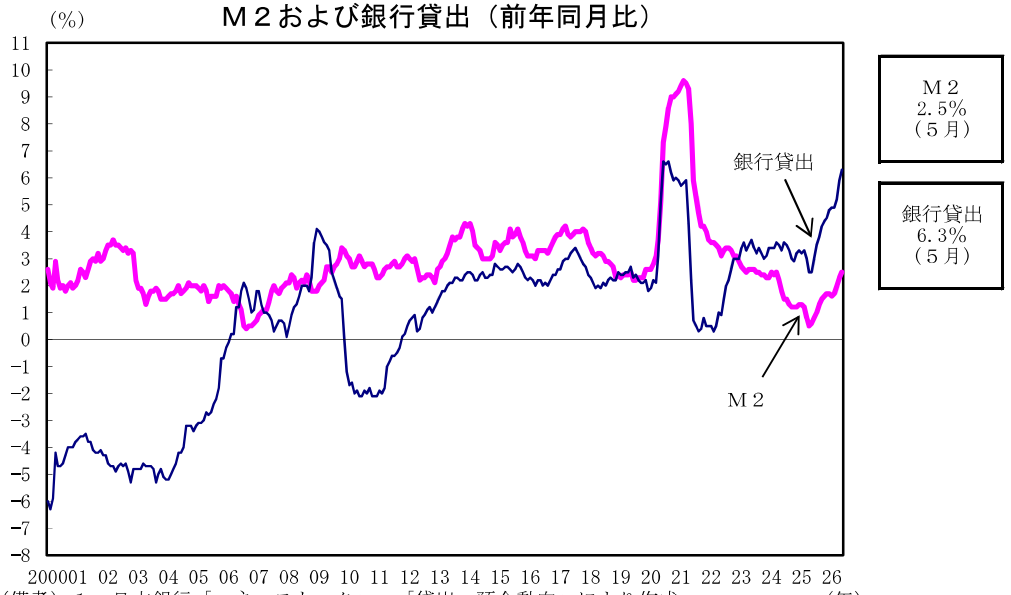
（備考）１．Bloombergにより作成。
２．社債は残存年数３年以上７年未満の銘柄の平均流通利回り、
国債は残存年数５年の流通利回りを使用。
３．格付けは格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）ベース。

## 日本銀行バランスシート・マネタリーベース



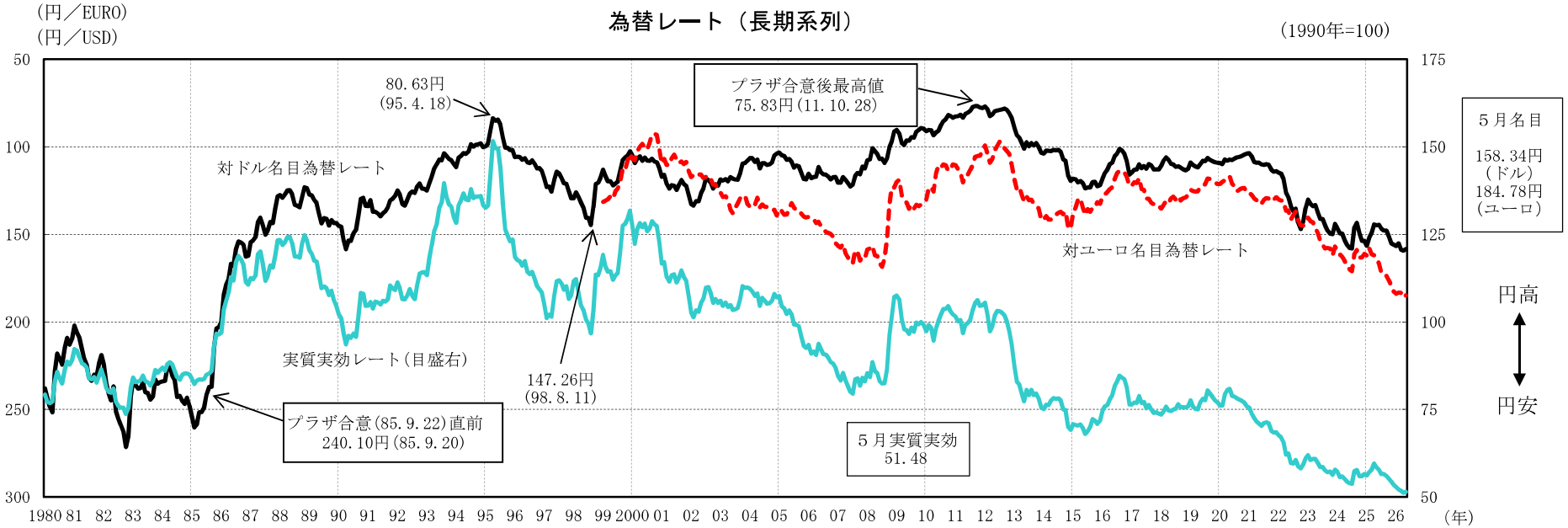

（備考）日本銀行「マネタリーベース」、「日本銀行勘定」により作成。

## Ｍ２および銀行貸出（前年同月比）



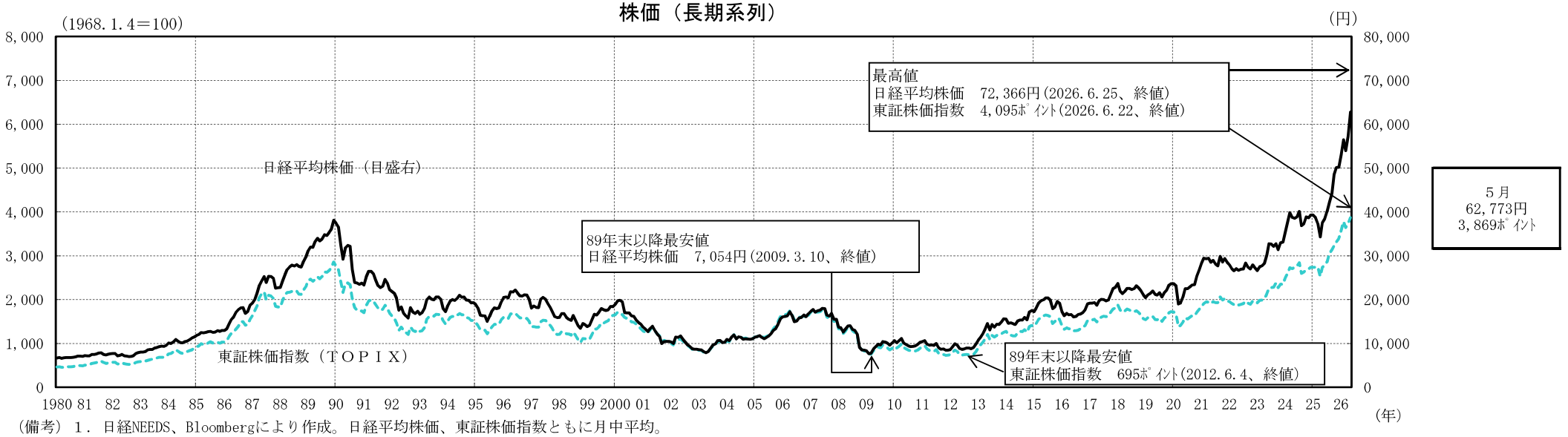

（備考）１．日本銀行「マネーストック」、「貸出・預金動向」により作成。
２．銀行貸出は、銀行計（都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計）の平残の前年同月比。

## 為替レート（長期系列）



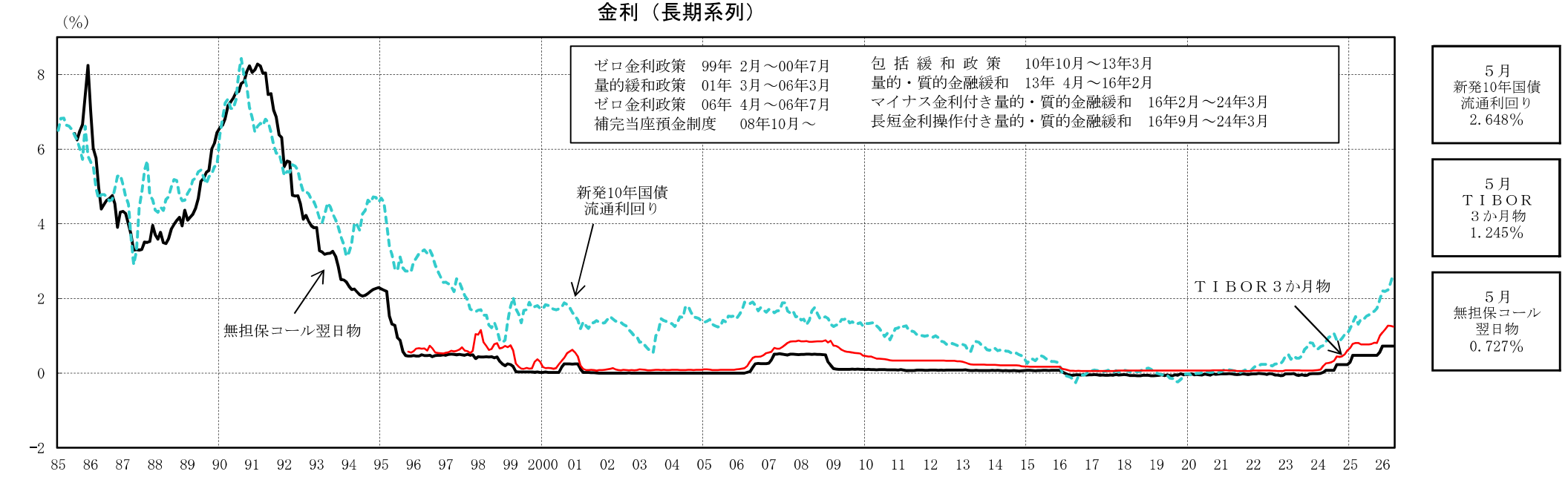

（備考）１．日経NEEDS、日本銀行、Bloombergにより作成。
２．対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場（月中平均）。対ユーロ名目為替レートは直物17時時点（月中平均）。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。
ただし、対ドル名目為替レートの日次で記した値は直物のニューヨーク17時時点。

## 株価（長期系列）



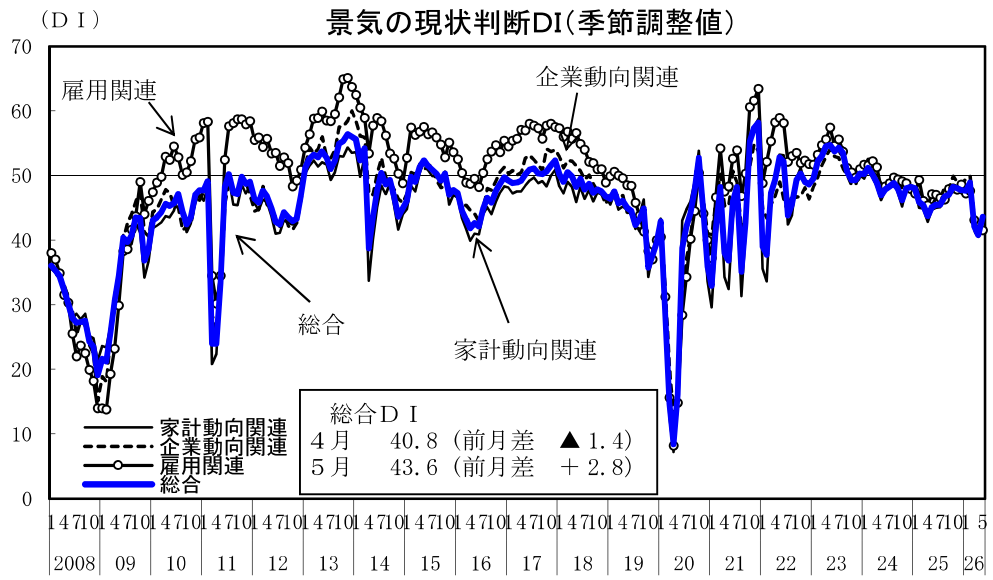

（備考）１．日経NEEDS、Bloombergにより作成。日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。
２．東証株価指数は、1968年１月４日時点を100として算出。

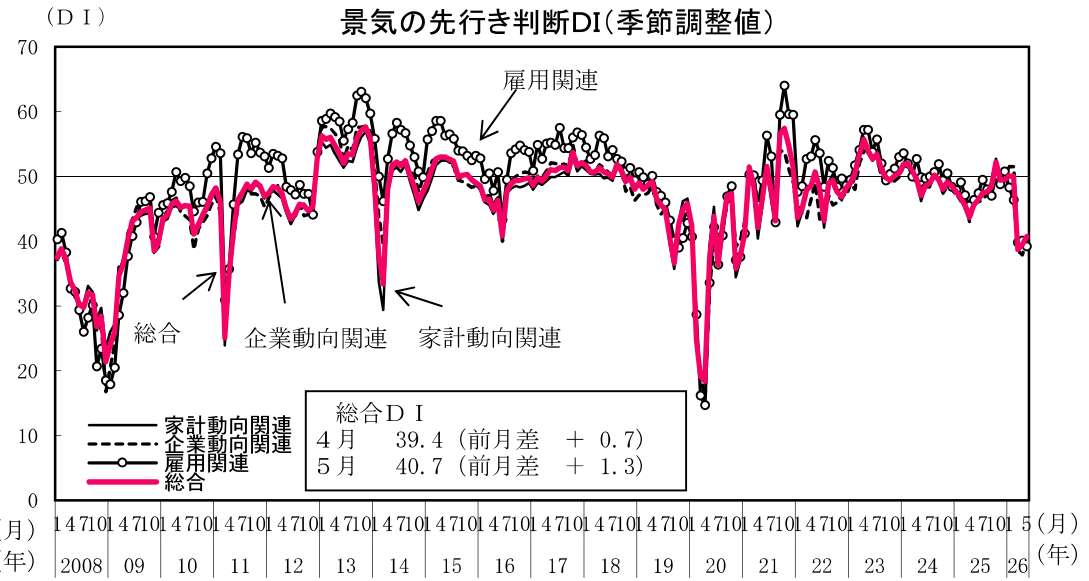
## 金利（長期系列）

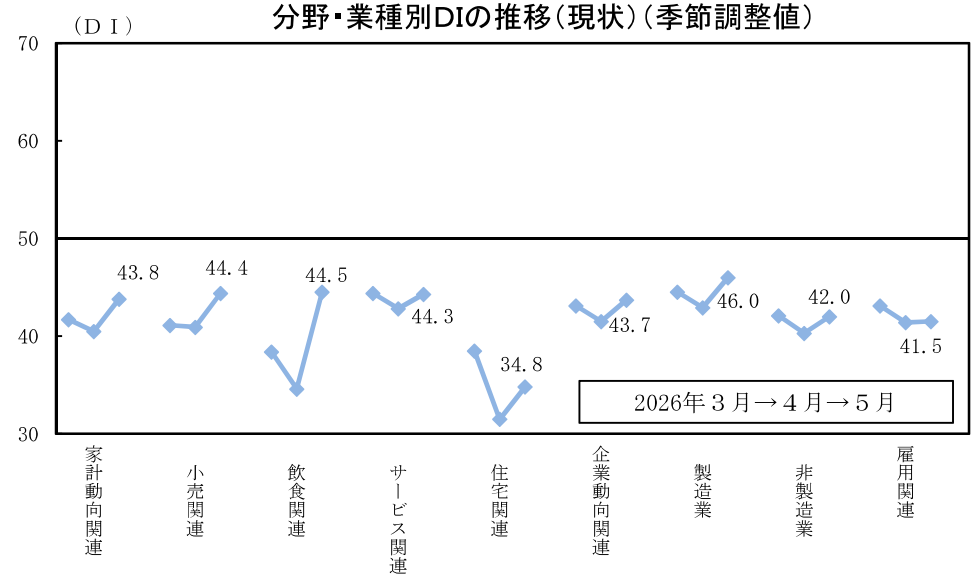


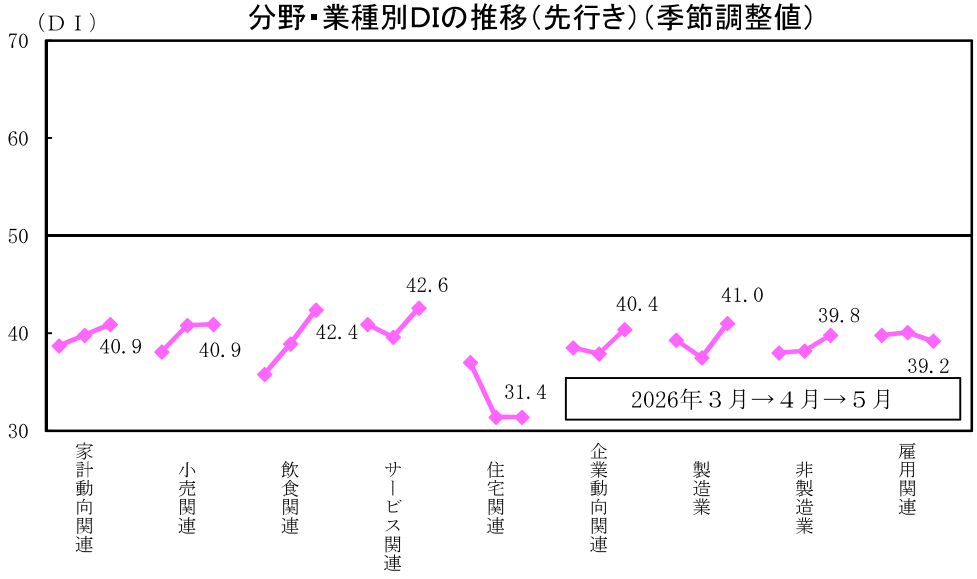

（備考）１．日経NEEDS、Bloombergにより作成。
２．新発10年国債流通利回り、無担保コール翌日物、ＴＩＢＯＲ３か月物ともに月中平均。

## 13. 景気ウォッチャー調査



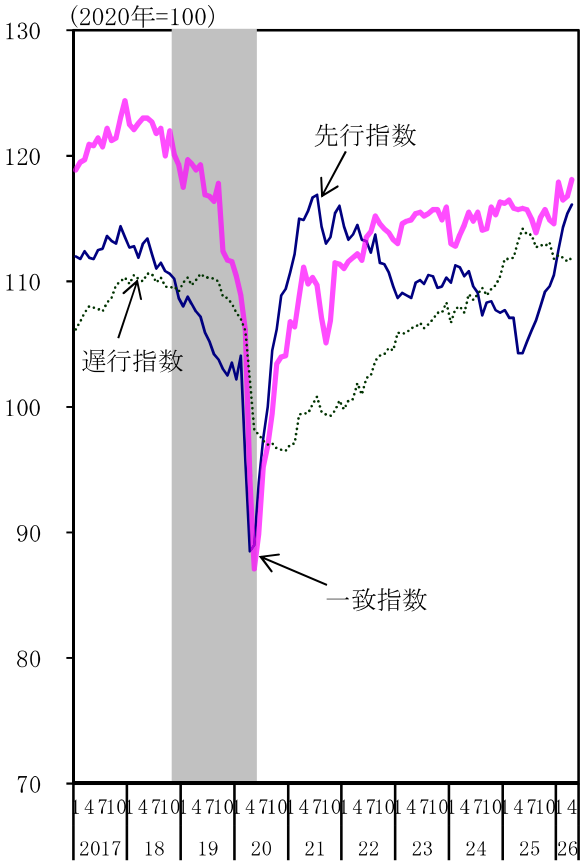



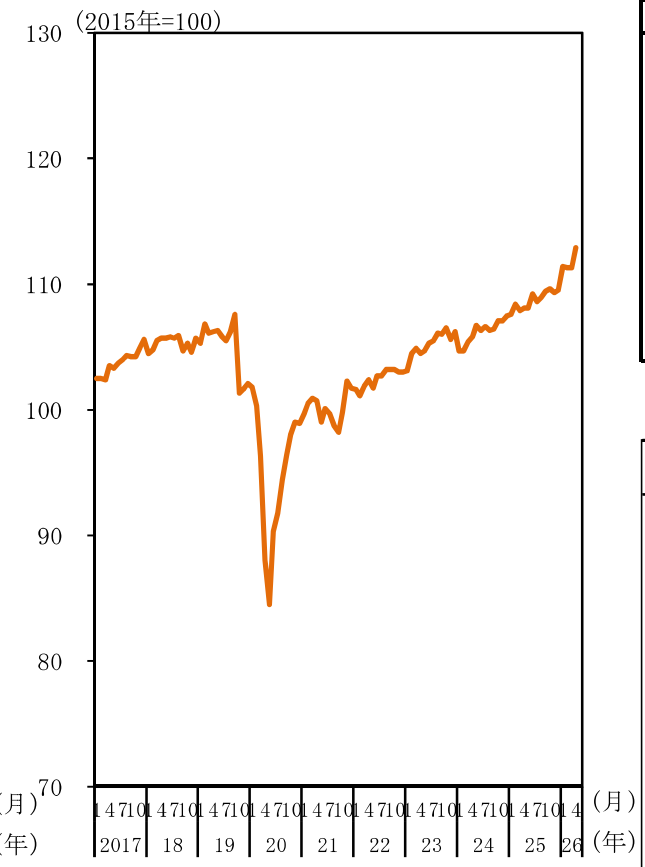

（備考）現状判断ＤＩ、先行き判断ＤＩは各々、景気ウォッチャーによる、３か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した２～３か月先の景気の良し悪しの判断である。

## （参考１）　景気動向指数

### CIの推移




### （参考）「景気を把握する新しい指数（一致指数）」の推移




（備考）１．内閣府「景気動向指数」、「景気を把握する新しい指数（一致指数）」により作成。
２．景気基準日付は内閣府による。ただし、「神武（景気）」・「岩戸（景気）」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。
３．グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。
４．「景気を把握する新しい指数（一致指数）」は参考指標であり、景気動向指数における毎月の基調判断や景気基準日付（景気の山谷）の判定は、現行の景気動向指数を用いた従来の手法による。

### ＣＩ一致指数採用系列の寄与度

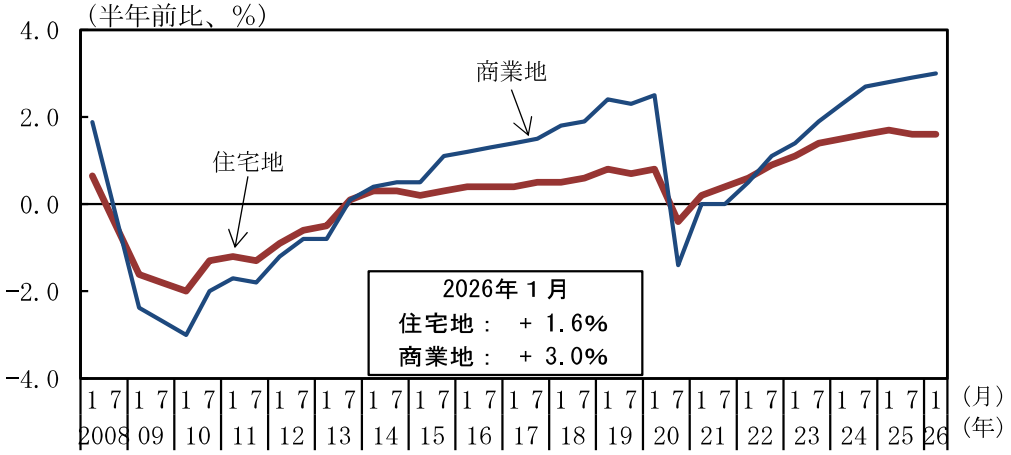
| | | 26年１月 | ２月 | ３月 | ４月 |
|---|---|---|---|---|---|
| ＣＩ一致指数 | | 117.9 | 116.5 | 116.8 | 118.1 |
| 寄与度 | 生産指数(鉱工業) | 0.59 | -0.29 | -0.06 | 0.08 |
| | 鉱工業用生産財出荷指数 | 0.63 | -0.51 | 0.20 | -0.07 |
| | 耐久消費財出荷指数 | 0.39 | 0.23 | -0.31 | 0.14 |
| | 労働投入量指数(調査産業計) | 0.48 | -0.24 | -0.08 | 0.38 |
| | 投資財出荷指数(除輸送機械) | 0.47 | -0.51 | -0.07 | 0.51 |
| | 商業販売額(小売業、前年比) | 0.29 | -0.21 | 0.16 | 0.17 |
| | 商業販売額(卸売業、前年比) | 0.04 | 0.01 | 0.13 | 0.27 |
| | 営業利益(全産業) | 0.26 | 0.26 | 0.25 | 0.10 |
| | 有効求人倍率(除学卒) | -0.21 | 0.11 | -0.16 | -0.02 |
| | 輸出数量指数 | 0.39 | -0.26 | 0.29 | -0.26 |

### 景気基準日付

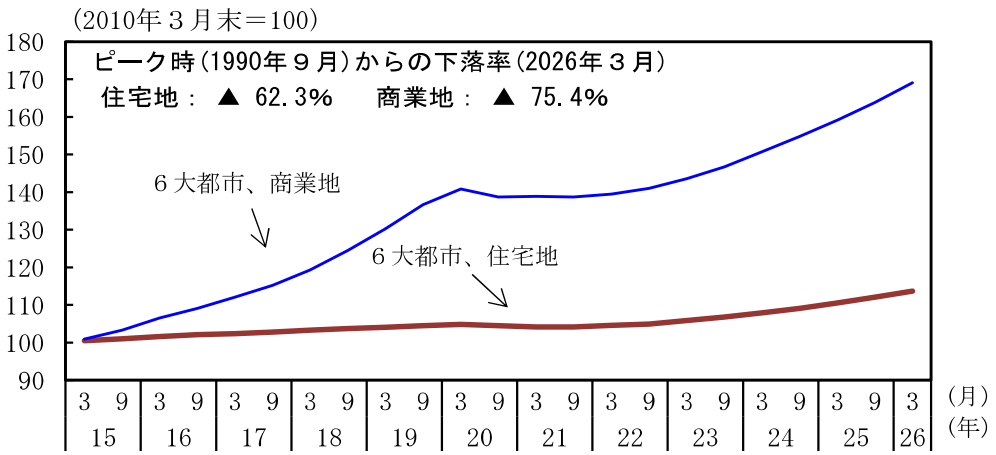
| 循環 | 谷（年/月） | 山（年/月） | 谷（年/月） | 期間（か月） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 拡張 | 後退 | 全循環 |
| 1 | | 1951/6 | 51/10 | | 4 | |
| 2 | 51/10 | 54/1 | 54/11 | 27 | 10 | 37 |
| 3 | 54/11 | 57/6 | 58/6 | 31（神武） | 12 | 43 |
| 4 | 58/6 | 61/12 | 62/10 | 42（岩戸） | 10 | 52 |
| 5 | 62/10 | 64/10 | 65/10 | 24 | 12 | 36 |
| 6 | 65/10 | 70/7 | 71/12 | 57（いざなぎ） | 17 | 74 |
| 7 | 71/12 | 73/11 | 75/3 | 23 | 16 | 39 |
| 8 | 75/3 | 77/1 | 77/10 | 22 | 9 | 31 |
| 9 | 77/10 | 80/2 | 83/2 | 28 | 36 | 64 |
| 10 | 83/2 | 85/6 | 86/11 | 28 | 17 | 45 |
| 11 | 86/11 | 91/2 | 93/10 | 51（バブル） | 32 | 83 |
| 12 | 93/10 | 97/5 | 99/1 | 43 | 20 | 63 |
| 13 | 99/1 | 2000/11 | 02/1 | 22 | 14 | 36 |
| 14 | 02/1 | 08/2 | 09/3 | 73 | 13 | 86 |
| 15 | 09/3 | 12/3 | 12/11 | 36 | 8 | 44 |
| 16 | 12/11 | 18/10 | 20/5 | 71 | 19 | 90 |
| 第2～第16循環の平均 | | | | 38.5 | 16.3 | 54.9 |

## （参考２）　地価・住宅価格の推移

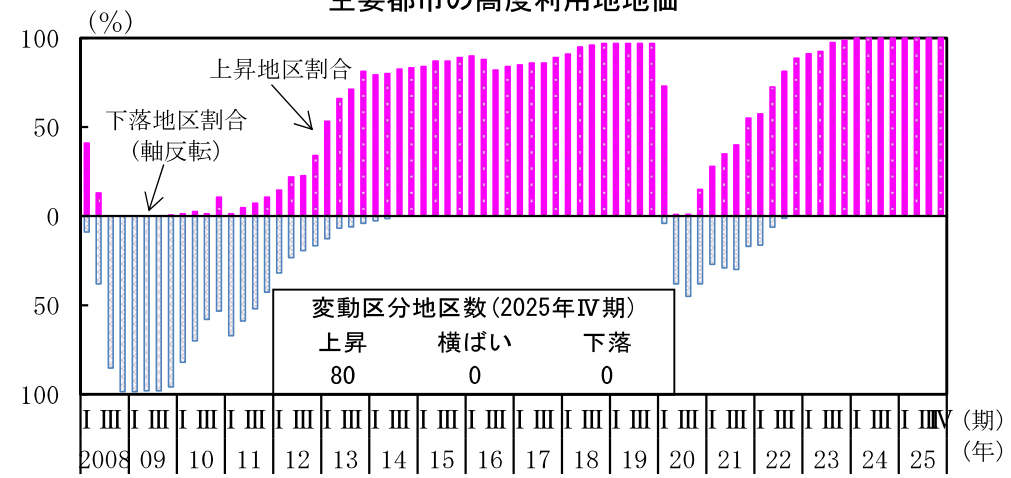
### 地価変動率（地価公示と都道府県地価調査の共通地点）



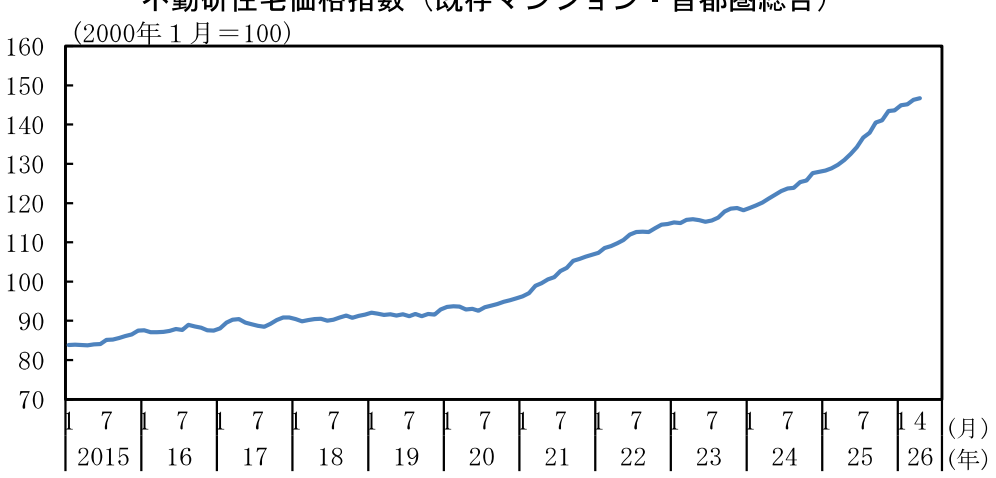

### 市街地価格指数




### 主要都市の高度利用地地価

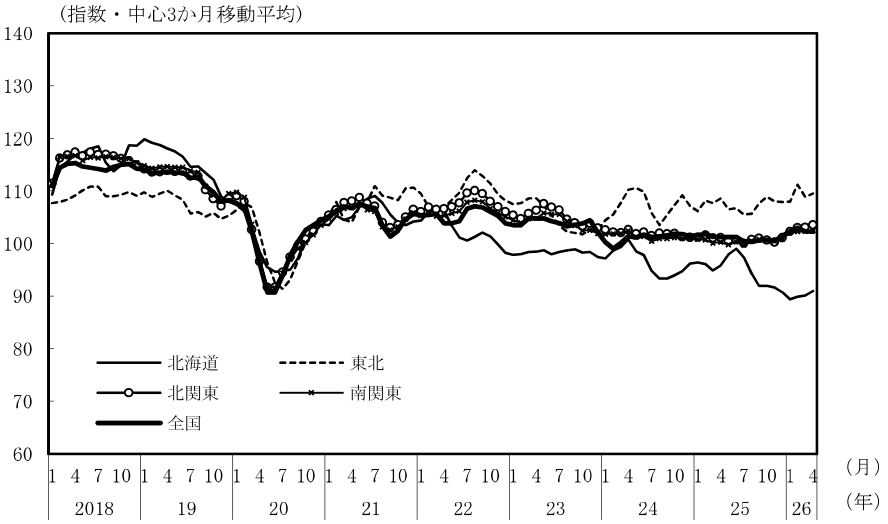


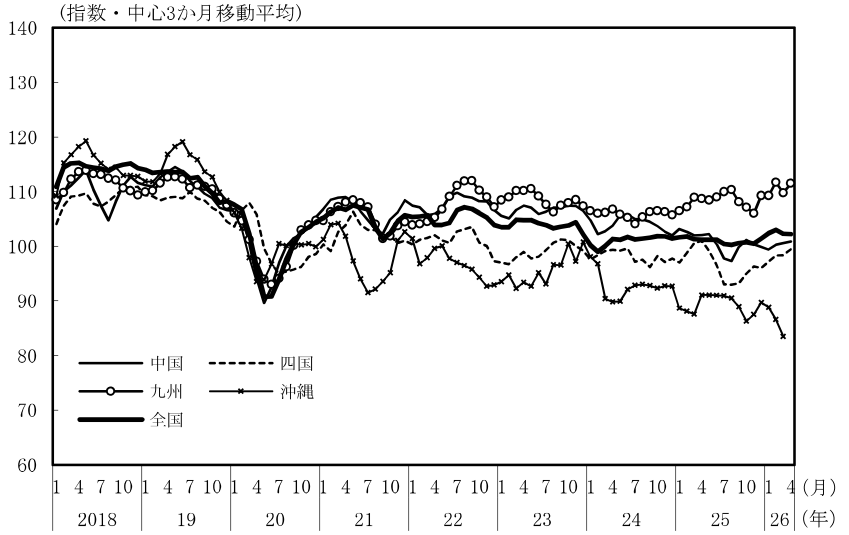

### 不動研住宅価格指数（既存マンション・首都圏総合）

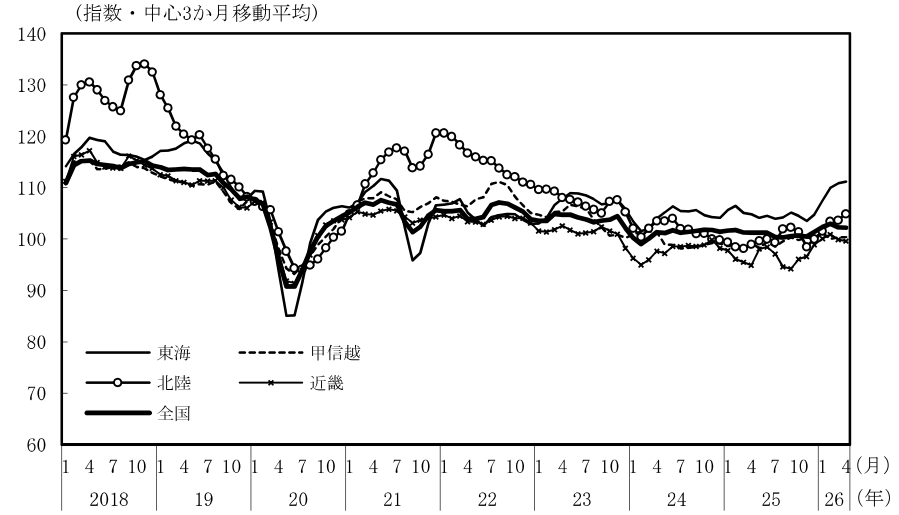



（備考）１．国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」、
（一財）日本不動産研究所「市街地価格指数」、「不動研住宅価格指数」により作成。
２．地価変動率は、地価公示と都道府県地価調査において、それぞれ半年前の調査・公示との共通地点における変動率を平均したもの。
３．６大都市とは、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数（６大都市）のピークは1990年９月。
４．四半期は、Ⅰ期：1/1～4/1、Ⅱ期：4/1～7/1、Ⅲ期：7/1～10/1、Ⅳ期：10/1～1/1。

## （参考3） 地域経済
### (1) 鉱工業生産




（備考）

1．経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。

2．北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて作成。
詳細は経済財政分析ディスカッション・ペーパー「「地域経済動向」の新地域区分に対応する鉱工業指数の算出方法について」を参照。

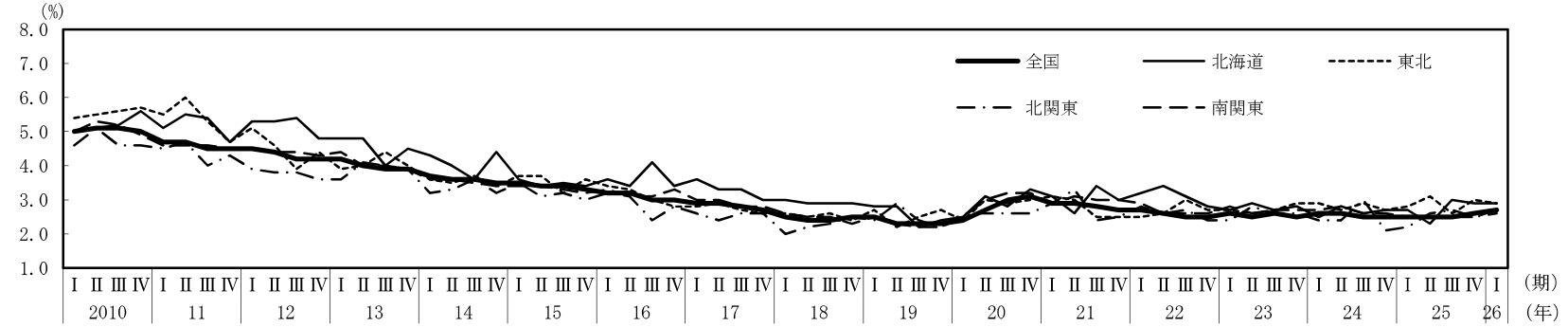
3．基準年は2020年

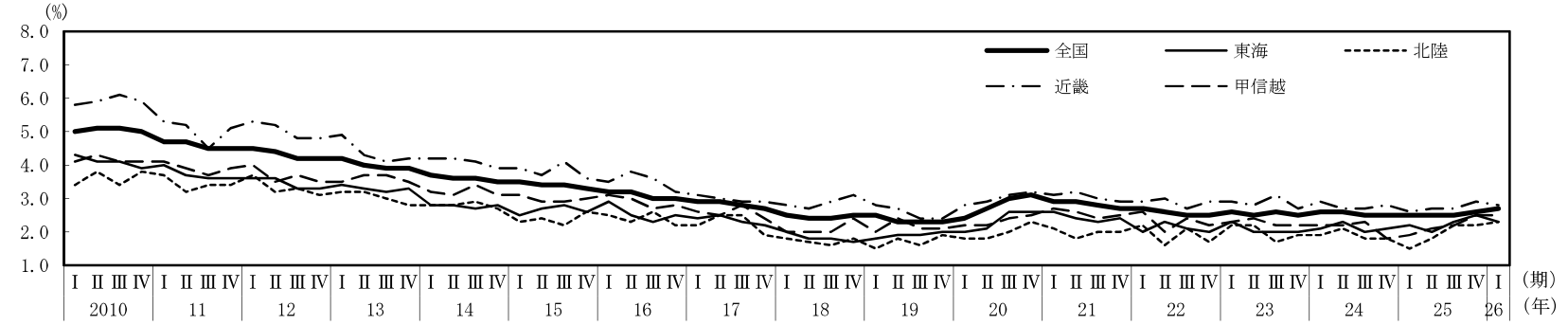
4．直近月は、２か月平均。

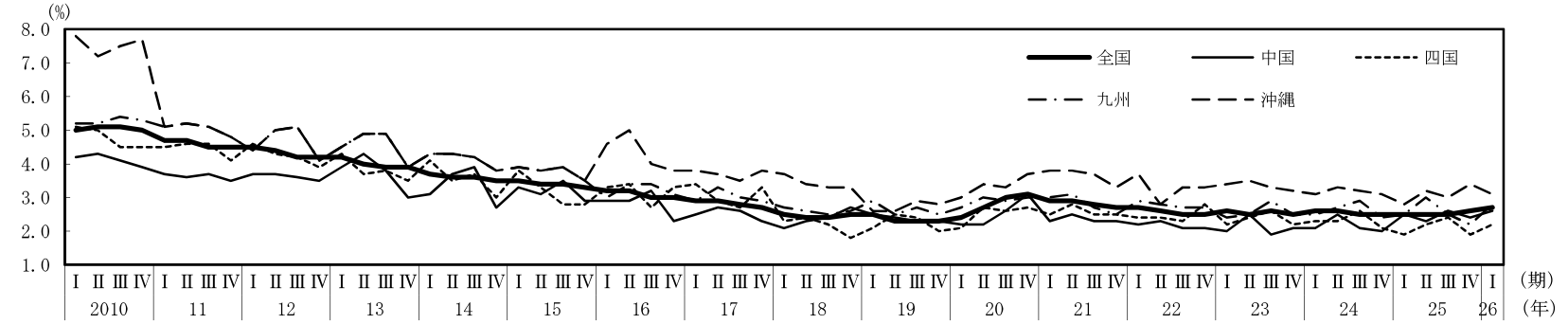
5．全国、北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州は４月、沖縄は３月まで更新。

| 地域名 | | 都道府県名 |
|---|---|---|
| 北海道 | | 北海道 |
| 東北 | | 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 |
| 関東 | 北関東 | 茨城、栃木、群馬 |
| | 南関東 | 埼玉、千葉、東京、神奈川 |
| 甲信越 | | 新潟、山梨、長野 |
| 東海 | | 静岡、岐阜、愛知、三重 |
| 北陸 | | 富山、石川、福井 |
| 近畿 | | 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 |
| 中国 | | 鳥取、島根、岡山、広島、山口 |
| 四国 | | 徳島、香川、愛媛、高知 |
| 九州 | | 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島 |
| 沖縄 | | 沖縄 |

## (2) 完全失業率

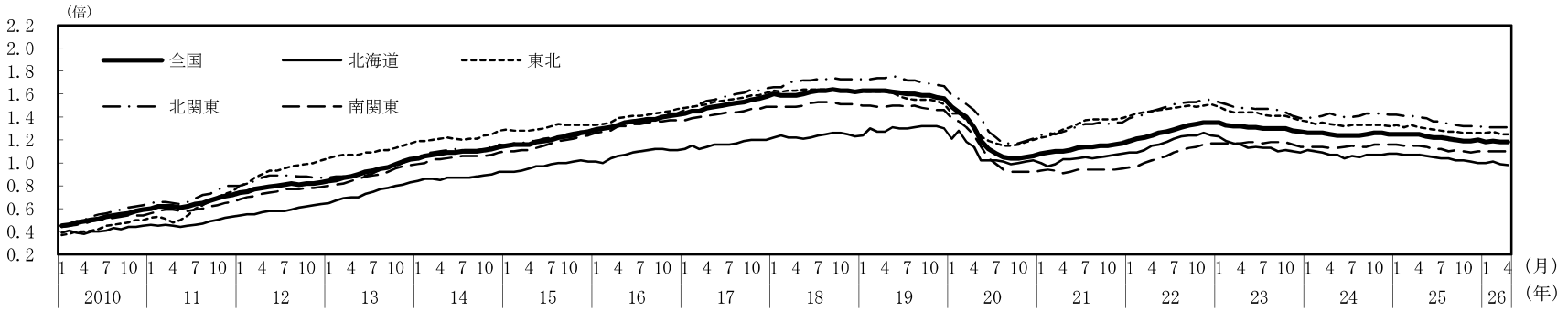


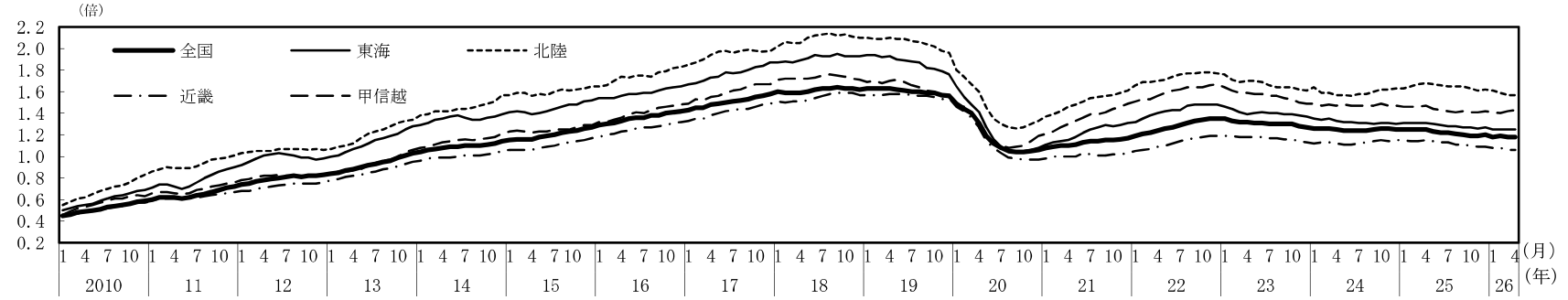



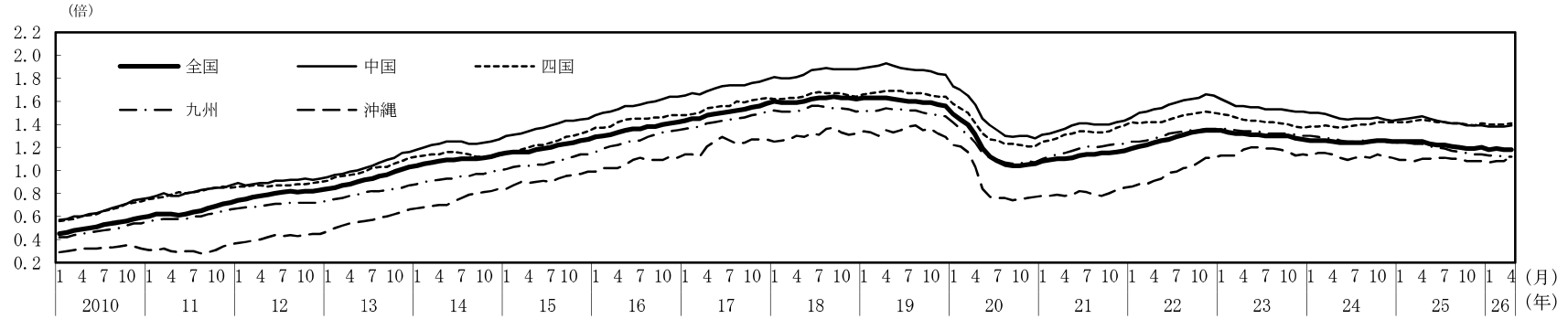




(備考)
1．総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。
2．北関東、甲信越、北陸は、総務省「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乗じることで県別の人数を計算し、内閣府にて作成。
3．季節調整値。北関東、甲信越、北陸、中国、四国、九州は内閣府で季節調整。全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、中国、四国、九州は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。

## (3) 有効求人倍率




(備考)
1．厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。就業地別。
2．すべての地域でパートタイムを含む。
3．有効求人数、新規求人数の全国には、海外の値は含まない。

## (4) 経済指標の都道府県別比較

| | | 北海道 | 青森県 | 岩手県 | 宮城県 | 秋田県 | 山形県 | 福島県 | 茨城県 | 栃木県 | 群馬県 | 埼玉県 | 千葉県 | 東京都 | 神奈川県 | 新潟県 | 富山県 | 石川県 | 福井県 | 山梨県 | 長野県 | 岐阜県 | 静岡県 | 愛知県 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人口（万人）（2024年）（全国１億2380万人） | | 504.3 | 116.5 | 114.5 | 224.8 | 89.7 | 101.1 | 174.3 | 280.6 | 188.5 | 189 | 733.2 | 625.1 | 1417.8 | 922.5 | 209.9 | 99.7 | 109.8 | 73.9 | 79.1 | 198.7 | 191.6 | 352.7 | 746 |
| 全国に占めるシェア（%） | | 4.1 | 0.9 | 0.9 | 1.8 | 0.7 | 0.8 | 1.4 | 2.3 | 1.5 | 1.5 | 5.9 | 5.0 | 11.5 | 7.5 | 1.7 | 0.8 | 0.9 | 0.6 | 0.6 | 1.6 | 1.5 | 2.8 | 6.0 |
| 順位 | | 9 | 31 | 32 | 14 | 39 | 36 | 21 | 11 | 19 | 18 | 5 | 6 | 1 | 2 | 15 | 37 | 33 | 43 | 41 | 16 | 17 | 10 | 4 |
| 65歳以上の割合（%）（全国平均 29.3） | | 33.3 | 35.7 | 35.4 | 29.6 | 39.5 | 35.6 | 33.7 | 30.9 | 30.6 | 31.2 | 27.5 | 28.1 | 22.7 | 26.0 | 34.1 | 33.3 | 30.7 | 31.8 | 32.0 | 32.9 | 31.4 | 31.2 | 25.8 |
| 75歳以上の割合（%）（全国平均 16.8） | | 18.8 | 19.5 | 19.7 | 15.9 | 22.1 | 19.6 | 17.9 | 17.0 | 16.4 | 17.6 | 15.9 | 16.3 | 13.2 | 15.3 | 19.2 | 19.8 | 17.9 | 18.0 | 18.1 | 19.3 | 18.1 | 17.8 | 15.0 |
| 就業者数（万人）（2025年）（全国6828万人） | | 264.1 | 61.9 | 60.1 | 122.3 | 46.6 | 55.3 | 93.8 | 153.2 | 104.9 | 103.4 | 411.7 | 347.4 | 862 | 527.9 | 114.3 | 54.9 | 60.2 | 41.2 | 44.8 | 111.2 | 107.4 | 197 | 424.9 |
| 全国に占めるシェア（%） | | 3.9 | 0.9 | 0.9 | 1.8 | 0.7 | 0.8 | 1.4 | 2.2 | 1.5 | 1.5 | 6.0 | 5.1 | 12.6 | 7.7 | 1.7 | 0.8 | 0.9 | 0.6 | 0.7 | 1.6 | 1.6 | 2.9 | 6.2 |
| 順位 | | 9 | 31 | 33 | 14 | 39 | 35 | 21 | 11 | 18 | 19 | 5 | 6 | 1 | 2 | 15 | 36 | 32 | 43 | 41 | 16 | 17 | 10 | 4 |
| 県内総生産（兆円）（2022年度）※名目 | | 20.9 | 4.4 | 4.8 | 9.6 | 3.6 | 4.3 | 7.9 | 14.6 | 9.6 | 9.8 | 24.7 | 21.4 | 120.2 | 35.2 | 9.0 | 4.9 | 4.7 | 3.5 | 3.7 | 8.9 | 8.2 | 18.3 | 43.1 |
| 全国計に占めるシェア（%） | | 3.5 | 0.7 | 0.8 | 1.6 | 0.6 | 0.7 | 1.3 | 2.4 | 1.6 | 1.6 | 4.1 | 3.6 | 20.2 | 5.9 | 1.5 | 0.8 | 0.8 | 0.6 | 0.6 | 1.5 | 1.4 | 3.1 | 7.2 |
| 順位 | | 8 | 34 | 30 | 15 | 41 | 35 | 21 | 11 | 16 | 14 | 5 | 7 | 1 | 4 | 17 | 28 | 31 | 42 | 40 | 18 | 20 | 10 | 3 |
| 産業別構成比（%） | 第１次産業 | 4.3 | 4.5 | 3.1 | 1.4 | 2.6 | 2.7 | 1.4 | 1.9 | 1.4 | 1.2 | 0.3 | 0.9 | 0.0 | 0.1 | 1.6 | 0.8 | 0.8 | 0.9 | 1.8 | 1.8 | 0.8 | 0.7 | 0.4 |
| | 第２次産業 | 16.7 | 20.0 | 25.9 | 21.5 | 28.3 | 32.0 | 34.8 | 39.5 | 44.6 | 42.7 | 26.0 | 24.1 | 11.2 | 22.9 | 30.4 | 37.7 | 29.3 | 35.6 | 38.5 | 36.9 | 36.8 | 43.4 | 40.8 |
| | 第３次産業 | 79.0 | 75.4 | 70.9 | 77.0 | 69.1 | 65.3 | 63.8 | 58.6 | 54.0 | 56.1 | 73.7 | 75.1 | 88.8 | 77.0 | 68.0 | 61.5 | 69.9 | 63.5 | 59.7 | 61.3 | 62.4 | 55.8 | 58.8 |
| 県別製造品出荷額（2024年） 計（兆円） | | 6.8 | 1.7 | 3.1 | 5.5 | 1.6 | 3.4 | 5.7 | 15.0 | 9.9 | 10.1 | 15.3 | 15.3 | 8.6 | 18.5 | 5.5 | 4.1 | 3.2 | 2.6 | 2.7 | 7.0 | 6.7 | 19.8 | 58.0 |
| 順位 | | 19 | 42 | 31 | 25 | 43 | 29 | 23 | 8 | 13 | 12 | 6 | 7 | 16 | 4 | 26 | 27 | 30 | 35 | 34 | 18 | 20 | 2 | 1 |
| 構成比上位３業種 | １位 | 食料品 | 食料品 | 輸送用機械器具 | 輸送用機械器具 | 電子部品・デバイス・電子回路 | 電子部品・デバイス・電子回路 | 化学工業 | 化学工業 | 輸送用機械器具 | 輸送用機械器具 | 輸送用機械器具 | 石油製品・石炭製品 | 輸送用機械器具 | 輸送用機械器具 | 化学工業 | 化学工業 | 生産用機械器具 | 電子部品・デバイス・電子回路 | 生産用機械器具 | 情報通信機械器具 | 輸送用機械器具 | 輸送用機械器具 | 輸送用機械器具 |
| | ２位 | 石油製品・石炭製品 | 非鉄金属 | 電子部品・デバイス・電子回路 | 食料品 | 生産用機械器具 | 化学工業 | 輸送用機械器具 | 生産用機械器具 | 飲料・たばこ・飼料 | 食料品 | 食料品 | 化学工業 | 食料品 | 石油製品・石炭製品 | 食料品 | 非鉄金属 | 電子部品・デバイス・電子回路 | 電気機械器具 | 食料品 | 電子部品・デバイス・電子回路 | 生産用機械器具 | 電気機械器具 | 電気機械器具 |
| | ３位 | 鉄鋼業 | 電子部品・デバイス・電子回路 | 食料品 | 電子部品・デバイス・電子回路 | 食料品 | 食料品 | 電子部品・デバイス・電子回路 | 食料品 | 電気機械器具 | 化学工業 | 化学工業 | 鉄鋼業 | 印刷・同関連業 | 化学工業 | 金属製品 | 金属製品 | 化学工業 | 化学工業 | 電子部品・デバイス・電子回路 | 生産用機械器具 | 金属製品 | 化学工業 | 鉄鋼業 |
| 農業産出額（2024年）（億円） | | 14817 | 4119 | 3269 | 2494 | 2572 | 3025 | 2874 | 5494 | 3448 | 2868 | 1929 | 4533 | 226 | 744 | 3103 | 832 | 617 | 593 | 1298 | 3206 | 1373 | 2396 | 3551 |
| 順位 | | 1 | 5 | 10 | 17 | 16 | 13 | 14 | 3 | 9 | 15 | 20 | 4 | 47 | 42 | 12 | 39 | 43 | 44 | 29 | 11 | 26 | 18 | 8 |
| 主な農畜産物（）内は全国順位 | | 生乳（１位） | りんご（１位） | わさび（３位） | 大豆（２位） | 大豆（３位） | 西洋なし（１位） | もも（２位） | れんこん（１位） | いちご（１位） | ほうれんそう（１位） | ねぎ（１位） | らっかせい（からつき）（１位） | こまつな（４位） | うめ（３位） | 米（１位） | 米（12位） | 小豆（５位） | そば（２位） | ぶどう（１位） | セルリー（１位） | かき（４位） | 荒茶（１位） | しそ（１位） |
| | | 小麦（１位） | にんにく（１位） | りんご（３位） | そらまめ（未完熟）（７位） | みょうが（３位） | おうとう（１位） | さやいんげん（未成熟）（２位） | ピーマン（１位） | もやし（１位） | えだまめ（１位） | さといも（１位） | だいこん（１位） | わさび（７位） | らっかせい（からつき）（３位） | ゆり（切り花）（１位） | 大豆（13位） | れんこん（８位） | うめ（９位） | もも（１位） | レタス（１位） | 観葉植物（５位） | わさび（１位） | きく（切り花）（１位） |
| | | ばれいしょ（１位） | ごぼう（１位） | ブロイラー（３位） | 米（７位） | はちみつ（３位） | みょうが（２位） | きゅうり（３位） | メロン（１位） | 二条大麦（１位） | キャベツ（２位） | ほうれんそう（２位） | 日本なし（１位） | 観葉植物（８位） | キウイフルーツ（４位） | 西洋なし（２位） | りんご（14位） | たけのこ（８位） | かぶ（11位） | すもも（１位） | カーネーション（切り花）（１位） | ほうれんそう（５位） | 茶（生葉）（２位） | キャベツ（１位） |
| 漁業産出額（2024年）（億円） | | 2793 | 446 | 379 | 843 | 25 | 17 | 120 | 251 | － | － | － | 210 | 122 | 152 | 116 | 128 | 139 | 90 | － | － | － | 491 | 168 |
| 順位 | | 1 | 9 | 13 | 4 | 38 | 39 | 32 | 18 | － | － | － | 21 | 31 | 25 | 33 | 30 | 28 | 34 | － | － | － | 8 | 24 |
| 主な水産物（）内は全国順位 | | ほたてがい（１位） | いか類（１位） | わかめ類（２位） | さめ類（１位） | わかさぎ（２位） | さけ類（２位） | 養殖にじます（４位） | まいわし（１位） | あゆ（２位） | 養殖にじます（９位） | - | すずき類（１位） | きはだ（４位） | あゆ類（４位） | ふな（２位） | あゆ（６位） | にぎす類（１位） | さわら類（１位） | 養殖にじます（２位） | 養殖にじます（３位） | その他のさけ・ます類（１位） | きはだ（１位） | あさり類（１位） |
| 宿泊者数（2024年）（万人泊、延べ） | | 4463 | 451 | 588 | 1027 | 315 | 488 | 954 | 727 | 1168 | 975 | 558 | 2829 | 11035 | 2610 | 1052 | 376 | 1149 | 403 | 948 | 2011 | 836 | 2300 | 2132 |
| 順位 | | 3 | 35 | 28 | 17 | 42 | 33 | 19 | 27 | 14 | 18 | 30 | 6 | 1 | 7 | 16 | 39 | 15 | 37 | 20 | 11 | 23 | 9 | 10 |
| うち外国人宿泊者数（2024年）（万人泊、延べ） | | 1031 | 41 | 39 | 78 | 12 | 26 | 32 | 28 | 48 | 43 | 23 | 441 | 5680 | 442 | 53 | 25 | 220 | 9 | 255 | 234 | 193 | 189 | 391 |

## (4) 経済指標の都道府県別比較

| | | 三重県 | 滋賀県 | 京都府 | 大阪府 | 兵庫県 | 奈良県 | 和歌山県 | 鳥取県 | 島根県 | 岡山県 | 広島県 | 山口県 | 徳島県 | 香川県 | 愛媛県 | 高知県 | 福岡県 | 佐賀県 | 長崎県 | 熊本県 | 大分県 | 宮崎県 | 鹿児島県 | 沖縄県 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人口（万人）（2024年）（全国１億2380万人） | | 171.1 | 140.2 | 252 | 875.7 | 533.7 | 128.5 | 88 | 53.1 | 64.2 | 183.1 | 271.4 | 128.1 | 68.5 | 91.7 | 127.6 | 65.6 | 509.2 | 78.8 | 125.2 | 169.7 | 108.5 | 103.3 | 153.2 | 146.6 |
| 全国に占めるシェア（%） | | 1.4 | 1.1 | 2.0 | 7.1 | 4.3 | 1.0 | 0.7 | 0.4 | 0.5 | 1.5 | 2.2 | 1.0 | 0.6 | 0.7 | 1.0 | 0.5 | 4.1 | 0.6 | 1.0 | 1.4 | 0.9 | 0.8 | 1.2 | 1.2 |
| 順位 | | 22 | 26 | 13 | 3 | 7 | 27 | 40 | 47 | 46 | 20 | 12 | 28 | 44 | 38 | 29 | 45 | 8 | 42 | 30 | 23 | 34 | 35 | 24 | 25 |
| 65歳以上の割合（%）（全国平均 29.3） | | 30.9 | 27.2 | 29.8 | 27.6 | 30.2 | 33.0 | 34.5 | 33.7 | 35.2 | 31.2 | 30.4 | 35.5 | 35.9 | 32.8 | 34.6 | 36.6 | 28.6 | 32.0 | 34.6 | 32.5 | 34.4 | 34.1 | 34.2 | 24.3 |
| 75歳以上の割合（%）（全国平均 16.8） | | 17.8 | 15.3 | 18.0 | 16.6 | 17.6 | 19.5 | 20.1 | 19.0 | 20.4 | 18.4 | 17.8 | 20.9 | 20.3 | 19.1 | 19.8 | 21.6 | 15.9 | 17.4 | 18.9 | 18.0 | 19.5 | 18.8 | 18.4 | 11.8 |
| 就業者数（万人）（2025年）（全国6828万人） | | 92 | 77.1 | 136.1 | 481.6 | 280.3 | 65.9 | 45.4 | 28.8 | 34 | 98.6 | 145.8 | 67.1 | 35.2 | 48 | 65.8 | 34.4 | 269.3 | 42.7 | 64.4 | 90.8 | 57.1 | 53.3 | 79.2 | 76.8 |
| 全国に占めるシェア（%） | | 1.3 | 1.1 | 2.0 | 7.0 | 4.1 | 1.0 | 0.7 | 0.4 | 0.5 | 1.4 | 2.1 | 1.0 | 0.5 | 0.7 | 1.0 | 0.5 | 3.9 | 0.6 | 0.9 | 1.3 | 0.8 | 0.8 | 1.2 | 1.1 |
| 順位 | | 22 | 25 | 13 | 3 | 7 | 28 | 40 | 47 | 46 | 20 | 12 | 27 | 44 | 38 | 29 | 45 | 8 | 42 | 30 | 23 | 34 | 37 | 24 | 26 |
| 県内総生産（兆円）（2022年度）※名目 | | 8.5 | 7.0 | 11.1 | 43.1 | 23.5 | 3.9 | 4.0 | 1.9 | 2.8 | 7.3 | 12.5 | 6.3 | 3.3 | 4.0 | 5.1 | 2.4 | 20.2 | 3.1 | 4.7 | 6.6 | 4.9 | 3.8 | 6.0 | 4.5 |
| 全国計に占めるシェア（%） | | 1.4 | 1.2 | 1.9 | 7.2 | 3.9 | 0.7 | 0.7 | 0.3 | 0.5 | 1.2 | 2.1 | 1.1 | 0.5 | 0.7 | 0.9 | 0.4 | 3.4 | 0.5 | 0.8 | 1.1 | 0.8 | 0.6 | 1.0 | 0.7 |
| 順位 | | 19 | 23 | 13 | 2 | 6 | 38 | 36 | 47 | 45 | 22 | 12 | 25 | 43 | 37 | 27 | 46 | 9 | 44 | 32 | 24 | 29 | 39 | 26 | 33 |
| 産業別構成比（%） | 第１次産業 | 0.9 | 0.5 | 0.3 | 0.0 | 0.4 | 0.5 | 1.7 | 2.5 | 1.6 | 1.1 | 0.6 | 0.7 | 1.7 | 1.3 | 1.9 | 3.6 | 0.6 | 2.6 | 2.6 | 2.9 | 1.8 | 4.9 | 4.8 | 1.0 |
| | 第２次産業 | 44.3 | 47.1 | 33.5 | 22.5 | 33.0 | 22.9 | 36.6 | 21.6 | 27.4 | 30.6 | 32.3 | 42.1 | 35.1 | 26.6 | 30.3 | 18.1 | 19.6 | 30.2 | 24.6 | 29.7 | 35.3 | 25.0 | 23.5 | 13.1 |
| | 第３次産業 | 54.8 | 52.4 | 66.2 | 77.5 | 66.6 | 76.6 | 61.6 | 76.0 | 70.9 | 68.4 | 67.0 | 57.2 | 63.2 | 72.2 | 67.8 | 78.4 | 79.8 | 67.3 | 72.8 | 67.5 | 62.9 | 70.1 | 71.6 | 85.9 |
| 県別製造品出荷額（2024年） 計（兆円） | | 12.3 | 9.2 | 6.5 | 19.3 | 18.5 | 2.0 | 2.9 | 0.9 | 1.4 | 9.6 | 11.5 | 7.8 | 2.3 | 3.1 | 5.6 | 0.7 | 11.6 | 2.3 | 1.9 | 3.5 | 5.7 | 1.8 | 2.4 | 0.5 |
| 順位 | | 9 | 15 | 21 | 3 | 5 | 39 | 33 | 45 | 44 | 14 | 11 | 17 | 37 | 32 | 24 | 46 | 10 | 38 | 40 | 28 | 22 | 41 | 36 | 47 |
| 構成比上位３業種 | １位 | 輸送用機械器具 | 化学工業 | 飲料・たばこ・飼料 | 生産用機械器具 | 鉄鋼業 | 食料品 | 鉄鋼業 | 電子部品・デバイス・電子回路 | 電子部品・デバイス・電子回路 | 石油製品・石炭製品 | 輸送用機械器具 | 化学工業 | 化学工業 | 非鉄金属 | 非鉄金属 | 窯業・土石製品 | 輸送用機械器具 | 食料品 | 輸送用機械器具 | 生産用機械器具 | 非鉄金属 | 食料品 | 食料品 | 食料品 |
| | ２位 | 電子部品・デバイス・電子回路 | 電気機械器具 | 生産用機械器具 | 化学工業 | 化学工業 | 輸送用機械器具 | 石油製品・石炭製品 | 食料品 | 鉄鋼業 | 鉄鋼業 | 鉄鋼業 | 輸送用機械器具 | 電気機械器具 | 食料品 | 石油製品・石炭製品 | 食料品 | 鉄鋼業 | 電子部品・デバイス・電子回路 | 電子部品・デバイス・電子回路 | 食料品 | 鉄鋼業 | 飲料・たばこ・飼料 | 飲料・たばこ・飼料 | 飲料・たばこ・飼料 |
| | ３位 | 化学工業 | 輸送用機械器具 | 食料品 | 鉄鋼業 | 輸送用機械器具 | プラスチック製品 | 化学工業 | 電気機械器具 | 情報通信機械器具 | 化学工業 | 生産用機械器具 | 石油製品・石炭製品 | 電子部品・デバイス・電子回路 | 輸送用機械器具 | バルブ・紙・紙加工品 | 生産用機械器具 | 食料品 | 輸送用機械器具 | 食料品 | 輸送用機械器具 | 石油製品・石炭製品 | 電子部品・デバイス・電子回路 | 電子部品・デバイス・電子回路 | 窯業・土石製品 |
| 農業産出額（2024年）（億円） | | 1297 | 840 | 852 | 357 | 1850 | 475 | 1286 | 865 | 770 | 1887 | 1540 | 797 | 1092 | 994 | 1337 | 1226 | 2301 | 1372 | 1745 | 4116 | 1498 | 3725 | 5689 | 909 |
| 順位 | | 30 | 38 | 37 | 46 | 22 | 45 | 31 | 36 | 41 | 21 | 24 | 40 | 33 | 34 | 28 | 32 | 19 | 27 | 23 | 6 | 25 | 7 | 2 | 35 |
| 主な農畜産物（）内は全国順位 | | 庭園樹苗木（２位） | きょうな（みずな）（４位） | きょうな（みずな）（２位） | しゅんぎく（１位） | 小豆（２位） | かき（２位） | みかん（１位） | 芝（２位） | 小豆（４位） | ぶどう（３位） | 非結球つけな（２位） | れんこん（５位） | にんじん（２位） | ブロッコリー（２位） | キウイフルーツ（１位） | なす（１位） | たけのこ（１位） | シクラメン（３位） | はくさい（３位） | トマト（１位） | しそ（２位） | きゅうり（１位） | かんしょ（２位） | マンゴー（２位） |
| | | 観葉植物（４位） | 大豆（４位） | たけのこ（３位） | いちじく（４位） | たまねぎ（２位） | みょうが（５位） | うめ（１位） | 日本なし（３位） | わさび（４位） | 鶏卵（３位） | ぶどう（６位） | くり（10位） | れんこん（２位） | にんにく（３位） | 切り枝（２位） | しょうが（１位） | 庭園樹苗木（１位） | れんこん（３位） | ばれいしょ（２位） | すいか（１位） | ねぎ（４位） | ピーマン（２位） | 豚（１位） | にがうり（１位） |
| | | 茶（生葉）（４位） | かぶ（４位） | 小豆（３位） | ぶどう（７位） | レタス（４位） | きく（切り花）（７位） | かき（１位） | すいか（４位） | 花木類（10位） | もも（４位） | しらぬい（デコポン）（６位） | ゆず（11位） | ゆず（２位） | さとうきび（４位） | みかん（３位） | にら（１位） | こまつな（２位） | アスパラガス（２位） | たまねぎ（４位） | 葉たばこ（１位） | ゆず（５位） | ブロイラー（２位） | ブロイラー（１位） | さとうきび（１位） |
| 漁業産出額（2024年）（億円） | | 427 | － | 61 | 41 | 593 | － | 148 | 218 | 211 | 89 | 272 | 151 | 131 | 169 | 1153 | 604 | 340 | 341 | 1174 | 437 | 366 | 388 | 793 | 188 |
| 順位 | | 11 | － | 36 | 37 | 7 | － | 27 | 19 | 20 | 35 | 17 | 26 | 29 | 23 | 3 | 6 | 16 | 15 | 2 | 10 | 14 | 12 | 5 | 22 |
| 主な水産物（）内は全国順位 | | いせえび（２位） | あゆ（５位） | さわら類（２位） | わかめ類（９位） | まだい（２位） | - | いせえび（３位） | ずわいがに（１位） | しじみ（１位） | ふな（１位） | 養殖かき類（１位） | あまだい類（１位） | わかめ類（３位） | いかなご（３位） | 養殖まだい（１位） | 養殖まだい（３位） | まだい（３位） | 板のり（２位） | あじ（１位） | たちうお（３位） | 養殖ひらめ（１位） | 養殖かんぱち（３位） | 養殖かんぱち（１位） | もずく類（１位） |
| 宿泊者数（2024年）（万人泊、延べ） | | 837 | 490 | 3421 | 5743 | 1651 | 283 | 501 | 260 | 344 | 578 | 1207 | 379 | 254 | 475 | 437 | 292 | 2395 | 234 | 764 | 808 | 833 | 361 | 838 | 3128 |
| 順位 | | 22 | 32 | 4 | 2 | 12 | 44 | 31 | 45 | 41 | 29 | 13 | 38 | 46 | 34 | 36 | 43 | 8 | 47 | 26 | 25 | 24 | 40 | 21 | 5 |
| うち外国人宿泊者数（2024年）（万人泊、延べ） | | 24 | 34 | 1694 | 2539 | 151 | 40 | 79 | 12 | 8 | 51 | 196 | 13 | 17 | 91 | 45 | 13 | 739 | 23 | 64 | 147 | 157 | 21 | 62 | 694 |

（備考）１．総務省「人口推計」「労働力調査」「経済構造実態調査」、内閣府「県民経済計算」、農林水産省「生産農業所得統計」「漁業産出額」「都道府県の農林水産業の概要」、観光庁「宿泊旅行統計」により作成。
２．就業者数の全国に占めるシェアの算出時の全国値には、都道府県別結果（モデル推計値）の都道府県別就業者数の合計を使用。
３．主な農畜産物の全国順位は、品目により対象年次が異なる。漁業産出額は海面漁業及び海面養殖業の値。

## Ⅱ．海外経済

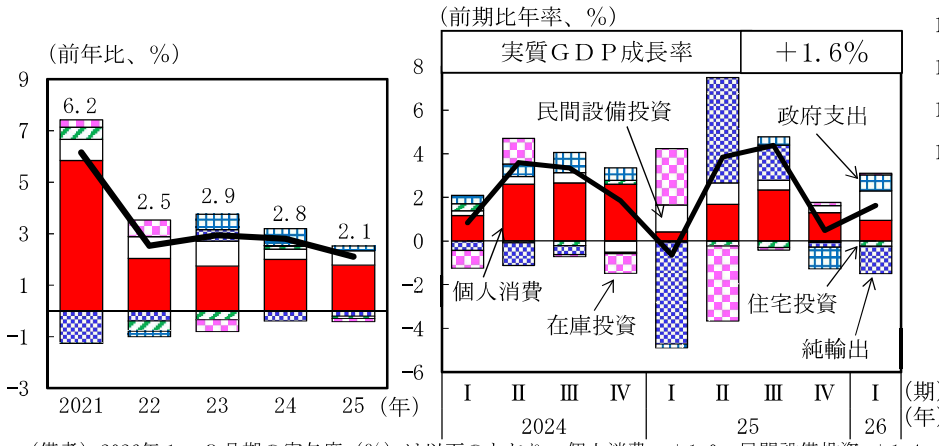
| | | ５月月例（５月26日） | ６月月例（６月30日） |
|---|---|---|---|
| 世界経済 | | 世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、中東情勢を始め世界経済の不透明感が続いている。<br>先行きについては、基本的には緩やかな持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動による影響等に留意する必要がある。 | 世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、中東情勢を始め世界経済の不透明感が続いている。<br>先行きについては、基本的には緩やかな持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動による影響等に留意する必要がある。 |
| 米国 | | 米国では、景気は、**一部に弱さがみられるものの、**緩やかな拡大が続いている。<br>先行きについては、緩やかな拡大が続くことが期待される。ただし、中東情勢が物価や消費等に及ぼす影響等に留意する必要がある。 | 米国では、景気は緩やかな拡大が続いている。<br>先行きについては、緩やかな拡大が続くことが期待される。ただし、中東情勢が物価や消費等に及ぼす影響等に留意する必要がある。 |
| アジア地域 | 中国 | 中国では、景気は緩やかに減速している。<br>先行きについては、不動産市場の停滞による影響もあり緩やかな減速が続くと見込まれる。また、物価動向等に留意する必要がある。 | 中国では、景気は緩やかに減速している。<br>先行きについては、不動産市場の停滞による影響もあり緩やかな減速が続くと見込まれる。また、物価動向等に留意する必要がある。 |
| | その他アジア | 韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は拡大している。 | 韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は拡大している。 |
| ヨーロッパ地域 | ユーロ圏 | ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きがみられる。<br>先行きについては、基本的には緩やかに持ち直していくことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。 | ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は持ち直しの動き**に足踏み**がみられる。<br>先行きについては、基本的には緩やかに持ち直していくことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。 |
| | 英国 | 英国では、景気は持ち直している。<br>先行きについては、基本的には持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。 | 英国では、景気は持ち直している。<br>先行きについては、基本的には持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。 |

（注）下線部は先月から変更した部分。

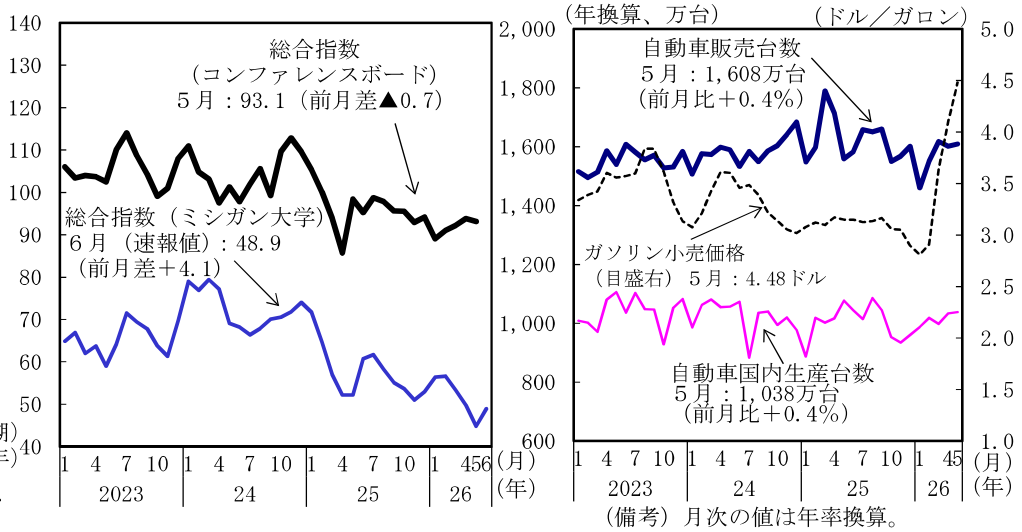
# １．米国

○米国では、景気は緩やかな拡大が続いている。

①実質ＧＤＰ成長率（第２次推計値）
2026年１－３月期は前期比年率＋1.6%成長

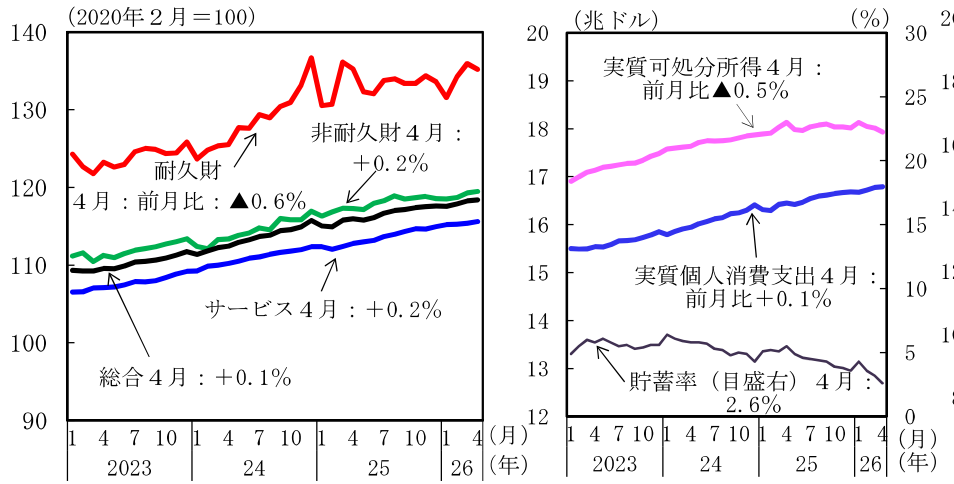



（備考）2026年１－３月期の寄与度（%）は以下のとおり。個人消費：＋1.0、民間設備投資：＋1.4、住宅投資：▲0.2、在庫投資：＋0.1、政府支出：＋0.7、純輸出：▲1.3。

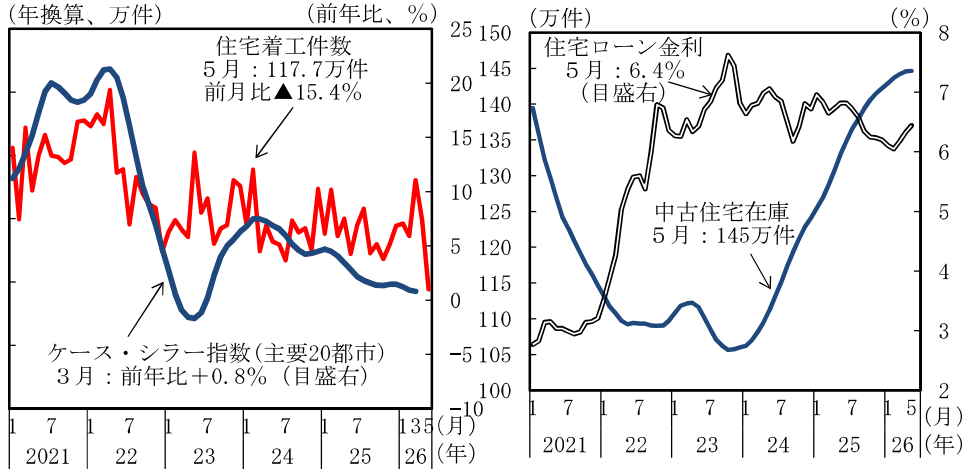



（備考）月次の値は年率換算。

②消費　　：緩やかに増加
自動車販売台数：このところおおむね横ばい

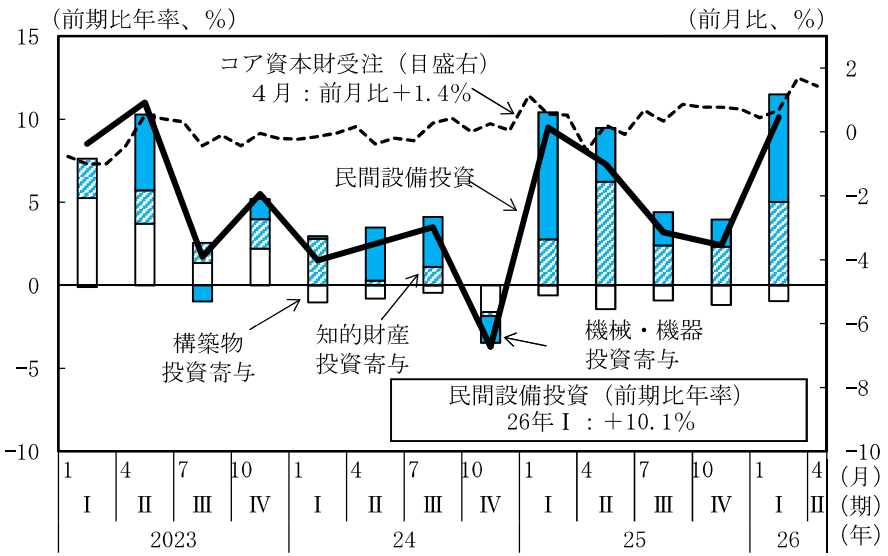



③住宅着工：このところ弱い動き
住宅価格：伸びがやや低下



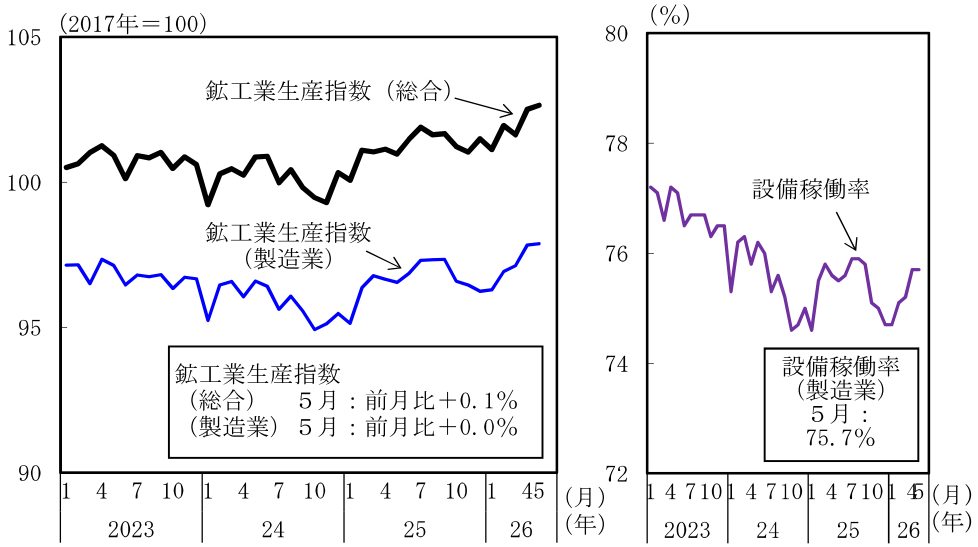

（備考）住宅ローン金利は30年物固定金利の各月平均。中古住宅在庫は12か月移動平均。

## ④設備投資は増加

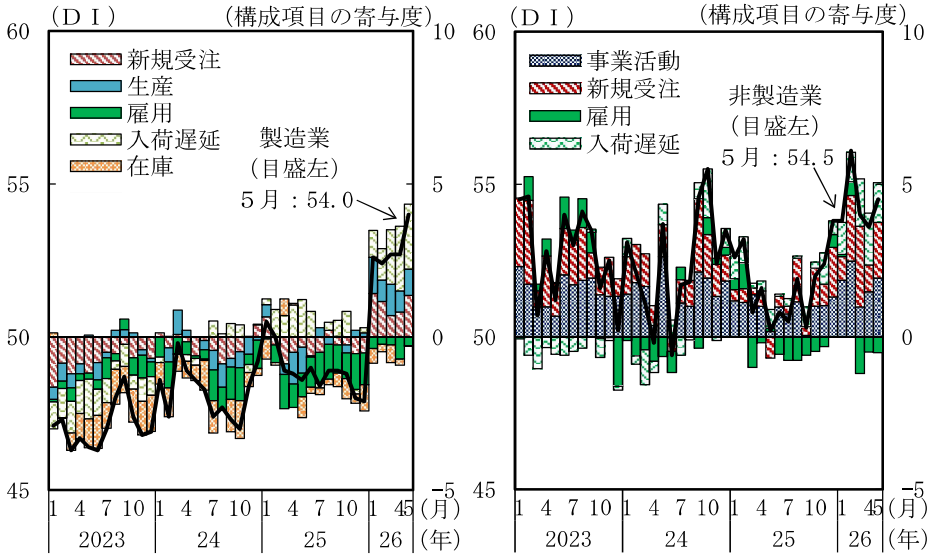



（備考）コア資本財受注は、３か月移動平均値。

## ⑤生産は緩やかに増加

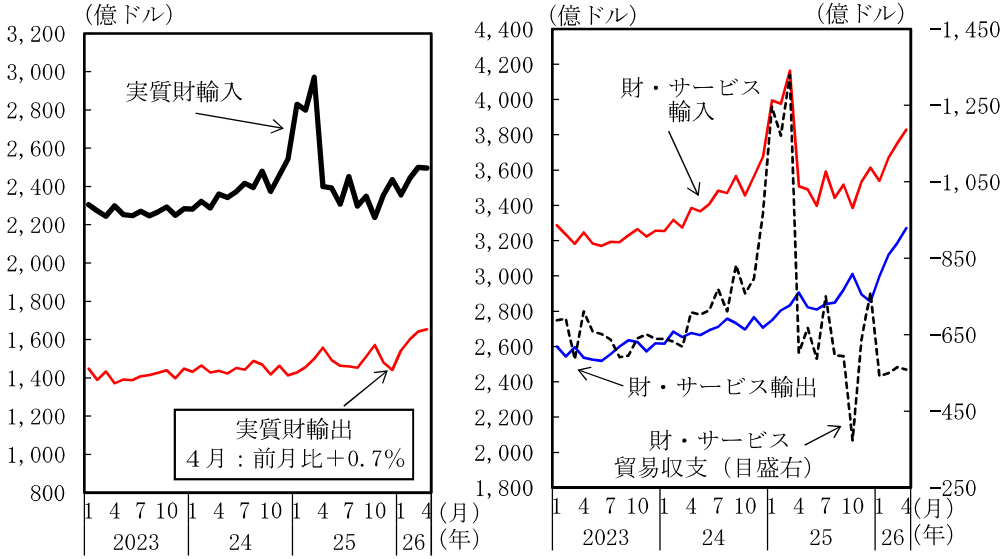



**製造業　：景況指数は50を上回り、かつ、上昇**
**非製造業：景況指数は50を上回り、かつ、上昇**



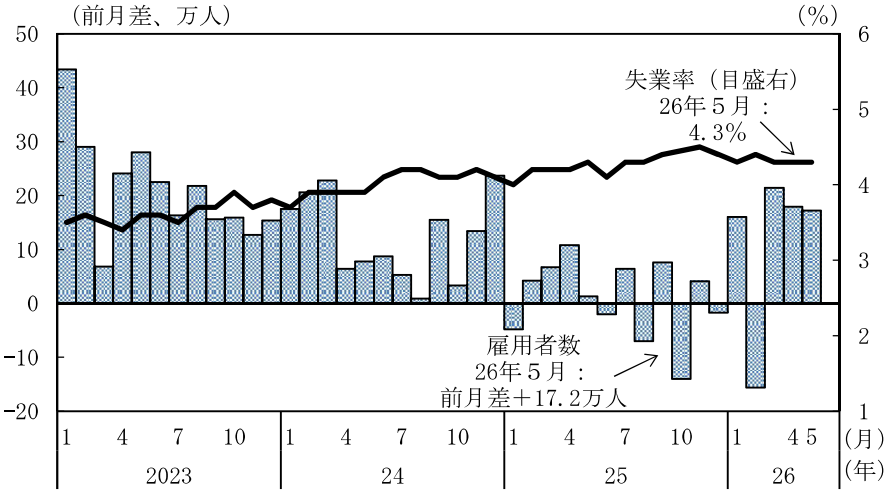

（備考）構成項目の寄与度は中立水準である50からの乖離幅を示す。

## ⑥財輸出はこのところ増加



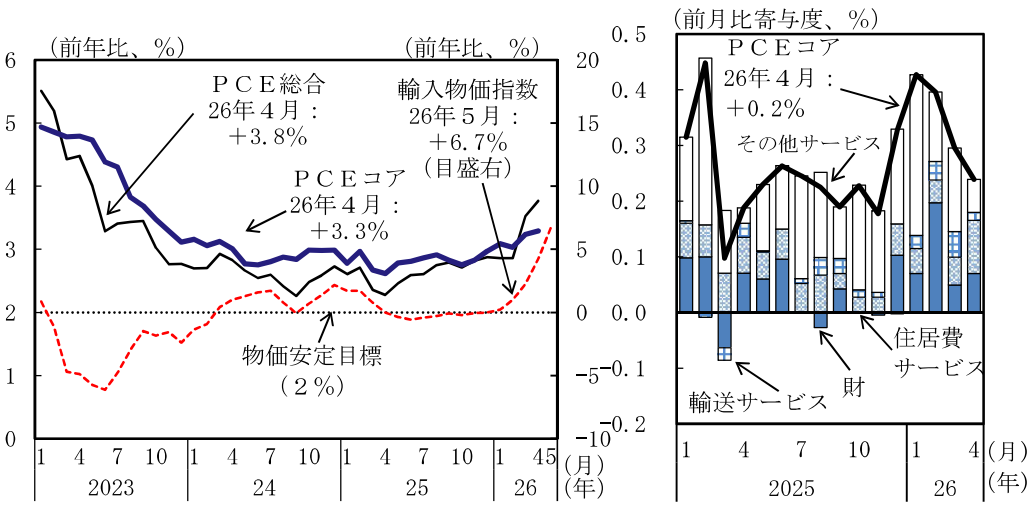

（備考）左図は通関ベース（実質）、右図は国際収支ベース（名目）。

## ⑦雇用者数はこのところ緩やかに増加、失業率はおおむね横ばい



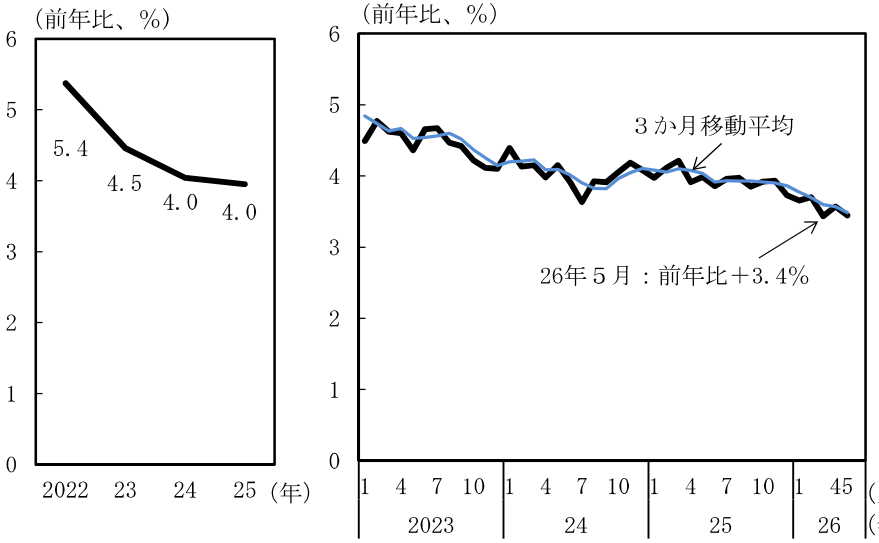

（備考）　１．雇用者数は非農業部門。
２．2025年10月の失業率は政府閉鎖の影響で欠損。

## ⑧コア物価上昇率は緩やかに上昇



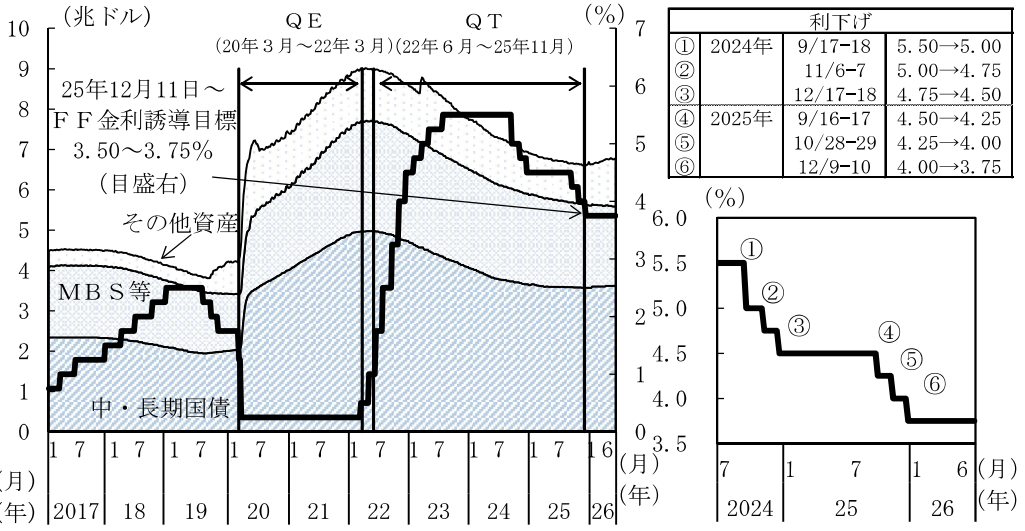

（備考）　１．上図のＰＣＥは、個人消費支出デフレーターを指す。
２．コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

## 賃金の伸びはおおむね横ばい




（備考）賃金の伸びは全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

## 金融政策



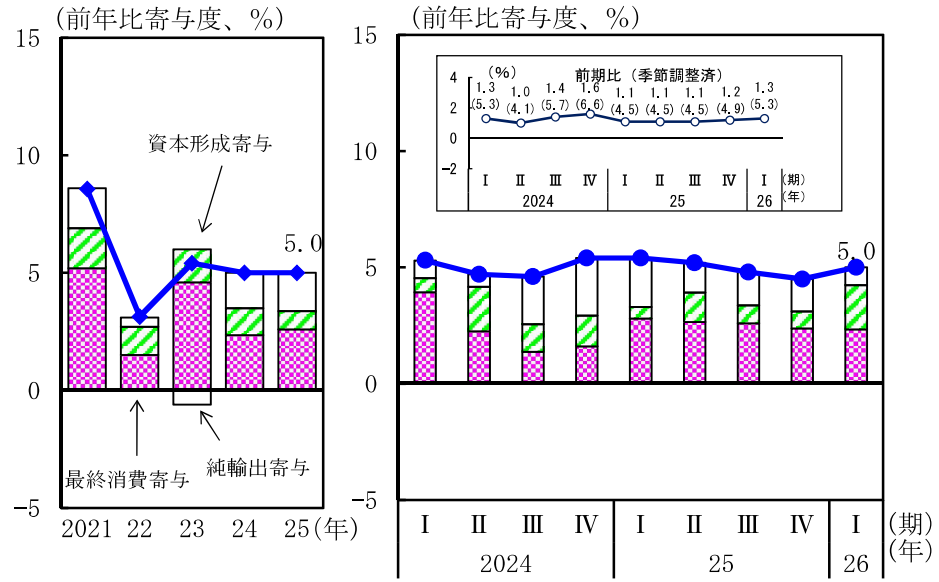

| 利下げ | | | |
|---|---|---|---|
| ① | 2024年 | 9/17-18 | 5.50→5.00 |
| ② | | 11/6-7 | 5.00→4.75 |
| ③ | | 12/17-18 | 4.75→4.50 |
| ④ | 2025年 | 9/16-17 | 4.50→4.25 |
| ⑤ | | 10/28-29 | 4.25→4.00 |
| ⑥ | | 12/9-10 | 4.00→3.75 |

（備考）　１．ＦＲＢにより作成。
２．ＦＦ金利誘導目標については、上限を指す。

## ２．アジア地域

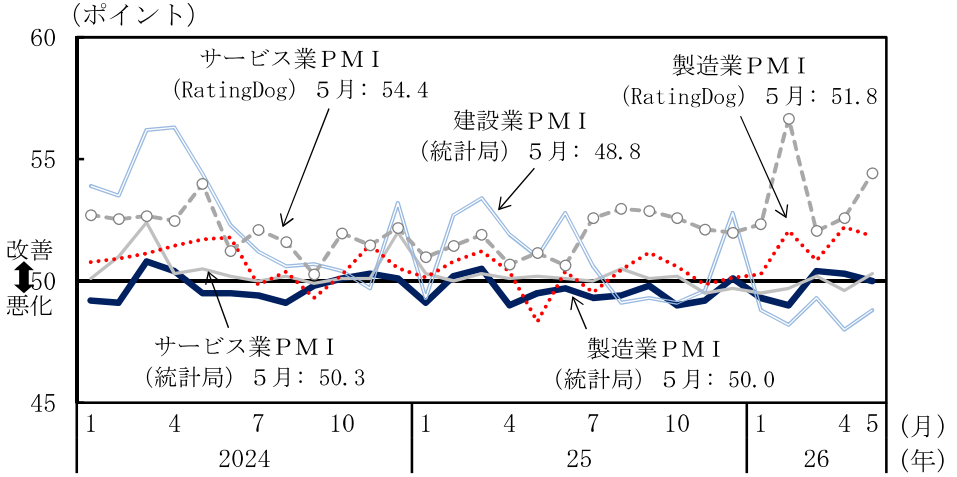
### 中国：　○中国では、景気は緩やかに減速している。

#### ①実質ＧＤＰ成長率



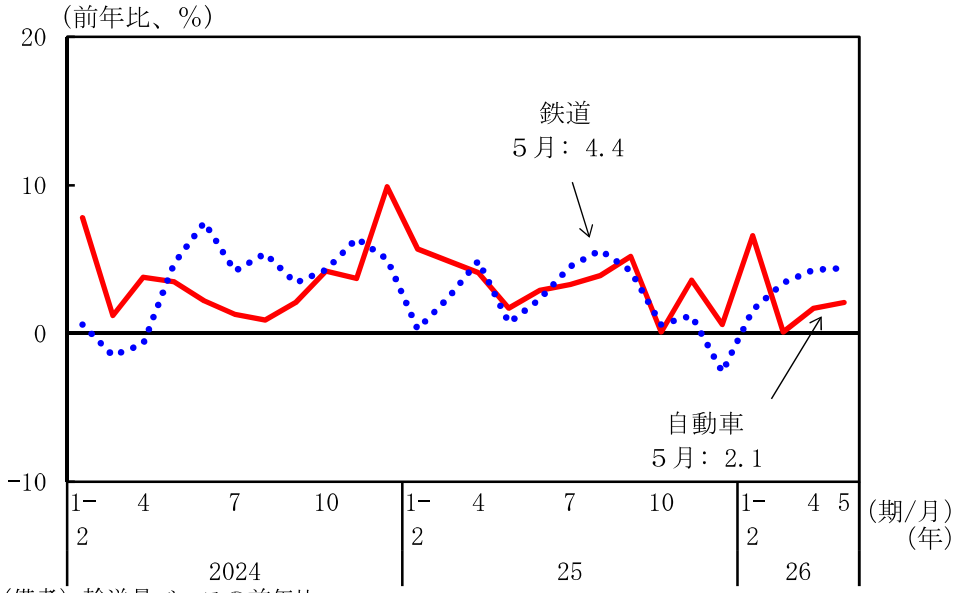

（備考）前期比のグラフの（　）内の数値は内閣府による年率換算。

#### 製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）はこのところ持ち直しの動き



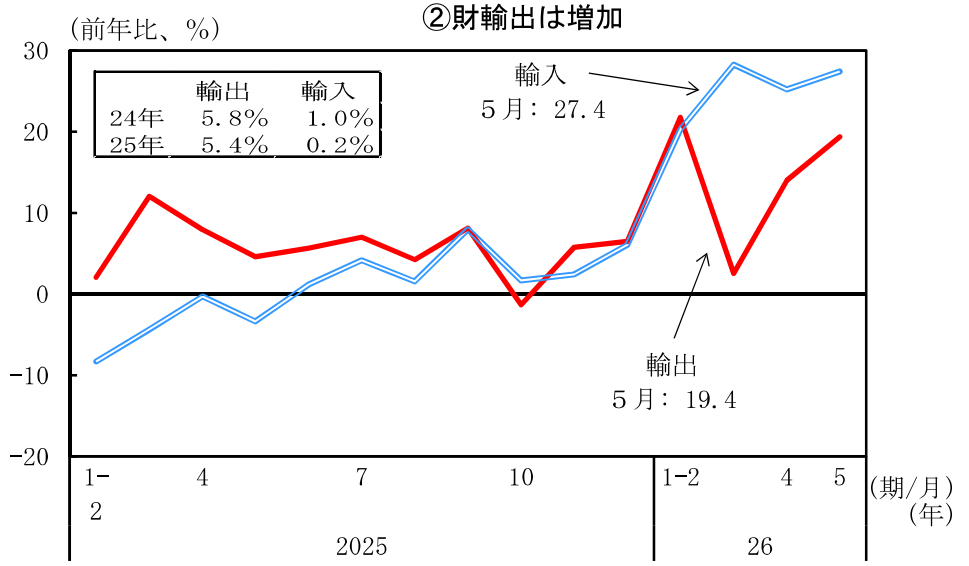

（備考）1. 国家統計局、RatingDog/Ｓ＆Ｐグローバルにより作成。RatingDogは中国の金融テクノロジー企業であり、Ｓ＆Ｐグローバルと共同して、独自にＰＭＩを発表している。
2. 製造業・非製造業の業況に関わる各項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計。
3. 統計対象社数は、国家統計局が3,200社（製造業）、4,300社（非製造業）、RatingDog/Ｓ＆Ｐグローバルが約650社。

#### 貨物輸送（自動車、鉄道）



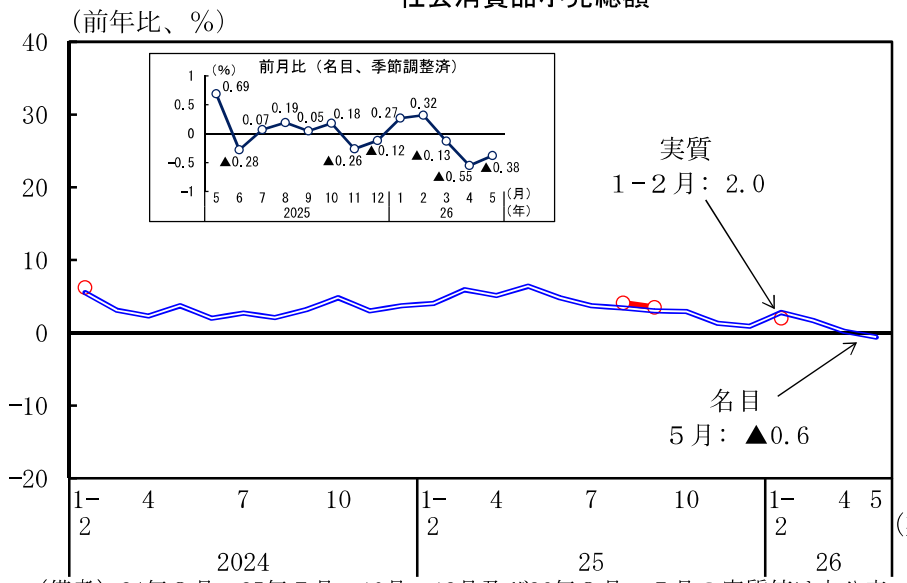

（備考）輸送量ベースの前年比。

#### ②財輸出は増加



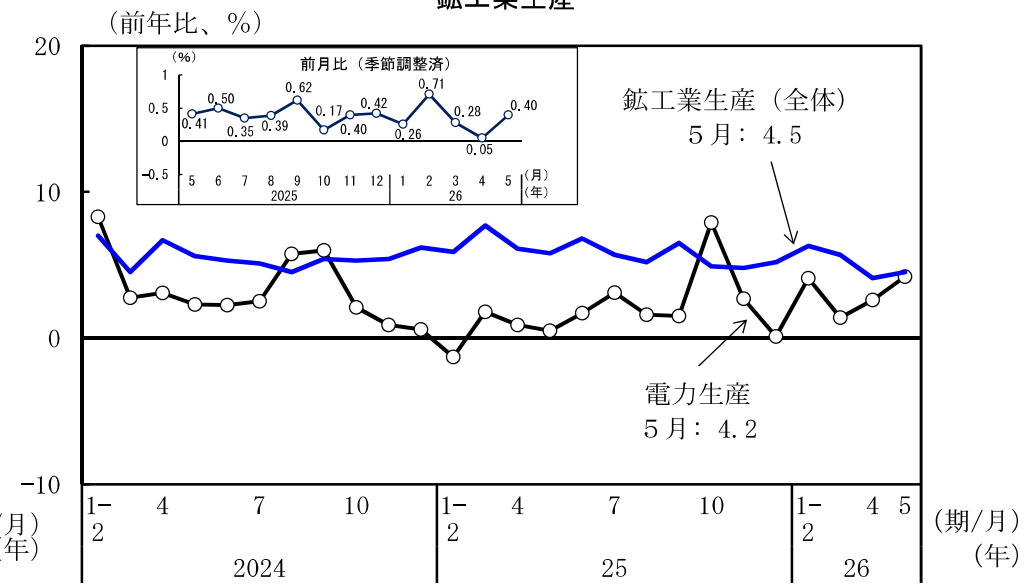

（備考）1. 輸出入ともドルベースの金額。
2. 春節（旧正月）休暇は、24年２月10日～17日、25年１月28日～２月４日、26年２月15日～23日。

## ③消費は弱含み
### 社会消費品小売総額

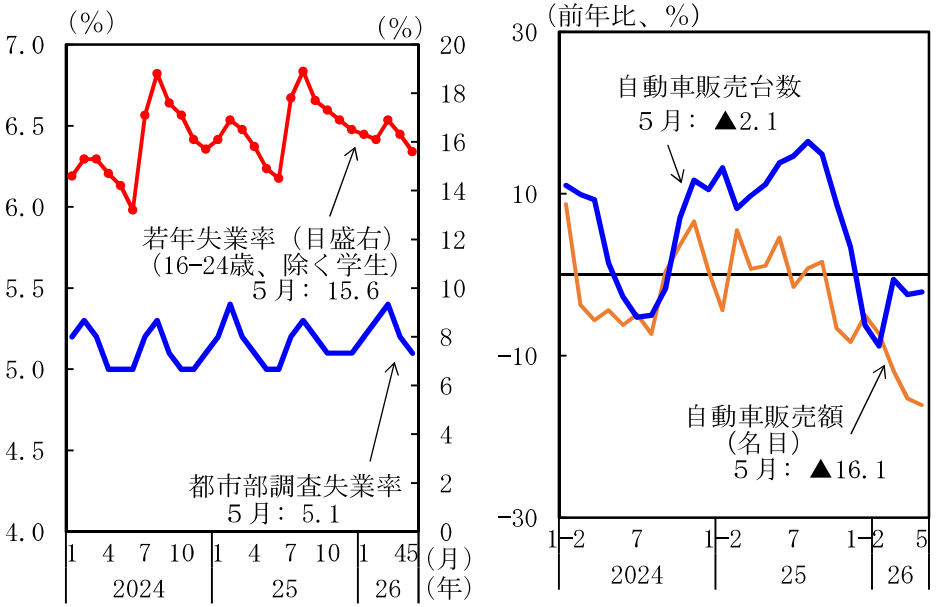



（備考）24年３月～25年７月、10月～12月及び26年３月～５月の実質値は未公表。

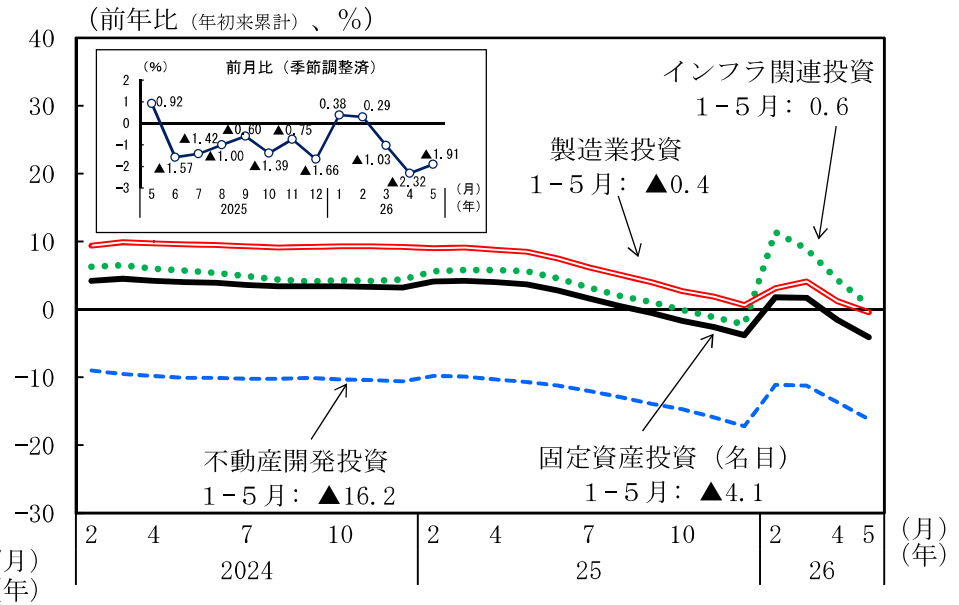
## ④生産は持ち直し
### 鉱工業生産




## 都市部調査失業率はこのところ低下
## 自動車販売台数は弱含み、販売額は減少

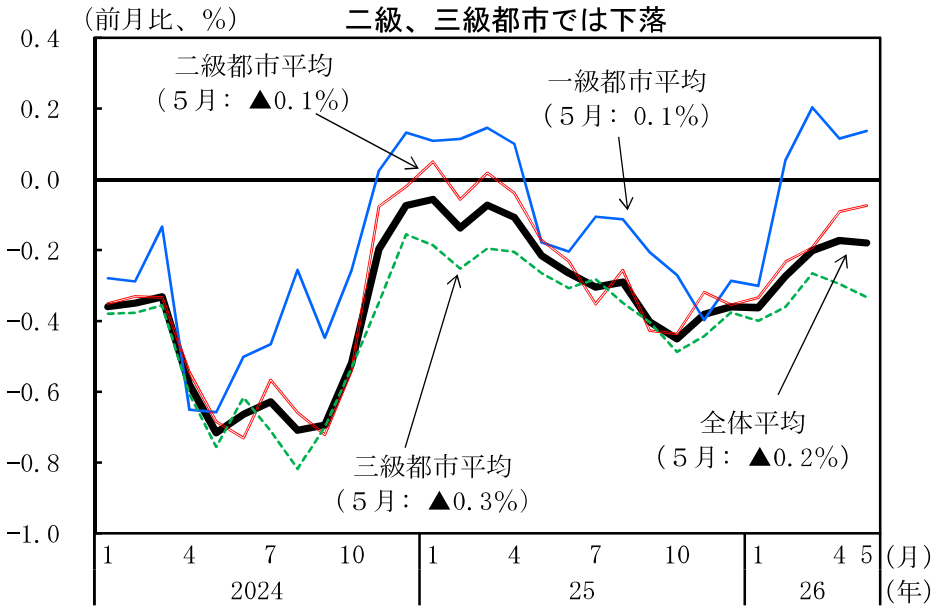



## ⑤固定資産投資は減少



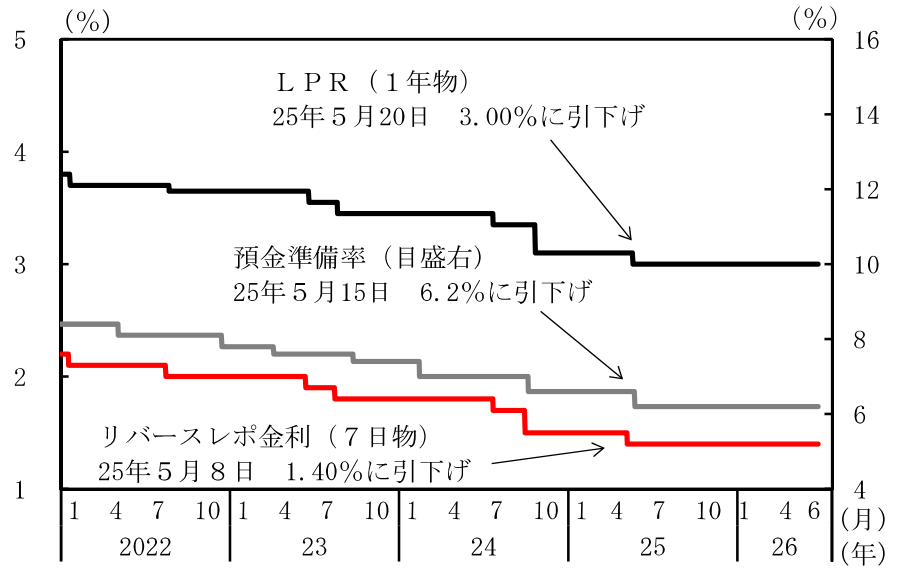

（備考）自動車販売台数は出荷ベース。年間販売台数（前年比）は、23年12.0％増、24年4.5％増、25年9.4％増。自動車販売額は、社会消費品小売総額の内数。

## 新築住宅販売価格は一級都市では下げ止まり、二級、三級都市では下落



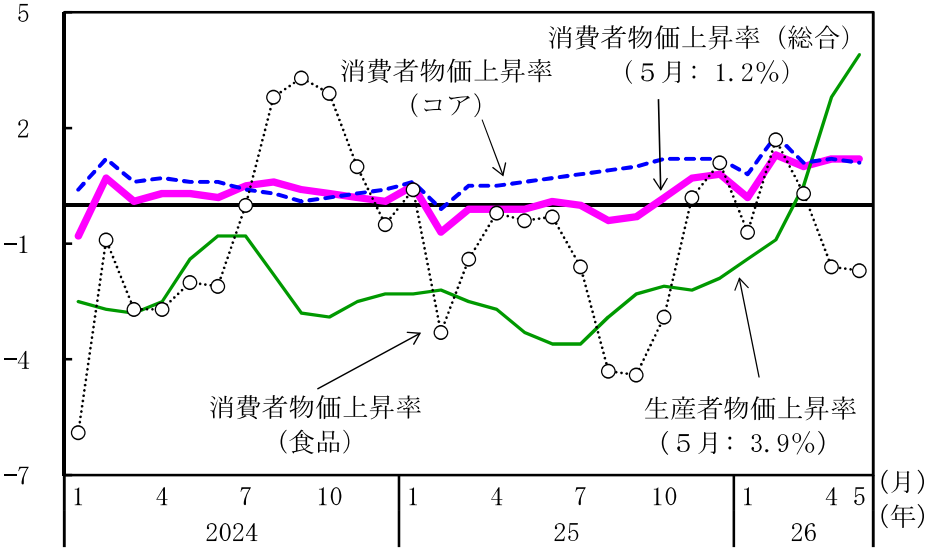

（備考）一級、二級、三級、全体（国家統計局の指定する70都市）平均は、該当する都市の価格指数の単純平均。

## 金融政策の動向




（備考）1. 預金準備率は、金融機関全体の加重平均値。
2. リバースレポ金利（７日物）は中国人民銀行が公開市場操作により金融市場へ資金供給する際の金利の一つ。
3. ＬＰＲとは最優遇貸出金利の略。中国人民銀行が選定した20の銀行から報告された貸出金利の加重平均値。

## ⑥消費者物価上昇率はおおむね横ばい




（備考）コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

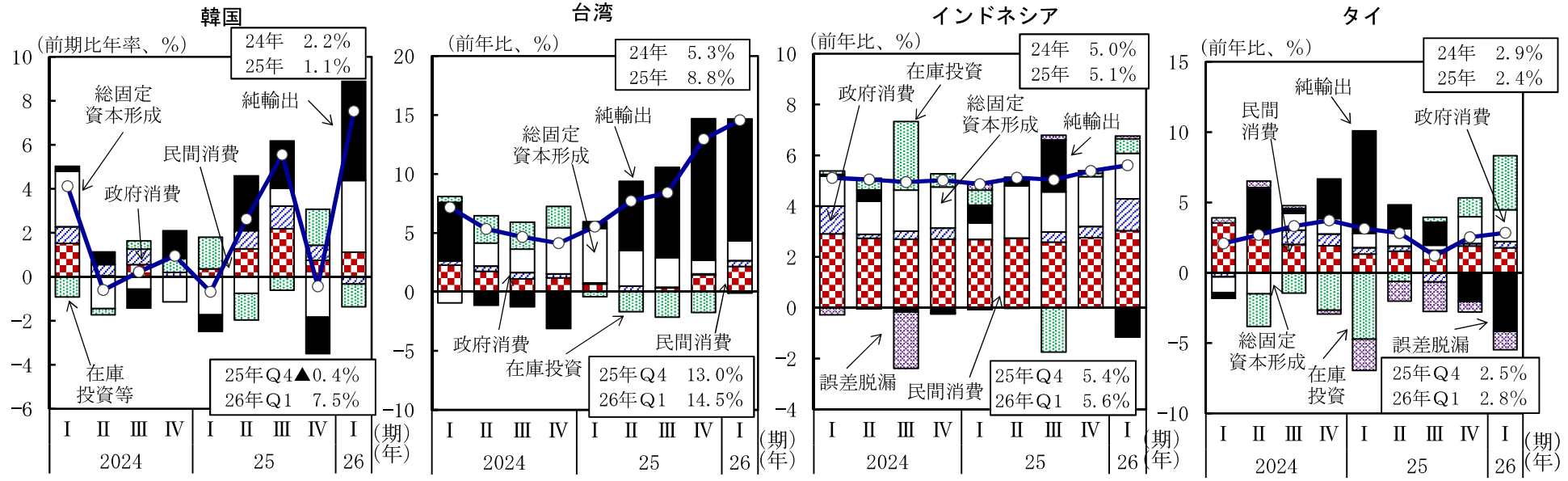
## 人民元名目為替レート

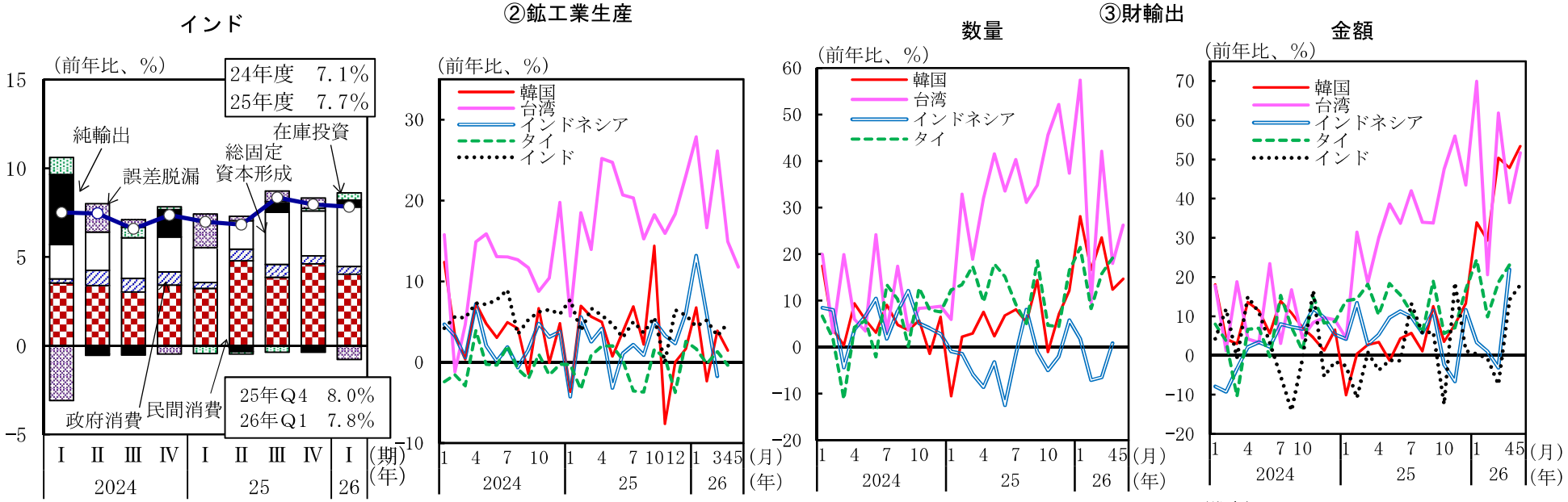


## その他アジア（韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド）：

○韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。
インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。
タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。
インドでは、景気は拡大している。

①実質GDP成長率




（備考）年度は、４月～翌年３月。

②鉱工業生産




（備考）インドネシア、タイは製造業生産。

③財輸出

数量




（備考）インドの数量は未公表。

金額

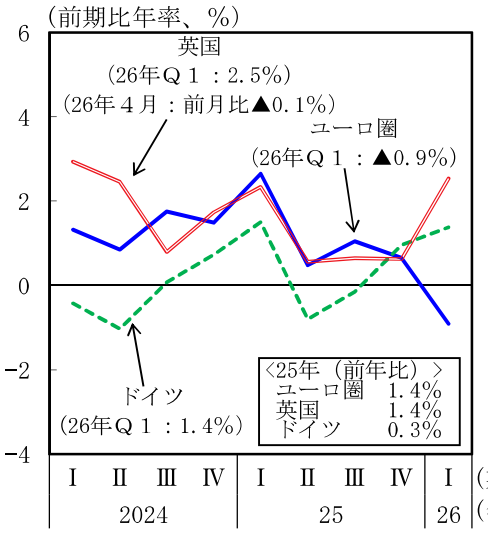


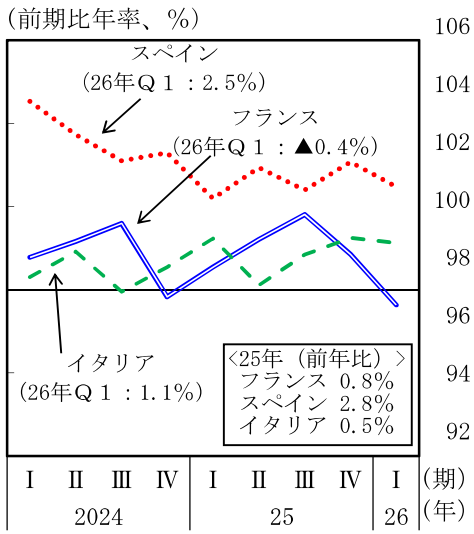

（備考）ドルベース。

## ３．ヨーロッパ地域

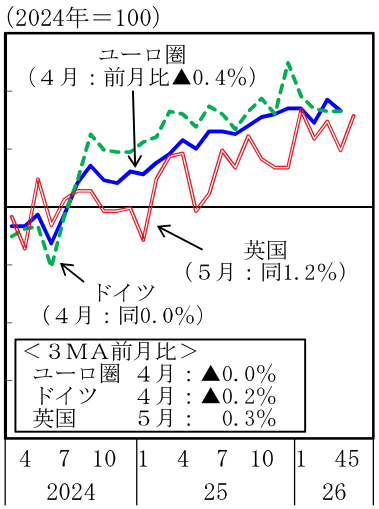
○ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。
ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。
英国では、景気は持ち直している。

①ＧＤＰ　ユーロ圏：26年１－３月期は前期比年率▲0.9%成長
英　　国：26年１－３月期は前期比年率2.5%成長

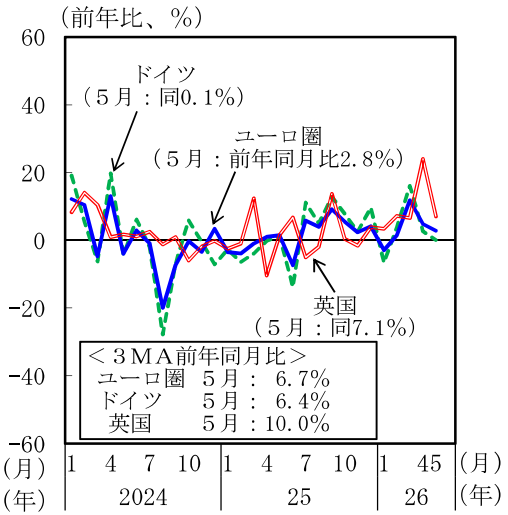



実質小売売上（除自動車）



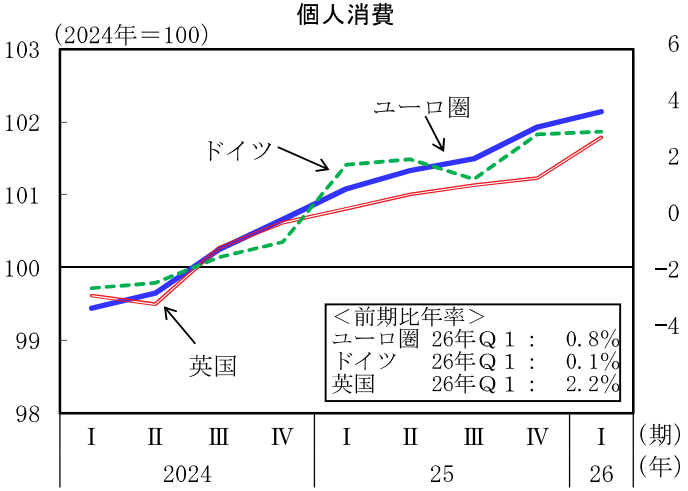

乗用車登録台数



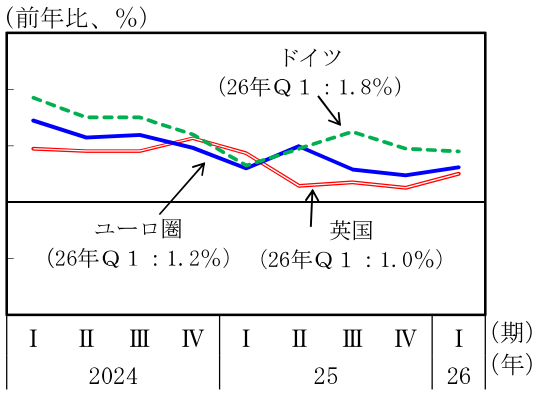

（備考）ユーロ圏は、マルタを除く20か国ベース。

②個人消費　ユーロ圏：持ち直しのテンポが鈍化している
英　　国：持ち直している

個人消費

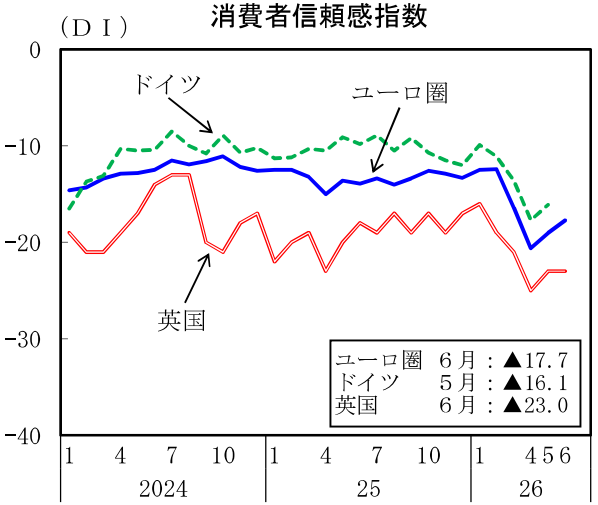



実質賃金上昇率



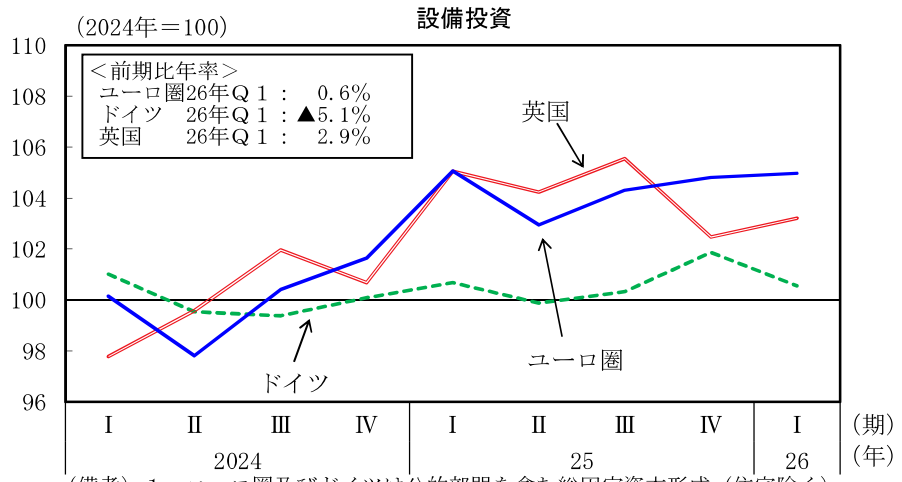

（備考）ユーロ圏はユーロスタット及びＥＣＢにより作成。時間当たり名目賃金を消費者物価（帰属家賃含まない）で実質化。ドイツはドイツ連邦統計局により作成。英国は英国国家統計局により作成。

消費者信頼感指数



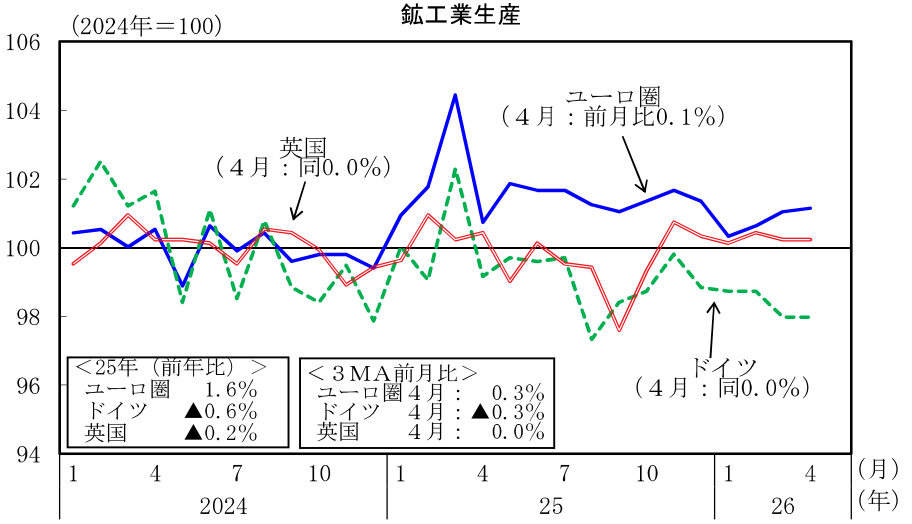

（備考）１．家計の財政状況、経済情勢見通し、高額商品購買意欲につき尋ねたもの。２．英国は原数値。

③設備投資　ユーロ圏：設備投資はおおむね横ばいとなっている
英　　国：設備投資は持ち直しの動きがみられるが、
このところ一服感がみられる

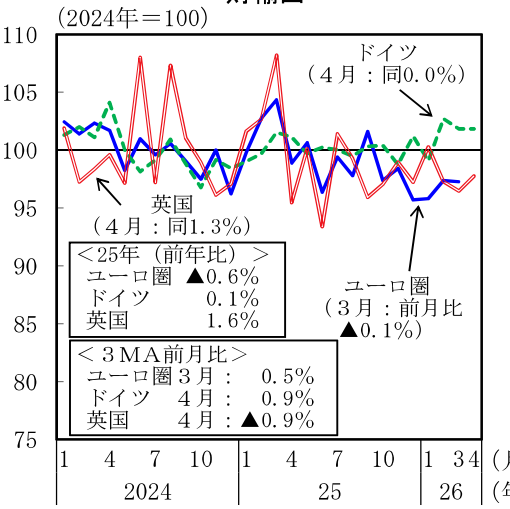


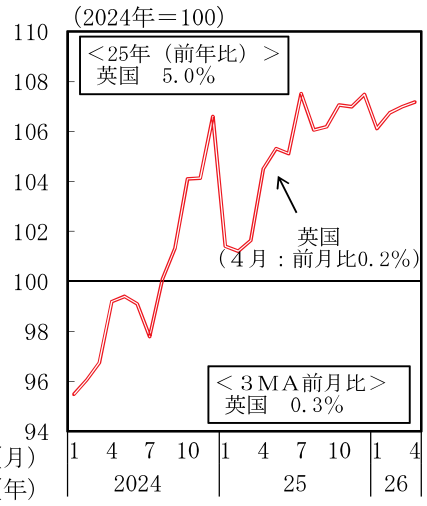

（備考）１．ユーロ圏及びドイツは公的部門を含む総固定資本形成（住宅除く）。
２．英国は民間の設備投資（住宅は含まない）。

⑤生産　ユーロ圏：生産はおおむね横ばいとなっている
英　　国：生産はおおむね横ばいとなっている




④輸出　ユーロ圏：財輸出はおおむね横ばいとなっている
英　　国：財輸出はこのところおおむね横ばいとなっている
サービス輸出は持ち直しの動きがみられる

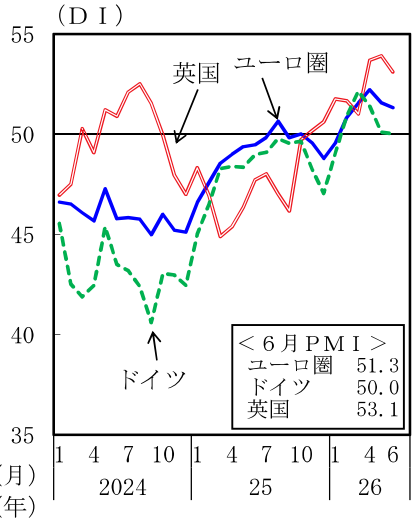


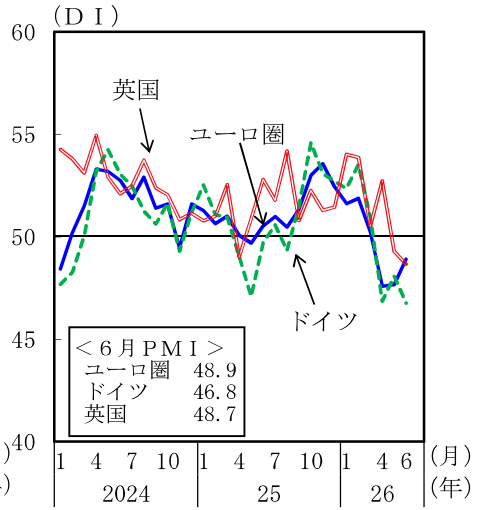

（備考）１．ユーロ圏は圏外向けのみ。数量ベース。
２．英国は金を除く実質ベース。

ユーロ圏：サービス業景況感はこのところ低下している
英　　国：サービス業景況感は持ち直しに足踏みがみられる

製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）

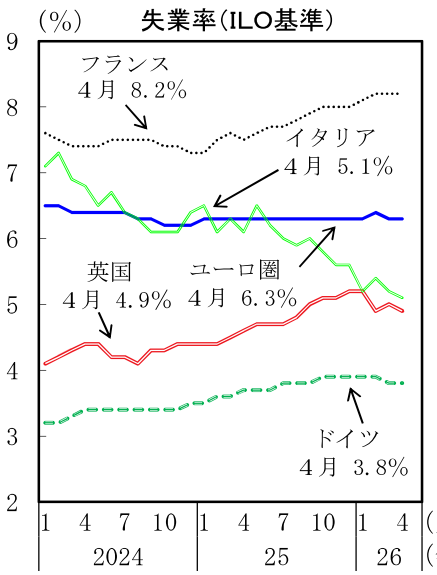


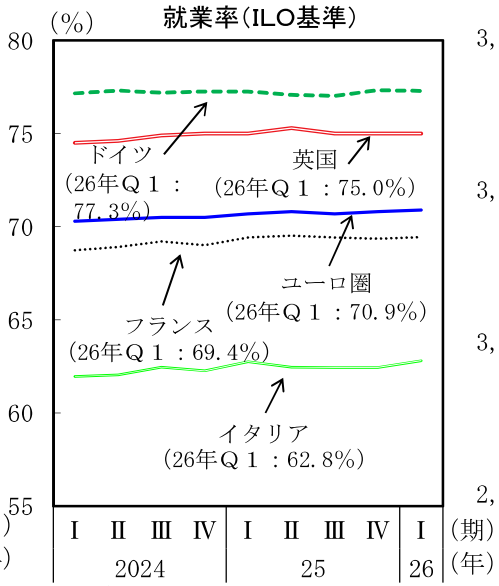

サービス業購買担当者指数（ＰＭＩ）

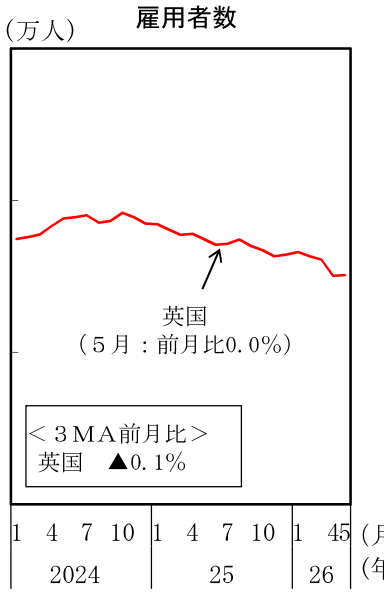



（備考）１．製造業は、新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫、
サービス業は、ビジネス活動指数について、前月と比べた当月の変化を調査し、
「改善（１p）、変化なし（0.5p）、悪化（０p）」として指数化。
２．ユーロ圏は、圏内約5,000社の購買担当者を対象にしている。

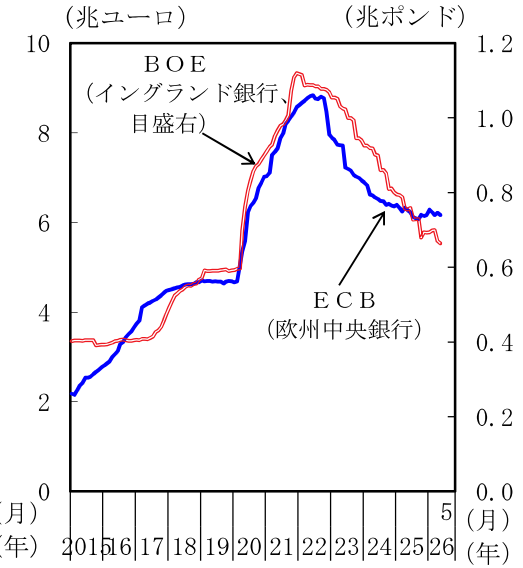
⑥雇用　ユーロ圏：失業率は横ばいとなっている
英　　国：雇用者数はこのところ横ばいとなっている
失業率はこのところ横ばいとなっている



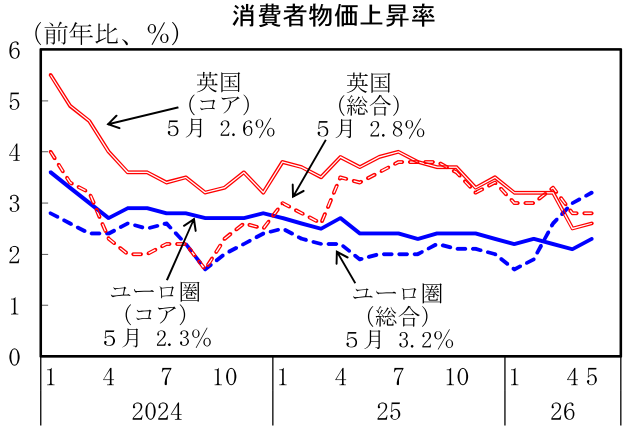




⑧中央銀行のバランスシート



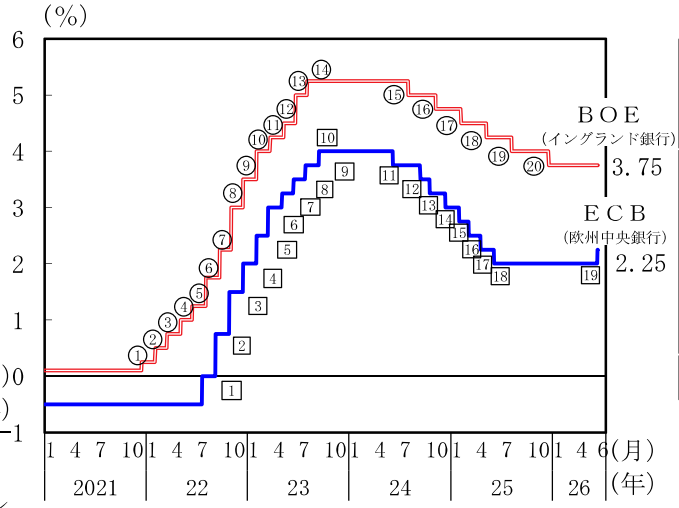

(備考) 季節調整値。15-64歳における就業率。

⑦物価　ユーロ圏：コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている
英　　国：コア物価上昇率はこのところ低下している




(備考) 1．ＥＣＢのインフレ目標は中期的に２%。
英国財務省のインフレ目標は２%。
英国では、政府がインフレ目標を設定し、イングランド銀行がその目標達成に向けて必要な政策手段をとる。
2．コア消費者物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。

⑨政策金利　ユーロ圏：欧州中央銀行（ＥＣＢ）は引上げ
英　　国：イングランド銀行（ＢＯＥ）は据置き

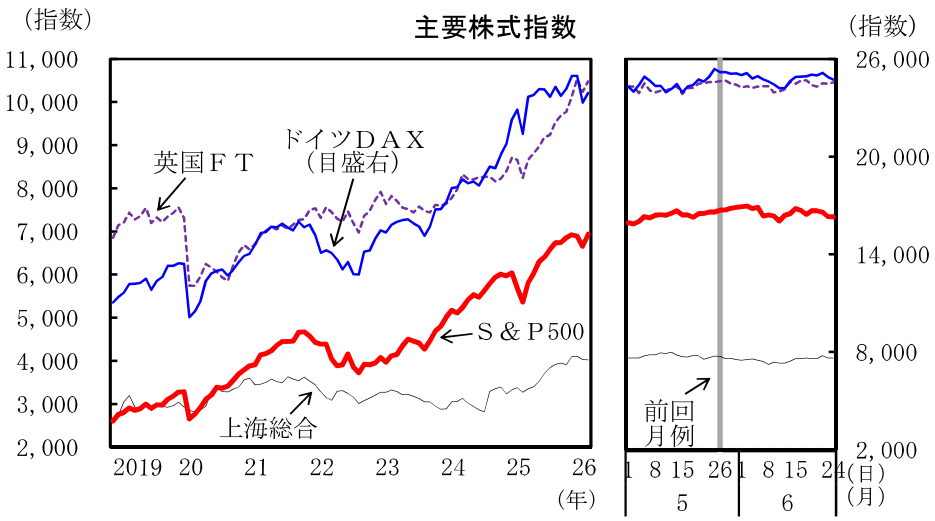



| ECB | | | | BOE | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 利上げ | | | | 利上げ | | | |
| 1 | 2022年 | 7/21 | ▲0.50→0.00 | 1 | 2021年 | 1/4 | 0.10→0.25 |
| … | | … | | … | | … | |
| 10 | 2023年 | 9/14 | 3.75→4.00 | 14 | 2023年 | 8/3 | 5.00→5.25 |
| 利下げ | | | | 利下げ | | | |
| 11 | 2024年 | 6/6 | 4.00→3.75 | 15 | 2024年 | 8/1 | 5.25→5.00 |
| 12 | | 9/12 | 3.75→3.50 | 16 | | 11/7 | 5.00→4.75 |
| 13 | | 10/17 | 3.50→3.25 | 17 | 2025年 | 2/6 | 4.75→4.50 |
| 14 | | 12/12 | 3.25→3.00 | 18 | | 5/8 | 4.50→4.25 |
| 15 | 2025年 | 1/30 | 3.00→2.75 | 19 | | 8/7 | 4.25→4.00 |
| 16 | | 3/6 | 2.75→2.50 | 20 | | 12/18 | 4.00→3.75 |
| 17 | | 4/17 | 2.50→2.25 | | | | |
| 18 | | 6/5 | 2.25→2.00 | | | | |
| 利上げ | | | | | | | |
| 19 | 2026年 | 6/11 | 2.00→2.25 | | | | |

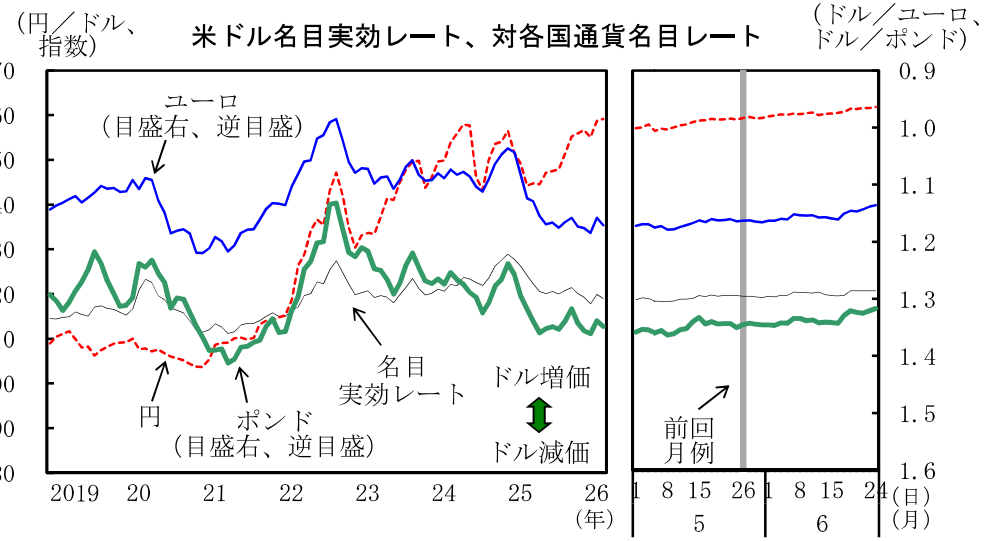
(備考) 日付は公表日。欧州中央銀行（ＥＣＢ）の政策金利は、預金ファシリティ金利。

## ４．　国際金融

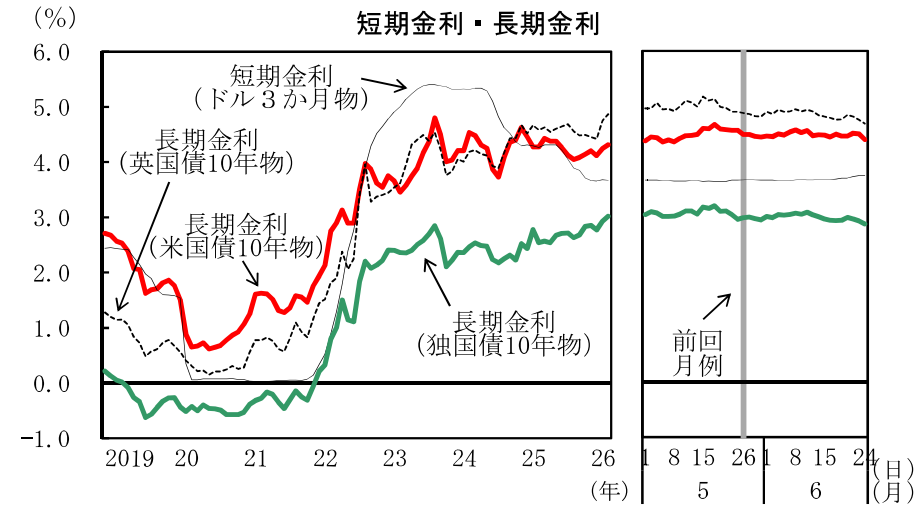
株価：米国、英国、中国ではおおむね横ばい、
ドイツではやや下落



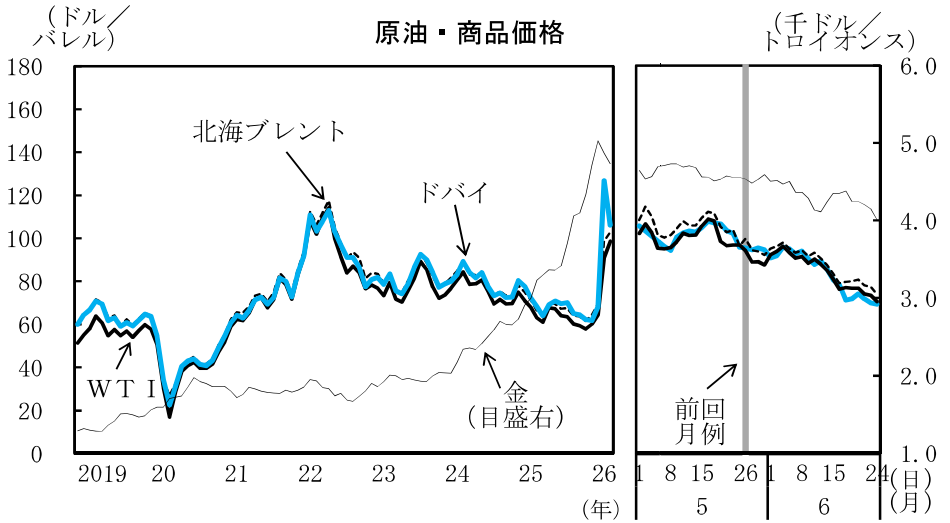

為替：ドルは、ユーロ、ポンドに対して増価、
円に対してやや増価




短期金利：おおむね横ばい
長期金利：米国、英国ではやや低下、ドイツではおおむね横ばい




原油価格（ＷＴＩ）：大幅に下落
金価格　　：大幅に下落




（備考）いずれも、左図は日次の終値の月中平均値、右図は日次の終値。

## 主要経済指標の国際比較（１）

| 国・地域名 | 人口（万人） | 名目ＧＤＰ（10億ドル） | 一人当たりＧＤＰ（1,000ドル） | 実質ＧＤＰ成長率（%） | | | | | 鉱工業生産（%） | | | | | | 失業率（%） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2025年 | 2025年 | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 25年 10-12月 | 26年 1-3月 | 備考 | 2024年 | 2025年 | 26年 3月 | 26年 4月 | 26年 5月 | 備考 | 2024年 | 2025年 | 26年 3月 | 26年 4月 | 26年 5月 | 備考 |
| 日本 | 12,329 | 4,435 | 36.0 | ▲ 0.2 | 1.1 | 0.7 | 1.8 | 前期比年率 | ▲ 2.6 | ▲ 0.3 | ▲ 0.4 | 0.5 | | 前期比 | 2.5 | 2.5 | 2.7 | 2.5 | | |
| 米国 | 34,189 | 30,767 | 90.0 | 2.8 | 2.1 | 0.5 | 1.6 | 前期比年率 | ▲ 0.7 | 1.1 | ▲ 0.3 | 0.9 | 0.1 | 前期比 | 4.0 | 4.3 | 4.3 | 4.3 | 4.3 | |
| カナダ | 4,160 | 2,320 | 55.8 | 2.0 | 1.9 | ▲ 1.0 | ▲ 0.1 | 前期比年率 | 0.6 | 1.0 | ▲ 0.8 | | | 前期比 | 6.4 | 6.9 | 6.7 | 6.9 | 6.6 | |
| ユーロ圏 | 35,164 | 17,998 | 51.2 | 1.0 | 1.4 | 0.7 | ▲ 0.9 | 前期比年率 | ▲ 3.0 | 1.6 | 0.4 | 0.1 | | 前期比 | 6.4 | 6.4 | 6.3 | 6.3 | | ILO基準 |
| ドイツ | 8,352 | 5,048 | 60.4 | ▲ 0.5 | 0.3 | 1.0 | 1.4 | 前期比年率 | ▲ 4.6 | ▲ 0.6 | ▲ 0.8 | 0.0 | | 前期比 | 3.5 | 3.8 | 3.8 | 3.8 | | ILO基準 |
| フランス | 6,885 | 3,369 | 48.9 | 1.5 | 0.8 | 0.8 | ▲ 0.4 | 前期比年率 | 0.3 | 0.7 | 1.5 | 0.0 | | 前期比 | 7.4 | 7.7 | 8.2 | 8.2 | | ILO基準 |
| イタリア | 5,893 | 2,550 | 43.3 | 0.8 | 0.5 | 1.2 | 1.1 | 前期比年率 | ▲ 4.0 | ▲ 0.3 | 0.6 | 0.5 | | 前期比 | 6.5 | 6.1 | 5.2 | 5.1 | | ILO基準 |
| スペイン | 4,972 | 1,904 | 38.3 | 3.5 | 2.8 | 3.1 | 2.5 | 前期比年率 | 0.6 | 1.2 | 2.5 | ▲ 0.5 | | 前期比 | 11.4 | 10.5 | 10.3 | 10.3 | | ILO基準 |
| 英国 | 6,949 | 4,003 | 57.6 | 1.1 | 1.4 | 0.6 | 2.5 | 前期比年率 | ▲ 1.5 | ▲ 0.2 | ▲ 0.2 | 0.0 | | 前期比 | 4.3 | 4.8 | 5.0 | 4.9 | | |
| スイス | 903 | 1,044 | 115.6 | 1.4 | 1.3 | 0.9 | 2.6 | 前期比年率 | 2.4 | 3.1 | ▲ 13.0 | | | 前年比 | 2.4 | 2.8 | 3.1 | 3.0 | 3.0 | |
| ロシア | 14,400 | 2,588 | 18.0 | 4.9 | 1.0 | 1.0 | ▲ 0.2 | 前年比 | 5.1 | 1.3 | 2.3 | 1.9 | ▲ 0.7 | 前年比 | 2.5 | 2.2 | 2.2 | 2.2 | | |
| オーストラリア | 2,773 | 1,840 | 66.4 | 1.1 | 2.0 | 3.5 | 1.1 | 前期比年率 | 0.2 | 0.1 | － | － | － | 四半期のみ前期比 | 4.0 | 4.2 | 4.3 | 4.5 | 4.4 | |
| 中国 | 140,508 | 19,626 | 14.0 | 5.0 | 5.0 | 4.5 | 5.0 | 前年比 | 5.8 | 5.9 | 5.7 | 4.1 | 4.5 | 前年比 | 5.1 | 5.2 | 5.4 | 5.2 | 5.1 | 原数値 |
| 韓国 | 5,169 | 1,872 | 36.2 | 2.2 | 1.1 | ▲ 0.4 | 7.5 | 前期比年率 | 4.1 | 2.9 | 0.6 | ▲ 0.7 | | 前期比 | 2.8 | 2.8 | 2.7 | 2.8 | 2.8 | |
| 台湾 | 2,330 | 920 | 39.5 | 5.3 | 8.8 | 13.0 | 14.5 | 前年比 | 11.9 | 18.3 | 0.0 | 0.9 | 1.5 | 前期比 | 3.4 | 3.4 | 3.4 | 3.3 | 3.3 | |
| 香港 | 751 | 427 | 56.9 | 2.6 | 3.6 | 4.3 | 12.2 | 前期比年率 | 0.8 | 3.3 | － | － | － | 四半期のみ | 3.0 | 3.6 | 3.7 | 3.7 | 3.7 | |
| シンガポール | 608 | 604 | 99.4 | 5.3 | 5.0 | 5.2 | 3.9 | 前期比年率 | 3.8 | 8.7 | 3.5 | 5.8 | | 前期比 | 2.0 | 2.0 | 2.0 | 2.0 | | |
| インドネシア | 28,444 | 1,446 | 5.1 | 5.0 | 5.1 | 5.4 | 5.6 | 前年比 | 2.6 | 2.1 | ▲ 1.7 | | | 前年比 | 4.9 | 4.9 | － | － | － | 原数値2,8月のみ |
| マレーシア | 3,385 | 472 | 13.9 | 5.1 | 5.2 | 6.2 | 5.4 | 前年比 | 3.9 | 3.4 | 1.1 | 5.5 | | 前期比 | 3.3 | 3.0 | 2.9 | 3.0 | | 原数値 |
| フィリピン | 11,409 | 487 | 4.3 | 5.7 | 4.4 | 2.4 | 3.8 | 前期比年率 | ▲ 0.0 | 0.8 | 13.1 | 14.7 | | 前年比 | 3.8 | 4.2 | 5.0 | 4.7 | | 原数値 |
| タイ | 7,162 | 577 | 8.1 | 2.9 | 2.4 | 7.6 | 2.7 | 前期比年率 | ▲ 0.5 | ▲ 0.4 | 1.3 | ▲ 0.4 | | 前年比 | 1.0 | 0.8 | － | － | － | 四半期のみ |
| ベトナム | 10,230 | 494 | 4.8 | 7.0 | 8.0 | 8.5 | 7.8 | 前年比 | 8.4 | 9.2 | 7.2 | 9.3 | 8.8 | 前年比 | 2.2 | 2.2 | － | － | － | 四半期のみ |
| インド | 146,387 | 3,916 | 2.7 | 7.1 | 7.7 | 8.0 | 7.8 | 前年比 | 4.1 | 4.1 | 3.2 | 4.9 | | 前年比 | － | － | 5.1 | 5.2 | 5.5 | 原数値 |
| ブラジル | 21,336 | 2,280 | 10.7 | 3.4 | 2.3 | 1.8 | 1.8 | 前年比 | 3.1 | 0.6 | 4.4 | 2.7 | | 前年比 | 6.9 | 6.0 | 6.1 | 5.8 | | |
| メキシコ | 13,337 | 1,833 | 13.7 | 1.5 | 0.5 | 1.7 | 0.2 | 前年比 | ▲ 0.6 | ▲ 1.2 | ▲ 1.3 | 2.3 | | 前年比 | 2.7 | 2.6 | 2.4 | 2.5 | | 原数値 |
| アルゼンチン | 4,747 | 681 | 14.4 | ▲ 1.4 | 4.5 | 2.2 | 2.3 | 前年比 | － | － | 5.1 | ▲ 2.8 | | 前年比 | 7.2 | 7.4 | － | － | － | 四半期のみ |
| トルコ | 8,583 | 1,597 | 18.6 | 3.3 | 3.6 | 3.4 | 2.5 | 前年比 | 0.3 | 2.8 | ▲ 1.1 | 6.0 | | 前年比 | 8.7 | 8.4 | 8.1 | 8.0 | | 原数値 |
| サウジアラビア | 3,601 | 1,277 | 35.5 | 2.7 | 4.5 | 5.2 | 3.0 | 前年比 | ▲ 2.3 | 5.1 | ▲ 15.8 | ▲ 19.1 | | 前年比 | 3.5 | 3.2 | － | － | － | 四半期のみ |
| 南アフリカ | 6,310 | 427 | 6.8 | 0.5 | 1.1 | 1.5 | 2.2 | 前期比年率 | ▲ 0.4 | ▲ 1.3 | 1.5 | ▲ 2.9 | | 前年比 | 32.6 | 32.4 | － | － | － | 四半期のみ |

（備考）１．各国統計、ユーロスタット、ＯＥＣＤにより作成。人口、名目ＧＤＰ、一人当たりＧＤＰについてはＩＭＦ、ユーロスタットにより作成。
２．インドは年度（４月～３月）の数値。
３．ＧＤＰ、鉱工業生産の前月（期）比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

## 主要経済指標の国際比較（２）

| 国・地域名 | 消費者物価（前年比%） | | | | | | | | 一般政府財政収支（名目ＧＤＰ比%） | | 一般政府債務残高（名目ＧＤＰ比%） | | 経常収支（名目ＧＤＰ比%） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2024年 | 2025年 | 25年 | | 26年 | 26年 | | | 2024年 | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 | 2025年 |
| | | | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | 3月 | 4月 | 5月 | | | | | | |
| 日本 | 2.7 | 3.2 | 2.9 | 2.7 | 1.4 | 1.5 | 1.4 | 1.5 | ▲ 1.7 | ▲ 1.1 | 214.5 | 206.5 | 4.5 | 4.8 |
| 米国 | 2.9 | 2.7 | 2.9 | 2.7 | 2.7 | 3.3 | 3.8 | 4.2 | ▲ 7.9 | ▲ 6.8 | 122.3 | 123.9 | ▲ 4.0 | ▲ 3.6 |
| カナダ | 2.4 | 2.1 | 2.0 | 2.2 | 2.2 | 2.4 | 2.8 | 3.2 | ▲ 2.1 | ▲ 1.8 | 110.0 | 113.5 | ▲ 0.5 | ▲ 0.9 |
| ユーロ圏 | 2.4 | 2.1 | 2.1 | 2.1 | 2.0 | 2.6 | 3.0 | 3.2 | ▲ 3.1 | ▲ 3.0 | 86.6 | 87.1 | 2.7 | 1.6 |
| ドイツ | 2.5 | 2.3 | 2.1 | 2.3 | 2.3 | 2.8 | 2.9 | 2.7 | ▲ 2.7 | ▲ 2.7 | 62.2 | 62.9 | 5.8 | 4.4 |
| フランス | 2.3 | 0.9 | 0.9 | 0.8 | 1.1 | 2.0 | 2.5 | 2.8 | ▲ 5.8 | ▲ 5.1 | 113.2 | 116.0 | 0.1 | ▲ 0.4 |
| イタリア | 1.1 | 1.6 | 1.7 | 1.2 | 1.4 | 1.6 | 2.8 | 3.2 | ▲ 3.4 | ▲ 3.1 | 134.7 | 137.1 | 1.1 | 1.2 |
| スペイン | 2.9 | 2.7 | 2.8 | 3.1 | 2.8 | 3.4 | 3.5 | 3.6 | ▲ 3.2 | ▲ 2.5 | 101.6 | 100.4 | 3.2 | 2.9 |
| 英国 | 2.5 | 3.4 | 3.8 | 3.4 | 3.1 | 3.3 | 2.8 | 2.8 | ▲ 6.1 | ▲ 5.4 | 99.9 | 102.3 | ▲ 3.0 | ▲ 3.1 |
| スイス | 1.1 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 0.2 | 0.3 | 0.6 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 40.5 | 39.4 | 8.9 | 7.1 |
| ロシア | 8.5 | 8.7 | 8.3 | 6.6 | 5.9 | 5.9 | 5.6 | 5.3 | ▲ 1.6 | ▲ 3.9 | 14.8 | 17.2 | 2.9 | 1.6 |
| オーストラリア | 3.2 | 2.8 | 3.2 | 3.6 | 4.1 | 4.6 | 4.2 | 4.0 | ▲ 2.3 | ▲ 2.8 | 50.6 | 51.0 | ▲ 2.2 | ▲ 2.6 |
| 中国 | 0.2 | 0.0 | ▲ 0.2 | 0.6 | 0.8 | 1.0 | 1.2 | 1.2 | ▲ 7.1 | ▲ 7.9 | 90.4 | 99.2 | 2.2 | 3.7 |
| 韓国 | 2.3 | 2.1 | 2.0 | 2.4 | 2.1 | 2.2 | 2.6 | 3.1 | ▲ 0.8 | ▲ 1.4 | 49.7 | 52.3 | 5.3 | 6.6 |
| 台湾 | 2.2 | 1.7 | 1.5 | 1.3 | 1.2 | 1.2 | 1.7 | 2.2 | ▲ 1.5 | ▲ 2.1 | 26.8 | 22.4 | 14.1 | 17.4 |
| 香港 | 1.7 | 1.4 | 1.1 | 1.3 | 1.6 | 1.7 | 1.7 | 2.0 | ▲ 5.8 | ▲ 4.8 | 9.2 | 11.9 | 13.2 | 12.2 |
| シンガポール | 2.4 | 0.9 | 0.6 | 1.2 | 1.5 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | 3.8 | 4.2 | 166.0 | 171.3 | 17.2 | 16.7 |
| インドネシア | 2.3 | 1.9 | 2.4 | 2.8 | 3.9 | 3.5 | 2.4 | 3.1 | ▲ 2.3 | ▲ 2.9 | 40.2 | 41.0 | ▲ 0.6 | ▲ 0.1 |
| マレーシア | 1.8 | 1.4 | 1.3 | 1.4 | 1.6 | 1.7 | 1.9 | 2.0 | ▲ 3.4 | ▲ 3.5 | 69.8 | 70.7 | 1.4 | 1.6 |
| フィリピン | 3.2 | 1.7 | 1.4 | 1.7 | 2.8 | 4.1 | 7.2 | 6.8 | ▲ 4.4 | ▲ 4.0 | 56.6 | 59.4 | ▲ 4.0 | ▲ 3.3 |
| タイ | 0.4 | ▲ 0.1 | ▲ 0.7 | ▲ 0.5 | ▲ 0.5 | ▲ 0.1 | 2.9 | 2.8 | ▲ 1.3 | ▲ 1.9 | 62.9 | 64.7 | 2.2 | 3.1 |
| ベトナム | 3.6 | 3.3 | 3.3 | 3.4 | 3.5 | 4.7 | 5.5 | 5.6 | ▲ 1.5 | ▲ 2.2 | 31.2 | 30.3 | 6.6 | 6.7 |
| インド | 4.6 | 2.0 | 1.7 | 0.6 | 3.1 | 3.4 | 3.5 | 3.9 | ▲ 7.9 | ▲ 7.4 | 84.8 | 84.1 | ▲ 0.6 | ▲ 0.9 |
| ブラジル | 4.4 | 5.0 | 5.2 | 4.5 | 4.1 | 4.1 | 4.4 | 4.7 | ▲ 6.2 | ▲ 8.1 | 87.0 | 93.3 | ▲ 3.0 | ▲ 3.0 |
| メキシコ | 4.7 | 3.8 | 3.6 | 3.7 | 4.1 | 4.6 | 4.5 | 3.9 | ▲ 5.8 | ▲ 4.9 | 59.1 | 61.8 | ▲ 0.9 | ▲ 0.4 |
| アルゼンチン | 236.8 | 44.5 | 34.0 | 31.4 | 32.7 | 32.6 | 32.4 | 33.2 | 0.5 | ▲ 0.4 | 84.7 | 80.3 | 0.9 | ▲ 1.1 |
| トルコ | 58.5 | 34.9 | 33.3 | 31.6 | 31.0 | 30.9 | 32.4 | 32.6 | ▲ 4.5 | ▲ 2.8 | 23.6 | 23.5 | ▲ 1.0 | ▲ 1.9 |
| サウジアラビア | 1.5 | 2.0 | 2.2 | 2.0 | 1.8 | 1.8 | 1.7 | 1.8 | ▲ 2.5 | ▲ 5.8 | 25.9 | 31.7 | ▲ 1.3 | ▲ 3.0 |
| 南アフリカ | 4.4 | 3.2 | 3.4 | 3.6 | 3.2 | 3.1 | 4.0 | 4.5 | ▲ 5.7 | ▲ 5.8 | 76.0 | 78.6 | ▲ 0.7 | ▲ 0.5 |

（参考）国際機関の実質ＧＤＰ見通し（%）

| | ＩＭＦ，2026年４月 | | ＯＥＣＤ，2026年６月 | |
|---|---|---|---|---|
| | 2026年 | 2027年 | 2026年 | 2027年 |
| 日本 | 0.7 | 0.6 | 0.6 | 0.8 |
| 米国 | 2.3 | 2.1 | 2.0 | 1.8 |
| カナダ | 1.5 | 1.9 | 1.2 | 1.7 |
| ユーロ圏 | 1.1 | 1.2 | 0.8 | 1.2 |
| ドイツ | 0.8 | 1.2 | 0.7 | 1.1 |
| フランス | 0.9 | 0.9 | 0.7 | 0.8 |
| イタリア | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.6 |
| スペイン | 2.1 | 1.8 | 2.2 | 1.7 |
| 英国 | 0.8 | 1.3 | 0.9 | 1.1 |
| スイス | 1.3 | 1.3 | 1.1 | 1.5 |
| ロシア | 1.1 | 1.1 | 0.5 | 0.8 |
| オーストラリア | 2.0 | 1.7 | 1.9 | 1.8 |
| 中国 | 4.4 | 4.0 | 4.5 | 4.3 |
| 韓国 | 1.9 | 2.1 | 2.6 | 1.9 |
| 台湾 | 5.2 | 3.0 | － | － |
| 香港 | 2.4 | 2.4 | － | － |
| シンガポール | 3.5 | 2.7 | － | － |
| インドネシア | 5.0 | 5.1 | 4.7 | 5.0 |
| マレーシア | 4.7 | 4.3 | 4.2 | 4.8 |
| フィリピン | 4.1 | 5.8 | 3.2 | 5.0 |
| タイ | 1.5 | 2.1 | 1.7 | 2.1 |
| ベトナム | 7.1 | 6.7 | 6.5 | 6.2 |
| インド | 6.5 | 6.5 | 6.3 | 6.4 |
| ブラジル | 1.9 | 2.0 | 1.6 | 2.1 |
| メキシコ | 1.6 | 2.2 | 0.8 | 1.8 |
| アルゼンチン | 3.5 | 4.0 | 2.8 | 3.5 |
| トルコ | 3.4 | 3.5 | 3.1 | 3.8 |
| サウジアラビア | 3.1 | 4.5 | 3.2 | 4.3 |
| 南アフリカ | 1.0 | 1.3 | 1.2 | 1.6 |
| 世界 | 3.1 | 3.2 | 2.8 | 3.1 |

（備考）１．各国統計により作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りＩＭＦにより作成。

２．内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2026年１月）における日本の基礎的財政収支（対名目ＧＤＰ比）は、2024年度▲1.8%、2025年度▲1.0%。
公債等残高（対名目ＧＤＰ比）は2024年度末193.5%、2025年度末192.8%。基礎的財政収支、公債等残高のいずれも国・地方合計の値。

３．インドは年度（４月～３月）の数値。

（出所）ＩＭＦ“World Economic Outlook”（26年４月）
ＯＥＣＤ“Economic Outlook”（26年６月）

# 愛 媛 の 工 業 統 計

| | 令和4(2022)年 | 令和5(2023)年 | 令和6(2024)年 | 前年比(%) |
|---|---|---|---|---|
| 事業所数 (所) | 2,596 | 2,603 | 2,592 | −0.4 |
| 従業者数 (人) | 81,438 | 82,469 | 81,639 | −1.0 |
| 製造品出荷額等 (億円) | 47,582 | 54,074 | 55,931 | 3.4 |
| 付加価値額 (億円) | 12,079 | 12,195 | 9,975 | −18.2 |

(資料出所)

愛媛県ホームページ掲載の統計「愛媛の工業」より抜粋。
「経済構造実態調査」について、愛媛県分を要約したもの。
「工業統計調査」は令和2(2020)年調査をもって中止、令和4(2022)年以降は「経済構造実態調査」に包摂され、国直轄調査として実施されている。
令和3年以前の「工業統計調査」等の調査結果は従業者4名以上の事業所が対象で、令和4年以降の「経済構造実態調査」の調査結果は従業者1人以上の事業所が対象であり、比較ができないため、令和4年分以降の「経済構造実態調査」の結果のみ記載している。

(注) 従業者1人以上の事業所

(参考)

| | 令和4(2022)年 | 令和5(2023)年 | 令和6(2024)年 | 前年比(%) |
|---|---|---|---|---|
| 従業者1人当たりの | | | | |
| 製造品出荷額等 (百万円) | 58 | 66 | 69 | 4.5 |
| 付加価値額 (百万円) | 15 | 15 | 12 | −20.0 |

# 愛 媛 の 商 業 統 計

| | 平成28(2016)年 | 令和3(2021)年 | 前回比(%) |
|---|---|---|---|
| 卸売業 | | | |
| 事業所数 (所) | 3,456 | 3,178 | −8.0 |
| 従業者数 (人) | 27,825 | 26,252 | −5.7 |
| 年間商品販売額 (億円) | 23,328 | 23,941 | 2.6 |
| 小売業 | | | |
| 事業所数 (所) | 10,709 | 9,894 | −7.6 |
| 従業者数 (人) | 71,082 | 69,365 | −2.4 |
| 年間商品販売額 (億円) | 14,716 | 14,166 | −3.7 |

(資料出所)
愛媛県ホームページ掲載の統計「愛媛の商業(確報)」より抜粋。
平成28年6月1日現在で実施した「平成28年経済センサス−活動調査」及び令和3年6月1日現在で実施した「令和3年経済センサス−活動調査」をもとに、愛媛県内の卸売業・小売業について集計結果を取りまとめたもの。

(参考)

| | 平成28(2016)年 | 令和3(2021)年 | 前回比(%) |
|---|---|---|---|
| (卸売業)従業者1人当たりの | | | |
| 年間商品販売額 (万円) | 8,384 | 9,120 | 8.8 |
| (小売業)従業者1人当たりの | | | |
| 年間商品販売額 (万円) | 2,070 | 2,042 | −1.4 |

# 愛 媛 の 経 済 指 標

## 1　生産･公共工事･住宅着工

| | | 令和6 (2024) 年 | 令和7 (2025) 年 | 前年比 (%) |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 鉱工業生産指数 (2020年＝100) | 97.8 | 98.4 | 0.6 |
| 2 | 公共工事請負金額※ (百万円) | 184,243 | 184,547 | 0.2 |
| 3 | 新設住宅着工戸数 (戸) | 5,281 | 4,678 | -11.4 |
| 4 | 建築着工床面積 (非居住用) (㎡) | 370,762 | 334,799 | -9.7 |

※ [2] は年度計

## 2　消費･観光･物価

| | | 令和6 (2024) 年 | 令和7 (2025) 年 | 前年比 (%) |
|---|---|---|---|---|
| 5 | 百貨店･スーパー販売額 (億円) | 2,077 | 2,102 | 1.2 |
| 6 | コンビニエンスストア商品販売額等 (億円) | 107,484 | 109,148 | 1.5 |
| 7 | 乗用車新規登録台数※ (台) | 23,499 | 23,691 | 0.8 |
| 8 | 同 (軽自動車) (台) | 15,541 | 16,733 | 7.7 |
| 9 | 道後温泉旅館宿泊客数 (人) | 769,047 | 818,071 | 6.4 |
| 10 | 消費者物価指数※※ (2020年＝100) | 108.0 | 111.0 | 2.8 |

※　普通車･小型車の値　　※※＝松山市

## 3　雇用･企業倒産

| | | 令和6 (2024) 年 | 令和7 (2025) 年 | 前年比 (%) |
|---|---|---|---|---|
| 11 | 有効求人倍率 (季節調整値) (倍) | 1.36 | 1.40 | 2.9 |
| 12 | 新規求人数 (人) | 128,485 | 123,700 | -3.7 |
| 13 | 新規求職者数 (人) | 51,339 | 49,894 | -2.8 |
| 14 | 企業倒産件数 (件) | 62 | 58 | -6.5 |
| 15 | 同　負債額※ (百万円) | 10,803 | 67,207 | 522.1 |

※　負債総額1,000万円以上

## 4　金融･貿易

| | | 令和6 (2024) 年 | 令和7 (2025) 年 | 前年比 (%) |
|---|---|---|---|---|
| 16 | 銀行預金残高※ (億円) | 89,678 | 90,638 | 1.1 |
| 17 | 銀行貸出金残高※ (億円) | 79,067 | 84,015 | 6.3 |
| 18 | 貿易輸出額 (百万円) | 779,615 | 774,551 | -0.6 |
| 19 | 貿易輸入額 (百万円) | 1,745,709 | 1,555,771 | -10.9 |

※ [16] [17] は各年･月末残高

(調査機関)

1 愛媛県企画統計課
2 西日本建設業保証
3 国土交通省
4 同上
5 四国経済産業局
6 経済産業省
7 四国運輸局
8 全国軽自動車協会連合会
9 道後温泉旅館協同組合
10 総務省
11 愛媛労働局
12 同上
13 同上
14 東京商工リサーチ
15 同上
16 日本銀行
17 同上
18 神戸税関
19 同上